

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【会社名】	フォルヴィア・エス・イー (FORVIA SE)
【代表者の役職氏名】	ブルーノ・サライヴァ (Bruno Saraiva) グループ財務責任者 (Group Financing Director)
【本店の所在の場所】	フランス、ナンテール、92000、シャン・ピエール通り 23-27番地 (23-27, avenue des Champs Pierreux, 92000 Nanterre - France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1077
【事務連絡者氏名】	弁護士 毒嶋 拳矢 弁護士 篠崎 慎一郎 弁護士 土屋 沙裕喜
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1663
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=161.81円の為替レート（2025年4月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当社」は、「フォルヴィア」を、「当グループ」はフォルヴィア・エス・イーおよびその連結子会社を指す。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注4) 将来予測に関する記述
- 本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。
- かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。
- (注5) 当社は、いかなる場合においても、本書において税制上、法律上または規制上の助言を行うものではない。
- (注6) 当グループおよび当社の事業年度は暦年である。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、取締役会を有する有限責任会社 (*société anonyme*) の形態をとる、フランスで設立された欧州会社 (*société européenne (SE)*) である。

フランスで設立された欧州会社として、当社は (i) 欧州会社の地位に関する2001年10月8日付理事会規則 (EC) 第2157/2001号の規定ならびに (ii) フランス商法 (*Code de commerce*) 第2編の第L.229-1条以下およびその適用のために採択された関連条文に従う。また、フランスの有限責任会社として、当社は、上記 (i) および (ii) の規定による別段の定めがない限り、フランス商法第2編の第L.225-1条以下に含まれる有限責任会社に適用される規定に従う (下記「以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則 (EC) 第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。)。

以下の記載は、当社を含むフランスで設立された欧州会社に適用される規則 (EC) 第2157/2001号およびフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は欧州会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に欧州会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

欧州会社の法定最低資本金は120,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における券面化された無記名式株式の概念、即ち会社がその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式

(*titres au nominatif pur*) の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式 (*titres au porteur*) または管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって非券面化された形式で表章される。株式を譲渡するためには、株主は口座名義人 (即ち会社または場合によっては当該株式を代わりに保有する承認仲介機関) に指図する必要がある。当社のように規制市場における取引が認められた欧州会社の株式は、第三者に自由に譲渡することができる。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。即ち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当社の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得た場合のみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
- ・発行済株式の額面金額の増加

有価証券の追加発行による増資は、以下の1つまたは複数の方法により実施することができる。

- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当社に対する債権を含む。）
- ・現物出資資産を対価とする方法
- ・合併または会社分割による方法
- ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
- ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
- ・様々な条件に従い、当社が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらにその選任する者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当社の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当社が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当社は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当社の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の出席または代理出席による決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当社に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、欧州会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。即ち、取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3人以上18人以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24人まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1人を指名しなければならない。

定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を保有しなければならないとする要件はない。

フランス法により、会社の取締役会における男性および女性の構成員の均衡が定められており、上場企業では各性別の代表を少なくとも40%含めなければならない（取締役会構成員が8人超の場合、男性と女性の構成員の人数の差は2人を超えてはならない。）。

定款に別段の定めがない限り、取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で、ない場合は70歳を超える取締役が3分の1以内となる範囲で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が審議の場に出席（または代理出席）する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長 (*Président du Conseil d'Administration - PCA*) が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者 (*directeur général*) の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパンII」法により、500人超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理 (*directeur général délégué*) の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5人まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

取締役会は、各会計年度末に年次財務諸表を作成する責任を有する。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会 (*Conseil de surveillance*) の監督下にある業務執行役員会 (*Directoire*) により経営される。

監督委員会は3人以上18人以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されることなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1人をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に関係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

フランスで設立された上場欧州会社の業務執行役員会は、7人以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の会社の業務執行役員会は1人の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者 (*directeur général unique*) と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1人は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当社との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引 (*conventions réglementées*) と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認 (場合による。) のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会 (またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会) に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に

に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当社にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当社が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当社によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

フランスで設立された欧州会社は、法定の指定基準を超えている限りは1人以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2人以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h）株式に付与された権利－(iii) 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当社、その取締役、執行役員（即ち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本金の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による単純過半数（50%超）の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で

20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

(iii) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1人または複数人の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(iv) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、本書提出日現在までの当社の定款の規定の要約である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2025年5月28日の株主総会で最終修正された（当該日に効力を発する。）（以下、本項において「当社定款」という。）。

当社の目的（当社定款第3条）

当社の事業目的は、以下のとおりである。

- 欧州および世界各国において、あらゆる形態の工業会社、商社および第三次産業会社を設立し、買収し、直接的または間接的に、持株の取得、賃貸、その他の手段により経営すること
- 特許、ライセンス手続および商標の調査、取得、獲得および使用
- あらゆる種類の不動産（更地または建物を含む。）の賃貸
- 関連企業に対する経営、財務および技術面での支援の提供
- 保有している（または将来取得する可能性のある）工場および施設の運営
- 形態を問わず、自社製品または関連企業の製品の製造、使用および／または販売
- 産業用、特に自動車産業用のあらゆる製品、付属品または機器（その性質を問わない。）の直接的または間接的な方法による製造および商品化
- 新会社の設立、資産の抛出、株式もしくは議決権の引受もしくは買取、持分の取得もしくは保有、合併またはその他の方法を含むがこれらに限定されない、上記の目的のいずれかに直接または間接的に関係する可能性のあるすべての金融取引、産業取引または商取引への直接的または間接的な参入

より一般的には、上記の目的のいずれかに全面的または部分的に、またはそれと同様のもしくはそれに関連する目的、さらには当社の事業を発展させる性質のその他の目的に、直接または間接的に関係する可

能性のある産業取引、商取引および金融取引、ならびに固定資産または非固定資産に関わる業務に従事することである。

株式

(a) 資本金（当社定款第6条）

資本金は1,379,625,380ユーロであり、1株当たり額面金額7ユーロの全額払込済株式197,089,340株からなる。

(b) 株式の様式（当社定款第7条）

株式は、株主の選択により、記名式または無記名式で発行される。

記名式株式は、適用される法令に定める条件に従い、個別口座に記録される。かかる個別口座は、株主の選択により、「純粋な記名式株式」口座または「管理記名式株式」口座とすることができる。

株式の所有権は、当社（記名式株式の場合）または認定ブローカー（無記名式株式の場合）に所有者名義で開設した口座への株式登録により確立される。

(c) 株式に付随する権利（当社定款第9条）

各株式の所有者は、発行済株式総数に対する比率に応じて、事業資産の所有権、利益の分配および清算剰余金の分配を受ける権利を有する。

現在または将来において、資本金を構成するすべての株式は、財政課徴金に関して常に同様に扱われるものとする。したがって、理由の如何を問わず、当社の存続期間中または当社の解散時に、かかる株式の資本の払戻しの後に、その一部の株式についてのみ期限が到来する可能性のある税金または類似のものは、現在または将来のすべての株式が、株式の額面金額、未償還価額および株式の種類を調整後、同じ利益および同じ正味金額を受領する権利をその株主に与えるような方法で、当該払戻しの期間中に資本金を構成するすべての株式に対して割り当てられる。

権利を行使するために複数の株式を所持する必要がある場合、単一の株式または必要数に満たない株式の所有者は、当社に対する権利を有しないため、そのような場合に必要数の株式を自ら集めるか併合するかは株主に委ねられている。

経営

(a) 取締役会（当社定款第11条、第12条、第14条および第15条）

(i) 取締役会の構成

当社は、フランス商法第L.225-27-1条の適用により選任された取締役を除き、3人以上15人以内の取締役で構成される取締役会によって運営されている。

法人を取締役に任命することもできるが、法律に定める条件に従い、取締役会においてその常任代表者となる自然人を指定するものとする。

各取締役は、その任期の全期間を通じて、20株以上を保有しなければならない。取締役の任期は4年とし、無制限に更新することができる。

自らの資格で、または法人の常任代表者として行動する70歳を超える取締役の数は、年次通常株主総会において決定され、発効する現職の取締役の3分の1を超えてはならない。

この割合を超えた場合、当該割合を超えた日以降に開催される最初の通常株主総会の終結時に自動的に、最年長の取締役が辞任したものとみなされる。

(ii) 従業員を代表する取締役（以下「従業員代表取締役」という。）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、取締役会には、当グループ従業員代表取締役2人が含まれている。株主総会により任命された取締役の数が9人未満となった場合、現在の従業員代表取締役の任期が満了した時点で、従業員代表取締役の数を1人に減らすことができる。

従業員代表取締役の任期は4年である。

何らかの理由で従業員代表取締役が不在の場合、フランス商法第L.225-34条に定める条件に従い、欠員が補充される。

株主総会により任命された取締役に関する当社定款第11条に定める規則の例外として、従業員代表取締役は、最低株式数を保有する必要はない。

従業員代表取締役は、以下の手続に従って任命される。

- (i) 1人は、フランスのフランス労働法第L.2122-1条および第L.2122-4条に規定されている選挙の第1回投票において最も多くの票を獲得した労働組合組織により任命される。
- (ii) もう1人は、フランス労働法第L.2352-16条または(これがない場合は)同法第L.2353-1条に従って設置された欧州従業員代表委員会により任命される。

任命された取締役は、当社またはフランスに本社を置くその直接・間接子会社の1つと2年以上の雇用契約を締結していなければならない。

例外として、欧州従業員代表委員会により任命された取締役は、当社またはフランスもしくは海外に本社を置くその直接・間接子会社の1つと雇用契約を締結していなければならない。

(iii) 取締役会の権限

取締役会は、当社の活動を規定するガイドラインを決定し、その適用を監督する。株主総会に明示的に帰属する権限に従い、かつ事業目的の範囲内で、取締役会は、当社の適切な運営に影響を及ぼす問題について検討し、取締役会の決議により当社に関する事項を解決する。取締役会は、少なくとも四半期に1回開催するものとする。

当社は、第三者との関係において、取締役会の行動が事業目的の範囲外であっても、当該行動が事業目的の範囲を越えるものであることを第三者が知っていたこと、または周囲の状況からそれを無視することができなかったことを、当社が証明しない限り、これに拘束される。

取締役会は、必要と考える監査および検証を実施する。

取締役会は、適用される法律が定める条件に基づき、当社による保証、裏書または担保の発行を承認する。

同様に、関係当事者契約は、取締役会による事前承認を要する。

取締役会は、必要に応じて、法令および当社定款に従い、取締役会、会長および最高経営責任者の権限および機能を行使するための手続、取締役会が設置した委員会の運営規則、ならびにこれらの異なる組織間の権限および機能の明確化について、その内部規則に規定することができる。

当社の会長または最高経営責任者は、各取締役に対し、その職務を円滑に遂行するために必要なすべての情報および書類を提供しなければならない。

(iv) 取締役会

取締役は、口頭を含め、いかなる手段によっても取締役会に招集される。

取締役会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所において開催される。

取締役会においては、その構成員の半数以上が出席または代理出席した場合に、有効な審議を行うことができる。

決議は、出席取締役または出席代理人の単純過半数により行われる。可否同数の場合には、議長が裁決権を有する。

取締役会の内部規則において、通信手段を用いて会議に出席する取締役は、適用される法令に従い、定足数および過半数の算定において出席取締役とみなされる。内部規則において、かかる条件下で開催される会議では、特定の決定を行うことができない旨を定めることができる。

議長の提案により、取締役会は、取締役の書面による協議により決定を行うことができる。この場合、取締役は、議長の要請により、要請の送付後2営業日以内に、取締役に提出された決定事項について、電子形式を含む書面により意見を表明することが求められる。すべての取締役は、この送付から1営業日以内に、書面による協議の実施に反対することができる。反対があった場合、議長は他の取締役に速やかに通知し、取締役会を招集するものとする。議長に対し、書面による協議について期限内およびその要請に記載された手続きに従って書面による回答を行わなかった取締役は、欠席とし、決定に参加しなかったもの

とみなされる。決定は、少なくとも半数の取締役が書面による協議に参加し、かつ、当該協議に参加した取締役の過半数の賛成によってのみ採択することができる。議長は、書面による協議の議長を務めるものとみなされ、したがって、同数票の場合には決定権を有する。内部規則は、現行の法令および規則または当社定款で定められていない書面による協議のその他の条件を規定している。

取締役会決議の写しまたは議事録は、取締役会会長、最高経営責任者、一時的に議長を務める取締役、または適法に認められた代理人により有効に証明される。

(b) 取締役会会長および最高経営責任者（当社定款第17条、第18条、第19条および第20条）

(i) 取締役会会長

取締役会は、取締役の中から会長を選出する。会長は、自然人でなければならない。

取締役会会長は、取締役会の業務を統括し、指揮し、これを株主総会において株主に報告する。取締役会会長は、当社の各組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がその職務を遂行できることを確認する。

取締役会会長の職務は、75歳を超えて最初に開催される株主総会の終結時に自動的に終了する。

取締役会は、当社の経営全般の実施方法を決定する。当該経営は、取締役会会長または取締役会により指名された最高経営責任者の肩書を有する他の自然人が、その責任の下で行う。

当社の経営全般を取締役会会長が行うことを取締役会が決定した場合、この決定は、取締役会会長が解任されない限り、取締役会会長の残存期間に適用される。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

最高経営責任者または当社の経営全般について責任を負う会長は、あらゆる状況において当社を代表して行動する広範な権限を委ねられており、事業目的の範囲内で、かつ法律により株主総会および取締役会に明示的に帰属する権限に従い、かかる権限を行使する。

最高経営責任者または当社の経営全般について責任を負う会長は、第三者との関係において、当社を代表する。当社は、最高経営責任者の行動が事業目的の範囲外であっても、当該行動が事業目的の範囲を越えるものであることを第三者が知っていたこと、または周囲の状況からそれを無視することができなかったことを、当社が証明しない限り、これに拘束される。

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の職務は、70歳を超えて最初に開催される株主総会の終結時に自動的に終了する。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の提案により、取締役会は、最高経営責任者を補助する目的で「最高経営責任者代理」の肩書を有する1人以上の自然人を選任することができる。

最高経営責任者代理の定員は、5人と定められている。

最高経営責任者または経営全般を担当する会長の同意を得て、取締役会は、各最高経営責任者代理に委任される権限の範囲および期間を定める。

最高経営責任者代理は、第三者との関係において、最高経営責任者と同等の権限を有する。

(c) 取締役会の監視役（当社定款第13条）

通常株主総会は、株主であるか否かを問わず、1人または複数人の取締役会の監視役を任命することができる。例外的に、2025年は議長の提案に基づき、取締役会は最長1年の任期で取締役会の監視役を任命することができる。これにより、取締役会は、2025年12月31日に終了する事業年度の決算を承認する2026年の通常株主総会において承認される次期取締役候補者を指名することができる。

取締役会の監視役の職務は、以下のとおりである。

- － 取締役会および当社に助言すること
- － 当社定款の適用を確認すること
- － 会計監査を行い、年次通常株主総会において関連する所見を述べること

取締役会の監視役の任期は、6年を超えないものとする。

70歳を超える者は、取締役会の監視役に就任することはできない。

死亡、辞任または解任があった場合、取締役会は、2回の株主総会の間に、暫定的な任命を行うことができる。かかる任命は、次の株主総会において、承認のために提出されるものとする。

取締役会の監視役は、取締役会および株主総会に、議決権を有しない諮問機関としての立場でのみ参加し、いかなる場合にも当社の経営に関与しないものとする。

株主総会

(a) 株主総会：招集－出席－議決（当社定款第24条）

株主総会は、欧州会社に適用される法令に従って招集、開催、審議および議決される。

株主総会は、本社または招集通知に記載されたその他の場所で開催される。

株主総会に参加する権利は、適用される規則に従って立証されるものとする。

株主は、株主総会の招集時に取締役会がその旨の決定を行うことを条件として、法律に定める条件および方法に従い、本人確認が可能な通信手段により、総会に参加し、議決権を行使することができる。

議決権は、すべての株主総会、臨時株主総会または特別株主総会において、実質所有者（*usufruitier*）に帰属する。

当社の株主名簿に同一の株主名義で2年以上登録されている、すべての全額払込済株式に対して、二重議決権が付されている。さらに、準備金、利益または株式プレミアムの資本組入れによる増資の場合、既に株式を保有し同一の権利を享受している株主に対して無償で割当てられる記名式株式に、その発行後、二重議決権が付与される。

法律に定める場合を除き、無記名式に転換された株式または所有権が移転された株式は、関連する二重議決権を失う。

(b) 株主総会：定足数－過半数－任期（当社定款第25条）

臨時株主総会および通常株主総会は、それぞれに適用される条件に定める定足数および過半数の要件に従って決議を行い、法律により付与される権限を行使する。

取締役会が、当社定款第24条に従い、本人確認が可能な通信手段による株主の参加および議決権行使を決定した場合、当該株主は、定足数および過半数を算定する上で出席株主とみなされる。

解散－清算（当社定款第28条）

当社の存続期間の満了時に、または当社が早期解散する場合、株主総会において清算の手続を決定し、1人以上の清算人を任命し、その権限は株主総会が決定し、当該清算人は適用される法律に従ってその職務を遂行する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当社に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-2条によれば、4つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体またはフランスにおける商業・会社登記簿 (*Registre du commerce et des sociétés*) に登録されている事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野 (*branche d'activité*) の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。
- (d) フランス法に準拠し、株式を規制市場で取引することが認められている事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を10%超に増加させること。

(i) 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または(ii)管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)および(d)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151-1条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

- (i) 外国籍を有する自然人
- (ii) フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- (iii) 外国法に準拠する事業体
- (iv) 上記(i)、(ii)もしくは(iii)で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151-3条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151-3条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151-5条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

フランス通貨金融法典第L.152-1条（2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号（以下「欧州規則2018」という。）の同等の規定をフランス法に置き換えたもの）を含む現行の規則に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金（欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリ

ペイドカードを意味する。)の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当社が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ(iii)当社の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して当社に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、定期的に、原則として少なくとも毎年更新される。最新の非協力国の一覧は2025年4月18日付指令において公開され、アンティグア・バーブーダ、アンギラ、パナマ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ、フィジー、グアム、アメリカ領ヴァージン諸島、パラオ、ロシア、アメリカ領サモア、サモアおよびトリニダード・トバゴの非協力国が含まれている。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、25%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* 2023年6月6日付B0I-INT-DG-20-50-20第290号および2022年6月14日付B0I-INT-DG-20-50-30第150号）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当社によりまたは当社に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法第244 20条に基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当社のフランスにおける法律顧問であるホワイト・アンド・ケースLLPより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、フランス法に基づき設立され、パリ商業・会社登記所 (*Registre du commerce et des sociétés*) に登録されている欧州会社 (*société européenne*) である。
- (ii) 有価証券報告書の「会社制度等の概要」、「外国為替管理制度」および「課税上の取扱いーフランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の表には、表示期間／日における事業運営に関する主要な指標の一定の推移が記載されている。

(1) 最近5連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2020年度	2021年度 ⁽¹⁾	2022年度 (修正再表示後)	2023年度 ⁽²⁾	2024年度
売上高	14,444.6	15,617.8	24,573.7	27,247.9	26,974.2
営業利益（取得無形固定資産償却前）	418.4	861.7	1,060.5	1,439.1	1,400.0
営業利益（取得無形固定資産償却後）	326.7	769.1	870.6	1,245.9	1,209.5
EBITDA（調整後）	1,669.2	2,109.4	2,907.3	3,328.0	3,354.6
ネット・キャッシュ・フロー	13.0	304.6	483.4	649.1	654.9
継続事業からの純利益	(303.0)	112.7	(232.7)	371.0	(24.2)
当期純利益－親会社株主持分	(378.8)	(78.8)	(381.8)	222.2	(185.2)
期末純負債	3,128.1	3,466.7	7,939.1	6,987.3	6,622.6
純負債／EBITDA（調整後）比率	1.9倍	1.6倍	2.7倍	2.1倍	2倍

注記：

- 1 2021年2月18日に、アドラー・グループとの間で音響・ソフトトリムの事業の売却に関する覚書（MoU）が調印されたことを受け、主に主要な事業部門であるという基準および売却の可能性が高いという特徴について、IFRSの観点から当該活動を非継続事業として認定するためのすべての条件が満たされた。IFRS第5号が適用された2021年2月1日以降、対応する資産および負債は、当該活動の売却の効力発生日である2021年10月31日までの間、専用の科目に分離して表示された。

当該活動は2021年10月31日に有効に売却されたため、2021年12月31日現在、連結貸借対照表の「売却目的保有資産」の科目に別途表示されている資産はなく、対応する負債についても、連結貸借対照表の「売却目的保有資産に関連する負債」の科目に表示されている負債はない。対応する非継続事業の当期純利益は、2021年度通期の損益計算書の特定の科目に分離して表示され、比較年度の損益計算書も同様に修正再表示されている。また、非継続事業に係るその他の包括利益およびキャッシュ・フローの項目は、2021年度通期の財政状態計算書に別途表示され、比較年度の財政状態計算書も同様に修正再表示されている。これらの修正再表示においては、経営管理料に関連する取引以外の会社間取引は依然として除外されている。音響・ソフトトリム部門の売却による影響がない経営管理料は、引続き営業利益に分類されている。当該売却の正味の影響は、非継続事業の当期純利益にも表示されている。

- 2 フォルヴィアは、2023年2月中旬に、インテリア事業セグメントの一部として報告されているフォルヴィアのSASコックピット・モジュール部門（組立ておよび流通サービス）をマザーソンが買収することを約束する契約をマザーソン・グループと締結したことを発表した。主に主要な事業であるという基準および売却の可能性が高いという特徴について、IFRSの観点から非継続事業として認識するためのすべての条件が満たされた。

2023年1月1日以降、IFRS第5号の適用により、当該事業の資産および負債は、対応する非継続事業の当期利益として専用の科目に分離され、当該事業の売却の効力発生日である2023年7月31日まで分離された。

当該事業は2023年7月31日付で有効に売却されたため、2023年12月31日現在、連結貸借対照表の科目に別途表示されている資産および負債はない。

非継続事業の純利益、その他の包括利益およびキャッシュ・フローの項目は、2023年の財政状態計算書に個別に表示され、それ以前のすべての期間については財務諸表に表示されている。IFRS第5号に従い、前年度の比較貸借対照表は修正再表示されていない。

なお、経営管理料に関連する取引以外の会社間取引は依然として除外されている。SASの売却による影響がない経営管理料は、引続き営業利益に分類されている。当該売却の正味の影響は、非継続事業の当期純利益にも表示されている。

(2) 最近5事業年度に係る提出会社の主要な経営指標等の推移

(単位：ユーロ)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1 - 期末資本金					
a) 資本金	966,250,607	966,250,607	1,379,625,380	1,379,625,380	1,379,625,380

b) 発行済普通株式数	138,035,801	138,035,801	197,089,340	197,089,340	197,089,340
c) 新株予約権の行使により将来発行される可能性のある株式の総数	0	0	0	0	0

2 - 当期の経営成績

a) 税抜き売上高	34,842,371	42,480,867	96,589,277	65,064,928	58,737,309
b) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除前利益	(330,269,884)	196,816,636	300,815,183	101,244,802	245,735,020
c) 法人所得税 ⁽¹⁾	(9,303,708)	(21,414,822)	(14,290,638)	(7,912,524)	(5,926,372)
d) 従業員利益分配	0	0	0	344,007	266,927
e) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除後利益	(122,782,135)	212,551,344	344,325,258	87,051,249	182,150,990
f) 配当金総額 ⁽²⁾⁽³⁾	134,775,812	0	0	98,544,670	0

3 - 1株当たり利益

a) 税金および従業員利益分配控除後、減価償却、償却および引当金控除前利益	(2.45)	1.29	1.49	0.55	1.28
b) 税金、従業員利益分配、減価償却、償却および引当金控除後利益	(0.89)	1.54	1.75	0.44	0.92
c) 1株当たり正味配当額	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00

4 - 従業員

a) 当期平均従業員数	8	8	9	7	10
b) 当期の給与合計	12,332,626	4,884,197	15,523,622	24,778,258	26,814,035
c) 当期中に支払われた従業員給付合計 (社会保障、その他の社会給付など)	4,187,781	1,890,759	2,434,566	6,289,945	5,832,057

注記：

- 1 カッコ内は、連結納税契約で認識された非課税の金額を表す。
- 2 2024年度の配当金は、2024年度の純利益の処分案が通常株主総会で承認されるまで保留中である。
- 3 2024年度の配当金のうち、支払日時点で当社が保有する自己株式に対応する部分は「利益剰余金」に配分される。

2【沿革】

歴史的背景

1929年 7月1日に当社は1807年フランス商法（*Code de commerce*）第I編第III章の適用ある規定に基づき「エタブリスモン・ベルトラン・フォール社」として設立された。

1954年 当社は非公開有限責任会社から公開有限責任会社へ移行した。

1982年 エペダ・ベルトラン・フォール社(注)が1982年5月4日にパリ証券取引所に上場。その後、当グループは自動車産業（インテリア・デザイン）に特化していった。

（注）当社は商号を「エタブリスモン・ベルトラン・フォール社」から「エペダ・ベルトラン・フォール社」に変更したが、変更した時期については不明である。

1990年 エペダ・ベルトラン・フォール社は、ドイツのレントロップ・グループを買収した。これにより、自動車シートの取引およびコンポーネントにおいて欧州市場での生産を拡大した。同社は、自動車サプライヤーとしての専門性に集中することを選択した。

1994年 当社は商号をエペダ・ベルトラン・フォール社からEBF社に変更した。

1995年 当社は商号をEBF社からベルトラン・フォール社に変更した。

1997年 12月、PSAプジョー・シトロエン・グループの自動車機器専門子会社であるエシア社はベルトラン・フォール社に友好的な株式公開買付けを行い、当グループの直接および間接持ち株比率を99%に引き上げた。

1998年 ベルトラン・フォール社は荷物および航空事業を売却する一方で、エシア社はオートバイ事業をPSAプジョー・シトロエン・グループに売却した。

1999年 エシア社とベルトラン・フォール社が合併して、6月1日にフォルシアへ商号変更。ベルトラン・フォール社はエシア社により広範な地理的および商業的なプレゼンスをもたらし、特にドイツではフォルクスワーゲン社やBMW社などの自動車メーカーとパートナーシップを築いた。1999年末には、PSAプジョー・シトロエン・グループが52.6%の株式を保有する主要株主となった。1999年末、フォルシア・グループは、米国のAPオートモーティブ・システムズ社を買収し、北米における排気システム事業を展開した。

2000-2001年 フォルシアはソメル・アリバール社を買収。PSAプジョー・シトロエン・グループがこの取引に資金を提供しているため、フォルシアの株式保有率は71.5%に増加。

2002-2007年 フォルシアはアジアでの事業を強化。2002年、台湾の自動車部品サプライヤーであるGSK社とジョイントベンチャーを設立し、中国の武漢でシートを生産し、2003年には排気システムを専門とする韓国企業チェン・ヒョン・プレジジョン社を買収。2005年、フォルシアは2002年に買収した排気システム専門会社であるデーキ社への出資比率を49%から100%に引き上げた。ヒュンダイ・モーターズ社およびキア・モーターズ社向けドアモジュールの生産に特化した韓国企業クワン・チン・サン・コン社と合弁契約を締結した。

欧州では同年、当グループはコックピット組立ての事業を含めたジョイントベンチャー（SAS）を強化および拡大するためにシーメンス-VD0社との契約を締結した。

2009年 フォルシアはエムコン・テクノロジーズ（旧アーヴィン・インダストリーズ）社を買収した。フォルシアは、（i）ドイツと米国の自動車メーカーとの関係、および（ii）南米、インド、タイでの事業の両方を強化した。フォルシアはまた、商用車専門市場（トラックおよび商業用自動車）にも進出した。この全株式取得により、ワン・エクイティ・パートナーズ（JPモルガン・チェース&Co.のプライベート・エクイティ部門）がフォルシアの株式の17.3%を保有し、PSAプジョー・シトロエン・グループの持分は57.4%に減少した。

フォルシアは、ジョイントベンチャーパートナーのタタ社を買収し、タコ・フォルシア・デザイン・センサー社の単独所有者となった。社名をフォルシア・オートモーティブ・エンジニアリング・インディアに変更し、インドにおけるフォルシアの開発センターとなった。

2010年 フォルシアはプラスタル社のドイツおよびスペインの事業を買収し、欧州市場における自動車外装部品の生産を拡大した。そしてFAW-フォルクスワーゲン社の外装部品のサプライヤーであるファーション社とのジョイントベンチャーを中国で設立した。

ギーリー社およびリミン・グループとの戦略的提携は、中国におけるフォルシア・インテリア・システムズおよびフォルシア・オートモーティブ・エクステリアズにとって重要な新たな開発段階を意味することとなった。

欧州では、フォルシア・オートモーティブ・シーティングがフルビガー・オートモーティブ・コンフォースティームGmbHの「シート・コンフォート・テクノロジー」事業を買収し、フォルシア・インテリア・システムズが自動車部門向け金属内装トリム部品を扱うアンゲル・デメル・ユーロップGmbHを買収した。

2011年 フォルシアは、(i) ニンボー・ホアション・プラスチック・プロダクツ社と自動車外装部品の製造に関する新たな合弁契約を締結し、(ii) チャンチュン・スーヤン・グループとの協力契約を延長することで、中国での事業を強化した。これにより当グループは、コンプリートシート、内装システム、音響モジュールおよび内装ライニングの製造において製品とサービスの範囲を拡大することが可能となった。

2012年 フォルシアは、ミシガン州サリーン（米国）にあるフォードACH社の内装部品工場を買収し、ラッシュ・グループLtdと合弁契約を締結した。このジョイントベンチャーであるデトロイト・マニファクチュアリング・システムズ（DMS）社は、デトロイトの新工場で内装部品の組立てや順序付けなどの活動のサポートを行った。

2013年 アジアでの展開の一環として、フォルシア・インテリア・システムズは(i) フォードをサポートするために、タイのサプライヤーであるサミット・オート・シート社と合弁契約を締結し、(ii) 中国の自動車メーカーの1つであるチェンエン・オートモービル・グループと合弁契約を締結した。

フォルシアとマニエッティ・マレリ社は、自動車内装用ヒューマン・マシン・インターフェース（HMI）製品の設計、開発および製造に関する協力協定を締結した。

2014年 フォルシアは、日本の自動車サプライヤーであるホーワ社との間で、ルノー-日産向け内装システムをメキシコで生産するジョイントベンチャーフォルシア・ホーワ・インテリアズ社を設立した。今回の合意は、メキシコ、タイ、スペイン、ブラジル、南アフリカにおける日産とのフォルシアの新たな商業的展望を開くものであった。

フォルシアは、環境を守りながら車を軽量化するというフォルシアの活動継続を目的としたバイオ原料の開発および生産を行うため、フランスの農業協同組合アンテルヴァルとのジョイントベンチャーオートモーティブ・パフォーマンス・マテリアルズ（APM）社を設立した。

2015年 フォルシアは中国での事業拡大を続け、ドンフェン・ホンタイ社（中国の最大手自動車グループの1つであるドンフェン・モーター・コーポレーションによる過半数所有子会社）と、フォルシア・グループの全事業をカバーするグローバル・パートナーシップ契約を締結した。この提携には2つのジョイントベンチャーの設立が含まれ、1つは自動車内装部品の開発、もう1つは自動車外装部品の開発に特化している。

フォルシアと中国有数の自動車内装および外装トリム部品メーカーの1つであるベイジンWKKオートモーティブ・パーツ社が合弁契約を締結。両社は、軽自動車向けアルミニウム内装トリム部品の分野でシナジーを発揮することを目指した。

2016年 フォルシアと、柔軟なウッドトリムの製造に特化しているイタリアのタブS.p.A.は、ジョイントベンチャーのリニエオスS.r.l.の設立に伴うパートナーシップ契約を締結。両社は、自動車用ウッドトリムの用途を拡大することを目的とした特許技術を開発した。

2016年7月、フォルシアは自動車外装バンパーおよびフロントエンドモジュール事業をプラスチック・オムニウム社に売却した。

フォルシアとドイツの高級車メーカーボークヴァート社は、中国の天津にジョイントベンチャー（ボークヴァート・フォルシア・オート・システムズ社）を設立し、ボークヴァート社の新型の自動車用シートを開発・生産するパートナーシップ契約を締結した。

2017年 フォルシアは、イノベーション・エコシステムを拡大し、以下の企業と技術および産業面でのパートナーシップを築いた。

- ・パロット・オートモーティブ社は、自動車業界向けのコネクティビティおよびインフォテインメント・ソリューションの主要なプロバイダーである。フォルシアは、同社の株式を段階的に取得し、コネクテッドカー向けの電子ソリューションの開発を加速させた。
- ・ZF社とは、様々なコックピット・アプリケーション向けの先進的なシート一体型安全ソリューションの開発を行った。
- ・マール社とは、車室の熱管理に関する革新的な技術開発を行った。

フォルシアは、中国企業イヤンシー・コイジェント・エレクトロニクス社の過半数株式を買収し、社名をフォルシア・コイジェント・エレクトロニクスS&T社に変更し、統合的かつ革新的な車載インフォテインメント・ソリューションを開発した。

2018年 フォルシアは、新技術の分野における発展を継続するため、以下のことを行った。

アクセンチュア社、FAWグループ（中国の自動車メーカー）およびヘラーと新たなパートナーシップを締結した。

以下の買収や投資を行った。

- ・パロット・フォルシア・オートモーティブ社の100%買収を完了
- ・ルーチョウ・ウーリン・オートモーティブ・インダストリー社との新たなジョイントベンチャーの設立
- ・フランスのヒューマン・ファブセンター（認知科学に特化した研究所）、フランスのスタートアップ企業であるエノジア社（エネルギー効率）およびアメリカのスタートアップ企業であるパワースフィア社（コックピット・オブ・ザ・フューチャー）への投資
- ・スイスのハグ・エンジニアリング社（超高出力エンジンの排ガス浄化）の100%買収

12月26日、フォルシアは会社形態を変更し、欧州企業となった。

2019年 フォルシアは日本企業のクラリオン株式会社を100%買収し、コックピットのエレクトロニクスおよびソフトウェアに特化した第4の事業である「フォルシアクラリオン・エレクトロニクス」を創設することで、新技術分野における事業拡大を強化した。

この新たな活動の一環として、フォルシアは以下のことを行った。

- ・中国企業のフォルシア・コイジェント・エレクトロニクスS&T社の全株式を取得（インフォテインメントおよびインテリア向けの電子ソリューション）
- ・スウェーデン企業のクレオ・ダイナミクス社の過半数の株式を取得（革新的な音響システムおよびアクティブ消音システム）
- ・イスラエル企業のガードノックス社に投資（コネクテッドカーおよび自律走行車向けのサイバーディフェンス）
- ・ポルトガル企業のアプトイド社と株式持分割合が50%ずつのジョイントベンチャーを設立（アンドロイド・アプリケーション・ストア）
- ・コックピット内でのユーザーのデジタル体験を向上させるため、株式会社ジャパンディスプレイとのパートナーシップを締結

フォルシアとミシュラン社は、ミシュラン社およびフォルシアの水素燃料電池に関するすべての活動を統合するため、シンビオ社を中心としたジョイントベンチャーを設立した。

フォルシアは、フランスのパヴァンにある研究開発センターに、水素貯蔵システムの開発に特化したグローバルな専門センターを設立した。

2020年 フォルシアは以下の株式を取得した。

- ・コンチネンタル社より、同社とのジョイントベンチャーであるSAS社の残りの50%の株式。このジョイントベンチャーは、車両インテリアの複合モジュールの組立ておよびロジスティクスにおける主要なプレイヤーである。
- ・コックピット内のディスプレイシステムを最適化するために知覚と生理学を利用した世界初のソフトウェアプラットフォームを開発した、カナダのスタートアップ企業であるアイリステック社の100%の株式

フォルシアは、2025年のカーボン・ニュートラル戦略のスコープ1および2の実施のための優先パートナーとして、シュナイダー・エレクトリック社を選択した。これらのスコープに関する軌道は、科学と整合した目標設定イニシアティブ（SBTi）によって検証された。

2021年 PSAおよびFCAの合併の一環として、2021年3月、ステランティス社は保有していたフォルシアの株式資本の39.3%に相当する株式を売却した。この売却後、フォルシアの浮動株は大幅に増加し、2021年12月31日現在、株式資本の約95%を占めていた。フォルシアはまた、株式資本の2%に相当する初の従業員持株制度を完了し、従業員持株比率を株式資本の2.6%超まで引き上げた。

フォルシアは、ヘラーの経営権を掌握した。ヘラーは、エレクトロニクス（自律走行、コックピット、エネルギー管理、センサーおよびアクチュエーターなど）、ライティング（ヘッドランプ、テールランプ、室内照明および室外照明）およびアフターサービス・ソリューション（スペアパーツおよび診断用アクセサリ）に関する定評あるノウハウをフォルシアにもたらした。

フォルシアはまた、パランティア・テクノロジーズ社、エンジー社、シュナイダー・エレクトリック社およびKPMG社とのパートナーシップを結ぶことで、カーボン・ニュートラルへのアプローチを加速させた。

2022年 ヘラーGmbH & Co. KGaAの買収が完了した。

フォルシアとヘラーの合併を成立させるため、両社はフォルヴィアのブランドを創設した。この新たな事業体は、「シーティング」、「インテリア」、「クリーンモビリティ」、「エレクトロニクス」、「ライティング（照明）」および「ライフサイクルソリューションズ」の6つの部門で構成される。統合グループは、主として営業利益の向上、キャッシュ創出力の強化および当グループの債務削減を加速することを目標とする新たな中期戦略計画であるパワー25をキャピタル・マーケット・デーで発表した。

この買収は、以下の方法により部分的に資金調達された。

- ・2022年6月に実施された、追加払込資本を含む705百万ユーロの優先的新株引受権付の増資
- ・持続可能な開発に関連した700百万ユーロのシニア債の発行

2023年末までに完了するフォルヴィア・グループの10億ユーロの資産売却プログラムの一環として、ヘラーは、保有するHBP0株式の33.33%を共同株主であるプラスチック・オムニウム社に290百万ユーロで売却した。

フォルヴィア・グループはまた、2025年までに産業活動において二酸化炭素ニュートラルになることを目指し、持続可能な開発戦略を継続および強化した。

- ・2つの主要な電力購入契約が締結され、これにより（i）オクトパス・エナジー・ジェネレーション社およびミロヴァ・ユーロフィデム4社とのパートナーシップの下、シュナイダー・エレクトリック社の支援を受け、アリングソースに85.8MWのスウェーデンのローデンネ風力発電プロジェクトが立ち上げられ、

また、(ii) エンジー社およびEDP社と共同で、22ヶ国にまたがる150を超える拠点に太陽電池パネルを設置するという太陽光発電15年計画が開始した。

・フォルシアはまた、持続可能な素材の開発と商品化に特化した新会社マテリアクトの設立も発表した。

6月、フォルヴィア・グループは、「ネットゼロ・エミッション」に向けたロードマップを科学と統合した目標設定イニシアティブ(SBTi)によって検証された。フォルシアおよびヘラーは、2045年までに純排出量ゼロを達成することを目標としている(スコープ1、2および3)。

フォルヴィア・グループは、以下の開発プロジェクトを通じて水素戦略を加速させている。

- ・フォルシアによるバイエルン地域向けにMAN社が提供しているトラック車両への完全な水素貯蔵システムの装備
- ・フォルシア、ミシュラン社およびシンビオ社は、「シンビオH2セントラル・バレー・エクスプレス」プロジェクトを通じた水素トラックの開発のために、カリフォルニア州エネルギー委員会によって選出された。
- ・フォルシアによるフランス初の業務用車両向けの持続可能な水素モビリティ・プロジェクトである「ゼロ・エミッション・バレー(ZEV)」に設置された充電ステーションに使用される大容量水素貯蔵システムを供給する契約の獲得
- ・フォルシアおよびシンビオ社(ミシュランとの株式持分割合が50%ずつのジョイントベンチャー)の水素事業は、水素バリューチェーンにおける研究および技術革新、初の産業展開ならびに関連するインフラの建設を支援することを目的とした「IPCEI Hy2Use」プロジェクトの一環として、欧州の共通利益に適合するとして欧州委員会により選出された。

2023年 2023年5月30日に開催されたフォルシアの株主総会において、フォルシアの社名がフォルヴィアに変更された。この新しい社名は、フォルシアとヘラーを統合したグループの創設が新たな段階にあることを示すものであり、フォルヴィア・ブランドの評判および魅力をそのエコシステム内で強化することを目的としている。

2023年、フォルヴィア・グループは、2022年2月初旬に完了したヘラーの過半数持分の取得に伴う当グループの債務削減を加速することを目標として2022年に発表・開始した、10億ユーロの資産売却プログラムを完了した。15ヶ月足らずで完了した当該プログラムは、以下で構成される。

- ・非連結ジョイントベンチャーに関連する取引(約40%)
 - ・ヘラーが保有するHBP0株式の33%持分の共同株主であるプラスチック・オムニウム社への売却(2022年)
 - ・ステランティス社によるシンビオ社の持分の取得(2023年)。これにより、以前はミシュラン社と50%ずつ所有していたシンビオ社が、3社間で対等に所有されることになった。
- ・自動車業界のプレイヤーに対する非戦略的連結資産の売却に伴う取引(約60%)
 - ・インドにおけるインテリア事業のTAFE社への売却(2022年)
 - ・SASコックピットモジュール部門のマザーソン・グループへの売却(2023年)
 - ・欧州および北米における商用車排気ガス事業のカミンズ社への売却(2023年)

最初の売却プログラムが成功裏に実施されたことと、持続する高金利の環境下でフォルヴィア・グループの債務および金融費用を削減する必要性を考慮して、2023年10月、フォルヴィア・グループは新たな10億ユーロの売却プログラムの開始を発表した。

フォルヴィア・グループは、リニューアブル・パワー・キャピタル社との10年間の供給契約を締結し、脱炭素化への取組みを強化した。この契約により、スウェーデンのクレヴベルゲット陸上風力発電所から購入する再生可能電力によって欧州における消費電力の70%近くを確保することが可能となり、SBTiが承認したネットゼロ目標にも寄与することとなる。

フォルヴィア・グループはまた、サプライチェーンにおける二酸化炭素排出量の削減目標に関し、さらなる進展を遂げている（スコープ3）。

- ・インテリア事業部門のマテリアクトは、リサイクル材料を70%使用したプラスチックの開発を含め、2030年までに二酸化炭素排出量を85%削減することを目標に、未来の素材を開発するための世界トップクラスの研究開発センターをヴィールバンヌ（オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域）に開設した。
- ・フォルヴィア・グループは、北欧のSSAB社と90%脱炭素化されたスチール構造を取り入れたシートを開発するためのパートナーシップを結び、2026年にシリーズ統合を予定している。

2023年は水素分野でも大きな進歩があった。

- ・フォルヴィア・グループは、アランジョワ工場（ブルゴーニュ＝フランシュ＝コンテ地域）におけるタイプIV水素タンクの量産を開始し、欧州の自動車産業向けの水素流通・貯蔵市場に対して供給を行うため、年間100,000基のタンクを製造することを目標としている。この工場は、フランスで初めて「BREEAM・素晴らしい」の認証を取得した。
- ・12月、シンビオ社は欧州最大の燃料電池製造工場であるSymphonHyをサン＝フォン（オーヴェルニュ＝ローヌ＝アルプ地域圏）に開設した。
- ・最後に、当グループは初めて北米の中型商用車向けのIV水素タンク・プログラムを2つ獲得し、国際的なプレイヤーとしての地位を確立した。

2024年 フォルヴィア・グループは、2025年末までに完了する第2弾の10億ユーロの資産売却プログラムの第一段階を実行することにより、債務削減という戦略的優先事項を追求した。即ち、（i）ヘラーがマーレ社と共同で所有するBHTC社の50%持分のヘラーによるAU0コーポレーションへの効果的な売却、および（ii）クリーンモビリティ事業内の高出力エンジン用汚染除去システムに特化した完全子会社であるハグ・エンジニアリングのフォルヴィア・グループによるOgepar社への売却である。これら2つの取引の合計額は約250百万ユーロであった。

フォルヴィア・グループの脱炭素化軌道を目的として、クラス最高のエネルギー性能に裏打ちされた革新的な電動化モデル（サービスとしての電動化）を用いて、2つの研究開発センターを完全に電動化するための、2つの契約がシュナイダー・エレクトリック社との間で締結され、これにより、先行の資本支出なく、バヴァンおよびスロンクールの拠点からのスコープ1の排出量がそれぞれ85%および100%削減される予定である。

インテリア事業を営むマテリアクトは、自動車メーカーのニーズの高まりに対応して北米におけるリサイクル化合物の開発および供給を加速させるために、北米に設立したPCRリサイクリング社とのジョイントベンチャーであるマテリアクト・ダラスを通じて開発を進めた。中国では、グリー・グリーン・リサイクル・リソース社との間で、最高クラスの持続可能な素材を創出するために、再生プラスチックの開発、製造および販売を目的としたジョイントベンチャーを設立する旨の意向書を締結した。

フォルヴィア・グループは、新技術の分野における発展を継続した。

- ・スマートかつ持続可能なコックピットの分野における戦略的協力を強化するため、中国の大手自動車メーカーの1つである奇瑞汽車とジョイントベンチャー契約を締結した。その目的は、低炭素の材料およびプロセスを用いて、キャビン全体の関連システムおよびモジュール（シート、インテリアおよびエレクトロニクス）を開発および製造することである。当該ジョイントベンチャーは、工業デザインおよびコックピットの統合機能に特化した開発センターならびに奇瑞汽車の急成長を支える2つの生産拠点の建設を計画している。
- ・アプトイド社から残りの50%の株式を取得することにより、フォルシア・アプトイド・オートモーティブの完全支配権を獲得し、自動車アプリケーションの配信における主要プレイヤーとしての地位を強化した。

- ・ルノー・グループのブランドであるダチアに、ダスターおよびスプリングの新型車に搭載される、アプリストアを含むアプトイド・アプリ・マーケット・ソリューションを提供した。
- ・自動車業界向けにヒューマン・インサイトAI（人工知能）ソリューションを提供する世界有数のプロバイダーであるスマートアイ社と提携した。その目的は、より安全で、よりパーソナライズされた運転体験を実現するために、乗員の気分に応じて車内の雰囲気を変えたり、乗客の気分に応じてエンターテインメント・コンテンツを推薦したりするなどの新しいアプリケーションを開発することである。

最後に、アジアの成長を取り込むための「西から東へ」戦略の一環として、フォルヴィア・グループは、中国の自動車メーカーであるBYD社と共同で、タイのラヨーに、両社が設立したジョイントベンチャーであり、フォルヴィア・グループが過半数を所有する深圳フォルシア・オートモーティブ・パーツ・カンパニーの下で建設された、新しいシート組立て工場を開設した。

3【事業の内容】

当社は、顧客向けの革新的なソリューションの開発に注力する、世界をリードする自動車サプライヤー企業である。当社は、ユーロネクスト・パリに「FRVIA」のティッカーシンボルで上場している。

当社は、当社によるヘラーの買収を受けて2022年に設立され、これにより世界最大の自動車サプライヤーの1つとなった。買収後、当社は自らのブランドを「フォルヴィア」の新名称に変更した。この買収により、フォルヴィアは、その収益が示すように、すべてのセグメントにおいてクリティカルマスを達成した。その収益は、2019年の当社の17.8十億ユーロの収益から、2024年12月31日に終了した年度のフォルヴィアの27十億ユーロの収益へと増加した。フォルヴィアおよびヘラーは、単一のグループとして緊密に協力し、技術の共有および相乗効果を通じてすべての利害関係者のために持続可能な価値を創造することを目指すとともに、別法人として事業を継続し、それぞれのブランドで製品を販売している。ヘラーとの統合のペースは加速し、2024年度末に生じたコストシナジの累積額は334百万ユーロであった。

当社は、シーティング、インテリア、コックピット、エレクトロニクスからライティング（照明）、ライフサイクルソリューションズに至るまで、高品質かつ高度に設計されたソリューションを開発、製造、販売している。当社は、業界の主要なトレンドに対応することを目的とした最先端の技術ポートフォリオを有し、マス市場からプレミアムOEMまで幅広い顧客層にソリューションを提供しており、とりわけ米国およびアジア市場を中心にグローバル展開している。

近年の当社の戦略および事業転換は、コネクティビティ、自律性および電動化の拡大を含む、業界を揺るがしている主要なトレンドに対応するとともに、クリーンなモビリティへの移行を促進することを目的としたソリューションを提供することを目指してきた。この目的に向けて、当社は、超低排出およびゼロ・エミッション製品を開発するとともに、自律走行車およびコネクテッドカーへの需要の高まりに対応するため、ネットに常時接続され、各個人の状況に応じて危険を検知する機能を有するコックピットのためのソリューションの開発を継続している。

自動車業界の主要なグローバルサプライヤーの1つとして、当社の地域別売上高の内訳は、EMEA（欧州、中東およびアフリカ。2024年12月31日に終了した年度の当社の収益の47%）、アジア（2024年12月31日に終了した年度の当社の収益の27%）および米州（2024年12月31日に終了した年度の当社の収益の26%）となった。2024年度末現在、当社は、40ヶ国、249の産業拠点および78の研究開発センターにおいて約150,000名を雇用している。

2024年12月31日に終了した年度の当社の売上高は、2023年12月31日に終了した年度の27,247.9百万ユーロに対して、26,974.2百万ユーロとなり、1.0%の減少となった（比較可能・恒常通貨ベースで0.4%の増加）。2024年12月31日に終了した年度の当社の調整後EBITDAは、2023年12月31日に終了した年度の3,328.0百万ユーロ（調整後EBITDAマージンは12.2%）に対して、3,354.6百万ユーロ（調整後EBITDAマージンは12.4%）となり、0.2パーセント・ポイントのわずかな増加となった。

さらに、2024年12月31日に終了した年度の当社の受注額は31十億ユーロであった（2023年12月31日に終了した年度の当社の受注額と同水準）。

当社は、2025年までにスコープ1およびスコープ2におけるカーボン・ニュートラルを達成し、2030年までにスコープ3の排出量を45%削減することを目標としている。当社は、環境への影響を削減しつつ、サプライチェーン全体で長期的な価値を創造することを目指し、当社の事業の持続可能性を推進するためにイノベーションに投資している。

事業グループ

当社のグループは、シーティング、インテリア、クリーンモビリティ、エレクトロニクス、ライティングおよびライフサイクルソリューションズの6つの事業グループで構成されている。これらの事業グループは、当グループにおいて、個別の業績評価および資源配分の点で独立して管理されており、2024年12月31日現在、当社の各事業グループは主導的な地位を有している。

シーティング 当事業グループは、乗員の快適性と安全性を最適化することを目的とした、完成車両シート、シートフレームおよび調整メカニズムの設計・製造を行っている。当社は、現在の市場ニーズに応えるため、熱的快適性、姿勢の快適性、健康およびウェルネスならびに高度な安全性のための一連の革新的なソリューションを開発している。当社は、この分野において市場をリードする地位を確立しており、シート構造システムの世界有数のサプライヤーであり、また完成シートの世界第3位のサプライヤーであると自負している。

2024年12月31日に終了した年度において、シーティング事業グループの売上高は、2023年12月31日に終了した年度の8,551.1百万ユーロに対して、8,634.3百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の32.0%）となった。2024年12月31日に終了した年度のシーティング事業グループの営業利益は、2023年12月31日に終了した年度の314.7百万ユーロ（営業利益率は3.7%）に対して、434.4百万ユーロ（営業利益率は5.0%）となった。

2024年12月31日現在、シーティング事業グループは約46,000人の従業員を有し、72の産業拠点および14の研究開発センターを運営している。

インテリア 当事業グループでは、インストルメントパネルおよび完成コックピット、ドアパネルおよびモジュールならびに装飾およびスマートサーフェスの開発・製造・組立てを行っている。当社は、あらゆるインテリアモジュールのシームレスな統合や、アンビエント照明およびディスプレイといった機能を組み込むことに関する豊富な専門知識を有している。当社は、世界最大の自動車内装機器のサプライヤーであると自負している。

2024年12月31日に終了した年度において、インテリア事業グループの売上高は、2023年12月31日に終了した年度の4,922.7百万ユーロに対して、5,108.4百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の18.9%）となった。2024年12月31日に終了した年度のインテリア事業グループの営業利益は、2023年12月31日に終了した年度の200.9百万ユーロ（営業利益率は4.1%）に対して、109.4百万ユーロ（営業利益率は2.1%）となった。

2024年12月31日現在、インテリア事業グループは約32,000人の従業員を有し、66の産業拠点および13の研究開発センターを運営している。

クリーンモビリティ 当事業グループでは、排気システム、燃料電池電気自動車向けソリューションおよび商用車向け後処理ソリューションの設計・製造を行っている。当社のポートフォリオは、クリーンなモビリティを駆動するためのバッテリー式電気自動車および燃料電池電気自動車の両方の技術を含む、乗用車および商用車のためのゼロ・エミッションおよび超低エミッションのソリューションで構成されている。当社は、現在、当事業グループの中核事業である排気システムおよびコンポーネントの世界有数のサプライヤーであると自負しており、HEV、PHEV、BEVおよびFCEVなどの電気自動車向けの包括的なサービスを開発しながら、水素モビリティにおけるリーダーとなることを長期目標として取り組んでいる。当社はまた、BEV関連のセンサーおよびアクチュエーターならびにバッテリー管理システム、電圧変換器および車載充電システムを含む、ヘラーのエネルギー管理ポートフォリオを強化している。

2024年12月31日に終了した年度において、クリーンモビリティ事業グループの売上高は、2023年12月31日に終了した年度の4,832.2百万ユーロに対して、4,153.4百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の15.4%）となった。2024年12月31日に終了した年度のクリーンモビリティ事業グループの営業利益は、2023年12月31日

に終了した年度の383.7百万ユーロ（営業利益率は7.9%）に対して、346.3百万ユーロ（営業利益率は8.3%）となった。

2024年12月31日現在、クリーンモビリティ事業グループは約17,000人の従業員を有し、71の産業拠点および7の研究開発センターを運営している。

エレクトロニクス 当事業グループは、ディスプレイ技術、運転支援システムおよびコックピットエレクトロニクスの設計・製造を行っている。エレクトロニクス事業グループは、高速および低速の先進的運転支援システムにおける世界的プレーヤーを創出することを目指し、フォルシアの旧クラリオン・エレクトロニクス事業とヘラーのエレクトロニクスおよびソフトウェア事業が統合して設立された。当社は、低電圧パワーエレクトロニクスおよび自動車アクセスボディエレクトロニクス分野において、世界一のプレーヤーであると自負している。当社はまた、レーダー、センサーおよびアクチュエーターの分野でも、世界トップ3のプレーヤーの1つであると自負している。

2024年12月31日に終了した年度において、エレクトロニクス事業グループの売上高は、2023年12月31日に終了した年度の4,138.0百万ユーロに対して、4,188.7百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の15.5%）となった。2024年12月31日に終了した年度のエレクトロニクス事業グループの営業利益は、2023年12月31日に終了した年度の219.4百万ユーロ（営業利益率は5.3%）に対して、229.7百万ユーロ（営業利益率は5.5%）となった。

2024年12月31日現在、エレクトロニクス事業グループは約19,000人の従業員を有し、21の産業拠点および26の研究開発センターを運営している。

ライティング（照明） 当社は、世界中のOEMに向けて、ヘッドランプ、リアランプ、車体およびインテリアライティング・ソリューションを含む照明技術の設計・製造を行っている。ライティング事業グループは、ヘラーの買収に伴い新設され、これによりフォルヴィアは、フルLEDヘッドランプの大規模生産と共に、革新的な照明技術の分野において強固な基盤を確立した。当社は、世界第3位の自動車用照明サプライヤーであると自負している。

2024年12月31日に終了した年度のライティング事業グループの売上高は、2023年12月31日に終了した年度の3,745.8百万ユーロに対して、3,878.6百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の14.4%）となった。2024年12月31日に終了した年度のライティング事業グループの営業利益は、2023年12月31日に終了した年度の192.7百万ユーロ（営業利益率は5.1%）に対して、186.6百万ユーロ（営業利益率は4.8%）となった。

2024年12月31日現在、ライティング事業グループは約22,000人の従業員を雇用し、25の産業拠点および15の研究開発センターを運営している。

ライフサイクルソリューションズ 当社は、車両のライフサイクルを延長するソリューションに加え、工業機器および特殊なオリジナル機器を提供している。当社は、スペアパーツに関するアフターマーケットにおける確立されたパートナーとして、卸売業者や自動車整備業者に向けて自動車部品、アクセサリーおよび工場機器を提供するサービスパートナーとして運営している。ライフサイクルソリューションズ事業グループは、ヘラーの買収に伴い新設された。

2024年12月31日に終了した年度のライフサイクルソリューションズ事業グループの売上高は、2023年12月31日に終了した年度の1,058.1百万ユーロに対して、1,010.9百万ユーロ（フォルヴィアの総売上高の3.7%）となった。2024年12月31日に終了した年度のライフサイクルソリューションズ事業グループの営業利益は、2023年12月31日に終了した年度の127.6百万ユーロ（営業利益率は12.1%）に対して、93.7百万ユーロ（営業利益率は9.3%）となった。

2024年12月31日現在、ライフサイクルソリューションズ事業グループは約4,500人の従業員を雇用し、5つの産業拠点および9つの研究開発センターを運営している。

4【関係会社の状況】

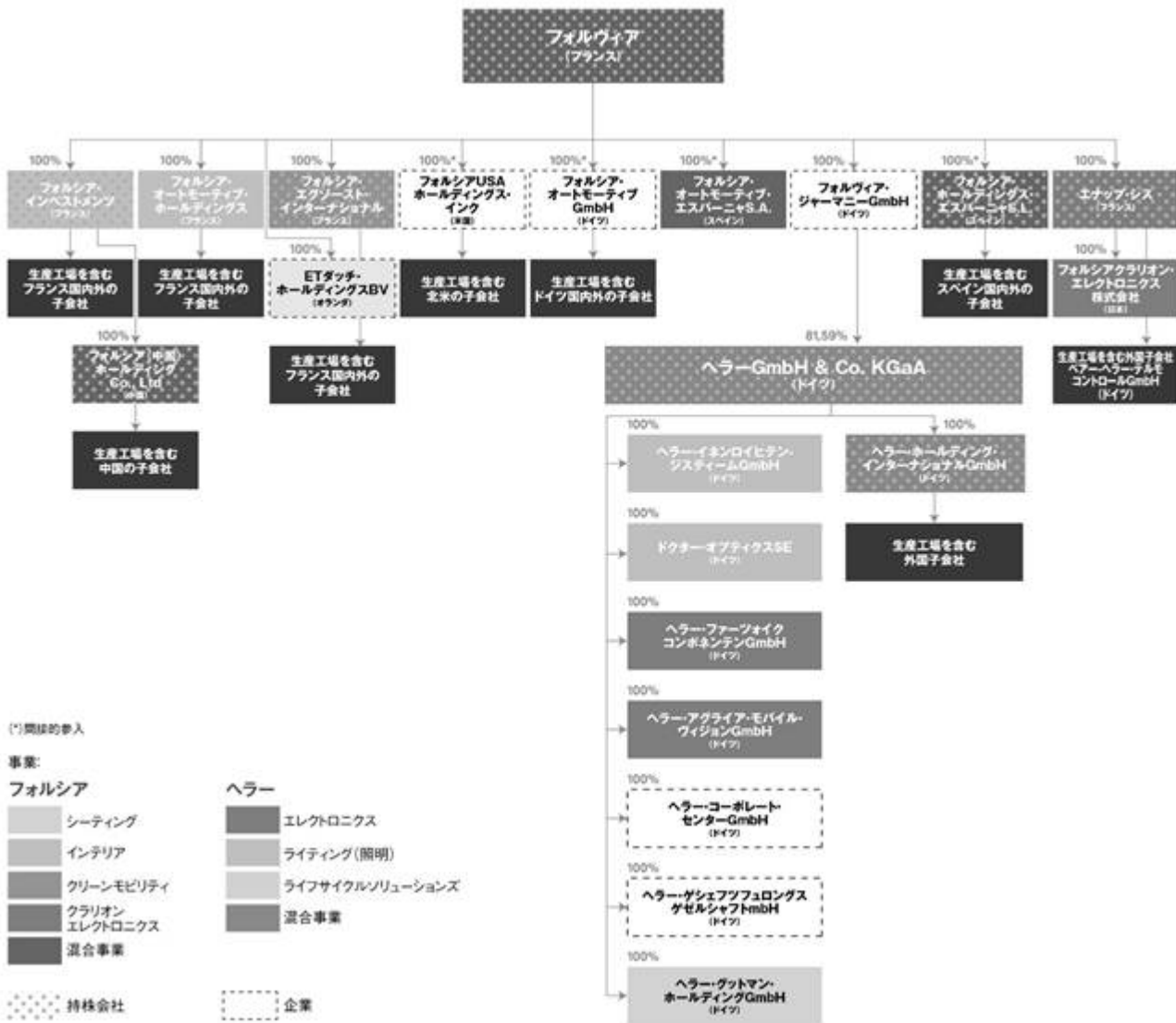
当社には親会社はない。以下の表は、当社の連結子会社に関する情報を示したものである。

(2024年12月31日現在)

名称および所在地	資本金 (千ユーロ)	主要な事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合	フォルヴィアとの重要な 関係
フォルシア・インベストメンツ (フランス、ナンテール)	238,702	自動車シート事業を営むグループ子会社の持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア・オートモーティブ・ホールディングス (フランス、ナンテール)	62,311	インテリア・システム事業を営むグループ子会社の持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア・エグゾースト・インターナショナル (フランス、ナンテール)	7,301	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシアUSAホールディングス・インク (米国、ミシガン州、オーバーンヒルズ)	5,000米ドル	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア・オートモーティブGmbH (ドイツ、ハノーファー)	146,420	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルヴィア・ジャーマニーGmbH (ドイツ、ハノーファー)	2,053,461	自己の名義および自己の勘定での国内外の投資および有価証券の取得および管理	100%	経営管理料の受取
フォルシア・オートモーティブ・エスパーニャS.L. (スペイン、マドリード)	7,138	ブジョー、シトロエン、メルセデスおよびルノー向けのインストルメントパネル、シールドなどの生産	100%	経営管理料の受取
フォルシア・ホールディングス・エスパーニャS.L. (スペイン、リヴァス・ヴァシアマドリード)	3,010	持株会社	100%	経営管理料の受取
エナップ・シス (フランス、ナンテール)	117,460	持株会社	100%	経営管理料の受取
フォルシア（中国）ホールディングCo., Ltd. (中国、上海)	458,187	持株会社	100% (フォルシア・インベストメンツを通して間接的に保有)	経営管理料の受取
ETダッチ・ホールディングスBV (オランダ、エンスヘデ)	18	持株会社	100% (フォルシア・エグゾースト・インターナショナルを通して間接的に保有)	経営管理料の受取

フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社 (日本、埼玉)	90,582	カーナビゲーション、カーオーディオ、安全・情報システム、テレマティクスコントロールユニット、クラウド型ネットワークサービス、商用車オペレーションシステム、商用車車載カメラシステム、電子部品（EMS事業）	100% (エナップ・シスを通して間接的に保有)	経営管理料の受取
ヘラーGmbH & Co. KGaA (ドイツ、リップシュタット)	222,222	ヘラー・グループは、自動車メーカー向けおよびその他のサプライヤー向けの、照明、電子部品およびシステムの3つの部門に分けられる。 ヘラーは、同時にアフターマーケット部門で、独立系アフターマーケット向けおよび整備工場向けの製品を開発、生産および販売している。	81.59% (フォルヴィア・ジャーマニーGmbHを通して間接的に保有)	経営管理料の受取

2024年12月31日現在、当社には他に約323の連結子会社がある。



5【従業員の状況】

フォルヴィア・グループの総従業員数は149,691人であり、これはフォルヴィア・エス・イーの従業員107,026人およびヘラーの従業員42,665人の統合によるものである。フォルヴィア・グループの登録従業員数は121,852人であり、これは当社の従業員83,466人およびヘラーの従業員38,386人の統合によるものである。

フォルヴィア・グループの臨時従業員数は27,839人であり、これは当社の従業員23,560人およびヘラーの従業員4,279人の統合によるものである。2024年末におけるフォルヴィアの臨時従業員の割合は18.6%であった。

従業員数の内訳	従業員数（人）
シーティング	46,693
クリーンモビリティ	17,548
インテリア	32,676
エレクトロニクス	19,674
ライティング（照明）	22,305
ライフサイクルソリューションズ	4,719
その他	6,076
合計	149,691

フォルヴィア・グループの従業員の平均年齢は38歳である。フォルヴィア・グループの従業員の平均給与は月額3,145ユーロ（年額37,741ユーロ）である。

離職率

2024年、フォルヴィア・グループの離職者数は30,306人となり、2023年の32,300人から6.2%減少した。有期契約満了による離職の割合は、2023年の5.6%から2024年は5.3%とわずかに減少し、2023年の離職者数1,853人と比較して2024年は1,607人となった。2024年の総登録従業員数は121,852人である。

欧州規則（CSRD）の定義に該当する当グループの離職率は、2024年に23.3%となった。この割合は、離職状況のすべてのカテゴリー（退職、個別解雇、契約満了（有期契約および研修）、定年退職および在職中の死亡）を合計した離職者数である28,343人を、総登録従業員数で除した値である。

2024年、正社員の従業員による離職は、全離職者の31.7%を占め、2023年の33%からわずかに減少した。

- ・職位別の離職率では、総離職数に対する次のカテゴリーの従業員の割合が顕著であった：総離職者数に対するオペレーターの離職は28.1%、技術者、現場監督および事務スタッフである従業員では24.8%、管理職および専門職ではかなりの割合となる50.6%であった。
- ・これらの離職は、2024年に主にオペレーターが66.8%、技術者、現場監督および事務スタッフが5.9%、管理職および専門職が27.3%の影響を受け、前年はそれぞれ71.8%、5.5%および22.8%であった。
- ・正社員の管理職および専門職については、離職の大幅な減少がみられ、2023年と比較して21.3%減少した。
- ・個別および集団解雇による離職の割合はほぼ横ばいであり、調査対象期間中において43.7%から42.5%へとわずかに減少した。一方、欧州ではこの値が増加しており、主に同地域におけるEU-FORWARDイニシアティブの実施により、2023年の32.5%から2024年には39.3%に増加した。

フォルヴィアの連結子会社であるフォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、以下の情報を開示している。

管理職に占める 女性労働者の割合 (%) ⁽¹⁾	男性労働者の 育児休業取得率(%) (2)	労働者の男女の賃金の差異(%) ⁽³⁾		
		全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
18.6	50.0	72.4	71.4	75.9

注記：

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき、2024年11月14日時点の人員数により算出したものである。
- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、2023年3月時点の正社員のみを対象に、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものである。
- 男女の賃金差異は、2023年10月1日から2024年10月31日の実績をもとに、女性労働者の平均年間賃金÷男性労働者の平均年間賃金×100%として算出している。また、課税支給金を集計し、非課税の通勤手当を除き、海外からの出向受入社員も除いている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

特筆すべき事実

経済的背景

2024年における世界全体の軽自動車生産台数は8,950万台であり、2023年と比較して1.1%減少した。上半期ではほぼ横ばい（マイナス0.1%）であり、下半期では2.0%減少した。2023年から2024年の間に、世界の自動車生産において、ロシアを除く欧州の割合は1パーセントポイント減少して18%となった一方で、中国は1.5パーセントポイント増加して33%となり、北米は17%であったことは特筆すべき点である。

フォルヴィアの地域別売上高の構成は、世界の地域別自動車生産の構成と比較して、2024年に約200ベースポイントの不利な影響を示した。2024年、欧州および北米における電動化のペースは減速し、電気自動車生産量は前年比でそれぞれ7%減（ロシアを除く欧州）およびわずかに3%増にとどまった一方、中国における電気自動車生産量は2桁の成長（前年比プラス16%）を維持した。

自動車の生産台数

世界の自動車生産台数は、2023年から2024年にかけて1.1%減少した。EMEAでは4.1%減少し、米州では1.0%の減少、アジアでは0.1%の増加、そして中国では3.7%の増加となった。

自動車生産台数およびその推移は、S&Pグローバル・モビリティ（旧IHSマークイット）による2025年2月付の予測データ（中国の自動車部門は中国汽车工业协会に沿ったもの）に基づいている。

2023年から2024年にかけての自動車の生産台数およびその推移

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	事業年度
EMEA	-0.1%	-3.6%	-1.9%	-7.7%	-5.5%	-6.5%	-4.1%
米州	0.7%	-1.0%	-0.2%	-2.2%	-1.6%	-1.9%	-1.0%
アジア	0.1%	1.2%	0.7%	-4.7%	3.4%	-0.4%	0.1%
中国	5.8%	3.8%	4.7%	-3.4%	8.2%	2.8%	3.7%
合計	0.2%	-0.4%	-0.1%	-4.8%	0.6%	-2.0%	-1.1%

ガバナンスおよび倫理的な企業文化

フォルヴィア・グループのガバナンスは、透明性、説明責任、誠実性およびコンプライアンスの原則に基づいている。これらの原則は、倫理的な企業文化を育みつつ、リスクおよび機会を効果的に管理し、国際的な規制および基準を継続的に遵守することを確保する。

当グループは、経営および利害関係者との関係における透明性の維持に努めている。それにより、ガバナンス実践の信頼および信用を強化している。

フォルヴィア・グループ内におけるバリューチェーンのガバナンスは、社会的および環境的リスクを統合した体系的な管理に基づいている。取締役会および業務執行陣は、かかるガバナンスの監督において中心的な役割を担っている。社会的および環境的責任に関する事項を担当する委員会（ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会）、そしてフォルヴィア・グループ（ヘラのスコープを除く。）の監査委員会は、当グ

グループの実践が持続可能性への取組みに沿って実施されているかを確実にする。「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の多様性に関する方針」を参照のこと。

この体系的なアプローチの一環として、EcoVadisのようなパートナー企業によるサプライヤーの評価により、バリューチェーン全体におけるCSRパフォーマンスの監視が可能となる。

当グループの積極的なガバナンスには、契約社員および派遣社員に対する管理方針も含まれており、現地の法律および当社の倫理基準の遵守を徹底している。経営陣は、人事管理ならびに契約社員および派遣社員に関連するリスクの管理を含め、取締役会が定めた戦略の実施について責任を負っている。これらの方針をバリューチェーンの枠組みに盛り込むことによって、当グループの業務の安定性および効率性を保ちつつ、事業の運営、法令遵守および倫理に関する責任への包括的な取組みを反映している。

本項では、当グループのガバナンス体制、企業文化の醸成および推進ならびに企業行動の方針について説明している。詳細については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」および下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。

ガバナンス体制

フォルヴィア・グループは、すべての業務において、誠実性、透明性およびコンプライアンスを確保する、確立されたガバナンス体制を有している。当社の主要な運営組織である取締役会は、全体的な戦略、リスク評価、企業倫理およびコンプライアンスならびにインパクト・マネジメントについて監督している。取締役会は、汚職および非倫理的行動の防止を含む、内部統制システムおよびリスク管理の有効性を確実にしている。

2024年12月31日現在の取締役会および専門委員会（常設）の構成については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

ガバナンスの方針

独立性

2024年12月31日現在、取締役会は、従業員代表取締役を除いた10人の独立取締役で構成されており、その割合は83%となっている。この割合は、AFEP-MEDEF規約が定める取締役会に関する推奨値である50%を上回っている。

詳細については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－取締役の独立性」を参照のこと。

男女比率のバランス

2024年12月31日現在、取締役会には5人の女性が在籍しており、その割合は42%である。この割合は、フランス商法第L.22-10-3条に定める40%の要件を上回っている。

従業員代表

2024年12月31日現在、フランス商法第L.225-27-1条に基づき、2人の従業員代表取締役が在籍している。彼らは、当グループおよびその事業に関する深い知識を提供している。

下の表は、取締役会の主要な情報を示している。

14人 取締役	83% 独立取締役 ⁽¹⁾⁽³⁾	42% 女性取締役 ⁽¹⁾⁽³⁾
2人 従業員代表取締役	5ヶ国 国籍	5年 平均在任期間 ⁽³⁾
8回 取締役会の開催数 ⁽²⁾		64歳 平均年齢 ⁽³⁾
	97% 取締役会への出席率 ⁽²⁾⁽³⁾	
26回 委員会会議の開催数 (特別委員会による3回の会議を含む) ⁽²⁾	100% 委員会会議への出席率 ⁽²⁾	

注記：

- 1 従業員代表取締役を除く。
- 2 2024年12月31日現在の数値。
- 3 最も近い整数に四捨五入された割合。

専門委員会

取締役会は、取締役会の特定の審議事項を準備する3つの常設専門委員会によって支えられている。これらの委員会は、それぞれの専門分野における提案、勧告および意見の提供を行う。各委員会は、取締役会により承認された内部規定があり、専門委員会の構成、任命規則、機能および責任について概説されている。専門委員会は、各会議の後、取締役会に業務報告を行い、その活動について毎年評価を行う。

主な委員会は以下のとおりである。

- ・ **ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会**：ガバナンス、倫理およびコンプライアンスに重点を置き、特に持続可能な開発の実践についての継続的な監督を保証する。
- ・ **監査委員会**：内部監査と協力して会計慣行および財務報告との整合性を監督し、コンプライアンスリスクの防止、特定および軽減に取り組む。
- ・ **報酬委員会**：フォルヴィア・グループの戦略目標および利害関係者の期待に沿った報酬システムを整える責任を負う。

さらに、執行委員会から取締役会に対してグループ戦略が年に1度提出される。このために、グループ戦略計画は、事業ロードマップおよび持続可能な開発に関する課題を盛り込んだ5年間の戦略計画プロセスに基づき、執行委員会により毎年見直される。

持続可能な開発に向けたガバナンス

2023年、フォルヴィア・グループは、自社の慣行をサバンII法の要件やフランス腐敗行為防止機構の勧告などと整合させ、そのガバナンス体制を公表し、当グループの企業リスク管理（ERM）と統合させた。

2024年、フォルヴィア・グループは、ESRS基準の実施およびCSRD指令の遵守に向けた取り組みを強化した。これには、透明性および持続可能性に関する新たな要件を満たすため、データ収集プロセス、報告および内部統制の包括的な見直しが含まれる。

企業文化の醸成

フォルヴィア・グループでは、強固で倫理的な企業文化を創造し維持することに重きを置いている。この企業文化は、透明性、誠実性、安全性、責任感、活力、チームワーク、敏しょう性、尊敬およびオープンマインドといった価値観に基づいている。

フォルヴィア・グループの倫理規範は、2005年の制定以来定期的に改訂されており、人権、労働基本権、経済および社会的対話、企業倫理および行動ならびに責任ある環境活動の尊重に向けた取組みなど、倫理的な行動に関する当グループの期待が定義されている。



フォルヴィア・グループは、倫理およびコンプライアンス、競争規則ならびに腐敗行為防止に関する必須の研修プログラムを通じて、この企業文化を推進している。これらの研修セッションは、すべての従業員（派遣社員、コンサルタント、インターンなどを含む）が利用可能である。2024年末までに、70,029人の従業員（社員、コンサルタント、インターンなど）が腐敗行為防止についてのオンラインコースを修了し、これは対象人口（管理職および専門職）の97.1%に相当する。これらのプログラムは、地域法令遵守担当役員および法令遵守指導者が行う実地研修によって補完され、コンプライアンス実践についての継続的な研修および積極的な監視を確実にしている。

また当グループは、コンプライアンスの文化を強化するために2024年に更新された定期的な監査およびコンプライアンスの指標を通じて、企業文化の継続的な評価にも取り組んでいる。

企業文化

フォルヴィア・グループの企業文化は、当グループの文化、経営モデルおよび6つの中核的な価値観（活力、責任、チームワーク、敏しょう性、尊敬およびオープンマインド）を定義した、「ビーイング・フォルヴィア・グループ」というアプローチによって推進されている。この枠組みは、従業員に期待する模範的な行動を規定した管理規約を通じて全従業員に共有されており、これらの価値観や行動が十分に理解されかつ日常の業務に組み込まれるよう、管理職を対象とした定期的な研修も実施されている。

フォルヴィア・グループでは、チームに権限を与え、意思決定を円滑化するために分散型の組織体系を採用している。これは、適切なスキルおよびリソースを備えた自律的なチームの水平型組織を通じて、チームが自らの業績に責任を持つ環境を作り出すことを目的としている。

当グループでは、パソコンおよびスマートフォンからアクセス可能な、23を超える言語で1,200超のコースを提供するデジタル学習プラットフォームである「ラーニングラボ」を通じて人材育成および継続的な学びを推奨しており、すべての従業員の継続的な成長とスキル向上を促進している。

柔軟性およびワークライフバランスを支援するため、フォルヴィア・グループでは2021年よりリモートワークを提供することでハイブリッドな職場カルチャーを促進しており、対象となる従業員は、ツールのデジタル化を通じて現場でのチームの効率性を維持しながら、月に最大8日の在宅勤務が可能となっている。

最後に、フォルヴィア・グループは、ダイバーシティおよびインクルージョンを強みおよび革新の源泉と捉え、積極的に取り組んでいる。当グループは、研修、啓発プログラムならびに世界各地におけるダイバーシティおよびインクルージョンのアンバサダーによる社内ネットワークを通じて、これらの価値観を推進している。

倫理およびコンプライアンス文化

フォルヴィア・グループの倫理および法令遵守プログラムは、堅固な誠実性の文化を築くことに役立っている。このプログラムには、研修およびコミュニケーション活動によって支えられる方針および手順が含まれている。

2024年に世界中で120,000人超の従業員を抱えるフォルヴィア・グループは、当グループが事業を展開するあらゆる場所において、誠実性、安全性、警戒の文化を推進することが重要であると確信している。

2004年以降国連グローバル・コンパクトの一員であるフォルヴィア・グループは、人権、労働基準および環境に関する国際労働機関（ILO）の国際条約を、すべての企業行動において遵守し、推進することに尽力している。フォルヴィア・グループの倫理規範では、国や事業分野を問わず、すべての従業員およびパートナーが理解し、遵守すべき規則および原則を定めている。フォルヴィア・グループは、以下に尽力している。

- ・フォルヴィア・グループの信念および価値観に根ざした企業文化の中心的要素である、恒常的な警戒の維持および最高水準の倫理基準を遵守すること。
- ・社内の従業員または外部の契約社員にかかわらず、拠点にいるすべての人に安全な労働環境を約束すること（下記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。）。
- ・倫理的、社会的および環境的優先事項が、フォルヴィア・グループのものと一致するサプライヤーと、強固で持続可能な関係を確立することで、責任あるサプライチェーンを構築すること。
- ・申し分のない品質ならびに最適化された安全性を備えた製品およびサービス、さらにはより安全でスマートな運転環境を促進する技術の設計および提供。

今年、フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）およびヘラーは、適用あるすべての法令および規制、フランス腐敗行為防止法サパンIIならびにフランス腐敗行為防止機構の勧告を考慮したフォルヴィア・グループの共通のアプローチを中心に、両者の経営システムを引続き調和させた。

方針

フォルヴィア・グループの企業行動方針は、腐敗行為防止のための行動規範および倫理規範によって定義されており、腐敗行為、賄賂および当社の倫理基準に違反する行為に関連するリスクを防止し、特定し、管理するための様々な側面を網羅した、フォルヴィア・グループが実施する強固かつ包括的な企業行動方針の基準を確立している。

- ・腐敗行為防止のための行動規範：この規範は、能動的もしくは受動的または公的もしくは私的を問わず、あらゆる形の腐敗行為を防止するために禁止される行動および慣行を明確に定義している。この規

範は、フォルヴィア・グループの全従業員、経営陣および事業パートナーに適用されており、あらゆる事業でのやり取りにおいて高い水準の誠実性および透明性を維持しなければならない。

- ・ **内部の法令遵守プログラム**：国際的なベスト・プラクティスおよびフランスのサパンII法などの現地の法的要件に準拠したこのプログラムには、腐敗行為防止に向けた取組みを強化するためのいくつかのイニシアティブが含まれている：
 - **必須の研修および啓発**：フォルヴィア・グループの全従業員は、企業倫理および腐敗行為防止に関する必修の研修に参加しなければならない。2024年末までに、対象人口（管理職および専門職）の97.1%を含む70,029人超の従業員が、腐敗行為防止に関するオンラインコースを修了し、これは、腐敗行為のリスクについて組織内のすべてのレベルで意識を高めるという当社の取組みを示している。
 - **内部監査および定期的な統制**：内部統制の有効性を評価し、潜在的な腐敗行為のリスクを特定するために定期的な内部監査が実施されている。これらの監査は、積極的な監督および確立された方針の遵守を確実にしている。
 - **腐敗行為に関するリスク・マッピング**：脆弱な範囲を特定し、適切な是正措置を講じるために、腐敗行為に関する詳細なリスク・マップが定期的に更新されている。このマッピングには、疑わしい行為をより適切に検出するために、コンプライアンス指標の見直しが含まれる。
- ・ **贈答品、接待および財政支援に関する方針**：フォルヴィア・グループは、疑義または腐敗行為を疑う認識を回避するため、贈答品、接待、寄付および財政支援に関する厳格なガイドラインを定めている。これらのガイドラインでは、贈答品や招待の授受に関する明確な規則が定められており、影響を与えるための不当な試みと見なされる可能性のある行為を一切禁止している。すべての寄付または財政支援活動は、透明性およびコンプライアンスを保証するために、正当化され、文書化されなければならない。
- ・ **利益相反の管理**：従業員または経営陣の個人的な利益が、フォルヴィア・グループの利益と相反する可能性がある状況を特定、申告および管理するための厳格な利益相反に関する方針が定められている。この方針では、従業員に対してすべての潜在的な利害の対立について報告することを義務付けており、意思決定プロセスにおける完全性を保護し、適切に対処するための措置について概説している。
- ・ **内部告発者の保護**：フォルヴィア・グループは、安全で機密性の高い報告システムを通じて透明性および誠実性を推進し、従業員（派遣社員、下請け業者などを含む。）、パートナー、サプライヤーおよび市民社会（NGO、市民社会組織、地域コミュニティ）が、報復を恐れることなく、疑わしい行動または腐敗行為防止方針の違反を報告できるようにしている。このメカニズムは、倫理的かつ法令を遵守した職場環境の維持に不可欠である。
- ・ **競争に関する黄金律**：フォルヴィア・グループは、反競争的行為を防止するためのガイドラインも導入している。これらの黄金律は、行動規範に組み込まれ、研修や定期的な確認を通じて強化され、すべての事業活動が競争法に準拠していることを確実にしている。
- ・ **地域法令遵守担当役員による監督**：地域法令遵守担当役員および法令遵守指導者は、現場におけるこれらの方針の実施を監督する上で重要な役割を果たしている。彼らは、研修セッションを企画し、法令遵守に関する方針の実施を徹底し、コンプライアンス指標に対する実績を監視する。
- ・ **経営および研修へのサステナビリティの統合**：2024年、フォルヴィア・グループは、CSRDの要件に沿って、経営方針および研修における持続可能性の目標を強化した。これらの取組みは、非財務パフォーマンスに関するデータ収集を改善し、従業員の持続可能性に関する課題への意識を高め、企業文化および経營業務にさらに統合していくことを目的としている。

2024年、フォルヴィア・グループでは腐敗行為に関する有罪判決を記録しておらず、これは対策方針の有効性を反映している。

国連グローバル・コンパクトの署名企業である当グループは、人権、労働基準、環境および腐敗行為防止に関する10の原則に、自社の活動および戦略を一致させることに尽力している。この取組みは、「サパンII法」などの規制の動向を取り入れつつ、企業文化の強化および長期的な価値創造の支援を目的とした「ビーイング・フォルヴィア・グループ」プログラムなどの様々な活動に反映されている。

当グループは、チーム、顧客、サプライヤーとの日常的な経營業務についての手引き、さらには腐敗行為の防止および反競争的行為に対抗するための内部文書を作成している。これらのガイドラインは、贈答品および接待ならびに寄付および財政支援に関する方針、電子的ツールによる利益相反についての管理ならびに競争に関するコンプライアンス規則などの側面をカバーしている。

第2防衛ラインの機能では、フォルヴィア・グループ内での腐敗行為の防止、特定および撲滅のための定期的なリスク管理が徹底されている。法令遵守および法務部門では、買収業務前後におけるリスク評価を実施している。腐敗行為の防止および特定を目的とした会計管理は、各国のコンプライアンスチーム、内部統制および財務担当取締役によって実施される。同時に、内部監査では、選定された取引のサンプルを基に、当グループの腐敗行為防止プログラムの適用および有効性を定期的に検証している。

最後に、当グループは、第三者およびその潜在的な下請け業者に関連するリスクを監視するための特定の社内規則を策定した。

腐敗行為防止および企業倫理

フォルヴィア・グループは、誠実さの文化を浸透させるために、倫理およびコンプライアンスのプログラムを実施している。このプログラムは、厳格な方針および手順に基づいており、定期的な研修および意識向上の取組みによって強化されている。当グループは、すべての業務において倫理的な行動を奨励することで、腐敗行為の防止、特定および撲滅に全力で取り組んでいる。これを達成するために、フォルヴィア・グループは、厳格なガイドラインおよびカスタマイズされた研修を導入し、企業倫理が事業活動の中心となるよう努めている。

腐敗行為防止に関する方針および研修

フォルヴィア・グループの腐敗行為防止のための行動規範および必修の研修プログラムは、従業員の腐敗行為に対するリスクの意識を高め、倫理的な行動を促すことを目的としている。2023年、フォルヴィア・グループはこれらの研修プログラムを拡大し、グローバルなサプライチェーンおよび国際的なビジネス慣行における腐敗行為のリスクを管理する特定のモジュールを追加した。

これらの研修は、すべての新入社員が必修の対象であり、当社のグローバルな拠点全体で受講が可能となるよう複数の言語で提供されている。

腐敗行為または賄賂の支払いに関する事例

2024年、汚職や腐敗行為の防止に関する取組みにおいて、フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）に対する有罪判決または罰金はなかった。

内部告発手順

フォルヴィア・グループの内部告発制度（フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）では「スピーク・アップ」、ヘラーでは「テル・アス」）では、社内規定や法的要件に違反する行為について、機密に、かつ安全に報告することが可能である。

フォルヴィア・グループは、非倫理的行動について報告することの重要性に関する社内コミュニケーション活動や研修を通して、この内部告発制度の周知を継続的に取り組んでいる。

サパンII法および注意義務法が施行される以前より、フォルヴィア・グループは、当グループ内での規制および内部規則の違反に関する申立てを管理するための警告システムを設置していた。倫理規範に定められているこの報告メカニズムは、すべての従業員（派遣社員、下請け業者などを含む。）、パートナー、サプライヤー、および市民社会の関係者（NGO、市民社会組織、地域コミュニティ）が利用することができる。

社内において従業員は、あらゆる潜在的な違反行為について、直接、直属の管理担当者、人事担当者またはコンプライアンス担当責任者（各事業部門内で指名されている法令遵守指導者を含む。）に、口頭または書面で報告することが奨励されている。また、社内外のすべての利害関係者が利用できる別の報告手段として、安全なインターネットリンクからアクセスできる内部告発専用ホットライン「スピーク・アップ」および「テル・アス」がある。報告された事象の性質および深刻度に応じて、追加調査の実施、正式な調査の開始、または内部監査手続の開始が実施される場合がある。

内部告発のホットラインを利用する個人の身元およびその個人を特定できる可能性のあるすべての情報は、通報の受け付けおよび調査のために特別に訓練されたフォルヴィア・グループ内の担当責任者によって機密事項として厳格に保護される。通報は、内部告発者が希望する言語で行うことができる。通報を受けると、適用ある社内規則および現地規則に従って処理するための調査手続が開始される。調査終了後、是正措置が取られる可能性がある。コンプライアンス部門（下記「3 事業等のリスク」を参照のこと。）は、これらの措置の実施を監視し、特定された傾向について定期的に報告を行う。

フォルヴィア・グループでは、報告メカニズムを利用する個人を報復から保護するための厳格な方針を定めている。内部告発制度は機密性を徹底しており、報告は匿名で行うことができる。法令遵守担当役員および法務担当者は、内部告発者の法的な保護を監督し、プライバシーおよびデータ保護に関する規制がプロセス全体を通じて遵守されることを確実にしている。

このシステムは、特に国際腐敗防止デーの開催を記念した2024年のキャンペーンなどにおいて定期的に周知されており、当グループにおけるすべての従業員の意識を高め、コンプライアンス文化を強化することを目的としている。当グループはまた、「尊敬」を含む当グループの中核的な価値観についても社内への周知活動を行っており、これはコンプライアンス規則の遵守に直接的に関連している。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

一般情報 — ESRS 2

当グループのサステナビリティに対する取組みの紹介と背景

フォルヴィア・グループは、サステナビリティ・ガバナンスの基準が厳格に適用され、ESRS基準の要件に沿ったものであることを確保することに取り組んでいる。当社のサステナビリティ・ガバナンスは、方針の策定、戦略の実施およびESGリスク管理において、包括的な監督および透明性を提供するように設計されている。これには、非財務的なダッシュボードを用いて四半期ごとに主要な取組みの進捗状況を監視するサステナビリティ執行委員会などの内部統制メカニズムの確立が含まれる。

サステナビリティ・パフォーマンスに関する本章では、以下について取り上げる。

- ・注意義務に関する2017年3月27日付法律第2017-399号の要件
- ・CSRDの要件およびESRS基準への準拠

非財務情報は、財務書類に使用されるものと同じ範囲をカバーし、持分法適用会社を除く当グループの連結範囲全体を包含する。フォルヴィア・グループは、知的財産、ノウハウまたはイノベーションの成果に関する特定の情報を省略するという選択をしていない。

フォルヴィア・グループのカーボン・フットプリントについては、当グループは、バリューチェーンに関連するデータの見積もりを使用している。当社は、不確実性レベルを下げるための継続的な改善計画に取り組んでいる。不確実性については、各テーマ別ESRSで説明されている。

フォルヴィア・グループは、あらゆる環境問題、特に気候変動関連の問題について、自社の事業ならびに上流および下流のバリューチェーンを考慮している。

当年度において、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の要件を満たすために、サステナビリティに関する章の構成を見直した。そのため本章は、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）の構成に従い、一般情報（ESRS 2）、環境（ESRS E1-E2-E5）、社会（ESRS S1-S2-S4）およびガバナンス（ESRS G1）の4つの主要セクションで構成されている。

フォルヴィア・グループは、適用される環境および社会に関する最善慣行の遵守を徹底し、国際的に認知された基準および規範に準拠している。また、当グループは、気候戦略の策定ならびにサプライチェーンの支援およびモニタリングに関してはサステナビリティの分野において認知されたパートナーおよび手法に依拠し、透明性の確保に関しては国際的な報告枠組みに依拠している。

フォルヴィア・グループのサステナビリティ戦略は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に沿ったものである。2015年に国連加盟193ヶ国によって採択された17の持続可能な開発目標は、2030年までに持続可能な開発に向けた公正な移行を実現するための行動計画を形成する。フォルヴィア・グループは、これらの目標を支援し、CSR戦略を通じてそれに貢献している。

2024年、フォルヴィア・グループは、環境および社会へのプラスの影響を加速させるため、持続可能な未来を形成するために日々の行動を導く変革的プログラムである「ザ・ブルー・エフェクト」を立ち上げた。この取組みは、ネットゼロおよび持続可能性に対するフォルヴィア・グループのコミットメントを具現化する集団行動である。

サステナビリティへの取組みのガバナンス

フォルヴィア・グループは、約150,000人の従業員および270億ユーロの売上高を誇るグローバル企業である。当社は、サステナビリティ・リスクの監督におけるガバナンス機関の役割を詳述した年次ガバナンス報告書を発表している。多様性、役員報酬および企業の社会的責任に関する指標は、当該報告書に明示され、透明性を高めている。

フォルヴィア・グループのサステナビリティ・ガバナンスは、執行委員会、取締役会のガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および監査委員会、ならびにグループ・サステナビリティ・ロードマップのサブテーマに特化した運営委員会を含む複数の委員会および作業部会によって構成されている。これらの機関は、サステナビリティ戦略の策定、非財務リスクの特定、および関連する行動計画の実施を監督する。ガバナンス・プロセスにはまた、社内外の利害関係者との定期的な協議も含まれ、内部の検討に加えて、様々な意見が戦略的優先事項の定義に組み込まれることを確保している。2024年には、ダブルマテリアリティ分析の一環として特定された主要テーマの関連性を検証するため、外部の主要な利害関係者と8回のインタビューが実施された。

CSRガバナンス機関

持続可能な開発戦略については、執行委員会が専門の作業部会を通じて、また取締役会が監査委員会およびガバナンス・指名・サステナビリティ委員会を通じて、定期的に戦略面および業務面のモニタリングを行う。ガバナンス機関の構造ならびにその構成員およびそれぞれの能力と責任に関する詳細については、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。欧州のCSRD指令が定義するガバナンス機関の構造の評価基準（商法の規定に従って設定された、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の基準とは異なる。）によると、取締役会は、執行役1人と独立取締役の71%で構成される。女性の割合は36%である。CSRDが提供する比率の計算には、特に2人の従業員代表取締役が含まれる。

- ・フォルヴィア・グループの取締役会のガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は、以下を通じて、特に当グループの持続可能な開発のパフォーマンスの見直しを行う。
 - ・非財務リスクの分析
 - ・持続可能な開発のパフォーマンスの見直し
 - ・持続可能な開発戦略の方向性についての議論

2024年12月31日現在、同委員会は、ジャン-ベルナール・レヴィ氏（委員長）、ペネロペ・ハーシャー氏およびミシェル・ドゥ・ローゼン氏の3人の独立取締役ならびに1人の非独立取締役ロベール・プジョー氏（プジョー1810の常任代表者）により構成されている。2024年には、7回の会議が行われ、各会議においてCSRDに関する事項が提示された。委員には、取締役会会長およびCSRに関する事項に精通した取締役3人も含まれている。2024年10月には、特定のCSRDに関する事項を検討するため、監査委員会およびガバナンス・指名・サステナビリティ委員会との合同会議が1回行われた。

- ・執行委員会の持続可能な開発管理委員会は、以下を通じて、サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略を策定・主導する。
 - ・持続可能な開発のロードマップおよび関連する行動計画の策定
 - ・当グループの戦略へのサステナビリティの組込みに関する議論
 - ・持続可能な開発のパフォーマンスおよび注意義務計画のモニタリング

作業部会は15人で構成されている。メンバーは、サステナビリティの問題に関する責任の範囲（主に当グループの機能）に基づいて選ばれた。作業部会は四半期ごとに会議を行っている。2022年以降、持続可能な開発に責任を負うヘラーの代表が委員会の一員を務めている。

- ・業務関連持続可能な開発委員会は、パフォーマンスをモニタリングし、関連する行動計画を実施する。同委員会は、当グループの各主要機能および事業ユニットの気候担当者およびCSRスポンサーにより構成されている。同委員会は、当グループの方針およびプロセスへのCSRの組み込みならびに各機能および事業活動におけるCSRの実施を確保する。同委員会は、テーマ別の会議を年に数回行い、以下について情報を共有している。
 - ・行動計画の結果
 - ・非財務リスクのマッピング

CSRガバナンス機関に提供される情報

毎年、各事業グループは、執行委員会に5ヶ年戦略計画を提示する。この計画には、事業ロードマップ（計画、予算、リソースおよびKPIなど）ならびに持続可能な開発に関する問題、特に気候変動に関する問題（エネルギー消費量および二酸化炭素の排出量）の両方が組み込まれている。

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコップを除く。）の持続可能な開発部門は、当グループの持続可能な開発戦略を推進、調整および監督する。同部門は、CSRのリスクおよび機会の分析ならびにザ・ブルー・エフェクト・キャンペーンを通じたロードマップの進捗状況を、コミュニケーション、広報および持続可能な開発を担当する業務執行副社長に報告している。

最後に、CSR戦略は、当グループの年次刊行物、サステナビリティに特化した年次報告書、ウェブサイト上の専用セクションを通じて、また投資家向けプレゼンテーションまたは2年ごとに対面で開催され、すべての利害関係者を対象とするイベントであるサステナビリティ・デー（記録され、オンラインで公開される。）において、社内外で共有される。

サステナビリティ・ガバナンス



影響、リスクおよび機会の管理 ダブルマテリアリティ分析の手法

ダブルマテリアリティ評価は、様々なESRS基準に記載される環境、社会およびガバナンスに関するテーマに関連する重要なIRO（影響、リスクおよび機会）の評価を可能にする。フォルヴィア・グループは、事業体に特有のその他の重要なテーマは特定していない。IROは、フォルヴィア・グループ自身の事業だけでなく、そのバリューチェーン全体を通じて特定される。サステナビリティに関する課題は、以下の2つの観点から分析される。

- ・ **影響のマテリアリティ**：フォルヴィア・グループが環境、人および社会に及ぼす影響の評価（「インサイド・アウト」アプローチ）
- ・ **財務的マテリアリティ**：財務業績に影響を与えるリスクおよび機会の評価（「アウトサイド・イン」アプローチ）

このプロセスでは、バリューチェーンの考慮と分析が重要である。バリューチェーンの評価は、内部の知識に基づいており、主に一流のサプライヤーに焦点を当てていた。フォルヴィア・グループはまた、必要に応じて上流および下流の活動を中心に、合計で90超のテーマに関してバリューチェーンの影響およびリスクを評価した。

マテリアリティ分析プロセスは、以下の手順に従って実施される。

ダブルマテリアリティ分析における重要な課題の特定

以下のようなその他の情報源に基づき、フォルヴィア・グループに特有のサステナビリティに関する課題のリストが作成された。

- ・ SASBが自動車セクターについて特定した課題とのクロスチェック
- ・ 非財務業績宣言（DPEF）
- ・ 既存のマテリアリティ・マトリクス
- ・ 注意義務マトリクス／LkSGリスク評価
- ・ 国連の持続可能な開発目標（SDGs）
- ・ グローバル報告イニシアティブ
- ・ ベンチマーク：自動車サプライヤー
- ・ サステナビリティに関する顧客の要求
- ・ 内部告発ツール

フォルヴィア・グループのサステナビリティに関するテーマのリストは、ESRS 1（AR 16：マテリアリティ評価に含まれるサステナビリティ課題）によって事前に定義されたリストに基づいて作成されている。

このリストは、バリューチェーン全体をカバーしており、以下の要素を考慮に入れている。

- ・ 過去の内部リスク分析およびマテリアリティ分析の結果
- ・ セクター別ベンチマークの期待
- ・ 比較可能なベンチマーク企業の慣行

これらの手順により、当グループは、マテリアリティ分析に含めるべき課題を決定し、関係のないテーマを除外することができる。フォルヴィア・グループが所有する事業については、当グループは、その影響が重大である特定の活動に焦点を当て、人、環境および社会への影響ならびに事業にとってのリスクを特定および評価している。

フォルヴィア・グループは、バリューチェーン全体にわたって影響およびリスクに対処し、ESRS基準に準拠した効果的なダブルマテリアリティ分析のために、重要課題が十分に考慮されることを確保している。26の重要課題に属する30のIROのリストが特定されている。

関連するテーマごとのIROの定義および評価

前の手順に関連すると特定されたテーマについては、以下の手順が踏まれた。

- ・各テーマの影響、リスクおよび機会の定義（フォルヴィア・グループの長いリストでは200超のIR0が特定されている。）
- ・内部慣行およびESRSの期待に沿った格付手法の開発
- ・内部の利害関係者パネルとのワークショップにおけるIR0の評価
- ・影響のマテリアリティに関する外部の利害関係者との協議
- ・格付の統合および重要課題の決定

これらの手順は、ESRS 1の第三段落およびEFRAGガイド（DR 1.2、AR 3-4）に従って、独立した第三者の支援の下で実施された。

結果と当グループのリスク分析との一貫性を確保する上で重要となるフォルヴィア・グループ（ヘラーのスコップを除く。）およびヘラーのファイナンス、リスクおよびサステナビリティ機能を統合した、様々な専門家および社内管理職で構成された管理委員会がこのプロジェクトを監督した。

ダブルマテリアリティ分析は、定期的な会議およびワークショップを通じて管理委員会により実施された。また、主要な外部の利害関係者（代表サンプル）によってレビューされた。

ダブルマテリアリティ分析の評価に関与する機能のリスト（DR 6、AR 21-22）：

構造	代表者
CSRD作業部会	・グループ・サステナビリティ部門 ・グループ・ファイナンス部門
専門家委員会	・グループの人事、法務・コンプライアンス、広報、安全衛生、環境、オペレーション、保険、リスク、品質管理、エンジニアリング、購買の各部門
執行委員会	・執行委員会のサステナビリティ管理委員会（人事、オペレーション、HSE、ファイナンス、法務・コンプライアンス、コミュニケーション・広報・サステナビリティの業務執行副社長）

プロセスおよび結果の検証

フォルヴィア・グループのサステナビリティ戦略は、専任の運営グループを通じて執行委員会により、またガバナンス・指名・サステナビリティ委員会（および監査委員会）を通じて取締役会により、戦略面および業務面の両方の観点から四半期ごとにモニタリングされる。この委員会は定期的に会議を行い、サステナビリティに関するパフォーマンスのレビュー、非財務リスクの分析、および戦略的なサステナビリティの方向性の協議を行う。

ダブルマテリアリティ分析に先立ち、このプロセスはサステナビリティ管理委員会および様々な内部専門家によって検証された。この手法は、実施に先立って、ワークショップで発表された。プロセス完了後、ダブルマテリアリティ分析の結果は2024年9月に検証された。

CSRDプロセスの検証機関

フォルヴィア

CSRDプロセスの検証機関

1. CSRD作業部会	2. 専門家委員会	3. 執行委員会
-------------	-----------	----------

・各テーマにおける影響、リスクおよび機会の定義 ・格付方法の開発	・IROの評価	・プロセスの検証 ・ダブルマテリアリティ分析の検証
---	---	--

戦略

フォルヴィア・グループは、事業およびバリューチェーンを通じて社会および環境にプラスの影響を与えることに、総力を挙げて取り組んでいる（上記「当グループのサステナビリティに対する取組みの紹介と背景」に記載の国連の持続可能な開発目標へのコミットメントを参照のこと。）。当グループは、ザ・ブルー・エフェクトと呼ばれる変革的なプログラムを通じて、特に以下のことに取り組んでいる。

- ・二酸化炭素排出量を削減し、サステナブル・モビリティ・ソリューションを提供すること
- ・技術および新たなビジネスモデルへの投資を行うこと
- ・利害関係者とオープンで、責任ある、バランスの取れた対話を行うこと
- ・現地雇用を通じて、経済発展および社会的価値の創造に貢献すること
- ・採用およびキャリア管理のプロセスにおいて、最大限の多様性を奨励すると共に、個人のニーズに適した労働条件を促進すること
- ・従業員の研修およびキャリア開発を確保すること

国連の持続可能な開発目標を指針としたフォルヴィア・グループの持続可能な開発戦略は、3つの柱（環境、ビジネスおよび人）を中心に構成されている。当該戦略はロードマップを通じて展開される。

毎年更新されるこのロードマップは、フォルヴィア・グループの取組みおよび行動計画、ならびに関連する目標およびモニタリング指標を示している。当該ロードマップはそれぞれのチームによって社内で展開され、その結果は当グループのコミットメントおよび利害関係者の期待に照らして評価される。

フォルヴィア・グループの戦略は、持続可能なビジネスモデルへの移行に対するコミットメントに基づいている。この戦略の主要な柱には、事業の脱炭素化、ダイバーシティおよびインクルージョンの推進、ならびに天然資源の利用の最適化などが含まれる。それぞれの柱は、ESRS基準に従って定義される具体的かつ測定可能な目標によって支えられており、四半期ごとにモニタリングされる。

ESRS基準に従い、フォルヴィア・グループは、サステナビリティ政策について影響評価枠組みを策定している。この枠組みは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に照らした各政策の有効性を評価するものであり、規制上の変化や利害関係者の期待に沿ったものであることを確保するため、年に一度見直される。



サステナビリティ文化

フォルヴィアの目標値

		2019	2023	2024	2025	2027	2030
 フォルヴィアのサステナビリティの取組みについて研修を受けた従業員の割合	フォルヴィアグループ				立上げ	100%	



環境

事業活動における環境フットプリント(スコープ1および2)



フォルヴィアの目標値

		2019	2023	2024	2025	2027	2030
 スコープ1および2二酸化炭素排出量 (百万トン二酸化炭素換算)	フォルヴィアグループ	1.19	0.70	0.39	ニュートラル		
 二酸化炭素強度 (スコープ1および2二酸化炭素換算/売上高百万ユーロ)	フォルヴィアグループ	49	26	14			
 事業所におけるエネルギー集約度 (スコープ1および2・MWh/売上高百万ユーロ)	フォルヴィアグループ	125	94	88			
 廃棄物集約度 (メートルトン/売上高百万ユーロ)	フォルヴィアグループ	14.7*	8.9	9	-28%	-34%	
 水集約度 (立法メートル/売上高百万ユーロ)	フォルヴィアグループ	174.9	120.3	112.6	-10%		-30%

*ヘラー内を除く。

製品の循環型経済(スコープ3)



フォルヴィアの目標値

		2019	2023	2024	2025	2027	2030
 スコープ3二酸化炭素排出量 (百万トン二酸化炭素換算)	フォルヴィアグループ	46.2	40.8	39.3			-45%

ビジネス							
企業倫理		フォルヴィアの目標値					
		2019	2023	2024	2025	2027	2030
倫理規範研修を受けた従業員の割合	フォルヴィアグループ	93%*	97%	98.1%	100%		
安全性		フォルヴィアの目標値					
		2019	2023	2024	2025	2027	2030
労働時間百万時間当たりの労働災害件数(損失労働時間の有無を問わない。)(FR1指標**)	フォルヴィアグループ	2.05*	2.70	2.02		1.5	
**フォルヴィアグループの派遣社員に相当する従業員および非従業員を含む。							
責任あるバリューチェーン		フォルヴィアの目標値					
		2019	2023	2024	2025	2027	2030
CSRパフォーマンスに対して評価された直接購買量(約2,000社の直接サプライヤーを代表する。)の割合	フォルヴィアグループ	80%*	89%	96%	95%		
パネルにおけるサプライヤーの最低Ecovadisスコア目標	フォルヴィアグループ	30/100*	50/100	50/100	50/100		
*ヘラー内を除く。							
人							
学ぶ組織		フォルヴィアの目標値					
		2019	2023	2024	2025	2027	2030
従業員1人当たりの年間研修時間数	フォルヴィアグループ	21.6h*	26.9h*	24.4h			25h
ダイバーシティ&インクルージョン		フォルヴィアの目標値					
		2019	2023	2024	2025	2027	2030
上位300人のリーダーに占める女性の割合	フォルヴィアグループ	15%*	27%*	27%*			30%
女性の管理職および高度な技能を有する専門職の外部雇用の割合	フォルヴィアグループ	30%*	34.1%	33.2%			
女性の管理職および高度な技能を有する専門職の割合	フォルヴィアグループ	24.4%*	28.6%	29.2%		30%	35%
従業員エンゲージメント指数(全従業員を対象とした年次調査に基づく。)	フォルヴィアグループ	64%*	75%	74%			
*ヘラー内を除く。							
地域連携活動		フォルヴィアの目標値					
		2019	2023	2024	2025	2027	2030
フォルヴィア財団が後援する従業員主催のプロジェクト数(2020年に創設)	フォルヴィアグループ		60	75			

気候変動 — ESRs E1

影響、リスクおよび機会の管理

以下に記載されるリスクおよび／または影響は、総合評価によるダブルマテリアリティ分析のプロセスにおいて特定された。これは、(CSRDが要求する) 当社の行動計画または対策の影響を考慮することなく重要なテーマの選定が行われたことを意味する。重要なテーマは、以下のいずれかとなる。

- ・環境および／または社会に対する当社の影響
- ・当社にリスクを生じさせる可能性のある環境的または社会的要因

		範囲			計画対象期間		
特定された 重要なテーマ	影響／ リスク		フォル ヴィア・ グループ				
		上流 バリュー チェーン	プ・オペ レーショ ン	下流 バリュー チェーン	短期	中期	長期
気候変動の緩和							
自動車業界では、気候に配慮した製品の競争力のあるポートフォリオを提供し、2025年までに二酸化炭素ニュートラルなオペレーションを行うことにより、競争優位を獲得することが可能である。	機会		×			×	
気候変動の緩和							
2019年（基準年）において47百万トン二酸化炭素換算を計上したフォルヴィア・グループは、人間の活動によって引き起こされる気候変動の一因となっている。	影響	×	×	×			×
気候変動に対する適応							
異常気象の増加による拠点での生産中断、および適時に気候変動に適応できない場合などの物理的リスク	リスク		×		×		

気候変動に対する適 応

物理的なリスクに
は、異常気象の増加
および適時に適応で
きないことなどの気
候変動の影響の増大
による重要なグロー
バルなサプライ
チェーンの混乱が含
まれる。

リスク ×

×

導入

フォルヴィア・グループは、カーボン・ネットゼロを達成し、気候変動を抑制するための世界的な取組みに貢献することを約束する。フォルヴィア・グループは、気候変動の緩和のための包括的な移行計画を策定した。この計画は、パリ協定の目標を達成し、気候変動への配慮を全体的な事業戦略および財務戦略に統合するために必要な戦略、目標、主要な行動および投資の概要を示している。

主要な影響、リスクおよび機会の特定

気候変動緩和に関する影響および機会

自動車業界のサプライヤーとして、フォルヴィア・グループの活動は、特に製品が搭載された車両の使用に関連する排出を通じて、気候変動に大きな影響を及ぼしている。この影響は、2024年において二酸化炭素換算で合計39.7百万トンの排出量に特徴づけられる。

それにもかかわらず、気候変動の緩和は、フォルヴィア・グループにとって重要な機会を提供している。当グループは、排出量の削減に貢献する持続可能な技術の開発に重点的に投資を行っている。これには、バッテリーマネジメントシステム（BMS）および燃料電池などの電気自動車向けソリューションの開発が含まれる。

もう1つの重要な機会は、生産拠点のエネルギー効率を改善することにある。2019年以降、フォルヴィア・グループはエネルギー集約度を30%削減した。エンジー社、シュナイダー・エレクトリック社およびグリーン・イエロー社とのパートナーシップを通じて、2025年に向けてパフォーマンス目標を設定した60の拠点では、2019年と比較してスコープ1および2の排出量を平均11%削減することになる。

適応リスク

物理的リスク・エクスポージャー分析

2022年、フォルヴィア・グループはアクサ・クライメイトに、気候変動の物理的影響に対する同社の産業資産の自然災害エクスポージャーの単発分析を委託した。

2024年、フォルヴィア・グループは再保険会社の企業であるスイス・リーと中期的なパートナーシップを締結し、2030年および2050年を対象とする2つの異なる気候変動シナリオ（中間軌跡シナリオSSP2-4.5および化石燃料ベース開発シナリオSSP5-8.5）に従い、同社のポートフォリオおよび将来の拠点のエクスポージャー・データを購入した。データは毎年更新され、急性および慢性の物理的リスク（気候リスク・スコア）ならびに気候リスク・スコアおよび現在のエクスポージャーを組み合わせた将来のハザード・リスクの変化を定量化するために役立つ。

エクスポージャー評価の範囲は、EUタクソノミーに基づく気候関連ハザード（洪水、熱ストレス、山火事、暴風雨、水ストレス）のうち、18種類の自然災害を対象としている。一般的にフォルヴィアの活動への影響が低いため、海洋酸性化、塩水侵入、永久凍土融解、雪崩などの10種類の気候関連リスクは除外されている。

エクスポージャー評価の範囲は、管理された範囲内にあるフォルヴィア・グループのすべての産業資産、研究開発センターおよび本社を対象とする。原材料の入手可能性、主要なサプライヤーの混乱、インフラの利用可能性は、本エクスポージャー評価から除外される。

フォルヴィア・グループの産業用建物の耐用年数を考慮し、エクスポージャー評価のために選択された計画対象期間は、SSP5-8.5の2050年である。

エクスポージャー評価の目的は、脆弱性リスク・アセスメントおよび適応計画の優先順位を定めるために、SSP5-8.5シナリオに基づき、2050年に自然災害の危険に最もさらされる資産および地域／区域を特定することである。

これに加えて、トゥールーズ経済学院およびコレージュ・ド・フランスと共同で実施した気候シナリオ分析（下記「レジリエンス分析および気候シナリオ」を参照のこと。）により、フォルヴィア・グループはその事業に影響を及ぼし、生産中断の原因となる可能性のある物理的気候リスクを特定することができ、また、これらの気候リスクに対するレジリエンスを高めるためのリスク軽減計画を、短期的および長期的な行動の両方を通じて策定することができる。

レジリエンス分析および気候シナリオ

カーボン4によるレジリエンス分析

2023年、フォルヴィア・グループはOCARA（気候への適応およびレジリエンスの運用評価）手法を用いて、3大陸にある5つの産業拠点の気候レジリエンスの詳細な分析をカーボン4に委託した。この評価は、フォルヴィア・グループの主要な事業ラインを代表するものであり、既存の適応策を統合した正味リスクについて包括的な評価を提供した。

レジリエンス分析の対象範囲は、10種類の自然災害（暑さのピーク、熱波、山火事、干ばつ、水ストレス、豪雨、強風、地すべり、寒波、鉄砲水）である。スコアは、SSP5-8.5シナリオに従った2050年の気候リスクに基づいている。

レジリエンス分析の対象範囲は、製造活動、エネルギー供給ならびに従業員の通勤を含む上流および下流の輸送である。原材料の入手可能性および主要なサプライヤーの混乱は除外されている。

ワークショップに先立ち、フォルヴィアの従業員24人がOCARA手法について研修を受けた。専門家の支援を受けた現場でのワークショップでは、事業所の活動がプロセスに分割され、各プロセスについて、既存の適応策を統合することにより、中断の最大継続時間（優先度）および感度が調査された。

これらのレジリエンス評価の結論は、製造工場の主な依存関係（エネルギー供給、上流および下流の輸送、排水、手作業）および気候関連のハイリスクハイリターンのプロセス（多くのプロセスにおける低温生産、温度および湿度の管理された雰囲気）を示している。

これらのパイロットのアウトプットは、事業ライン別の自然災害に関連するハイリスクハイリターンのプロセスのリストであり、特定のハザード・プロセス・デュエットまたは一般的なハザードに関連する長期、中期、短期の適応策のカタログが作成された。各適応策の有効性は、効果、実施時間、費用、天然資源および生物多様性への影響、社会的受容性、緩和努力との適合性に基づきスコアが付与される。

2024年に、フォルヴィア・グループはこれらの最初の試験運用に基づき、自社のフットプリント・保険プラットフォーム（FRED）の拡張を行い、将来のエクスポージャー・データを統合し、気候レジリエンス評価モジュールを開発した。その目的は、気候変動に関連するリスクに対する各工業用地のレジリエンスを評価

し、残存リスクを軽減するための提言を作成するために、アクセスしやすい有用なツールを事業に提供することである。適応策カタログは現在、同プラットフォーム上でデジタル化されており、各拠点が独自の適応計画を策定することを支援する。この開発は、現在も進行中である。

気候シナリオ

カーボン・ネットゼロ・プロジェクトの一環として、フォルヴィア・グループはトゥールーズ経済学院およびコレージュ・ド・フランスの協力を得て、3つの気候シナリオを開発した。これらのシナリオは、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の予測に基づいており、2080年までのプラス1.5°Cからプラス4.5°Cまでの世界的な気温上昇（E1 SMB3）を対象としている。これらのシナリオは、気候関連のリスクを予測し、生産戦略を適応させることで、サプライチェーンおよび資材の入手可能性に対する潜在的な影響を最小化するために役立つ。

2050年における世界経済の状況

「グローバル・ガバナンス」のシナリオ	「複雑な競争」のシナリオ	「自然世界」のシナリオ
ガバナンス ・ 二酸化炭素中央銀行／気候世界銀行（CWB） ・ 国際環境裁判所	ガバナンス ・ 民間および国／地域の意思決定者による措置 ・ イニシアティブの共有およびフリーライダー（政府および企業）	ガバナンス ・ 自然世界の年金／健康基金が環境市場を牽引（二酸化炭素を含む） ・ 国家による公共サービスの分散化および分割
二酸化炭素の管理 ・ 二酸化炭素中央銀行／気候世界銀行（CWB） ・ 管理された二酸化炭素価格：50-100ユーロ	二酸化炭素の管理 ・ 企業向けの二酸化炭素上限および取引ならびに細分化された二酸化炭素罰金および国境炭素税 ・ 時間／スコープにより変動する二酸化炭素価格：30-200ユーロ	二酸化炭素の管理 ・ 少数の地域の二酸化炭素税および規制 ・ 自然市場における変動する二酸化炭素価格：0-1,000ユーロ
経済成長率 ++	経済成長率 +	経済成長率 +／－

2080年における世界の気候

1.5°C／2.5°C上昇 RCP2.6	2.5°C／3.5°C上昇 RCP4.5/6.0	3.5°C／4.5°C上昇 RCP8.5
--------------------------------	------------------------------------	--------------------------------

フォルヴィア・グループは、グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ボンドおよびサステナビリティ・ローンを発行しており、その財務的仮説はSBTiネットゼロ基準目標（プラス1.5°Cシナリオに基づく）に沿っている。

移行計画

自動車業界は、二酸化炭素排出量に関連する規制要件を満たす必要性に迫られており、これはフォルヴィア・グループが顧客に提供しなければならないソリューションに直接的な影響を及ぼしている。自動車部品の主要なサプライヤーとして、フォルヴィア・グループは、これらの規制が特に鉄鋼およびプラスチックなどの使用材料に関して、製品のライフサイクル全体に影響を及ぼすと予測している。

ガバナンスおよび事業戦略への統合

移行計画のガバナンスは、サステナビリティの発展に関する執行管理委員会が監督している。この委員会は、サステナビリティおよび気候関連の問題が、フォルヴィア・グループの中核的な事業運営に組み込まれていることを保証するものである。

この委員会は、当グループの様々な機能の執行メンバーおよびヘラーの代表者1人で構成され、気候変動対策および意思決定に取り組むサステナビリティ執行委員会の会議において、四半期ごとに進捗状況についてレビューを行っている。

サステナビリティの発展を担当する統括責任者は、この二酸化炭素の予測を当グループの方針に確実に展開する責任を負う。

業務レベルでは、様々な事業グループ、機能および地域の二酸化炭素コーディネーターが、具体的な活動の実施を管理し、各拠点の従業員を動員することにより、戦略が実施される。すべての主要なプロジェクト、特にイノベーションは、環境リスクおよび機会の評価の対象となり、すべての決定が排出削減目標に沿ったものとなることを保証する。

二酸化炭素目標（購買、物流、販売、プログラム、エンジニアリングおよびライフサイクル評価）を統合しなければならないすべてのプロセスが特定されており、2024年および2025年に定期的に更新される予定である。

インセンティブ制度におけるサステナビリティに関連する成果の統合

気候およびサステナビリティへの配慮は、フォルヴィア・グループの取締役会および執行機関の短期および長期の変動報酬制度に完全に組み込まれている。これには、DR E1-4指標に報告されるGHG排出削減目標に対する成果の評価が含まれる。

フォルヴィア・グループの最高経営責任者の報酬

2024年の最高経営責任者の変動報酬には、環境および気候目標に連動する強力な要素が含まれている。インセンティブ制度の主要な要素は以下のとおりである。

- ・短期変動報酬の15%は、スコープ1および2の二酸化炭素強度の結果に直接的に連動する。これらの目標は、フォルヴィア・グループの2025年のコミットメントに沿ったもので、2025年に向けて中間マイルストーンが設定される。

フォルヴィア・グループの上位300人のリーダー（ヘラーのスコープを除く。）の報酬

フォルヴィア・グループの上位300人のリーダー（ヘラーのスコープを除く。）に適用される報酬モデルは、サステナビリティを考慮に入れるという同じ原則に従う。

- ・これらのリーダーの変動報酬の15%は、スコープ1および2の二酸化炭素強度の結果に連動する。

フォルヴィア・グループの管理職（ヘラーのスコープを除く。）の報酬

気候に関連する目標は、中間管理職にも適用されている。フォルヴィア・グループ内の管理職（ヘラーのスコープを除く。）4,800人は報酬制度の対象となり、その変動報酬の15%はスコープ1および2の二酸化炭素強度の結果に連動する。

ヘラーの管理職の報酬

フォルヴィア・グループの一員であるヘラーの業務執行役員会も、環境目標をその変動報酬に組み込んでいる。2024年において、

- ・短期変動報酬の7.5%が、事故率および二酸化炭素強度（スコープ1および2）に関連する目標に連動する。
- ・長期変動報酬の25%が、炭素削減目標およびジェンダーの多様性の目標に連動する。

評価および結果

2024年の執行チームの業績評価は、2025年2月に報酬委員会により実施され、取締役会により承認された。二酸化炭素排出量削減に関するフォルヴィア・グループの実績は、設定目標を達成した。具体的には、当グループは、「サステナビリティ・リンク資金調達フレームワーク」（E1 ESRS 2 GOV3）に概要が記載されるカーボン・ニュートラルの軌跡に沿って、収益百万ユーロ当たり12.8トンの二酸化炭素排出量で、2024年の最大目標を達成した。

最高経営責任者の変動報酬については、カーボン・ニュートラルの統合により、定量的基準に関して190%を達成し、2024年の変動報酬総額は1,161,875ユーロとなった。

対象となる目標および活動の範囲

フォルヴィア・グループの排出削減目標は、バリューチェーンおよび地理的地域全体を含む事業のあらゆる側面を対象としている。

スコープ1および2は、製造拠点でのエネルギー消費や工業プロセスからの排出など、フォルヴィア・グループの事業活動による排出を対象としている。

スコープ3には、購入した商品およびサービス、上流および下流の物流、そしてフォルヴィア・グループの製品の使用および廃棄に伴う間接的な排出が含まれる。フォルヴィア・グループは、すべての活動および事業が、2045年までのネットゼロ目標と両立可能であることを確認している。

目標設定における利害関係者の関与

外部の利害関係者が直接的に排出削減目標の設定に関与してはいないものの、当社の戦略は、サプライチェーン全体にわたり主要なパートナーとの広範な協力関係を反映している。フォルヴィア・グループは、特にスコープ3の排出削減の観点において、脱炭素化と自社の取組みとを一致させ、サプライヤーと緊密に協力している。

SBTiによる検証プロセスは、目標の妥当性を保証する外部のベンチマークを提供し、利害関係者との信頼の強化およびより広範な業界水準との整合性を図ることに役立った。フォルヴィア・グループは、気候戦略が市場の需要および規制要件に沿ったものとなるよう利害関係者との定期的な協議に努めている。

目標および手法の変更

フォルヴィア・グループは、技術の進歩や市場の状況を考慮しつつ、目標および手法が適切かつ達成可能であることを確認するために定期的な見直しを行っている。現在の目標は2019年の基準に基づいているが、当社は5年ごとに目標を再評価し、2027年にはSBTi評価に向けた中間レビューを行う予定である。このプロセスでは、低炭素技術に関する最新動向、規制枠組みの変更および自動車市場の動向について考慮する。

基盤となる手法、前提または測定技術に重大な変更が生じた場合、説明責任および利害関係者との関係維持のため、今後のサステナビリティに関する報告書において透明性をもって報告が行われる。

社会的対話

従業員および従業員代表とのコミュニケーション手段としての社会的対話

社会的対話は、コミュニケーションにおいて優先的な手段である。フォルヴィア・グループは、その成果、業績、およびより一般的には戦略について、定期的かつ体系的な方法で様々な従業員代表団体とのコミュニケーションを図っている。当グループは、安全衛生および労働条件の改善に関する具体的な成果やベスト・プラクティスについて議論するために、社会的対話を推進している。フォルヴィア・グループ（ヘラのスコープを除く。）は、従業員の支援が成功の保証となる様々なプロジェクトにおいて、可能な限り合意点を見出し、それに到達することを優先事項としている。産業再配置につながる、従業員や仕事に影響を与える可能性のある重要なプロジェクトの場合は、まとまった合意に達することを目的として従業員代表団体との協議がなされる。

カルチャー：ビーイング・フォルヴィア・グループ

「ビーイング・フォルヴィア・グループ」は当グループのカルチャーおよび経営モデルを定義するものであり、以下の点を通じて全従業員に説明され、共有されている。

1. カルチャーの基礎となる当グループの6つの価値観。これらは、常に変化する環境の中で、フォルヴィア・グループの現在および将来における困難に対処するために策定された。ここにおいてフォルヴィア・グループとは、従業員をまとめ、当グループのすべての関係者と共に協調し交流を導くものと定義している。これらの価値が重視しているのは、活力、責任、チーム精神、敏しょう性、尊敬およびオープンマインドである。
2. 管理職のための管理規約では、期待される模範的な行動について説明されている。管理職向けの研修が定期的に開催されている。
3. 組織原則は、チームの自律性を強化し、意思決定を促進するために、組織の様々なレベルでの分散型の意思決定プロセスを促している。

ダイバーシティおよびインクルージョン

ダイバーシティおよびインクルージョンは、フォルヴィア・グループの強みかつ信念の1つである。これらの原則は、従業員の意欲の源であり、革新の源でもある。これらのプログラムは、フォルヴィア・グループの業績および従業員の成長に貢献している。フォルヴィア・グループは、ダイバーシティおよびインクルージョンを真の強みかつ資産として促進し、多様性を受け入れるために行動し、あらゆる形態の差別およびハラメントに対抗することを推し進めている。

人事チーム内では、フォルヴィア・ユニバーシティおよび人事機能変革担当であるフォルヴィア・グループの統括責任者が、人事担当の業務執行副社長に報告する責任を有し、ダイバーシティおよびインクルージョンに関する方針の展開を調整している。人事チームは、ダイバーシティおよびインクルージョンのボランティアおよび専門家たちのネットワークと共に、グループレベルで取組みを主導・調整し、研修および啓発活動を実施している。

ダイバーシティおよびインクルージョンのテーマにおいて「チャンピオン」に選任されたグループ購買担当の上席副社長は、ダイバーシティおよびインクルージョンの方針を後援し、約40人の世界中のダイバーシティおよびインクルージョンに係るアンバサダーの内部ネットワークを調整している。アンバサダーの役割は、その活動範囲および国において、多様性を促進することである。アンバサダーは、現地の仲介者の支援を得て、研修、ジェンダーや人種に対する偏見に関する啓発、包摂性に関するワークショップおよび共有グループや類似したプログラムなどのダイバーシティおよびインクルージョンのための活動を調整し、展開する。最後に、倫理規定および倫理規定研修の大規模公開オンライン講座が各新入社員に配布される。

研修は、これらのイニシアティブを促進するための恒久的かつ不可欠な手段である。フォルヴィア・グループでは、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン・アカデミーを通じた研修において、ダイバーシ

ティ・マネジメントが不可欠な研修要素となっている。いくつかの研修モジュールでは、管理職を対象に、無意識の偏見、固定観念への取り組みまたは多様なチームの有効性という観点から、包摂的な文化を促進させることを目指している。2024年には、合計で9,500人超の従業員がかかる分野の研修を受講した。これに関連して、チーム力学におけるジェンダーの多様性の課題を考慮した包摂的な経営を確保するため、2019年に開始されて以降1,000人超が経営委員会向けの研修に出席した。

ジェンダー平等

フォルヴィア・グループは、特にジェンダー平等に取り組んでいる。2020年以降、当グループは、国連グローバル・コンパクトおよび国連女性機関により設立されたイニシアティブである女性のエンパワーメント原則（WEPS）に署名している。

優秀な女性の雇用

フォルヴィア・グループは、優秀な女性の採用を奨励している。当グループでは、「技術分野の女性」に係る取り組みを通じ、特に女性の工学部生に向けた魅力向上のための活動を行っている。フォルヴィア・グループは、特に、ジェンダーの多様性の問題について、提携している人材派遣会社に働きかけを行っている。フォルヴィア・グループは、最終候補者における女性の割合についての目標がある。最後に、フォルヴィア・グループは、潜在能力の高い女性幹部を特定して採用し、直ちにまたは短期間でフォルヴィア・グループの上位300人のリーダーとして迎えるための特別なプログラムを開始した。

産業部門への人材の誘致

当グループは、2024年に、第13回産業部門女性アワードに協賛した。当グループは、産業部門で働く女性の活躍を促進し、これらの職業が他の女性にとってより魅力的なものとなるよう、「研究開発部門の女性」の分野を後援した。かかる取り組みにより、当グループの様々な分野の女性を取り上げることが可能になった。

優秀な女性の昇進

フォルヴィア・グループは、四半期ごとに、女性の人材に関する検討（「四半期女性人材レビュー」）を実施している。当グループは、女性の定期的な能力開発の機会を確保し、昇進の準備ができている女性従業員を特定する。管理者により昇進の準備ができていることが確認された候補者は、組織的に奨励され、昇進する。これが2022年に昇進プログラムを創設する原動力となった。昇進プログラムは、短期的または中期的に当グループの上位300人のリーダーとなる可能性があると判断された女性の人材を育成することを目的としている。執行委員会のメンバーが後援する9ヶ月間のコース中、女性の人材は、企業内での女性の能力開発の課題を理解し、彼らの意欲を定義して肯定し、潜在的な障壁を取り除いて彼らの影響力および位置づけについての戦略を構築する。そのため彼らは、特に包摂の側面において、手本となり、変化の担い手となる。

女性のリーダーシップの支援：研修、コーチング、メンタリングおよび交流

フォルヴィア・グループ・ユニバーシティは、5つのキャンパスで、女性のリーダーシップを強化するため、「女性リーダーシップ・プログラムー若い人材」および「女性リーダーシップ・プログラムー実験プログラム」の2つの研修プログラムを提供している。多様性の専門家により提供されるこれらの研修コースは、当グループ内で成長する可能性および熱意を有する女性を対象としている。

フォルヴィア・グループは、女性の人材のコーチングおよびメンタリングの実施に取り組んでいる。

フォルヴィア・グループは女性のネットワーク、「フォルヴィア・グループの女性」を支援している。女性が入社後、可能な限り早い段階で相互に繋がれること、交流および共同開発を奨励することならびに当グループ内でのキャリアにおいて女性を導くことを目的としている。

同時に、フォルヴィア・グループは年間を通じて、特に女性を対象としたイベントおよび討論会を開催している。

1. 現地の繋がろうセッション：当組織内における女性の昇進を確保し、加速させることを目的とした既存のプロセスに加えて、現地でのミーティング・セッションが、拠点ごとに、実施されている。同じ拠点（または近隣地域）で働いている女性が、入社後、可能な限り早い段階で繋がることで、交流および経験の共有を促進することを目的としている。
2. 女性のキャリアパスを活気づけるプレゼンテーション、女性のキャリア：女性を招待し、キャリアパスおよび課題ならびに成功を共有することにより、女性を活気づけることに焦点を当てたデジタル形式のイベント
3. 対話型の議論：当グループのロールモデルであるリーダーおよび約10人の女性のグループによる小さな集団で行われる対話

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）の統治組織内における多様性の高まり

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は、2027年に上位300人のリーダーに占める女性の割合を25%とする（また2030年には30%とする。）ことを目標に掲げている。

いくつかの分野では、既に活動が展開されている。人事部門の人事および組織育成担当の統括責任者がかかる活動を担当する。

当グループは、内部における年に一度の人材の検討、「人材レビュー」を通じて、そのような可能性を持つ女性を特定し、個別にモニタリングを行っている。個人の開発計画には、メンタリング、コーチングおよび／またはその他の具体的な行動が設定されている。

昇進プログラムは2022年に導入され、2024年には最初の2つのグループの同窓会が行われた。これは、女性がフォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）の上位300人のリーダーへ内部昇進する好循環をもたらす。かかる9ヶ月間の支援プログラムには、集団コーチング・セッション、共同開発演習およびネットワーク・イベントが含まれる。これは、最高経営責任者を含む4人の執行委員によって後援されている。最高レベルの女性の人材を育成することで、当グループはより包摂的な経営を展開し、これらのロールモデルにより女性の可能性を段階的に発展させることができる。

また、四半期に一度の女性の人材の検討により、次の段階に向けて準備ができていない女性を特定し、空いている役職にかかる女性を配置することができる。それは、女性がより高いリーダーシップの責任を担う準備を整えるための3つの研修によって支えられている。2019年以降、534人の女性管理職および専門職が研修を受け、そのうち2024年には172人が研修を受け、強い加速を見せている。

当グループは、外部において、2人のパートナーと共に、市場における高い潜在能力を有し、直ちにまたは短期間で経営組織の役職に就くことができる女性を特定するための特別なプログラムを開始した。かかる強化計画は、女性がフォルヴィア・グループの上位300人のリーダーに任命される可能性を高める。

多様性

現地雇用

フォルヴィア・グループは、特定の文化的背景をよりよく理解し、そのパフォーマンスを強化するために、現地で管理職を採用することを奨励している。当グループはまた、世界中で現地の人材を採用、育成し、事業を行う地域の経済発展に貢献することを目指している。

若年層の参加

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は、専門性の統合および若年層の育成に係る責任を倫理規定(注1)に盛り込んでいる。当グループは、キャリアをスタートさせたばかりの人に向けて見習い契約を含む様々な種類の契約へのアクセスを促進しており、キャリアの早い段階で雇用する方針を掲げている。

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は、若年層が活動を遂行し、キャリアパスを構築するために必要な研修にアクセスできるように努めている。

2024年、フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は選ばれる雇用主として外部からの高い評価を受け、ハッピー・インデックス・トレーニーズの認定を世界的に取得し、欧州ではポーランドおよびフランスで取得した。この認定は、新人研修、インターン生、勤労学生および国際ボランティア（VIE）の受け入れ、支援および管理を十分に配慮している企業を評価するものである。

(注1) フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）の倫理規定は、当グループのウェブサイトにて閲覧可能である。本書には含まれていない。

障害の認識

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は、内部の成功事例、無意識の偏見および潜在的な妨害に関する啓発キャンペーンを開始した。当グループは2022年以降、かかるテーマに関する約21のオンラインコースのライブラリも設置した。

2022年の開設以来、フォルヴィア・グループ全体で27,000人超が、ダイバーシティおよびインクルージョンに関するオンラインコースを受講している。

学ぶ組織

フォルヴィア・グループは、従業員の学習と能力開発の支援に取り組んでいる。当グループは、従業員が難易度の高いポジションを通じて新しいスキルを習得する機会を提供している。フォルヴィア・グループはまた、モニタリング、コーチングおよび研修用のプログラムを実施している。フォルヴィア・グループは、2024年に従業員1人当たりの研修時間を24.4時間に設定しており、2030年には25時間まで引き上げることを目指している。

研修方針

当グループの戦略の支援

研修は、当グループの戦略的方向性を実現する役割を果たし、また、当グループ内で実施されている組織方法および運営方針の変更も支援する。「ビーイング・フォルヴィア・グループ」アプローチによってもたらされた変化は、当グループの研修プログラムに組み込まれている。

研修計画の優先事項には、フォルヴィア・グループが設定した、工場パフォーマンスの向上、顧客向けサービスの魅力の向上、製品およびプロセスに関する技術的専門知識の向上、共通の文化および倫理の強化、ならびに適切な作業方法の併用といった目標が含まれる。

従業員の能力開発および雇用可能性の支援

研修は、あらゆるレベルの責任を有する従業員の能力開発および雇用可能性を支援する。キャリアマネジメントとの関連においては、研修は従業員のコミットメントを計る要素でもある。

研修計画は特に、従業員の専門性の向上、従業員のキャリア開発の促進および雇用可能性の強化、フォルヴィア・グループの経営スキルモデルに沿った経営スキルの開発、ならびにグローバルな文脈で働くための能力の開発目的としている。

人材管理

若手キャリアの雇用

フォルヴィア・グループは、当グループの魅力を確保し、明日の人材を維持したいと考えている。「タレント・ハブ」と呼ばれるリクルート管理センターは、新卒者および若手専門職を対象とした地域リクルートプログラムを実施している。新卒者の雇用という目標を達成するために当グループが用いている手段の1つが、国際企業ボランティア制度（VIE）である。

潜在能力の高い人材、特に女性のリクルート

フォルヴィア・グループは、フランス、ドイツ、米国および中国において、加速キャリアプランを通じて将来のリーダーとなる人材を育成するため、潜在能力の高い人材をリクルートするプログラムを立ち上げた。加えて、フォルヴィア・グループは、フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）の上位300人のリーダーに即座にまたは中期的に加わることができる女性を発掘することを目的としたリクルート計画を実施している。

新入社員の研修

すべての新規雇用者は、当グループ、その価値、戦略、組織を発見し、企業文化と業務システムに慣れ親しむため、「ウェルカム・オン・ボード」と呼ばれる特別な研修プログラムに参加する。これは、Teamsに統合されたアプリケーションであり、新規雇用者のニーズに合わせて個人々人向けの通知を毎日提供する。

一部の国では、新規雇用者の統合を促進させるために、オリエンテーションの日などの特別なイベントを開催している。

人材維持

リーダーシップやキャリアの機会の開発だけでなく、研修、コーチングおよびメンタリングも人材の維持に役立っている。

2024年、フォルヴィア・グループの管理職および専門職の退職率は2023年の8.6%と比較して減少し、7%となった。

この結果は、離職率の問題についてトップリーダーを交えて定期的にフォローアップすること、業績の低い国について毎月フォローアップを行うこと、および主要な人事部門の担当者に対してグループの優秀な人材との関係を親密にする必要性について認識を高めることなど、いくつかの取組みにより達成された。

事業グループへの影響を抑えるため、当グループは以下を実施した。

- ・重要なスキルを維持するための行動
- ・人材強化・誘致計画
- ・社内のフォルシア・ユニバーシティを通じた強固なスキル開発計画

報酬

当グループは、各国で施行されている最低賃金および報酬契約に関する規制を遵守している。人材を惹きつけ、保持し、意欲を高めるため、フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）の報酬方針は、当グループ各社の現地市場における社内報酬慣行との競争力を確保し、法的規制を遵守する方法で決定され

ている。そのため、フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は毎年、報酬を専門とする外部のパートナーと共に市場慣行を調査している。

報酬パッケージは、責任の度合いなどいくつかの要素によって異なる。したがって、責任が重いほど、報酬総額に占める短期および長期の変動要素の割合が大きくなる。

変動報酬における持続可能な開発基準

温室効果ガス排出量の削減を通じた気候変動の戦略的重要性および非財務的目標の観点からの利害関係者の期待に応える必要性を考慮し、当グループは2022年以降、当グループのカーボン・ニュートラル軌道に沿った定量的な環境基準を盛り込んだ。選ばれた基準は、二酸化炭素換算の排出量（スコープ1および2については、二酸化炭素換算（トン）で測定される。）とエネルギー消費量の削減に関するものである。この基準は、2022年以降、対象となるフォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）のすべての従業員、即ち4,800人の管理職および専門職に対して適用され、当グループが設定した目標を達成するためのモチベーションの原動力となる。

業績条件付き無償株式の譲渡

フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）は、業績を条件とする無償株式割当プログラムを開始した。これは、当グループのリーダーシップ委員会に属する上位300人のリーダーのメンバーを対象として、モチベーションおよび忠誠心を高めることを目的としたものである。これらの株式に対する権利は、当グループの二酸化炭素強度の削減に関連する持続可能な開発に関する内部業績条件（15%相当）を含む、継続勤務条件および業績条件の対象となっている。

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「第2 企業の概況－5 従業員の状況」も参照のこと。

3【事業等のリスク】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

本章は、ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）としても知られる、フォルヴィア全社的リスク管理プログラムにおける主要なリスク要因およびその主体について記載したものである。これらのリスク要因は、2024年12月31日現在で特定されているものであり、2024事業年度に固有の情報も含まれている。フォルヴィア・グループが現在認識していない、または2024年12月31日現在で重要でないと判断しているその他のリスクも、フォルヴィア・グループの業務に影響を及ぼす可能性がある。

主要なリスク要因ならびにその管理の方法および説明

当グループのリスク管理アプローチを明確化し、優先順位を付けるためのベンチマーク調査および当グループの主要な利害関係者からの意見に基づき、本章では、これまで特定されていたリスク要因を簡素化し、統合した見解に再編成する。リスク要因は、以下に示す手法に従って加重され、4つの主要なカテゴリーと9つの主要なリスク項目に分類される。

このアプローチにより、リスクのカテゴリーに対処するための中核的なリスク戦略を特定することが可能になり、これまで適用してきた強固な詳細および加重を維持しながら、主要なリスクトピックを明確にすることができるようになった。

これまで特定されていたリスク要因の一覧は、以下の表に記載されている。

当グループの内外において新たな事象や状況の変化が発生した場合には、リスク要因の評価が変更される可能性がある。同様に、かかる状況の変化は、リスク要因の発生する可能性または重大性に影響を与え、現在重要性が低いと考えられているリスク要因が、継続的な評価により将来そのリスクが顕在化する可能性がより高いことが確認された場合には、そのリスク要因の加重が引き上げられる可能性もある。

方法

フォルヴィア・グループは、常に変化する環境において業務を行っている。その結果、当グループはリスク要因にさらされ、その発生確率および深刻度が短期、中期または長期にわたる目標達成に影響を及ぼす可能性がある。

リスク文化に対する認識を高めることが、方法における重要な要素であり、そのための研修が当グループ全体で優先的に実施されている。当グループは、ISO 31000規格に基づき、複数の段階に分けられたリスク許容度マッピングを毎年実施する。

1. **フォルヴィア・グループの状況および関連する目標の定義。**この将来を見据えた戦略段階は、戦略計画の一環として年初に実施される。これにより、3つの主要な要素を含む戦略的リスク・マップを形式化することが可能になる。

- ・国際環境、自動車セクターおよび当グループに関する**不確実性**
- ・当グループの目標に影響を及ぼし得る既知または未知の（新たな）**脅威**
- ・当グループの目標達成のため特定された脅威に関連する**機会**

戦略的リスク・マップは、各製品ラインおよび業務ごとに作成され、フォルヴィア・グループレベルで統合される。

2. 以下の3つの段階を含む**リスク評価**

- ・様々な方法、特に当グループレベル、事業レベルおよび地域レベルにおける主要な利害関係者への調査および聴取を通じて行われるリスクの特定
- ・原因および結果によるリスクの定性的分析
- ・以下に記載する優先順位化の方法によるリスク評価

主要なリスクの評価は、リスク（正味リスクまたは残存リスク）の軽減のため実施される統制措置を考慮している。リスクは、以下の2つのパラメーターの積である**重要度**測定によって評価される。

- ・潜在的な頻度により規定される**発生確率**（低／中／高レベルに応じて）
- ・潜在的な財務、オペレーショナル、レピュテーション、人事および／または法的な影響により規定される**純影響度**（深刻度）（低／中／高レベルに応じて）

リスク評価の結果は、継続的なリスクの評価に基づいて調整されたフォルヴィア・グループのリスク許容度マップで確認できる。リスク・マップは、少なくとも年1回、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－リスク管理部門」に定義されているように、フォルヴィア・グループ・リスク委員会の承認を得るために提出される。

腐敗行為防止に関するサパンII法のフランス規定により要求される特定のリスクのマッピングは、別個のプロセスによって管理される。

3. 「4T」と呼ばれる4つの主要なリスク緩和戦略の中でリスクに対処するリスク緩和

- ・終了（または回避）
- ・対処（または軽減）
- ・移管（または保険リスクを保険市場と共有）
- ・残存リスクの受容

これらの緩和戦略は、上記の原因および結果の評価に基づいて適用されるリスク管理ツールを使用する。

カテゴリーおよび見出し	リスク要因	確率	影響	緊急性
オペレーショナル・リスクと産業リスク				
情報システムおよびサイバーリスク	情報システム、データおよび組込み製品のサイバーセキュリティおよび信頼性	中	高	高
オペレーショナル・リスク	供給の混乱およびサプライヤーの障害	高	中	高
	プログラムの管理および新製品の立上げ	中	高	高
競争力および顧客リスク	製品の品質および安全性 CSR	中	高	高
	地政学的緊張および規制の動向	高	中	高
人的資本リスク	自動車部品サプライヤー事業およびコスト上昇に関連するリスク	中	中	中
グローバル・セキュリティ・リスク	人材の獲得および維持 CSR	中	中	中
	職場の安全性（パンデミックを含む） CSR	低	中	低
	産業災害による拠点の損失	中	低	低
金融リスク				
金融リスク	財務の頑健性	中	中	中
	市場リスク	中	低	低
	顧客の信用リスク	低	中	低
法的およびレピュテーションリスク				
法的およびコンプライアンスリスク	企業倫理 CSR	中	高	高
	重大な訴訟	中	中	中
	知的財産	中	低	低
ESG リスク	気候移行および気候変動の影響 CSR	中	中	中
	現地の環境影響 CSR	中	低	低
	責任あるバリューチェーン CSR	中	低	低
その他リスク				
戦略リスク	外部成長およびヘラーの統合	低	中	低

凡例：得点レベル ●●●高、●●○中、●○○低

(注) 「CSR」という略語は、リスクが企業の社会的責任（CSR）問題を含んでいることを示している。

オペレーショナル・リスクと産業リスク

情報システム、データおよび組込み製品のサイバーセキュリティおよび信頼性

緊急性：高

リスクの特定および説明
ITシステムは、日常業務の遂行およびフォルヴィアのデジタル移行の遂行において極めて重要である。当グループは、情報システム、データ保護およびセキュリティ基盤の能力、信頼性および安全性に依存しており、また経営状況の変化に応じてインフラを適応させる能力にも依存している。 当グループのITシステムは、コンピュータ・ウィルス、自然災害、不正アクセス、サイバー攻撃、停電およびその他の障害による損害を受けやすい。フォルヴィア・グループは、(i) IT機器の故障、(ii) 機密情報および個人情報の漏洩、(iii) 情報システムの完全性および有効性の障害に関するリスクに直面する可能性がある。 加えて、インフォテインメント、先進運転支援システム（ADAS）、クラウド・コンピューティング・アプリケーションまたはスマートフォンと接続可能なその他のアプリケーションなど、当グループの製品または部品の一部は、複雑なシステム、ソフトウェアおよび／または接続機能を含んでおり、これらの製品に保存された、またはこれらの製品によって生成された情報へのアクセス、機能の変更、制御を目的とした不正アクセスに対して脆弱である可能性がある。最後に、このようなリモート・アクセス・コントロールは、車両の運転に支障をきたし、乗客の安全を脅かす可能性がある。
リスク管理
データおよび情報システムの保護は、依然として重要なトピックである。情報システムのセキュリティ・リスクを回避、検出および制御するための戦略計画は、以下に焦点を当て、毎年進化している。 ・全従業員を対象とした必修研修、定期的なフィッシング・キャンペーンおよびオンサイト・イベントなどの脅威への意識向上キャンペーンの実施を通じた、サイバーセキュリティ意識の向上 ・ネットワーク・セキュリティおよびアクセス制限、ハードウェアおよびソフトウェア・ソリューションの導入によるサイバーセキュリティ・インシデントに関するフォルヴィア・グループの保護能力、検知能力、構成能力および対応能力の強化 ・機密情報および個人情報のデータ漏洩防止技術の導入 ・専門のサイバーセキュリティチームを通じて、システム・インフラおよび相互接続性の定期的な検査および脆弱性チェックを実施 継続的な完全性チェック、データのトレーサビリティ、全拠点での職務の分離を実施し、SAPおよびオラクルHFM（ハイペリオン・フィナンシャル・マネジメント）などの集中管理システムのセキュリティを向上させる。 業界内の「TISAX」規格に基づくすべての新規拠点の認定。 車載製品については、フォルヴィア・グループは設計段階から規格を導入し、安全性を確保している。 ・ISO/SAE 21434に準拠した製品のサイバーセキュリティ・プロセスの定義 ・機密データ保護のための暗号技術の使用 ・フォルヴィア・グループの製品の脆弱性レベルを監視するセキュリティ・インシデント対応チームであるPSIRTの配備 ・フォルヴィア・グループの製品に従事する従業員のスキルを評価するための年次調査を実施し、脆弱性を低減し、スキルセットを向上させるための個別の研修計画を策定 ・内部監査部門にIT専門チームを設置し、サイバーセキュリティおよびITの信頼性に関する監査を定期的の実施 2024年10月より、セキュリティ、サイバーセキュリティ、リスク・危機管理を担当する新たな副社長がフォルヴィア・グループに加わった。彼は、複雑な防衛業務を監督する豊富な専門知識を持ち、セキュリティおよび危機管理に対する深い理解を持っている。

サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害

緊急性：高

リスクの特定および説明
フォルヴィア・グループは、原材料および部品の供給につき、異なる国々に拠点を置く多数のサプライヤーを使用している。 2024年12月31日現在、当グループは、30,000を超えるサプライヤーから190億ユーロ超の（モノリス触媒コンバータの購入を除く直接および間接の）仕入れを行っている。 当事業を考慮すると、フォルヴィア・グループは、サプライヤーの障害（例えば、生産拠点における大規模災害、健康危機、生産における品質事故、供給の混乱、清算もしくは倒産によるもの。）により影響を受ける可能性がある。 バリューチェーン全体では、COVID後の半導体不足といった一部の原材料または部品の需要と生産能力との間に潜在的な不均衡が依然として存在し、自動車の生産水準に悪影響を及ぼした。 これらの供給不足は、パンデミック、自然災害、事故または社会運動、地政学的な緊張および規制の変更などの外部要因により、また、原材料または部品の需要に対する圧力を生み出し続ける可能性のある世界経済情勢によって、悪化する可能性がある。 その結果、サプライチェーン全体の生産が混乱する可能性がある。
リスク管理
フォルヴィア・グループを保護するために、国別購入一般条件がグローバルに展開されている。 サプライヤーの生産品質および信頼性、ソルベンシーおよびサステナビリティは、フォルヴィア・グループの購買部門により、供給の安全性を確保するため、以下のとおり注意深く監視されている。 ・フォルヴィアのサプライヤーの業務実績および財務実績を定期的に監視し、それに対応する再構築および安全対策を実施し、供給の安全性を確保する。 ・サプライヤーの財務健全性を分析するプロセスの実施。かかる措置は、事業の中断につながる可能性のある特定のサプライヤーの司法上の清算および倒産を可能な限り予測することからなる。 このリスク・レビューは、サプライヤー選定プロセスの期間に実施され、定期的に再評価される。フォルヴィアは、リスクが高いと判断されたサプライヤーを含めることやソーシングの継続を拒否することができる。フォルヴィア・グループは、サプライヤーにおける自然リスク、地政学的リスクおよびソルベンシー・リスクを予測するために、様々なバリューチェーン・リスク分析ツールを利用している。 フォルヴィア・グループの購買チームは、サプライヤー・リスクのレビューを事業および部門ごとに定期的に行っている。購買組織は、サプライヤーと連携し、特定されたリスクを軽減するための行動計画を定義し、サプライヤーの開発、業界および財務の両面におけるリスクの軽減に尽力する。フォルヴィアは、生産サプライヤーの実績（品質、コスト、リードタイム）を向上させるための業務支援を提供する。 2024年、フォルヴィアは、市場の状況および世界的な緊張に基づき、サプライヤーのリスク管理プロセスを強化した。当グループは、サイバーセキュリティ、防火設備または外部リスク（国、地政学など）を含むサプライヤーを評価するための新たな基準を導入した。現在は、事前評価により、各サプライヤーの緊急水準を定義している。包括的なリスクアンケートは、生産供給ベースを評価し、潜在的な脆弱性をさらに検出するために導入された。さらに、世界中の脆弱なサプライヤーに、リアルタイムのリスク警告を提供するための警告システムも強化された。

プログラムの管理および新製品の立上げ

緊急性：高

リスクの特定および説明

フォルヴィアは通常、顧客からの見積依頼プロセスに従って契約を締結し、プログラム賞を受賞している。プログラム賞の大半は、複雑な自動車機器の製造および供給に関わるものである。プログラムは通常、より短期間の開発フェーズで実施され、生産フェーズは最長10年間継続される。プログラムの最低期間は設定されていない。2024年にフォルヴィア・グループは、約900のプログラムのポートフォリオを管理している。

プログラムは、そのライフサイクルにおいて、適格なオペレーターの不足、部品の入手可能性もしくは品質、組立ての質、完成品の輸送、または顧客から課される要件に関連した困難など、様々なリスクに直面する。

リスク管理

フォルヴィアは、提案依頼から製品の生産および保証期間終了まで、プログラムのライフ・ステージを厳密に編成するプログラム管理コア・システムを導入している。

入札手続の一環として、プログラムの開発フェーズで対処すべきリスクの性質およびレベルを判断するために、予め設定されている16の基準に従ってリスクの事前評価が実施される。リーダーのいる特定の組織が、各重要なプログラムの行動計画を実行している。

プログラムの再検討は、特定の是正措置計画（取得フェーズで特定されたリスクを含む。）を定義し監視するために、それぞれにおいて毎月実施されている。「リスクが高い」とみなされたプログラムについては、フォルヴィア・グループの統括経営者レベルでも再検討される。各プログラムは将来の財務分析を含み、毎月更新される業績評価指標を通じて監視される。これらのプログラムはさらに、重大な逸脱があれば可能な限り速やかに報告しエスカレートするためのグローバルな管理警告システムの対象となる。

重要であると特定されたプログラムごとに、該当する工業用地について、量産前に監査が実施されている。監査は、立上げフェーズの成熟度を評価し、立上げの完全性および有効性を確保する。

CSR 製品の品質および安全性

緊急性：高

リスクの特定および説明

フォルヴィア・グループは、2024年には約900の進行中のプログラムで構成されるポートフォリオを有しており、運転者および乗客の安全性に影響を与える可能性のある製品を多数の車両に搭載している。これらの製品は、顧客の期待、ソフトウェアおよび／またはハードウェア、製造、セキュリティに関して欠陥があるか、または適用される規制に完全に準拠していない可能性がある。

リスク管理

フォルヴィア・グループは、獲得フェーズから生産拠点内での製造に至るまで、製品に関する品質、安全性および規制上のリスクを管理している。これは、顧客によって義務付けられ承認された仕様に従って行われる。

当グループの品質部門は、プロセスの全段階で適切な管理が尊重されることを保証している。これは、新しいプログラムを開発する部門横断的なチーム、およびフォルヴィア・グループの工業用地と経営陣の両方において、当グループの組織のあらゆるレベルにおいて行われている。

当グループは、フォルヴィア・グループのパフォーマンスおよび当グループに対する顧客の認識の両方を考慮する総合顧客満足度プログラムを実施している。このプログラムは、受注から製品生産までのバリューチェーン全体をグローバルに把握することを目的としている。

フォルヴィア・エクセレンス・システム（FES）は、当グループの生産およびオペレーションの組織を管理する。同システムは、品質、コスト、納入および安全性を継続的に改善するために構築されている。同システムは、作業方法および共通の言語を活用し、グローバルな規模で当グループの生産拠点の操業上のパフォーマンスを保証する。

当グループは、顧客からのフィードバックを受けて、FESの原則を活用し、新たなプログラム立上げの改善に向けた作業部会を立ち上げた。品質の指標に加えて、顧客満足度およびフィードバックをモニタリングおよび処理することで、当グループが実施する改善措置のスピードおよび有効性を監視することができる。

重大な事件が発生した場合には、社内の問題を透明に報告するために経営陣による警告システムが使用されている。改善努力の監視は、関連するプロセスの潜在的脆弱性に焦点を当てた体系的なアプローチに従って実施される。2023年以降、このシステムはすべての脆弱性の原因をリスク管理プログラムに統合するように進化している。

当グループの品質部門は、工業用地や研究開発センターを監査する、独立した監査役体制をとっている。監査役は、IATF 16949基準の適用状況および実施の成熟度を評価する。

フォルヴィア・グループの品質チーム（ヘラーの品質チームを含む）は、ベスト・プラクティスを共有し、当グループの顧客満足度を高め続けるために、緊密に連携している。

地政学的緊張および規制の動向

緊急性：高

リスクの特定および説明

フォルヴィア・グループの活動のグローバルな性質により、当グループは、事業展開する各国において、様々な経済的、政治的、税務的、法的およびその他のリスクにさらされている。

これらのリスクは特に、地政学的緊張の高まり、地域の不安定化、または各国における貿易障壁や保護主義的政策の発動によって生じる可能性がある。

2024年12月31日現在、当グループは40ヶ国で事業を展開しており、収益の47%を欧州、中東およびアフリカで、27%をアジアで、26%を米州で計上している。なお、ロシアでは事業を行っていない。

フォルヴィアがさらされているリスクには以下が含まれる。

- ・ 特定の外国で施行される法律および規制、商業、金融および財政政策の変更の可能性、特に収用や国有化のリスク
- ・ 通関規制、金融管理、投資または国際制裁などの国際貿易の制限もしくは要件、または規則およびその他の支払い方法に対する賦課もしくは課税などのその他の制約
- ・ 契約の執行、債権の回収および知的財産権保護を含む法制度を通じた資産の保護の困難さ
- ・ バリューチェーンの緊張およびそれに伴う結果（上記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」を参照のこと。）

リスク管理

フォルヴィア・グループは、法務、税務および財務部門の専門知識に依拠しており、各部門は現地の関係者（従業員、弁護士ネットワーク、税務専門家など）を通じて、フランス国内外両方の法規制を継続的に監視している。コミュニケーション・広報・サステナビリティ部門には、持続可能性の観点から規制面を分析する監視ユニットがあり、活動に直接的な繋がりを有する。これにより、フォルヴィア・グループの商品設計に影響を及ぼす可能性のある変更を予測することができる。フォルヴィア・グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のある変更については、定期的に検討され、関連するリスクをカバーするための具体的な措置が講じられている。

フォルヴィア・グループは、事業展開している国のリスクを査定している。その際、外部のサービス・プロバイダーのツールを利用し、外部リスクのレベルを表す3色のコードに基づいて分類された国別のリスク・マップを作成している。この方法は、自動車サプライヤーのビジネスに関するいくつかの基本的な基準に基づいている。

当グループのチーム（ヘラーのチームを含む）は、地政学的緊張のリスクに関して共有している。

自動車部品サプライヤー事業および費用上昇に関連するリスク

緊急性：中

リスクの特定および説明

フォルヴィア・グループの活動は、自動車メーカー向けの純正自動車機器の製造およびマーケティングである。自動車市場は競争が激しく、フォルヴィア・グループの製品が競合他社（フォルヴィア・グループがサービスを提供する市場に新規参入する競合他社を含む。）の製品とうまく競合できる保証はない。

フォルヴィア・グループの売上高は、各市場における各顧客の自動車売上高の水準に直接関連しており、この水準は、（i）ある市場における財・サービスの一般的な消費水準、（ii）各市場における経済主体の信頼水準、（iii）自動車購入のための購入者の信用供与へのアクセスおよび（iv）場合によっては政府支援プログラム（特に自動車部門支援または自動車購入奨励に関するもの）など、多くのパラメーターに左右される。

フォルヴィア・グループの製品の成功は、フォルヴィア・グループが部品およびモジュールを生産している顧客が販売するモデルの商業的成功にも関連している。特に、内燃機関を搭載した車種の販売は、排ガス試験の厳格化もしくは市街地でのかかる自動車の使用禁止などのより広範な規制、または消費者の電気自動車の導入加速によって、悪影響が及ぶ可能性がある（上記「地政学的緊張および規制の動向」を参照のこと。）。

さらに、自動車部門の発展により、様々なメーカーの集中が加速し、フォルヴィア・グループが機器を生産している特定の車種またはモデルが最終的に消滅する可能性がある。最後に、現在のフットプリントと比べて地理的に異なる地域へのバリューチェーンのシフトにつながる可能性もある。

さらに、フォルヴィア・グループは、原材料の直接購入を通じてまたは仕入先から購入した部品を通じて間接的に、原材料に関するリスクにさらされている。2024年には、熱可塑性樹脂、鉄鋼および電子部品の購入ならびにこれらの原材料から作られた部品の原材料の購入割合が、フォルヴィア・グループ全体の購入額の約45%を占めた。これらの価格は変動しやすく、その主な原因は供給、需要および国際的な地政学に関する構造的な能力に関連している。販売契約において原材料の変動に関する体系的な指数化が規定されていない場合、フォルヴィア・グループは原材料価格の好ましくない変動にさらされる可能性がある。

リスク管理

2024年のフォルヴィア・グループの顧客数は約90社であった。従来の顧客に加え、現在、モビリティ部門における新規参入企業および中国など多くの地域企業と提携している。その市場シェアと国際的なプレゼンスの多様性から、フォルヴィア・グループは自然と顧客リスクを分散させるという潜在的な利益を得ている。そのため、顧客ポートフォリオの質および多様性の最適化が保証される。さらに、フォルヴィア・グループは、顧客1社当たりの依存率を売上高の15%までに制限するという措置を講じている。

フォルヴィア・グループは、地域別および顧客別での売上高の多様化戦略を採用している。各活動は、自動車メーカーからの入札要請に適切に対応できるよう、常に競争相手を監視している。製品開発における革新および効率性により、当グループは競争力を維持している。

部品および原材料の購入の割合は自動車部品サプライヤーの売上高の60%超を占めるため、バリューチェーンの混乱およびサプライヤーの障害のリスク要因は、上記「サプライチェーンの混乱およびサプライヤーの障害」に詳述されている。フォルヴィア・グループは、原材料の購入をヘッジするためにデリバティブを利用していない。しかし、エネルギー購入は一般的にヘッジ取引の対象となる。顧客との販売契約には、インフレなどのコストパラメーターに関する指数化の条項が体系的に規定されていない。

フォルヴィア・グループは、顧客との交渉という永続的な商業政策および厳格な在庫管理を通じて、このリスクを軽減している。

フォルヴィア・グループは、顧客およびサプライヤーのリスク管理への積極的なアプローチを通じて、これらのリスクを最小限に抑えるために行動している。このアプローチには、(i) 既存の適格なサプライヤーのパネルを使用しながら、技術的および経済的実現可能性の観点でこの解決策が実行可能である限りにおけるマルチソーシング戦略、(ii) フォルヴィア・グループが代替製品を特定することならびに(iii) かかるリスクの影響を軽減するための顧客およびサプライヤーとの契約の体系的な検討が含まれる。フォルヴィア・グループの費用の残りのエクスポージャーは、原材料コストに対する総エクスポージャーの約10%である。商品価格の著しい変動に関連して、費用上昇リスクへのエクスポージャーをさらに低減するために通常の指数化メカニズムを超えた特定の交渉が行われる。

CSR 人材の獲得および維持

緊急性：中

リスクの特定および説明

進化する自動車産業の中で多様な人材を維持するために、重要なノウハウおよび適応した人事戦略を維持することはフォルヴィア・グループにとって基本である。

特に、自動車産業が若い世代にとって魅力的でないとみなされた場合、当グループは、革新的な製品またはサービスの開発または生産に求められるスキルをもつ必要な人材を惹きつけたり確保したりする上で課題に直面する可能性がある。当グループは、技術者、専門職およびエンジニアを含む適任の人材を見つけるため、他社と獲得競争している。

リスク管理

当グループは、人材の確保および維持を確実にするため、採用、能力開発および報酬に関するいくつかの方針および施策を定め、展開している。これらの施策は、事業拠点の国に応じて適応されている。

人材の確保

2024年において、当グループは、新しい人材の採用および維持を成功させるため、新卒者およびキャリアの初期段階にある専門職の選定に引続き努めた。これに関連して、当グループは、当グループが事業を展開する多くの国における100超の学校、大学および高等教育機関とパートナーシップを実施した。

当グループは、新卒者の採用目標を達成するための重要な手段として、国際ビジネス・ボランティア(VIE)を活用している。VIEの数は、ここ数年間着実に増加している。

2022年以降、当グループは採用を円滑に進めるための人工知能ソリューションを立ち上げ、フォルヴィア・グループ、その価値観、戦略および組織を紹介して社員の一体感を高めるための特有のデジタル・アプリを導入した。

人材開発

当グループは、可能な限り早い時期の人材発掘を期待している。社員が能力を十分に発揮した後は、フォルヴィア・グループは、能力開発および研修のための様々なキャリアパスを提供している。研修には、分野を超えて新しいスキルの開発を可能にする組織横断的および地理的なモビリティが含まれる可能性がある。

フォルヴィア・グループは、幅広い研修コースも提供している。フォルヴィア・ユニバーシティは再びEFMDのCLIP認定を5年間取得した。フォルヴィア・グループは、2024年に13,000人超の従業員にオンライン研修プラットフォームで研修を提供し、420,000時間を超える研修時間を記録した。

評価

フォルヴィア・グループの報酬方針は、現地市場での競争力を確保するため、専門業者によって毎年見直されている。報酬は、個人および企業の両方の業績に基づくいくつかの要素に左右される。変動報酬の割合は、段階的であり、従業員の責任の度合いに沿っている。目標は、事前に定義された重要業績評価指標(KPIs)と関連付けられる。専門性も特定のプロセスに従って認定される。2021年、当社は初の従業員持株制度を開始した。

2024年、フォルヴィア・グループは、トップ・エンプロイヤー(インド、南アフリカ)、「女性活用の進展」のカテゴリーでWAVE2024トロフィー(WoMen and Vehicles in Europe)、採用における人工知能ソリューションの配備が評価され、デジタルHRトロフィー(フランスーRH&M)に加え、雇用主ブランドの取り組みが評価され、Talents!トロフィー(フランスー人的資源の意思決定者、特別賞)を受賞した。また、フォルヴィアは、工学部の学生から「最も魅力的な企業」に選ばれた(フランス、ユニヴェルスム)。フォルヴィア・ポルスカは、権威あるフォーブスの「ポーランドの優良雇用主」ランキングに含まれており、リーディング・エンプロイヤーズ・インスティテュートのランキングではついに「優良雇用主上位1%」に入った。

人材の確保および育成における多様性推進の詳細については、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。

金融リスク

財務の頑健性

緊急性：中

リスクの特定および説明

フォルヴィア・グループは、その活動により、流動性の源泉が資金調達の需要を満たすのに不十分となるリスクにさらされている。フォルヴィア・グループの目的は、その運営、成長および戦略的イニシアティブを確保するために恒久的な流動性を有することである。

リスク管理

フォルヴィア・グループの資金調達方針は、資金調達源の多様化、中期および長期の資金調達の利用（債券発行、銀行借入れおよび私募）、長期にわたる債務の満期配分ならびに確認銀行信用枠の設定に基づいている。

特に、当社は、2028年5月末に満期を迎える15億ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティを保有している。この信用枠の利用は、純負債／EBITDA倍率が3.0倍であることが条件となっている。2024年12月31日現在、この条件は満たされていた。また、ヘラーは、2027年12月に満期を迎える4億5,000万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティを保有している。2024年12月31日現在、これら2つの信用枠はいずれも利用されていなかった。

当社の長期債務の構成要素および全体的な流動性の計画は、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記27」に詳述されている。

倍率	制限	2024年12月31日現在の価額
純負債 ⁽¹⁾ ／調整後EBITDA ⁽²⁾	3.0倍未満	2.0倍

注記：

- 1 連結純負債
- 2 営業利益に、有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および引当金を加算したもので、過去12ヶ月に対応する。

法的小およびレピュテーションリスク

CSR 企業倫理および重大な訴訟

緊急性：高（企業倫理）

緊急性：中（重大な訴訟）

リスクの特定および説明
企業倫理 フォルヴィア・グループの組織は、分散化されており、40ヶ国に所在しているため、様々な法域において多数の規制要件の対象となっている。これらの国々はそれぞれ、潜在的に域外適用となり得る腐敗防止法を有している可能性がある。特に、フランスのサパンII法、英国の贈収賄防止法、米国の海外腐敗行為防止法がこれに該当する。さらに、フォルヴィア・グループは資本市場の規制の対象にもなっている。結果として、当グループは、そのような規制に違反した場合に規制当局による制裁を受ける可能性がある。 加えて、自動車セクター特有の性質（特に、特定の市場におけるステークホルダーの数の減少）を考慮すると、フォルヴィア・グループは、独占禁止に関するリスク（例えば、カルテル合意）にもさらされる可能性がある。独占禁止に関する規制の一部は比較的最近制定されたものであること、およびかかるセクター特有の性質は、フォルヴィア・グループが違反した場合に規制当局による罰金が科され、また第三者による請求を受ける可能性があることを意味し、これがフォルヴィア・グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、これらの問題におけるフォルヴィア・グループの誠実さが疑問視されるようなことがあれば、フォルヴィア・グループの評判および商業活動に重大な影響を及ぼす可能性がある。
重大な訴訟 上述のフォルヴィア・グループの主要な役割および活動の性質を考慮すると、当グループは、第三者（顧客、サプライヤー、エンド・ユーザーまたは政府当局）による提訴もしくは請求または集団訴訟の対象となる可能性がある。これらの訴訟、請求および法的手続は典型的には、通常の業務過程で生じ、製造物責任、製品の安全性、環境、安全衛生、知的財産、雇用、商業上および契約上の事項またはその他様々な事項に関連する請求を含む。
リスク管理

企業倫理

フォルヴィア・グループの倫理的コミットメントは、従業員（臨時雇用者および下請業者を含む。）に適用される行為および倫理の基本的な規則を定めた倫理規範にまとめられている。かかる倫理規範は、様々な言語に翻訳され、新入社員一人ひとりに配布され、当グループの企業内ネットワークおよびインターネット・サイトにおいて閲覧可能である。フォルヴィア・グループの全従業員は、倫理規範を遵守し、その尊重を確実にすることが求められている。フォルヴィア・グループには、さらに当社内における腐敗防止の基準を定めた、腐敗行為防止のための行動規範もある。これらの規則は、贈答および接待、寄付および財政支援、利益相反管理ならびに一般的な事業活動などを対象としている。

フォルヴィア・グループは法令遵守部門を設置している。かかる部門は、最高法令遵守責任者の責任下にあり、最高法令遵守責任者は、フォルヴィア・グループの法律顧問および取締役会秘書役に報告する。法令遵守部門は、米州、アジアおよびEMEA（欧州、中東およびアフリカ）を含む、当社が業務を行う主要地域を担当する地域法令遵守責任者によって支えられている。さらに、法令遵守部門は、法令遵守指導者と呼ばれる各運営部門内の担当者のネットワークを配備している。

適用される世界および地域の法律およびベスト・プラクティスに従い、フォルヴィアの法令遵守プログラムは以下を含んでいる。

- ・オンライン研修プログラム（倫理、腐敗防止、反トラストおよび内部統制の基本）およびその幅広い展開を確実にするためのその後のモニタリング
- ・利益相反の申告、選別および管理に関する年次オンライン調査
- ・倫理規範および適用される規則の違反の告発に関するフォルヴィア・グループ（ヘラーの範囲を除く。）およびヘラーにおける匿名のホットライン。当グループには内部通報制度があり、一般データ保護規則、サパンII法および内部通報者保護に関する地域規則の遵守の一環として見直され、従業員またはパートナーが倫理規範に規定された規約違反の可能性を報告することができる。
- ・当グループは、競争法を尊重するための専門的な資源を備えた、包括的な法令遵守およびリスク管理プログラムを採用している。このプログラムは、従業員を教育し、反競争的行為を防止するための、規制要件およびベスト・プラクティスに基づいている。反競争的行為のリスクを抱える立場にある者ならびに人事、財務および法務の組織のメンバーに対して、デジタルおよび対面式の義務研修が実施されている。

企業倫理の詳細については、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」を参照のこと。

重大な訴訟

訴訟は、法務部が作成する報告書を通じて、フォルヴィア・グループレベルでは四半期ごと、事業グループレベルでは月ごとに追跡調査される。中核チームに対する研修の提供、契約条件の交渉および潜在的な法的リスクの積極的な特定を通じた予防措置が継続的に実施されている。

貸借対照表日現在に入手可能な事実関係および情報に基づき、潜在的な訴訟に備えるための十分な引当金が計上されている。「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記25」には、進行中の重大な請求および訴訟の詳細が記載され、訴訟引当金の総額が示されている。

CSR 気候移行および気候変動の影響

緊急性：中

リスクの特定および説明

世界の二酸化炭素排出量の約4分の1を運輸が占め、約10%を乗用車が占めていることから、自動車産業は、温室効果ガス排出量の削減および温室効果ガス排出による環境への影響の軽減を求められている。これらの新たな気候変動問題への当グループの対応は、政府、規制当局および一般の人々によりますます注視されることが予想される。

自動車セクターは、とりわけ、2021年から2030年の間に新型乗用車からの二酸化炭素排出量を37.5%削減するという追加義務を含む欧州規則第2019/631号など、二酸化炭素排出量に関する規制上の制約を受けている。加えて、自動車セクターは、特に自動車のライフサイクルの評価に関して、気候問題に関するより厳しい規制が導入されることにより、大きな影響を受ける可能性がある。自動車のライフサイクル・カーボン・フットプリントに関する規制は、当社が提供する部品やソリューションのフットプリントに直接的な影響を及ぼす可能性がある。当グループの温室効果ガス・フットプリントは、当グループの直接的および間接的な排出（スコープ1および2）に起因し、その大半は、管理された上流および下流のバリューチェーン（スコープ3）、特に購入に起因する。気候移行を加速させるため、公的機関は、新たな税制や規制により、かかる総排出量を抑制しなければならない。さらに、都市部での窒素酸化物排出量削減や世界的な二酸化炭素排出量削減を目指したより広範な規制により、汚染物質の排出が少ない自動車への需要が高まる可能性がある。消費者行動も環境意識の高まりにより変化し、新しいモビリティおよび自動車保有形態の利用や、より環境に優しい自動車の購入が促進される可能性がある。

40ヶ国における地理的な拠点で業務を行っている当グループの産業拠点および研究開発センターは、暴風雨、熱波、洪水および同様の異常気象にさらされる可能性がある。これらの災害は、事業の中断を引き起こし、これが顧客に対する遅延および財務上の損失をもたらす可能性がある。

リスク管理

フォルヴィア・グループは、気候移行ロードマップを策定している。かかるロードマップおよびプロジェクトの詳細は、上記「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載されている。

加えて、フォルヴィア・グループでは、保険会社と連携して、特に自然災害による損失率を抑えることを目的とした産業リスク防止方針を正式に定めている。

フォルヴィア・グループの産業リスク防止方針は、以下の分野に基づいている。

- ・フォルヴィア・グループの保険会社と共同で策定された、実施されている予防管理システム（人的資源）および保護システム（技術的資源）の両方を23の項目に基づき推進する内部基準枠組み（RHP（高度に保護されたリスク）グリッド）。2024年には、自然災害に関する防護措置の実施の管理という新しい要素が統合された。
- ・産業計画、新工場または拠点の再開発の上流工程における自然災害の統合
- ・RHPグリッドに従いフォルヴィア・グループの保険会社が実施する定期監査のプログラム。毎年100件超の予防監査が完了しており、最も災害にさらされている拠点への具体的な訪問も併せて実施されている。
- ・フォルヴィア・グループ・リスク委員会により半年ごとに監視される重要業績評価指標。リスクの大きい拠点は、産業活動部門レベルで慎重に監視されている。
- ・工場のHSEネットワークと共有される、自然現象の記録および体系的な分析
- ・工業団地全体の水文気象現象（熱波、洪水、暴風など）を監視するシステム（年中無休・24時間稼働）
- ・最も災害にさらされている工場のための異常自然現象に備えるプログラム
- ・IPCCのシナリオに基づき、2030年および2050年までに産業拠点が自然災害にさらされる可能性を体系的に評価し、最も災害にさらされている拠点に対する適応計画を通じて気候変動がフォルヴィア・グループの産業フットプリントに及ぼす影響を予測すること

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来予測に関する記述は、2024年12月31日現在の予測である。

売上高

フォルヴィアの前年比売上高の増加は、次の3つの要因に起因している。

- ・前年の売上高に当該期間の平均通貨レートを適用して計算される「通貨効果」
- ・「スコープ効果」（買収／売却）
- ・「比較可能・恒常通貨ベースでの成長」

「スコープ効果」として、フォルヴィアは、年間売上高が250百万ユーロを超えるすべての買収／売却を示している。この基準を下回るその他の買収は、「ボルトオン買収」とみなされ、「恒常通貨ベースでの成長」に含まれる。

2024年は、「ボルトオン買収」の影響はなかった。

(単位：百万ユーロ)	2024年下半期 (報告ベース)	通貨効果	スコープ効果 ⁽¹⁾	比較可能・ 恒常通貨ベース	2023年下半期
製品販売	12,680.2	52.0	5.8	(250.3)	12,872.7
変動率 (%)	-1.5%	0.4%	0.0%	-1.9%	
金型、プロトタイプおよびそ 他のサービス	759.8	4.5	13.0	(12.4)	754.6
変動率 (%)	0.7%	0.6%	1.7%	-1.7%	
売上高	13,440.0	56.5	18.8	(262.7)	13,627.3
変動率 (%)	-1.4%	0.4%	0.1%	-1.9%	

注記：

- 1 スコープ効果はCVIの売却、BHAPの完全連結およびハグ・エンジニアリングの売却を含む。

(単位：百万ユーロ)	2024年通期 (報告ベース)	通貨効果	スコープ効果 ⁽¹⁾	比較可能・ 恒常通貨ベース	2023年通期
製品販売	25,428.0	(283.1)	(107.0)	(132.0)	25,950.2
変動率 (%)	-2.0%	-1.1%	-0.4%	-0.5%	
金型、プロトタイプおよびそ 他のサービス	1,546.2	(19.4)	25.3	242.5	1,297.7
変動率 (%)	19.2%	-1.5%	2.0%	18.7%	
売上高	26,974.2	(302.5)	(81.7)	110.5	27,247.9
変動率 (%)	-1.0%	-1.1%	-0.3%	0.4%	

注記：

- 1 スコープ効果はCVIの売却、BHAPの完全連結およびハグ・エンジニアリングの売却を含む。

製品（製造業者に販売された部品、コンポーネントおよび研究開発）の販売による売上高は、2023年の25,950.2百万ユーロに対して、2024年には25,428.0百万ユーロに達した。これは、報告ベースで2.0%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで0.5%の減少を示している。

金型、プロトタイプおよびその他のサービスの売上高は、2023年の1,297.7百万ユーロに対して、2024年には1,546.2百万ユーロに達した。これは、報告ベースで19.2%の増加、比較可能・恒常通貨ベースで18.7%の増加を示している。

売上高は、2023年の27,247.9百万ユーロに対して、2024年には26,974.2百万ユーロに達した。これは、報告ベースで1.0%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで0.4%の増加を示している。

地域別売上高

(単位：百万ユーロ)	2024年下半期	スコープ効果 ⁽¹⁾	2023年下半期	比較可能・		
				報告ベース 増加率	恒常通貨ベース 増加率	自動車生産 市場
欧州、中東および						
アフリカ	6,089.2	(61.0)	6,121.2	-0.5%	0.5%	-6.5%
米州	3,465.8	(64.7)	3,582.3	-3.3%	-3.4%	-1.9%
アジア	3,885.0	144.6	3,923.9	-1.0%	-4.5%	-0.4%
うち、中国	3,087.9	144.6	3,142.3	-1.7%	-6.7%	2.8%
合計	13,440.0	18.8	13,627.3	-1.4%	-1.9%	-2.0%

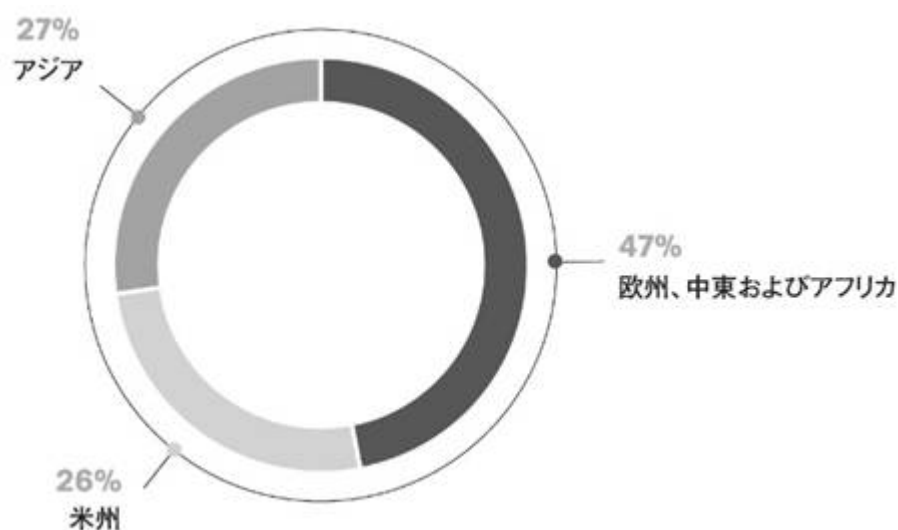
注記：

1 スコープ効果はCVIの売却、BHAPの完全連結およびハグ・エンジニアリングの売却を含む。

(単位：百万ユーロ)	2024年通期	スコープ効果 ⁽¹⁾	2023年通期	比較可能・		
				報告ベース 増加率	恒常通貨ベース 増加率	自動車生産 市場
欧州、中東および						
アフリカ	12,607.0	(148.8)	12,650.6	-0.3%	1.3%	-4.1%
米州	7,151.6	(203.8)	7,207.2	-0.8%	3.2%	-1.0%
アジア	7,215.6	271.0	7,390.1	-2.4%	-3.9%	0.1%
うち、中国	5,654.2	271.0	5,850.8	-3.4%	-6.4%	3.7%
合計	26,974.2	(81.7)	27,247.9	-1.0%	0.4%	-1.1%

注記：

1 スコープ効果はCVIの売却、BHAPの完全連結およびハグ・エンジニアリングの売却を含む。



2024年の地域別売上高は下記のとおりであった。

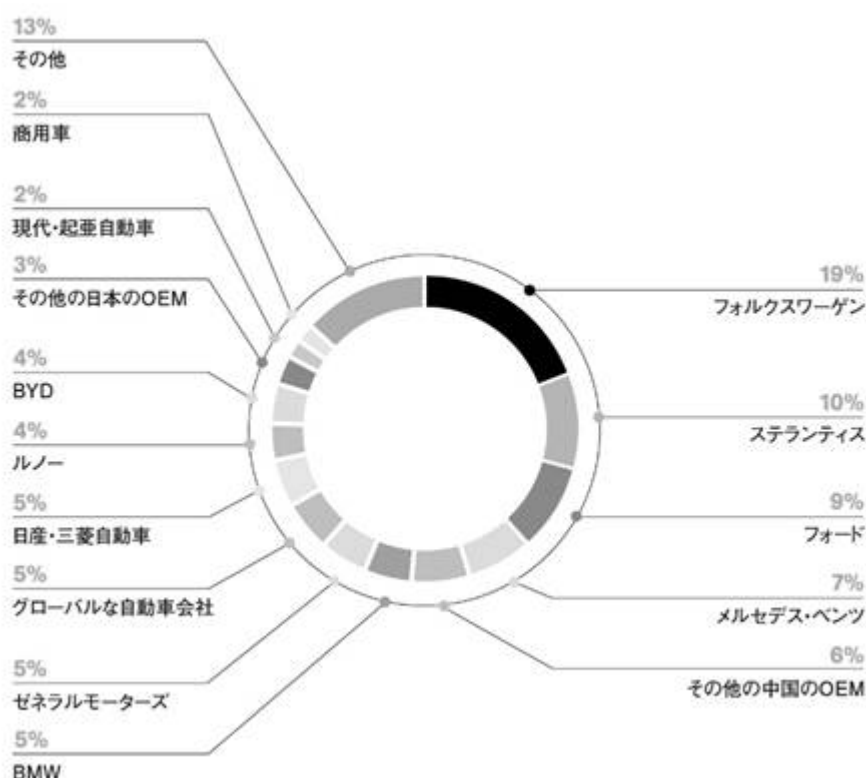
・欧州、中東およびアフリカでは、売上高は、2023年の12,650.6百万ユーロに対して、12,607.0百万ユーロ（総売上高の46.7%）に達した。これは、報告ベースで0.3%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで

1.3%の増加を示している。これに対し、欧州、中東およびアフリカの自動車生産市場は4.1%低下した。

- ・米州では、売上高は、2023年の7,207.2百万ユーロに対して、7,151.6百万ユーロ（総売上高の26.5%）に達した。これは、報告ベースで0.8%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで3.2%の増加を示している。これに対し、米州の自動車生産市場は1.0%低下した。
- ・アジアでは、売上高は、2023年の7,390.1百万ユーロに対して、7,215.6百万ユーロ（総売上高の26.8%）に達した。これは、報告ベースで2.4%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで3.9%の減少を示している。これに対し、アジアでは0.1%上昇した。

全世界の売上高は、2023年の27,247.9百万ユーロに対し、26,974.2百万ユーロであった。これは、報告ベースで1.0%の減少、比較可能・恒常通貨ベースで0.4%の増加を示している。これに対し、世界の自動車生産市場は1.1%低下した（出典はIHSマークイット2025年2月付予想）。

顧客別売上高



2024年のフォルヴィアの主要顧客4社（フォルクスワーゲン、ステランティス、フォード、メルセデス・ベンツ）への売上高は、12,247.2百万ユーロ（2023年の46.1%に対し、45.4%）であった。

- ・フォルクスワーゲン・グループへの売上高は、合計で5,116.6百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の19.0%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで8.0%、比較可能・恒常通貨ベースで8.7%増加した。
- ・ステランティス・グループへの売上高は、合計で2,681.9百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の9.9%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで20.9%、比較可能・恒常通貨ベースで20.1%減少した。
- ・フォード・グループへの売上高は、合計で2,470.4百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の9.2%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで12.5%、比較可能・恒常通貨ベースで14.3%増加した。

- ・メルセデス・ベンツ・グループへの売上高は、合計で1,978.4百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の7.3%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで3.3%、比較可能・恒常通貨ベースで3.3%増加した。
- ・BYDを除く中国のOEMへの売上高は、合計で1,574.7百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の5.8%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで0.8%、比較可能・恒常通貨ベースで2.2%減少した。
- ・BMWグループへの売上高は、合計で1,435.2百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の5.3%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで5.1%、比較可能・恒常通貨ベースで4.6%減少した。
- ・GMグループへの売上高は、合計で1,419.1百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の5.3%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで14.8%、比較可能・恒常通貨ベースで15.5%増加した。
- ・グローバルな自動車会社グループへの売上高は、合計で1,308.4百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の4.9%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで19.4%、比較可能・恒常通貨ベースで18.8%減少した。
- ・日産・三菱自動車グループへの売上高は、合計で1,249.7百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の4.6%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで1.2%、比較可能・恒常通貨ベースで2.9%増加した。
- ・BYDへの売上高は、合計で1,119.1百万ユーロとなり、フォルヴィアの総売上高の4.1%を占めた。2023年と比較して、報告ベースで2.7%、比較可能・恒常通貨ベースで1.0%減少した。

事業グループ別売上高

(単位：百万ユーロ)	2024年下半期	スコープ効果 ⁽¹⁾	2023年下半期	報告ベース	比較可能・
				増加率	恒常通貨ベース 増加率
シーティング	4,437.2		4,303.2	3.1%	2.2%
インテリア	2,551.4		2,484.7	2.7%	3.5%
クリーンモビリティ	1,962.2	(125.7)	2,364.6	-17.0%	-14.1%
エレクトロニクス	2,097.4		2,090.7	0.3%	0.8%
ライティング（照明）	1,910.5	144.6	1,871.6	2.1%	-5.2%
ライフサイクルソリューションズ	481.1		512.5	-6.1%	-5.7%
合計	13,440.0	18.8	13,627.3	-1.4%	-1.9%

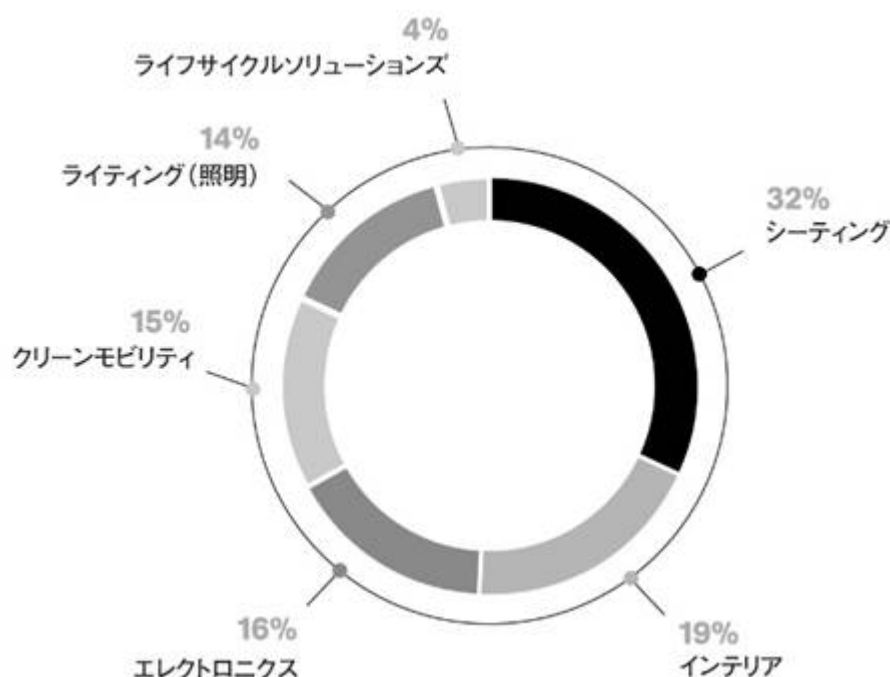
注記：

1 スコープ効果はCVIの売却、BHAPの完全連結およびハグ・エンジニアリングの売却を含む。

(単位：百万ユーロ)	2024年通期	スコープ効果 ⁽¹⁾	2023年通期	報告ベース	比較可能・
				増加率	恒常通貨ベース 増加率
シーティング	8,634.3		8,551.1	1.0%	1.8%
インテリア	5,108.4		4,922.7	3.8%	5.0%
クリーンモビリティ	4,153.4	(352.7)	4,832.2	-14.0%	-5.3%
エレクトロニクス	4,188.5		4,138.0	1.2%	2.6%
ライティング（照明）	3,878.7	271.0	3,745.8	3.5%	-2.7%
ライフサイクルソリューションズ	1,010.9		1,058.1	-4.5%	-3.8%
合計	26,974.2	(81.7)	27,247.9	-1.0%	0.4%

注記：

1 スコープ効果はCVIの売却、BHAPの完全連結およびハグ・エンジニアリングの売却を含む。



2024年には、

- ・シーティングの売上高は、合計で8,634.3百万ユーロとなり、2023年と比較して、報告ベースで1.0%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで1.8%増加した。
- ・インテリアの売上高は、合計で5,108.4百万ユーロとなり、2023年と比較して、報告ベースで3.8%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで5.0%増加した。
- ・クリーンモビリティの売上高は、合計で4,153.4百万ユーロとなり、2023年と比較して、報告ベースで14.0%減少し、比較可能・恒常通貨ベースで5.3%減少した。
- ・エレクトロニクスの売上高は、合計で4,188.5百万ユーロとなり、2023年と比較して、報告ベースで1.2%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで2.6%増加した。
- ・ライティング（照明）の売上高は、合計で3,878.7百万ユーロとなり、2023年と比較して、報告ベースで3.5%増加し、比較可能・恒常通貨ベースで2.7%減少した。
- ・ライフサイクルソリューションズの売上高は、合計で1,010.9百万ユーロとなり、2023年と比較して、報告ベースで4.5%減少し、比較可能・恒常通貨ベースで3.8%減少した。

営業利益

2024年において、

- ・営業利益（取得無形固定資産償却前）は、2023年の1,439.1百万ユーロ（売上高の5.3%）に対し、2024年は合計1,400.0百万ユーロ（売上高の5.2%）であった。
- ・研究開発費総額は、2023年の2,197.5百万ユーロ（売上高の8.1%）に対し、2024年は合計2,155.8百万ユーロ（売上高の8.0%）であった。研究開発費の資産計上額は、2023年の1,269.9百万ユーロに対し、1,242.7百万ユーロとなった。研究開発の資本組入比率は研究開発費総額の57.6%であり、2023年同期には57.8%であった。
- ・研究開発費（純額）は、2023年の953.0百万ユーロ（売上高の3.5%）に対して、2024年は934.8百万ユーロ（売上高の3.5%）に達した。

- ・販売費および一般管理費は、2023年の1,270.3百万ユーロ（売上高の4.7%）に対して、1,268.0百万ユーロ（売上高の4.7%）に達した。
- ・EBITDA（調整後）（有形固定資産および資産計上された研究開発費の減価償却費、償却費および減損引当金控除前の営業利益を表す。）は、2023年の3,328.0百万ユーロ（売上高の12.2%）に対し、合計3,354.6百万ユーロ（売上高の12.5%）であった。

地域別

(単位：百万ユーロ)	2024年下半期			2023年下半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
欧州、中東およびアフリカ	6,089.2	111.2	1.8%	6,121.2	145.7	2.4%
米州	3,465.8	166.8	4.8%	3,582.3	164.1	4.6%
アジア	3,885.0	421.8	10.9%	3,923.9	454.4	11.6%
合計	13,440.0	699.8	5.2%	13,627.3	764.2	5.6%

(単位：百万ユーロ)	2024年通期			2023年通期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
欧州、中東およびアフリカ	12,607.0	313.0	2.5%	12,650.6	316.4	2.5%
米州	7,151.6	333.0	4.7%	7,207.2	308.1	4.3%
アジア	7,215.6	754.0	10.4%	7,390.1	814.5	11.0%
合計	26,974.2	1,400.0	5.2%	27,247.9	1,439.1	5.3%

2024年の営業利益は、2023年と比較して39.1百万ユーロ減少した。

- ・欧州、中東およびアフリカにおいて、営業利益は3.4百万ユーロ減少し、313.0百万ユーロ（売上高の2.5%）となった。これは2023年の316.4百万ユーロ（売上高の2.5%）と比較したものである。
- ・米州において、営業利益は24.9百万ユーロ増加し、333.0百万ユーロ（売上高の4.7%）となった。これは2023年の308.1百万ユーロ（売上高の4.3%）と比較したものである。
- ・アジアにおいて、営業利益は60.5百万ユーロ減少し、754.0百万ユーロ（売上高の10.4%）となった。これは2023年の814.5百万ユーロ（売上高の11.0%）と比較したものである。

事業グループ別

(単位：百万ユーロ)	2024年下半期			2023年下半期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
シーティング	4,437.2	240.3	5.4%	4,303.2	175.4	4.1%
インテリア	2,551.4	72.7	2.8%	2,484.7	107.4	4.3%
クリーンモビリティ	1,962.2	159.7	8.1%	2,364.6	193.3	8.2%
エレクトロニクス	2,097.4	108.1	5.2%	2,090.7	131.1	6.3%
ライティング（照明）	1,910.5	87.6	4.6%	1,871.6	101.5	5.4%
ライフサイクルソリューションズ	481.1	31.4	6.5%	512.5	55.5	10.8%

合計	13,440.0	699.8	5.2%	13,627.3	764.2	5.6%
----	----------	-------	------	----------	-------	------

(単位：百万ユーロ)	2024年通期			2023年通期		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
シーティング	8,634.3	434.4	5.0%	8,551.1	314.7	3.7%
インテリア	5,108.4	109.4	2.1%	4,922.7	200.9	4.1%
クリーンモビリティ	4,153.4	346.3	8.3%	4,832.2	383.7	7.9%
エレクトロニクス	4,188.5	229.7	5.5%	4,137.9	219.4	5.3%
ライティング（照明）	3,878.7	186.6	4.8%	3,745.9	192.7	5.1%
ライフサイクルソリューションズ	1,010.9	93.7	9.3%	1,058.1	127.6	12.1%
合計	26,974.2	1,400.0	5.2%	27,247.9	1,439.1	5.3%

2024年において、

- ・シーティングの営業利益は、2023年の314.7百万ユーロ（売上高の3.7%）に対し、434.4百万ユーロ（売上高の5.0%）となった。
- ・インテリアの営業利益は、2023年の200.9百万ユーロ（売上高の4.1%）に対し、109.4百万ユーロ（売上高の2.1%）となった。
- ・クリーンモビリティの営業利益は、2023年の383.7百万ユーロ（売上高の7.9%）に対し、346.3百万ユーロ（売上高の8.3%）となった。
- ・エレクトロニクスの営業利益は、2023年の219.4百万ユーロ（売上高の5.3%）に対し、229.7百万ユーロ（売上高の5.5%）となった。
- ・ライティング（照明）の営業利益は、2023年の192.7百万ユーロ（売上高の5.1%）に対し、186.6百万ユーロ（売上高の4.8%）となった。
- ・ライフサイクルソリューションズの営業利益は、2023年の127.6百万ユーロ（売上高の12.1%）に対し、93.7百万ユーロ（売上高の9.3%）となった。

純利益

親会社の株主に帰属する純利益は、2024年において185.2百万ユーロの損失（売上高の0.7%）である。これは2023年の222.2百万ユーロの増加（売上高の0.8%）と比較すると395.4百万ユーロの損失となった。

2024年において、

- ・企業結合により取得した無形固定資産の償却費は、2023年の193.2百万ユーロの費用に対し、190.5百万ユーロの費用となった。
- ・「その他の非経常的な営業収益および営業費用」は、2023年の181.4百万ユーロの費用に対し、435.7百万ユーロの費用となった。この項目には、2023年の170.8百万ユーロの費用に対し、361.6百万ユーロとなった組織再編費用が含まれている。これは主に、EU-FORWARDプロジェクトの開始によるものである。
- ・貸付、投資および有価証券からの収入は、2023年の90.7百万ユーロに対し、129.4百万ユーロとなった。金融費用は、2023年の586.2百万ユーロに対し、624.6百万ユーロとなった。これは主に、金利の上昇によるものである。
- ・その他の金融収支は、金融資産の減価償却によって相殺されたBHTCの売上高に関連する134.0百万ユーロの収益を含む、49.8百万ユーロの収益となった。これは、2023年の36.6百万ユーロの収益と比較したものである。この収益には、年金給付債務の割引による22.0百万ユーロが含まれている。

- ・法人所得税は、2023年の232.4百万ユーロに対し、235.3百万ユーロに達した。
- ・関連会社の純利益に対する持分は、2023年の2.2百万ユーロの損失に対して、17.7百万ユーロの損失となった。
- ・2024年の非支配株主持分に帰属する純利益は、合計161.0百万ユーロの利益であった。これは、フォルヴィアが単独株主でない企業（主に中国内の関連会社およびヘラー）の投資家に帰属する純利益で構成されており、2023年には143.4百万ユーロの利益であった。

基本的1株当たり利益は、2023年の1.13ユーロ（希薄化後1株当たり純利益は1.12ユーロ）に対し、マイナス0.94ユーロ（希薄化後1株当たり純利益はマイナス0.94ユーロ）となった。

財務構造

ネット・キャッシュ・フロー

調整後EBITDAネット・キャッシュ・フロー

（単位：百万ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
営業利益（取得無形固定資産償却前）	1,400.0	1,439.1
資産減価償却費および償却費	1,954.6	1,889.0
調整後EBITDA	3,354.6	3,328.0
運転資本要件の変動	618.8	770.0
支払再編費用	(208.3)	(170.2)
資本支出	(972.6)	(1,137.3)
資産計上された開発費	(1,039.0)	(1,046.0)
支払金融費用（純額）	(563.8)	(529.0)
支払税金	(336.6)	(515.3)
その他	(198.0)	(51.2)
ネット・キャッシュ・フロー	654.9	649.1

ネット・キャッシュ・フローは、IFRS5適用後の2023年同期の649.1百万ユーロのキャッシュ・インフロー純額（売上高の2.4%）に対し、654.9百万ユーロのインフロー純額（売上高の2.4%）となった。これは以下のように説明できる。

- ・非流動資産の減価償却費および償却費控除前の営業利益（調整後EBITDA）は、営業利益が39.1百万ユーロ減少し、減価償却費および償却費が65.6百万ユーロ増加したことにより、2023年の3,328.0百万ユーロに対し、3,354.6百万ユーロに達した。
- ・再編費用は、2023年の170.2百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、208.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。
- ・ファクタリング債権を含む運転資本要件の変動は、2023年の770.0百万ユーロのプラスの影響に対し、618.8百万ユーロのプラスの影響となった。この変動は主に、443.1百万ユーロの棚卸資産（314.5百万ユーロの金型の棚卸資産を含む。）のプラスの影響と関係している。363.5百万ユーロの売掛金および29.0百万ユーロのその他の営業債権および営業債務ならびに債権債務のプラスの差異は、210.1百万ユーロの買掛金のマイナスの差異を相殺している。
- ・有形固定資産および無形固定資産に係る資本支出は、2023年の1,137.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の4.2%）に対し、972.6百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.6%）となった。

- ・資産計上された研究開発費は、2023年の1,046.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.8%）に対し、1,039.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフロー（売上高の3.9%）となった。
- ・金融費用（純額）は、2023年の529.0百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、563.8百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。増加の主な要因は、2025年および2026年に満期を迎える社債の早期解約ならびに2029年および2031年に満期を迎える新規債権の発行に係る費用である。
- ・法人所得税は、2023年の515.3百万ユーロのキャッシュ・アウトフローに対し、336.6百万ユーロのキャッシュ・アウトフローとなった。2023年上半期に支払われたヘラーの特別配当に対する69百万ユーロの源泉課税は2024年上半期に回収された。
- ・最後に、その他のキャッシュ・フロー項目は、2023年の51.2百万ユーロのアウトフローに対し、2024年は198.0百万ユーロのアウトフローとなった。この増加は主に、2023年の1.1百万ユーロに対して73.0百万ユーロとなった、その他の非経常的営業利益および営業費用ならびに2023年の22.3百万ユーロのインフローに対して6.6百万ユーロのアウトフローとなった、投資に関連する債権および債務の変動に関連している。営業外費用は、様々な訴訟のうちの1つである、2024年上半期のメキシコのサプライヤー問題に係る34.0百万ユーロの訴訟費用および進行中のプロジェクトに関する費用を含む。

ネット・キャッシュ・フローと営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローとの調整

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
ネット・キャッシュ・フロー	654.9	649.1
その他の変動	0.0	0.0
ネット・キャッシュ・フロー	654.9	649.1
継続事業による投資および		
事業の取得／売却（現金および現金同等物の純額）	196.1	303.6
金融資産の処分による収入	0.0	0.0
その他の変動	(19.9)	30.9
非継続事業による財務余剰金（使用済）	NA	106.8
非継続事業によるその他の変動	NA	0.0
営業活動および投資活動による余剰金（使用済）	831.2	1,090.4

純債務

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
純債務	6,622.6	6,987.3

当グループの純債務は、2023年12月31日現在の6,987.3百万ユーロと比較して、2024年12月31日現在で6,622.6百万ユーロであった。

純負債の推移は主に、654.9百万ユーロのネット・キャッシュ・フローのプラスの推移、7.8百万ユーロの自己株式の取得、187.7百万ユーロの支払配当金、127.5百万ユーロの金融投資（純額）およびその他の現金要素のプラスの影響ならびにIFRS第16号に従い計上された222.3百万ユーロの単純なリース負債の影響によるものであった。

2024年12月31日現在の利用可能な現金の水準は、前年の4,274百万ユーロと比べ、4,500百万ユーロに達した。

長期的な財源の主な要素は以下のとおりである（「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記27」に各資金調達の詳細が記載されている。）。

ユーロ建て発行された社債シリーズ：

- ・2026年6月満期の社債（3.125%）750百万ユーロ
- ・2026年6月満期のサステナビリティ・リンク債（7.25%）950百万ユーロ（うち、150百万ユーロは2023年、469.8百万ユーロは2024年に入札され、2025年12月末時点の残高は330百万ユーロ）
- ・2027年1月満期のヘラー社債（0.50%）500百万ユーロ
- ・2027年2月満期のサステナビリティ・リンク債（2.75%）1,200百万ユーロ
- ・2027年6月満期の社債（2.375%）890百万ユーロ
- ・2028年6月満期の社債（3.75%）700百万ユーロ
- ・2029年6月満期のグリーン・ボンド（2.375%）400百万ユーロ
- ・2029年6月満期の社債（5.125%）500百万ユーロ
- ・2031年6月満期の社債（5.50%）700百万ユーロ

円建て発行された社債シリーズ：

- ・2026年3月満期の社債（2.48%）117億円
- ・2027年3月満期の社債（2.81%）68億円
- ・2028年12月満期の社債（3.19%）700百万円
- ・2032年満期のヘラーの手形券（3.50%）120億円

債務証券（*Schuldscheindarlehen*、ドイツ法に基づく私募）シリーズ：

- ・2026年1月、2027年1月および2028年1月満期の2021年および2022年発行の528百万ユーロ（または498.5百万ユーロおよび33.5百万ドル）の債務証券
- ・2027年3月、2029年3月および2031年3月満期の2024年発行のヘラーの社債200百万ユーロ
- ・2026年7月、2028年1月、2029年7月および2031年7月満期の2024年7月発行の社債742百万ユーロ（または656.6百万ユーロおよび93百万ドル）

銀行ローンシリーズ：

- ・2027年2月満期のクレジット・ファシリティ300億円。2024年12月31日現在、このファシリティは最大150億円が使用済である。
- ・フォルシア・システムス・オートモトリシス・デ・メヒコS. de R.L de C.Vが、ラテンアメリカの投資家と締結した2028年3月満期のシンジケート・ローン300百万ドル
- ・欧州投資銀行（EIB）と締結した2029年7月満期の与信契約315百万ユーロ
- ・2027年6月満期のタームローン（残り1回の1年間の延長オプション付）500百万ユーロ
- ・ヘラー調印の2033年6月満期のローン10,000百万円
- ・ユーロおよび人民元による複数のバイラテラル・ローン

そのほか、フォルヴィアが保有する2つのクレジット・ファシリティ：

- ・2028年5月満期の1,500百万ユーロのシンジケート・クレジット・ファシリティ
- ・利用可能額を150百万ユーロ増額するオプションが1つある、ヘラー調印の2027年12月満期のシンジケート・クレジット・ファシリティ450百万ユーロ

2024年12月31日現在、これらのファシリティは未使用であり、全額利用可能である。

当社の事業および財務業績に関するレビュー

フォルヴィア・エス・イーは、当グループ内の企業に向けて直接または間接的に財務、会計、IT、経営管理および管理事務サービスを提供する持株会社である。

2024年の売上高は、2023年の85.3百万ユーロから減少して58.7百万ユーロとなった。

フォルヴィアは、子会社の売上げの一部に対して、商標使用料の請求を行っている。かかる使用料は、2015年以降、当グループが完全に保有するすべての企業に適用され、2023年の59.3百万ユーロに対し、2024年は合計63.0百万ユーロであった。

業績結果

2024年の業績結果は、2023年の1.0百万ユーロの損失に対し6.2百万ユーロの損失であった。

純金融収益は、2023年の83.6百万ユーロに対し、合計190.0百万ユーロであった。

かかる差異は、2023年の85.3百万ユーロから2024年の173.7百万ユーロに増加した受取配当金に主因する。

受取利息および純支払利息は、2023年の3.4百万ユーロに対し、48.0百万ユーロであった。

2024年の特別損失は、2023年の3.1百万ユーロに対し、7.8百万ユーロであった。

法人所得税は、2023事業年度の7.9百万ユーロに対し、5.9百万ユーロであった。これは主に、連結課税グループの一部であるフランスの子会社の好業績から認識された税金収益に対応している。

当期純利益は182.2百万ユーロであった。これに対し、2023年は87.1百万ユーロの利益であった。

財務構造および純負債

当グループの資金調達における主要な要素は、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記17」に詳述されている。2024年3月11日に、フォルヴィアは、2029年6月15日満期の500百万ユーロ相当の社債（5.125%）を発行し、次いで2031年6月15日満期の500百万ユーロ相当の社債（5.50%）、最終的にさらなるトランシェの2031年6月15日満期の200百万ユーロ相当の社債（5.50%）を発行した。

2024年12月31日現在、当会計年度における利益配分前の当社株主資本は、2023年末現在の5,168.4百万ユーロに対し、5,234.9百万ユーロであった。これは66.5百万ユーロの増加を示している。

2024年12月31日現在、債務総額、現金総額、市場性有価証券、純貸出およびグループ内債務を考慮したフォルヴィアの純債務は、2023年12月31日現在の3,663百万ユーロに対し、3,561百万ユーロであった。

23.4百万ユーロの債務には、既に支払期限が到来し2024年12月31日以降に支払われた6件の請求が含まれている。2024年12月31日現在の債権額は18.7百万ユーロであり、主に子会社との間で決済されていない支払期日を過ぎた14.7百万ユーロが含まれる。延滞についての分析表は次のとおりである。

(単位：千ユーロ)	D.441条I.1：期日現在における受領済、未払い および遅滞している請求額						D.441条I.2：期日現在における発行済、未払い および遅滞している請求額					
	0日	1日	31日	61日	91日	合計	0日	1日	31日	61日	91日	合計
	(表示の み)	から 30日	から 60日	から 90日	以上		(表示の み)	から 30日	から 60日	から 90日	以上	
(A)延滞の分類												
関連請求件数	133					6	52					62
VATを含む関連請求合計	23,410	2	0	0	(7)	(5)	3,979	12,601	0	0	2,158	14,759
当年度の税込購入額に占める割合	24.34%	0.00%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%						
当年度の税込売上高に占める割合							2.50%	7.92%	0.00%	0.00%	1.36%	9.27%
(VAT を含む。)												
(B)(A)から除外される、係争中または認識されていない債務および債権												
除外された請求件数	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
除外された請求額合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
(C)使用された参照支払条件（フランス商法第L.441-6条または第L.443-1条に基づく契約上または法令上の期限）												
延滞の計算に使用される支払方法			×法的期限						×法的期限			
			×契約期限						×契約期限			

2024年12月31日現在、貸借対照表に計上された子会社および関連会社に対する投資の帳簿価額は、8,758.3百万ユーロ（2023年12月31日現在は8,779.2百万ユーロ）であった。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約

現在までのところ、当社は、（i）通常の業務過程で締結された契約および（ii）ヘラーの資本金の過半数の持分を取得するためのリファイナンス契約以外に、当グループ全体に重大な義務またはコミットメントを課す重大な契約を締結していない。

6【研究開発活動】

2024年2月、フォルヴィア・ヘラーは、パワースポーツ・セグメント向けのヘッドランプ技術の開発を推進し続けた。オーストリアのオートバイ製造者であるKTM社と共に、同社はオートバイのヘッドランプの全体的なコンセプトを開発した。これは、990デュークおよび1390スーパー・デュークRモデルで量産され、バイクの新しい「顔」を特徴付ける。

2024年4月、低炭素素材の開発に注力するフォルヴィア・グループの企業であるマテリアクトは、2024年末までに中国にジョイントベンチャーを設立するために、グリー電気と取引意向書を締結した。このジョイントベンチャーは、高含有リサイクル・プラスチックを開発し、トップクラスの持続可能な素材を提供することを目指し、2030年までに150,000トンのコンパウンドを販売することを目標としている。このイニシアティブは、自動車、家庭用電化製品およびその他の産業に貢献する見込みである。これは、マテリアクトにとって重要なマイルストーンとなる。

2024年4月、フォルヴィアおよび奇瑞汽車は、ジョイントベンチャー契約を通じてインテリジェントかつ持続可能なコックピットに係る戦略的パートナーシップを強化した。当該ジョイントベンチャーは、奇瑞汽車の急成長を支えるため、2024年に研究開発センターを建設し、2つの生産拠点を立ち上げる予定である。他に例をみないこのジョイントベンチャーは、フォルヴィアによって連結され、2029年までに10億ユーロの収益を達成することを目指している。

2024年7月、フォルヴィア・ヘラーはドイツのプレミアム・メーカーであるアウディとの共同開発により、Q6 e-tron用の完全に新しいヘッドランプ・コンセプトを開発した。その特別機能であるデジタル・デイトائم・ランニング・ライト・マトリックスにより、エンド・ユーザーは最大8つのプリセット・デザインから好みのデジタル・ライトシグネチャーを選択することができる。

2024年10月、フォルヴィアは、2024年のパリのモーター・ショーにおいて、PFA（フランス自動車産業連盟）による「La Fabrique de l'Électrique」という脱炭素モビリティのためのソリューションを紹介する没入体験型のショーケースで取り上げられた。フォルヴィアは、「地球のためのシート」コンセプト、様々な持続可能な素材および水素タンクという3つの代表的なサステナブル・イノベーションを紹介した。

研究開発費については、上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記12および13」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記12および13」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2024年1月、フォルヴィア・グループの企業であるマテリアクトは、PCRリサイクリング社とのジョイントベンチャーであるマテリアクト・ダラスを通じて、北米に拠点を設立した。マテリアクト・ダラスは、2030年までに最大85%の二酸化炭素削減を実現する持続可能な自動車製品に使用されるリサイクルコンパウンドの開発および供給を加速させる。

2024年4月、フォルヴィアおよび奇瑞汽車は、ジョイントベンチャー契約を通じてインテリジェントかつ持続可能なコックピットに係る戦略的パートナーシップを強化した。当該ジョイントベンチャーは、奇瑞汽車の急成長を支えるため、2024年に研究開発センターを建設し、2つの生産拠点を立ち上げる予定である。他に例をみないこのジョイントベンチャーは、フォルヴィアによって連結され、2029年までに10億ユーロの収益を達成することを目指している。

2024年7月、フォルヴィアおよび中国の自動車メーカーであるBYD社は、タイのラヨーン県に新しいシート組立て工場を開設した。当該施設は、両社が2017年に設立し、フォルヴィアが過半数所有しているジョイントベンチャーである深圳フォルシア・オートモティブパーツ株式会社の下で建設された。建設は2023年7月に開始された。フォルヴィアおよびBYD社は、欧州においてもパートナーシップを拡大した。アジアで成功を収めた協力体制を基盤に、両社はハンガリーにおいて共同事業を展開し、フォルヴィアは、BYD社が同地域で初めて進出する拠点の立ち上げを主導することとなった。

2024年10月、フォルヴィアは、海外本部であるフォルシア・クラリオン・エレクトロニクスを日本の埼玉県から中国の上海に移転した。この戦略的な移転は、自動車技術の発展の中心である中国市場に向けたフォルヴィアの取組みを強調している。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2024年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	197,089,340株	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

②【発行済株式】

(2024年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当社の株式は、株主の選択により記名式または無記名式で発行される（1株の額面金額7ユーロ）	普通株式	197,089,340株	ユーロネクスト・パリ	議決権に制限のない株式

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

取引の年月および種類	取引により発行／ 消却された株式 (株)	取引の額面価額 (ユーロ)	取引後の 資本金の額 (ユーロ)	取引後の資本金を 構成する株式 (株)
2021年7月 Faur'ES0従業員持株制度に基づく、従業員および受益者区分向けの増資	2,756,942	19,298,594	985,549,201	140,792,743
2021年7月 Faur'ES0従業員持株制度の一環として実施された増資による希薄化効果を中和するための減資（株式の消却）	2,756,942	19,298,594	966,250,607	138,035,801
2022年1月 当社とヘラーの統合の一環としての、創業家一族のメンバーによる株式の現物出資の対価としての新株発行	13,571,385	94,999,695	1,061,250,302	151,607,186
2022年6月 ヘラー買収のリファイナンスの一環としての優先引受権付き増資	45,482,154	318,375,078	1,379,625,380	197,089,340

2024年12月31日現在の資本金	1,379,625,380	197,089,340
-------------------	---------------	-------------

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名または名称および住所	所有株式数	資本に占める割合 (%)	理論上の議決権数 ⁽⁴⁾	理論上の議決権の割合 (%)	行使可能な議決権数 ⁽⁵⁾	行使可能な議決権の割合 (%)
大株主⁽¹⁾						
ヘラー創業者一族 代表者：ローランド・ハマーシュタイン ドイツ、59557リップシュタット、エスベッカー通り46番地、ヘラー・フォーラム	17,384,186	8.82	34,209,963	14.8	22,524,979	10.27
エクソール オランダ、1082 MS アムステルダム、グスタフ・マーラープレイン25番地	9,948,904	5.05	9,948,904	4.30	9,948,904	4.54
プジョー1810 スイス、ヌイイ-シュル-セーヌ92200、シャルル・ド・ゴール通り66番地	6,110,494	3.10	12,059,942	5.22	12,059,942	5.50
小計	33,443,584	16.97	56,218,809	24.32	44,533,825	20.31
当社による保有構造						
会社役員 ⁽²⁾	209,642	0.10	368,473	0.16	368,473	0.16
従業員持株制度 (FCP Faur'ES0を含む。) ⁽³⁾	3,843,080	1.95	5,200,526	2.25	5,200,526	2.37
自己株式	494,574	0.25	494,574	0.21	-	-
うち、流動性契約	225,000	0.11	225,000	0.10	-	-
小計	4,547,294	2.31	6,063,573	2.62	5,568,999	2.54
浮動株式						
その他の株主 (記名式および無記名式)	159,098,460	80.72	168,938,560	73.06	169,201,878	77.15
合計	197,089,340	100.00	231,220,942	100.00	219,304,702	100.00

注記：

- 記載されている大株主は、2024年12月31日現在で資本金もしくは議決権の5%超を保有する株主である。
- 取締役であるプジョー1810が保有する株式は、既に大株主の欄に記載されていることから除く。ただし、この数字には、2021年5月31日までは個人取締役であり、それ以降はプジョー1810の常任代表者であるロベール・プジョー氏が個人的に保有する株式が含まれる。プジョー1810が保有する株式を考慮すると、資本、理論上の議決権および株主総会で行使可能な議決権の割合は、それぞれ3.21%および5.38%となる。
- フランス商法第L.225-102条に基づき計算されている。この数字には、ストック・アプリシエーション・ライト (SAR) プランの一環として、Faur'ES0国際ナショナル・エンプロイーズが保有する株式が含まれている。

- 4 理論上の議決権は、議決権がなくなった株式（自己株式を含む。）を含む総株式に付帯する議決権に相当する。なお、議決権に係る投資基準値は、基準値の超過に関する適用ある規則に従い、理論上の議決権に基づいて計算される（行使可能な議決権に基づいて計算されるのではない。）。
- 5 行使可能な議決権には、例えば基準値の超過に関する開示の遅延などにより、自己株式に付帯する議決権または議決権がなくなった株式に付帯する議決権は含まれない。

2【配当政策】

配当金

事業年度	1株当たり配当金合計	
	(単位：ユーロ) ⁽¹⁾	合計(単位：ユーロ)
2021年 ⁽³⁾	-	-
2022年 ⁽³⁾	-	-
2023年	0.50	98,544,670 ⁽²⁾

注記：

- 1 配当金は、フランス一般租税法第158-3-2°条に規定されているとおり、フランスに居住する個人に対する40%の税額控除の対象となる。
- 2 自己株式に対応する配当金のうち、未払金および利益剰余金勘定に割り当てられた金額を含む。
- 3 特にヘラーの買収後、当グループのレバレッジ解消を加速し、さらに財務の柔軟性を向上させるため、2022年(2021年度)および2023年(2022年度)の配当支払いを停止することが決定された。

2025年2月27日に開催された前回の会議において、取締役会は、当グループの最優先事項であるレバレッジ解消を加速するため、2025年の配当を行わないという提案を行うことを決定した。

配当支払いの方針

株主報酬は、当グループのネット・キャッシュ・アロケーション戦略に従って設定される。これは、2019年11月のキャピタル・マーケット・デーで初めて発表されたもので、以下の配分で構成されている。

- ・毎年発生するキャッシュ・フロー(ネット・キャッシュ・フロー)の約60%を当グループの債務削減に充当すると共に、今後発生する可能性のある、大がかりではない／中規模の買収(ボルトオン)に充当する。
- ・業績連動型株式割当プログラムによる希薄化を回避するため、特に当該プログラムの枠内で実施される配当および自社株買いに約40%を充当する。

2022年11月3日に開催された前回のキャピタル・マーケット・デーにおいて、2022年初頭に開催されたヘラーの多数持分の買収に伴い、当グループの債務削減を加速するという短期的な優先事項が強調された一方で、当グループのネット・キャッシュ・アロケーション戦略が確定された。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

報告者および全社リスク管理プログラム

当社の取締役会は、特にリスク管理システムおよび内部統制システム、ならびにフォルヴィア・グループがこの分野で実施した主な取組みの有効性の監視を担当する監査委員会から報告を受ける。監査委員会は、様々な利害関係者の介入を通じて情報を入手し、毎年、リスク管理プログラムおよび内部統制システムの正式なレビューを実施する。

事業部門

フォルヴィア・グループの執行委員会は、毎月、事業に内在するリスクを精査する。業務委員会の委員は、少なくとも年1回、フォルヴィア・グループ・リスク委員会が作成したリスク・マッピングのレビューに貢献している。

各事業グループの経営陣は、事業に内在するオペレーショナル・リスクを特定および管理する責任を負い、業務委員会およびこれに付随するフォルヴィア・グループ・リスク委員会において精査される。業務部門および事業サポート部門は、フォルヴィア・グループの目的を達成するために必要なリスク管理を含む取組みを指示し、主導する。

機能部門

フォルヴィア・グループの多様な機能部門は、それぞれの分野において、現行の規則および基準を遵守・実施し、そのプロセスを改善し、機能横断的なプロセスを改善するために他部門と連携する責任を負っている。機能部門は、営業事業体のパフォーマンスを監視し、営業事業体に付随する部門や拠点に対して調整およびサポートを行う。各管理者は、自らが責任を負うプロセスに関するリスクを評価する責任を負い、これらのリスクの軽減および内部統制措置の実施に直接関与している。

財務部門

財務書類作成の原則

当社の最高財務責任者および最高経営責任者の権限の下、当グループの財務部門は、規則および手続の策定、財務書類の連結、現金および資金調達の管理、経営管理、内部統制および内部監査の実施を担当する。

国または地域の最高財務責任者は、共有の金融サービスセンターを主導し、フォルヴィア・グループの財務部門に報告する。

この組織は、一方では、財務書類の作成および基準の遵守を担当するシェアードサービスという側面、他方では、事業体の管理を共同して指揮するコントローラーという側面を有し、業務の確実な分離および各事業でのスキルを向上させ、その結果として全体的な効率性の向上および不正リスクの低減をもたらす。

財務報告プロセス

報告プロセスでは、フォルヴィア・グループの経営および適用される会計基準および金融市場機関（*Autorité des Marchés Financiers*）（AMF）によって定められた規則に従って、財務書類を公表するために必要なすべての情報（財務情報および非財務情報）を提供する。報告用語集では、報告データのすべての内容について説明している。これがどのように実行されるかを説明した手順がある。

毎月の報告

毎月の報告は、オラクルHFM（ハイペリオン・ファイナンシャル・マネージメント）およびPBCS（プランニング・アンド・バジェット・クラウド・サービス）の統合ツールに基づいて作成されており、かかるツールは財務情報（損益計算書および貸借対照表）および非財務情報（品質指標、生産、購買、安全、人事など）の両方を提供する。業務委員会は、毎月、各事業の業務業績および行動計画の検討に注力している。

短期的な行動を予測し、当グループの対応力を向上させるために、毎月の報告には、当四半期および翌四半期の損益計算書ならびにキャッシュ・フローのローリング・フォーキャストが添付されている。

予算および戦略計画

当グループでは、年次戦略計画を策定しており、その中ではプログラムの側面が核心となっている。これにより、事業別および製品ライン別、資源別および収益性別といった観点から、当グループの見通しを明確にすることができる。かかる計画は、毎月の報告と同じツールと統合され、翌年の予算目標の設定につながる。

情報システム

プロセスおよびデータ管理について、当グループはSAPソフトウェアに基づく単一の管理ソフトウェア・パッケージを多用している。このソリューションは多くの拠点（最近の買収およびヘラーを除く。）で共通しており、標準化および電子化を促進させている。このソリューションによって、すべての管理プロセス（受注、在庫、部品の流れ、受入、出荷、経理など）がサポートされている。

ヘラーの統合の一環として、今後の展開を明確にするために、当グループの情報システムのアーキテクチャを統合するプロジェクトが進行中である。

リスク管理部門

全社的リスク管理プログラム（ERM）

リスク管理のカバナンスは、最高財務責任者が委員長を務めるグループ・リスク委員会によって確保されている。その主要な任務は、リスク・マッピングを更新すること、関連するコントロール（原因）および軽減（結果）計画の明確化および実施を確実に行うこと、また全体として、第1の防衛ラインおよび第2の防衛ラインであるそれぞれの専門家によってリスクが管理されていることを確保することである。

フォルヴィア・グループ・リスク委員会は、四半期ごとに開催される。最高リスク責任者、最高財務責任者、副最高財務責任者、最高内部監督責任者、最高内部監査責任者、法律顧問および最高法令遵守責任者は、常任メンバーである。また、当該メンバーはフォルヴィア・グループの部門、事業グループおよび主要地域それぞれの第1の防衛ラインを代表するリスク・スポンサーでもある。リスク管理システムの主要機関のリスク・マネジャーもまた、第2の防衛ラインとして当該委員会のメンバーである。フォルヴィア・グループのリスクの責任を負う各リスク・チャンピオンは、議題により、具体的なレビューを実施し、日常的に管理している管理要素や管理方法を発表するために参加するよう求められる。

フォルヴィア・グループ・リスク委員会が監視するリスクは、フォルヴィア・グループ全体を網羅するものである。監査委員会は、毎年のリスク管理システム全体の見直しに加えて、特定のリスクに対して詳細な審査を年に数回行う。少なくとも年1回、主要リスクのポートフォリオ全体の見直しが検証のため監査委員会および当社の取締役会に提出される。

システムの継続的な改善のため、フォルヴィア・グループのリスク・マッピングは定期的に見直され、新たなリスクの統合はフォルヴィア・グループ・リスク委員会に、その後監査委員会に、そして最後に当社の取締役会に提出される。

フォルヴィア・グループは、ISO 31000規格に基づく全社リスク管理プログラムというリスク管理システムを担当する最高リスク責任者を任命している。

最高リスク責任者は、執行委員会委員に直接報告を行い、当該システムの以下の3つの柱をそれぞれ代表している、リスク・スポンサーのネットワークを統率する。

- ・当グループの部門
- ・活動または事業グループ
- ・主要地域

各リスク・スポンサーは、システム内の1つ以上のリスクを担当する、1人以上のリスク・チャンピオンを有する。後者は、担当している部門、活動または地域内において、当グループのリスク管理プログラムを調整する役目を負う。このように展開された内部ネットワークは、価値を保護および創造するため、リスク管理においてフォルヴィア・グループを完全にカバーすることを保証している。

リスク管理プログラムは、ERM（全社リスク管理プログラム）といわれ、戦略的、財務的、社会的、法的、業務上または風評上であるかを問わず、そのリスクのエクスポージャー、発生確率または影響にかかわらず、あらゆるカテゴリーのリスクに適応している。

システム内の各プレーヤーは、部門レベルと運営レベルの両方で、フォルヴィア・グループの活動と地域の代表者と共に、それぞれの活動範囲のリスクを担当する。使用される方法は、「第3 事業の状況－3 事業等のリスク」にて説明されている。

最後に、報告および四半期ごとのモニタリングは、100を超える主要なリスク指標によって提供される。これらはフォルヴィア・グループが直面する脅威のレベルを危険ゾーン（リスク選好度としても知られる。）、ならびに主要な管理手段および関連するリスク軽減計画を用いて追跡する。

2022年以降、フォルヴィア・グループ・リスク委員会は、組織の様々なレベルにおけるリスク管理により適切に対処するための革新的な手法を導入している。かかる手法は、「ABCリスク・クラス」といわれ、各リスクが脅威と機会の2つの要素に分けられるという原則に基づいている。各クラスにおいて、一方の脅威の数および他方の新たな機会をつかむ可能性は、反比例する。したがって、各クラスは、より適切なリスク管理のため、組織内の異なる利害関係者を対象としている。

- ・A|破壊的： 事業の変革（*新常識*）により企業の戦略および将来に関与する、一般的に最高経営陣によるリスクテイクを伴う。
- ・B|予測不能： 原因が外因的であり、危機（突発的な事象）の際に迅速に対応するために、組織がフォルヴィア・グループの部門チームおよびリスク・チャンピオンの専門知識をもって対策しなければならない。
- ・C|回避可能： 運営上および備わった性質の既知のリスク、日常的に発生する事象で、運営事業体が管理し、「第3 事業の状況－3 事業等のリスク」で詳述されている「4T」の方法論によって処理されなければならない。

2023年以降、ヘラーのチームはフォルヴィア・グループ・リスク委員会のメンバーである。リスク管理アプローチおよびガバナンスは統合されつつある。IATF 16949の基準をより満たすために、フォルヴィア・グループのリスク・ユニバースと各事業所で特定されたリスクとの関連性が構築された。

内部統制部門

フォルヴィア・グループ内では、内部統制は、以下のようなリスクを軽減（予防し、さらにかかるリスクから保護）することを全体の目的とする一連の手段、行為、訓練、手続および行動を包含するシステムである。

- ・フォルヴィア・グループが公表する財務および会計情報に影響を与える可能性があるもの

- ・フォルヴィア・グループのイメージおよび評判を損なう可能性があるもの
- ・フォルヴィア・グループが事業を行う様々な法域および各国の競争当局からの規制上または法律上の制裁を受ける可能性があるもの
- ・フォルヴィア・グループの従業員およびエコシステムを脅かす可能性があるもの（自然災害、疫病、環境リスク）
- ・フォルヴィア・グループの顧客の生産を妨げたり、生産を遅らせたり、そのパフォーマンスを低下させたりする可能性があるもの（重大な機器の故障、品質リスク、製品開発の遅延）
- ・フォルヴィア・グループが持続的な事業資金の調達ができなくなる可能性があるもの（キャッシュ・フロー危機）
- ・フォルヴィア・グループが自己のために保有している情報（知的財産、製品および技術に関するデータ、財務データ）またはその従業員に関して保有している情報（個人データ）の機密性を脅かす可能性があるもの

リスク管理および内部統制システムは、フォルヴィア・グループの目的の達成を妨げるおそれのあるリスクの予防および管理を支援することにより、様々な活動の実施および運営において重要な役割を果たしている。しかし、リスク管理および内部統制システムは、フォルヴィア・グループの目的が達成されることを絶対的に保証するものではない。リスク管理および内部統制システムには、特に外部環境の不確実性、判断力の行使または技術的もしくは人的なミスにより生じる可能性のある不具合による本質的な限界がある。

適用範囲

フォルヴィア・グループの内部統制システムは、当社および完全連結により連結されたその子会社のレベルで展開されており、会計および財務情報の作成およびプロセスに関する手続よりも広範な枠組みをカバーしている。

内部統制の使命

内部統制での取り組みの主な範囲は以下のとおりである。

- ・機能横断的なプロセス（輸送、ITアプリケーションに関連するアクセスおよび権利の確保、ITツールの改善など）を改善するためのプロジェクトへの参加
- ・フォルヴィアの全従業員（M&PおよびTFA）を対象とした必須の「基本」トレーニングモジュール、および各部門を対象とした特定の「上級」トレーニングモジュール
- ・すべての企業管理サイクル（商業管理、直接・間接購買、在庫管理、固定資産管理、給与管理、標準コストの監視、情報システム管理、出向者およびその他の人事異動管理など）の自己評価キャンペーン
- ・2017年以降、運営拠点、本社および管理・技術センターの事業ならびに開発コスト、数量およびフォルヴィア・グループの事業の完全性をカバーするために事業計画に使用されるその他の前提条件の管理を強化するプログラムに対して最も重要な管理項目を含む4つの自己評価アンケートを実施している。このアンケートは毎年見直されている。
- ・定期的なコミュニケーションに対する取り組み
- ・内部監査の推奨事項に基づくプロセスの改善

内部統制組織は、アプローチを支援するために、当グループのいくつかのレベル（企業部門、事業、部門、シェアード金融サービスセンター）で活動しているが、オペレーショナル・マネジメントの責務を代行するものではない。

手続

内部統制は、一連の原則および手続に基づいている。フォルヴィア・グループの文化（ビーイング・フォルヴィア）は、6つの重要な価値観および倫理規範、管理規約ならびにフォルヴィア・エクセレンス・システムに基づいており、運用上の焦点を示し、世界中のフォルヴィア・グループの従業員の働き方を定義し、フォルヴィア・グループのアイデンティティを構築している。

したがって、内部統制の基礎となる文書は、以下の要素で構成されており、フォルヴィア・グループのイントラネット上ですべてアクセス可能である。

- ・倫理規範および管理規約
- ・内部統制ハンドブック
- ・管理者の6つの一般的な機能横断的原則を定義するエンパワーメント・マネジャー
- ・コア・プロシージャ
- ・アラート・マネジメント・システムは、生産およびプログラム管理で発生した問題について、管理チームおよび、必要な場合は、フォルヴィア・グループの執行委員会に直ちに通知する。このシステムはまた、組織によって問題解決および解決策の資本化が迅速かつ構造化された対応で実施されることを保証している。

ガバナンス

内部統制は、最高財務責任者が議長を務め毎月の会議を開催する内部統制ガバナンス委員会の枠組みの中で、その活動を報告し、管理ライン間のつながりを維持する。副最高財務責任者、最高内部監査責任者、法律顧問、最高法令遵守責任者、最高リスク責任者、最高購買責任者、サプライチェーンの主任および各事業グループの最高財務責任者もこの委員会の委員である。

内部統制ガバナンス委員会の業務は、取締役会の監査委員会および執行委員会においても、定期的に見直されている。

2023年以降、当社およびヘラーのチームは、2つのチーム間の内部統制プロセスを調和させている。ヘラーは内部統制ガバナンス委員会を設置し、その活動は取締役会の監査委員会および執行委員会によって定期的に見直されている。

法令遵守部門

法令遵守プログラム

組織

法令遵守組織は、組織全体にわたり法令遵守プログラムへのアクセスと実施を確実に普及させるために開発された。監査委員会と協議の上、最高法令遵守責任者は、規制要件、リスク評価、汚職リスクのマッピングおよび報告事例や調査報告から得られた傾向／統計に基づき、プログラムの優先順位を決定する。

地域法令遵守担当役員は、フォルヴィア・グループが事業を展開する地域において、法令遵守プログラムを推進している。法令遵守部門はまた、各部門の事業活動における担当者間のネットワークであるいわゆる法令遵守指導者にも依拠している。コンプライアンスリスクの特定および監視において、法令遵守チームは、最高リスク責任者、ならびに第2（財務、内部統制およびITなど）の防衛ラインおよび第3（内部監査および外部監査）の防衛ラインのメンバーと緊密に連携している。

基準となる枠組み

フォルヴィア・グループは、国連グローバル・コンパクトに署名している。そのため、フォルヴィア・グループは、人権、労働基準、環境および腐敗防止に関して普遍的に受け入れられている10の原則に、業務および戦略が沿うようコミットしている。かかるコミットメントは、定期的に更新される倫理規範において、

特に（i）社内文化を強化し、それによって長期的な価値創造に寄与することを目的としたビーイング・フォルヴィアプログラムの一環として、また、（ii）サパンII法（Loi Sapin II）の措置から生じた変更を統合するため、再確認されている。さらに、チーム、顧客およびサプライヤーの日常的管理指針として制定された管理規約は、倫理規範に定められた多くの原則を運用上の内容として組み込んでいる。

また、フォルヴィア・グループは、詐欺や汚職、反競争的行為などの重要な分野に対処するため、腐敗行為防止のための行動規範を定めている。これにより、内部規則は広く従業員に配布されている。かかる規則には、贈り物およびホスピタリティに関する方針、寄付および後援、（電子ツールを介した）利益相反管理、ならびに競争法の黄金律といったテーマが含まれている。

第2の防衛ライン部門は、当社内の腐敗行為を防止し、腐敗行為と闘うため、定期的にはリスクを監視している。法令遵守および法務部門は、買収取引前および／または買収取引後のリスクを評価する。腐敗行為の防止および特定のための会計管理は、法令遵守、内部統制および関係国のCF0によって実施される。加えて、内部監査は、フォルヴィア・グループの腐敗行為防止プログラムの存在および有効性に関連する監査を遂行する。かかる業務は、監査によって選定された取引のサンプルを対象としている。

最後に、フォルヴィア・グループの第三者のリスク監視システムおよびその共同請負業者（該当する場合）に関連する内部規則が存在する。

研修およびコミュニケーション

フォルヴィア・グループの強固な倫理および法令遵守の文化を維持するため、法令遵守部門は、対象者が直面し得るリスクに合わせた研修プログラムを導入した。

倫理および法令遵守規定に関する研修およびコミュニケーションプログラムは、あらゆる社内コミュニケーション・メカニズムに依拠している。倫理、競争規定および腐敗防止に関する一連の必須オンライン研修コースがある。堅固な法令遵守文化を維持するため、法令遵守部門は、フォルヴィア・グループの全従業員（フォルヴィアンズ（派遣社員およびインターンを含む。））およびフォルヴィア・グループのコンサルタントが受講できる研修セッションを導入している。かかる研修は、フォルヴィアのリスク・プロファイルに合わせたものであり、対象者が直面し得るリスクが含まれている。教育的アプローチ上、短い動画やアニメーションを使用した対話型の研修資料が効果的である。また、フォルヴィア・グループは、実務指針およびオンライン研修の開発および普及を行っている。

定期刊行物、新聞および電子日誌、ブログおよびイントラネットワークコミュニティは、フォルヴィア・グループが内部規則についてより広くコミュニケーションをとる機会を提供している。

さらに、地域法令遵守担当役員および法令遵守指導者は、事業所において事業部門と共に、倫理および現地の法令遵守に関する文化を徹底するため、現場研修またはコミュニケーション・セッションを定期的に開催している。また、かかる研修コースは、内部監査が実施する検証任務にも活用されている。

ガバナンス

フォルヴィア・グループが（特に腐敗に関して）違反行為を防止するために講じた措置および改善すべき点は、法令遵守部門が参画しているあらゆる機関において定期的に発表され、議論されている。

フォルヴィア・グループのレベルでは、当社の最高経営責任者が、法令遵守部門によって運営される四半期ごとの委員会の議長を務める。倫理および法令遵守プログラムの主な取組みと戦略的決定は、この委員会で討議され、承認される。

フォルヴィア・グループの最高財務責任者が四半期ごとに開催されるフォルヴィア・グループ・リスク委員会の議長を務め、同委員会はリスク管理事務所によって運営される。法令遵守部門によって特定され、監視される主要なリスクが、発表され、議論される。

さらに、法令遵守指導者は、各事業の取締役が議長を務める法令遵守委員会を四半期ごとに開催している。法令遵守指導者は、フォルヴィア・グループのレベルで定義された方針を参考の上、フォルヴィア・グループの事業の各レベルで法令遵守プログラムを展開し、推進している。

最後に、各地域法令遵守担当役員は、四半期ごとの法令遵守委員会を1回または複数回開催し、担当地域のレベルにおける法令遵守プログラムの取組みおよび結果を発表する。

通報手続

フォルヴィア・グループは、いわゆる「サパンII法」（注意義務法および一般データ保護規則）の遵守の一環として改訂された内部告発システム（スピーク・アップ）を導入した。したがって、フォルヴィア・グループのいかなる従業員（フォルヴィアンズ（派遣社員、インターン、コンサルタントなどを含む。））、ならびにいかなる個人および事業体も、倫理規範、腐敗行為防止のための行動規範、社内方針および手続、または法律の違反について、以下のいずれかの方法で当社の経営陣へ通報することにより、懸念事項を示すかまたは報告をすることが求められている。

- ・ 社内の内部告発手続を通じて：フォルヴィア・グループのいかなる従業員も、上司、人事部門の者または法令遵守チームのメンバーに、懸念事項を共有または非倫理的行為を指摘することができる。
- ・ 専用の通報ラインを通じて：かかる回線は特に、上記よりも深刻な事例の告発に使用することができる。当該システムでは「法的守秘義務」を通じて、より強力な保護が提供される。専用の内部告発ラインは、以下の2つのウェブサイトを通じてアクセス可能である。
 - ーフォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）のフォルシア・スピーク・アップ・ライン
 - ーヘラーのヘラー・テル・アス！

すべての事例は、調査を開始するにあたって十分な証拠があるかを決定するため、必要に応じて、初回調査の対象となる。調査後、得られた結果は、定期的に関係部門に共有される。このため、法令遵守部門は、人事（不適切行為、差別、ハラスメントなど）、財務（会計規則の遵守、詐欺）、利益相反（サプライヤーの選定、非申告）、社内プロセス違反、環境およびセキュリティー、腐敗、競争規定の遵守といった主要カテゴリー別に、すべての事例を集めたライブラリーを作成している。かかる定期的な報告は、告発者の匿名性を保証している。

法令遵守部門は、スピーク・アップのプロセス、手続および研修について広くコミュニケーションをとっている。すべての報告はフォルヴィア・グループの法律顧問および法令遵守責任者によって受理され、必要に応じて、地域法令遵守担当役員と共に告発者の法的保護を行う。通報は、告発者の希望言語でツールに入力することができる。該当ツールは、主要言語に対応している。通報を受理すると、該当の社内規定および現地規定に従って可能な限り適切に対処できるよう、調査手続が開始される。調査終了後、是正措置を講じることが可能になる。法令遵守部門は、かかる措置の実施を監視し、特定された傾向を定期的に報告する。

法務部門

法務部門は、フランスおよびフォルヴィア・グループが運営を行う主要な国に所在するチームから構成され、以下の3つの柱を基礎とした組織に基づいている。

- ・ 特定分野（証券取引所および会社法、M&A、独占禁止法、知的財産、情報技術）を専門とする熟練の弁護士
- ・ 各事業グループ（シーティング、インテリア、クリーンモビリティ、エレクトロニクス、ライティング（照明）およびライフサイクルソリューションズ）の一般弁護士
- ・ フォルヴィア・グループの主要地域（米州、欧州および中国を含む。）の一般弁護士

法務部門は、かかる様々な技能、継続的な法的監視、ならびに管理および報告プロセスの実施により、フォルヴィア・グループの運営の安全を保護し、確保している。

内部監査部門

内部監査部門は、内部統制およびガバナンスシステムの有効性を評価し、フォルヴィア・グループの手続の順守状況、および現地の法規制の遵守状況を検証する。年間の監査計画は、フォルヴィア・グループのリスク・マッピング、検証済みの外部リスクおよびベンチマーク情報ならびに独自の独立したリスク評価に基づいている。

内部監査理事会は、内部監査憲章を有しており、その役割、任務の目的、権限範囲、ならびに任務で使用する監査方法が定められている。

内部監査部門は、フォルヴィア・グループの法律顧問および取締役会事務局長の責任下であり、当社の最高経営責任者および当社の監査委員会委員長に直接通報することができる。当該部門は、当社の最高経営責任者および監査委員会に監査プログラムを年1回提出し、承認を得る。また、当該部門は、監査結果および監査目的を遂行するために講じた措置について定期的に最高経営責任者および監査委員会に報告する。最後に、業務の結果および特定された逸脱事項に対する軽減措置について少なくとも年2回、監査委員会に報告する。

内部監査部門はフォルヴィア・グループの本社に設置されており、欧州、米国およびアジアに地域チームも有している。

内部監査部門は、その任務を完全に独立して遂行し、正確かつ正当に検証された事実をもって体系的にその結果を立証する。当該部門は、（i）オンライン監査ツールまたは（ii）必要と判断される場合には現地でのモニタリングを通じて、被監査事業所に送付された勧告について追求する。

ガバナンス体制および株主との対話

取締役会会長および最高経営責任者の地位の分離

当社のガバナンスの大幅な変更の一環として、2016年7月1日以降、取締役会会長と最高経営責任者の地位が分離された。2020年6月26日付で取締役会会長が再任された際に、取締役会は、ガバナンスの有効性、バランス、安定性および可視性を確保する最善の方法は、現在のガバナンス体制および取締役会会長と最高経営責任者との間の現行の連携を維持することであると改めて表明した。かかる職務の分離は、2024年12月31日現在も有効である。

取締役会会長の役割

取締役会会長の役割は、取締役会の内部規則に定められており、当該規則は当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

内部規則に従い、取締役会会長は、取締役会の業務を統括・指揮し、また良好統治原則に基づき、取締役会およびその専門委員会の効果的な運営を確保している。

取締役会会長は、以下のことを行わなければならない。

- ・当グループ全体、特に取締役会レベルにおいて、最高水準の誠実性、倫理性およびコーポレート・ガバナンスを推進し、その有効性を確保すること
- ・取締役と各取締役会委員会の委員長との関係を管理すること。この点に関して以下のことを行わなければならない。
 - 効果的な職場関係およびオープンなコミュニケーションを促進し、会議中および会議外において、取締役と最高経営責任者との間で建設的な議論および情報の共有が行われるような環境を作ること

- 取締役会およびその構成員の全体的な有効性を確保するために必要な環境を整備できるよう取締役会を主導・統治し、重要かつ関連性の高いすべての問題が取締役会および各種委員会によって適時かつ適切に準備・議論されるようにすること
- 最高経営責任者および取締役会秘書役と協議の上、取締役会会議の日程および議題を設定し、フォルヴィア・グループの主要な課題および取締役から提起された問題を全面的に検討し、重要な戦略的事項について徹底的な議論を行うために十分な時間を確保すること
- 利益相反に対処すること
- ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の補佐の下、取締役会の評価、新取締役に係る調査およびその研修プログラムを実施すること
- ・ 最高経営責任者および各種委員会の委員長と共に株主総会の準備を行い、株主総会の議長を務めること、ならびに株主との関係を監視し、株主との効果的なコミュニケーションを確保すること
- ・ 最高経営責任者との関係を管理すること
 - 当社の利益および経営に関するあらゆる問題について、最高経営責任者の適格な相談役として行為すること
 - 取締役会が採択した戦略および方針が最高経営責任者によって効果的に実施されるようにすること。取締役会会長は、取締役会およびその委員会の特権を損なうことなく、取締役会が設定した目標に沿った当社の戦略に関する重要な事象および主要な外部成長プロジェクト、重要な財務取引、社会的措置または事業グループ・マネジャーその他の当社の要職の選任について、最高経営責任者から定期的に報告を受ける。取締役会会長は、取締役会およびその委員会の業務を調整するために必要なすべての情報を最高経営責任者から受け取る。
- ・ 特定のプロジェクトを調整または実施すること。特に、最高経営責任者の要請があった場合、取締役会会長は、利害関係者、公的機関、金融機関、大株主および／または主要ビジネス・パートナーとの対応において、当社を代表することができる。

2024年、ミシェル・ドゥ・ローゼン氏は、定款および内部規則に従って取締役会の業務を調整し、取締役会の運営方法を改善するための慣行を優先的に導入した。同氏は以下について積極的な役割を担った。

- ・ 法規制の動向を考慮したガバナンス関連問題の変更の検討
- ・ 2023事業年度に関する取締役会の内部評価の管理および2024事業年度に関する取締役会の外部評価の実施手順の策定支援
- ・ 株主との対話
- ・ 委員会の業務および審査ならびに特定の委員会会議への出席
- ・ 新取締役の採用プロセスならびに、より一般的には、取締役会の動向およびその構成（特に当グループの戦略的運営およびガバナンスへの影響に関するもの）の見直し
- ・ 最高経営責任者と連携したフォルヴィア・グループの業務／戦略的問題のモニタリング

最高経営責任者の役割

最高経営責任者には、あらゆる状況下で当社を代理して行為するための可能な限り広範な権限が付与されている。最高経営責任者は、企業目的の制限の範囲内で、かつ、法律により株主総会および取締役会に明示的に帰属する権限に従うことを条件として、これらの権限を行使する。

最高経営責任者は、当社と第三者との関係において当社を代表する。当社は、企業目的の範囲外で最高経営責任者が行った行為にも拘束される。ただし、当該行為が企業目的の範囲を超えていることを第三者が認識していたこと、または状況から見てその事実を認識していなかったはずがないことを当社が証明した場合はこの限りではない。なお、単なる定款の公表では十分なかかる証明とはならない。

取締役会の内部規則には、最高経営責任者の権限の制限が規定されている。これにより、最高経営責任者は、合計で資産額100百万ユーロ超および／または売上高300百万ユーロ超となる買収、売却またはジョイントベンチャー・プロジェクトを実施する際には、事前に取締役会の承認を得なければならない。これらの内部規則には、当社の戦略計画に含まれていない重要な取引は、事前に取締役会の承認を受けなければならないことも規定されている。

取締役会の多様性に関する方針

原則

当社の取締役は、様々な経歴を有し、多様かつ相互補完的なスキルを取締役に提供している。かかる多様性は、取締役のジェンダー・バランス、多様な国籍および文化的背景といった点に反映されている。

取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の補佐の下、適用ある規制およびAFEP-MEDEF規約に従い、多様性に関する方針を実施している。

取締役会の多様性に関する方針は、以下の事項を確保することを目的としている。

- ・独立取締役の割合をAFEP-MEDEF規約の勧告に沿うものとする
- ・取締役会の男女構成のバランスを図り、女性取締役の割合を適用ある法規定（40%以上）に沿うものとする
- ・取締役会において従業員代表制を採用し、従業員代表取締役の人数を、適用ある法規定に沿うものとする
- ・取締役がフォルヴィア・グループの戦略および利益（地域、活動など）に従って職務を首尾よく遂行するために必要な専門知識および経験を有していること
- ・取締役会の業務において求められるスキルが相互補完的であること
- ・フォルヴィア・グループのグローバルなフットプリントを反映した国際的な多様性を有していること
- ・年齢制限に関する定款の条項を遵守すること

独立性

2024年12月31日現在、取締役会には10人の独立取締役が在籍しており、取締役全体の83%を占めている。この割合は、AFEP-MEDEF規約の勧告に従い、この計算において除外される従業員代表取締役を含まない。

この独立取締役の割合は、AFEP-MEDEF規約が勧告する割合（50%）を大幅に上回っている。

独立性分析の詳細については、下記「取締役の独立性」を参照のこと。

男女の割合の均衡

2024年12月31日現在、取締役会には5人の女性取締役が在籍しており、取締役全体の42%を占めている。この割合は、適用ある法規定に従い、この計算において除外される従業員代表取締役を含まない。

この割合は、フランス商法第L.22-10-3条に定める割合（40%）を上回っている。

従業員代表制

2024年12月31日現在、取締役会には、フランス商法第L.225-27-1条に基づき、2人の従業員代表取締役が在籍している。

従業員代表取締役は、当グループおよびその事業の運営面に関する幅広い知識を取締役会にもたらしめている。

国際的な多様性

2024年12月31日現在、取締役会は5つの異なる国籍（ドイツ人、米国人、英国人、フランス人およびポルトガル人）により構成されている。

取締役の大半は国際的なキャリアを有し、国際的な責任を負っている。

年齢および在職期間

2024年12月31日現在、取締役の年齢は54歳から74歳にわたり、平均年齢は64歳であった。同日現在、2人の取締役および1人の取締役の常任代表者が70歳を超えている。取締役会における在職期間は9ヶ月から9年にわたり、平均在職期間は5年(注1)である。

取締役会の構成は、年齢制限に関して適用される法定規則に適合している。

(注1) この計算においては、プジョー1810（常任代表者であるロベール・プジョー氏によって代表される。）の2021年5月31日以降の在職期間が考慮されている（2007年5月29日から2021年5月31日までのロベール・プジョー氏個人の当社取締役としての取締役会における在職期間は考慮されていない。）。

取締役会の構成の変更

2024年5月30日の株主総会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および取締役会の勧告に基づき、以下の事項を行った。

- ・同株主総会の終了時に任期が満了し、再任を希望しなかったオディール・デフォルジュ氏の後任として、クリステル・ボリ氏を4年間の任期で独立取締役を選任した。クリステル・ボリ氏の複雑な国際環境における役員の経験および業界の知識は、当該分野の取締役会のスキルを強化すると共に、取締役会の多様性および独立性を強化するものである。
- ・2023年10月18日および19日の取締役会においてニコラス・ペーター氏を前任者の任期中（即ち2025年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために2026年に開催される株主総会の終了時まで）の独立取締役として選任したことを承認した。ニコラス・ペーター氏は、BMWグループで30年超にわたり務め、2017年から2023年まで最高財務責任者および業務執行役員を務めた。同氏は、自動車セクターにおける広範な経験および専門知識を取締役にもたらす。
- ・ミシェル・ドゥ・ローゼン氏、ジャン・ベルナール・レヴィ氏およびジュディ・カラン氏を4年間の任期（即ち2027年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために2028年に開催される株主総会の終了時まで）の取締役に再任した。

取締役の独立性

取締役会は、AFEP-MEDEF規約に従い、またガバナンス・指名・サステナビリティ委員会からの勧告に基づき、各取締役の独立性を少なくとも年1回、また新取締役が選任されるたびに調査する。

AFEP-MEDEF規約には、取締役は、その自由な判断の行使を妨げ得る当社、当グループまたはその経営陣とのいかなる種類の関係も有していない場合に独立取締役に該当する旨が定められている。

取締役の独立性を分析するため、取締役会は、AFEP-MEDEF規約に定める下記の基準を取締役会の内部規則に反映の上、適用している。

- ・当社の従業員もしくは業務執行役員、当社の連結対象会社の従業員、業務執行役員もしくは取締役または当社の親会社もしくはかかる親会社の連結対象会社の従業員、業務執行役員もしくは取締役でなく、かつ、過去5年間ににおいてもこれらに該当しないこと（第1基準）

- ・当社が直接的もしくは間接的に取締役職を務めている企業、または当社の取締役に選任されている従業員もしくは当社の業務執行役員（現在または過去5年以内においてその職にあるもの。）が取締役を兼務している企業の業務執行役員でないこと（第2基準）
- ・（i）当社もしくは当グループにとって重要な、または（ii）当社もしくは当グループがその事業の重要な部分を占める顧客、サプライヤー、商業銀行、投資銀行またはコンサルタントでないこと。この基準は、多基準アプローチに基づいて検討される（第3基準）。
- ・会社役員と親族関係にないこと（第4基準）
- ・過去5年以内に当社の法定監査人を務めていないこと（第5基準）
- ・12年を超えて当社の取締役を務めていないこと（第6基準）

取締役会会長が、現金もしくは有価証券の形式の変動報酬または当社もしくはフォルヴィア・グループの業績に連動する報酬を受領している場合は、独立取締役とはみなされない（第7基準）。

当社またはその親会社の大株主に該当する取締役は、これらの株主が当社の経営に参加していない限りにおいて、独立取締役とみなされる場合がある。ただし、資本金または議決権の10%という基準を超える場合、取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会からの報告に基づき、当社の資本金の構成および潜在的な利益相反の存在を考慮して、取締役が独立性の基準を満たすか否かを体系的に検討する（第8基準）。

独立性の年次レビュー

取締役会は、2025年2月27日に開催された会議において、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、2024年12月31日時点で在任する各取締役の状況を上記の基準に従って見直した。

取引関係の基準は、その重要性を評価するための定量的分析および定性的分析を含む多基準アプローチを用いて検討された。この分析には、フォルヴィア・グループと、取締役が執行役員または会社役員を務める企業またはグループとの間に存在する関係、契約およびパートナーシップの見直しが含まれる。この見直しは、購入、売却、研究開発、M&Aおよび財務を担当するフォルヴィア・グループの各部門と連携して、また取締役を対象とした個別の独立性に関するアンケート調査に基づいて実施された。

独立取締役であるとみなされる取締役について、以下の分析が行われる。

定量的分析

フォルヴィア・グループが2024事業年度中に、独立取締役に該当する可能性のある一部の取締役が役職を有する企業またはグループから製品を購入し、サービスを利用した場合も、かかる製品またはサービスに関する支払額は通常の標準的な条件下で決定されたものであり、その金額はこれらのグループ／企業にとっても、またフォルヴィア・グループにとっても、重要な金額には該当しないものと考えられる。

したがって、これらの定量的要素は、当該取締役の独立性を疑問視するものではない。

定性的分析

この分析の一環として、取締役会は、定性的な観点からフォルヴィア・グループとの取引関係の性質および強度（潜在的な経済的依存性および排他性、交渉力の配分）ならびに取引関係の組織形態（契約先のグループ内での関連する取締役の地位、取引関係に対する直接的または間接的な意思決定権または影響力、当グループ内での意思決定のレベルおよび株主構成など）について検討した。

結論および要約

取締役会は、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の勧告に基づき、2025年2月27日時点で在任する取締役のうち10人（ミシェル・ドゥ・ローゼン氏、ミヒャエル・ボル氏、クリステル・ポリ氏、ジュディ・カラン氏、エステル・ゲード氏、ペネロペ・ハーシャー氏、ヴァレリー・ランドン氏、ジャン-ベルナール・レヴィ氏、ドゥニ・メルシエ氏およびニコラス・ペーター氏）が独立取締役であるとみなした。これは取締役全体の83%（AFEP-MEDEF規約に従い、従業員代表取締役を除く。）を占め、AFEP-MEDEF規約が勧告する割合（50%）を大幅に上回っている。

以下の事項が明記されている。

- ・上記の独立取締役はいずれも、フォルヴィア・グループと重要な取引関係を有していない。
- ・利益相反が生じた場合、内部規則に規定されている利益相反管理規則が適用される（これらの規則の詳細については、下記「取締役会の組織」の「取締役の義務」の項目を参照のこと。）。

2025年2月27日時点で在任する取締役に対する独立性審査の結果は、以下の要約表に記載のとおりである。

基準	第1基準： 過去5年間に おいて当社の 従業員および 会社役員であ ること	第2基準： 取締役の相互 選任	第3基準： 重要な取引関 係	第4基準： 親族関係	第5基準： 法定監査人	第6基準： 12年超の在任	第7基準： 業務執行役員 および非業務 執行役員とし ての地位	第8基準： 大株主として の地位	取締役の 独立性
ミヒヤエル・ボル	○	○	○	○	○	○	○	○	あり
クリステル・ボリ	○	○	○	○	○	○	○	○	あり
ジュディ・カラン	○	○	○	○	○	○	○	○	あり
エステル・ゲード	○	○	○	○	○	○	○	○	あり
ペネロペ・ハー シャー	○	○	○	○	○	○	—	○	あり
パトリック・コ ラー	×	× ⁽²⁾	○	○	○	○	—	○	なし
ヴァレリー・ラン ドン	○	○	○	○	○	○	—	○	あり
ジャン-ベルナール・レヴィ	○	○	○	○	○	○	—	○	あり
ドゥニ・メルシエ	○	○	○	○	○	○	—	○	あり
ニコラス・ペー ター	○	○	○	○	○	○	○	○	あり
プジョー 1810 (ロベール・プ ジョーが常任代表 者を務める。)	×	○	×	○	○	× ⁽³⁾	—	○	なし
ミシェル・ドゥ・ ローゼン	○	○	○	○	○	○	○	○	あり
ダニエル・ベルナ ルディーノ ⁽¹⁾	—	—	—	○	—	—	—	—	—
エマニュエル・ピ オシュ ⁽¹⁾	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○：基準の遵守を表す。 ×：基準の不遵守を表す。

注記：

- AFEP-MEDEF規約に従い、従業員代表取締役は独立取締役の割合の計算には含まれない。
- この基準の評価にあたっては、HELLA GmbH & Co KGaAの株主委員会の委員を2025年2月28日まで務めたパトリック・コラー氏の地位が考慮された。
- この基準の評価にあたっては、当社の取締役を個人として14年間務めたロベール・プジョー氏（プジョー1810の常任代表者）の在職期間が考慮された。

取締役会の組織および機能

取締役会の機能は、法令ならびに社内規定（定款および取締役会の内部規則など）に準拠する。定款および取締役会の内部規則は、直近では2023年10月19日に修正された。

取締役会の内部規則は、

- ・取締役会およびその専門委員会の任務を定めている。
- ・取締役会会長、最高経営責任者および取締役会秘書役の役割を定めている。
- ・取締役会の運営に関する規則および手続ならびに取締役の権利および職務について詳述している。

当該内部規則は、当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

取締役会の組織

新取締役の新任研修および教育

取締役会は、新取締役の新任研修に特に注意を払っている。取締役がその職務を効果的に遂行する態勢を確実に整えるため、新任研修プログラムが導入されている。このプログラムは、取締役にフォルヴィア・グループの組織、機能およびガバナンスを含む様々な側面を紹介するものである。このプログラムには実務的な要素も含まれており、世界各地の拠点および工場を視察することで、当グループの事業および製品への理解を深めることができる。これらの視察のしめくくりとして執行委員会の委員との会議が行われ、その中で当グループの組織構造、事業および課題について説明される。

取締役は、就任時またはその職務の任期中いつでも、必要と判断する場合には、当グループ、その中核事業および事業部門に関連する特定の面ならびに企業の社会的責任に関する課題について、追加研修を受けることもできる。

従業員代表取締役は、その職務遂行に即した年間40時間以上の研修制度による恩恵も受けている。かかる研修の詳細な内容については、取締役会会長と合意される。

会議の回数および期間

取締役会会長は、取締役会会議を招集し、その議題を伝達する。

内部規則には、取締役会は定款の定めに従い少なくとも年4回開催され、取締役会会長が提案した議題について議論しなければならない旨が定められている。また、取締役会は少なくとも年1回、最高経営責任者の業績を評価し、ガバナンス関連の問題について議論するために、最高経営責任者の出席なしに開催される（以下「執行会議」という。）。

実際には、執行会議は、各定例取締役会会議の冒頭に、最高経営責任者（取締役も兼任）および経営陣のメンバーを除くすべての取締役（従業員代表取締役を含む。）が出席して開催される。

取締役会の各会議においては、議題について有益かつ徹底的な議論を行うために十分な時間をかけなければならない。

情報

取締役会会長は、取締役会秘書役の補佐の下、取締役会会議に必要な情報および文書について、取締役に適時に提供する責任を負う。取締役は、会議外においても、取締役会会長から当社およびフォルヴィア・グループに関連する重要なまたは緊急の情報を受け取る。また、取締役は当社が公表するプレスリリースも受け取る。

取締役からの要求により提供された追加情報または文書は、自動的に他のすべての取締役に提供される。

機密性または適時性の制約により必要とされる場合は、かかる情報および文書を会議中に提供することができる。

代理

法律に従い、取締役は、取締役会会議において同人を代理する他の取締役を指定することができる。

内部規則はまた、取締役会会議への出席はテレビ会議その他の電気通信手段によることが可能であると定めており、これにより特に、対面で取締役会会議に出席できない取締役がその会議に有効に参加することが可能となっている。この措置を利用する取締役は、定足数および過半数の計算上、出席しているものとみなされる。

テレビ会議または電気通信による参加に関する上記の規定は、親会社の年次財務書類および連結財務書類ならびに当社およびフォルヴィア・グループの経営報告書の作成に関する決定の採択には適用されない。

定足数および過半数

取締役会においては、その構成員の少なくとも半数が（対面で、もしくはテレビ会議その他の電気通信手段により）会議に出席するか、または代理出席した場合に、有効に審議を行うことができる。

決定は、出席（テレビ会議その他の電気通信手段を利用した場合も出席とみなされる。）または代理出席した取締役の過半数により行われる。賛否同数の場合、取締役会会長が決定投票権を有する。

取締役の義務

内部規則は、取締役に一定の義務を課すものであり、その目的は、特に、取締役が自身に適用される規定を確実に理解できるようにし、利益相反を回避し、取締役が職務に必要な時間および注意を割いていることならびに複数の会社役員の兼任に関する規則および関連当事者契約を遵守していることを保証することである。

利益相反を適切に管理するため、すべての取締役は、一時的な利益相反を生じさせる事情について、当該利益相反が潜在的なものであるとしても取締役会に報告し、利益相反状態にある期間中は、関連する審議における議決および取締役会会議への出席を棄権するか、あるいは取締役を辞任しなければならない。これらの棄権または辞任の規則を遵守できない場合、当該取締役は責任を問われる可能性がある。利益相反が生じた場合、該当する取締役は、関連する取締役会会議のための関係書類を受け取らない。

取締役は、その職務を遂行し、取締役会が取り扱う議題について十分な情報に基づいた決定を行うために必要であると考えられる情報を要求しなければならない。業務上知り得た非公開情報については、法律に定める単なる裁量義務を超えた全面的な守秘義務を負っているものと解すべきであり、取締役会以外の第三者とかかる情報を共有してはならない。欧州企業に関する欧州規則第2157/2001号に従い、取締役は、その職務が終了した後であっても、国内法によって開示が要求または許可される場合を除き、当社の利益を損なう可能性のある当社に関するいかなる情報も開示してはならない。

また取締役会の内部規則には、取締役は当社の利益のために行い、取締役会会議および取締役が委員を務める委員会に参加しなければならない旨が定められている。

最後に、これらの義務は、最低株式保有要件（この義務は従業員代表取締役には適用されない。）、その保有方法ならびに有価証券取引および株式保有に適用される規則の遵守に関連するものである。

専門委員会

取締役会は、議論を最適化するために専門委員会を複数設置している。これらの委員会は、取締役会の審議のため一定事項を準備するという純粋に内部的な役割を担っている。専門委員会は、それぞれの専門分野における提案、意見および勧告を行う。各専門委員会には、取締役会により承認された独自の内部規則があり、当該規則にはその専門委員会の構成、業務手順および委員の選任に係る規則、ならびに具体的な任務および権限が定められている。

専門委員会は、各会議の後、取締役会に業務報告を行い、また年1回、その活動について自己評価を行う。

2024年12月31日現在、取締役会には以下の3つの常任専門委員会が存在する。

- ・ 監査委員会
- ・ ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会
- ・ 報酬委員会

取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率

取締役会は2024年12月31日に終了した事業年度において8回開催された。取締役別および全体の出席状況は下表のとおりである。

また、2024年には3回の執行会議（最高経営責任者を含む経営陣が出席しない会議）が開催された。
 2024年には、監査委員会が9回、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会が7回、報酬委員会が7回と、合計23回の会議が開催された。

かかる取締役会および専門委員会の会議の頻度および定期性により、提起された問題について徹底的に議論し、検討することが可能となっている。

下表は、各取締役について、2024事業年度における取締役会および各取締役が委員を務める専門委員会の会議への出席状況を示している。

	取締役会会議 への出席率	監査委員会会議 への出席率	ガバナンス・指名・ サステナビリティ	
			委員会会議 への出席率	報酬委員会会議 への出席率
ミシェル・ドゥ・ローゼン	100%	n/a	100%	n/a
ダニエル・ベルナルディーノ	100%	n/a	n/a	100%
ミヒャエル・ボル	87.5%	n/a	n/a	100%
クリステル・ボリ	83.33%	n/a	n/a	100%
ジュディ・カラン	100%	100%	n/a	n/a
オディール・デフォルジュ	100%	100%	n/a	n/a
エステル・ゲード	100%	100%	n/a	n/a
ペネロペ・ハーシャー	100%	n/a	100%	n/a
パトリック・コラー	100%	n/a	n/a	n/a
ヴァレリー・ランドン	100%	100%	n/a	n/a
ジャン-ベルナール・レヴィ	100%	n/a	100%	n/a
ドゥニ・メルシエ	87.5%	n/a	n/a	100%
プジョー1810 (ロベール・プジョー)	100%	n/a	100%	n/a
ニコラス・ペーター	100%	100%	n/a	n/a
エマニュエル・ピオシュ	100%	100%	n/a	n/a
全体	97% ⁽¹⁾	100%	100%	100%

n/a：該当なし

注記：

1 最も近い整数に四捨五入された割合

取締役会の役割および責任ならびに業務に関する報告

取締役会は、事業に関連する社会的および環境的課題を考慮しつつ、企業の利益に沿った当社の事業戦略を策定し、その実施を監督する集合体である。取締役会は、株主総会に明示的に帰属する権限に従い、かつ、企業目的の範囲内で、当社の適正な運営に関連するあらゆる問題について検討し、その審議により当社およびフォルヴィア・グループに関する問題を解決する。取締役会は、取締役会会長の主導により、当社および当グループのすべての戦略的決定について協議する。

内部規則に定める取締役会の主な任務および2024年活動報告書の要点は下表のとおりである。2024年の取締役会の活動の中心は、2025年3月1日付でパトリック・コラー氏の後任を務める新しい最高経営責任者マーティン・フィッシャー氏の任命、フォルヴィア・グループの債務削減およびリファイナンスの加速化ならびに欧州における当グループの事業の競争力および機動力の向上を目的としたEU-FORWARDプログラムの立上げであった。

項目	任務	2024年活動報告
全般／戦略	・ 戦略的優先事項の決定（当社の主要な戦略的、経済的、社会的、財政的、技術的および環境的優先事項に関する決議事項の決定および実施のモニタリング）。フォルヴィア・グループの活動の中期的な方向性は、戦略計画によって定められている。計画案は、最高経営責任者によって作成・提示された後、取締役会によって採択される。 ・ （i）総資産額100百万ユーロ超および／または売上高300百万ユーロ超となる買収、売却またはジョイントベンチャー・プロジェクトの提案、ならびに（ii）当社の戦略計画に含まれていない重要な取引について、最高経営責任者に事前の承認を付与すること	・ 当グループの債務削減、資産売却計画およびM&Aプロジェクトに関する更新 ・ EU-FORWARDプログラムの検討および監督を含む当グループの商業的および戦略的優先事項の見直し。1日は当グループの長期戦略に費やされた。 ・ シナジー効果のモニタリングならびにヘラーの経営権取得およびそのリファイナンス条件に関する更新 ・ （i）当グループのカーボン・ニュートラル計画および多様性に特に焦点を当てた当グループのCSR目標を概説するロードマップの更新およびその実施、ならびに（ii）当グループの対外的なCSRコミュニケーションを含む、当グループのCSR戦略およびアプローチの定期的な見直し ・ サステナビリティ報告の見直しを含む、欧州企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の遵守に向けた当グループの活動の監督
財務書類および法定監査人との関係	・ 親会社および連結の年次財務書類および中間財務書類の承認ならびに当社およびフォルヴィア・グループの経営報告書の作成 ・ 財務書類の作成において適用された会計方針の妥当性、一貫性および適切性の検証 ・ 財務報告プロセスのモニタリング ・ 株主総会における選任に向け提案される法定監査人の選定および法定監査人の独立性を保証するための規則（報酬額に関する規則を含む。）の充足状況の検証	・ 2023年年次財務書類（親会社および連結）ならびに2024年中間財務書類（連結）のレビューおよび承認 ・ 当社の純利益の配分の見直しおよび2023年12月31日に終了した事業年度に係る配当支払いの提案 ・ 特に（i）2023年業績および2024年通期ガイダンスおよびその調整、（ii）2024年上半年業績、ならびに（iii）2024年第1四半期および第3四半期の売上高に関するプレスリリースの承認または（場合により）レビュー ・ 2025事業年度以降の法定監査人の再任／選任の提案 ・ 2024事業年度からのサステナビリティ開示の監査を担当する法定監査人の再任／選任の提案
予算および計画	・ 年次予算の承認 ・ フォルヴィア・グループの事業および予算執行の定期的な見直し ・ 経営計画の項目および関連報告書の承認	・ 戦略計画の見直しおよび2025年予算の承認 ・ 計画文書を作成する権限の最高経営責任者への委任 ・ 当社の売上高および業績の定期的な見直し ・ 業績予想ならびに2024年通期ガイダンスおよびその調整の見直し

財政状態、資金調達 および証券上の問題	・当グループの財政状態およびキャッシュ・ポジションならびにオフバランスシート・コミットメントの四半期ごとの見直し ・増資を伴わない社債および複雑な有価証券の発行の実施の決定 ・臨時株主総会で委任された権限に基づく資本に影響を与える取引の実施 ・担保、裏書および保証の承認、最高経営責任者による担保の年間発行額の割当ならびにこれらの条件の決定	・資金調達、キャッシュ・フローおよび固定費用に関する定期的な更新 ・最高経営責任者に与えられた担保、裏書および保証を承認する権限の更新 ・最大15億ユーロの社債の発行の承認 ・最大250百万ユーロ相当の社債の発行の承認 ・最大500百万ユーロの社債の発行の承認 ・自社株買い計画の承認 ・当社の株価のパフォーマンスの見直し
内部統制および リスク管理	・内部統制およびリスク管理システムの有効性のモニタリングならびに機会およびリスク（財務リスク、法的リスク、オペレーショナル・リスク、社会的リスクおよび環境リスク）の定期的な見直し ・汚職およびあっせん収賄を防止・検出するためのシステムの導入の監督 ・監査委員会のプレゼンテーションに基づく少なくとも年1回のリスクのモニタリングおよび管理の見直し	・リスクおよび機会の見直しならびに一括登録書類におけるリスクの章の承認 ・リスク管理プロセスの見直し
報酬	・取締役会会長、最高経営責任者および取締役に対する報酬の付与 ・新株引受制度または購入オプション制度、業績連動株式制度その他あらゆる種類の長期報酬の実施および受益者リストの承認	・会社役員の報酬方針の承認および実施（最高経営責任者の変動報酬の目標設定を含む。） ・最高経営責任者に支払われた2023年の年間変動報酬に関する業績基準の達成状況の見直し ・2024年に関する最高経営責任者の報酬方針の変更の見直し ・2023年に関する事後的な見直し ・パトリック・コラー氏の最高経営責任者退任に関する財政状態の見直し ・新たに最高経営責任者に就任するマーティン・フィッシャー氏の報酬案の検討 ・業績連動株式制度第13号の内部基準および外部基準の評価 ・業績連動株式制度第14号および第15号に関する基準の調整 ・業績連動株式制度第16号およびファントム業績連動株式制度の承認 ・確定給付年金制度（特にPAPP2）の業績基準の見直しに関する更新
ガバナンス	・ガバナンス体制の見直し（当社の業務執行手順の決定、取締役会の委員会の設置、委員の選任、委員の責務および運営手順の決定） ・取締役の互選および選任または再任の提案ならびに取締役会会長および最高経営責任者の選任または再任 ・業務執行役員および非業務執行役員の継承計画の作成および定期的なモニタリング ・ガバナンス評価（取締役会およびその委員会の業務ならびに取締役の独立性の評価） ・法律上の意味における「関連当事者」契約および誓約の承認 ・業務執行役員が上場会社で新たな役員職を受諾する前の事前通知 ・AFEP-MEDEF規約および適用ある規制に基づく当社の経営組織における無差別および多様性に関する方針の実施のモニタリング	・2023年に関する取締役会およびその委員会の機能に係る内部評価の結果の検討ならびに外部コンサルタントの選任および2024事業年度の内部評価の準備 ・取締役の独立性に係る評価 ・取締役の再任および選任の提案 ・委員会の構成に関する更新 ・2025年3月1日付でパトリック・コラー氏の後任としてマーティン・フィッシャー氏を最高経営責任者に任命 ・2023年一括登録書類および経営報告書の承認 ・ヘラーとの関連当事者契約の承認

株主総会	- 株主総会の招集、議題の設定および決議案の確定 - 書面による質問に対する回答（取締役、最高経営責任者または副最高経営責任者に回答を委任することもできる。）	- 株主総会の開催に関する取決め（投票手順、株主総会前および株主総会中の質問対応ならびに株主総会の最終的な取決めおよび書面による質問に対する回答の最高経営責任者への責務の委任）の見直し 2024年5月30日の合同株主総会の招集ならびに株主の承認を得るために提出される議題および決議案ならびに説明文書の承認
その他		流動性契約のパフォーマンスの見直しおよび当該契約の更新

取締役会の専門委員会

取締役会は、監査委員会、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会および報酬委員会の3つの常設の専門委員会を設置することを決定した。

各委員会は、その構成、任務および運営方法を定める独自の内部規則を有している。これらの内部規則は、当社ウェブサイトのガバナンスのページに掲載されている。

委員会は、取締役会の審議の一部事項について調査し、準備を行う。各々専門とする範囲の中で提案、意見表明および助言を行う。委員会は、助言を行う役割のみを有し、取締役会の権限の下に行動し、必要に応じて報告を行い、その代理を務めることはできない。

委員会の構成は取締役会によって決定され、取締役会はその決定によりいつでも構成を変更することができる。委員の任期は、取締役としての任期と同じである。委員の任期は、取締役としての任期と同時に更新することができる。

各委員会は、取締役会によって委員会に任命された取締役が委員長を務め、報酬委員会およびガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の委員長は、独立した取締役のみが務めると定められている。ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会によって提案された監査委員会委員長の任命または再任は、取締役会による綿密な審査の対象となることが定められている。

委員会は、委員長（および／または委員会の事務局長）が招集したときに開催される。

委員会はまた、必要に応じて外部専門家を招くことにより、十分な専門性および独立性を有することを確保することができる。

取締役会は、特定の事項に関する準備作業を行うため一時的な特別委員会を設置することもできる。

2024年12月31日現在（別段の記載がない限り）、専門委員会の構成および主な指標は以下のとおりである。

監査委員会				
5人	100%の独立性 ⁽¹⁾	開催数9回	出席率100%	
エステル・ゲード氏 (C)	ジュディ・カラン氏	ヴァレリー・ランドン氏	ニコラス・ペーター氏	エマニュエル・ピオシュ氏 ⁽²⁾
（注）オディール・デフォルジュ氏の取締役および監査委員会の委員長としての任期は、2024年5月30日の株主総会終了時に満了した。エステル・ゲード氏が同日付で監査委員会の委員長となった（2024年4月17日付の取締役会の決定による。）。				

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会			
4人	75%の独立性	開催数7回	出席率100%

ジャン-ベルナール・レヴィ氏 ^(C)	ペネロペ・ハーシャー氏	ロベール・プジョー氏	ミシェル・ドゥ・ローゼン氏
-------------------------------	-------------	------------	---------------

(注) プジョー1810の常任代表者であるロベール・プジョー氏が、2024年2月13日付でガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の委員となった。

報酬委員会			
4人	100%の独立性 ⁽¹⁾	開催数7回	出席率100%
ドゥニ・メルシエ氏 ^(C)	ダニエル・ベルナルディーノ氏 ⁽²⁾	ミヒャエル・ボル氏	クリステル・ポリ氏

(注) クリステル・ポリ氏は、2024年5月30日の株主総会において取締役を選任されたと同時に報酬委員会の委員となった。

注記：

- 1 AFEP-MEDEF規約に基づき、従業員代表取締役は独立取締役の割合の算出には含まれない。
- 2 従業員代表取締役
- C 委員長

監査委員会

監査委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成され、委員の3分の2以上は独立した取締役でなければならない。当委員会は、業務執行役員ではない当社の取締役会メンバーのみで構成される必要がある。また、(AFEP-MEDEF規約第16.1条に定められる) 取締役を兼任する取締役を含めてはならない。

2024年12月31日現在、監査委員会は以下の5人で構成されている。

- ・ エステル・ゲード氏、独立取締役、委員長
- ・ ジュディ・カラン氏、独立取締役
- ・ ヴァレリー・ランドン氏、独立取締役
- ・ ニコラス・ペーター氏、独立取締役
- ・ エマニュエル・ピオシュ氏、従業員代表取締役

オディール・デフォルジュ氏の取締役および監査委員会の委員長としての任期は、2024年5月30日の株主総会終了時をもって満了した。オディール・デフォルジュ氏は再任を希望しなかった。2024年4月17日の取締役会会議において、エステル・ゲード氏を2024年5月30日の株主総会終了時よりオディール・デフォルジュ氏の後任として監査委員会の委員長に任命することを決定した。

監査委員会の委員はすべて株主総会によって任命された取締役であり、下記「(2) 役員の状況」の略歴から分かるように、財務および会計に関する専門知識を有している。

当委員会の内部規則に反映されているように、上記に示した監査委員会の構成は、AFEP-MEDEF規約によって推奨されている独立性の3分の2の基準値を満たしている。

監査委員会の役割および責任ならびに2024年における業務に関する報告

2024年、監査委員会は9回開催され、平均出席率は100%（監査委員会の各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。法定監査人は、これらの9回の会議に出席し、必要に応じて意見を聴取した。

監査委員会の任務の詳細は、当委員会の内部規則に記載されている。以下の表は、当委員会の任務の要約および2024年活動報告書の要点を示している。

項目	任務	2024年活動報告
財務書類の監査	・ 法定監査の結果、経営報告書に含まれる業績報告に関連する財務情報および非財務情報の整合性に対する監査の寄与ならびにかかるプロセスにおいて当委員会が果たした役割について取締役会に報告するために、当委員会は、フォルヴィア・グループの親会社および連結の年次財務書類および中間財務書類を検討する責任を有している。当委員会による財務書類のレビューは（i）社会的および環境的なリスクを含む様々なリスクへのエクスポージャーを説明した経営陣による提案ならびに当社の重要なオフバランスシート・コミットメント、ならびに（ii）監査による調整、監査中に特定された重大な内部統制上の弱点を含む法定監査の要点に加え、選択された会計オプションの要点をも強調した法定監査人による提案を添付しなければならない。	・ 2023年年次財務書類（親会社および連結）ならびに2024年中間（連結）財務書類のレビュー ・ 当社の純利益の配分（2023年12月31日に終了した事業年度に係る配当支払いの提案を含む。）の検討 ・ グローバルな経済状況における当グループの位置付け（金融、商業など）、売上高および業績についての見直し ・ 特に（i）2023年業績および2024年通期ガイダンスおよびその調整、（ii）2024年上半期業績、ならびに（iii）2024年第1四半期および第3四半期の売上高に関するプレスリリースのレビュー
法定監査人との関係	・ 当委員会は、2014年4月16日付規則（EU）第537-2014号の第16条に基づき、法定監査人の選定プロセスの準備、指揮および監督を行い、株主総会にて選任または再任される法定監査人に関する勧告を取締役に提出する。 ・ 当委員会は、法定監査人が独立性の基準、特に2014年4月16日付フランス商法および規則（EU）第537-2014号に定義された基準を満たすことを確保する。 ・ 当委員会は、非監査サービスの提供を承認する。	・ 法定監査人の独立性（宣言の開示） ・ 2023事業年度における法定監査人の追加報告書およびその報酬の提示 ・ 法定監査人による、2024年に実施した業務および決算業務に関する報告 ・ 2023年および2024年に法定監査人が提供したその他の業務に関する情報 ・ 2025事業年度以降の法定監査人の選任／再任の提案 ・ 2024事業年度からのサステナビリティ開示の監査を担当する法定監査人の再任／選任の提案

内部統制およびリスク管理	・当委員会は、独立性を損なうことなく、内部統制の手順およびシステムについて理解し、かつ評価すべきであり、具体的には内部統制のためのシステムの効果ならびに社会的および環境的な性質のリスクを含むリスクを管理するためのシステム、また必要に応じて、経営報告書に含まれる業績報告に関連した会計情報、財務情報および非財務情報の作成および処理の手続を考慮した内部監査システムを監視する。 ・必要に応じて、当委員会は、法定監査人および内部監査による主要な指摘事項について常に報告を受ける。 ・当委員会は、少なくとも年1回、取締役会に対してリスクの監視および管理に関する報告を行わなければならない。 ・当委員会はまた、内部統制およびリスク管理手順に関する取締役会会長の報告書作成を支援するために、取締役会への勧告を行うことが求められる。	・内部監査業務の見直し ・内部統制業務の見直し ・コンプライアンス・プログラムおよび腐敗防止に関する当グループの行動計画の見直し ・具体的なリスクの定期的な見直しおよび当グループのリスク管理手順の見直し ・2023年一括登録書類におけるリスクのセクションおよび非財務実績報告のレビュー
予算および計画	・当委員会は、年次予算について検討し、取締役会にすべての必要な勧告を行うと共に、フォルヴィア・グループの事業および予算執行についての定期的な見直しを行う。 ・計画書類および関連する報告書の見直しを行う。	・2025年予算の見直し ・業績予想および2024年通期ガイダンスの見直し
財政状態、資金調達および証券上の問題	・当委員会は、フォルヴィア・グループの財政状態およびキャッシュ・ポジションならびに重要なオフバランスシート・コミットメントを定期的にレビューする。 ・増資を伴わない社債および複雑な証券の発行または持分証券の発行ならびに資本金に影響を与える取引に関する事項を検討し、取締役会にすべての必要な勧告を行う。	・当グループの債務削減、資産売却計画およびM&Aプロジェクトに関する更新 ・フォルヴィアの株価実績の見直し ・資金調達、キャッシュ・フローおよび固定費用の定期的な見直し ・最大15億ユーロの社債発行条件の見直し ・最大250百万ユーロ相当のサムライ債の発行条件の見直し ・最大500百万ユーロの社債発行条件の見直し ・自社株買い計画の開始条件の見直し ・2024年5月30日の株主総会に備えた財政認可案の検討 ・流動性契約のパフォーマンスの見直しおよび当該契約の更新に関する提案
その他		

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成される。委員は、取締役の中から選定される。当委員会は、(AFEP-MEDEF規約第16.1条に定められる)兼任取締役に当たる業務執行役員または取締役を含めてはならず、取締役会会長を含む過半数の独立取締役を有していなければならない。

2024年12月31日現在、ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会は以下の4人で構成されている。

- ・ジャン-ベルナル・レヴィ氏、独立取締役、委員長
- ・ペネロペ・ハーシャー氏、独立取締役

- ・ロベール・プジョー氏、プジョー1810の常任代表者、取締役
- ・ミシェル・ドゥ・ローゼン氏、独立取締役

当委員会は、委員長を含む3人の独立した取締役で構成されているため、AFEP-MEDEF規約に基づく構成を満たしている。

2024年における当委員会の任務および活動報告

2024年、当委員会は7回開催され、出席率は100%（上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会の任務の詳細は、当委員会の内部規則に記載されている。以下の表は、当委員会の任務の要約および2024年活動報告書の要点を示している。

項目	任務	2024年活動報告
ガバナンス体制	・当社のガバナンス体制に関するすべての課題の検討および取締役会への提言 ・ガバナンスに関連する適用法令およびAFEP-MEDEF規約の規定を当社が遵守することを確保 ・取締役会会長から提出された当社のガバナンスに関する課題の検討 ・取締役会の委員会の設置、構成、任務および運営に関する取締役会への提言 ・取締役会およびその委員会の機能の年次評価ならびに関連する提言の実施 ・各取締役の独立性の年次評価の実施。かかる評価は、取締役が選任された場合にも行われる。	・2023年の取締役会およびその委員会の機能に関する内部評価の結果の検討ならびに2024年の外部評価の準備 ・取締役の独立性の評価
業務執行役員および非業務執行役員ならびに取締役の選任、指名および後継／執行委員会の委員の選任および後継	・業務執行役員および非業務執行役員ならびに取締役の選任および再任に関する取締役会への提言 ・業務執行役員および非業務執行役員ならびに取締役の継承計画の作成 ・執行委員会の委員の選任および継承計画についての年次レビューの実施	・取締役の再任／選任の提案 ・当委員会の構成についての検討 ・執行委員会委員の継承計画の検討 ・パトリック・コラー氏の後任としてマーティン・フィッシャー氏を最高経営責任者に任命する提案
倫理およびコンプライアンス	・最良のガバナンスの実施に関する当社の倫理およびコンプライアンス方針の検証	・当グループの倫理およびコンプライアンス方針の見直し
企業の社会的責任（CSR）	・フォルヴィア・グループのCSR方針に関連するガイドラインおよび関連する目標の検討 ・当グループが実施するCSR方針、コミットメントおよびイニシアティブの展開の監視 ・非財務実績として達成された結果の評価 ・経営報告書に含まれる非財務実績報告に記載されている持続可能な開発に関する課題に関連するリスクについて、監査委員会と連携して検討する。 ・CSR戦略の実施および追求のために当グループが利用できるリソースに関する情報の入手	・（i）当グループのカーボン・ニュートラル計画および多様性に特に焦点を当てた当グループのCSR目標を概説するロードマップの更新および実施、ならびに（ii）フォルヴィア・グループの対外的なCSRコミュニケーションを含む、当グループのCSR戦略およびアプローチの定期的な見直し ・欧州企業サステナビリティ報告指令（CSRD）の遵守に向けた当グループの活動の監督 ・2023年一括登録書類における非財務実績報告のレビュー

その他	・ 2023年一括登録書類におけるコーポレート・ガバナンスの章のガバナンスセクションのレビュー ・ 2024年5月30日の株主総会に備えたガバナンスに関する決議案の検討 ・ 2023年5月30日の株主総会における組織的取決めについての更新（採決手続の検証、株主総会前および株主総会中の質問対応ならびに技術的な解決策の検証、最高経営責任者に権限委任される事項の検証） ・ 2025事業年度の各種スケジュールにおけるブラックアウト期間の検討 ・ 2024年7月にヘラーと締結した2件の関連当事者契約の認可の見直し
-----	--

報酬委員会

報酬委員会の構成

当委員会は、3人以上5人以下の委員で構成される。委員は、取締役の中から選定される。当委員会は、（AFEP-MEDEF規約第16.1条に定められる）兼任取締役に当たる業務執行役員または取締役を含めてはならず、取締役会会長を含む過半数の独立取締役に有していなければならない。

2024年12月31日現在、報酬委員会は以下の4人で構成されている。

- ・ ドゥニ・メルシエ氏、独立取締役、委員長
- ・ ダニエル・ベルナルディーノ氏、従業員代表取締役
- ・ ミヒャエル・ボル氏、独立取締役
- ・ クリステル・ポリ氏、独立取締役

当委員会は、委員長を含む3人の独立した取締役および1人の従業員代表取締役に構成されているため、AFEP-MEDEF規約に基づく構成を満たしている。

2024年における報酬委員会の任務および活動報告

2024年、報酬委員会は7回開催され、出席率は100%（報酬委員会の各委員の出席率を示す、上記「取締役会および専門委員会の会議の回数および出席率」を参照のこと。）であった。

報酬委員会の任務の詳細は、当委員会の内部規則に記載されている。以下の表は、当委員会の任務の要約および2024年活動報告書の要点を示している。

項目	任務	2024年活動報告
----	----	-----------

業務執行役員および 非業務執行役員の報酬	・非業務執行役員の報酬を構成する要素に関して取締役会への提言を年1回行う。 ・業務執行役員の報酬を構成する固定要素および変動要素の基準の双方について、取締役会への提言を年1回行う。 ・業務執行役員の報酬を構成する変動要素の基準の達成度について取締役会への提言を行う。 ・業務執行役員の報酬（特に任期満了時の年金保険および個人向けリスク保険、補助年金、福利およびその他の金銭的給付）を構成するその他の要素についての提言を行う。 ・関連当事者契約手続に該当するコミットメントが適用ある規制に正確に準拠することを保証する。	・取締役会会長の報酬の見直し（2023年の事後投票、2024年に実施された報酬方針および2024年の固定報酬の増額の提案） ・最高経営責任者に支払う2023年の年間変動報酬を決定する業績基準の達成状況の見直し ・最高経営責任者に対する変動報酬に付随する2024年の基準目標の達成度についての初期レビューならびに2025年の報酬に関する基準および目標についてのレビュー ・パトリック・コラー氏の最高経営責任者退任に関する財政状態の見直し ・新たに最高経営責任者に就任するマーティン・フィッシャー氏の報酬案についての検討
取締役の報酬	・取締役の報酬（総額および配分の仕組み）に関する取締役会への年1回の提言。毎年、取締役に対する報酬額を定める。	・取締役への報酬の見直し（2024年の報酬方針および実施） ・2024事業年度に取締役に対して支払われる予定の報酬総額の見直し
長期報酬の方針（長期インセンティブ制度）	・新株引受もしくは購入オプション、業績連動株式またはその他あらゆる種類の長期報酬を付与するための一般的な方針についての検討 ・提案された新株引受制度もしくは購入オプション制度、業績連動株式制度またはその他あらゆる種類の長期報酬ならびに受益者への配分についての検討 ・業務執行役員に対する新株引受もしくは購入オプション、業績連動株式またはその他あらゆる種類の長期報酬の付与に関する取締役会への提言ならびにその他の見込み受益者リストに対する意見の作成	・業績連動株式制度第13号の基準の達成状況の見直し ・業績連動株式制度第16号およびファントム業績連動株式制度の見直しおよび実施 ・業績連動株式制度第14号および第15号の基準の調整の提案 ・確定給付年金制度（特にPAPP2）に関する更新
当グループの主要な 経営幹部（業務執行 役員を除く）の業績 および報酬	・執行委員会の委員の業績および報酬についての年次報告を受ける。 ・当グループの主要な経営幹部（執行委員会およびグループ・リーダーシップ委員会）に適用される報酬方針の変遷についての定期的な見直し	・当社の主要な経営幹部（執行委員会の委員）の報酬の見直し
その他		・2024年5月30日の株主総会に向けた報酬に関する決議案の検討 ・2023年一括登録書類におけるコーポレート・ガバナンスの章の報酬セクションのレビュー

執行委員会

フォルヴィア・グループの業務執行は、最高経営責任者の責任の下、当グループの業績を検討し、当グループ全般の問題を審議するために、少なくとも月に1回開催され、また、当社の利益のために必要な頻度で開催される執行委員会に基づき執り行われる。

2024年12月31日現在の執行委員会の構成は以下のとおりである。

執行委員会の構成

- ・パトリック・コラー氏 現最高経営責任者、グループ戦略部門担当

- ・マーティン・フィッシャー氏 副最高経営責任者
- ・ヴィクトリア・シャニアル氏 業務執行副社長、コミュニケーション・広報・持続可能な開発部門担当
- ・ヴァンサン・クザン氏 業務執行副社長、セキュリティ・サイバーセキュリティ・リスク・危機管理部門担当
- ・オリヴィエ・デュラン氏 業務執行副社長兼グループ最高財務責任者
- ・ジル・グリーン氏 業務執行副社長、グループ法律顧問兼取締役会秘書役
- ・オリヴィエ・ルフェーヴル氏 業務執行副社長、インダストリアル・オペレーション部門およびフォルヴィア・クリーンモビリティ事業部門担当
- ・チュアン・マー氏 業務執行副社長、中国部門担当
- ・ジャン-ポール・ミシェル氏 業務執行副社長、フォルヴィア・インテリア事業部門担当
- ・トルステン・ムシャル氏 業務執行副社長、北米部門ならびに販売およびプログラム管理部門担当
- ・クリストフ・シュミット氏 業務執行副社長、フォルヴィア・シーティング事業部門、グループ購買部門およびグループ情報技術部門担当
- ・ジャン-ピエール・スニヤック氏 業務執行副社長、グループ人事部門担当
- ・フランソワ・タルディフ氏 業務執行副社長、JICA地域（日本、インド、韓国および東南アジア）部門およびフォルヴィアクラリオン・エレクトロニクス部門担当

下記の表は、2024年12月31日現在の執行委員会の構成における主要な数値を示している。

54% フランス国籍	15% 女性	57歳 平均年齢
16年 当グループにおける平均勤続年数	5人 事業および地域業務執行副社長	6人 サポート部署業務執行副社長

注記：

- 1 2025年1月1日以降、オリヴィエ・ルフェーヴル氏は、グループ購買部門担当およびグループ情報技術部門担当も兼任している。
- 2 2025年1月1日付で、ジム・チャン氏が、フランソワ・タルディフ氏の後任として、フォルヴィアクラリオン・エレクトロニクスの業務執行副社長に任命された。
- 3 2025年1月1日付で、ホルヘ・デリック氏が、南米部門担当の業務執行副社長に任命された。
- 4 2025年1月1日付で、ジンチェン・リー氏が、グループ戦略部門担当の業務執行副社長に任命された。
- 5 2025年1月1日付で、ステファン・ノエル氏が、クリストフ・シュミット氏の後任として、フォルヴィア・シーティングの業務執行副社長に任命された。
- 6 2025年2月1日付で、秋山勝司氏が、フランソワ・タルディフ氏の後任として、JICA（日本、インド、韓国および東南アジア）部門担当の業務執行副社長に任命された。
- 7 2025年2月1日付で、トルステン・ムシャル氏が、ジャン-ポール・ミシェルの後任として、フォルヴィア・インテリア事業部門担当の業務執行副社長に任命された。
- 8 2025年2月1日付で、フランソワ・タルディフ氏が、トルステン・ムシャル氏の後任として、北米部門担当の業務執行副社長に任命された。
- 9 マーティン・フィッシャー氏は、2025年2月28日付で副最高経営責任者を辞任し、2025年3月1日付で最高経営責任者に就任した。
- 10 2025年3月1日付で、ダヴィド・デグランジュ氏が、トルステン・ムシャル氏の後任として、販売およびプログラム管理部門担当の業務執行副社長に任命された。

会社役員の報酬

2024事業年度の会社役員の報酬

本報告は、フランス商法第L.22-10-9条および第L.22-10-34条に基づき、2024年12月31日に終了した事業年度の任期中に、（i）取締役会会長であるミシェル・ドゥ・ローゼン氏、（ii）2025年2月28日までの最高経営責任者であるパトリック・コラー氏、およびより一般的には（iii）すべての会社役員に対して支払われたかまたは割り当てられた、あらゆる種類の報酬および手当の総額に関する、2025年5月28日に開催される株主総会における株主投票を考慮して作成されたものである。

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、適用される法規および当社株主総会により承認された報酬方針に従い、業務執行役員および非業務執行役員の報酬を決定する。

取締役会会長の報酬

2024年報酬方針の原則に関する留意事項

2024年5月30日に開催された当社株主総会において第17号議案の決議に基づき99.56%の多数による承認を受けた、2024年12月31日に終了した事業年度について取締役会会長に付与される報酬およびすべての手当を決定するために用いられた仕組みならびに原則および基準を規定する報酬方針は、当社の2023年一括登録書類に記載されている。

要約すると、2024年の取締役会会長の報酬方針には、例年どおり、固定報酬、現物給付および社会的保護が含まれていた。

以下に記載する2024事業年度の取締役会会長の報酬は、当社株主総会により承認された報酬方針を遵守している。

2024事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

年間固定報酬

取締役会は、2024年2月16日の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、当社の株主総会による2024年報酬方針の採択を条件として、取締役会会長の年間固定報酬を300,000ユーロから400,000ユーロに増額することを決定した。

取締役会会長の年間固定報酬は、当社会長職に関するもの以外の活動のための個人的助手の提供に関連する現物給付を除き、356,508ユーロであった（後述の現物給付および社会的保護を除く。）。当該報酬は、2024年に全額支払われた。

現物給付および社会的保護

43,500ユーロ相当（上記の400,000ユーロに含まれる。）の当社会長職に関するもの以外の活動のための個人的助手の提供に加えて、取締役会会長には社用車が提供された。当該手当は4,978ユーロ相当である。

現物給付合計額は48,478ユーロ相当である。

最後に、当社は補足的な医療／生命／障害保険制度に関して6,299ユーロを支払ったことに留意されたい。

その他の報酬の構成要素

上記の構成要素を除き、取締役会会長は、フランス商法第L.233-16条に定義される当社の連結範囲に含まれる会社からのものを含め、その他のいかなる報酬（取締役としての職務に対する報酬を含む。）も受領していない。

ミシェル・ドゥ・ローゼン氏に付与された報酬ならびにオプションおよび株式の概要

以下の表は、2023事業年度および2024事業年度中に支払われたか、またはこれらの事業年度に関して付与された、取締役会会長の報酬および手当を表している。

取締役会会長は、固定報酬ならびに現物給付および社会的保護のみを受領しているため、その他の報酬を除き、AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号が規定する表4から表7および表10は適用されないと規定されている。

表1（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

（単位：ユーロ）	2023事業年度	2024事業年度
事業年度に関して付与された報酬（表2参照）	311,389	411,285
事業年度中に付与された株式オプションの評価額	—	—
事業年度中に付与された業績連動株式の評価額	—	—
その他の長期報酬制度の評価額	—	—
合計	311,389	411,285

ミシェル・ドゥ・ローゼン氏の報酬の概要

表2（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

（単位：ユーロ）	2023事業年度		2024事業年度	
	支給額	支払額	支給額	支払額
固定報酬	265,200	265,200	356,508	356,508
年間変動報酬	—	—	—	—
複数年変動報酬	—	—	—	—
特別報酬	—	—	—	—
取締役報酬		—	—	—
現物給付 ⁽¹⁾	46,189	46,189	54,777	54,777
合計	311,389	311,389	411,285	411,285

注記：

- 当該数値には、個人的助手の提供、乗用車の提供（2023事業年度については6,624ユーロ、2024事業年度については4,978ユーロ。）ならびに社会的保護（2023事業年度については4,765ユーロ、2024事業年度については6,299ユーロ。）も含まれる。

表11（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

				期限が到来している か、または役職の退任 もしくは異動の結果と して期限が到来する可 能性のある報酬または 競業避止規定に関			
雇用契約		補足的 年金制度		手当		連する手当	
あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし

氏名：ミシェル・ドゥ・ローゼン	なし	なし	なし	なし
役職：2017年5月30日以降、取締役会会長				
任期満了日：2028年株主総会				

最高経営責任者の報酬

2024年報酬方針の原則に関する留意事項

2024年5月30日に開催された当社株主総会において第18号議案の決議に基づき94.36%の多数による承認を受けた、2024年12月31日に終了した事業年度について最高経営責任者に付与される報酬およびすべての手当を決定するために用いられた仕組みならびに原則および基準を規定する報酬方針は、当社の2023年一括登録書類に記載されている。

2024年の最高経営責任者の報酬方針は下記の構成要素について規定された。

- ・ 年間固定報酬
- ・ 業績条件に従い、最大で年間固定報酬の180%に相当する年間変動報酬
- ・ 在職条件および業績条件に従い、無償株式割当の形による長期報酬
- ・ 契約終了時支払金
- ・ 競業避止誓約の見返りとしての補償金
- ・ 通知期間および引拔禁止／勧誘禁止の誓約
- ・ 追加的な確定拠出年金制度および確定給付年金制度
- ・ 現物給付および社会的保護
- ・ ヘラーの株主委員会における職務に対する報酬

以下に記載する2024事業年度の最高経営責任者の報酬は、当社株主総会により承認された報酬方針を遵守している。

2024事業年度中に支払われたかまたは同事業年度に関して付与された報酬

2024年の最高経営責任者の報酬

年間固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬	その他の構成要素
方針 1,100,000ユーロ 実施 1,100,000ユーロ	方針 年間固定報酬の0－180% 定量的基準 年間固定報酬の0－142.5% (目標値で75%) 負債／EBITDA倍率および フォルヴィア・シナジー (目標値で60%) ＋カーボン・ニュートラル (目標値で15%) 個別的基準 年間固定報酬の0－37.5% (目標値で25%) 実施 ：1,161,875ユーロ 内訳： ・定量的基準：797,500ユーロ ・定性的基準：364,375ユーロ	方針 年間固定報酬の0－250% 在職条件および業績条件に 基づく業績連動株式 ・営業利益（20％）および ネット・キャッシュ・フ ロー（25％）に関する内 部条件 ・ジェンダーの多様性 （10％）に関する内部条 件 ・二酸化炭素排出量の削減 に 関 す る 内 部 条 件 （15％） ・同業他社グループに対す る純EPS成長率に関する外 部条件（30％） 実施 ： ・業績連動株式制度第16号 ・割当：年間固定報酬の 219.81% ⁽¹⁾	・契約終了時支払金 （24ヶ月分） [*] ・辞任の場合、12ヶ月 間の競業避止誓約に 服し、6ヶ月分の補 償金 ^{**} ・辞任の場合、6ヶ月 の通知期間 ^{**} ・12ヶ月間の勧誘禁止 誓約／引抜き禁止誓 約 ^{**} ・権利が確定した確定 拠出年金受給権 （2024年については 2.25%） ・現物給付および社会 的保護（29,940ユー ロが支払われた。） ・ヘラーの株主委員会 の職務に対する報酬 [*] 下記「競業避止補 償」を参照のこと。 ^{**} 2024年には付与およ び支払いはなかつ た。

短期

長期

注記：

- 1 連結財務書類において使用される方法（IFRS第2号 費用）に従い、（業績連動株式制度第16号に基づきパトリック・コラー氏に割り当てられた）株式の評価額に基づき計算された比率。

2024年、当グループは、債務の削減、固定費の削減、事業収益性に結びつく取組みおよびキャッシュ・フローの創出を戦略軸とした行動を推進してきた。当グループは、ヘラーの連結化に伴う様々なシナジー・プログラムを継続的に実施してきた。当グループはまた、野心的なカーボン・ニュートラル計画を推進し、当グループのすべての部門および地域において効果を上げている。

これらの実績は、2024年の最高経営責任者の報酬、とりわけ短期および長期の変動報酬要素に反映されているが、その大部分は当グループの業績に基づくものである。

年間固定報酬

取締役会は、2024年2月16日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、当社の株主総会による2024年報酬方針の採択を条件として、最高経営責任者の年間固定報酬を据え置くことを決定した。

その結果、パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）の2024事業年度の年間固定報酬は1,100,000ユーロとなった。当該金額は2024年に全額支払われた。

年間変動報酬

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、株主により承認された2024年報酬方針に従い、2024事業年度のパトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）の変動報酬を決定する手続を定めた。

下表は、報酬委員会の勧告に基づき、2024年12月31日に終了した事業年度の年間変動報酬に係る定量的基準および定性的基準の達成度について、2025年2月27日に取締役会が実施した分析の結果を要約したものである。

各業績基準に関する加重	目標			達成度	現金額 (ユーロ)	評価
	最低 ⁽¹⁾	基準値 ⁽¹⁾	最大 ⁽¹⁾			
定量的基準（100%を基準値とした各基準の配分）：年間固定報酬の0%から142.50%						
フォルヴィアの純負債／EBITDA倍率（50%）	0%	100%	190%	50%	275,000	2024年の債務削減戦略の実行、年次ベースで定量的影響が得られるフォルヴィア・シナジー計画の実施およびカーボン・ニュートラルへの軌道目標に係る目標が、部分的に達成された。
フォルヴィア・シナジー（10%）	0%	100%	190%	190%	209,000	
カーボン・ニュートラルに関連する定量的環境基準（15%）	0%	100%	190%	190%	313,500	
定量的合計	—	—	—	96.67%	797,500	
個別的基準（100%を基準値とした各基準の配分）：年間固定報酬の0%から37.5%						
営業利益および固定費削減を織り込んだフォルヴィアのレベルでの受注（25%）	0%	100%	150%	132.50%	364,375	受注およびこれに関連する利益ならびに固定費削減に係る2024年の目標が達成された。
個別的合計	—	—	—	132.50%	364,375	
合計	—	—	—	105.63%	1,161,875	—

注記：

- 1 定量的基準の数値目標は、守秘義務を理由に公表されていない。
- 1 フランス商法第L.22-10-26条の規定に従い、パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）の変動報酬は、フランス商法第L.22-10-34条に定める条件に基づき、2025年5月28日に開催される株主総会において、株主の承認を得た後にのみ支払われるものとする。

定量的基準および個別的基準の評価に関する詳細説明：

・定量的基準：

- ・純負債／EBITDA倍率に関する基準は、ヘラー買収後の債務削減の軌跡を参照して取締役会により定義され、その目標は当グループの予算において設定された。達成度は2024年6月30日および2024年12月31日現在で測定され、取締役会は、目標は50%達成されたと言及した。

- ・フォルヴィア・シナジーに関する基準は、ヘラーの連結計画および連結グループレベルで予想される財務的シナジーを参照して取締役会により定義され、その目標は当グループの予算において設定された。達成度は2024年12月31日現在で測定され、取締役会は、最大目標を達成したと言及した。
- ・カーボン・ニュートラルに関連する環境基準は、「サステナビリティに関連する資金調達の枠組み」に規定されているように、2025年の当グループの取組み達成の軌跡を参照して、取締役会により定義された。達成度は2024年12月31日現在で測定され、取締役会は、当グループは、商品売上高百万ユーロ当たり18.2トンの二酸化炭素排出量という、最大目標を達成したと言及した。
- ・**個別的目標**：設定された目標および達成された結果に基づき、個別的目標は132.50%達成された。考慮された要素の詳細は下記のとおりである。
- ・ユーロ貨での受注額およびこれに関連する営業利益が、取締役会が設定したフォルヴィアの予算を上回った。
- ・固定費削減額に関連する達成度が、取締役会で設定した予算目標を上回った（予算目標よりも好調であった。）。

2024事業年度の年間変動報酬の基準の目標達成率を検討した結果、取締役会は、2025年2月27日の会議において、2024年の年間変動報酬合計額は1,161,875ユーロであり、これに対し、2023事業年度は1,782,921ユーロ（2022事業年度は1,980,000ユーロ）であったと言及した。定量的基準に関連する実績による2024事業年度の年間変動報酬額を考慮すれば、2024事業年度の年間固定報酬および年間変動報酬の相対的割合は、年間固定報酬が49%であり、年間変動報酬が51%である。

フランス商法第L.22-10-34条に基づき、2024年12月31日に終了した事業年度の変動報酬は、2025年5月28日に開催される株主総会において、2024事業年度中に支払われたか、または当該事業年度に関してパトリック・コラー氏に付与された報酬の構成要素が株主により承認された後にのみ支払われる。

また、パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）の2023事業年度の年間変動報酬（1,782,921ユーロ）の支払いは、法律を遵守しており、2024年5月30日の株主総会における、2023事業年度に関して支払われたか、または付与された報酬の構成要素に関する賛成票（第15号議案の決議）を条件としていた。当該決議は90.48%の多数により承認されたため、パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）の2023事業年度の年間変動報酬の支払いは当該総会后に実施された。

業績連動株式

導入情報：2024年に実施した制度／2024年に業績評価を実施した制度／2024事業年度を参考に業績条件を設定した制度

2020年に付与された業績連動株式制度第12号－全体の業績は69.6%（2022年12月31日現在の業績評価）

取締役会は、2020年10月22日の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、最大1,384,630株の業績連動株式を付与し、そのうち61,140株をパトリック・コラー氏（上記日付時点における最高経営責任者）に付与することを決議した。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）無償業績連動株式に対する未確定権利数を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、業績連動株式制度第12号に基づきパトリック・コラー氏に付与された最大業績連動株式数は、65,958株に調整されている。

在職条件に加え、かかる付与は（i）グローバルな自動車サプライヤーで構成される同業他社グループと比較した場合の2019事業年度から2022事業年度の間に測定された1株当たり純利益に係る外部条件（30%の加重）、（ii）2022年12月31日現在のグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件（60%の加重）ならびに（iii）「管理職および専門職」カテゴリー（当グループ（ヘラーの連結範囲を除く。）の役員）におけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件（10%の加重）に服する。

業績連動株式制度第12号に基づく税引後純利益に係る内部基準の数値目標は、2022事業年度からのヘラーのフォルヴィアの財務書類への連結ならびにウクライナにおける戦争および自動車生産水準といった例外的な事象による影響を考慮して調整された。当該調整は、同じ達成曲線を維持しつつも、2022年7月22日の取締役会の決定により実施された。

取締役会は、2023年4月13日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、（i）2022年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の数値目標が94.7%達成されたこと（60%の加重）、（ii）2022年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件が127.9%達成されたことならびに（iii）同業他社グループと比較した場合の1株当たり純利益に係る外部条件が達成されていないことを指摘した。

したがって、全体の業績は69.6%である。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）無償業績連動株式に対する未確定権利数を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定に鑑み、2024年10月にパトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）に交付される業績連動株式数は35,312株となった。

業績連動株式制度第12号の条件に従い、2024年10月22日に485,517株が該当する受益者に交付され、そのうち35,312株が最高経営責任者に交付された。

2021年に付与された業績連動株式制度第13号—2024年における2023年12月31日現在の業績評価

取締役会は、2021年10月25日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、最大1,389,000株の業績連動株式を付与し、そのうち96,150株をパトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）に付与することを決議した。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）無償業績連動株式に対する未確定権利数を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定に鑑み、パトリック・コラー氏に付与された最大業績連動株式数は、業績連動株式制度第13号に基づき103,727株に調整されている。

2023年7月26日、取締役会は、ヘラー買収に係る連結および資金調達、インフレ、エコロジー移行の影響ならびに再編に関連する例外的な状況を考慮するために、同じ達成曲線を維持しつつ、業績連動株式制度第13号の税引後純利益に係る目標を調整することを決定した。

取締役会は、2024年2月16日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、（i）2023年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の数値目標が58.33%達成されたこと（60%の加重）、（ii）2023年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件が130%達成されたことを指摘した。取締役会は、2024年4月17日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、1株当たり純利益に係る外部条件が52.42%達成されたことを指摘した。

したがって、全体の業績は63.73%である。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）無償業績連動株式に対する未確定権利数を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、2025年10月にパトリック・コラー氏に交付される業績連動株式数は50,849株となった。

2022年に付与された業績連動株式制度第14号—2025年における2024年12月31日現在の業績評価

取締役会は、2022年7月28日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、最大2,388,290株の業績連動株式を付与し、そのうち169,830株をパトリック・コラー氏に付与することを決議した。

取締役会は、2025年2月27日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、（i）以下の内部業績条件が達成されたことを指摘した。

最高経営責任者：

2024年12月31日現在で評価されたグループ当期純利益（税引後）に係る内部条件の数値目標が0%達成されたこと（60%の加重）、および（ii）2024年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件が130%達成されたことを指摘した。

業績連動株式制度第14号の1株当たり純利益に係る外部条件の達成は、2025年第1四半期の売上高を検討する取締役会の会議において評価される。

最高経営責任者を除く受益者：

取締役会は、2024年7月23日の会議において、内部財務基準（グループ営業利益およびネット・キャッシュ・フロー）の成果を評価するために、戦略計画への言及を過去3事業年度の累計予算への言及に置き換えることを決定した。

2022年12月31日、2023年12月31日および2024年12月31日現在で評価されたグループ営業利益に係る内部条件の数値目標が66.38%達成されたこと（20%の加重）、（ii）2022年12月31日、2023年12月31日および2024年12月31日現在で評価された当グループのネット・キャッシュ・フローに係る内部条件の数値目標が130%達成されたこと（25%の加重）、（iii）2024年12月31日現在、「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性に係るCSRの内部条件が130%達成されたこと（10%の加重）、ならびに（iv）2024年12月31日現在、二酸化炭素排出量削減に係るCSRの内部条件が130%達成されたこと（15%の加重）を指摘した。

業績連動株式制度第14号の1株当たり純利益に係る外部条件の達成は、2025年第1四半期の売上高を検討する取締役会において評価される。

2021年に付与されたエグゼクティブ・スーパー・パフォーマンス・イニシアティブ（ESPI）制度—2023年における第2トランシェ評価

取締役会は、2021年7月23日開催の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、最大673,549株の業績連動株式を付与し、そのうち71,941株をパトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）に付与することを決議した。

パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）へのこれらの株式の最終的な付与は、以下の2つの条件に服する。

- ・ 権利の50%は、年間相対株主総利回り（TSR）の条件の対象となる。5年間にわたり毎年達成度が示され、当該年度のトランシェの20%の最大年間部分的権利確定が生じる。年間相対TSRに関する最終的な付与総額は、年間相対TSRの部分的権利確定の5年間の合計額に相当する。
- ・ 権利の50%は、部分的権利確定が生じない5年平均相対TSRの条件の対象となる。達成度は、5年間の参照期間の終了時に、当該期間のすべての年間相対TSRを含めて計算される。

（2022年6月に当社が実施した増資の結果）無償業績連動株式に対する未確定権利数を調整する旨の2022年7月22日の取締役会の決定を鑑み、ESPI制度に基づきパトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）に付与された最大業績連動株式数は、77,610株に調整されている。

取締役会は、2024年7月23日の会議において、報酬委員会の勧告に基づき、年間相対TSR条件の第3トランシェが76.40%達成されたことを指摘した。その結果、パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）に付与された残された最大株式数は60,256株であり、そのうち5,928株が第3トランシェに関するものであった。

以下の表は、上記の第12号から第14号の3つの制度について、最高経営責任者に付与された最大株式数、業績条件の達成度、権利確定率および最高経営責任者に交付された（または交付される）株式数を要約したものである。

	業績連動株式制度第12号	業績連動株式制度第13号	業績連動株式制度第14号
当初付与された 最大株式数	61,140	96,150	169,830
2022年6月の増資に係る 調整後の最大株式数	65,958	103,727	n/a
業績条件の達成度	純利益の内部条件：94.7% ジェンダーの多様性に関する CSRの内部条件：127.9% 外部条件：0%	純利益の内部条件：58.3% ジェンダーの多様性に関する CSRの内部条件：130% 外部条件：52.42%	純利益の内部条件：0% ジェンダーの多様性に関する CSRの内部条件：130% 外部条件： 2025年第1四半期の売上高を検 討する会合において取締役会 が評価
権利確定率	69.6%	63.73%	
最高経営責任者に 交付された（または交付 される）株式数	32,732	47,134	
2022年6月の増資に係る 調整後に最高経営責任者 に交付された（または 交付される）株式数	35,312	50,849	

2024年に付与された制度

付与された業績連動株式制度第16号

取締役会は、2024年7月23日、報酬委員会の勧告に基づき、2024年5月30日の株主総会における第26号議案の決議に基づき、最大2,976,150株の業績連動株式を付与し、そのうち293,800株（即ち、2024年12月31日現在における資本株式の0.15%）をパトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）に付与することを決議した。

なお、業績連動株式制度第16号の枠組みで業績連動株式を付与されなかった上位300人のメンバーに対しては、業績連動株式制度第16号と同じ在職条件および業績条件に基づき、最大1,147,240株の「ファントム業績連動株式」が付与されたが、支払いはフォルヴィア株式会社ではなく現金で行われる。

当該付与上限の評価額は、連結財務書類で使用される手法によると、2,417,974ユーロ、即ち基準固定報酬の219.81%である。

業績連動株式制度第16号の内部条件および外部条件ならびに目標値を以下の表に示す。

各業績基準の比重 ⁽¹⁾	最低値	目標値	最高値	評価
内部条件：取締役会で承認された、2024年、2025年および2026年に終了する事業年度の累計グループ営業利益（連結範囲）（以下「 本営業利益 」という。）。 <u>加重：20%</u>	2024年、2025年および2026年の累計本営業利益＝本営業利益の目標値の90%	2024年、2025年および2026年の累計予算の90%＝本営業利益の目標値	2024年、2025年および2026年の本営業利益の累計予算達成＝本営業利益の最大値	すべての条件について ・ 閾値間における、直線的な進行 ・ 2027事業年度期首の業績評価

<u>内部条件</u>：取締役会で承認された、2024年、2025年および2026年に終了する事業年度の累計グループ・ネット・キャッシュ・フロー（連結範囲）（以下「本ネット・キャッシュ・フロー」という。）。	2024年、2025年および2026年の累計本ネット・キャッシュ・フロー＝本営業利益の目標値の90%	2024年、2025年および2026年の累計予算の90％＝本ネット・キャッシュ・フローの目標値	2024年、2025年および2026年の本ネット・キャッシュ・フローの累計予算達成＝本ネット・キャッシュ・フローの最大値
---	---	--	---

加重：25%

<u>内部条件</u>：取締役会が設定した目標と比較される、2026年12月31日現在の当グループ内（ヘラーの連結範囲を除く。）の「管理職および専門職」カテゴリーにおけるジェンダーの多様性（女性比率）。	-0.4ポイント	目標値の100%	≧+0.2ポイント
--	-----------------	-----------------	------------------

加重：10%

<u>内部条件</u>：2019年の二酸化炭素排出量と比較した、2026年12月31日に終了する事業年度の当グループの連結範囲内（ヘラーを除く。）の商品売上高1百万ユーロ当たり「スコープ1、2および3」の「二酸化炭素換算（トン）」で測定される二酸化炭素排出量削減（連結範囲による影響の調整後）	-2ポイント	目標値の100%	≧+2ポイント
---	---------------	-----------------	----------------

加重：15%

外部条件：比較可能な12の国際自動車サプライヤー ⁽²⁾ で構成される同業他社グループ（以下「ベンチマークEPS」という。）の同期間における加重成長と比較される、2023事業年度から2026事業年度の間に測定されるフォルヴィアの1株当たり純利益の成長レベ（以下「フォルヴィアEPS」という。）。	前提1：ベンチマークEPS $\leq$ -20%（したがってマイナス） フォルヴィアEPS=125%ベンチマークEPS 前提2：-20%<ベンチマークEPS<+20% フォルヴィアEPS=ベンチマークEPS-5% 前提3：ベンチマークEPS $\geq$ +20% フォルヴィアEPS=75%ベンチマークEPS	前提1：ベンチマークEPS $\leq$ -20%（したがってマイナス） 前提2：-20%<ベンチマークEPS<+20% 前提3：ベンチマークEPS $\geq$ +20% フォルヴィアEPS=ベンチマークEPS	前提1：ベンチマークEPS $\leq$ -20%（したがってマイナス） フォルヴィアEPS $\geq$ 75%ベンチマークEPS 前提2：-20%<ベンチマークEPS<+20% フォルヴィアEPS $\geq$ ベンチマークEPS+5% 前提3：ベンチマークEPS $\geq$ +20% フォルヴィアEPS $\geq$ 125%ベンチマークEPS
加重：30%			

注記：

- 内部条件の数値目標（特に営業利益およびネット・キャッシュ・フローに連動する内部条件の数値目標）は、守秘義務の観点から公表していない。
- 同業他社グループは、（現在）欧州および北米の自動車サプライヤーであるアディエント、アプティヴ（旧デルフィ）、オートリヴ、オートニウム、ボルグ・ワーナー、コンチネンタル、デーナ・インコーポレーテッド、リアー、マグナ、プラスチック・オムニウム、シェフラーおよびヴァレオから構成されている。

全世界の自動車生産台数が、当該年度の予算の前提から乖離している場合、取締役会は、内部財務基準の目標値を機械的に調整することができる。

在職条件（通常の例外を除く。）は、すべての受益者に適用される。株式は4年間の権利確定期間の終了時に完全に権利確定するが、保有期間は当該制度に含まれないことが明記されている。

一般規定

最高経営責任者は、各制度に基づいて実際に権利確定した株式の少なくとも30%を、記名式で、かつ、その在任中に保有しなければならない。この制度当たりの割合基準要件は、既に権利確定されたすべての制度を考慮して、最高経営責任者が基礎総報酬の3年分に相当する株式数を保有することとなった場合には適用されなくなり、最高経営責任者がこの基礎総報酬の水準に相当する目標株式数を保有しなくなった場合には、再び適用されるようになる。2024年12月31日現在、最高経営責任者は、155,590株を保有している。

AFEP-MEDEF規約に従い、パトリック・コラー氏（2025年2月28日までの最高経営責任者）は、同氏に付与された業績連動株式に係るリスクについていかなるヘッジ取引も行わないことを正式に約束した。

パトリック・コラー氏の最高経営責任者退任に適用される規定

取締役会は、現在権利確定されている業績連動株式無償割当制度（2021年ESPI制度、2021年制度、2022年制度、2023年制度および2024年制度）の条件に規定されるとおり、継続在職条件に対する例外を認める取締役会の権限を行使し、パトリック・コラー氏の長年にわたるフォルヴィアにおける経営陣としての地位ならびにフォルヴィアの発展および変革に対する多大な貢献を考慮して、当該制度に基づく同氏の潜在的な権利を維持することを決定した。

以前に付与された業績連動株式（即ちフォルヴィア株式721,005株）の確定的な権利確定は、引続きこれらの各制度に規定された業績条件に従うものとする。2021年ESPI制度に基づく株式の権利は、当該制度の条件に従い、権利確定期間中にパトリック・コラー氏がフォルヴィアの最高経営責任者であった期間に応じて比例配分で計算される。

年金

2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏は、当グループの他の執行委員会メンバーでフランスの契約を結んでいる者に提供される年金制度と同じ年金制度の恩恵を受けていた。この制度には、補完的確定拠出年金制度および補完的確定給付年金制度が含まれる。

これらの制度の主な特徴は、以下の要約表に記載されている。年金権利の可搬性に関する指令を転載した2019年5月22日付フランス法律第2019-486号および2019年7月3日付フランス命令第2019-687号に従って、フランス社会保障法第L.137-11条に準拠する確定給付年金制度の下での過去の条件付権利（*droits aléatoires*）が凍結されたことに伴い、当グループ（ヘラーの範囲を除く）は、2020年1月1日以降の雇用期間について、フランス社会保障法第L.137-11-2条に規定された新たな法的要件に準拠した2つの権利付与に関する年金制度を施行したことに留意されたい。

	確定拠出年金制度	確定給付制度 （凍結-トランシェCの全役員）	特定追加的年金制度 （凍結-フランス執行委員会のメンバー）	業績条件に基づく権利付与に関する追加的確定給付制度（フランス執行委員会のメンバー）	業績条件に基づく権利付与に関する確定給付制度（トランシェCの全役員）
適用法	フランス一般租税法第83条	フランス一般租税法第39条およびフランス社会保障法第L.137-11条	フランス一般租税法第39条およびフランス社会保障法第L.137-11条	フランス社会保障法第L.137-11-2条	フランス社会保障法第L.137-11-2条
給付の承認	2016年7月25日付の取締役会 2017年5月30日付の株主総会	2016年7月25日付の取締役会 2017年5月30日付の株主総会	2016年7月25日付の取締役会 2017年5月30日付の株主総会	2020年4月17日付の取締役会 2020年6月26日付の株主総会（最高経営責任者の報酬方針に関する事前投票の一環として） -2020年1月1日現在に遡及して実施を保留中	2021年2月19日付の取締役会 2021年5月31日の株主総会

制度の加入条件 およびその他の 適格条件	退職時点で当グループにおける在職期間が1年であること	・退職時点で雇用契約または会社役員職を有し、当グループにおける在職期間が5年であること ・当グループを退職していること	・フランスにおける雇用契約（現在有効または一時停止中のもの）または会社役員職を有していること ・2015年1月1日現在以降、フォルヴィアの執行委員会における在職期間が3年であること ・当グループを退職していること	・フォルヴィアの執行委員会のメンバーであること ・フランスにおける雇用契約（現在有効または一時停止中のもの）または会社役員職を有していること ・フォルヴィアの執行委員会における在職期間が3年であること	・フランスにおける雇用契約（現在有効または一時停止中）または会社役員職を有していること ・年間総報酬が年間社会保障上限額（PASS）の4倍超であること ・権利確定のための最低拠出期間は2年
給付金の算定に 使用される基準 報酬の決定方法	当年度のトランシェAおよびトランシェBへの拠出額（2024年に当社が支払った拠出額：8,809.92ユーロ）	給付金支払前の3年間のトランシェCの報酬の平均は、2024年では185,472ユーロに相当する。	給付金支払前の3年間の総報酬（基本報酬および変動報酬）の平均で、例外項目を除く。	執行委員会のメンバーであった年度中に受領したフランス社会保障法第L.242-1条の意味における総給与（例外項目を除く基本報酬および変動報酬）	年間総報酬（当該年度中に受益者に支払われた、年間総基本報酬、年間総変動報酬、現物給付および傷病手当）のうち、PASSの4倍から8倍の分
権利確定式	トランシェAの報酬の1%およびトランシェBの報酬の6%	トランシェCの報酬の1%および変動報酬目標の達成度に連動した業績条件 ⁽¹⁾	フォルヴィアの業績に応じて、例外的項目を除く報酬総額（基本報酬および変動報酬）の1%から3% ⁽²⁾	業績条件の達成状況に応じて、年間基準報酬の0%から3% ⁽³⁾	報酬がPASSの8倍を超える受益者および会社役員については、業績条件の達成状況に応じて、権利確定率は0%から0.50%の間である ⁽⁶⁾ 。この割合は、旧「第39条」制度の潜在的受益者でもあり、権利が凍結されている本制度の受益者にとっては、0.75%に上昇する可能性がある ⁽⁷⁾ 。

上限、金額またはそれを決定する方法	該当なし	・退職年齢に応じて、直近3年間の平均給与の65%から70%の間	・フランスの社会保障の年間上限の8倍 ・フォルヴィアが支払う退職金の総額は、基準報酬の25%未満でなければならない。 ・さらに、すべての年金制度（強制加入制度および特定制度）の代替率も45%未満でなければならない。	・年間上限権利：3% ・累積権利付与上限：30ポイント ・当グループによって支払われる年金額は、フランスの社会保障の年間上限の8倍に制限されている。 ・当グループによって提供される補完的制度的の下で付与される権利の合計は、過去3暦年にわたって受領した平均年間基準報酬の25%未満でなければならない。 ・当グループの強制加入制度および特定制度に基づき支払われる年金の年額は、雇用の終了日または執行委員会からの脱退日より前の3暦年間に受領した平均年間基準報酬の45%未満でなければならない。	・年間上限権利：3% ・累積権利付与上限：30ポイント ・フランス社会保障法第L.137-11条に該当する制度の受益者については、退職前の3暦年中に受領した平均年間総報酬の70%が上限である。
権利に対する資金調達	外部委託	外部委託	外部委託	外部委託	外部委託
事業年度末における最高経営責任者の年金見込額	年間5,223ユーロ ⁽⁸⁾	年間24,428ユーロ ⁽⁴⁾	年間169,838ユーロ ⁽⁵⁾	年間174,066ユーロ ⁽⁸⁾	年間3,245ユーロ ⁽⁸⁾
関連する税金および人件費	該当なし	年金税	寄与税	29.7%の寄与	29.7%の寄与

注記：

- 1 最高経営責任者について、年間変動報酬の目標が達成された場合は以下のとおりである。(i) 80%以上の場合、当該期間に1%の潜在的権利の増加(報酬のトランシェCに限る。)が付与され、(ii) 80%未満の場合、権利の増加は目標の達成度に比例して減少する(例えば、30%で目標が達成された場合は、潜在的権利に0.30%の増加をもたらす。))。
- 2 最高経営責任者およびフランス法に準拠した契約を締結している執行委員会のメンバーについては、年金の水準は、取締役会の承認を得て次の計算式に基づき、予算に対する当グループ(ヘラーを除く)の営業利益の達成度に応じ決定される。 $\sum X_i R$ (R =年間基準報酬、 X_i =在職期間の各年に付与される権利)であり、 i は、次に等しくなる。(i) その年の営業利益が予算営業利益の105%を超える場合は3%、(ii) その年の営業利益が予算営業利益の95%から105%の間の場合は2%、および(iii) その年の営業利益が予算営業利益の95%を下回る場合は1%。
- 3 最高経営責任者およびフランス法に準拠した契約を締結している執行委員会のメンバーについては、年間年金の水準は、次の算式に従って計算される。 $\sum X_i R$ (R =年間基準報酬、 X_i =当該制度における各勤続年の年間終身年金額に基づいて付与される年間給付金)であり、 i は、次の基準に基づいて付与される権利の合計に等しい。
 - ―当グループの純負債/EBITDA倍率に基づく、以下のとおりである。
 - ・その年の純負債/EBITDA倍率が設定目標の厳密に100%超である場合、1.5%
 - ・その年の純負債/EBITDA倍率が設定目標の90%から100%の間である場合、1.0%
 - ・その年の純負債/EBITDA倍率が設定目標の75%から90%の間である場合、0.5%
 - ・その年の純負債/EBITDA倍率が設定目標の厳密に75%未満である場合、0%
 - ―ヘラーの連結に伴うシナジーに基づく、以下のとおりである。
 - ・その年のヘラーの連結に伴うシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に100%超である場合、0.3%
 - ・その年のヘラーの連結に伴うシナジーにより生じる金額が設定目標の90%から100%の間である場合、0.2%
 - ・その年のヘラーの連結に伴うシナジーにより生じる金額が設定目標の75%から90%の間である場合、0.1%
 - ・その年のヘラーの連結に伴うシナジーにより生じる金額が設定目標の厳密に75%未満である場合、0%
 - ―二酸化炭素排出量削減に関する環境基準に基づく、以下のとおりである。
 - ・その年の二酸化炭素排出量削減の達成率が設定目標の厳密に100%超である場合、0.45%
 - ・その年の二酸化炭素排出量削減の達成率が設定目標の90%から100%の間である場合、0.3%
 - ・その年の二酸化炭素排出量削減の達成率が設定目標の75%から90%の間である場合、0.15%
 - ・その年の二酸化炭素排出量削減の達成率が設定目標の厳密に75%未満である場合、0%
 - ―年間変動報酬(FVC)の個別の目標達成度に基づく、以下のとおりである。
 - ・個別の目標達成度が厳密に100%超である場合、0.75%
 - ・個別の目標達成度が90%から100%の間である場合、0.5%
 - ・個別の目標達成度が75%から90%の間である場合、0.25%
 - ・個別の目標達成度が厳密に75%未満である場合、0%
 - ―権利付与率は、各基準の達成率の合計である。
 - ―取締役会は、2025年2月27日付の会合において、報酬委員会の勧告に基づき、設定目標に関する達成度を評価した。その結果、2024年12月31日に終了した事業年度の権利確定率は2.25%であった。
- 4 2006年12月18日からの在職期間を考慮している。
- 5 2015年1月1日からの在職期間を考慮している。
- 6 年間変動報酬(FVC)目標の達成度に基づく、以下のとおりである。
 - ・年間変動報酬目標の達成度が厳密に100%超である場合、0.50%
 - ・年間変動報酬目標の達成度が目標の厳密に95%超100%以下である場合、0.30%
 - ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%から95%の間である場合、0.10%
 - ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%未満の場合、0%

7 年間変動報酬（FVC）目標の達成度に基づく、以下のとおりである。

- ・年間変動報酬目標の達成度が厳密に100%超である場合、0.75%
- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の厳密に95%超100%以下である場合、0.55%
- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%から95%の間である場合、0.35%
- ・年間変動報酬目標の達成度が目標の75%未満の場合、0%

8 2024年12月31日の権利確定額

これらの年金制度の詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記25.2」を参照のこと。

パトリック・コラー氏の最高経営責任者退任に関する規定

年次株主総会で承認された現行の報酬方針に従い、パトリック・コラー氏は、実質的な退任以降、2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報－第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要における「最高経営責任者の報酬方針」および「最高経営責任者の2024年報酬方針の実施」に記載の補完的年金制度に基づき取得した権利を有することとなる。

当該制度は当社が毎年資金提供するものであり、パトリック・コラー氏は当該制度により、上記「年金」に記載の金額の年金を受け取ることができる。

契約終了時支払金

2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏は、フランス商法第L.225-42-1条（現在は廃止され、フランス商法第L.22-10-4条および第L.22-10-8条に含まれている。）の手續に従って2016年7月25日に取締役会によって承認され、2017年5月30日の株主総会における第5号決議として承認された、（フォルヴィアの主導により）最高経営責任者の職を退任する前の12ヶ月間に受け取った固定報酬および変動報酬の2倍を上限とする契約終了時支払金の支給を受けた。なお、この支払いは、2020年2月14日の取締役会による最高経営責任者の報酬体系の見直しの際に、参考報酬の算定方法を競業避止条項の算定方法と整合させる目的で調整され、法律に基づき、2020年6月26日の株主総会において、2020年の最高経営責任者の報酬方針に関する議決（第16号決議）の一環として承認された。この契約終了時支払金の条件は同日以降変更されていない。

最高経営責任者に付与される契約終了時支払金の条件は、2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報－第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要における「最高経営責任者の報酬方針」および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載の2023年および2024年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。取締役会は、フォルヴィアの主導によりパトリック・コラー氏が最高経営責任者の職を退任した場合、以下の業績条件を満たすことを条件に、契約終了時支払金を支払うことを承認していた。

- ・最高経営責任者の職を退任する前の直近3事業年度のそれぞれにおいて、営業利益がプラスであること
- ・最高経営責任者の職を退任する前の直近3事業年度のそれぞれにおいて、ネット・キャッシュ・フローがプラスであること

2024年12月2日、取締役会は、かかる契約終了時支払金に付された業績条件が完全に達成されたため、パトリック・コラー氏が総額5,765,000ユーロの契約終了時支払金を受け取る権利を有すると発表した。

契約終了時支払金は、2025年5月28日に開催される株主総会での承認後に支払われる。

競業避止補償

2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏には、2020年2月14日の取締役会の決定以降、辞任の場合には12ヶ月間の競業避止義務が課せられ、この義務に対する補償を支払う義務は、法律に従い、2020年6月26日の株主総会の第16号決議に基づく最高経営責任者の2020年報酬方針の承認後に発効したことが明記されている。この競業避止義務の条件は2024年においても変更されていない。

2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏に課せられている競業避止義務および関連する補償の条件は、2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―3 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1）コーポレート・ガバナンスの概要における「最高経営責任者の報酬方針」および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載の2023年および2024年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。

パトリック・コラー氏の退任に際して、最高経営責任者への競業避止補償は当該条項が取締役会の決定により放棄されない限り、辞任の場合にのみ適用されることが再確認された。そのため、パトリック・コラー氏の退任時には競業避止補償は支払われない。

通知期間および勧誘禁止

2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏は、辞任の際には6ヶ月前の通知期間および12ヶ月間の勧誘禁止義務を課されていた。これらの義務は、2020年2月14日の取締役会で決定され、2020年6月26日の株主総会で第16号決議に基づく最高経営責任者の2020年報酬方針が承認された後に発効した。通知期間および勧誘禁止義務の条件は、2024年においても変更されていない。

通知期間および勧誘禁止義務の条件は、2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―3 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1）コーポレート・ガバナンスの概要における「最高経営責任者の報酬方針」および下記「最高経営責任者の報酬方針」にそれぞれ記載の2023年および2024年の最高経営責任者の報酬方針に記載されている。

これらの措置は2024事業年度には実行されなかった。

現物給付および社会的保護

パトリック・コラー氏には社用車が支給された。現物給付の総額は21,809ユーロである。

また、補完的医療／生命／高度障害保険制度に関して、当社が8,131ユーロを支払ったことにも留意すべきである。

その他の報酬項目

上記の項目を除き、パトリック・コラー氏は、その他の報酬または手当（当社取締役としての職務に関するものを含む。）を受領していない。

参考までに、パトリック・コラー氏は2024年にヘラーの株主委員会（詳細については、ウェブサイトで見覧可能なヘラーの年次報告書を参照のこと。）の職務に対する報酬を受け取った。このような取組みは、（特に他の上場企業に支配される上場企業についての）ドイツの企業慣行に沿ったものである。

前回の株主総会の議決を考慮

当社は、ロードショーの際、投資家および議決権行使助言機関と積極的に関与する方針をとっており、ガバナンスに関する問題ならびにガバナンスおよび報酬の分野における進展およびベスト・プラクティスに関する視点の共有を図っている。2024年第1四半期中から2024年の株主総会まで、報酬に関する多くの会合が開催された（上記「ガバナンス体制および株主との対話」を参照のこと。）。

取締役会は、特に（2022年の株主総会により認められた増額後の）報酬体系の安定性および最高経営責任者の固定報酬の水準について、これらの会合における意見を考慮した。したがって、最高経営責任者の固定報酬は、2022年から変更されていない。また、長期安定性の観点から、取締役会が提案した2024事業年度の報酬方針の構成に変更はない。（2024年については下記「最高経営責任者の報酬方針」を参照のこと。）

当社はまた、経営成績の評価における環境・社会・ガバナンス（ESG）基準の重要性の高まりに関する株主および議決権行使助言機関からの期待も考慮している。2022年報酬方針に定められているように、カーボン・ニュートラルへの軌跡に関連する基準が、2022年以降、最高経営責任者（および当グループ内（ヘラー内を除く）のすべての変動報酬制度の受益者）の短期変動報酬の構成要素に組み込まれている。当社はまた、2019年に付与された業績連動株式制度第11号からジェンダーの多様性に関連する目標を盛り込み、2023年より最高経営責任者に付与される業績連動株式制度の業績条件の中に、カーボン・ニュートラルに関連する2つ目のESG目標を追加した。

報酬方針に準拠して支払われる報酬

最高経営責任者に給付または支払われる報酬の構成要素は、報酬委員会の勧告に基づき、2024年5月30日開催の株主総会で承認（第18号決議が94.36%の賛成で採択）され、取締役会が承認した規定に基づいている。

支払われる報酬は、変動報酬の基準が当グループの長期戦略に合致している限りにおいて、当社の長期的な業績に貢献するものである。

パトリック・コラー氏（2025年2月28日まで最高経営責任者）に付与された報酬、オプション、株式の概要

以下の表は、2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏に対して2023事業年度および2024事業年度に支払われた報酬および手当、またはこれらの事業年度に関して支給された報酬および手当を示している。

株式予約オプション制度が廃止されたため、AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号に規定される、事業年度中に付与または行使されたオプションおよび過去の付与に関する表4、表5および表8は適用がない。パトリック・コラー氏が現金で複数年変動報酬を受け取っていないことから、AFEP-MEDEF規約の表10に関しても同様である。

表1（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

（単位：ユーロ）	2023事業年度	2024事業年度
当該事業年度に付与された報酬（表2参照）	2,912,231	2,291,815
当該事業年度に付与された株式オプションの金額	—	—
当該事業年度中に付与された業績連動株式の金額（表6参照）	2,603,606	2,417,974
その他の長期報酬制度の価値	—	—
合計	5,515,837	4,709,789

パトリック・コラー氏の報酬の概要

表2（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

（単位：ユーロ）	2023事業年度		2024事業年度	
	支給額	支払額	支給額	支払額
固定報酬	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000

年間変動報酬	1,782,921	1,980,000 ⁽¹⁾	1,161,875 ⁽²⁾	1,782,921 ⁽³⁾
複数年変動報酬	—	—		
特別報酬	—	—		
取締役報酬	—	—		
現物支給	29,310 ⁽⁴⁾	29,310 ⁽⁴⁾	29,940 ⁽⁴⁾	29,940 ⁽⁴⁾
合計	2,912,231	3,109,310	2,291,815	2,912,861

注記：

- 1 2022事業年度に関して2023年に支払われた金額。
- 2 2024事業年度に関して支給された金額であり、2025年5月28日の株主総会における2024年の最高経営責任者に関する事後決議の承認を条件として支払われる。
- 3 2024年5月30日の株主総会における最高経営責任者に関する事後投票に関する第15号決議の承認を受け、2023事業年度に関して2024年に支払われた金額。
- 4 社用車の支給。この数値には、社会保護制度（2023事業年度に関しては7,460ユーロ、2024事業年度に関しては8,131ユーロ）も含む。

事業年度中にパトリック・コラー氏に付与された業績連動株式

表6（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

制度番号 および日付	当該事業年 度における 付与株式数 の上限 ⁽¹⁾	連結財務書類に 使用される手法 による 株式の評価額 (単位： ユーロ)		権利確定日	行使可能期限	業績条件 ⁽¹⁾
2024年7月23日 業績連動株式制度 第16号	293,800	2,417,974		2024年7月23日	2028年7月23日	当グループの2024年、2025年および2026年の累積純営業利益に関連する内的条件（加重20%） 当グループの2024年、2025年および2026年の累積ネット・キャッシュ・フローに関連する内的条件（加重25%） 当グループ（ヘラー内を除く）の「管理職および専門職」区分におけるジェンダー多様性（女性比率）に関連する内的条件（加重10%） 二酸化炭素排出削減に関連する内的条件（加重15%） 当社の1株当たり純利益の加重成長に関連する外的条件（加重30%）
合計	293,800	2,417,974				

注記：

- 1 業績条件および設定された目標の詳細については、上記「業績連動株式」を参照のこと。

事業年度中にパトリック・コラー氏が取得可能となった業績連動株式

表7（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

制度番号 および日付	事業年度中に取 得可能となった 株式数 ⁽¹⁾	権利確定条件
2020年10月22日 業績連動株式制度 第12号	35,312	パトリック・コラー氏は、各制度に基づき実際に付与された株式の少なくとも30%を、登記された形で、任期満了まで保持しなかった。パトリック・コラー氏が既に権利が確定しているすべての制度を考慮した上で、3年分の基本報酬総額に相当する株式数を保有した時点で、かかる各制度ごとの基準割合要件は適用されなくなり、パトリック・コラー氏がこの水準の基本報酬総額に相当する目標株式数を保有しなくなった場合には、再び適用されることになっていた。
合計	35,312	

注記：

- 1 なお、当初の支給株式数は最大61,140株であり、2022年6月の増資に伴う調整を経て65,958株に増加している。1株当たり純利益に関連する外的条件が同業他社グループと比較して達成されていないこと、当グループの利益（税引前）に関連する内的条件の94.7%が達成されたこと、およびジェンダー多様性に関連する内的条件の127.9%が達成されたことにより、全体の権利確定率は69.6%となっている。

2024年12月31日現在、2025年2月28日まで最高経営責任者であったパトリック・コラー氏に権利が付与される可能性のある業績連動株式の発行済最大総数（既に権利が付与された株式数を除く。）は、合計721,005株であり、これは同日時点の当社の資本の0.365%に相当する。この数値は、2022年6月の増資に伴う調整後のものである。

表11（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

	雇用契約	補完的 年金制度	退任または役職 変更に伴い支払 われる、または 支払われる可能 性のある報酬 または手当	競業避止 条項に関連する 補償金
氏名:パトリック・コラー 役職:2016年7月1日より最高経営責任者 任期満了日:2025年2月28日	なし	あり ⁽¹⁾	あり ⁽²⁾	あり ⁽³⁾

注記：

- 1 補完的年金制度の主要な条件は、上記「年金」に記載されている。
2 退職金の条件は、下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載されている。
3 競業避止補償の条件は、下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載されている。

最近5事業年度における業務執行役員および非業務執行役員の報酬および変動に関する情報

本項は特に、フランスにおける業務執行役員および非業務執行役員の報酬水準と、当グループ従業員の平均報酬および報酬中央値との間の報酬倍率に関するものである。また、フランスにおける上級役員、会社役

員および当グループ従業員の報酬の年次推移、ならびに当グループの業績の変動も取り扱う。2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに従って、2020年から2024年までの情報を提示している。データに関する表についても同様である。

当グループのガバナンス体制は、取締役会会長および最高経営責任者で構成されている。

取締役会会長職は、2017年5月30日よりミシェル・ドゥ・ローゼン氏が務めている。最高経営責任者の職は、2016年7月1日から2025年2月28日までパトリック・コラー氏が務めた。

なお、検討対象となる従業員の範囲については、2024年12月31日現在、当グループの持株会社である当社の従業員数が、フランスにおける全従業員数8,247人のうちわずかに10人であることから、フランスにおける当グループの事業をより代表する範囲を適用することを決定し、AFEP-MEDEF規約（第26-2条）および2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに従い、1月1日から12月31日までの間に当グループに存在するフランスの法人（ヘラー内を除く）のすべてを含める(注1)こととした。さらに、当グループのフランスの従業員数は、2024年末現在、当グループの総従業員数の7%未満であり、そのうち60%近くが非業務執行従業員であることが明記されている。

算定に考慮された報酬は、対象年を通じて在籍した当グループ（ヘラー内を除く）のフランスの従業員のものである。パートタイム従業員の報酬は、フルタイム換算で再計算されている。これらの比率に使用される報酬の構成要素は、インセンティブ制度および利益配分を含め、当該事業年度中に支払われた固定報酬および変動報酬、ならびに同事業年度中に目標業績水準に基づき付与された業績連動株式に基づいて計算され、公正価値(注2)で計上されている。また、短時間勤務手当も考慮されている。退職後給付または任期満了後給付に該当する補完的年金制度のみが算定から除外された。

また、当グループの業績を評価する業績基準は営業利益である。この基準は、連結ベースで決定されている。

(注1) 対象年度のフランスにおけるフォルヴィア・グループの連結範囲内（ヘラー内を除く）に影響を及ぼす買収または売却を考慮すると、以下の点に留意すべきである。

-2020年にのみに考慮された会社：FAI（従業員634人）、FIM（従業員93人）およびFISQ（従業員117人）。いずれも2021年10月31日に当グループを離脱した。

-2021年および2022年にのみ考慮された会社：フランスの簡易型株式会社3社（SASオートモーティブ・フランス、SASロジスティクス・フランスおよびコックピット・オートモーティブ・システムズ・レンヌ）の全従業員225人は、2020年に当グループに統合され、2023年に売却された。

-2021年以降に考慮されている会社：フォルシア・クラリオン・エレクトロニクス・ユーロップ（従業員357人）は、2018年に当グループに統合され、クラリオン・ユーロップ（従業員56人）は、2019年に統合された。

(注2) 付与時の業績連動株式の価値は、必ずしも提供時の価値を表すものではないことに留意すべきである。

フランス商法第L.22-10-9条I.6°および7°の比率表

（2021年2月に更新された報酬倍率に関するAFEPガイドラインに基づく表）

検討対象となる事業年度中に支払われた報酬は、前事業年度の変動報酬を含む。	2020 事業年度	2021 事業年度	2022 事業年度	2023 事業年度	2024 事業年度
取締役会会長の報酬の変動（単位：％） ⁽¹⁾⁽²⁾	-4.3%	4.7%	0.4%	0.00%	32.3%
最高経営責任者の報酬の変動（単位：％） ⁽³⁾	4.7%	24.7%	-33.8%	63.10%	-6.6%
会社の範囲に関する情報					

従業員の平均報酬の変動（単位：％）	従業員10人のみで構成されているため、会社の範囲に関する情報は該当なし。対象となる各年1月1日から12月31日までの間に当グループに存在するすべてのフランス法人を拡大した範囲として使用することが、より代表的であると考えられた。
従業員の平均報酬比率	
対前事業年度増減率（単位：％）	
従業員の報酬中央値比率	
対前事業年度増減率（単位：％）	

拡大した範囲に関する追加情報（フランス法人）

フランス法人の従業員の平均報酬の変動（単位：％）	0.2%	6.1%	0.5%	8.6%	7.0%
--------------------------	------	------	------	------	------

取締役会会長

従業員の平均報酬比率	5.6	5.5	5.5	5.1	6.2
対前事業年度増減率（単位：％）	-4.0%	-1.4%	-0.1%	-7.9%	23.7%
従業員の報酬中央値比率	7.5	7.7	7.6	7.1	8.7
対前事業年度増減率（単位：％）	-4.9%	0.03%	-2.5%	-6.6%	23.1%

最高経営責任者（CEO）

従業員の平均報酬比率	72.4	85.0 ⁽⁴⁾	56.0	84.1	73.4
対前事業年度増減率（単位：％）	4.5%	17.4% ⁽⁴⁾	-34.1%	50.2%	-12.7%
従業員の報酬中央値比率	97.9	120.0 ⁽⁴⁾	77.1	117.5	102.0
対前事業年度増減率（単位：％）	4.6%	22.6% ⁽⁴⁾	-35.7%	52.3%	-13.2%

当グループの業績

営業利益率（単位：百万ユーロ） ⁽⁵⁾					
対前事業年度増減（単位：％）	-67.4%	106.2%	23.1%	35.7%	-2.7%

注記：

- 対象事業年度に支払われたまたは付与された報酬の総額
- 2017年6月1日からミシェル・ドゥ・ローゼン氏
- 2016年7月1日からパトリック・コラー氏
- 2021年の単一のESPI制度の例外的な性質により、また過年度との比較を容易にするため、ESPIの価値が2021年における最高経営責任者の報酬に考慮されなかった場合の比率および増減は、それぞれ67.2、マイナス7.2%、94.0、マイナス4.0%であったと明記されている。
- 営業利益一年間値：2020年は418百万ユーロ、2021年は862百万ユーロ、2022年は1,061百万ユーロ（当社+11ヶ月分のヘラーの連結）、2023年は1,439百万ユーロ、2024年は1,400百万ユーロ。

業務執行役員および非業務執行役員に対して直前事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の要約表

以下の表は、業務執行役員および非業務執行役員に対して2024事業年度に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の概要を示している。

取締役会会長に対して2024事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の概要

報酬の構成要素	直前事業年度に関して付与された金額または帳簿価額	直前事業年度において支払われた金額	表示

固定報酬	356,508ユーロ	356,508ユーロ	取締役会会長としてのミシェル・ドゥ・ローゼン氏の報酬を決定するための原則およびその実施の詳細（以下「2024年報酬」という。）はそれぞれ、（i）2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報－第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要における「取締役会会長の報酬方針」および下記「取締役会会長の報酬方針」に記載された取締役会会長の報酬方針（以下「2023年および2024年報酬方針」という。）、ならびに（ii）上記「年間固定報酬」に記載されている。 2024年の年間固定報酬は、400,000ユーロに設定された（個人アシスタントの提供に関連する現物給付を含む。）。
年間変動報酬	該当事項なし	該当事項なし	年間変動報酬はなかった。
複数年変動報酬	該当事項なし	該当事項なし	複数年変動報酬はなかった。
特別報酬	該当事項なし	該当事項なし	特別報酬はなかった。
株式オプション、業績連動株式またはその他の長期給付	該当事項なし	該当事項なし	株式引受もしくは購入オプション、業績連動株式またはその他の長期給付の付与はなかった。
取締役としての報酬	該当事項なし	該当事項なし	取締役として付与された報酬はなかった。
すべての給付（社会保障を含む。）	54,777 ユーロ（48,478ユーロの帳簿価額を含む。）	54,777ユーロ（48,478ユーロの帳簿価額を含む。）	2024年報酬は、それぞれ（i）2023年および2024年報酬方針、ならびに（ii）上記「現物給付および社会的保護」に記載されている。
契約終了時支払金	該当事項なし	該当事項なし	契約終了時支払金はなかった。
競業避止補償	該当事項なし	該当事項なし	競業避止補償はなかった。
補完的年金制度	該当事項なし	該当事項なし	補完的年金制度はなかった。

最高経営責任者パトリック・コラー氏（2025年2月28日任期满了）に対して2024事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素の概要(注1)

報酬の構成要素	直前事業年度に関して付与された金額または帳簿価額	直前事業年度において支払われた金額	表示
---------	--------------------------	-------------------	----

固定報酬	1,100,000ユーロ	1,100,000ユーロ	パトリック・コラー氏の最高責任者としての職務に対する報酬を決定するための原則およびその実施の詳細（以下「2024年報酬」という。）はそれぞれ、（i）2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―3 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1）コーポレート・ガバナンスの概要における「最高経営責任者の報酬方針」に記載された最高経営責任者の報酬方針（以下「2024年報酬方針」という。）および下記「最高経営責任者の報酬方針」に記載された最高経営責任者の報酬方針（以下「2023年および2024年報酬方針」という。）、ならびに（ii）上記「年間固定報酬」に記載されている。
年間変動報酬	1,161,875ユーロ （2025年5月28日の株主総会の承認を条件として2025年に支払われる金額）	1,782,921ユーロ（2023事業年度に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素に関する2024年5月30日の株主総会（第15号決議）の承認（90.48%）の後、2024年に支払われた2023事業年度の報酬）	2024年報酬はそれぞれ、（i）2023年報酬方針、および（ii）上記「年間変動報酬」に記載されている。 取締役会は、2025年2月27日に開催された会議において、報酬委員会の勧告に基づき、パトリック・コラー氏（最高経営責任者）に支払うべき2024年12月31日に終了した事業年度の年間変動報酬総額を以下のとおり決定し、確定した。 ・ 定量化可能な基準（純負債／EBITDA倍率、ヘラーの連結によるシナジーおよび環境基準）：96.67%であり、これにより、797,500ユーロの権利が与えられる。 ・ 個別基準（受注高および関連する営業利益）：132.5%であり、これにより、364,375ユーロの権利が与えられる。 ・ 合計：1,161,875ユーロ（2023事業年度は1,782,921ユーロ、2022事業年度は1,980,000ユーロ） フランス商法第L.22-10-34条に従い、2024年12月31日に終了した事業年度の変動報酬は、最高経営責任者パトリック・コラー氏（2025年2月28日任期満了）に対し、2024事業年度中に支払われた、または同事業年度に関して付与された報酬の構成要素を株主が承認した後にのみ支払われる。
複数年変動報酬	該当事項なし	該当事項なし	複数年変動報酬はなかった。
特別報酬	該当事項なし	該当事項なし	特別報酬はなかった。

株式オプション、業績連動株式またはその他の長期給付	オプション＝該当事項なし 業績連動株式＝業績連動株式制度第16号に基づき付与される株式の最大数に基づき算出された2,417,974ユーロ	オプション＝該当事項なし 業績連動株式＝該当事項なし	株式引受もしくは購入オプションの付与はなかった。 2024年報酬は、それぞれ（i）2023年および2024年報酬方針、ならびに（ii）上記「業績連動株式」に記載されている。 <u>導入情報：2024年に提供された制度／2024年に業績評価が行われた制度／2024事業年度を参考にして業績条件が設定された制度：</u> ・ <u>2020年に付与された制度第12号（2022年12月31日時点の業績条件の評価）：</u> 2022年6月の増資に関連する調整後の上限65,958株のうち35,312株が利用可能となり、2024事業年度中に交付された。 ・ <u>2021年に付与された制度第13号（2023年12月31日時点の業績条件の評価）：</u> －当グループの税引後純利益に関連する内部条件（加重比率60％）は、58.33%で達成された。 －「管理職および専門職」の категорияにおけるジェンダーの多様性に関する内部条件（加重比率10％）は、130%で達成された。 －1株当たり利益に関連する外部条件（加重比率30％）は、52.42%で達成された。 －したがって、全体の達成率は63.73%であった。 ・ <u>単一のESPI制度：</u> 最高経営責任者の配分総額の半分に相当する年間相対株主総利回り条件は、第3回年次のトランシェで76.40%にて達成された。 <u>2024年に付与された制度：</u> ・ <u>2024年に付与された制度第16号：</u>2024年7月23日の取締役会により、2024年5月30日の株主総会（第26号決議）の承認に基づき、パトリック・コラー氏（最高経営責任者）に対し、業績条件付で最大293,800株が付与された（設定した目標が達成された場合、交付株式数は226,000株となる。）。この293,800株は、2024年12月31日現在の当社株式の0.15%に相当する。 2025年2月28日付でパトリック・コラー氏が最高経営責任を退任することに伴い、取締役会は、2024年12月2日の会議において、権利が確定しておらず、パトリック・コラー氏に株式が引き渡されていないすべてのプランに適用される在職
----------------------------------	---	-------------------------------	---

条件を放棄することを決定した。業績条件は引続き適用されることに留意されたい。

その他の長期給付はなかった。

	その他の長期給付＝該 当事項なし	その他の長期給付＝該当 事項なし	
取締役としての報酬	該当事項なし	該当事項なし	取締役として付与された報酬はなかった。
すべての給付（社会 保障を含む。）	29,940ユーロ（うち、 21,809ユーロは帳簿価 額）	29,940ユーロ（うち、 21,809ユーロは帳簿価 額）	2024年報酬は、それぞれ（i）2023年お よび2024年報酬方針、ならびに（ii）上 記「現物給付および社会的保護」に記載 されている。

契約終了時支払金	5,765,000ユーロ（2025年5月28日の株主総会の承認を条件として2025年に支払われる金額）	事業年度中の支払いはなし	2024年報酬は、それぞれ（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「契約終了時支払金」に記載されている。 最高経営責任者パトリック・コラー氏（2025年2月28日任期満了）は、フォルヴィアの主導により、最高経営者としての任期満了前の12ヶ月間に受領した固定報酬および変動報酬の最大2倍の金額の契約終了時支払金を受け取る権利を有していた。かかる支払金は、フランス商法第L.225-42-1条（現在は廃止されフランス商法第L.22-10-4条および第L.22-10-8条に含まれている。）に基づき、2016年7月25日の取締役会の決定によりパトリック・コラー氏（最高経営責任者）に対して承認されたものであり、2017年5月30日の株主総会（第5号決議）により承認された。その後、2020年2月14日の取締役会において、基準報酬の算定に使用される方法を競業避止条項の算定に使用される方法と整合させることを目的として調整され、2020年6月26日の株主総会において、最高経営責任者の報酬方針に関する2020年の投票（第16号決議）の一環として、法律に従って承認された。それ以降は変更されていない。 取締役会は、当社の主導によりパトリック・コラー氏の最高経営責任者としての任期が終了した場合、以下の業績条件の達成を条件として、契約終了時支払金の支払いを行うことを承認した。 ・最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、営業利益がプラスであること ・最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、ネット・キャッシュ・フローがプラスであること 2024年12月2日、取締役会は、かかる契約終了時支払金に付随する業績条件が完全に達成されており、パトリック・コラー氏が総額5,765,000ユーロの契約終了時支払金を受け取る権利があることを認識した。 適用される法令に従い、契約終了時支払金の実際の支払いは、2025年5月28日に開催される年次株主総会の事前承認を条件とする。
----------	---	--------------	---

競業避止補償	該当事項なし	事業年度中の支払いはなし	2024年報酬は、それぞれ（i）2022年および2023年報酬方針、ならびに（ii）上記「競業避止補償」に記載されている。 パトリック・コラー氏（最高経営責任者）は、2020年2月14日より競業避止誓約の対象となっており、2020年6月26日よりかかる誓約に対する補償を受けている。この決定は、2020年2月14日の取締役会において行われ、2020年6月26日の株主総会において、最高経営責任者の報酬方針に関する2020年の投票（第16号決議）の一環として、法律に従って承認された。この誓約の条件は、2024年も変更されなかった。 パトリック・コラー氏の任期満了に関連して、最高経営責任者に適用される非競争的補償は、当該条項が取締役会の決定によって放棄されない限り、辞任の場合にのみ適用されることに留意されたい。 したがって、パトリック・コラー氏の任期満了に関して競業避止補償は支払われない。
--------	--------	--------------	--

補完的確定拠出年金制度（フランス一般租税法第83条）および補完的確定給付年金制度（フランス一般租税法第39条）凍結された補完的年金制度：確定給付年金制度および特定年金制度（フランス一般租税法第39条）	該当事項なし	事業年度中の支払いはなし	2024年報酬は、それぞれ（i）2021年一括登録書類に記載された2022年報酬方針、および（ii）上記「年金」に記載されている。 ・<u>確定拠出年金制度</u>：年金額は、5,223ユーロである。 ・<u>凍結された確定給付年金制度</u>：2019年7月3日付のフランス命令に従い、パトリック・コラー氏が確定給付年金制度（トランシェC）により取得し、2016年7月1日の最高経営責任者任命後も引き続き適用を受けていた条件付権利（<i>droits aléatoires</i>）は、2019年12月31日現在の既存制度において（割合として）凍結された。2024年12月31日現在の年金額は、24,428ユーロであった。追加的確定給付年金制度（PAPP）についても同様である。この追加制度に基づく年金額は、2024年12月31日現在、169,838ユーロであった。これらの制度は、2016年7月25日の取締役会の決定により承認され、2017年5月30日の株主総会（第5号決議）で承認された。 ・<u>権利確定給付年金制度</u>：パトリック・コラー氏は、確定給付年金制度（トランシェC2）および追加的確定給付年金制度（PAPP2）の適用を受けている。これら2つの制度に基づく権利確定は、業績条件の達成を条件とする。トランシェC2年金制度の年間変動報酬、純負債／EBITDA倍率、フォルヴィアのシナジーおよび二酸化炭素排出量削減の達成率に関連する業績条件、ならびに年金制度PAPP2の年間変動報酬の個別目標の達成水準に関連する業績条件は達成され、その結果、2024年12月31日に終了した事業年度に権利が確定される。これらの制度に基づく年金額は、177,311ユーロである。 パトリック・コラー氏は、最高経営責任者を退任後も、上記の年金制度に関連して取得した権利を保持する。
---	---------------	---------------------	--

注記：

- 1 通知期間および勧誘禁止コミットメントは具体的な補償を生じさせないため、この表には記載していない。参考までに、これらのメカニズムは2024年には発動されていない。

2024事業年度における取締役の報酬

2024年の取締役の報酬決定の原則は、2024年6月28日付有価証券報告書の第一部 企業情報―第5 提出会社の状況―3 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1）コーポレート・ガバナンスの概要において「取締役の報酬方針」として記載されている。

要約すると、報酬方針に従い取締役は、その活動に対する報酬として以下の合計を受け取る。

- ・固定部分
- ・大半を占める実際の出席に連動した変動部分
- ・フランスに居住していない取締役については、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加額

加えて、当社の取締役会会長および最高経営責任者は、取締役としての職務に対する報酬を受け取らない。

2024年5月30日の株主総会において、取締役に支払われる年間報酬の上限を1,200,000ユーロに引き上げることが決定された（第12号決議）。さらに、2023年12月14日の取締役会において、取締役会は、引続き優秀な候補者を惹きつけるため、取締役の報酬体系および水準を修正することが望ましいと判断した。これに関連して、また2024年5月30日の株主総会による取締役報酬方針の改訂の承認（第16号決議）を受けて、2024事業年度中に施行された新しい水準は以下のとおりである。

	固定報酬 ⁽¹⁾	会議ごとの変動報酬	フランスに居住していない取締役の報酬
取締役会	25,000ユーロ	5,000ユーロ	取締役会出席ごとに3,000ユーロ
委員会			
・委員	10,000ユーロ	2,500ユーロ	—
・委員長	15,000ユーロ	3,500ユーロ	—
特別委員会	—	2,500ユーロ	—

注記：

- 1 当年度中に取締役（もしくは委員）に就任または取締役（もしくは委員）を退任した取締役会（もしくは委員会）のメンバーに対する比例配分。この金額は、当年度中に開催された（報酬を受け取る権利がある）取締役会および委員会の数で除される。

上記の規定に基づき、本表は取締役（非業務執行役員）に対して2023事業年度および2024事業年度中に支払われた／同事業年度に関して付与された報酬の総額を記載している。

取締役の報酬構成は、2024年5月30日開催の株主総会で承認された当社の会社役員に対する報酬方針を構成する報酬委員会の勧告（95.67%の賛成票で採択された第16号決議）に基づいて取締役会が採択した規定に従っている。

表3（AFEP-MEDEF規約およびポジションに関するAMF勧告第2021-02号）

取締役（非業務執行役員） （単位：ユーロ）	2023事業年度 ⁽¹⁾		2024事業年度 ⁽¹⁾	
	支給額	支払額 ⁽²⁾	支給額	支払額 ⁽³⁾
ダニエル・ベルナルディーノ	70,500	87,500	100,939	70,500
固定部分の割合	31%	—	33%	—
変動部分の割合	69%	—	67%	—
ミヒャエル・ボル	43,071	—	96,109	43,071
固定部分の割合	34%	—	35%	—
変動部分の割合	66%	—	65%	—
クリステル・ボリ	—	—	59,266	—
固定部分の割合	—	—	39%	—
変動部分の割合	—	—	61%	—
ジュディ・カラン	48,000	55,909	105,769	48,000
固定部分の割合	25%	—	32%	—
変動部分の割合	75%	—	68%	—
オディール・デフォルジュ	65,500	93,000	31,531	65,500
固定部分の割合	41%	—	37%	—
変動部分の割合	59%	—	63%	—
エステル・ゲード	37,071	—	108,023	37,071
固定部分の割合	39%	—	34%	—
変動部分の割合	61%	—	66%	—
ペネロペ・ハーシャー	67,000	87,500	100,939	67,000
固定部分の割合	33%	—	33%	—
変動部分の割合	67%	—	67%	—
ヴァレリー・ランドン	58,000	75,000	96,592	58,000
固定部分の割合	38%	—	35%	—
変動部分の割合	62%	—	65%	—
ジャン-ベルナール・レヴィ	71,500	77,500	103,354	71,500
固定部分の割合	38%	—	37%	—
変動部分の割合	62%	—	63%	—
ドゥニ・メルシエ	65,500	89,500	100,939	65,500
固定部分の割合	41%	—	38%	—
変動部分の割合	59%	—	62%	—
ニコラス・ペーター	20,143	—	110,598	20,143
固定部分の割合	25%	—	31%	—
変動部分の割合	75%	—	69%	—
ロベール・プジョー／プジョー1810 ⁽⁴⁾	55,500	77,000	91,763	55,500
固定部分の割合	40%	—	37%	—
変動部分の割合	60%	—	63%	—
エマニュエル・ピオシュ	55,500	75,000	94,178	55,500
固定部分の割合	40%	—	36%	—

変動部分の割合	60%	—	64%	—
合計	703,571	885,045	1,200,000	703,571
固定部分の割合	36%	—	35%	—
変動部分の割合	64%	—	65%	—

注記：

- 1 フランスに居住していない取締役については、変動部分の額には、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加額が含まれる。
- 2 2022事業年度に関する支払額
- 3 2023事業年度に関する支払額
- 4 ロベール・プジョー氏は2021年5月31日まで個人取締役であったが、それ以降はプジョー1810の常任代表者として取締役を務めている。プジョー1810の要請により、取締役としての職務に対してプジョー1810に支払われるべき報酬は、ロベール・プジョー氏に支払われた。

2024事業年度の取締役報酬は、新しい報酬体系の適用と、特に最高経営責任者の継承と厳しい経済環境を考慮して取締役会およびその委員会の開催回数が多かったことから、増加した。

2024事業年度に関して取締役に付与された報酬の固定部分および変動部分の相対的な割合は、固定部分が35%、変動部分が65%であった。

取締役（非業務執行役員）は、当社またはフランス商法第L.233-16条が定める意味における連結範囲内の会社からその他の報酬を受け取っていない。

最後に、取締役会はフランス商法第L.225-18-1条第1項に従って構成されているため、取締役に付与された報酬の支払いは停止されていないことが規定されている。

2024事業年度における当グループの運営管理の報酬

執行委員会

2024年12月31日時点で在任中の執行委員（最高経営責任者を含む。）に対して2024事業年度中に支払われた報酬の総額は、18,373,390ユーロであった。

執行委員（最高経営責任者を除く。）の報酬には、変動業績賞与が含まれる。目標を達成した場合、最大で基本給の65%相当の賞与が支給される可能性がある。目標を上回った場合、かかる割合は基本給の118.63%まで増加する可能性がある。

2022年以降、目標レベルでの変動報酬システムは、財務業績基準に基づく部分（50%）、二酸化炭素削減量に基づく部分（15%）、および個人業績基準に基づく部分（35%）により構成されている。財務業績基準（50%）はグループレベルの純負債／EBITDA倍率ならびに（i）直接の責任範囲にある事業グループおよび地域（80%）および（ii）グループレベル（20%）の営業利益およびキャッシュ・フローに関連する。機能部門については、これらの基準はすべてグループレベルで評価される。

執行委員はまた、取締役会が付与する業績連動株式制度の恩恵も受けている。2024年12月31日現在、ESPI制度第13号、第14号、第15号および第16号が権利確定段階にある。これらは、2021年7月23日、2021年10月25日、2022年7月28日、2023年7月26日および2024年7月23日の取締役会の決定により付与された。取締役会は、2017年10月12日の会議において、第6号以降権利が確定するすべての制度について、すべての執行委員が各制度に基づいて取得した株式の少なくとも20%を保持しなければならないことを決定した。各制度における割合の閾値の要件は、当該執行委員が既に権利が確定した制度から生じる株式を含むすべての保有株式を考慮して、1年分の基本報酬総額に相当する株式数を保有した時点で適用されなくなり、当該執行委員が1年分の基本報酬総額に相当する目標株式数を保有しなくなった場合に再び適用される。いかなる場合にも、当該執

行委員が委員会のメンバーでなくなると、この保有要件は適用されなくなる（最高経営責任者に適用される規定は、上記「業績連動株式」に記載されている。）。

グループ・リーダーシップ委員会

当グループ（ヘラーを除く。）のグループ・リーダーシップ委員は、変動業績賞与制度を通じて、短期的な業績に利害関係を有する。

2022年以降、目標レベルでの変動報酬システムは、財務業績基準に基づく部分（50%）、二酸化炭素削減量に基づく部分（15%）、個人業績基準に基づく部分（35%）により構成されている。

財務業績基準（50%）は、（i）直接の責任範囲（事業グループまたは地域）（80%）および（ii）そのすぐ上の範囲（20%）の営業利益およびキャッシュ・フローに関連するものである。機能部門については、これらの基準はすべてグループレベルで評価され、グループレベルの財務基準は純負債／EBITDA倍率である。

グループ・リーダーシップ委員もまた、執行委員と同一の条件に従って、取締役会が設定する業績連動株式制度（上記「執行委員会」を参照のこと。）、または上述の「ファントム業績連動株式」の恩恵を受けている。

会社役員の報酬方針および2025年における実施

本章では、特に2025事業年度における当社の会社役員の報酬方針を定めている。ここでは、固報酬および変動報酬の構成要素について説明し、その決定、改定および実施における意思決定プロセスについて説明する。

フランス商法第L.22-10-8条の規定に従い、下記に示す報酬方針およびその2025年における実施は、2025年5月28日の株主総会の承認を条件とする。

したがって取締役会は、会社役員の報酬方針が当社の企業利益に沿うものであり、当社の持続可能性に貢献し、かつ当社の事業戦略の一環であることを確保する。

会社役員の報酬方針

以下に記載する報酬方針は、フランス商法第L.22-10-8条に従い、2022年12月20日改訂版のAFEP-MEDEF規約の原則を考慮して作成されている。

会社役員の報酬方針は、報酬委員会の勧告に基づき取締役会が決定し、2024年12月31日現在、当該委員会は独立取締役（従業員代表取締役を除く。）のみで構成されている。

競争が激しくグローバル化した市場において、取締役会は、提示する報酬が競争力のあるものであることを保証するために、主として外部の専門コンサルタントが実施する比較調査の結果を参照する。取締役会は、可能な限り、最高経営責任者の報酬体系を、執行委員およびグループ・リーダーシップ委員の報酬体系と一致させるよう努める。

最後に、取締役会は、報酬方針に規定された規則の体系および記載に関する情報の透明性に特に注意を払っている。

取締役の報酬方針

株主総会は、取締役会の提案に基づき、取締役に割り当てることができる年間総額の上限を設定する。

取締役会は、株主総会の承認のために提示される年間総額の上限を決定するために、フランスおよび欧州の類似企業における取締役の報酬に係る市場調査に基づく分析を実施する。取締役会はまた、報酬額の予測、取締役の構成において予想される変更および特定の事象（特別委員会の設置など）を考慮する。配分規則の決定およびその実施においても、同様の比較可能性ルールが適用される。

取締役会は、株主総会に提示する取締役の報酬額が、取締役が担う責任の度合いおよびその職務を遂行するために必要な時間を反映していることを確保する。

取締役会は、報酬委員会の提案に基づき、また下記の原則に従って、取締役の年間予算上限額を以下のとおり分配する。

- ・固定部分については、取締役、および該当する場合には、委員会の委員または委員長としての職務の対価として配分し、年度中に取締役（または委員会の委員）に就任または退任したメンバーについては、比例配分とする。
- ・大半の変動部分については、取締役会、および該当する場合には、委員を務める委員会への実際の出席回数に基づいて配分する。

フランスに居住していない取締役は、取締役会に物理的に出席する場合の地理的距離を考慮した追加額を支給される（当該金額は、例外的に、会議が国外で開催される場合、フランスに居住する取締役にも支給される可能性があることが規定されている。）。取締役がテレビ会議または電話会議で取締役会に出席した場合、当該追加額は支給されない。

取締役の報酬の配分に関する規則は、取締役がその使命を遂行するにあたって、より深く監視または検討することが有益または必要であると考える事項に対処するために設置される可能性がある、取締役の特別委員会にも適用することができる。取締役会が主催するセミナーについても同様とする。

従業員代表取締役は、他の取締役と同様の条件で報酬を受け取るが、当グループ内の雇用契約に基づく報酬も受け取ることが規定されている。

最良のガバナンス慣行に従って、業務執行役員および非業務執行役員は、当社の取締役としての職務に対して報酬を受け取らない。

株主総会が割り当てる年間総額の上限を超えた場合、取締役が受け取る金額は、以下の計算式のとおり低減措置を適用することが規定されている。

$(\text{取締役に支払う報酬} / \text{取締役に支払う報酬総額}) \times \text{株主総会で承認された年間固定額の上限}$

取締役会が、取締役に対して特定の業務または権限を委任することを決定した場合、かかる取締役は、当該業務または権限に相応であり、かつ市場慣行に沿った特別報酬を受け取る場合がある。

最後に、各取締役は、当社内で適用される方針が定める上限の範囲内で、職務の遂行にあたって発生した旅費を、裏付け書類を提示した上で請求する権利を有する。

取締役会会長の報酬方針

取締役会は、取締役会会長の報酬が、当該人物の担う職務に相応であり、最良の市場慣行に合致し、当社の事業におけるすべての利害関係者の利益に資するものであることを確保する。

取締役会会長の報酬は、固定報酬および現物給付からなり、その他の報酬構成要素は除外されている。

固定報酬

年間固定報酬は、取締役会会長の報酬の唯一の構成要素であり、その他の報酬（現物給付および社会保険を除く。）は除外される。

取締役会会長の固定報酬は、その地位に伴う責任および職務を補償するためのものである。かかる報酬額は、受益者の職能および経験も反映し、独立したガバナンス体制を持つフランスの上場企業の例を基に、外部のコンサルタントが作成した比較調査を参照し決定される。

取締役会は、取締役会会長の固定報酬を見直すべき頻度に関して規則を定めていない。ただし、実際には、かかる報酬は取締役会によって定期的に見直されている。取締役会会長のもしくは当社の責任範囲に変化が生じた場合、または当該報酬が市場慣行と乖離している場合には、任期中に見直しが行われる可能性がある。

その他の報酬構成要素

取締役会会長は、一定の現物給付を受けるほか、当社内で設定された医療／生命／障害保険制度を享受する。

最高経営責任者の報酬方針

AFEP-MEDEF規約の勧告に従い、最高経営責任者の報酬決定に適用される原則および規則は、報酬委員会の勧告に基づいて取締役会によって承認される。

取締役会は、最高経営責任者の報酬が企業の社会的責任（CSR）問題、特に当グループの戦略的優先事項であるカーボン・ニュートラルに関連する問題を考慮したものであることを保証しつつ、報酬方針が当社の戦略および事業環境に適合していることを確保する。

また、その報酬方針が企業利益に沿うものであり、その目的が当社の事業戦略および長期的な実行可能性に貢献し、中長期的に業績および競争力を促進するものであることを確保する。

これらの目的は、安定的かつ長期的な報酬体系に反映されており、最高経営責任者の職務については、その報酬の大部分は、すべての利害関係者に利益をもたらす戦略の実施に関連する業績基準に基づいている。これらの要素はまた、最高経営責任者を惹きつけ、引き留めることに貢献しなければならない。

下記に記載される報酬方針は、2025年5月28日の株主総会による承認を条件として適用される。

報酬方針の変更

取締役会は、2024年12月2日の会議において、報酬委員会の勧告に基づいて、2025年3月1日よりマーティン・フィッシャー氏が当社の最高経営責任者に任命されることを受けて、マーティン・フィッシャー氏特有の状況（海外駐在者および米国居住者）に対応するため、2025年3月1日より報酬方針を変更することを決定した。

また、この変更により最高経営責任者はフォルヴィアの戦略および業績目標に沿った競争力のある報酬を受領することが保証される。

その結果、報酬委員会の勧告により、取締役会は2024年12月2日の会議において以下を実施した。

- ・従来有効であった確定拠出年金制度および確定給付年金制度に代わる、補完的確定拠出年金「第82条」の形式による単独の年金制度の導入。この新制度に関するフォルヴィアの財政的負担は、従前の補完的確定給付制度に基づいて支払われる負担と同程度の費用となる。
- ・開始手当という形での例外的報酬の導入。これは、2025年の報酬方針にのみ適用される。この手当は、マーティン・フィッシャー氏が以前享受していた利益を補償するものである。2026年および2027年の株主総会の承認を条件として、この報酬の第1トランシェは2026年に支払われ、第2トランシェは2027年に支払われる予定である。この報酬は、業績条件および在職条件に左右される。第1トランシェは、総額400,000ユーロの報酬額に相当し、業績が上回った場合はその額の180%まで引き上げられる。第2トランシェは、45,000株のファントム業績連動株式の付与という形式での現金報酬で構成される。

年間固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その責任および職務に報いることを目的としている。また、報酬額は受益者の職能および経験を反映している。

取締役会は、最高経営責任者の固定報酬が見直されるべき頻度に関する規則を定めていない。ただし、実際には、取締役会によりかかる報酬は定期的に見直されている。

固定報酬は、年間変動報酬の割合を決定する際、および業績連動株式割当を評価する際に参考となる。

年間変動報酬

年間変動報酬は、定量的基準（これが大半を占める。）および定性的基準に基づいており、業績基準の変動報酬は最高経営責任者のみに付与されるものではないと留意すること。業績基準の選択は、定量的か定性的かにかかわらず、（i）当社の財務および業務実績の継続的改善の追求、ならびに（ii）戦略的優先事項および社会的責任問題によって決定される。このようにして、これらの基準は報酬方針の目的に貢献する。これらの基準は定期的に見直され、報酬方針の目的を完全に反映するために適宜変更される。

最高経営責任者の変動報酬は、定量的基準（75%）、個別的基準（25%）の達成度に応じて、年間固定報酬の0%から180%の範囲で変動する。

取締役会は毎年、1つまたは複数（基本的に1つから4つの中）の個別的基準を設定する。これらの基準は、戦略的目標、事業発展目標および経営目標および／または当グループの価値観に関連した目標を対象としている。それぞれに重み付けがなされ、可能な限り定量的指標と関連付けられる。個別的基準は、守秘義務上の理由から公表されないこともある。これらの基準の目標達成度は、報酬委員会の勧告に基づき、主にこれらの目標が達成されたかを証明する社内外の文書に基づく客観的情報に基づいて、取締役会が毎年評価する。

業績連動株式による長期報酬

ある1年間に付与される可能性のある業績連動株式の付与上限額は、付与日現在における最高経営責任者の年間固定報酬の250%を超えない。

当社の業績連動株式付与の方針は、長期的、単純かつ透明性の高い原則に基づいている。したがって、

- ・業績連動株式付与は、社内外の業績条件ならびに当該制度のすべてのフランス人および外国人受益者(注1)に適用される在職条件の対象である。
- ・当該制度の権利確定期間は、付与日から4年間である。当該制度に保有期間はない。最高経営責任者は各制度により実際に付与された株式の少なくとも30%を保有しなければならないとされている。各制度についてのこの閾値要件の割合は、最高経営責任者が、既に設定されたすべての制度を考慮し、基本報酬総額の3年分に相当する株式数を保有した時点で適用されなくなり、最高経営責任者がかかる基本報酬総額の水準に相当する対象株式数を保有しなくなった場合に再び適用される。
- ・各制度において付与される株式数は外部ベンチマークを用いて決定される。最終的な付与は、業績条件および在職条件の達成に左右される。

これらの条件が満たされているかどうかは、報酬委員会の提案に基づき取締役会が評価する。

最高経営責任者は、自身に付与された業績連動株式のリスクに対するヘッジ取引を行わないことを正式に約束する。

社内外の業績条件に基づく株式報酬は、最高経営責任者の忠誠心を強化し、その行動を長期的に集中させると同時に、最高経営責任者の利益を当社および株主の利益と一致させることを促進する。その結果、当該制度は報酬方針の目的に貢献する。

最良の市場慣行に準拠していることを確保するため、当社の長期報酬の慣行は定期的に見直されている。

(注1) 通常の例外を除く、または取締役会により立証される決定に基づく在職条件。

年金

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、従来有効であった確定拠出年金制度および確定給付年金制度に代わる、補完的確定拠出年金「第82条」の形式による単独の年金制度を制定することを決定した。

この年金制度に基づく最高経営責任者の権利は、当社に3年間在職した後のみ確定される。

最高経営責任者は、業績条件の達成を条件として、この制度に基づき毎年権利を得る。

本制度に基づき業績条件が達成された場合、当社は以下を支払う。

- ・外部の保険業者に対して、固定年間報酬額の67.5%の年間拠出
- ・最高経営責任者に対して、本制度に関連する費用（所得税および社会保障負担）を相殺する年間拠出に相当する追加額（固定年間報酬額の67.5%）

契約終了時支払金

取締役会は、業績条件に従い、AFEP-MEDEF規約に準拠した適格条件に応じて、最高経営責任者への契約終了時支払金の支給を決定することができる。

競業禁止、勧誘禁止、引拔禁止および通知に関する誓約

最高経営責任者の職務の性質および責任を考慮し、また当社の正当な利益の保護を唯一の目的として、最高経営責任者に対して競業禁止、勧誘禁止および／または引拔禁止の誓約を制定することができる。

現物給付、社会的保護およびその他の報酬内容

最高経営責任者には社用車および運転手、ならびに税金補助が提供される。

また、最高経営責任者は、当社内の医療／生命／障害保険制度および国際医療保険の恩恵を受ける。

最高経営責任者は、パリへの転居に伴う一定の費用の払戻しを受ける権利を有する。

最高経営責任者は、フォルヴィアの取締役としての報酬は支給されない。

ガバナンスおよび状況の潜在的变化

ガバナンスの変化

新しい取締役会会長（最高経営責任者とは異なる。）または新しい取締役が任命される場合、上記の取締役会会長および取締役に対する報酬方針がそれぞれ適用される（株主総会が別段の決定をしない限り。）。

新しい最高経営責任者または1人もしくは複数の副最高経営責任者が任命される場合、上記の最高経営責任者に対する報酬方針が適用される（株主総会が別段の決定をしない限り。）。取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、報酬方針を当事者に合わせて、年間固定報酬の額、ならびに報酬のその他の要素、特に目標、業績水準、パラメータ、構成および上限割合をその年間固定報酬に関連して決定する。

報酬方針の例外的状況における適用除外

フランス商法第L.22-10-8条III2項に従い、例外的な状況において、取締役会は、この免除が一時的なものであり、当社の利益に合致し、当社の長期的な将来または存続可能性を保証するために必要な場合には、報酬方針の適用を除外することができる。

当該選択は、競争環境の予期せぬ変化、合併もしくは売却に伴う当グループの連結範囲の大幅な変更、重要な新規事業活動の買収もしくは創出、重要な事業活動の中止、会計方針の変更、または市場および／もしくは当グループの事業部門に影響を及ぼす重大な事象に起因する例外的な状況が発生した場合に、報酬委員会の勧告に基づき、取締役会により行使される。

当該適用除外により、最高経営責任者の変動報酬（年間および長期）（ならびに補完的確定拠出年金に関する業績条件）を調整することが可能となる。例外的に、この調整が、1つもしくは複数の基準（新たな基準の追加もしくは代替を含む。）、そのそれぞれの重み付けおよび／または最高経営責任者の変動報酬（年間および長期）（ならびに補完的確定給付年金に関する業績条件）の基準目標に上方または下方の調整をもたらす可能性がある。これは、当該報酬が最高経営責任者および当グループの業績の両方を確実に反映するためである。

調整の決定は、一時的で、かつ十分に正当なものでなければならない。また、株主および経営陣の利害の一致を維持しなければならない。

株主総会に提出された決議

2025年5月28日の株主総会にて提出される会社役員の報酬方針に係る決議は、法定公告公報（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）にて公表される事前通知に含まれ、当社のウェブサイトでも入手可能である。

2025年の実施

取締役会会長の2025年報酬方針の実施

報酬委員会の勧告に基づき、取締役会は、2025年2月27日の会議において、取締役会会長が2025年について、報酬方針に定められたすべての報酬要素を受け取ることを決定した。

年間固定報酬

2024年、取締役会会長の年間固定報酬が改定された。

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、会長の報酬を400,000ユーロに据え置くことを決定した。この上限額には、利用可能な個人的助手の勤務時間に相当する現物給付の金額が含まれることが明記されている。

取締役会の内部規定において、取締役会会長は報酬の1年分に相当する株式数を保有しなければならないと規定されている。遅くとも会長任命後2年を期限として保有しなければならないと規定されている。

現物給付および社会的保護

取締役会会長は、報酬方針の条件に従い、現物給付（当社の取締役会の会長職に関する活動以外のための個人秘書の提供および車両の提供）および社会的保護を受ける。

最高経営責任者の2025年報酬方針の実施

取締役会は、2024年12月2日に開催された会議において、2025年3月1日から無期限で、マーティン・フィッシャー氏を当社の最高経営責任者に任命した。

取締役会は、2025年5月28日に開催される株主総会において、最高経営責任者の変更に適応するための2025年の報酬方針を承認することを提案した。

2025年1月1日から2月28日における最高経営責任者の報酬方針（パトリック・コラー）

報酬方針は、2025年5月28日の株主総会による承認を条件として、パトリック・コラー氏の最高経営責任者としての職務の終了日である2025年2月28日まで適用可能である。

最高経営責任者の固定報酬額は1,100,000ユーロであり、2025年2月28日までの期間において日割り計算で算出される。

最高経営責任者は、いかなる年間変動報酬または長期変動報酬も受領せず、いかなる確定拠出年金制度および確定給付年金制度に基づく受給資格を有さない。

最高経営責任者は、報酬方針の条件に従い、現物給付および社会的保護を受ける。

参考に、2025年2月28日まで当社の最高経営責任者であるパトリック・コラー氏は、ヘラーの株主委員会における職務に対する報酬を受領する（詳細については、ウェブサイトにて閲覧可能であるヘラーの年次報告書を参照のこと。）。この報酬は、ドイツの（特に他の上場企業によって支配される上場企業の）企業慣行に沿ったものである。

2025年3月1日からの最高経営責任者の報酬方針（マーティン・フィッシャー）

報酬方針は、2025年5月28日の株主総会による承認を条件として、マーティン・フィッシャー氏が最高経営責任者としての職務を開始する日である2025年3月1日から適用可能である。

取締役会は、2024年12月2日に開催された会議において、報酬委員会の勧告に基づき、以下の報酬方針を採用した。

固定報酬は（従前の報酬方針の1,100,000ユーロから1,000,000ユーロに）下方修正された。2025年に達成可能かつ適用可能な年間変動報酬および長期変動報酬の最高水準は、2024年と比べて引続き据え置かれるが、より低い固定報酬に基づいて算出される。

取締役会が2025年に採用した枠組みの概要は以下の図式のとおりでである。各報酬タイプの詳細は、この図式の下部に示されている。

年間固定報酬	年間変動報酬	長期変動報酬	その他の構成要素
欧州のベンチマークを使用して決定 1,000,000ユーロ*	年間固定報酬の0-180% 定量的基準（目標75%） 年間固定報酬の0%から142.5% 純負債／EBITDA倍率および固定費用削減（目標60%）＋カーボン・ニュートラル（目標15%） 個別基準（目標25%）* 年間固定報酬の0%から37.5% 戦略目標、事業開発目標および経営目標を含む1つまたは複数の基準	年間固定報酬の0-250% 在職条件および業績条件の対象となる業績連動株式 ・ 営業利益（20%）およびネット・キャッシュ・フロー（25%）に係る内部条件 ・ ジェンダーの多様性に関する内部条件（10%） ・ 二酸化炭素排出量の削減に関する内部条件（15%） ・ 1株当たり純利益対ピア・グループ成長率に関する外部条件（30%）	・ 退職金（24ヶ月分の年間固定報酬および年間変動報酬） ・ 6ヶ月分の年間固定報酬および年間変動報酬の補償金を伴う12ヶ月間の競業禁止誓約 ・ 辞任の場合、6ヶ月の通知期間 ・ 12ヶ月間の勧誘禁止／引抜禁止誓約 ・ 年金 ・ 現物給付および社会的保護 ・ ヘラーの株主委員会の職務に対する報酬

短期

長期

* 2025年株主総会の承認を条件とする。

年間固定報酬

最高経営責任者は、100,000ユーロの海外赴任手当を含む1,000,000ユーロの年間固定報酬を受け取る。この年間固定報酬は、1,100,000ユーロであった2024年から下方修正された。

2025事業年度において、マーティン・フィッシャー氏の年間固定報酬総額は1,000,000ユーロで、日割り計算で支払われる。

年間変動報酬

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、報酬方針に従い、2025年の年間変動報酬の上限を最高経営責任者の年間固定報酬の180%に設定した。この上限は、2024年から据え置かれるが、より低い固定年間報酬に基づいて算出される。

2025事業年度において、年間変動報酬は日割り計算で支払われる。

以下の表は、2025事業年度の年間変動報酬の定量的および個別的基準を示している。

業績基準	年間固定報酬の 目標達成率	最大年間固定報酬 の割合
	75%	142.5% ⁽¹⁾
以下を含む財務上の定量的基準：	60%	114%
フォルヴィアの純負債／EBITDA倍率	50%	95%
固定費用の削減	10%	19%
二酸化炭素排出削減に関する定量的環境基準	15%	28.5%
個別的基準	25%	37.5% ⁽²⁾
合計	100%	180%

注記：

- 1 定量的基準は、目標値で年間固定報酬の75%、また最大で142.5%を占め、最大業績は定量的基準の目標値の190%を上限とする。
- 2 個別的基準は、目標値で年間固定報酬の25%、また最大で37.5%を占め、最大業績は個別的基準の目標値の150%を上限とする。

2025事業年度の定量的基準のうち、

- ・財務上の定量的基準は、当グループレベルの純負債／EBITDA倍率および固定費用の削減に関するものである。目標は、ヘラー統合後の当グループの債務削減軌道および当グループの予算に関連して、取締役会により設定された（取締役会が、当グループの市場および／または事業部門に影響を及ぼす重要な事象を考慮して、数値目標を更新する可能性があることが明記されている。）。
- ・取締役会では、温室効果ガス排出削減に貢献することの戦略的重要性に鑑み、当グループの連結レベルで測定されるカーボン・ニュートラルに関する定量的環境基準を、最高経営責任者の年間変動報酬に組み込んだ。この基準に関する目標はこの分野における当グループの軌跡に沿ったものである。この基準は、当グループ内の商品売上高百万ユーロ当たりの二酸化炭素排出削減（「スコープ1および2」の「二酸化炭素換算（トン）」で測定される。）に関連している。2022年以降、目標の達成に向けてすべての従業員を動員するために、この基準を当グループ（ヘラーのスコープを除く。）のすべての対象となる従業員（4,800人のスタッフ）の年間変動報酬にも追加した。

取締役会は、これらの基準の予想達成水準を決定するが、守秘義務上の理由から公表されていない。2025年のカーボン・ニュートラルに関する環境基準の予想達成水準は、実際の達成率と同時に2026年に遡及的に公表される。

これらの基準の達成状況は、報酬委員会の審査後、取締役会によって評価され、（i）財務基準については、取締役会が承認した2025年の連結財務書類に基づき、（ii）カーボン・ニュートラルに関連する環境基準については、当グループが収集したデータに基づき国際的な監査法人による計算および独立した第三者検証者による検証に基づく。

業績連動株式の付与

最高経営責任者は、報酬方針の条件に従い、業績連動株式を付与される。

最高経営責任者は、2025事業年度において、他の受益者と同様の業績条件に従って業績連動株式を付与されることを提案されており、2025年については以下のとおりである。

- ・フォルヴィア・グループの営業利益に関連する内部条件（20％）。この内部条件は、2025、2026および2027事業年度の予算についての3年間の累積業績と取締役会が設定した予算目標を比較して測定される。
- ・フォルヴィア・グループのネット・キャッシュ・フローに関連する内部条件（25％）。この内部条件は、2025、2026および2027事業年度の予算についての3年間の累積業績と取締役会が設定した予算目標を比較して測定される。
- ・フォルヴィア・グループ（ヘラーのスコープを除く。）の「管理職および専門職」カテゴリー（執行グループ）におけるジェンダーの多様性に関連した内部条件（10％）。この内部条件は、業績連動株式の付与日以降に終了する3事業年度目（即ち2027事業年度）における執行グループの女性の実際の割合と、取締役会が設定した目標割合とを比較して評価される。
- ・二酸化炭素排出削減に関連する内部条件（15％）。この内部条件は、2019年の二酸化炭素排出量と比較して、フォルヴィア・グループ内の商品売上高百万ユーロ当たり「二酸化炭素換算（トン）」で測定される（影響範囲を調整）。
- ・株式の付与日前の最後の事業年度（即ち2024事業年度）と、株式の付与日以降の3事業年度目（即ち2027事業年度）との間で測定されるフォルヴィア・グループの1株当たり純利益の成長に関連する外部業績条件（30％）。この条件は、同期間における比較可能な国際的な自動車サプライヤーで構成される同業他社グループの加重成長率と比較される。

同業他社グループは、以下の欧州および北米の自動車サプライヤーで構成されている：アディエント（アイルランド／米国）、アプティヴ（旧デルフィ）（米国）、オートリヴ（スウェーデン）、オートニウム（スイス）、ボルグ・ワーナー（米国）、コンチネンタル（ドイツ）、デーナ・インコーポレーテッド（米国）、リアー（米国）、マグナ（カナダ）、プラスチック・オムニウム（フランス）、シェフラー（ドイツ）およびヴァレオ（フランス）。

本グループは、長期的に安定したものであることを意図しており、その中の企業の1つに重要な変化があった場合、特に買収、合併、分割、吸収、解散、消滅または事業の変更の場合に限り、変更することができる。これは、同業他社グループの全体的な一貫性を維持し、業績連動株式が付与された際に設定された業績目標に沿って外部業績条件が適用されることを条件としている。

これらの条件の達成状況は、報酬委員会の勧告に基づき、（i）当グループの営業利益およびネット・キャッシュ・フローに関する内部状況について取締役会が承認した（および必要な修正再表示を行った後の）連結財務書類、（ii）ジェンダーの多様性の内部条件に関する人事報告、（iii）二酸化炭素排出削減に関連する内部環境条件について、当グループが収集したデータに基づいて主要な国際監査法人により計算され、かつ独立した第三者検証者により検証されたもの、ならびに（iv）1株当たり純利益に関連する外部条件について、当グループ参照企業の関係機関およびフォルヴィアにより承認された連結財務書類に基づいて報酬専門の外部サービス・プロバイダが行う算定に基づき、取締役会により評価される。

世界の自動車生産台数に乖離が生じた場合、業績連動株式制度第16号から実施されたものと同等の調整メカニズムが将来の制度に含まれる可能性がある。

入社一時金

2024年12月2日、取締役会は報酬委員会の勧告に基づき、最高経営責任者に、2025年の報酬方針にのみ適用可能で、在職条件および業績条件に左右される入社一時金を付与することを決定した。

報酬は、以下で構成される。

- ・総額400,000ユーロの報酬に相当する第1トランシェ。この報酬は、業績が目標を上回った場合、その金額の0%から180%まで変動する。

業績条件は、2025年の年間変動報酬に適用される条件と同一である。

この報酬の支払いは、2025年の財務書類を承認するために2026年に開催予定の株主総会の承認を条件とする。

- ・45,000株のファントム業績連動株式の授与という形式での現金報酬に相当する第2トランシェ。

業績条件は、2026年に評価される長期変動報酬（2023年無償株式制度）に適用される条件と同一である。

この報酬の支払いは、2026年の財務書類を承認するために2027年に開催予定の株主総会の承認を条件とする。

年金

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、2024年12月2日、補完的確定拠出年金「第82条」の形式による単独の年金制度を制定することを決定した。

この年金制度に基づく最高経営責任者の受給資格は、当社に3年間在職した後にのみ付与される。

拠出基本金額は、当該年度に支払われるべき固定報酬で構成され、フランス社会保障法第L.242-1条に規定される社会保障拠出の対象となる（報酬のその他の要素、特に年間変動報酬制度および長期報酬制度を除く。）。

最高経営責任者は、下記の業績条件の達成を条件として、この制度に基づき、毎年受給資格を取得することができる。

- ・フォルヴィア・グループの純負債／EBITDA倍率の目標達成に基づき50%
- ・フォルヴィア・グループの固定費用削減の目標達成に基づき10%
- ・フォルヴィア・グループの二酸化炭素排出量の削減目標達成に基づき15%
- ・最高経営責任者の個別の目標達成に基づき25%

この制度に基づき、当社は以下を支払う。

- ・外部保険会社に対して、基準報酬の67.5%の年間拠出金
- ・最高経営責任者に対して、制度に関連する費用（所得税および社会保障拠出金）を相殺するために、年間拠出金（基準報酬の67.5%）と同等の追加額

本制度に関する当社の拠出額は、業績目標が達成された場合、年間1,350,000ユーロに相当する金額となり、かかる目標拠出額の0%から150%まで変動する可能性があり、最低保証はない。

当社での3年間の在職条件に関連する上述の業績条件（最低保証はない）の組合わせが、当該年金受給権を獲得するための期待水準を強化するために提案される。

競業避止補償、通知期間および勧誘禁止／引拔禁止

取締役会は、報酬委員会の勧告および従来の報酬方針に従い、最高経営責任者が、補償を伴う競業避止誓約、辞任する場合の通知期間および勧誘禁止義務／引拔禁止義務に服することを決定した。

これらの誓約の特徴は、以下のとおりである。

- ・最高経営責任者は、辞任する場合、その任務の終了日から12ヶ月間、（i）当グループの顧客を勧誘することまたはそのような者に対して当グループとの取引関係を終了するよう説得すること、（ii）競合企業内で経営上、執行上、管理上または監督上の職務を遂行すること、および（iii）競合企業の資本の5%を超える株式（またはその他の有価証券）を取得または保有することを禁止する競業避止誓約によって拘束される。

- ・この誓約の対価として、最高経営責任者は、この誓約の全期間を通じて、任務終了前の12ヶ月間に支払われる基準報酬（年間固定報酬および年間変動報酬）の50%に相当する金額を毎月受け取ることができる。
- ・最高経営責任者が、年金受給権を獲得する場合、この補償は支払われないものとする。
- ・取締役会は、遅くとも30暦日以内に、この誓約の履行を一方的に放棄することができる（この場合、補償の支払いは行われない。）。
- ・競業禁止および／または退職手当に関して最高経営責任者が受け取ることのできる補償額の上限は、基準報酬の24ヶ月分を超えてはならない。
- ・さらに取締役会は、最高経営責任者が辞任する場合、最高経営責任者が6ヶ月前に通知しなければならないことを決定することができる。この場合、（辞任通知から起算して）6ヶ月の予告期間の終了時に、辞任の効力が生じるものとする。取締役会は、かかる6ヶ月の予告期間を免除または短縮することができる。その場合、通知の代わりに支払いは、実際の勤務期間に応じて減額される。
- ・最後に、最高経営責任者は、当グループを辞任した日から12ヶ月間、勧誘禁止義務／引拔禁止義務に拘束される。

契約終了時支払金

取締役会は、報酬委員会の勧告に基づき、最高経営責任者が、株主総会の承認を条件として契約終了時支払金を受領することを決定した。

留意すべき点として、AFEP-MEDEF規約に準拠するこの支払いの適格条件は、以下のとおりである。

- ・当社の主導により最高経営責任者の任期が終了した場合、支払いが行われる（ただし、最高経営責任者が深刻または重大な違法行為により任期を終了していないことを条件とする。）。
- ・辞任、定年退職または受給者が当グループ内の新たな役職に異動する場合、支払義務は生じない。
- ・以下の業績条件の達成を条件として、支払いが行われる。
 - ・最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、営業利益がプラスであること
 - ・最高経営責任者の任期満了前に終了した3事業年度のそれぞれにおいて、ネット・キャッシュ・フローがプラスであること
- ・支払額は、最高経営責任者の任期満了前の12ヶ月間に支払われた報酬総額（年間固定報酬および年間変動報酬）に基づいて算出された基準報酬の24ヶ月分に相当する。かかる支払いは、当該3事業年度のそれぞれにおいて上記の2つの条件が満たされた場合に行われるものであり、実際には6つの基準を満たしていることになる。
- ・6つの基準のうち1つでも満たされない場合、契約終了時支払金は比例して6分の1減額され、これら6つの基準のうち1つも満たされない場合はゼロになることがある。
- ・最高経営責任者の任期が3年未満の場合、契約終了時支払金の算出方法は同じであるが、任期の実際の長さを考慮して基準数が調整される。

現物給付、社会的保護およびその他の補償項目

最高経営責任者は、運転手付きの社用車および税金補助が提供される。

また、最高経営責任者は、当社内で設立された医療／生命／障害保険制度および国際医療保険の恩恵を受ける。

最高経営責任者はまた、米国からパリへの転居に伴う特定の費用（一時的宿泊費用、不動産仲介手数料および交通費）の払戻しを受ける権利を有する。

なお、当社の最高経営責任者は、ヘラーの株主委員会（詳細については、ヘラーの年次報告書を参照のこと。）における同氏の任期に対して報酬を受領することに留意されたい。このようなアプローチは、ドイツの（特に他の上場企業によって支配される上場企業の）企業基準に沿ったものである。

雇用契約

マーティン・フィッシャー氏は、2025年2月28日付で副最高経営責任者を辞職した。同氏は、当社または当グループにおけるいかなるその他の企業との雇用契約に拘束されていない。

取締役向けの2025年報酬方針の実施

2024年5月30日の株主総会（第12号決議）により承認された後、株主総会が設定した年間総額の上限は1,200,000ユーロである。

上記「2024事業年度における取締役の報酬」に記載されている取締役会および該当する場合は委員会の各会合について設定される金額は、2025年2月27日の会議で取締役会により2025年度についても更新された。

(2) 【役員の状況】

男性役員の数：9人

女性役員の数：5人（女性役員の比率約36%、従業員を代表する取締役を除き約42%）

（本書提出日現在）

氏名および 生年月日	当社における 主な職務	任期满了日	略歴	保有株式数
1. 業務執行役員				
ミシェル・ドゥ・ ローゼン 1951年2月18日	独立取締役 取締役会会長 ガバナンス・指 名・サステナビ リティ委員会委 員	2028年株主総会	ミシェル・ドゥ・ローゼン氏は、2017年5月30日以降、当社の取締役会会長を務めている。 同氏は、最初は上級公務員として、その後はフランスおよび米国の企業において、上級業務執行役員としての職務を歴任してきた。 同氏は、フランス財務省の一部門である財務監察総監（IGF）の一員であった。同氏は、1980年および1981年にフランス国防大臣官房特命担当官を務め、1986年から1988年までフランス産業通信大臣官房長を務めた。 ロヌ・プーランク・グループでは、同氏は、1983年から1986年までPharmukaおよび1988年から1993年までロヌ・プーランク・フィーブル・エ・ポリメールの最高経営責任者を務めた後、1993年から1999年まで米国およびフランスにおけるロヌ・プーランク・ロレールならびにロヌ・プーランク・サンテの最高経営責任者を経て会長兼最高経営責任者を務めた。2000年に、同氏は米国企業であるヴィロファーマの会長兼最高経営責任者に指名された。2008年に、同氏はSGDの会長兼最高経営責任者を務めた。 同氏は、2009年に最高経営責任者としてユーテルサットに加入し、その後最高経営責任者兼取締役会会長を経て、2017年11月まで取締役会会長を務めた。	12,565
2. 株主総会により任命された取締役				

マーティン・フィッシャー 1970年5月8日	取締役	2029年株主総会	2024年12月2日、フォルヴィアの取締役会は、2025年3月1日付でマーティン・フィッシャー氏をフォルヴィアの最高経営責任者に選任することを決議した。 マーティン・フィッシャー氏は、世界の自動車業界で25年超にわたり培った専門知識と豊富な国際経験を有するリーダーである。同氏は、ドイツおよび米国の2つの国籍を有し、ドイツ、米国およびフランスに居住した経験を持つ。現在54歳であり、業績向上、テクノロジーに基づく成長戦略の実行および効率的な企業文化の確立といった面で高い評価を得ている。 マーティン・フィッシャー氏は、1998年にシーメンスVDO（Siemens VDO）にて自動車業界でのキャリアをスタートさせた。 2006年にヘラーに入社し、2007年にはアメリカ・エレクトロニクス事業（American Electronics business）の代表兼最高経営責任者に就任し、重要な事業変革期においてその役割を担った。 2014年には、推進装置サプライヤーであるボルグ・ワーナーに入社し、欧州および南米におけるターボチャージャー事業を統括した後、トランスミッションシステムズ部門の代表として戦略委員会の一員に就任した。 直近では、2019年から2024年までZFグループ（ZF Group）の取締役を務め、パッシブセーフティ、アクティブセーフティ、シャーシシステムおよびエレクトロニクスならびに先進運転支援システム（ADAS）の4つの事業部門において利益ある成長を牽引するとともに、北米および南米地域を監督し、企業品質を統括した。 マーティン・フィッシャー氏は、リチウムバッテリー技術の先駆的企業であるサイオン・パワー・コーポレーション（Sion Power Corporation）の取締役を務めている。	0
-----------------------------------	------------	------------------	--	----------

ミヒャエル・ボル 1961年5月6日	独立取締役 報酬委員会委員	2027年株主総会	ミヒャエル・ボル博士は、企業の取締役である。 同氏は、1992年にロバート・ボッシュで技術研究者としてキャリアを開始し、1997年にコーポレート・リサーチ部門の部門長に任命された。 1999年に、同氏は、起業家となり、移動通信用半導体を開発し、数年後にその販売に成功したスタートアップ企業のジステモニックAGの共同設立者となった。 2003年に、同氏は、デンソーとの合併会社であるADITのジェネラル・マネージャーとしてロバート・ボッシュに復帰した。2006年に、同氏は、ボッシュ・カー・マルチメディアのインフォテインメント・システムの製品部門長、2011年にエンジニアリング担当の業務執行副社長に任命された。2014年に、同氏は、ボッシュ・グループ内の様々な事業の研究活動を統括するボッシュ・グループ研究機関の代表に昇進し、2018年には執行役となり、2021年まで最高技術責任者および最高デジタル責任者の職務を果たした。 2022年1月以降、同氏は、カール・ツァイス財団の株主協議会議長を務め、同財団と傘下企業のカール・ツァイスAGおよびショットAGとの橋渡し役を務めている。同氏は株主代表として、傘下企業に対するカール・ツァイス財団の経済的利益を代表すると同時に、ショットAGおよびカール・ツァイスAGの両社の監督委員会会長にも任命されている。同氏はスイスビットAGの取締役でもある。	513
-------------------------------	--------------------------	------------------	--	------------

ジュディ・カラン 1961年5月17日	独立取締役 監査委員会委員	2028年株主総会	ジュディ・カラン氏は、市場参入計画、ならびにソフトウェア・デファインド・ビークル、電動化、アシスト運転および自動化などの最新の自動車動向に沿った新たなシミュレーション・ワークフローの開発を含む、ANSYSの自動車技術戦略を担当している。 同氏は、1986年から2018年までフォード・モーター・カンパニーで多くの職務を歴任した（特に、2014年から2018年まで技術戦略担当取締役を務め、アシスト運転、インフォテインメント、新電気アーキテクチャおよびコネクティビティを含む主要な新技術に係る自動車間グローバル戦略を策定した。）。	500
クリステル・ボリ 1964年5月20日	独立取締役	2028年株主総会	クリステル・ボリ氏は2017年2月にエラメットに入社し、2017年5月から会長兼最高経営責任者を務めている。 2013年2月から2016年5月まではイプセン（上場企業）の副最高経営責任者を務めていた。 それ以前は、1995年以降、ペシネー・グループ内で多くの上級職を務めていた。2003年にペシネーがアルキャン・グループに買収された後は、アルキャン・エンジニアード・プロダクツ社の会長兼最高経営責任者を経て、コンステリウム（アルキャンの前身である独立起業）の最高経営責任者に就任した。2012年12月にコンステリウムを退職した。 同氏は、1993年から1995年まで、ユミコア社の戦略・管理担当の上席副社長を務めた。ブーズ・アレン・ハミルトン社で戦略コンサルタントとしてのキャリアを開始し、その後コーポレート・バリュー・アソシエイトとなった。	1,500

エステル・ゲード 1961年9月6日	独立取締役 監査委員会委員	2027年株主総会	エステル・ゲード氏は、1983年にパリおよびロンドンにおけるブライスウォーターハウスクーパースならびにパリおよびロサンゼルスにおけるデロイトの外部監査部門でキャリアを開始した。1994年に、同氏はグループ内部監査部長としてボロレ・グループに入社し、内部監査部門を立ち上げて主導した。1996年から2008年まで、同氏は、ボロレ・ロジスティクス部門の最高財務責任者、ボロレ・アフリカ・ロジスティクス部門の最高財務責任者ならびに最終的には会計、統合および統制を担当する統制担当グループ部長を歴任した。2006年に、同氏は最高財務責任者代理および人事部長としてハヴァスに入社した。2011年に、同氏は統制担当グループ部長としてテクニカラーに入社後、最高財務責任者代理を経て、2015年に最高財務責任者およびテクニカラーの執行委員会委員に任命された。2018年3月から2023年4月まで、同氏はエリオール・グループの最高財務責任者を務めた。 同氏は、イリアドSAの取締役および監査委員会委員長である。	500
ペネロペ・ハーシャー 1960年7月15日	独立取締役 ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員	2025年株主総会	ペネロペ・ハーシャー氏は、ルメンタム・オペレーションズLLC. (旧JDSU) の取締役会会長および同社のガバナンス委員会委員長である。 また、同氏は、上場会社であるペンギン・ソリューションズ (旧スマート・グローバル) の取締役会会長であり、ガバナンス委員会委員も務めている。 また、モダーン・ヘルスの非上場会社1社の取締役会会長も務めている。 1996年から2015年まで、同氏は、シリコン・バレーのテクノロジー企業2社、即ち、2001年に株式公開し、その後カデンス・デザイン・システムズに売却されたシンプレックスおよび2017年に売却されたファーストレインの最高経営責任者兼会長であった。	500

ヴァレリー・ ランドン 1962年8月17日	独立取締役 監査委員会委員	2025年株主総会	ヴァレリー・ランドン氏は、1985年に エール・フランスでキャリアを開始し た。同氏は当初、IT部門のエンジニア として採用され、その後財務部門に異 動し、長期資金調達と為替管理を担当 した。1990年に、同氏は投資銀行家と してクレディ・スイスに入行した。過 去数十年間にわたり、同氏はフラン ス、日本および米国などの様々な国に おいて投資銀行家やマネージャーとし て様々な責任を担ってきた。2020年、 同氏はニューヨークで投資銀行部門の 副会長を3年間務めた後、フランスに戻 り、2021年から2024年までフランスお よびベルギーにおけるクレディ・スイ スの会長を務めた。	650
ジャン-ベルナール・ レヴィ 1955年3月18日	独立取締役 ガバナンス・指 名・サステナビ リティ委員会委 員長	2028年株主総会	ジャン-ベルナール・レヴィ氏は、1979 年にフランス・テレコムのアンジエ部 門で作業技師を務めた後、1982年に本 社で業務執行役員および人事予算の管 理責任者となり、その後、人事部長代 理を務めた。 1986年に、同氏は、ジェラルール・ロン ゲ郵便・電気通信担当大臣の技術顧問 に就任した。1988年から1993年まで、 同氏はマトラ・エスパス（現マトラ・ マルコーニ・スペース）の通信衛星事 業を統括した。1993年から1994年ま で、同氏は、フランス政府において、 ジェラルール・ロンゲ産業・郵便・電気 通信・貿易大臣の首席補佐官を務め た。 1995年に、同氏はマトラ・コミュニ ケーションの会長兼最高経営責任者に 就任した。1998年に、同氏はマネージ ング・ディレクターとしてオッド・ エ・シーに加入し、その後パートナー を務めた。2002年、同氏はヴィヴエン ディに加入した。同氏は、2005年4月ま で同社の最高執行責任者を務め、2005 年4月から2012年6月まで執行役会会長 兼最高経営責任者を務めた。2012年12 月から2014年11月まで、同氏はタレ ス・グループ（防衛・航空宇宙）の会 長兼最高経営責任者を務めた。2014年 11月から2022年11月まで、同氏はEDFの 会長兼最高経営責任者であった。	500

ドゥニ・メルシエ 1959年10月4日	独立取締役 報酬委員会委員長	2027年株主総会	ドゥニ・メルシエ氏は、戦略コンサルティング会社であるONE TWELVEの社長である。 同氏は、フランス空軍およびNATOにおいて様々な職務を歴任し、その後ファイブス・グループ内の産業部門において活躍してきた。 同氏は、2008年から2010年までサロンドゥー・プロヴァンス（フランス）にある空軍士官学校（Ecole de L'Air）の校長を務めた後、2010年から2012年までフランス防衛大臣首席秘書官に就任した。 2012年から2015年の間、同氏はフランス空軍参謀長を務め、空軍大將に昇進した。 2015年から2018年9月まで、同氏はNATOで変革連合軍最高司令官を務めた。同氏は、2018年10月から2025年1月まで最高経営責任者代理としてファイブス・グループに加入した。	1,157
ニコラス・ペーター 1962年4月1日	独立取締役 監査委員会委員	2026年株主総会	ニコラス・ペーター氏は、BMWグループで30年超にわたり様々な職務を務め、2017年から2023年5月まで最高財務責任者および業務執行役を務めた。同氏は、2020年以降ヘルベルト・クアント財団の理事長を務めている。 また、同氏は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス・コード（GCGC）のドイツ政府委員会委員も務めている。	500
ロベール・ブジョーが常任代表者を務めるブジョー 1810	ガバナンス・指名・サステナビリティ委員会委員	2025年株主総会	株式資本1,531,905,966ユーロのフランスの単純型株式会社（<i>Société par actions simplifiée</i>） 本社：ヌイイ-シュル-セヌ 92200、シャルル・ド・ゴール通り66番地 ブジョー・アンヴェストおよびエタブリスモン・ブジョー・フレール・エスエーの子会社であり、自動車セクターに関連する歴史的な利益の保有を目的としている。	6,110,494

ロベール・ ブジョー 1950年4月25日	ブジョー1810の 常任代表者	同氏は、2021年5 月 31 日 以 降 プ ジョー1810の常任 代表者である。	ロベール・ブジョー氏は、ブジョー・ アンヴェストの取締役会会長である。 同氏は、PSAグループで様々な上級職を 歴任し、1998年から2007年までイノ ベーション・品質担当の執行委員会委 員であった。同氏は、ブジョーSAと フィアット・クライスラー・オート モービルズの合併まで、ブジョーSAの 監督委員会においてブジョー・アン ヴェストを代表し、それ以降は合併に より生じた新会社であるステランティ スにおいて副社長および取締役を務め た。同氏は、2002年から2020年までプ ジョー・アンヴェストの会長兼最高経 営責任者を務めた後、現在は取締役会 会長を務めている。	694
---------------------------------	--------------------	---	--	-----

3. 従業員を代表する取締役

ダニエル・ ベルナルディーノ 1970年8月9日	従業員を代表す る取締役 報酬委員会委員	2025年10月31日	ダニエル・ベルナルディーノ氏は、 フォルヴィア・グループのバルメラ拠 点（ポルトガル）のロジスティクス部 門におけるメソッド・エージェントで ある。 同氏は、1994年にロジスティクス・ チーム長としてフォルヴィア・グルー プに入社した。同氏は、1997年から 2017年まで様々な従業員代表職を歴任 し、また、14年間にわたりフォルヴィ ア・グループの欧州労使協議会の委員 を務めている。	(注1)
エマニュエル・ ピオシュ 1965年12月4日	従業員を代表す る取締役 監査委員会委員	2025年10月31日	エマニュエル・ピオシュ氏は、2017年7 月以降、フォルヴィア・グループ（フ ランス、ブリエール-レ-セレ拠点）の 研究開発フレーム任務責任者を務めて いる。同氏は、以前は、同拠点の研究 開発トリムラボにおけるプロトタイ プ・メーカーであった。 同氏は、1995年にプロトタイプ・エー ジェントの有資格者として当グループ に入社した。同氏は、1999年から2017 年まで様々な従業員代表職を歴任し た。	(注2)

注記：

- 1 ダニエル・ベルナルディーノ氏は2021年に実施された従業員持株制度に参加し、フォルヴィア株式に投資した当該FCPEの持分を保有している。
- 2 エマニュエル・ピオシュ氏は2021年に実施された従業員持株制度に参加し、フォルヴィア株式に投資した当該FCPEの持分を保有している。

上記「（１）コーポレート・ガバナンスの概要－会社役員の報酬」も参照のこと。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会および内部監査

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－報告者および全社リスク管理プログラム－機能部門－内部監査」および「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－取締役会の専門委員会－監査委員会」を参照のこと。

(b) 法定監査人

財務諸表監査に関する追加情報

財務諸表監査

フランス会社法に従い、フォルヴィアの監査役は、親会社およびグループの財務諸表を認証し、それらのネットワークのメンバーを通じて重要な連結子会社の状況を審査する。

2024事業年度において、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは、監査業務に関して7.2百万ユーロを受け取り、フォーヴィス マザーは、監査業務に関して10.5百万ユーロ受け取った。

フォルヴィアおよびその完全連結子会社が2024年財務書類において監査人に委託した業務に関して認識した費用の内訳を示す表は、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記36」に記載されている。

財務諸表における監査責任者

	監査委託開始日	満了日
法定監査人		
アーンスト・アンド・ヤング・オーディット	1983年6月17日	2025年通常株主総会
代表：ギヨーム・ブリュネーモレ氏		
ヴェルサイユ地方監査役協会会員		
ファースト・タワー		
TSA 14444		
セデックス、パリーラ・デファンス、92037		
フランス		

監査業務に係る補助者の構成：2024年12月31日に終了した年度の監査業務には、1人の署名権限を有するパートナー（即ち、ギヨーム・ブリュネーモレ氏）および監査チームメンバーが関与した。

2019年5月28日 2025年通常株主総会

フォーヴィス マザー

代表：アンヌーロール・ルスルー氏およびグレゴリー・ドゥルエ氏
ヴェルサイユ地方監査役協会会員
エクサルティス・タワー
アンリ・ルニョー通り61番地
クールブヴォワ92400
フランス

監査業務に係る補助者の構成：2024年12月31日に終了した年度の監査業務には、2人の署名権限を有するパートナー（即ち、アンヌーロール・ルスルー氏およびグレゴリー・ドゥルエ氏）および監査チームメンバーが関与した。

法定監査人の選任

法定監査人は、フォーヴィス マザーについては2019年5月28日に、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に開催されたフォルヴィア・エス・イー（旧フォルシア・エス・イー）の年次株主総会において任命された。

2024年12月31日現在、フォーヴィス マザーによる監査業務は6年目、アーンスト・アンド・ヤング（以下「EY」という。）による監査業務は連続した42年目（フォルヴィア・エス・イーの有価証券の規制市場での取引が認められてから26年目）であった。

当社は、EYおよびフォーヴィス マザーが世界的な監査法人の1つとして当社が求める幅広い監査業務を独立して提供できる専門性を持つため、EYおよびフォーヴィス マザーを当社の監査人として選任した。

(c) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記36」を参照のこと。

② その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記36」を参照のこと。

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務諸表－連結財務諸表注記－注記36」を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人からの見積提案をもとに監査計画、監査内容、監査日数などを総合的に勘案して決定している。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載のフォルヴィア（以下「当社」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採択し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当社の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当グループおよび当社が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、下記「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

本書記載の当グループの連結財務諸表および当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の適用を受けるものである。

- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるフォーヴィス・マザーおよびアーンスト・アンド・ヤング・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2024年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2025年4月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=161.81円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および下記「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結財務諸表

連結包括利益計算書

	注記	2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
売上高	4	26,974.2	4,364,695	27,247.9	4,408,983
売上原価	5	(23,371.4)	(3,781,726)	(23,585.5)	(3,816,370)
研究開発費	5	(934.8)	(151,260)	(953.0)	(154,205)
販売費及び一般管理費	5	(1,268.0)	(205,175)	(1,270.3)	(205,547)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	4	1,400.0	226,534	1,439.1	232,861
企業結合により取得した無形資産償却	11	(190.5)	(30,825)	(193.2)	(31,262)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）		1,209.5	195,709	1,245.9	201,599
その他の非経常的な営業収益	6	9.7	1,570	7.8	1,262
その他の非経常的な営業費用	6	(445.4)	(72,070)	(189.2)	(30,614)
貸付金、投資及び有価証券からの収益		129.4	20,938	90.7	14,676
金融費用	7	(624.6)	(101,067)	(586.2)	(94,853)
その他の金融収益及び金融費用	7	(49.8)	(8,058)	36.6	5,922
税引前利益		228.8	37,022	605.6	97,992
法人所得税	8	(235.3)	(38,074)	(232.4)	(37,605)
うち繰延税金	8	146.9	23,770	181.6	29,385
完全連結会社の当期純利益（損失）		(6.5)	(1,052)	373.2	60,387
関連会社の純利益に対する持分	14	(17.7)	(2,864)	(2.2)	(356)
継続事業による当期純利益（損失）		(24.2)	(3,916)	371.0	60,032
非継続事業による当期純利益（損失）	2.1	0.0	0	(5.4)	(874)
当期純利益（損失）		(24.2)	(3,916)	365.6	59,158
当期純利益（損失） - 親会社株主持分		(185.2)	(29,967)	222.2	35,954
当期純利益（損失） - 継続事業による非支配株主持分	24	161.0	26,051	143.4	23,204
当期純利益（損失） - 非継続事業による非支配株主持分		NA	NA	0.0	0
基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.94)ユーロ	(152)円	1.13ユーロ	183円
希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.94)ユーロ	(152)円	1.12ユーロ	181円
継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.94)ユーロ	(152)円	1.15ユーロ	186円

継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	(0.94)ユーロ	(152)円	1.15ユーロ	186円
非継続事業による基本的1株当たり当期純利益（損失）	9	NA	NA	(0.03)ユーロ	(5)円
非継続事業による希薄化後1株当たり当期純利益（損失）	9	NA	NA	(0.03)ユーロ	(5)円

その他の包括利益

	注記	2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益（損失）		(24.2)	(3,916)	365.6	59,158
継続事業損益に振り替えられる可能性のある金額		60.6	9,806	(320.6)	(51,876)
キャッシュ・フロー・ヘッジの時価調整に伴う損益	32	(91.6)	(14,822)	(25.6)	(4,142)
うち資本に計上されているもの		(44.8)	(7,249)	69.1	11,181
うち当期純利益（損失）に振り替えたもの		(46.8)	(7,573)	(94.7)	(15,323)
在外営業活動体の換算差額		131.8	21,327	(297.7)	(48,171)
法人所得税への影響		20.4	3,301	2.6	421
継続事業損益に振り替えられることのない金額		1.5	243	(29.2)	(4,725)
退職後給付債務に係る数理計算上の差異	26	2.2	356	(43.0)	(6,958)
法人所得税への影響		(0.7)	(113)	13.8	2,233
非継続事業によるその他の包括利益		0.0	0	(13.3)	(2,152)
包括利益（損失）の合計額		37.9	6,133	2.5	405
親会社株主持分		(142.8)	(23,106)	(102.2)	(16,537)
非支配株主持分		180.7	29,239	104.7	16,942

連結貸借対照表

資産の部

	注記	2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
のれん	10	5,158.7	834,729	5,129.6	830,021
無形資産	11	4,580.0	741,090	4,374.8	707,886
有形固定資産	12	4,978.9	805,636	4,934.9	798,516
使用権資産	13	933.4	151,033	946.1	153,088
関連会社に対する投資	14	209.7	33,932	307.8	49,805
その他の資本持分	15	114.9	18,592	116.4	18,835
その他の非流動金融資産	16	158.5	25,647	156.5	25,323
その他の非流動資産	17	144.3	23,349	154.7	25,032
繰延税金資産	8	983.8	159,189	852.9	138,008
非流動資産合計		17,262.2	2,793,197	16,973.7	2,746,514
棚卸資産（純額）	18	2,580.7	417,583	2,903.7	469,848
契約資産		114.8	18,576	149.6	24,207
売掛金	19	3,962.3	641,140	4,132.9	668,745
その他の営業債権	20	510.6	82,620	593.4	96,018
その他の債権	21	1,335.0	216,016	1,449.2	234,495
その他の流動金融資産	31	5.3	858	8.8	1,424
現金及び現金同等物	22	4,500.4	728,210	4,273.9	691,560
流動資産合計		13,009.1	2,105,002	13,511.5	2,186,296
売却目的保有資産		NA	NA	0.0	0
総資産		30,271.3	4,898,199	30,485.2	4,932,810

負債の部

	注記	2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純資産					
資本金	23	1,379.6	223,233	1,379.6	223,233
資本剰余金		1,408.7	227,942	1,408.7	227,942
自己株式		(6.1)	(987)	(0.2)	(32)
利益剰余金		1,855.1	300,174	1,759.1	284,640
為替換算調整勘定		(160.3)	(25,938)	(260.0)	(42,071)
当期純利益（損失）		(185.2)	(29,967)	222.2	35,954
株主資本 - 親会社株主持分		4,291.8	694,456	4,509.4	729,666
株主持分 - 非支配株主持分	24	1,778.6	287,795	1,662.0	268,928
株主資本合計		6,070.4	982,251	6,171.4	998,594
非流動引当金	26	621.1	100,500	630.0	101,940
非流動金融負債	27	9,355.3	1,513,781	8,686.7	1,405,595
非流動リース負債	27	813.9	131,697	836.5	135,354
その他の非流動負債		69.5	11,246	72.0	11,650
繰延税金負債	8	266.3	43,090	327.8	53,041
非流動負債合計		11,126.1	1,800,314	10,553.0	1,707,581
流動引当金	25	616.4	99,740	602.9	97,555
流動金融負債	27	722.4	116,892	1,544.8	249,964
1年内返済予定のリース負債	27	240.4	38,899	219.1	35,453
前受金		1,048.8	169,706	1,051.4	170,127
買掛金	28	8,508.7	1,376,793	8,397.9	1,358,864
未払税金及び未払給与	29	1,030.8	166,794	1,061.3	171,729
その他の未払金等	30	907.3	146,810	883.4	142,943
流動負債合計		13,074.8	2,115,633	13,760.8	2,226,635
売却目的保有資産に関連する負債		NA	NA	0.0	0
純資産及び負債の合計		30,271.3	4,898,199	30,485.2	4,932,810

連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2024年		2023年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
I-営業活動					
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）		1,400.0	226,534	1,439.1	232,861
減価償却費及び無形資産償却費	5.5	1,954.6	316,274	1,888.9	305,643
うち研究開発資産の減価償却費	5.5	742.0	120,063	712.4	115,273
その他の減価償却費		1,212.6	196,211	1,176.5	190,369
調整後EBITDA		3,354.6	542,808	3,328.0	538,504
営業活動のための流動引当金及び非流動引当金		(179.6)	(29,061)	(143.8)	(23,268)
営業資産除却損益		(4.2)	(680)	5.0	809
構造改革費用支払額		(208.3)	(33,705)	(170.2)	(27,540)
金融費用（純額）		(563.8)	(91,228)	(529.0)	(85,597)
その他の非経常的な営業収益及び営業費用の支払額		(73.0)	(11,812)	(1.1)	(178)
支払済税金		(336.6)	(54,465)	(515.3)	(83,381)
関連会社からの配当金		23.1	3,738	19.7	3,188
運転資本の増減		618.8	100,128	769.9	124,578
棚卸資産の増減		443.1	71,698	(135.1)	(21,861)
うち研究開発資産の増加	5.4	(203.7)	(32,961)	(223.8)	(36,213)
うち研究開発資産の減少		236.8	38,317	237.4	38,414
売掛金の増減		363.5	58,818	207.6	33,592
買掛金の増減		(210.1)	(33,996)	444.2	71,876
その他の営業債権債務の増減		(14.5)	(2,346)	214.2	34,660
その他の債権債務の増減（税金を除く）		36.8	5,955	39.0	6,311
非継続事業による営業キャッシュ・フロー		0.0	0	(148.9)	(24,094)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,631.0	425,722	2,614.5	423,052
II-投資活動					
有形固定資産の取得	12	(963.5)	(155,904)	(1,122.9)	(181,696)
無形資産の取得	11	(9.1)	(1,472)	(14.4)	(2,330)
資産計上された開発費	5.4 & 11	(1,039.0)	(168,121)	(1,046.0)	(169,253)
投資及び事業の取得・売却（現金及び現金同等物控除後）		196.1	31,731	303.6	49,126
有形固定資産の処分による収入		42.2	6,828	46.6	7,540
金融資産の処分による収入		0.0	0	0.0	0
投資関連債権債務の増減		(6.6)	(1,068)	22.3	3,608
その他の増減		(19.9)	(3,220)	30.9	5,000
非継続事業による投資キャッシュ・フロー		0.0	0	255.7	41,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,799.8)	(291,226)	(1,524.1)	(246,615)
営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー (I)+(II)		831.2	134,496	1,090.4	176,438
III-財務活動					
当社及び連結子会社による増資（費用控除後）		5.9	955	1.5	243
親会社株主に対する配当金の支払額		(98.2)	(15,890)	(0.0)	0
非支配株主に対する配当金の支払額		(89.5)	(14,482)	(132.5)	(21,440)
自己株式の取得・処分		(13.7)	(2,217)	1.3	210
社債の発行及びその他の金融負債の増加	27	2,566.9	415,350	588.1	95,160
借入金及びその他の金融負債の返済	27	(2,758.5)	(446,353)	(1,162.0)	(188,023)
リース負債の返済		(249.4)	(40,355)	(246.0)	(39,805)
非継続事業による財務キャッシュ・フロー		0.0	0	60.6	9,806

財務活動によるキャッシュ・フロー		(636.4)	(102,976)	(889.0)	(143,849)
IV-現金及び現金同等物におけるその他の増減					
現金及び現金同等物に係る換算差額		31.7	5,129	(123.3)	(19,951)
非継続事業によるネット・キャッシュ・フロー		0.0	0	24.5	3,964
現金及び現金同等物の増減額		226.5	36,650	102.5	16,586
現金及び現金同等物の期首残高		4,273.9	691,560	4,171.4	674,974
現金及び現金同等物の期末残高	22	4,500.4	728,210	4,273.9	691,560

ネット・キャッシュ・フローは、2024年12月31日時点で6億5,490万ユーロ、2023年12月31日時点で6億4,910万ユーロです（「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと）。

連結持分変動計算書

(単位： 百万ユーロ)	発行済み株式 数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金 及び当期純 利益 (損失)	評価調整			親会社株主 持分	非支配株 主持分	合計
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	退職後給付 債務に係る 数理計算上の 差異			
当期純利益（損 失）調整前の2023 年 1月1日現在の 株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(4.5)	1,804.7	(16.5)	14.7	(38.7)	4,548.0	1,691.1	6,239.1
当期純利益（損 失）					222.2				222.2	143.4	365.6
その他の包括利益						(277.8)	(21.6)	(25.0)	(324.4)	(38.7)	(363.1)
包括利益					222.2	(277.8)	(21.6)	(25.0)	(102.2)	104.7	2.5
増資									0.0	6.8	6.8
2022年の配当金									0.0	(142.6)	(142.6)
株式無償割当					8.4				8.4		8.4
自己株式の取得及 び売却				4.3					4.3		4.3
連結範囲の変更等					16.9	34.3		(0.3)	50.9	2.0	52.9
当期純利益（損 失）調整前の2023 年 12月31日現在の 株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(0.2)	2,052.2	(260.0)	(6.9)	(64.0)	4,509.4	1,662.0	6,171.4
当期純利益（損 失）					(185.2)				(185.2)	161.0	(24.2)
その他の包括利益						109.6	(66.9)	(0.3)	42.4	19.7	62.1
包括利益					(185.2)	109.6	(66.9)	(0.3)	(142.8)	180.7	37.9
増資									0.0	5.9	5.9
2023年の配当金					(98.2)				(98.2)	(104.8)	(203.0)
株式無償割当					4.5				4.5		4.5
自己株式の取得 及び売却				(5.8)					(5.8)		(5.8)
連結範囲の変更等					37.6	(9.9)	(0.2)	(2.7)	24.7	34.8	59.5
当期純利益（損 失）調整前の2024 年 12月31日現在の 株主資本	197,089,340	1,379.6	1,408.7	(6.1)	1,810.9	(160.3)	(74.1)	(67.0)	4,291.8	1,778.6	6,070.4

(1) うち2024年12月31日時点の自己株式数は26万9,574株、2023年12月31日時点の自己株式数は5,091株－注記9参照。

(単位： 百万円)	発行済み株式 数 ⁽¹⁾	資本金	資本剰余 金	自己株式	利益剰余金 及び当期純 利益 (損失)	評価調整			親会社株主 持分	非支配株 主持分	合計
						為替換算 調整勘定	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	退職後給付 債務に係る 数理計算上 の差異			
当期純利益 (損失) 調整 前の2023年 1月1日現在の 株主資本	197,089,340	223,233	227,942	(728)	292,019	(2,670)	2,379	(6,262)	735,912	273,637	1,009,549
当期純利益 (損失)					35,954				35,954	23,204	59,158
その他の包括 利益						(44,951)	(3,495)	(4,045)	(52,491)	(6,262)	(58,753)
包括利益					35,954	(44,951)	(3,495)	(4,045)	(16,537)	16,942	405
増資									0	1,100	1,100
2022年の配当 金									0	(23,074)	(23,074)
株式無償割当					1,359				1,359		1,359
自己株式の取 得及び売却				696					696		696
連結範囲の変 更等					2,735	5,550		(49)	8,236	324	8,560
当期純利益 (損失) 調整 前の2023年 12月31日現在 の 株主資本	197,089,340	223,233	227,942	(32)	332,066	(42,071)	(1,116)	(10,356)	729,666	268,928	998,594
当期純利益 (損失)					(29,967)				(29,967)	26,051	(3,916)
その他の包括 利益						17,734	(10,825)	(49)	6,861	3,188	10,048
包括利益					(29,967)	17,734	(10,825)	(49)	(23,106)	29,239	6,133
増資									0	955	955
2023年の配当 金					(15,890)				(15,890)	(16,958)	(32,847)
株式無償割当					728				728		728
自己株式の取 得 及び売却				(938)					(938)		(938)
連結範囲の変 更等					6,084	(1,602)	(32)	(437)	3,997	5,631	9,628
当期純利益 (損失) 調整 前の2024年 12月31日現在 の 株主資本	197,089,340	223,233	227,942	(987)	293,022	(25,938)	(11,990)	(10,841)	694,456	287,795	982,251

(1) うち2024年12月31日時点の自己株式数は26万9,574株、2023年12月31日時点の自己株式数は5,091株―注記9参照。

連結財務諸表の注記

目次

注記1	重要な会計方針の要約
注記2	連結範囲の変更及び最近の出来事
注記3	後発事象
注記4	事業セグメント別情報
注記5	営業費用の分析
注記6	その他の非経常的な営業収益及び営業費用
注記7	金融費用並びにその他の金融収益及び金融費用
注記8	法人所得税
注記9	1株当たり当期純利益
注記10	のれん
注記11	無形資産
注記12	有形固定資産
注記13	使用権資産
注記14	関連会社に対する投資
注記15	その他の資本持分
注記16	その他の非流動金融資産
注記17	その他の非流動資産
注記18	棚卸資産及び仕掛品
注記19	売掛金
注記20	その他の営業債権
注記21	その他の債権
注記22	現金及び現金同等物
注記23	株主資本
注記24	非支配株主持分
注記25	流動引当金及び偶発債務
注記26	非流動引当金及び年金・その他の退職後給付引当金
注記27	純有利子負債
注記28	買掛金、未払税金及び未払給与
注記29	未払税金及び未払給与
注記30	その他の未払金等
注記31	金融商品
注記32	通貨及び金利リスクのヘッジ
注記33	契約債務及び偶発債務
注記34	関連当事者との取引
注記35	役員報酬
注記36	法定監査人への報酬
注記37	配当金

フォルヴィアは、フォルヴィアとヘラーの技術及び産業上の強みを補完し合うことで構成されており、世界第7位の自動車部品サプライヤーです。
 フォルヴィアS.Eは、フランス（オー＝ド＝セーヌ県）の23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterre に登記上の事務所を置くヨーロッパの会社です。当社はユーロネクスト・パリに上場しております。
 連結財務諸表は2025年2月27日にフォルヴィアの取締役会によって承認されました。
 決算は継続企業を前提として作成されました。

注記1 重要な会計方針の要約

1.1 会計原則

当社グループの連結財務諸表は、欧州連合によって採択され、欧州委員会のウェブサイトで入手可能な、国際会計基準審議会（IASB）によって公表された国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されています。これらの基準には、国際財務報告基準（IFRS）及び国際会計基準（IAS）、並びに関連する国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針が含まれます。

2024年度の連結財務諸表及び2023年度の比較データの作成に使用された基準は、2024年12月31日現在で欧州連合官報（OJEU）に公表されている基準であり、その時点で適用が義務付けられているものです。2024年1月1日より公表が義務付けられる新基準、既存基準の改正及び改訂に関して、フォルヴィアはIAS第7号及びIFRS第7号のサプライヤー・ファイナンス・アレンジメントに関する修正を実施し、注記28に追加情報を記載しました。その他の新基準、既存基準の改正及び改訂（セール・アンド・リースバックにおけるリース負債に関するIFRS第16号の修正、流動・非流動負債の分類に関するIAS第1号）は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えません。

さらに、2024年12月31日以降に適用が義務づけられる新基準、改正、解釈指針については、欧州連合（EU）による採用の有無にかかわらず、フォルヴィアは早期適用を行っていません。

検討された会計方針は、表示されているすべての期間に一貫して適用されています。具体的には、営業利益率（取得した無形資産償却前）がフォルヴィア・グループの主要業績指標です。これは、以下を適用する前の完全連結会社の当期純利益に相当します。

- ・企業結合（顧客関係等）で取得した無形資産の償却
- ・組織再編費用や早期退職費用などの重要かつ異常な非経常的項目に対応するもの、事業廃止や工場用地閉鎖、非営業建物処分などの例外的事象の影響、有形固定資産または無形資産に計上された減損損失及び取り崩し、並びにその他の重要かつ異常な損失を含む、その他の非経常的な営業収益及び営業費用
- ・貸付金、投資及び市場性有価証券の収益
- ・金融費用
- ・その他の金融収益及び金融費用には、年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び為替ヘッジの無効部分、IFRS第9号に定める基準をヘッジ関係が満たさない金利商品及び通貨商品の価値の変動、子会社株式の売却損益などが含まれます
- ・法人所得税

IFRSに準拠した財務諸表を作成するには、財務諸表に計上されている特定の資産、負債、収益、費用を測定する際、またコミットメントや偶発負債を評価する際に、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積り及び仮定は、主として年金及びその他の従業員給付債務の測定、並びにリース負債及び繰延税金資産の減価償却に使用されています。それらは、過去の経験及び状況下で合理的であると考えられるその他の要因に基づいております。実際の結果は、これらの見積りや仮定とは異なる可能性があります。これらの試算は定期的に修正されますが、特に現在のマクロ経済が進化している状況においてはその傾向が顕著です。また当社グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」の規定に基づき、売却目的保有資産又は資産グループを認識するための基準を満たしているか否かの判断を行わなければなりません。

これらの試算は、2022年7月に科学に基づく目標設定イニシアティブ（SBTi）により承認されたカーボンニュートラルに関する当社グループの計画、具体的には、2025年までにスコープ1及び2の二酸化炭素ニュートラルを達成し、2030年までにスコープ3の温室効果ガス（GHG）排出量を45%削減することも考慮しています。その方法として、当社内での太陽光発電（オンサイトPPA）、再生可能エネルギーの購入（オフサイトPPA）、2021年7月に発足した最先端の持続可能なスマート素材のための横断的部門の開発、及びGIECシナリオに基づく気候リスクに対する当社グループ産業ポートフォリオの見直しを行います。

のれん及び年金・その他従業員給付引当金の帳簿価額について実施した感度テストの結果は、それぞれ注記10及び注記26.2に記載されています。さらに、注記11「無形資産」には無形資産測定に使用される主要な前提条件が、注記8には繰延税金資産の認識の前提条件が記載されています。

1.2 連結の原則

当社グループが重要な影響力を行使し、20%以上所有している会社は、年間売上高2,000万ユーロ超、総資産2,000万ユーロ超、負債500万ユーロ超のうち1つ以上の基準を満たした場合に連結されます。

非連結会社は、個別でも全体でも重要性はありません。

当社グループが支配する子会社はすべて連結されています。当社グループが会社の議決権の50%以上を保有している場合、支配権が存在すると推定され、または株主合意の結果として支配権が生じることもあります。

子会社は、支配権が当社グループに移転した日をもって完全に連結されます。支配権が消滅した日をもって連結対象から外れます。

当社グループが重要な影響力を行使しているが支配はしていない会社（通常、議決権の20%以上50%未満を占める株式保有を通じて）については、持分法を適用しています。持分法適用会社には、IFRS第11号に規定されている共同事業は該当しません。

当社グループの財務諸表はユーロで表示されています。特に指定がない限り、金額は百万ユーロ単位です。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入されます。その結果、四捨五入された金額の合計について、報告された合計金額と軽微な差異が生じる場合があります。さらに、報告された比率や変動額は四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されています。

海外子会社の機能通貨は通常、現地通貨です。これらの会社の資産及び負債は期末日の為替レートでユーロに換算され、損益計算書項目は期中平均為替レートで換算されます。その結果生じる為替差損益は資本に計上されます。

ハイパーインフレ経済圏で活動するグループ企業の貸借対照表及び当期純利益は、決算日の公式指数を用いて現地通貨の購買力の変動を考慮して修正再表示されています。その後、IAS第21号に従い、比較期間を修正再表示することなく、決算日の為替レートを用いてユーロに換算されます。これは2023年と2024年にアルゼンチンとトルコのグループ関連会社に適用されています。

ただし、ユーロ圏外または米ドル圏外に所在し、取引の大半をユーロまたは米ドルで行っている企業は、機能通貨としてユーロまたは米ドルを使用することができます。

すべての重要な会社間取引は、会社間利益を含め、連結上消去されます。

子会社及び持分法適用会社の会計方針は、当社グループが適用している会計方針に重要な相違はありません。

1.3 代理店業務の売上高

当社はモノリス及び一部のコックピット部品の代理店として業務を行っており、これらの売上高は損益計算書に純額で計上されます。フォルヴィアが代理人として管理するこれらの業務の売上高は、2024年には52億2,610万ユーロに相当します（2023年は73億8,470万ユーロ）。貸借対照表上の対応は、資産の部では契約資産（注記18参照）、売掛金（注記19参照）、負債の部では買掛金（注記28参照）の行に表示されています。

注記2 連結範囲の変更及び最近の事象

2.1 2024年の範囲変更

シーティング事業では、中国でフォルシア柳州汽車有限公司が2024年1月から持分法で連結されています。同社は当社グループによって50%保有されており、以前は完全に連結されていました。70%保有のShenshan Faurecia Automotive Co Ltdが設立され、2024年1月から完全に連結されています。メキシコでは、持分法適用会社GMDが50%で連結されていましたが、2024年8月より100%で連結されています。

インテリア事業では、ブラジルで2024年1月から100%完全子会社化したFMM Pernambuco Componentes Automotivosが完全に連結されています。2024年2月にMateri ' act Dallas LLCが設立され、55.4%の株式を保有し、完全に連結されています。

クリーンモビリティ事業では、Hug Engineering AG、Hug Engineering GmbH、Hug Engineering Italia Srl、Hug Engineering BV及びHug Engineering Incが2024年6月に売却されました。

ライティング（照明）事業では、中国では2024年1月より持分法適用会社である北京HELLA BHAP Automotive Lighting Co Ltd、HELLA BHAP（三河）、Automotive Lighting Co Ltd、HELLA BHAP（天津）、Automotive Lighting Co Ltd、HELLA BHAP（常州）Automotive Lighting Co Ltdがフォルヴィア・ヘラーによって50%保有されています。以前は持分法によって連結されていましたが、2024年1月以降は完全に連結されています。

エレクトロニクス事業では、フォルヴィア・ヘラーが50%出資して持分法で連結していたBehr-HELLA Thermocontrol（「BHTC」）を2024年4月に売却しました。中国では、100%保有のHella Nanjing Electronics Co Ltdが2024年2月から完全に連結されています。2024年上半期に、ADASの活動に特化した企業が、フランス、メキシコ、インド、日本、アメリカ、そしてタイに設立されています。ポルトガルでは、持分法適用会社として50%で連結されていたFaurecia Aptode Automotiveが、2024年7月1日以降は100%で連結されています。

ライフサイクルソリューションズ事業では、ドイツで2023年12月31日に完全買収し、2024年1月から完全に連結しているHELLA PAGID GmbHが、ヘラー有限株式合資会社と合併しました。

2.2 2023年に導入された連結範囲の変更に関する注意事項

SASの売却処分

2023年7月31日、フォルヴィアは、インテリア・セグメントの一部として報告されているSASコックピット・モジュール部門（組立及びロジスティクス・サービス）を、企業価値5億4,000万ユーロでマザーソン・グループに売却することを最終決定しました。

2023年12月31日、税引後処分損は「非継続事業による当期純利益（損失）」に計上されました。2024年12月31日時点で、売買契約によると、価格調整の可能性を決定するプロセスは進行中であり、当社グループ財務諸表に重要な影響を及ぼさないことが予想されます。

IFRS第10号に従い、SASの処分損益は以下の差額に基づいて計算されます。

- ・ のれん、取引に関連する費用、及び見積負債を差し引いた後の国際売却価格
- ・ 2023年7月31日に連結財務諸表で認識される純資本

IFRS第5号に従い、2023年に連結包括利益計算書に表示された「非継続事業による当期純損失（損失）」は540万ユーロで、これには2023年1月1日から2023年7月31日までのSAS事業の売上高合計5億9,360万ユーロ、同事業に関連する売却純損失630万ユーロ及び売却に関連する直接的な増分費用が含まれます。

非継続事業に適用される会計原則及び会計方針は、年次決算に適用されるものと同様です。

CVI事業の売却処分

当社は欧州及び米国におけるフォルヴィアの商用車排ガス後処理事業の指定部品を、2023年10月2日に、取引総額1億9,920万ユーロで、長年のパートナーであるカミンズ社に売却することを最終決定しました。この取引の一環として、カミンズはオランダのルールモントと米国インディアナ州のコロンバス・サウスにある2つの工場とその関連プログラムを買収しました。売買契約によると、取引日のCVI事業に関連する勘定残高に基づく価格調整額の計算は、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えることなく2024年に終了しています。

ロシアからの撤退

2023年初頭に発表した通り、当社はロシア政府から必要な認可を得た後、2023年12月に3つの事業体（Faurecia Environmental solutions-Russia, Faurecia Automotive Solutions, Faurecia Interior Togliatti）を売却し、ロシアからの撤退を完了しました。当社は2023年12月末以降、ロシアでの事業活動を行っていません。

その他の範囲変更

シーティング事業では、中国において、Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co. Ltd.を設立し、2023年4月より完全連結しており、グループ出資比率は70%を占めています。さらに、JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co. Ltd.を設立し、出資比率は51%を占め、2023年9月より完全連結しています。フランスでは、SIELEST社が2023年1月1日付でSIEDOUBS社に吸収されました。タイでは、70%出資のRayong Faurecia Automotive Parts Co. Ltd.を設立し、2023年11月より完全連結しています。

インテリア事業では、米国において、49%を保有し、持分法を適用していたDetroit Manufacturing Systemsグループを2023年6月に売却しました。

クリーンモビリティ事業では、2023年上半期中にフランス、ドイツ、中国、韓国、米国で水素事業を専門とする企業が設立されました。グループ株式の一部をステランティス社に売却したことに伴い、2023年7月以降、シンビオを33%で保有し持分法を適用しています。

ライティング（照明）部門では、中国で2023年5月にHELLA Faway Automotive Lighting（天津）Co, Ltd.が設立されました。現在39.98%を保有し、持分法を適用しています。

エレクトロニクス事業については、中国において、100%出資の連結子会社のParrot Automotive Shenzhenが2023年6月に清算されました。

ドイツでは、ライフサイクルソリューションズ事業において、49%を保有し持分法を適用していたHELLA Pagid GmbHを2023年12月31日に完全買収しました。

2.3 最近の出来事

経済的背景

2024年の世界の自動車生産台数は、軽自動車で8,950万台となり、2023年比で1.1%減少しました。上半期はほぼ横ばい（0.1%減）で、下半期は2.0%減少しました。2023年から2024年にかけて、世界の自動車生産に占めるロシアを除く欧州の割合は1ポイント低下して18%になりましたが、中国の割合は1.5ポイント上昇して33%になり、2024年の世界の自動車生産に占める北米の割合は17%になりました。

フォルヴィアの売上高の地理的構成と世界の自動車生産の地理的構成の違いから、2024年には約200bpsの不利な影響をもたらしたと推定されます。2024年には、欧州と北米で電動化のペースが鈍化し、EV生産台数はそれぞれ前年比7%減（ロシアを除く欧州）、3%増にとどまる一方、中国ではEV生産台数が2桁成長を続けた（前年比16%増）。

注記3 後発事象

貸借対照表日以降に重要な後発事象は発生していません。

注記4 事業セグメント別情報

当社グループは、提供する製品・サービスの性質に応じて事業単位で構成されています。

- ・シーティング（車両用コンプリートシート、シートフレーム、調整機構の設計・製造）
- ・インテリア（インストルメントパネル、ドアパネル、モジュールの設計、製造、組み立て）
- ・クリーンモビリティ（排気システムの設計・製造、燃料電池電気自動車向けソリューション、商用車用後処理ソリューション）
- ・エレクトロニクス（ディスプレイ技術、ドライバー・アシスタンス・システム、コックピット・エレクトロニクスの設計・製造）。HELLA Electronics及びClarion Electronicsの事業を含みます。
- ・ライティング（照明）（照明技術の設計と製造）
- ・ライフサイクルソリューションズ（車両のライフサイクルを延長するソリューション、ワークショップ設備、特別なオリジナル設備）

これらの事業部門は、個別の業績評価や資源配分の観点から、当社グループが独自に運営しています。以下の表は、各セグメントの業績を測定するために使用される指標、特に営業収益（企業結合により取得した無形資産償却前）と連結財務諸表との調整項目を示しています。借入金、その他の営業収益及び費用、金融収益及び費用、並びに法人税は、グループレベルでモニタリングされており、個々のセグメントに配分されていません。固定資産の耐用年数の見直しについては、決算日時点で判明している気候変動と規制上の影響、具体的にはクリーンモビリティ事業に関して見直しが行われましたが、当社グループへの重大な影響を特定することはできません。

IFRS第8号23項に従ったセグメント別の収益及び費用の表示に関するIFRICの決定を適用することによる影響の分析は継続中です。

4.1 会計原則

部品の収益は、製造されたモジュールまたは部品の所有権に付随して、支配権が顧客に移転した時点で認識されます。これは通常、商品の出荷時と一致します。

工具の収益は通常、連続生産が開始される直前に、工具の支配権が顧客に移転した時点で認識されます。開発費は通常、連続部品製造のための初期設定費用として認識され、資産計上されますが、顧客との契約に基づく特定の場合を除き、製品販売とは別個の収益とはみなされません。

営業利益率（取得した無形資産償却前）は、フォルヴィア・グループの主要業績指標です。

これは、以下を適用する前の連結当期純利益に相当します。

- ・企業結合で取得した無形資産の償却（顧客関係等）
- ・組織再編費用や早期退職費用などの重要かつ異常な非経常的項目に対応するもの、事業廃止や工場用地閉鎖、非営業建物処分などの例外的事象の影響、有形固定資産または無形資産に計上された減損損失及び取り崩し、並びにその他の重要かつ異常な損失を含む、その他の非経常的な営業収益及び営業費用
- ・貸付金、投資及び市場性有価証券の収益
- ・リース負債の金融費用を含む金融費用
- ・その他の金融収益及び金融費用には、年金給付債務の割引及び関連する年金資産の収益率の影響、金利及び通貨ヘッジの無効部分、IFRS第9号に定める基準をヘッジ関係が満たしていない金利商品及び通貨商品の価値の変動、子会社株式の売却損益などが含まれます
- ・法人所得税

4.2 事業セグメント別主要数値

2024年通期

(単位：百万ユーロ)	シー ティング	インテリア	クリーンモ ビリティ	エレクトロ ニクス	ライティン グ (照明)	ライフ サイクル ソリュー ションズ	その他	合計
総売上高	8,669.4	5,115.3	4,162.1	4,507.0	3,887.4	1,030.6	270.7	27,642.5
セグメント間取引消去	(35.1)	(6.9)	(8.8)	(318.3)	(8.8)	(19.7)	(270.7)	(668.2)
連結売上高	8,634.3	5,108.4	4,153.4	4,188.7	3,878.6	1,010.9	0.0	26,974.2
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	434.4	109.4	346.3	229.7	186.6	93.7	0.0	1,400.0
企業結合により取得した無形資産償却								(190.5)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）								1,209.5
その他の非経常的な営業収益								9.7
その他の非経常的な営業費用								(445.4)
金融費用（純額）								(495.2)
その他の金融収益及び費用								(49.8)
法人所得税								(235.3)
関連会社の純利益に対する持分								(17.7)
当期純利益（損失）								(24.2)
セグメント資産	5,346.4	3,760.8	3,534.2	6,098.0	3,252.3	1,297.6	540.0	23,829.3
有形固定資産（純額）	931.8	826.2	673.2	1,202.7	1,086.0	126.9	132.1	4,978.9
使用権資産	252.3	267.0	129.4	64.2	58.9	14.3	147.4	933.4
その他のセグメント資産	4,162.3	2,667.6	2,731.5	4,831.1	2,107.4	1,156.4	260.5	17,917.0
関連会社に対する投資								209.7
その他の資本持分								114.9
短期及び長期の金融資産								4,796.4
税金資産（流動資産及び繰延資産）								1,320.9
資産合計								30,271.3
セグメント負債	3,583.9	2,219.2	2,834.9	1,635.6	1,676.7	276.1	497.4	12,723.7
借入金								10,077.7
リース債務								1,054.3
税金負債（流動負債及び繰延負債）								345.1
株主資本及び非支配株主持分								6,070.4
負債合計								30,271.3
設備投資	186.8	185.0	92.3	222.7	224.6	14.1	38.1	963.5
有形固定資産の減価償却費	(169.8)	(159.2)	(142.7)	(205.8)	(205.7)	(20.6)	(19.9)	(923.7)
使用権資産の減価償却費	(73.4)	(70.2)	(38.3)	(22.7)	(16.8)	(5.6)	(23.9)	(250.8)
有形固定資産の減損	(3.5)	(4.3)	(10.4)	(8.6)	(1.5)	0.0	(24.5)	(52.8)
従業員数	46,693	32,676	17,548	19,674	22,305	4,719	6,076	149,691

2023年通期

(単位：百万ユーロ)	シー ティング	インテリア	クリーンモ ビリティ	エレクト ロニクス	ライティン グ (照明)	ライフ サイクルソ リューショ ンズ	その他	合計
総売上高	8,583.6	4,973.6	4,850.3	4,492.1	3,748.0	1,067.5	210.2	27,925.3
セグメント間取引消去	(32.4)	(50.9)	(18.2)	(354.0)	(2.3)	(9.4)	(210.2)	(677.4)
連結売上高	8,551.1	4,922.7	4,832.2	4,138.0	3,745.8	1,058.1	0.0	27,247.9
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却前）	314.7	200.9	383.7	219.4	192.7	127.6	0.0	1,439.1
企業結合により取得した無形資産償却								(193.2)
営業利益（企業結合により取得した無形資産償却後）								1,245.9
その他の非経常的な営業収益								7.8
その他の非経常的な営業費用								(189.2)
金融費用（純額）								(495.5)
その他の金融収益及び費用								36.6
法人所得税								(232.4)
関連会社の純利益に対する持分								(2.2)
継続事業による当期純利益								371.0
非継続事業による当期純利益								(5.4)
当期純利益（損失）								365.6
セグメント資産	5,273.1	3,991.5	4,042.5	5,973.7	3,016.3	1,317.0	597.8	24,211.9
有形固定資産（純額）	907.8	800.4	751.3	1,172.8	1,011.1	134.5	156.9	4,934.9
使用権資産	242.1	264.2	150.8	56.7	56.8	15.0	160.6	946.1
その他のセグメント資産	4,123.2	2,926.9	3,140.3	4,744.2	1,948.4	1,167.5	280.3	18,330.9
関連会社に対する投資								307.8
その他の資本持分								116.4
短期及び長期金融資産								4,606.2
税金資産（流動資産及び繰延資産）								1,242.8
総資産								30,485.2
セグメント負債	3,138.3	2,313.2	3,405.7	1,508.9	1,508.2	251.6	524.6	12,650.5
借入金								10,231.5
リース債務								1,055.6
税金負債（流動負債及び繰延負債）								376.2
株主資本及び非支配株主持分								6,171.4
負債合計								30,485.2
設備投資	221.2	209.9	126.9	246.0	254.3	21.7	42.7	1,122.9
有形固定資産の減価償却費	(162.7)	(152.3)	(160.5)	(196.4)	(181.7)	(18.9)	(16.6)	(889.1)
使用権資産の減価償却費	(71.2)	(66.4)	(46.5)	(22.7)	(12.3)	(5.3)	(23.1)	(247.5)

有形固定資産の減損	(13.0)	(4.2)	(7.3)	(0.6)	(2.9)	0.0	9.4	(18.5)
従業員数	47,079	33,045	19,430	20,355	22,435	5,064	6,054	153,462

4.3 事業セグメント別売上高

事業セグメント別の売上高の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年		2023年	
	連結売上高	%	連結売上高	%
シーティング	8,634.3	32	8,551.1	31
インテリア	5,108.3	19	4,922.7	18
クリーンモビリティ	4,153.4	15	4,832.2	18
エレクトロニクス	4,188.7	16	4,138.0	15
ライティング（照明）	3,878.6	14	3,745.8	14
ライフサイクルソリューションズ	1,010.9	4	1,058.1	4
合計	26,974.2	100	27,247.9	100

4.4 主要顧客別売上高

主要顧客別売上高⁽¹⁾の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年		2023年	
	連結売上高	%	連結売上高	%
VWグループ	4,190.1	16	3,895.8	14
フォードグループ	2,278.6	8	1,994.4	7
ステランティス	2,168.7	8	2,920.5	11
メルセデス・ベンツ	1,654.6	6	1,695.6	6
ルノー ⁽²⁾	1,380.4	5	1,729.6	6
BMW	1,353.2	5	1,427.0	5
グローバル自動車会社	1,054.1	4	1,434.1	5
その他	12,894.6	48	12,150.7	46
合計	26,974.2	100	27,247.9	100

(1) 製品が中間組立会社に譲渡される場合、請求書による売上高の表示は、最終顧客による売上高の表示と異なる場合があります。

(2) 2023年はルノー日産。

4.5 地域別主要数値

売上高は仕向地別に分類されています。その他の項目は、関係会社が事業を展開している地域別に表示されています。

2024年

(単位：百万ユーロ)	フランス	ドイツ	その他の 欧州諸国	欧州合計	その他の EMEA（欧 州、中東及 びアフリ カ）諸国	米州	アジア	合計
連結売上高	1,550.8	2,767.6	7,963.6	12,281.9	325.0	7,151.6	7,215.6	26,974.2
有形固定資産（純 額）	335.8	714.3	1,618.3	2,668.4	30.9	1,186.2	1,093.4	4,978.9
使用権資産	165.0	88.4	233.8	487.2	5.0	290.3	150.9	933.4
設備投資	87.1	107.7	314.8	509.6	3.4	244.1	206.4	963.5
12月31日現在の 従業員数	9,643	12,703	48,735	71,081	2,108	32,129	44,373	149,691

2023年

(単位：百万ユーロ)	フランス	ドイツ	その他の 欧州諸国	欧州合計	その他の EMEA（欧 州、中東及 びアフリ カ）諸国	米州	アジア	合計
連結売上高	1,685.1	2,976.2	7,671.7	12,333.0	317.6	7,207.2	7,390.1	27,247.9
有形固定資産（純 額）	352.0	764.1	1,651.0	2,767.2	35.2	1,124.4	1,008.1	4,934.9
使用権資産	187.0	103.2	220.2	510.5	6.2	287.8	141.7	946.1
設備投資	93.9	127.5	408.7	630.1	6.0	285.2	201.6	1,122.9
12月31日現在の 従業員数	10,561	14,025	50,870	75,456	2,188	33,121	42,697	153,462

注記5 営業費用の分析

5.1 営業費用の機能別分析

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
売上原価	(23,371.4)	(23,585.5)
研究開発費	(934.8)	(953.0)
販売及び一般管理費	(1,268.0)	(1,270.3)
合計	(25,574.2)	(25,808.8)

5.2 営業費用の性質別分析

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
購入費	(15,929.0)	(16,560.3)
外部費用	(2,968.9)	(3,069.3)
人件費	(5,649.5)	(5,785.8)
法人所得税以外の税金	(57.0)	(54.9)
その他の収益及び費用	827.9	1,428.6
非流動資産の減価償却費、償却費、及び減損損失	(1,954.6)	(1,888.4)
引当金繰入額・戻入額	156.9	121.3
合計	(25,574.2)	(25,808.8)

5.3 人件費

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
賃金・給与 ⁽¹⁾	(4,453.5)	(4,616.8)
給与税	(1,196.0)	(1,169.0)
合計	(5,649.5)	(5,785.8)
(1) うち臨時従業員費用。	(350.7)	(418.3)

当社グループの無償株式制度に関する費用及び年金費用に関する費用の詳細は、それぞれ注記23.2及び注記26に記載されています。

5.4 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
研究開発費（総額）	(2,155.8)	(2,197.5)
開発資産の減価償却引当金/償却額の戻入	(21.8)	(25.4)
資産計上された開発費	1,242.7	1,269.9
うち棚卸資産	203.7	223.8
うち無形資産	1,039.0	1,046.1
合計	(934.8)	(953.0)

開発費は通常、無形資産に資産計上されます。これは、シリアル・パーツ生産のための立ち上げ費用とみなされるため、例外的な場合を除き、顧客に納入されるパーツの数量に応じて5年を超えない期間にわたって償却されます。開発作業がIFRS第15号における個別の履行義務である一部の特定の契約については、対応する費用は仕掛品の定義に準拠し、棚卸資産に資産計上されます。これらの棚卸資産は、対応する収益が認識された時点で費用処理（売上原価）されます。

売上原価に計上されている開発費（在庫の減少及び研究開発資産の減価償却費）は、2024年12月31日現在で9億5,700万ユーロ、2023年12月31日現在で9億2,440万ユーロです。

5.5 非流動資産の減価償却費、償却費、及び損失引当金

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
資産計上された開発費の償却	(718.0)	(691.8)
資産計上された開発費の減損に関する引当金	(24.0)	(20.6)
その他の無形資産の償却額	(38.7)	(43.4)
特定工具の減価償却費	(4.8)	(10.0)
その他の有形固定資産の減価償却費及び減損損失	(918.3)	(875.1)
使用権資産の減価償却費	(250.8)	(247.5)
合計	(1,954.6)	(1,888.4)

この表には、非経常的な項目に対する引当金及び引当金戻入は含まれていません。

注記6 その他の非経常的な営業収益及び営業費用

その他の非経常的な営業収益及び営業費用は、次のように分析されます。

その他の非経常的な営業収益

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
減損損失引当金戻入額	0.2	2.4
資産処分益	0.0	2.4
その他	9.5	3.0
合計	9.7	7.8

その他の非経常的な営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
その他の減損損失引当金	0.0	(0.6)
構造改革費用 ⁽¹⁾	(361.6)	(170.8)
のれんの減損	0.0	0.0
資産処分損	(0.1)	0.0
その他 ⁽²⁾	(83.7)	(17.8)
合計	(445.4)	(189.2)

(1) 2024年12月31日現在、この項目には3億490万ユーロの構造改革費用及び5,670万ユーロの資産価値減損損失引当金が含まれます。2023年12月31日時点の金額は、それぞれ1億7,150万ユーロ及び70万ユーロ（資産価値減損損失引当金戻入額）になります。

(2) 2024年12月31日現在、この項目にはメキシコのサプライヤーに関連する費用及びその他の単発訴訟和解金3,360万ユーロが含まれます。

構造改革

構造改革費用（3億6,160万ユーロ）には、4,913人の人員削減及び移転費用が含まれます。

2024年2月、フォルヴィアは「EU-FORWARD」の開始を発表しました。これは5年間（2024～2028年）のイニシアティブで、欧州における当社グループの事業の競争力と機動性を強化し、欧州の製造及び研究開発体制を急速に変化する地域環境に適応させることを目的としたものです。2024年には2,900人近い人員削減が発表され、年換算で約1億4,000万ユーロの費用削減となります。これらの事業は年間を通じてケースバイケースで発表され、現地で最も社会的責任のある方法で実施されています。

注記7 金融費用並びにその他の金融収益及び金融費用

7.1 金融費用

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
金融費用	(567.2)	(527.4)
リースに係る金融費用	(57.4)	(58.8)
合計	(624.6)	(586.2)

7.2 その他の金融収益及び金融費用

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
年金給付債務の割引の影響	(22.0)	(22.4)
為替ヘッジの非有効部分の変動	0.4	0.1
債務に関してヘッジされている通貨の公正価値の変動	1.9	0.2
借入金等に係る為替差損益	(34.3)	(43.6)
ハイパーインフレの影響（アルゼンチン-トルコ）	5.1	(31.5)
その他 ⁽¹⁾ ⁽²⁾	(0.9)	133.8
合計	(49.8)	36.6

(1) この項目には、長期借入金に関連する費用の償却及びクレジット・ファシリティの不使用に対する手数料が含まれます。
 (2) このうち2024年12月31日現在、BHTCの売却に関連して1億3,400万ユーロ（注記2.1参照）の売却益が計上されており、主に単体金融資産の減損損失3,170万ユーロ、その他金融資産の減損損失3,260万ユーロにより相殺されています。2023年は1億5,800万ユーロの売却益（主にシンビオの株式及びCVI事業）が計上されています。

注記8 法人所得税

繰延税金は、資産及び負債の税務上の金額と連結財務諸表上の金額との間に生じた一時差異について、資産負債法により認識しています。一時差異は、主に税務上の繰越欠損金と子会社の連結調整から発生します。

繰延税金は、貸借対照表日時点で制定または実質的に制定されている税率（及び法律）を用いて測定されます。

繰延税金資産は、当社グループの戦略的計画に基づき、一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期において将来の課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識しております。

繰延税金負債は、子会社、ジョイントベンチャー及び関連会社への投資に関連するすべての課税一時差異について計上しております。ただし、当社グループが一時差異の解消時期を管理する能力を有しており、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合を除きます。

IFRIC第23号に基づき、法人所得税に係るリスク引当金は、包括利益計算書の法人所得税及び貸借対照表の未払法人所得税の一部となっております（注記30）。

2023年12月30日に官報に掲載された欧州指針2022/2023から移行される2024年金融法の枠組みの中で、2023年12月31日以降に開始されるすべての会計期間に適用されるOECD税制改革（「ピラー2」）を導入するために、当社グループは影響の評価を実施しました。2024年は、大半のケースでは経過措置の適用が可能であり、追加法人所得税は発生していません。これらの経過措置が適用できない国については、当社グループに大きな影響はありません。

法人所得税は次のように分析できます。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
当期税金		
-当期法人所得税等	(382.2)	(414.0)
繰延税金		
-当期繰延税金	146.9	181.6
合計	(235.3)	(232.4)

8.1 税金費用の分析

法人所得税は次のように分析できます。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
税引前利益	228.8	605.6
理論上の税率（25.83%）	(59.1)	(156.4)
貸借対照表に計上された繰延税金に対する税率変更の影響	(6.0)	0.9
地域によるレート差の影響 ⁽¹⁾	41.7	61.0
税額控除	2.8	3.4
未認識繰延税金の増減	(163.8)	(169.9)
永久差異その他 ⁽²⁾	(50.9)	28.6
法人所得税	(235.3)	(232.4)

(1) 地域によるレート差の影響は主に中国とドイツの事業体に関するものです。

(2) 主に2024年の源泉徴収税によります。

8.2 税務上の資産・負債の分析

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
当期税金		
-資産	337.1	389.9
-負債	(162.7)	(168.8)
合計	174.4	221.1
繰延税金		
-資産 ⁽¹⁾	983.8	852.9
-負債	(266.3)	(327.8)
合計	717.5	525.1
(1) うち税務上の欠損金に係る税金資産。	272.9	174.5

当社グループは、2024年12月31日現在の繰延税金（純額で7億1,750万ユーロ）は回収可能であると考えております。

貸借対照表に計上された繰延税金の増減の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
期首残高	525.1	300.1
-当期純利益に繰り入れられた繰延税金	146.9	181.6
-資本において直接認識される繰延税金 ⁽¹⁾	7.0	14.3
-為替変動及びその他の変動による影響	37.4	(3.0)
-連結範囲の変更の影響	1.1	32.2
期末残高	717.5	525.1
(1) 主として資本に直接計上される数理計算上の差異に関するもの。		

8.3 繰延税金資産及び負債の性質

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
繰越税金資産	272.9	174.5
無形資産	(261.0)	(499.4)
その他の有形固定資産及び長期資産	3.3	73.4
年金資産	101.7	120.6
その他の積立金	27.8	48.2
株式	144.8	246.7
その他の運転資本	427.9	361.2
合計	717.5	525.1
うち繰延税金資産	983.8	852.9
うち繰延税金負債	(266.3)	(327.8)

無形資産に係る繰延税金純額の変動には、企業結合により取得した無形資産償却に係る繰延税金資産の変動が含まれます。

8.4 繰越税金資産を認識していない繰越欠損金

繰越欠損金の繰越期限は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
N+1	6.0	12.9
N+2	19.0	9.4
N+3	12.1	18.6
N+4	24.3	13.8
N+5以上	217.8	177.7
無制限	677.6	600.1
合計	956.7	832.4

当該繰延税金資産を認識していない繰越欠損金は主としてフランスで認識されたものです。

注記9 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を、自己株式を除く期中加重平均発行済株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当期純利益を計算するため、当社グループは親会社株主に帰属する当期純利益及び加重平均発行済株式数について、すべての希薄化効果を有する潜在的普通株式（ストックオプション、株式無償割当及び転換社債を含む）による影響を調整しております。

	2024年	2023年
期末発行済株式数 ⁽¹⁾	197,089,340	197,089,340
調整：		
-自己株式	(269,574)	(5,091)
-按分した株式発行の加重影響	0	0
希薄化前の加重平均株式数	196,819,766	197,084,249
希薄化効果を有する金融商品の加重影響：		
-株式無償割当	500,624	521,273
-転換社債型新株予約権付社債	0	0
希薄化後加重平均株式数	197,320,390	197,605,522
(1) 2024年12月31日現在の発行済株式数の増減は以下の通りです。		
2023年12月31日現在：フォルヴィア発行済株式数	197,089,340	
株式数の増減	0	
2024年12月31日現在：フォルヴィア発行済株式数	197,089,340	

希薄化効果は自己株式法により算定しております。

ストックオプションについて、当手法は、すべての発行済みストックオプションが行使された場合に発行されるであろう株式数と公正価値で取得できる株式数とを比較する方法です。

なお、潜在的に希薄化効果のある無償割当の影響は、取締役会が既に業績条件の実現を表明している計画について分配される株式数を考慮しています。

1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益の内訳は以下の通りです。

	2024年	2023年
当期純利益（損失）（単位：百万ユーロ）	(185.2)	222.2
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(0.94)	1.13
希薄化後（ユーロ）	(0.94)	1.12
継続事業による当期純利益（損失）（単位：百万ユーロ）	(185.2)	227.6
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	(0.94)	1.15
希薄化後（ユーロ）	(0.94)	1.15
非継続事業による当期純利益（損失）（単位：百万ユーロ）	NA	(5.4)
基本的1株当たり当期純利益（損失）（ユーロ）	NA	(0.03)
希薄化後（ユーロ）	NA	(0.03)

注記10 のれん

企業結合の場合、取得価額の総額は、取得日において確定した公正価値に基づき、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債に配分されます。

のれんは、移転された対価と被取得企業の非支配持分の合計額が、取得日時点における取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の差額を上回った場合に認識されます。IAS第36号に従い、のれんは償却されませんが、少なくとも年1回、減損の兆候がある場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われます。減損テストのため、のれんは資金生成単位（CGU）に配分されます。CGUは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す、識別可能な最小の資産グループと定義されます。

のれんが配分されるCGUは、事業セグメント内で内部管理目的のためにのれんがモニターされるレベルを表しております。当社グループは以下のCGUを特定しております。

- ・シーティング
- ・インテリア
- ・クリーンモビリティ
- ・エレクトロニクス
- ・ライティング（照明）
- ・ライフサイクルソリューションズ

このようにしてグループ化された資産及び負債の帳簿価額は、予想される将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値と処分費用控除後の正味市場価格である公正価値のいずれか高い方と比較されます。

（単位：百万ユーロ）	総額	減損	純額
2023年1月1日現在の金額	5,920.9	(660.6)	5,260.3
買収	0.0	0.0	0.0
減損引当金	0.0	0.0	0.0
連結範囲の変更	(123.2)	0.0	(123.2)
為替換算調整額及びその他の変動	(7.7)	0.2	(7.5)
2023年12月31日現在の金額	5,790.1	(660.4)	5,129.6
買収	21.5	0.0	21.5
減損引当金	0.0	0.0	0.0
連結範囲の変更	0.0	0.0	0.0
為替換算調整額及びその他の変動	7.7	(0.1)	7.6
2024年12月31日現在の金額	5,819.3	(660.5)	5,158.7

のれんの純額の事業セグメント別内訳：

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年
シーティング	1,150.5	1,141.8
インテリア	761.0	761.7
クリーンモビリティ	699.8	691.6
エレクトロニクス	1,674.4	1,661.5
ライティング（照明）	291.1	291.1
ライフサイクルソリューションズ	581.9	581.9
合計	5,158.7	5,129.6

資金生成単位と減損テスト

減損テストは、資産に減損の兆候がある場合にいつでも実施されます。減損テストでは、資産または資産グループの帳簿価額を、その公正価値と使用価値のいずれか高い方と比較します。使用価値とは、資産または資産グループから得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値と定義されます。

資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位、CGU）でグループ化されます。

減損テストは、顧客との契約に帰属する無形資産（開発費）及び有形固定資産の各グループについて実施されます。これは、当該資産グループの帳簿価額の合計額と、契約から得られると将来予想される正味キャッシュ・フローの現在価値とを比較することによって行われます。

減損損失は、資産の帳簿価額が将来予想される正味キャッシュ・フローの現在価値を上回る場合に計上されます。その後、IAS第37号に従い、損失が発生した契約の完了までの損失に対する引当金を計上します。

トリガーとなる事象が発生した場合には、主に製品の種類と地域別にグループ化された一般資産及び全社資産についても減損テストが実施されます。

これらのCGU配分された資産から生み出されるキャッシュ・インフローは、様々な製造フロー間の重複が多いこと、設備稼働率の最適化、研究開発活動の集中化により、相互に大きく依存しています。

閉鎖が計画されている製造資産については、個別に減損テストを行います。

のれん及びCGUグループの減損テストの枠内で、使用価値を算定するために使用されたキャッシュ・フロー予測は、2024年下半年に作成された当社グループの2025年から2029年の予測に基づいています。戦略計画で使用されている台数の仮定は、外部情報源に基づき、2025年に8,840万台、2026年に9,260万台、2029年に9,620万台という世界の自動車市場の仮定に基づいています。カーボンニュートラルに対する当社グループのコミットメントの影響や、地球温暖化に関連する政府の政策の影響も、これらの予測に使用される仮定の一部です。

使用価値に影響を与える主な仮定は、将来キャッシュ・フロー、特にターミナル・バリューの算定に使用される営業利益の水準です。2029年の営業利益率の仮定は、当社グループ全体で売上高の8%以上を維持するというものです。

予測期間の最後の年(2029年)の予想キャッシュ・フローは、アナリストによる自動車市場のトレンド予測に基づいて決定された成長率を適用することにより、永久成長予測されています。2024年のテストに適用された成長率は1.4%（2023年末は1.4%）でした。ただし、エレクトロニクスについては、この分野特有の発展を考慮して2%（2023年末は2%）、クリーンモビリティについては、成長率ゼロ（2023年末は1.4%）としました。

フォルヴィアは、将来のキャッシュ・フローを割り引くために使用される加重平均資本コストを更新するため、独立した専門家に依頼しました。専門家の算出に使用された市場パラメータは、自動車部品サプライヤーセクターで事業を展開する企業のサンプルに基づいています。これらのパラメータと平均6.5%の市場リスク・プレミアムを考慮し、将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した加重資本コストは、2024年には10.2%（独立した専門家が提供した値の範囲に基づく）に設定されました（2023年には10.6%）。この割引率は、すべてのCGUグループについて実施された減損テストに適用されました。なぜなら、これらのCGUはすべて、自動車部品サプライヤーセクターに関連する同じ特定のリスクを抱えており、CGU内の事業が多国籍に及ぶことは、地理的に異なる割引率を使用することを正当化しないためです。

2024年12月31日時点で実施したテストでは、のれんの減損の兆候は示されませんでした。

以下の表は、2024年12月31日現在、当社グループののれんが配分されているCGUグループの使用価値を決定するために使用した仮定の変化に対する減損テスト結果の感応度を示しています。

(単位：百万ユーロ)	テスト収益（使用価値 - 正味帳簿価額）	感応度			
		キャッシュ・フロー割引率+0.5pt	永久成長率 -0.5pt	ターミナル・バリューの営業利益率 -0.5pt	3要素の組み合わせ
シーティング	2,996	(303)	(228)	(281)	(750)
インテリア	537	(157)	(119)	(163)	(405)
クリーンモビリティ	2,209	(148)	(111)	(100)	(331)
エレクトロニクス	141	(326)	(262)	(233)	(752)
ライティング（照明）	141	(133)	(102)	(140)	(345)
ライフサイクルソリューションズ	29	(67)	(52)	(39)	(148)

注記11 無形資産

11.1 研究開発費

フォルヴィア・グループは、特定の顧客からの注文に応じてモジュールを生産し、納入するために一定の開発費を負担していますが、これはシリアル・パーツ生産のための立ち上げ費用とみなされ、資産計上されています。IAS第38号に従い、これらの開発費は、当該会社が次の事項を証明できる場合に無形資産として計上されます。

- ・プロジェクトを完了させる意思と、そのための十分な技術的・財政的資源の利用可能性
- ・顧客との契約が将来に経済的便益を生み出す方法と、その信頼性を測定する当社の能力
- ・当該契約に起因する支出（完成までの費用）を信頼性をもって測定する能力

これら資産計上された費用は、例外的な状況を除き、5年を超えない期間で、顧客に納入された部品の数量に応じて償却されます。

上記の基準を満たさない研究開発費は、発生時に費用処理されます。

11.2 その他の無形資産

その他の無形資産には、当社グループ内で使用されるソフトウェアに関連する開発費及び購入費が含まれ、これらは1年から3年の間で定額法により償却されます。特許やライセンスも同様です。

また、企業結合により取得した無形資産（顧客関係、商標、技術）も含まれます。当該資産は、対応する契約期間、即ち商標については5年から20年、顧客関係については6年から16年、技術については6年から12年で償却されます。

無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	開発費	ソフトウェア他	企業統合により 取得した 無形資産	合計
2023年1月1日現在の金額	2,998.6	89.3	1,502.1	4,590.1
取得	1,060.8	14.4	0.0	1,075.2
減価償却費及び償却費	(691.8)	(38.1)	(193.2)	(923.1)
引当金の積立	(52.3)	(4.0)	0.0	(56.4)
連結範囲の変更	(21.6)	(2.5)	(146.1)	(170.2)
為替換算調整額等	(139.7)	15.4	(16.5)	(140.8)
2023年12月31日現在	3,154.0	74.5	1,146.4	4,374.8
取得	1,056.4	9.1	0.0	1,065.4
減価償却費及び償却費	(718.0)	(35.6)	(190.5)	(944.1)
引当金の積立	(43.4)	(0.1)	(1.2)	(44.7)
連結範囲の変更	(1.6)	0.5	26.0	24.9
為替換算調整額等	84.5	21.9	(2.8)	103.6
2024年12月31日現在	3,531.9	70.2	977.9	4,580.0

顧客との契約及び関連する特定工具に配分された開発費の帳簿価額は、将来の売上高の可能な最善の見積りに基づき、その契約から得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値と比較されます。フォルヴィアの事業計画で考慮されている販売台数は、入手可能な自動車メーカーの予測に基づき、当社グループのマーケティング部門が最善の予測を行ったものです。

注記12 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示されます。当社グループが自社使用目的で生産した資産の場合は、製造原価から減価償却累計額を控除した金額で表示されます。

保守・修理費用は、生産性を向上させたり、資産の耐用年数を延ばしたりする場合には資産計上されますが、それ以外は発生時に費用計上されます。

IAS第23号の改訂版に従い、2009年1月1日以降に発生した適格資産の借入費用は、当該資産の取得原価に含まれます。本会計期間における当該金額に重要性はありませんでした。

有形固定資産の減価償却は、下記見積耐用年数にわたり、定額法により行われます。

建物	20～30年
リース物件の改良、修繕 ⁽¹⁾	10～20年
機械、工具、家具	3～15年
(1) リースした建物の改良は、対応する使用権資産と同じ期間に渡って減価償却されます。	

投資助成金は、資金調達に使用された資産からの控除として計上されます。

(単位：百万ユーロ)	土地	建物	工場、 工具、設備	特定工具	その他の有形 固定資産及び 未成工事支出金	合計
2023年1月1日現在の金額	97.4	923.4	2,784.3	20.9	1,229.8	5,055.8
取得（自己生産資産を含む）	0.6	18.1	177.5	6.3	920.8	1,123.2
処分	(1.7)	(40.5)	(274.3)	(2.8)	(35.9)	(355.3)
減価償却費	(1.5)	(78.4)	(708.9)	(10.0)	(90.3)	(889.1)
非経常的な減損損失	0.5	3.5	(22.4)	0.0	(0.2)	(18.5)
処分除却に伴う減価償却費の戻入	0.6	39.1	220.1	2.8	33.3	295.9
連結範囲の変更	(3.1)	(10.3)	(86.3)	(0.0)	(50.3)	(150.0)
為替換算調整額等	120.1	(78.9)	662.8	(0.0)	(831.1)	(127.0)
2023年12月31日現在	213.0	776.1	2,752.7	17.2	1,176.0	4,934.9
取得（自己資本を含む）	2.0	25.2	174.3	2.8	759.5	963.9
処分	(2.8)	(61.5)	(270.2)	(0.2)	(43.4)	(378.0)
減価償却費、償却費及び減損損失	(1.7)	(82.9)	(744.9)	(5.3)	(88.8)	(923.7)
非経常的な減損損失	0.0	(9.8)	(16.4)	(0.4)	(26.1)	(52.8)
処分除却に伴う減価償却費の戻入	0.1	55.1	235.3	0.2	40.3	331.0
連結範囲の変更	(6.1)	(5.1)	44.4	0.0	21.5	54.7
為替換算調整額等	2.5	163.8	737.7	0.1	(855.1)	49.0
2024年12月31日現在	207.0	860.9	2,912.9	14.3	983.8	4,978.9

(単位：百万ユーロ)	2024年			2023年	
	総額	減価償却費	純額	総額	純額
土地	249.7	(42.7)	207.0	255.0	213.0
建物	2,126.9	(1,266.0)	860.9	1,988.7	776.1
工場、工具、技術設備	10,591.9	(7,679.0)	2,912.9	9,866.6	2,752.7
特定工具	99.0	(84.6)	14.3	95.7	17.2
その他の有形固定資産及び未成工事支出金	1,951.2	(967.4)	983.8	2,070.4	1,176.0

合計	15,018.6	(10,039.7)	4,978.9	14,276.3	4,934.9
----	----------	------------	---------	----------	---------

有形固定資産は、多くの場合、顧客プログラム専用です。

注記13 使用権資産

リース契約は、主に以下の原則を考慮し、資産（契約期間中にリース資産を使用する権利を表す）と負債（リースの将来支払債務を表す）を通じて貸借対照表に計上されます。

・契約期間が12ヶ月未満、または契約金額が5,000ユーロ未満での契約は免除されます（対応するリース料は契約期間中、引き続き費用処理されます）。

・契約期間は、当社グループが契約上合意された更新または解約のオプションを行使することが合理的に確実である場合を除き、解約不能な期間と一致します。

・契約の潜在的な利率が容易に決定できない場合、割引率は、リース契約期間に対応する限界借入利率を使用する。これは、当該リース契約の借手とリース期間に基づいて決定されます。

・IFRS第16号「リース」に規定されるリース契約は発効日（リース資産が貸手によって利用可能になった日）時点で、次のように会計処理されます。

-リース債務に対応する固定資産（使用権）として、賃貸人への前払金、発生した初期費用、及び必要な場合に契約条件に基づきフォルヴィアが支払うことになる解体または修繕費用の見積額を加算した金額を計上します。

-上記で定義された割引率を用いて、上記で定義された契約期間にわたってリース料を割り引いた金額をリース債務として計上します。

-これらの使用権は、契約期間にわたり定額法で減価償却します。例外的に、使用期間がより短い場合、または契約により賃借人に資産が譲渡される場合、もしくはフォルヴィアが行使することが合理的に確実な購入オプションが存在する場合には、使用期間に基づいて定額法で減価償却します。

-セール・アンド・リースバック事業に関連するキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローに含まれます。

(単位：百万ユーロ)	土地	建物	工場及び設備	その他	合計
2023年1月1日現在の金額	0.3	1,020.7	72.4	90.2	1,183.5
新規契約	0.0	88.2	13.8	58.0	160.0
減価償却費	0.0	(175.4)	(25.1)	(47.0)	(247.5)
減損損失	0.0	(1.6)	(0.2)	(0.6)	(2.4)
連結範囲の変更	0.0	(91.1)	(2.0)	(8.6)	(101.7)
為替換算調整額等	0.0	(39.1)	0.1	(6.8)	(45.8)
2023年12月31日現在	0.3	801.7	59.0	85.1	946.1
新規契約	0.0	86.5	10.1	69.8	166.4
減価償却費	0.0	(180.8)	(20.8)	(49.1)	(250.7)
減損損失	0.0	(7.6)	(3.2)	(0.2)	(11.0)
連結範囲の変更	0.0	2.9	0.0	(0.6)	2.3
為替換算調整額等	(0.2)	84.6	(1.5)	(2.6)	80.4
2024年12月31日現在	0.1	787.4	43.6	102.4	933.4

変動リース契約：当社グループの工場における太陽光発電パネルのリース契約（オンサイトPPA）において、すべての支払いが変動支払であり、使用権資産及び金融負債を認識しないリース契約に該当する契約が締結されています。2024年12月31日現在、49件の契約が主に20年の期間で有効に締結され、うち30件はすでに稼動しています。

注記14 関連会社に対する投資

継続事業に係る関連会社に対する投資：

2024年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	持分割合	当社の グループ持分 (1)	当社の グループの 受取配当金	当社の グループ 売上高シェア	総資産に おける当社グ ループシェア
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co.	40%	45.7	0.0	64.9	112.0
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.	41%	31.7	(1.1)	12.1	36.9
フォルシア・ニッパツ株式会社	50%	0.0	0.0	207.9	46.7
TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.S	50%	0.0	0.0	40.1	23.6
シンビオ	33%	0.0	0.0	4.0	200.4
Total Network Manufacturing LLC	49%	1.1	0.0	160.8	30.3
その他		131.3	(22.6)	592.4	347.1
合計		209.7	(23.7)	1,082.2	797.0
(1) 一部の会社の純資産に対する当社グループの持分がマイナスであるため、偶発債務及び費用の引当金として負債に計上されています。					

持分法適用会社のうち、IFRS第11号に規定されている共同事業は該当しません。

関連会社に対する投資の増減

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
期首の当社グループ持分	307.8	333.9
配当金	(23.7)	(19.7)
関連会社の純利益に対する持分	(17.7)	(2.2)
連結範囲の変更	(64.7)	5.5
増資	2.6	(0.4)
為替換算調整勘定	5.4	(9.3)
期末の当社グループ持分	209.7	307.8

注記15 その他の資本持分

資本持分は、非連結会社の資本に対する当社グループの持分です。資本持分は、最も適切な財務分析基準に基づいて行われる減損テストの対象となります。該当する場合には減損損失が認識されます。一般的に適用される基準は、当該企業の純資産に対する当社グループの持分及び当該企業の収益見通しです。

(単位：百万ユーロ)	持分割合	2024年		2023年
		総額	純額	純額
Changchun Xuyang Industrial Group	18.8	12.8	12.8	12.3
TactoTek Oy	9.0	6.6	1.6	4.6
Guardknox Cyber Technologies Ltd	7.0	5.4	0.0	5.4
HELLA Fast Forward Shanghai Co Ltd	100.0	12.7	12.7	9.8
Light Field Lab	4.3	9.6	9.6	9.0
その他		105.9	78.3	75.4
合計		152.9	114.9	116.4

注記16 その他の非流動金融資産

貸付金及びその他の金融資産は、当初、公正価値で計上した後、実効金利法による償却原価で計上しております。

引当金は、回収不能のリスクがある場合に個別に計上しております。

(単位：百万ユーロ)	2024年			2023年
	総額	引当金	純額	純額
持分法適用会社及び非連結会社に対する貸付金	157.5	(25.6)	131.9	102.9
その他貸付金	11.0	(7.1)	3.9	13.2
デリバティブ取引	3.7	0.0	3.7	17.1
その他	23.0	(4.0)	19.0	23.3
合計	195.2	(36.7)	158.5	156.5

注記17 その他の非流動資産

この項目には以下が含まれます。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
年金積立超過額	34.6	31.0
差入保証金等	109.7	123.7
合計	144.3	154.7

注記18 棚卸資産及び仕掛品

原材料及び貯蔵品の棚卸資産は、先入先出法による原価法で計上されています。

完成品及び半製品、並びに仕掛品は、先入先出法による原価法で計上されます。製造原価には、原材料費、貯蔵品費、直接・間接製造原価が含まれ、製造に関連しない諸経費や借入費用は含まれません。

仕掛品には、顧客からの注文に応じて部品またはモジュールを製造する目的で特別に製造または購入された特定工具の原価が含まれます。これらは通常量産が開始される直前にその支配権が顧客に移転され、顧客に

販売されます。また顧客に販売される特定の開発作業も含まれ、これらの開発が契約上、IFRS第15号に基づく特定の履行義務であるとみなされる場合、仕掛品の定義に該当します。。これらの費用は、対応する収益が認識される期間、すなわちこれらの開発作業の支配権が顧客に移転する期間にわたって費用化（売上原価）されます。

当社グループが代理人とみなされる製品の棚卸資産は、棚卸資産ではなく契約資産として表示されます。

引当金は、実現可能価額が原価を下回る棚卸資産、及び滞留在庫に対して計上されます。

(単位：百万ユーロ)	2024年			2023年
	総額	減価償却費	純額	純額
原材料及び貯蔵品	1,359.5	(177.4)	1,182.2	1,222.8
エンジニアリング、工具、試作品	646.4	(15.3)	631.1	905.8
仕掛品	101.8	(6.3)	95.5	105.9
半製品及び完成品	821.6	(149.6)	672.0	669.2
棚卸資産及び仕掛品合計	2,929.3	(348.5)	2,580.8	2,903.7
契約資産	120.4	(5.7)	114.7	149.6
合計	3,049.7	(354.2)	2,695.5	3,053.3

棚卸資産、仕掛品、及び契約資産の回転日数（代理人取引を含む）は、2024年12月31日現在で40日です。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
契約資産を含む棚卸資産（E）	2,695	3,053
材料の消費と外部請求費用（C1）（12ヶ月間）	(18,896)	(19,629)
代理人取引（C2）（12ヶ月間）	(5,226)	(7,385)
代理人取引を加えた材料の消費（C=C1+C2）	(24,122)	(27,014)
棚卸資産回転日数（E/(C/360））	40日	41日
うち為替と連結範囲の変更の影響	1日	

注記：代理人取引の金額は連結財務諸表上、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない（注記1.3を参照）一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、棚卸資産回転日数の算出にあたっては代理人取引の金額の総額を加味する必要があります。

注記19 売掛金

売掛金売却プログラムにより、当社グループはフランス、ドイツ、北米及びその他の子会社の債権の一部を金融機関グループに売却することが可能であり、売却された債権に関するリスクとリターンは実質的にすべてを当該金融機関に移転できます。

以下の表は、2024年12月31日以降に満期が到来し、実質的にすべてのリスクとリターンが移転され、認識を中止した売却債権と、そのプログラムに基づく資金調達の金額を示しています。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
資金調達	1,309.3	1,321.2
借入金から控除した保証準備金	(30.4)	(29.7)
売却した債権の対価として受け取った現金	1,278.9	1,291.6
売却及び認識中止された債権	(1,278.9)	(1,291.6)

個別に減損している売掛金は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
売掛金総額	4,000.9	4,164.0
貸倒引当金	(38.6)	(31.1)
合計	3,962.3	4,132.9

当社グループの取引先は優良であることから、支払遅延は重要なリスクではありません。支払遅延は一般的に事務手続き上の問題から生じます。

2024年12月31日現在の支払遅延金額は2億3,130万ユーロで、内訳は以下の通りです。

- ・1億2,430万ユーロ（支払期日から1ヶ月未満）
- ・2,100万ユーロ（支払期日を1～2ヶ月超過）
- ・1,510万ユーロ（支払期日を2～3ヶ月超過）
- ・2,080万ユーロ（支払期日を3～6ヶ月超過）
- ・5,010万ユーロ（支払期日を6ヶ月以上超過）

売掛金の回転日数（代理人取引を含む）は、2024年12月31日現在で55日です。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
ファクタリング前債権（F）	5,241	5,424
総売上高（H1）（12ヶ月間）	26,974	27,248
代理人取引の売上高（H2）（12ヶ月間）	5,226	7,385
代理人取引の売上高を含む総売上高（H=H1+H2）	32,200	34,633
売掛金回転日数（F(VATを除く）/（H/360））	55日	52日
うち為替と連結範囲の変更の影響	2日	

注記：代理人取引の金額は連結財務諸表上、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない（注記1.3を参照）一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、売掛金回転日数の算出にあたっては代理人取引の金額の総額を加味する必要があります。

	当社グループ合計	そのうち		
売掛金回転日数 -DSO	2024年	EMEA（欧州、中東及びアフリカ）	米州	アジア
売掛金及び関連する債権	55日	44日	41日	92日

注記20 その他の営業債権

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
頭金	96.9	122.8
営業債権向け通貨デリバティブ	27.5	52.1
その他の債権 ⁽¹⁾	386.1	418.5
合計	510.6	593.4
(1) VAT及びその他税金債権額を含みます。	379.5	410.5

注記21 その他の債権

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
1年以内返済予定の貸付金	49.1	64.9
前払費用	728.7	785.1
当期税金	337.1	389.9
その他の未収入金	220.1	209.3
合計	1,335.0	1,449.2

2024年には、フランス*Crédit d'Impôt Recherche* (CIR) に対する債権が4,320万ユーロで、2023年には4,370万ユーロで売却されました。

注記22 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当座預金残高33億5,790万ユーロ（2023年は31億3,060万ユーロ）及び短期投資11億4,240万ユーロ（2023年は11億4,330万ユーロ）が含まれ、2024年12月31日現在の合計は45億40万ユーロ（2023年12月31日は42億7,390万ユーロ）です。

これらの構成要素には、銀行現金、当座預金残高、マネー・マーケットや短期マネー・マーケット・ファンドなどの市場性のある有価証券、預金、売却または現金化が容易な超短期の無リスク有価証券が含まれます。現金同等物は、短期の資金調達を目的として保有しており、その価値の変動リスクは僅少であります。

これらは公正価値で測定され、差額は損益を通じて計上されます。

[次へ](#)

注 23 株主資本

23.1 資本金

2024年12月31日現在、フォルヴィアの資本金は13億7,962万5,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式1億9,708万9,340株に分割されています。

当社グループの資本は外部からの規制を受けておりません。二重議決権は、同一株主名義で少なくとも2年間、名義書換が確認できるすべての株式に付与されます。

23.2 株式ベースの支払い

無償株式交付

フォルヴィアは2010年に当社グループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入しました。これらの株式は、勤務条件及び業績条件が付されています。

2021年、フォルヴィアは当社グループ執行委員会メンバーを対象とした独自の長期株式報酬制度（Executive Super Performance Initiative-ESPI）を導入しました。取得期間は5年間で保全条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%に制限されています。これらの株式は、勤務条件と同業他社グループと比較した株主総利回り（TSR）という業績条件が課されています。

無償株式は、付与日のフォルヴィア株式の市場価格を参考にして公正価値で測定され、権利確定期間中に支払われなかった株式の予想配当金に相当する金額と、ロックアップ期間の対象となる株式コストを反映した金額を控除した金額となります。ESPI制度については、株式の公正価値に付与日に凍結される外部業績条件達成の前提条件も含まれます。公正価値は権利確定期間にわたり定額法により給与として認識され、これに対応する資本の調整が行われます。

2024年12月31日現在の株式報酬制度の詳細は下表の通りです。

定時株主総会 開催日	取締役会 開催日	無償で付与される株式数 の上限 ⁽¹⁾		業績条件	付与日 における 株式時価 (単位： ユーロ)	調整		取得日	販売日 (開始)
		目標達成	目標超過			配当率	譲渡禁止 割引		
2022年 6月1日	2022年 7月28日	1,304,900	1,695,790	CEO向け：付与時の戦略計画に 記載された2024年の税引後利益 目標、参照企業グループと比較 したフォルヴィアの1株当たり 利益成長率、経営層におけるダ イバーシティ男女比率 その他の受益者向け：2022～ 2023～2024年の累積営業利益及 びネット・キャッシュ・フロー 目標、参照企業グループと比較 したフォルヴィアの1株当たり 利益成長率、経営層におけるダ イバーシティ男女比率、二酸化 炭素排出量削減目標	16.68	6.00%	NA	2026年 7月28日	2026年 7月28日
2023年 5月30日	2023年 7月26日	1,314,370	1,709,540	2023～2024～2025年の累積営業 利益及びネット・キャッシュ・ フロー目標、参照企業グループ と比較したフォルヴィアの1株 当たり利益成長率、経営層にお けるダイバーシティ男女比率、 及び二酸化炭素排出量削減目標	24.57	4.00%	NA	2027年 7月26日	2027年 7月26日
2024年 5月30日	2024年 7月23日	2,185,520	2,841,190	2024～2025～2026年の累積営業 利益及びネット・キャッシュ・ フロー目標、参照企業グループ と比較したフォルヴィアの1株 当たり利益成長率、経営層にお けるダイバーシティ男女比率、 及び二酸化炭素排出量削減目標	10.67	6.50%	NA	2028年 7月23日	2028年 7月23日
2021年 5月31日	2021年 7月23日	273,307	273,307	ESPI制度：参照企業グループと 年度ベースで比較したフォル ヴィア株の相対パフォーマンス (TSR) CEO向け：5年間（2021～2026 年）の平均で参照企業グループ と比較したフォルヴィア株の相 対パフォーマンス（TSR）	39.57	3.60%	NA	2026年 7月23日	2026年 7月23日
(1) 付与された無償株式を控除した純額。									

2020年10月22日の取締役会で決議された計画に対応する株式（48万5,517株）は、2024年10月に分配されてい
 ます。2021年10月25日の取締役会で決議された計画の業績条件は一部満たされており、対応する株式（50万
 624株）は2025年10月に分配されます。

その他の計画

また、当社によるヘラー買収前に、ヘラーの業務執行委員会に対する長期変動報酬（長期インセンティブ、LTI）を実施しております。この長期インセンティブは現金で支払われます。LTI基本額は、RoICに応じて年間固定給与の固定割合として、計算期間の最初の事業年度に決定されます。この当期変動報酬は、事業年度数年を計算期間とし、その計算期間が終了した時点で支給されます。

2022事業年度までのLTIについては、投下資本利益率（RoIC）、税引前利益及びヘラー株式のパフォーマンス（株主総利回り）を業績基準とし、計算期間は合計5事業年度としています。例えば2020/2021事業年度に割り当てられたLTIは、2024事業年度が終わった後の2025年に支払われます。これらのLTIは株式ベースであるため、その公正価値はIFRS第2号に従って認識されます。

2023事業年度以降に付与されたLTIについては、ヘラー株式のパフォーマンスは業績基準に含まれておらず、算定期間は合計4事業年度になります。

現在、以下の5つの長期業績連動報酬制度が進行中です。

長期業績連動報酬制度		付与日	権利確定日	2024年12月31日現在の負債 (単位：百万ユーロ)
LTI 20/21	(株式ベース)	2020年6月1日	2024年12月31日	4.5
LTI 21/22	(株式ベース)	2021年6月1日	2025年12月31日	2.2
LTI 22	(株式ベース)	2022年6月1日	2026年12月31日	2.9
LTI 23	(非株式ベース)	2023年1月1日	2026年12月31日	1.1
LTI 24	(非株式ベース)	2024年1月1日	2027年12月31日	0.3

これらすべての制度の当期認識額は、2023年度の1,640万ユーロに対し、1,390万ユーロの費用です。

23.3 自己株式

2024年12月31日現在、フォルヴィアは26万9,574株の自己株式を保有しています。

2024年12月31日現在の自己株式保有の取得原価は、総額410万ユーロで、1株当たり平均15.30ユーロに相当します。

注記24 非支配株主持分

この項目は、連結子会社の資本における非支配株主持分に相当します。

非支配株主持分の変動は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
期首残高	1,662.0	1,691.1
非支配株主による増資	5.9	6.8
その他の連結範囲の変動	34.8	2.0
非支配株主持分に対する当期純利益	161.0	143.4
その他の包括利益	(5.0)	(7.2)
非支配株主への配当	(104.8)	(142.6)
為替換算調整勘定	24.7	(31.5)
期末残高	1,778.6	1,662.0

非支配株主持分は、個別に見た場合、純資産総額と比較して重要なものではないと考えられます。

注記25 流動引当金及び偶発債務

25.1 流動引当金

引当金は、当社グループの経営陣が組織構造の合理化を決定し、該当する場合には、その影響を受ける従業員またはその代表者にそのプログラムを公表した場合に計上されます。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
構造改革	262.8	180.7
契約及び顧客保証に関するリスク	223.3	301.7
訴訟	28.7	57.2
その他の引当金	101.6	63.3
合計	616.4	602.9

2024年中のこれらの引当金の変動は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年 1月1日現在の金額	取得	請求された費用	戻入 ⁽¹⁾	変動の小計	連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動	2024年12月31日 現在の金額
構造改革	180.8	250.8	(171.5)	0.0	79.2	2.8	262.8
契約及び顧客保証に関するリスク	301.7	134.4	(186.3)	(76.9)	(128.8)	50.4	223.3
訴訟	57.2	7.4	(33.1)	(3.3)	(29.0)	0.5	28.7
その他の引当金	63.3	26.4	(3.2)	(13.4)	(2.2)	28.5	101.6
合計	602.9	418.9	(394.2)	(93.6)	(80.8)	82.2	616.4

(1) 不要になった引当金の取り崩し。

25.2 偶発債務

訴訟

2021年8月付けの書面をもって、ドイツ連邦金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht-以下、「BaFin」）は、HELLA GmbH & Co. KGaA（以下、「当社」）に市場濫用規制（EU）第596/2014（以下、「MAR」）に基づき遅れる可能性のある資本市場の情報に関し、情報と文書の提出を求めました。この要求は、2021年の当社株式の公開買付に関連して実施されました。当社はすべての法的要求事項に従って行動し、それに応じてBaFinからの本書面及び行政違反の疑いに関する別の書面に回答したと考えております。

2024年5月フランクフルト・アム・マインの検察庁（以下、「検察庁」）が、可能性のある行政違反が刑事告訴に関連するものであるとして、罰金の手続きを引き継いだと当社に通知してきました。ただし、この潜在的刑事告訴は、当社の責任者または従業員に向けられたものではありません。しかし、検察庁からは、最初の回答で、ヘラーの資本市場向けの通達の発表が遅く、不完全であったとの指摘がありました。これまでにBaFinとやり取りした法的文書及び検察庁とやり取りした文書に基づき、当社は罰金の対象となるMARの違反はなく、過去にもなかったと考えております。現在の評価において、この件に関する当社の実質的な法的立場に変わりはありません。本件の結果は依然として不明です。当社は、本件に関する当社の立場を確認し、当社の立場を裏付ける事実についてさらに説明するため、引き続き当局に協力します。

当社グループの連結財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある、進行中または係争中のその他の請求または訴訟はありません。

注記26 非流動引当金及び年金・その他の退職後給付引当金

26.1 非流動引当金

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
年金及びその他の従業員債務引当金	621.1	630.0
-年金制度給付債務	396.1	411.2
-退職後給付債務	178.7	173.5
-永年勤続表彰	38.0	37.6
-医療費	8.2	7.7
合計	621.1	630.0

非流動引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
期首残高	630.0	575.2
範囲変更	(4.2)	(2.1)
その他の変動	(2.5)	12.9
引当金の計上（または取り崩し）	46.3	63.6
期間費用	(39.3)	(54.0)
外部ファンドへの支払い	(5.3)	(7.7)
再見積りによる差異	(4.0)	42.1
期末時点の金額	621.1	630.0

26.2 年金及びその他の退職後給付引当金

当社グループの従業員は、雇用するグループ会社が所在する国の適用規則に従った年金に加えて、追加給付金または退職後給付債務を受け取ることができます。当社グループは、確定給付制度または確定拠出制度を通じてこれらの給付を提供しています。当社グループが採用している評価及び会計方法は以下の通りです。

- ・確定拠出年金の場合、拠出額に応じて費用を認識します。
- ・確定給付制度に係る負債は、各関係グループ会社で有効な協定に基づき、予測単位積増方式を用いて年金数理ベースで決定されます。

評価にあたっては、従業員が定年まで当社グループに在籍する確率、予想される将来の給与水準に加え、各関係する区域または国のその他の経済前提（インフレ率、割引率など）を考慮します。利益を役務提供期間に帰属させることに関する2021年IFRS ICの決定も考慮に入れています。これらの仮定は、注記26.2に記載されています。

給付債務の一部は外部ファンドへの拠出により賄われています。資金が当該給付制度に恒久的に配分される場合、その価値は関連する負債から差し引かれます。年金資産の超過額は、当社グループにとって実質的に利用可能な将来の給付を表す場合にのみ貸借対照表に認識されます。

年金及びその他の従業員給付費用は、給付の権利確定期間にわたって営業費用として認識されます。

確定給付制度に係る数理計算上の差異は、その他の包括利益として認識されます。

制度が変更される場合、給付が完全に取得されたか否かにかかわらず、過去勤務費用は全額営業費用として認識されます。

確定給付制度資産の期待収益率は、期首時点の債務評価に使用した割引率と一致します。当返戻金は「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

その他の長期給付（雇用期間中）は、主に在職期間ボーナスと永年勤続表彰です。この債務は、退職後給付金と同様の方法、仮定、頻度によって評価されます。

給付債務

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
予測債務の現在価値		
-年金制度給付債務	633.5	676.7
-退職後補償債務	180.9	175.8
-永年勤続表彰	38.0	37.6
-医療費	8.2	7.7
合計	860.6	897.8
年金資産の価値		
-会計上の引当金	621.1	630.0
-外部ファンド（時価） ⁽¹⁾	274.1	298.8
-年金制度の剰余金 ⁽²⁾	(34.6)	(31.0)
合計	860.6	897.8
(1) 外部ファンドは主として、2024年の年金制度給付債務（2億7,190万ユーロ）をカバーしています。		
(2) 年金制度の剰余金は「その他の非流動資産」に計上されています。		

年金給付債務

A - 年金制度の説明

フランスでは、トランシェCに属するすべての管理職従業員に確定給付年金制度が付与されています。そのため、2019年5月22日以降のPACTE法を遵守するため、2019年12月31日時点で取得した権利は凍結されています。フォルヴィアSEまたはその子会社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバーも、フランス人メンバー向けの確定給付年金制度及び外国人メンバー向けの確定拠出年金制度の恩恵を受けていますが、2019年5月22日からのPACTE法に準拠するため、フランス人メンバー向けの確定給付年金制度において2019年12月31日時点で取得した権利も凍結されています。この権利は、年金制度に加入している従業員の給与と各費用の推移に基づいて再評価されます。

米国では、2020年1月1日付で、すでに新規加入を締め切っていた残り2つの制度が統合されました。この年金制度には752人が加入しています。

ドイツでは、現在も新規加入が開かれている主な確定給付型年金制度には5,193人が加入しています。付与される給付金は勤続年数に基づいており、14年以降から支給されます。新規加入を停止している主な確定給付型年金制度には7,906人が加入しています。

日本では、主な確定給付型年金制度に671人が加入しています。給付は勤続年数に基づき、契約終了時または60歳到達時に支給されます。

B - 使用した仮定

これらの制度に基づく当社グループの債務は、以下の前提条件を用いて年金数理ベースで決定されます。

- ・フランスの従業員の定年は64歳から65歳
- ・各国及び/またはグループ会社固有の経済状況に基づく離職率の前提
- ・各国特有の死亡率の前提条件
- ・インフレの仮定と各国の個人給与上昇率予測に基づいて推計した、定年までの将来の給与水準
- ・外部ファンドの長期期待収益率
- ・現地の状況に基づいた割引率及びインフレ率（または差額）

過去2年間に年金債務を測定するために使用した主な数理計算上の仮定は以下の通りです。

(単位：%)	ユーロ圏	英国	米国	日本
割引率				
2024年12月31日	3.40%	5.50%	5.28%	1.78%
2023年12月31日	3.40%	4.55%	4.59%	1.39%
インフレ率				
2024年12月31日	2.00%	3.20%	該当なし	該当なし
2023年12月31日	2.00%	3.10%	該当なし	該当なし

注記：ユーロ圏の割引率は、債務期間に対応する満期の優良社債の利回りに基づいて決定されました。優良社債とは、指定格付機関（例えば、ムーディーズやスタンダード・アンド・プアーズがAAまたはAAAと格付けした債券）から上位2格付のうちいずれかの格付を付与された債券をいいます。

米国では、年金給付債務はインフレ率に影響されません。

各種年金制度の平均期間は以下の通りです。

(年数)	ユーロ圏	英国	米国	日本
平均期間	12.9	17.7	6.8	8.4

C - 外部ファンドに関する情報

外部ファンドは以下のように投資されています。

(単位：%)	2024年			2023年		
	株式	社債	その他	株式	社債	その他
フランス	23%	71%	6%	23%	70%	7%
英国	22%	76%	2%	28%	70%	3%
米国	0%	96%	4%	19%	79%	2%
日本	10%	21%	69%	60%	19%	21%

株式及び債券の公正価値は2024年にレベル1（活発な市場で取引される価格）に分類されます。

D - 貸借対照表に計上された年金債務引当金

(単位：百万ユーロ)	2024年			2023年		
	フランス	海外 ⁽¹⁾	合計	フランス	海外	合計
期首残高	136.6	417.1	553.7	127.9	376.7	504.5
連結範囲変更による影響額（制度剰余金控除後）	0.0	(4.2)	(4.2)	(0.5)	(1.0)	(1.5)
取得	11.1	28.9	40.0	12.4	40.0	52.4
引当金繰入額	(8.5)	(24.8)	(33.3)	(3.6)	(34.9)	(38.5)
外部ファンドへの支払い	(0.5)	(4.8)	(5.3)	(1.0)	(6.7)	(7.7)
数理計算上の差異	2.0	(6.2)	(4.2)	1.4	41.0	42.4
その他の変動	(4.6)	(1.9)	(6.5)	0.0	2.1	2.1
期末時点の金額	136.1	404.1	540.2	136.6	417.1	553.7
(1) 2024年12月31日現在の4億410万ユーロの引当金は、主にドイツ（3億4,310万ユーロ）に関するものです。						

E - 年金債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2024年			2023年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
予測給付債務						
期首残高	152.0	700.5	852.5	144.2	656.8	801.0
勤務費用	7.6	13.2	20.8	7.3	23.0	30.3
年次修正再表示	4.9	27.0	31.9	5.7	27.5	33.2
給付金	(9.2)	(38.6)	(47.8)	(5.3)	(53.6)	(58.9)
数理計算上の差異	1.9	(14.1)	(12.2)	0.4	45.9	46.3
その他の変動（為替換算調整勘定を含む）	(4.6)	(24.1)	(28.7)	(0.3)	0.5	0.2
削減及び清算	(0.9)	(1.3)	(2.2)	0.0	0.5	0.5
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末時点の金額	151.7	662.6	814.3	152.0	700.5	852.5
年金資産の価値						
期首残高	15.4	283.4	298.8	16.3	280.1	296.4
年金資産の予想収益率	0.5	10.0	10.5	0.6	11.0	11.6
数理計算上の差異	(0.1)	(7.9)	(8.0)	(1.0)	4.9	3.9
その他の変動（為替換算調整勘定を含む）	0.0	(13.4)	(13.4)	0.2	(0.6)	(0.4)
事業主負担金	0.5	4.8	5.3	1.0	6.7	7.7
給付金	(0.7)	(18.4)	(19.1)	(1.7)	(18.7)	(20.4)
削減及び清算	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
閉鎖及び計画変更の影響	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
期末時点の金額	15.6	258.5	274.1	15.4	283.4	298.8
期末引当金残高	136.1	404.1	540.2	136.6	417.1	553.7
年度に費用化された変動額合計	11.1	28.9	40.0	12.4	40.0	52.4

これらの費用は、以下のように認識されます。

- ・勤務費用に関連する部分の営業利益に含まれます。
- ・「その他の金融収益及び金融費用」において、既得権の修正再表示及び外部ファンドの予想収益率について記載されています。

発生した数理計算上の差異は、IAS第19号Rに従って「その他の包括利益」に計上されています。次のように分析されます。

(単位：百万ユーロ)	2024年		
	フランス	海外	合計
数理計算上の差異の詳細			
-財務上の仮定に関連する差異	(2.0)	14.1	12.1
-人口動態の仮定による差異	(0.4)	(0.2)	(0.6)
-その他の差異	0.5	(7.9)	(7.4)
合計	(1.9)	6.0	4.2

F - 退職年金債務：主要範囲における割引率及びインフレ率の変化に対する感応度

割引率及び予測給付債務のインフレ率を、25ベシス・ポイント上昇させた場合の影響は以下の通りです。

(単位：%)	割引率 +0.25pt	インフレ率 +0.25pt
フランス	(1.8)%	+2.1%
ドイツ	(3.2)%	+2.2%

26.3 永年勤続表彰

当社グループは、一定の在籍期間要件に基づいて従業員に支給される永年勤続表彰の支払債務を評価しています。当社グループは、年金債務と同じ方法と前提条件を用いて、永年勤続表彰の支払債務を計算しています。永年勤続表彰引当金の積み立て状況は、以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
フランス	3.8	4.0
外国 [*]	34.2	33.6
合計	38.0	37.6

(^{*}) 2024年12月31日現在の3,420万ユーロの引当金は、主にドイツ（1,750万ユーロ）に関するものです。

26.4 医療費

年金制度に加えて、主として米国の一部の当社グループ会社は従業員の医療費を負担しています。

関連する負債は以下のように分析されます。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
外国子会社	8.2	7.7
合計	8.2	7.7

割引率を25ベース・ポイント、医療費トレンド・レートを1パーセンテージ・ポイント引き上げると、当社グループの予測給付債務は以下のように変動します。

(単位：%)	割引率 +0.25pt	医療費トレンド・レート +1pt
予測給付債務	(1.7)%	+6.8%

この負債に関して認識された費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
勤務費用	0.0	0.0
金利コスト ⁽¹⁾	(0.4)	(0.4)
合計	(0.4)	(0.4)
(1) 支払利息は「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。		

金融負債

当社グループの金融負債は、IFRS第9号では(i)損益を通じて公正価値で測定する金融負債、(ii)償却原価で測定するその他の金融負債に分類されます。

金融負債は以下の貸借対照表項目に計上されています。「流動金融負債」及び「非流動金融負債」（注記27）、「未払税金及び未払給与」（注記29）、「その他の未払金等」（注記30）。

金融資産及び金融負債は、貸借対照表日からの満期が1年以内か1年超によって、流動項目と非流動項目に分類されます。

注記27 純有利子負債

当社グループの金融負債は通常、実効金利法による償却原価で測定しております。

純負債の分析

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
社債	6,155.2	6,424.9
銀行借入	3,110.3	2,189.1
その他の借入金	1.3	2.0
非流動リース債務	813.9	836.5
非流動デリバティブ	88.5	70.7
非流動金融負債	10,169.2	9,523.2
1年内返済予定の長期借入金	218.2	950.3
1年内返済予定のリース債務	240.4	219.1
短期借入金 ⁽¹⁾	485.8	590.0
流動デリバティブ	18.4	4.6
流動金融負債小計	962.8	1,763.9
金融負債合計	11,132.0	11,287.1
非流動資産及び流動資産に分類されるデリバティブ	(9.0)	(25.9)
現金及び現金同等物	(4,500.4)	(4,273.9)
純負債	6,622.6	6,987.3
(1) 銀行当座貸越を含む	32.5	35.1

当期中の純金融債務の変動は以下の通り。

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日現在残 高	キャッシュ への影響	外貨換算 調整額	公正価値変動 の影響	連結範囲の変更 及びその他の変 更	2024年 12月31日現在残 高
社債	6,424.9	1,198.3	0.0	1.8	(1,469.7)	6,155.2
銀行借入	2,189.1	1,282.8	15.2	0.6	(377.4)	3,110.3
その他の借入金	2.0	0.0	0.0	0.0	(0.8)	1.3
非流動リース債務	836.5	0.0	18.9	0.0	(41.4)	813.9
非流動デリバティブ	70.7	0.0	0.1	17.7	0.0	88.5
非流動金融負債小計	9,523.2	2,481.1	34.2	20.1	(1,889.3)	10,169.2
1年内返済予定の長期借入金	950.3	(2,537.1)	2.8	(13.8)	1,816.1	218.2
1年内返済予定のリース債務	219.1	(249.4)	4.0	0.0	266.7	240.4
短期借入金	590.0	(90.1)	(20.6)	(4.7)	11.1	485.8
流動デリバティブ	4.6	0.0	0.0	13.7	0.2	18.4
流動金融負債小計	1,763.9	(2,876.5)	(13.8)	(4.8)	2,094.0	962.8
金融負債合計	11,287.1	(395.5)	20.4	15.3	204.7	11,132.0
非流動資産及び流動資産に 分類されるデリバティブ	(25.9)	0.0	(0.4)	17.2	0.0	(9.0)
現金及び現金同等物	(4,273.9)	(165.7)	(31.8)	0.0	(29.0)	(4,500.4)
純負債	6,987.3	(561.2)	(11.7)	32.5	175.8	6,622.6

27.2 金融債務の満期

(単位：百万ユーロ)	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降	合計
社債	0.0	1,149.8	2,621.4	701.8	897.9	784.4	6,155.3
債務証券 (Schuldscheindarlehen)	0.0	324.5	42.2	421.3	585.8	99.5	1,473.3
銀行借入	262.0	72.2	893.3	256.2	287.5	61.2	1,832.4
リース債務	240.4	202.9	162.7	130.7	98.8	218.8	1,054.3
その他の負債	460.4	36.3	0.0	23.0	6.3	90.7	616.7
2024年12月31日現在の合計	962.8	1,785.7	3,719.6	1,533.0	1,876.3	1,254.6	11,132.0
未使用のコミットメント枠	0.0	0.0	541.7	1,500.0	0.0	0.0	2,041.7

27.3 資金調達

フォルヴィアによる資金調達の主な内容は以下の通りです。

ユーロ建て債券

社債	金額 (単位：百万ユーロ)	クーポン	発行	満期	2024年 12月31日現在の残高 (単位：百万ユーロ)
2025年社債	700	2.625%	2018年 3月8日	2025年 6月15日	0 ⁽⁶⁾
2025年追加社債 ⁽¹⁾	300	2.625%	2020年 7月31日	2025年 6月15日	
2026年社債	500	3.125%	2019年 3月27日	2026年 6月15日	750
2026年追加社債 ⁽²⁾	250	3.125%	2019年 10月31日	2026年 6月15日	
2026年サステナビリティ連動債	700	7.250%	2022年 11月15日	2026年 6月15日	330.2 ⁽⁷⁾
2026年追加サステナビリティ連動債 ⁽³⁾	250	7.250%	2023年 2月1日	2026年 6月15日	
2027年社債	700	2.375%	2019年 11月27日	2027年 6月15日	890
2027年追加社債 ⁽⁴⁾	190	2.375%	2021年 2月3日	2027年 6月15日	
2027年サステナビリティ連動債	1,200	2.750%	2021年 11月10日	2027年 2月15日	1,200
2028年社債	700	3.750%	2020年 7月31日	2028年 6月15日	700
2029年社債	500	5.125%	2024年 3月11日	2029年 6月15日	500
2029年グリーン・ボンド	400	2.375%	2021年 3月22日	2029年 6月15日	400
2031年社債	500	5.500%	2024年 3月11日	2031年 6月15日	700
2031年追加社債 ⁽⁵⁾	200	5.500%	2024年 5月7日	2031年 6月15日	
(1) 2020年9月9日より2025年社債に統合。 (2) 2019年12月16日より2026年社債に統合。 (3) 2023年3月14日より2026年サステナビリティ連動債に統合。 (4) 2021年3月15日より2027年社債に統合 - 第三者割当増資により発行。 (5) 2024年6月16日より2031年社債に統合。 (6) 2024年3月11日に5億8,025万ユーロの一部償還が行われ、2024年8月27日に4億2,100万ユーロの社債残高の期限前償還が行われました。 (7) 2023年12月14日に1億5,010万ユーロ、2024年3月11日に2億1,980万ユーロ、2024年5月7日に2億5,000万ユーロの一部償還を考慮した残高。					

2026年と2027年のサステナビリティ連動債には、2021年10月に発行されISS ESGによって承認された「サステナビリティ連動融資フレームワーク」に沿って、2025年のスコープ1と2の二酸化炭素排出量削減目標が含まれています。これらの目的を達成できない場合、これらの社債の利率は2026年に引き上げられます。

フォルヴィアS.E.の社債には、一定の調整後のEBITDAが総利息費用の2倍を下回った場合に追加債務を制限する財務制限条項が含まれています。2024年12月31日現在、当条件は満たされておりす。

これらの社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。

円建て社債

社債	金額 (単位：百万円)	クーポン	発行	満期	2024年 12月31日現在の残高 (単位：百万円)	2024年 12月31日現在の残高 (単位：百万ユーロ)

円建て2026年社債	11,700	2.48%	2024年 12月15日	2026年 3月13日	11,700	71.8
円建て2027年社債	6,800	2.81%	2024年 12月15日	2027年 3月15日	6,800	41.7
円建て2028年社債	700	3.19%	2024年 12月15日	2028年 12月15日	700	4.3

ヘラー社債

社債	金額（単位：百万ユーロ）	クーポン	発行	満期	2024年 12月31日現在の残高（単位：百万ユーロ）
2024年社債	300	1.00%	2017年 5月17日	2024年 5月17日	0
2027年社債	500	0.50%	2019年 9月3日	2027年 1月26日	500

ヘラー社債はルクセンブルク証券取引所に上場されております。

シンジケート融資枠

2014年12月15日、フォルヴィアは12億ユーロのシンジケート融資枠（満期5年）に署名しました。この融資枠は2016年6月24日と2018年6月15日に、満期日を各日から5年間延長するために再交渉されました。2021年5月、フォルヴィアは取引銀行団との間で、このシンジケート融資枠の修正延長契約を締結し、最大15億ユーロまでの増額を可能にするとともに、フォルヴィアの環境パフォーマンスにコストを連動させ、金利はフォルヴィアのスコープ1及び2における二酸化炭素ニュートラルというグループ目標の達成度に応じて変動し、満期を5年間（すなわち2026年5月）に延長しました。さらに銀行団の合意を得て、2回の1年延長のオプションも追加されました。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾）に関連するコベナントを再交渉しており、そのコベナントの遵守状況は本クレジット融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっています。2022年6月30日まではこのコベナントの水準テストは実施されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2024年12月31日現在、当条件は満たされています。

2024年6月10日、当社は15億ユーロ分のシンジケート融資枠の満期を2028年5月26日まで延長しました。

この融資枠には、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、参加銀行によるシンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

2024年12月31日現在、この融資枠からの借入は発生していません。

（注1） 連結純有利子負債

（注2） 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヶ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

ヘラーのシンジケート融資枠

2022年9月30日、ヘラーは既存の融資枠に代えて4億5,000万ユーロの新しいシンジケート融資枠に署名しました。満期は2025年9月30日で、2回の1年間の延長オプションと1億5,000万ユーロまでの増額オプションが付いています。2024年9月、ヘラーは延長オプションの1つを行使し、この融資枠の満期を2027年12月29日まで延長しました。

このシンジケート・クレジット・ラインのコストは、ヘラーの環境パフォーマンス（スコープ1及び2の二酸化炭素排出量ニュートラル）及び経営陣の男女平等目標に連動しています。

2024年12月31日現在、この融資枠からの借入は発生していません。

2023年タームローン

フォルヴィアは2023年6月9日、5億ユーロの新たなシンジケート・ローン（2023年タームローン）に署名しました。満期は2026年6月2日で、銀行の合意により2028年6月2日までの2回の1年間の延長オプションを含み、金利は、当社グループのスコープ1、2、3（規制排出量）におけるカーボン・ニュートラル目標の達成度に応じて変動します。2024年5月24日にこのローンの期限が2027年6月2日まで延長されました。

この融資枠には、資産処分（当社グループの連結総資産の35%を超える処分については、タームローンの2/3を占める銀行の事前承認が必要）及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

債務証書 (Schuldscheindarlehen)

フォルヴィアは、2018年12月17日にドイツ法に基づく総額7億ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施しました。同社債は、ユーロ建てと米ドル建ての2通貨により複数のトランシェに分かれており、期間は4年、5年、6年、すなわち2022年12月、2023年12月、2024年12月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に受領し、残額を2019年1月初旬に受領しました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。この私募資金調達には、クラリオン株式会社の買収資金に充当されました。

2021年6月21日、フォルヴィアは、2022年満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の変動金利トランシェのうち2億2,650万ユーロを満期前に償還しました。2022年12月20日、フォルヴィアは、2022年満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の固定金利トランシェのうち5,850万ユーロを払い戻しました。

2023年6月20日、フォルヴィアは、2023年12月満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の変動金利トランシェのうち1億6,500万米ドルを満期前に償還しました。償還済みのトランシェに紐付けされた5,500万米ドルの長期通貨スワップも、償還に伴いクローズされました。

2024年6月20日、フォルヴィアは、2024年12月満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の変動金利トランシェのうち1億3,700万米ドルを満期前に償還しました。償還済みのトランシェに紐付けされた長期通貨スワップも、償還に伴いクローズされました。

フォルヴィアは2021年12月17日、ESR業績基準を含むドイツ法に基づく総額7億ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施し、2022年6月15日には5,000万ユーロの追加募集を行いました。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2.5年、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領し、残額を2022年1月初旬に受領しました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。この私募資金調達は、ヘラー社買収のための資金調達の一環です。

フォルヴィアは2024年7月12日、ESR達成基準を含むドイツ法に基づく5億4,260万ユーロの私募債（債務証券（*Schuldscheindarlehen*））の発行を実施しました。2024年7月24日及び2024年7月31日に2億ユーロの追加募集を行いました。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2年、3.5年、5年、7年、すなわち2026年7月、2028年1月、2029年7月、2031年7月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。この私募債は、2024年満期の債務証券の満期前の償還と、2025年6月満期の2025年社債の残額4億2,100万ユーロの償還資金に充当されました。

ヘラー社の債務証券（Schuldscheindarlehen）

ヘラー社は、2024年3月にドイツ法に基づく総額2億ユーロの私募債（債務証券（*Schuldscheindarlehen*））の発行を実施しました。同社債はユーロ建てで複数の区分に分かれており、期間は3年、5年、7年、すなわち2027年3月、2029年3月、2031年3月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。この債務証券は、2024年5月に行われた2024年社債3億ユーロの償還資金に充てられました。

300億円のクレジット・ファシリティ

フォルヴィアは2020年2月7日、クラリオン株式会社の借入金を長期融資への借り換えを目的として、5年満期、総額300億円の円建て融資枠の契約を締結しました。この融資枠は、150億円ずつの2つのトランシェで構成され、1つはタームローン、もう1つは更新可能な融資枠です。

2回目の延長オプションの行使により、融資枠の満期は2026年2月から2027年2月に延長されました。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾）に関連するコベナントを再交渉しており、そのコベナント遵守状況は本融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっています。2022年6月30日まではこのコベナントの水準テストは実施されず、2022年12月31日までは（3.0倍を達成できず）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2024年12月31日現在、当条件は満たされています。

2024年12月31日現在、借入残高は150億円（9,200万ユーロに相当）です。

（注1） 連結純有利子負債

（注2） 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヶ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

ラテンアメリカにおけるシンジケート・ローン

2022年9月22日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、ラテンアメリカの様々な投資家と2億1,000万米ドルのシンジケート融資枠契約を締結しました。これに基づいてFaurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、2028年3月22日に満期が到来する変動金利で1億米ドルと20億メキシコ・ペソを借入しており、ペソの金額は長期通貨スワップを通じて米ドル資源に換算されています。

2023年2月10日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、同条件で2028年3月22日を返済期日とする9,000万米ドルの追加融資を申し込みました。

この融資枠には、一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれております。

欧州投資銀行（EIB）融資枠

2022年7月1日、フォルヴィアは欧州投資銀行（EIB）と3億1,500万ユーロ、7年満期の融資枠契約を締結しました。この融資枠は、モビリティ用途向けの水素技術、運転支援用の高度なシステム、及び運転者制御システムの研究開発、生産及び展開への資金調達を目的としています。この融資枠は以下の2つのトランシェで構成されています：(i) 1つは金額2億8,900万ユーロのもの、(ii) もう1つは金額2,600万ユーロのものです。

この融資枠には、純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾ の比率に関する規約が含まれており、この規約遵守は、この融資枠の利用可能性に影響を与える条件であり、シンジケート融資枠と同様、2022年12月31日までは3.75倍、2023年12月31日以降は3.0倍を超えることはできません。2024年12月31日現在、当条件は満たされています。これには、資産処分及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれます。

IAS第20号に従い、開始日における同等のローンの市場金利と当該ローンの金利との差額は補助金として認識され、補助金がローン期間にわたって補填することを目的とする費用と損益通算されます。

2024年12月31日現在、借入額は3億1,500万ユーロです。

(注1) 連結純有利子負債

(注2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヶ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

2032年及び2033年の円建てヘラー・ローン・ファシリティ

2002年9月17日、ヘラーは2032年9月17日に満期償還日を迎える総額120億円の手形券を発行しました。これには2003年3月17日を初回として、毎年3月17日と9月17日を利払日とした、年利3.50%の利息が付されます。

2003年6月16日、ヘラーは2033年6月20日に満期償還日を迎える総額100億円のローン契約に署名しました。これには、2003年12月20日を初回として、毎年6月20日と12月20日を利払日とした、年利4.02%のドル建て利息が付されます。

2024年12月31日現在、これらのローンの残高は220億円（1億3,490万ユーロ）に達しています。

交渉可能な負債証券

NEU CP及びNEU MTNのプログラムの枠内で、フォルヴィアは定期的にNEU CP（満期1ヶ月以上1年未満）及びNEU MTN（満期1年以上）を発行しています。2024年12月31日現在、残高はそれぞれ3億4,880万ユーロと6,920万ユーロです。

信用格付け

2024年12月31日現在、当社グループの信用格付けは以下の通りです。

- ・2024年10月9日以降、フィッチはBB+弱含みの見通し
- ・2024年8月3日以降、S&PはBB弱含みの見通し
- ・2024年10月17日以降、ムーディーズはBa3の安定的な見通しとしており、同日よりムーディーズはフォルヴィアSEの社債の格付けをBa2からB1に引き下げました。
- ・2024年11月26日以降、JCRはA-弱含みの見通し

さらに、フォルヴィアが81.59%を保有する子会社であるヘラーは、2024年12月16日以降、ムーディーズによりBa1の安定的見通しに格付けされています。

2024年12月31日現在の当社グループのグローバル契約満期スケジュールの内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額		残存契約満期					
	資産	負債	合計	0-3ヶ月	3-6ヶ月	6-12ヶ月	1-5年	5年超
その他の非流動金融資産	158.5		158.5				158.5	
その他の非流動資産	144.3		144.3				144.3	
売掛金	3,962.3		3,962.3	3,848.0	27.0	87.2		
現金及び現金同等物	4,500.4		4,500.4	4,500.4				
未収利息		(65.3)	(1,327.3)	(50.8)	(148.5)	(193.4)	(849.0)	(85.4)
1年以内返済予定のリース債務		(240.4)	(240.4)	(60.7)	(60.2)	(119.5)		
銀行借入及びその他の金融債務 - 流動負債								
その他の流動負債		(258.0)	(258.0)	(200.5)	(2.1)	(55.4)		
買掛金		(8,508.7)	(8,508.7)	(8,405.1)	(21.8)	(81.8)		
1年以内償還予定社債（利息を除く）								
2026年社債		(749.8)	(749.8)				(749.8)	
2026年SLB社債		(329.0)	(329.0)				(329.0)	
円建て2026年社債		(71.0)	(71.0)				(71.0)	
2027年社債		(884.2)	(884.2)				(884.2)	
2027年SLB社債		(1,196.1)	(1,196.1)				(1,196.1)	
円建て2027年社債		(41.7)	(41.7)				(41.7)	
2027年ヘラー社債		(499.4)	(499.4)				(499.4)	
2028年債		(697.5)	(697.5)				(697.5)	
円建て2028年社債		(4.3)	(4.3)				(4.3)	
2029年債		(500.0)	(500.0)				(500.0)	
2029年グリーン・ボンド		(397.9)	(397.9)				(397.9)	
2031年債		(695.6)	(695.6)					(695.6)
2032年ヘラー社債		(88.8)	(88.8)					(88.8)
銀行借入及びその他の金融債務 - 非流動								
タームローン		(498.1)	(498.1)				(498.1)	
<i>Schuldschein</i> （債務証書）		(1,473.3)	(1,473.3)				(1,373.8)	(99.5)
その他の非流動負債		(1,140.8)	(1,140.8)				(1,033.4)	(106.8)
非流動リース債務		(813.9)	(813.9)				(595.1)	(218.8)
金利デリバティブ	3.1	(7.5)	(4.4)	0.3	0.0	0.0	(7.5)	2.8
-うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	2.8	(7.5)	(4.7)	0.0	0.0	0.0	(7.5)	2.8
-うちIFRSに基づくヘッジ会計に非適格なデリバティブ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-うち未払い／支払い済み保険料	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
為替ヘッジ	34.5	(149.9)	(115.4)	(4.0)	(15.8)	(15.2)	(5.9)	(74.6)
-うち公正価値ヘッジ	5.8	(17.0)	(11.2)	2.3	(8.9)	(2.4)	(2.2)	0.0
-うちキャッシュ・フロー・ヘッジ	27.9	(125.0)	(97.1)	(6.5)	(7.0)	(7.5)	(1.5)	(74.6)
-うちIFRSに基づくヘッジ会計に非適格なデリバティブ	0.4	0.0	0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0
-うち純投資ヘッジ・デリバティブ	0.4	(7.9)	(7.5)	0.1	0.0	(5.5)	(2.1)	0.0
合計	8,803.1	(19,310.4)	(11,769.4)	(372.4)	(221.4)	(378.1)	(9,430.8)	(1,366.7)

27.4 借入金の分析

2024年12月31日現在、ヘッジの影響を考慮する前の総金融債務の固定比率は73.6%です。

(単位：百万ユーロ)	2024年	
変動金利借入	2,941.3	26.4%
固定金利借入	8,190.7	73.6%
合計	11,132.0	100.0%

為替スワップを考慮した借入金の返済通貨別内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年		2023年	
ユーロ	9,357.1	84.1%	9,710.7	86.0%
米ドル	1,139.6	10.2%	931.4	8.3%
日本円	367.9	3.3%	379.7	3.4%
その他通貨	267.4	2.4%	265.2	2.3%
合計	11,132.0	100.0%	11,287.1	100.0%

2024年12月31日現在、総借入残高に対する加重平均金利は4.79%です。

注記28 買掛金、未払税金及び未払給与

フォルヴィアは、2017年からリバース・ファクタリング・プログラムを導入しています。このプログラムに参加するサプライヤーは、当社に対する売掛債権を、契約上の支払期日前に金融機関（ファクター）に売却することができます。当事者間の関係は2つの契約によって構成されています。

・フォルヴィアのサプライヤーは、ファクターとの間で、フォルヴィアに対する債権についてファクタリング契約を締結します。

・フォルヴィアはファクターと契約を締結し、（請求書の検証後）これらの請求書を契約上の支払期間でファクターに支払うことを約束します。

このプログラムにより、参加サプライヤーはファクターから短期に債権を資金化することができます。フォルヴィアはこれらの請求書を契約上の支払期日においてファクターに支払います。

このスキームの分析では、当社はこれらの請求書の性質は、このプログラムの実施によって変更されなかったと考えています。従って、これらは貸借対照表では買掛金に、連結キャッシュ・フロー計算書では運転資本の増減に分類されます。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
買掛金合計	8,508.7	8,397.9
そのうちファクターによってサプライヤーに既に支払われている買掛金	723.7	844.0
メモ：サプライヤー・ファイナンス・アレンジメント・プログラムに組み込まれている買掛金の金額（交渉による限度額の範囲内）	1,066.9	1,123.0

買掛金全体の平均支払期間は約115日です。サプライヤー・ファイナンス契約に加入しているサプライヤーからの買掛金の平均支払期間は80日から90日であり、サプライヤーの拠点地域によって異なる場合があります。

サプライヤー・ファイナンス・アレンジメント・プログラムの一部である買掛金の金額の変動のうち、現金を伴わないものについて、外国為替相場に関連する変動以外で重要なものはありません。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
買掛金 (A)	(8,509)	(8,398)
材料の消費と外部請求費用 (C1) (12ヶ月間)	(18,896)	(19,629)
代理人取引 (C2) (12ヶ月間)	(5,226)	(7,385)
代理人取引を加えた材料の消費 (C=C1+C2)	(24,122)	(27,014)
買掛金回転日数-DPO (A (VATを除く)/(C/360))	115日	102日

うち為替と連結範囲の変更の影響	5日	
-----------------	----	--

	当社の グループ合計	そのうち		
買掛金回転日数 -DPO	2024年	EMEA（欧州、中 東及びアフリ カ）	米州	アジア
買掛金合計	115日	97日	96日	167日
交渉による限度額の範囲内で、サプライヤー・ファイナンス契約 に加入しているサプライヤーからの買掛金の合計	82日	95日	76日	57日

注記：代理人取引の金額は連結財務諸表上、IFRS第15号に従って連結売上高にも売上原価にも含まれない（注記1.3を参照）一方、棚卸資産、買掛金及び売掛金の運転資本の残高に含まれるため、買掛金回転日数の算出にあたっては代理人取引の金額の総額を加味する必要があります。

注記29 未払税金及び未払給与

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年
未払給与	672.9	699.4
給与税	148.5	152.7
従業員利益分配	44.6	40.4
その他の未払税金及び給与費用	164.8	168.8
合計	1,030.8	1,061.3

注記30 その他の未払金等

（単位：百万ユーロ）	2024年	2023年
有形固定資産及び関連する勘定科目に係るもの	313.4	313.2
前受収益	45.7	77.2
当期税金	162.7	168.8
その他	337.4	313.6
営業債権向け通貨デリバティブ	48.1	10.6
合計	907.3	883.4

注記31 金融商品

31.1 貸借対照表に計上されている金融商品

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日		金融商品カテゴリー別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表の計上金額	金融商品 を構成しない帳簿価額	損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債 ⁽²⁾	資本を通じて公正価値で測定される金融資産/負債 ⁽²⁾	償却原価で測定される資産及び負債	公正価値で測定される金融資産/負債
その他の資本持分	114.9		114.9			114.9
その他の非流動金融資産	158.5		0.9	2.8	154.8	158.5
売掛金	3,962.3	3,962.3				0.0
その他の営業債権	510.6	483.2	1.4	26.0		27.4
その他の非流動資産	144.3	143.4		0.9		0.9
その他の債権及び前払費用	1,335.0	1,306.3		28.7		28.7
通貨デリバティブ	4.8		4.8			4.8
金利デリバティブ	0.0		0.0	0.0		0.0
現金及び現金同等物	4,500.4		4,500.4			4,500.4
金融資産	10,730.8	5,895.2	4,622.4	58.4	154.8	4,835.6
長期債務 ⁽³⁾	9,355.3	1.3	33.8	51.6	9,268.6	9,111.2
非流動リース債務	813.9				813.9	813.9
短期債務	722.4		13.6	4.9	704.0	722.4
1年内返済予定のリース債務	240.4				240.4	240.4
顧客契約前受金	1,048.8	1,048.8				0.0
買掛金	8,508.7	8,508.7				0.0
未払税金及び未払給与	1,030.8	1,030.8				0.0
その他の非流動負債	69.5	38.8	28.3	2.4		30.7
その他の未払金等	907.3	859.2	9.3	38.8		48.1
金融負債	22,697.1	11,487.5	85.0	97.7	11,026.9	10,966.7

(1) 2024年を通じてカテゴリー間で移動した金融商品はありません。

(2) このカテゴリーに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債です。

(3) 未払利息を除く債券の公正価値は、年末市場価格（2024年12月31日）に基づいて決定されました。2026年社債は額面の98.79%で、7億4,090万ユーロ、2026年SLB 7.25%債は額面の103.20%で、3億4,070万ユーロ、円建て2026年社債は額面の99.67%で、7,150万ユーロ、2027年社債は額面の95.00%で、8億4,550万ユーロ、2027年SL社債は額面の96.16%で、11億5,390万ユーロ、2027年ヘラー社債は額面の94.99%で、4億7,490万ユーロ、円建て2027年社債は額面の99.45%で、4,150万ユーロ、2028年社債は額面の97.27%で、6億8,090万ユーロ、円建て2028年社債は額面の99.34%で、430万ユーロ、2029年グリーン・ボンドは額面の89.73%で、3億5,890万ユーロ、2029年社債は額面の100.02%で、5億10万ユーロ、2031年社債は額面の99.88%で、6億9,920万ユーロ。

(単位：百万ユーロ)	2023年12月31日		金融商品カテゴリー別内訳 ⁽¹⁾			
	貸借対照表計上額	金融商品を構成しない帳簿価額	損益を通じて公正価値で測定される金融資産/負債 ⁽²⁾	資本を通じて公正価値で測定される金融資産/負債 ⁽²⁾	償却原価で測定される資産及び負債	公正価値で測定される金融資産/負債
その他の資本持分	116.4		116.4			116.4
その他の非流動金融資産	156.5		16.6	0.5	139.4	156.5
売掛金	4,132.9	4,132.9				0.0
その他の営業債権	593.4	541.3	2.5	49.6		52.1

その他の非流動資産	154.7	152.8		1.9		1.9
その他の債権及び前払費用	1,449.2	1,414.6		34.6		34.6
通貨デリバティブ	4.5		4.5			4.5
金利デリバティブ	4.2		0.1	4.1		4.2
現金及び現金同等物	4,273.9		4,273.9			4,273.9
金融資産	10,885.7	6,241.7	4,414.1	90.6	139.4	4,644.1
長期債務 ⁽³⁾	8,686.7	2.0	29.6	41.1	8,614.0	8,744.1
非流動リース債務	836.5				836.5	836.5
短期債務	1,544.8		3.9	0.7	1,540.3	1,544.8
1年内返済予定のリース債務	219.1				219.1	219.1
顧客契約前受金	1,051.4	1,051.4				0.0
買掛金	8,397.9	8,397.9				0.0
未払税金及び未払給与	1,061.3	1,061.3				0.0
その他の非流動負債	72.0	42.2	29.4	0.4		29.8
その他の未払金等	883.4	872.9	0.3	10.2		10.5
金融負債	22,753.1	11,427.6	63.2	52.4	11,209.8	11,384.9

(1) 2023年を通じてカテゴリー間で移動した金融商品はありません。

(2) このカテゴリーに属する金融商品はすべて、当初認識時に測定対象として指定された金融資産または金融負債です。

(3) 未払利息を除く債券の公正価値は、年末市場価格（2023年12月31日）に基づいて決定されました。2024年ヘラー社債は額面の98.60%で、2億9,580万ユーロ、2025年社債は額面の98.17%で、9億8,170万ユーロ、2026年社債は額面の98.06%で、7億3,550万ユーロ、2026年SLB 7.25%債は額面の106.06%で、8億4,840万ユーロ、円建て2026年社債は額面の100.10%で、7,490万ユーロ、2027年社債は額面の94.59%で、8億4,190万ユーロ、2027年SL債は額面の95.70%、11億4,840万ユーロ、2027年ヘラー社債は額面の91.56%で、4億5,780万ユーロ、円建て2027年社債は額面の100.36%で、4,370万ユーロ、2028年社債は額面の98.07%で、6億8,650万ユーロ、円建て2028年社債は額面の100.61%で、450万ユーロ、2029年グリーン・ボンドは額面の91.33%で、3億6,530万ユーロ。

さらに当社は、2022年にスウェーデンの風力発電所において、年間総発電量638GWhの仮想電力購入契約（VPPA）を2件締結している（10年契約）。これらの契約は、原産地取得保証の要素を除き、IFRS第9号に従って金融商品とみなされます。2024年12月31日現在、契約の公正価値の変動は70万ユーロの損失となり、その他の金融収益及び金融費用（レベル3の公正価値）として計上されました。原産地保証は、フォルヴィア自社使用のものです。

主たる測定方法は以下の通りです。

- ・損益を通じて公正価値で会計処理される項目及びヘッジ手段は、Euriborなどのインターバンク市場の相場レート及び欧州中央銀行が毎日設定する為替レートに基づく評価手法を用いて測定されます。
- ・金融負債は主として実効金利法で計算された償却原価によって認識されます。
- ・製造・販売業務に関連する売掛金及び買掛金の公正価値は、満期が非常に短いことから、帳簿価額と一致しています。

金融商品が収益に与える影響：

(単位：百万ユーロ)	2024年	金融商品カテゴリ別内訳		
	収益への影響	損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債	償却原価で測定する金融負債	デリバティブ商品
商取引に係る換算差額	11.7	14.9		(3.2)
貸付金、現金投資及び有価証券からの収益	129.4	129.4		
金融費用	(624.6)		(624.6)	
その他の金融収益及び金融費用	(66.6)	(34.3)	(36.5)	4.2
当期純利益（損失）	(550.1)	110.0	(661.1)	1.0

(単位：百万ユーロ)	2023年	金融商品カテゴリ別内訳		
	収益への影響	損益を通じて公正価値で測定する金融資産/負債	償却原価で測定する金融負債	デリバティブ商品
商取引に係る換算差額	63.8	61.4		2.4
貸付金、現金投資及び有価証券からの収益	90.7	90.7		
金融費用	(586.2)		(586.2)	
その他の金融収益及び金融費用	(52.3)	(14.5)	(22.7)	(15.1)
当期純利益（損失）	(484.0)	137.6	(608.9)	(12.7)

2024年12月31日現在、金融資産カテゴリ別の減損引当金変動額は以下の通り：

(単位：百万ユーロ)	2024年 1月1日現在 残高	取得	使用	取崩額 (剰余金 繰入額)	連結範囲の変更及び その他の変更	2024年 12月31日現在 残高
貸倒引当金	(31.1)	(44.8)	37.7	0.0	(0.3)	(38.6)
非連結会社株式	(24.6)	(13.1)	0.3	0.0	(0.7)	(37.9)
長期金融資産	(16.3)	(19.7)	1.0	0.0	(1.7)	(36.7)
その他の債権	(17.4)	0.0	0.8	0.0	0.2	(16.3)
合計	(89.4)	(77.5)	39.8	0.0	(2.4)	(129.5)

31.2 金融商品 - 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される当社グループの金融商品は、公正価値測定のレベルに応じて以下のように分類されます。

短期現金投資についてはレベル1（活発な市場で取引される価格）、通貨及び金利商品についてはレベル2（銀行間市場で提示されるレートや、欧州中央銀行が毎日設定する為替レートなどに基づく評価手法）を用いて測定します。

注記32 通貨及び金利リスクのヘッジ

32.1 外貨建取引及びデリバティブ取引

外貨建取引は取引日の為替レートで換算されます。債権債務は期末日の為替レートで換算されます。結果生じた損益は、営業債権・債務については営業利益または営業費用として、その他の債権債務については「その他の金融収益及び金融費用」として損益計算書に計上されます。

フォルヴィアは、通貨及び金利リスクをヘッジするために、組織化された市場で取引されるデリバティブ商品、または最有力の取引先から店頭で購入するデリバティブ商品を使用しています。貸借対照表上では公正価値で計上されています。

32.2 為替リスクのヘッジ

当社グループの子会社の商取引に係る通貨リスクは、ヘラー及びその子会社を除き、当社が先物売買契約及びオプション並びに外貨建資金調達を利用して集中管理しております。当社はグループの財務・資金部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行います。

ヘラーの子会社の商取引に係る為替リスクは、先物売買契約及びオプション並びに外貨建資金調達を利用してヘラーが集中管理しております。ヘラーは、財務部を通じて為替リスクのヘッジを一元的に管理し、経営陣に報告しています。

予定取引の為替リスクは、予算の作成時に決定された見積キャッシュ・フローに基づいてヘッジされ、経営陣によって検証され、これらの予測は定期的に更新されます。関連するデリバティブは、IFRS第9号の基準を満たすヘッジ関係がある場合に、キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されます。

ユーロ以外の機能通貨を使用する子会社は、その営業通貨での企業間融資が認められます。これらのローンはユーロ建てで借り換えられ、連結上は消去されますが、当社グループの為替リスク・エクスポージャーに影響するため、為替スワップまたは当該通貨での資金借入を通じてヘッジされています。

将来の収益をヘッジするために使用された金融商品の公正価値の変動の有効部分は資本計上され、ヘッジされた収益が受領された時点で営業利益に計上されます。

営業債権・債務をヘッジするために使用される金融商品の公正価値の変動は、営業利益または営業費用として計上されます。

これらのヘッジの公正価値の変動のうち非有効部分（ヘッジの時間的価値）は、損益に振り替えられる可能性のある金額に計上されるキャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動を除き、その他の債権債務のヘッジに使用される金融商品の公正価値の変動とともに「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

ユーロ以外の通貨による株式投資の為替エクスポージャーは通常、金融商品ではヘッジされません。しかし、当社グループは中国への純投資を部分的にヘッジすることを決定しました。これらのヘッジに関連する為替差損益は、本源的価値の変動については資本に直接計上し、時間的価値の変動は「その他の金融収益及び金融費用」に計上されます。

2024年

為替エクスポージャー（単位：百万ユーロ）	USD	CZK	CNY	GBP	PLN	MXN	JPY
営業債権（純額）	109.6	(108.6)	116.3	12.0	(43.1)	(122.4)	53.8
金融資産（負債控除後） ⁽¹⁾	344.2	(2.6)	(487.1)	(123.2)	0.0	(7.0)	154.1
予定取引 ⁽²⁾	129.6	(156.6)	(2.3)	(43.7)	(88.3)	(134.5)	105.2
ヘッジ前のネット・ポジション	583.3	(267.7)	(373.0)	(154.9)	(131.4)	(263.9)	313.1
為替ヘッジ	(484.4)	200.4	347.2	133.6	109.6	298.0	(271.6)
ヘッジ後のネット・ポジション	99.0	(67.4)	(25.8)	(21.3)	(21.8)	34.1	41.5
(1) 企業間融資を含みます。							
(2) 今後6ヶ月間に予想される事業エクスポージャー。							

2023年

為替エクスポージャー（単位：百万ユーロ）	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
営業債権（純額）	94.6	(111.3)	159.2	2.5	2.1	(21.4)	(95.6)	52.9
金融資産（負債控除後） ⁽¹⁾	226.7	(1.8)	(349.0)	(27.6)	(97.2)	0.0	15.2	34.8
予定取引 ⁽²⁾	147.4	(139.4)	41.5	0.5	(33.4)	(92.0)	(158.3)	31.4
ヘッジ前のネット・ポジション	468.7	(252.4)	(148.3)	(24.6)	(128.4)	(113.4)	(238.7)	119.1
為替ヘッジ	(354.0)	196.3	178.0	0.0	118.8	79.0	212.3	(211.2)
ヘッジ後のネット・ポジション	114.7	(56.1)	29.7	(24.6)	(9.6)	(34.4)	(26.4)	(92.0)
(1) 企業間融資を含みます。 (2) 今後6ヶ月間に予想される事業エクスポージャー。								

ヘッジ手段は貸借対照表上に公正価値で認識されます。公正価値は、銀行取引相手によって確認された測定値に基づいて決定されます。

ヘッジ想定元本に関する情報

(単位：百万ユーロ) 2024年12月31日	帳簿価額		想定元本 ⁽¹⁾	想定元本の満期		
	資産	負債		1年未満	1～5年	5年超
公正価値ヘッジ						
-為替予約	0.1	(0.1)	10.8	10.8	0.0	0.0
-外貨スワップ	4.8	(13.7)	1,230.2	1,230.2	0.0	0.0
-クロスカレンシー・スワップ	0.9	(3.0)	106.5	0.0	106.5	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
-為替予約	23.3	(46.5)	2,134.3	1,973.6	160.7	0.0
-通貨オプション	4.5	(3.9)	363.7	363.7	0.0	0.0
-クロスカレンシー・スワップ	0.0	(74.7)	134.9	0.0	0.0	134.9
純投資ヘッジ						
-為替予約	0.0	(7.7)	409.4	274.2	135.2	0.0
-通貨オプション	0.4	(0.3)	100.2	100.2	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.4	0.0	26.3	26.3	0.0	0.0
合計	34.5	(149.9)				
(1) 絶対価額に基づく想定元本。						

(単位：百万ユーロ) 2023年12月31日	帳簿価額		想定元本 ⁽¹⁾	想定元本の満期		
	資産	負債		1年未満	1～5年	5年以上
公正価値ヘッジ						
-為替予約	0.0	(0.1)	23.6	23.6	0.0	0.0
-外貨スワップ	4.6	(4.2)	1,141.3	1,141.3	0.0	0.0
-クロスカレンシー・スワップ	17.0	(1.5)	137.1	0.0	137.1	0.0
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
-為替予約	48.2	(10.0)	1,871.9	1,730.8	141.1	0.0
-通貨オプション	5.7	(0.9)	372.8	372.8	0.0	0.0
-クロスカレンシー・スワップ	0.0	(68.4)	140.7	0.0	0.0	140.7
純投資ヘッジ						

-為替予約	0.0	(0.5)	195.8	195.8	0.0	0.0
ヘッジ会計の対象外	0.0	0.0	8.8	8.8	0.0	0.0
合計	75.5	(85.6)				
(1) 絶対価額に基づく想定元本。						

2024年12月31日現在の、ユーロに対する為替変動に対する当社グループの収益及び資本の感応度は以下の通りです。

通貨	USD	CZK	CNY	GBP	PLN	MXN	JPY
2024年	1.04	25.19	7.58	0.83	4.28	21.55	163.06
為替変動シナリオ（通貨安/ユーロ高）	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
通貨安後の為替レート	1.09	26.44	7.96	0.87	4.49	22.63	171.21
税引前利益への影響（単位：百万ユーロ）	(7.7)	5.5	2.9	(0.4)	2.3	7.0	(7.3)
その他の包括利益への影響（単位：百万ユーロ）	14.5	(14.6)	23.9	0.0	(6.9)	(8.6)	(1.0)

これらの影響は、(i)ヘッジ手段の本源的価値の変動の影響（公正価値ヘッジとして適格なものとそうでないものの両方）を控除した、貸借対照表で認識された資産及び負債の期末評価に対する為替変動の損益計算書への影響、及び(ii)キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なデリバティブのヘッジ手段の本源的価値の変動の資本への影響を反映しています。

32.3 金利ヘッジ

フォルヴィアは、金利リスクのヘッジを一元的に管理しております。このような管理は、経営陣に報告するグループ財務・資金部を通じて実施されます。ヘッジの決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会が行います。

ヘラーは、金利リスクのヘッジを一元的に管理しております。このような管理は、経営陣に報告する当社グループの財務・資金部を通じて実施されます。

IFRS第9号の下でヘッジ関係が立証できない場合、または当社グループがヘッジ会計原則を適用しないことを選択した場合には、金利ヘッジの公正価値の変動は「その他の金融収益及び金融費用」に直接計上されます。

下表は、資産、負債及びデリバティブを固定金利または変動金利に分類して、当社グループの金利ポジションを示しています。金融資産には現金及び現金同等物が含まれ、金利ヘッジには金利スワップ及びイン・ザ・マネーのオプションが含まれます。

(単位：百万ユーロ)	1年未満		1～2年		2～5年		5年超		合計	
2024年	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート
金融資産		4,505.7				0.9		2.8		4,509.4
金融負債	(260.4)	(702.4)	(1,469.6)	(316.0)	(5,287.5)	(1,841.4)	(1,173.2)	(81.5)	(8,190.7)	(2,941.2)
ヘッジ前のネット・ポジション	(260.4)	3,803.3	(1,469.6)	(316.0)	(5,287.5)	(1,840.4)	(1,173.2)	(78.7)	(8,190.7)	1,568.2
金利ヘッジ	0.0	0.0	0.0	0.0	(317.5)	317.5	(200.0)	200.0	(517.5)	517.5
ヘッジ後のネット・ポジション	(260.4)	3,803.3	(1,469.6)	(316.0)	(5,605.0)	(1,522.9)	(1,373.2)	121.3	(8,708.2)	2,085.7

(単位：百万ユーロ)	1年未満		1～2年		2～5年		5年超		合計	
2023年度	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート	固定 レート	変動 レート
金融資産		4,282.7				17.0		0.1		4,299.8
金融負債	(613.2)	(1,236.9)	(1,200.6)	(190.0)	(5,471.2)	(1,469.7)	(1,105.5)	0.0	(8,390.4)	(2,896.6)
ヘッジ前のネット・ポジション	(613.2)	3,045.8	(1,200.6)	(190.0)	(5,471.2)	(1,452.7)	(1,105.5)	0.1	(8,390.4)	1,403.2
金利ヘッジ	(137.0)	137.0	0.0	0.0	30.3	(30.3)	(225.0)	225.0	(331.7)	331.7
ヘッジ後のネット・ポジション	(750.2)	3,182.8	(1,200.6)	(190.0)	(5,440.9)	(1,483.0)	(1,330.5)	225.1	(8,722.1)	1,734.9

変動/固定金利のクロスカレンシー・スワップは上記の詳細なポジションに含まれますが、貸借対照表上の金額及び想定元本は、注記32.2の通貨ヘッジ手段の対応表に記載されており、以下の金利ヘッジ手段には含まれていません。

固定金利ローンの主な構成要素は、フォルヴィアSE及びヘラー発行の社債、2029年満期のEIBクレジット・ファシリティ、2021年12月及び2024年7月発行の債務証券（*Schuldscheindarlehen*）の一部、2032年及び2033年満期のヘラー二国間証券（注記27.3を参照）です。

2024年12月31日現在、金利デリバティブの大半は、金利上昇に対する債務証券（*Schuldscheindarlehen*）の変動部分のヘッジを目的としています。

2024年12月、フォルヴィアは、将来の債券発行の一部をヘッジするため、開始時期を遅らせた金利スワップによる事前ヘッジを実施しました。2024年12月31日現在、この事前ヘッジの名目価値は3億ユーロで、資産計上額は280万ユーロです。

当社グループの金利ヘッジの想定元本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ) 2024年12月31日	帳簿価額		満期別額面金額		
	資産	負債	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利/固定金利スワップ	2.2	(7.5)	0.0	217.5	300.0
スワップション	0.6	0.0	0.0	0.0	100.0
未払プレミアム	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	3.1	(7.5)	0.0	217.5	400.0

(単位：百万ユーロ) 2023年12月31日	帳簿価額		満期別額面金額		
	資産	負債	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
変動金利/固定金利スワップ	4.3	(0.6)	137.0	225.0	0.0
スワップション	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未払プレミアム	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4.3	(0.6)	137.0	225.0	0.0

注記27.4に記載の通り、当社グループの借入金の一部は変動金利であるため、短期金利の上昇は金融費用に影響を及ぼす可能性があります。

2024年12月31日現在の金利曲線と比較して平均金利が100bp上昇したと仮定して実施した感応度テストによると、2024年12月31日現在の当社グループの借入金及びデリバティブの概要を考慮した場合、金融費用（純額、税引前）への影響は大きくないことが示されています。

32.4 デリバティブのカウンターパート・リスク

フォルヴィアのデリバティブに関連する取引先リスクは、そのデリバティブの大半が、バンキング・プールの一部を構成する格付けの高い銀行と取引されているため、重要なものではありません。取引相手との間で締結されているデリバティブ報酬契約の概要は以下の通りです。

2024年12月31日現在の 金融資産 (単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) 貸借対照表上で相殺されない 関連金額 (IAS第32号の 補償基準を満たさないもの)		(e) = (c) - (d)
	総額 (補償前)	総補償額 (IAS第 32号による)	貸借対照表上の 純額	金融商品	受取担保金	純額
デリバティブ	37.4	0.0	37.4	20.3	0.0	17.1
その他の金融商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	37.4	0.0	37.4	20.3	0.0	17.1

2024年12月31日現在の 金融負債 (単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d) 貸借対照表上で相殺されない 関連金額 (IAS第32号の補償基準 を満たさないもの)		(e) = (c) - (d)
	総額 (補償前)	総補償額 (IAS第 32号による)	貸借対照表上の 純額	金融商品	受取担保金	純額
デリバティブ	157.4	0.0	157.4	20.3	0.0	137.1
その他の金融商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	157.4	0.0	157.4	20.3	0.0	137.1

注記33 契約債務及び偶発債務**契約債務**

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
将来の最低リース料支払額 ⁽¹⁾	28.6	70.5
債務担保：		
- 抵当権	1.9	2.2
その他の債務保証	86.4	106.6
有形固定資産及び無形資産の確定受注	252.7	353.1
その他	10.5	4.0
合計	380.1	536.4
(1) 2024年12月期の将来の最低リース料に関する契約債務は、IFRS第16号で認められ、当社グループで適用している免除基準に該当する契約に係る支払いや、まだ執行が開始されていない締結済み契約に係る将来の支払いなど、リース債務に計上されていない債務のみを対象としています。		

将来の最低リース料支払額の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	2024年	2023年
N+1	11.9	22.4
N+2	7.5	11.3
N+3	5.8	10.7
N+4	2.0	6.9
N+5以上	1.4	19.1
合計	28.6	70.5

抵当権及び保証の有効期限：

(単位：百万ユーロ)	2024年
-1年未満	41.4
-1～5年	27.5
-5年超	19.5
合計	88.3

注記34 関連当事者との取引

連結会社との取引は連結処理によって消去されます。非連結または持分法適用会社と当社グループとの取引関係には重要性がないと判断しております。

注記35 役員報酬

2024年12月31日現在の取締役会及び当社グループ執行委員会メンバーに支給される2024年度の報酬総額は、120万ユーロの取締役報酬を含め、1,957万3,390ユーロとなりました。2023年度の実績はそれぞれ70万3,571ユーロ及び1,738万2,859ユーロでした。

注記36 法定監査人への報酬

(単位：百万ユーロ)	EY				Forvis Mazars			
	金額（VAT別）		%		金額（VAT別）		%	
	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年	2024年	2023年
監査								
法定監査及び契約監査								
当社	1.4	1.3	20.0%	22.8%	1.5	1.2	14.3%	14.6%
完全連結子会社	4.0	3.8	55.6%	66.7%	7.7	6.7	73.3%	82.9%
サステナビリティ情報の保証（CSRD）	0.6	NA	7.8%	NA	0.5	NA	4.8%	NA
小計	6.0	5.1	83.3%	89.5%	9.7	7.9	92.4%	97.5%
その他のサービス								
当社	1.0	0.4	13.9%	7.0%	0.8	0.2	7.6%	2.5%
完全連結子会社	0.2	0.2	2.8%	3.5%	0.0	0.0	0.0%	0.0%
小計	1.2	0.6	16.7%	10.5%	0.8	0.2	7.6%	2.5%
合計	7.2	5.7	100.0%	100.0%	10.5	8.1	100.0%	100.0%

EYが当社及び子会社に提供したその他の業務は、主に独立監査人としての報告書の発行、契約上の監査報告書、売却処分プロジェクトに関連する手続、資金調達業務に関連するコンサルティング及びコンフォートレターに関するものです。

Forvis Mazarsが当社及び子会社に提供したその他の業務は、主に独立監査人としての報告書の発行、経営報告書に含まれる非財務情報の検証、契約上の監査報告書、売却処分プロジェクトに関連する手続、資金調達業務に関連するコンサルティング及びコンフォートレターに関するものです。

注記37 配当金

取締役会は、次回の年次株主総会に、2024年度の無配当を提案することを決定しました。

2024年12月31日現在の連結対象会社一覧

	国名	直接保有持分(%)	持分比率(%) ⁽¹⁾
I - 完全連結会社			
フォルヴィアSE	フランス	ホールディング	ホールディング
南アフリカ			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd	南アフリカ	100	100
HELLA Automotive South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	81.59	100
ドイツ			
Faurecia Autositze GmbH ⁽²⁾	ドイツ	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH ^{(2) (3)}	ドイツ	100	100
Faurecia Automotive GmbH ^{(2) (3)}	ドイツ	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH ⁽²⁾	ドイツ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH ⁽²⁾	ドイツ	100	100
Clarion Europa GmbH	ドイツ	100	100
FORVIA Germany GmbH ^{(2) (3)}	ドイツ	100	100
HELLA GmbH & Co. KGaA	ドイツ	81.59	100
HELLA Innenleuchten-Systeme GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Fahrzeugkomponenten GmbH	ドイツ	81.59	100
HFK Liegenschaftsgesellschaft mbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Aglaia Mobile Vision GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Distribution GmbH	ドイツ	81.59	100
RP Finanz GmbH	ドイツ	81.59	100
Docter Optics S.E.	ドイツ	81.59	100
Docter Optics Components GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Werkzeug Technologiezentrum GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Corporate Center GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Gutmann Holding GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Gutmann Solutions GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Gutmann Anlagenvermietung GmbH	ドイツ	81.59	100
TecMotive GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Geschäftsführungsgesellschaft GmbH	ドイツ	81.59	100
HELLA Holding International GmbH	ドイツ	81.59	100
Faurecia Hydrogen Solutions Germany	ドイツ	100	100
アルゼンチン			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Faurecia Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
オーストラリア			
HELLA Asia Pacific Pty Ltd	オーストラリア	81.59	100
HELLA Australia Pty Ltd	オーストラリア	81.59	100
HELLA Asia Pacific Holdings Pty Ltd	オーストラリア	81.59	100
オーストリア			

HELLA Handel Austria GmbH	オーストリア	81.59	100
HELLA Fahrzeugteile Austria GmbH	オーストリア	81.59	100
ベルギー			
Faurecia Automotive Belgium	ベルギー	100	100
ブラジル			
Faurecia Automotive do Brasil, Ltda	ブラジル	100	100
FMF Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	ブラジル	100	100
HELLA do Brazil Automotive Ltda.	ブラジル	81.59	100
カナダ			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	カナダ	100	100
Irystec Software Inc.	カナダ	100	100
中国			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	中国	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	中国	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (China) Holding Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd	中国	72.5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Chengdu Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia (Chengdu) Automotive Components Manufacturing Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd	中国	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd	中国	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100

Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd	中国	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Automotive Parts (Foshan) CO., LTD.	中国	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	51	100
Faurecia Yinlun (Weifang) Emission Control Technologies Co., Ltd	中国	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd	中国	60	100
Dongfeng Faurecia (Xianyang) Emissions Control Technologies Co. Ltd	中国	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd	中国	60	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd	中国	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	中国	70	100
Faurecia (Haining) Automotive Systems Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co.,Ltd	中国	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co.,Ltd	中国	50	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	中国	55	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co. Ltd.	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co. Ltd.	中国	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	中国	60	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronic Chongqing LTD	中国	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co.,Ltd	中国	66	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co.LTD	中国	100	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd.	中国	100	100
FSVAP Electronics (Wuhan) Co., Ltd.	中国	100	100
Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd	中国	100	100
HELLA Shanghai Electronics Co., Ltd.	中国	81.59	100
HELLA Changchun Tooling Co., Ltd.-5	中国	81.59	100
HELLA Corporate Center (China) Co., Ltd.	中国	81.59	100
Changchun HELLA Automotive Lighting Ltd.	中国	81.59	100
Beifang HELLA Automotive Lighting Ltd.	中国	81.59	100
HELLA Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国	81.59	100
HELLA China Holding Co., Ltd.	中国	81.59	100
HELLA (Xiamen) Electronic Device Co., Ltd.	中国	81.59	100
Jiaxing HELLA Lighting Co., Ltd.	中国	81.59	100
Xian Faurecia Automotive Parts Co.,LTD	中国	70	100
Changzhou Faurecia Automotive Parts Co.,LTD	中国	70	100
Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd	中国	50	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Seating Co., Ltd	中国	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions China	中国	100	100

Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co LTD	中国	70	100
JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co LTD	中国	51	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Interior Systems Co. Ltd	中国	100	100
Beijing Hella BHAP Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40.8	100
Hella BHAP (Sanhe) Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40.8	100
Hella BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co., Ltd	中国	40.8	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts System Co., Ltd	中国	70	100
AnHui Chery Faurecia Cockpit of Future System Co.,LTD.	中国	51	100
HELLA Nanjing Electronics Co., Ltd.	中国	81.59	100
Hella BHAP (Changzhou) Automotive Lighting Co., Ltd.	中国	40.8	100
Faurecia FCM System (shanghai) Co. Ltd.	中国	100	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	中国	100	100
Chang Ming Co., Ltd.	中国	100	100
Clarion (H.K.)Industries Co., Ltd	中国	100	100
中国 台湾			
Covatech Inc.	中国 台湾	100	100
コロンビア			
Hella Colombia Autopartes S.A.S.	コロンビア	81.59	100
韓国			
Faurecia Korea, Ltd	韓国	100	100
FCM Yeongcheon	韓国	100	100
FAS Yeongcheon	韓国	100	100
Doctor Optics Asia Ltd.	韓国	81.59	100
HELLA Korea Inc.	韓国	81.59	100
Faurecia Hydrogen Solutions Korea	韓国	100	100
デンマーク			
Ammine Emissions Technology AS	デンマーク	100	100
HELLA Gutmann Solutions A/S	デンマーク	81.59	100
HELLA A/S	デンマーク	81.59	100
アラブ首長国連邦			
HELLA Middle East FZE	アラブ首長国連邦	81.59	100
HELLA Middle East LLC	アラブ首長国連邦	39.98	100
スペイン			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	スペイン	100	100
Asientos del Norte, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, SA	スペイン	100	100
Tecnoconfort	スペイン	50	100
Asientos de Galicia, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Automotive España, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	スペイン	100	100
Faurecia Interior System SALC España, S.L.	スペイン	100	100
Valencia Modulos de Puertas, S.L.	スペイン	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.	スペイン	100	100
Incalplas, S.L.	スペイン	100	100

Faurecia Holding España S.L.	スペイン	100	100
HELLA España Holdings S. L.	スペイン	81.59	100
Manufacturas y Accesorios Electricos S.A.	スペイン	81.59	100
HELLA S.A.	スペイン	81.59	100
米国			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	米国	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	米国	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	米国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	米国	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	米国	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	米国	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	米国	100	100
Faurecia Interior Systems Saline, LLC	米国	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	米国	100	100
FNK North America, Inc.	米国	100	100
Faurecia NAO, INC.	米国	100	100
Clarion Corporation of America	米国	100	100
Doctor Optics Inc.	米国	81.59	100
HELLA Corporate Center USA, Inc.	米国	81.59	100
HELLA Electronics Corporation	米国	81.59	100
HELLA Automotive Sales, Inc.	米国	81.59	100
HELLA Ventures, LLC	米国	81.59	100
Faurecia Hydrogen Solutions North America, Inc.	米国	100	100
Materi'act Dallas LLC	米国	55.4	100
FSVAP USA, INC	米国	100	100
フランス			
Faurecia Sièges d'automobile	フランス	100	100
Faurecia Industries	フランス	100	100
ECSA - Etudes Et Construction de Sièges pour l'Automobile	フランス	100	100
Siedoubs	フランス	100	100
Siemar	フランス	100	100
Faurecia Seating Flers	フランス	100	100
Faurecia Investments	フランス	100	100
Trecia	フランス	100	100
Faurecia Automotive Holdings	フランス	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	フランス	100	100
Faurecia Systèmes d'Echappement	フランス	100	100
Faurecia Services Groupe	フランス	100	100
Faurecia Exhaust International	フランス	100	100
Faurecia Exhaust Russia Holding	フランス	100	100
Materi'Act	フランス	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions	フランス	100	100
Faurecia Ventures	フランス	100	100
Faurecia Automotive Composites	フランス	100	100
Hambach Automotive Exteriors	フランス	100	100

Hennape Six	フランス	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	フランス	100	100
Clarion Europe S.A.S	フランス	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions France	フランス	100	100
HELLA S.A.S.	フランス	81.59	100
HELLA Engineering France S.A.S.	フランス	81.59	100
FH Services S.A.S.	フランス	95.4	100
FSVAP Europe	フランス	100	100
イギリス			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	イギリス	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	イギリス	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	イギリス	100	100
Design LED Products, Ltd	イギリス	100	100
HELLA UK Holdings Limited	イギリス	81.59	100
HELLA Limited	イギリス	81.59	100
ハンガリー			
Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft.	ハンガリー	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	ハンガリー	100	100
HELLA Hungaria Kft.	ハンガリー	81.59	100
インド			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	インド	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	インド	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	インド	100	100
Clarion India Pvt, Ltd	インド	100	100
HELLA India Automotive Private Limited	インド	81.59	100
HELLA Emobionics Pvt Ltd	インド	81.59	100
Hella India Lighting Ltd	インド	69.5	100
HELLA India autoparts and services private limited	インド	81.59	100
インドネシア			
FCM Indonesia	インドネシア	100	100
イスラエル			
Faurecia Security Technologies	イスラエル	100	100
イタリア			
Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL	イタリア	100	100
HELLA S.p.A.	イタリア	81.59	100
日本			
フォルシア・ジャパン株式会社	日本	100	100
フォルシア豊和インテリア株式会社	日本	50	100
フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社	日本	100	100
クラリオンライフサイクルソリューションズ株式会社	日本	100	100
FSVAP Japan株式会社	日本	100	100
リトアニア			
UAB HELLA Lithuania	リトアニア	81.59	100

ルクセンブルク			
FORVIA Ré	ルクセンブルク	100	100
モロッコ			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	モロッコ	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	モロッコ	100	100
メキシコ			
Faurecia Sistemas Automotrices De Mexico, S.R.L de C.V.	メキシコ	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
HELLA Centro Corporativo Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	81.59	100
HELLA Automotive Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	81.59	100
HELLAmex S.A. de C.V.	メキシコ	81.59	100
FSVAP Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
GMD Stamping Mexico	メキシコ	100	100
ノルウェー			
HELLA Gutmann Solutions AS	ノルウェー	81.59	100
ニュージーランド			
HELLA-New Zealand Limited	ニュージーランド	81.59	100
オランダ			
ET Dutch Holdings B.V.	オランダ	100	100
HELLA Benelux B.V.	オランダ	81.59	100
ポーランド			
Faurecia Automotive Polska S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	ポーランド	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	ポーランド	100	100
HELLA Polska Sp. z o.o.	ポーランド	81.59	100
ポルトガル			
Faurecia - Assentos de Automovel, Lda	ポルトガル	100	100
SASAL	ポルトガル	100	100
Faurecia - Sistemas De Escape Portugal, Lda	ポルトガル	100	100
EDA - Estofagem de Assentos, Lda	ポルトガル	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A.	ポルトガル	100	100
Faurecia Aptoide Automotive	ポルトガル	100	100
チェコ共和国			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	チェコ共和国	100	100
フォルシア・インテリア・パルドゥビツェ社	チェコ共和国	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Faurecia Plzen	チェコ共和国	100	100
Docter Optics s.r.o.	チェコ共和国	81.59	100

HELLA Autotechnik Nova s.r.o.	チェコ共和国	81.59	100
ルーマニア			
Faurecia Romania S.R.L.	ルーマニア	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	ルーマニア	50	100
HELLA Romania s.r.l.	ルーマニア	81.59	100
ロシア			
000 Faurecia Automotive Development	ロシア	100	100
シンガポール			
HELLA Asia Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	81.59	100
スロバキア			
Faurecia Automotive Slovakia s.r.o.	スロバキア	100	100
HELLA Slovakia Holding s.r.o.	スロバキア	81.59	100
HELLA Slovakia Signal-Lighting s.r.o.	スロバキア	81.59	100
スロベニア			
HELLA Saturnus Slovenija d.o.o.	スロベニア	81.59	100
スウェーデン			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	スウェーデン	100	100
Faurecia CREO	スウェーデン	100	100
スイス			
Faurecia Switzerland Sàrl	スイス	100	100
Faurecia Switzerland Group AG	スイス	100	100
タイ			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Faurecia Automotive Parts (Thailand) Co.,Ltd	タイ	70	100
FSVAP (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
チュニジア			
Société Tunisienne D'Équipements d'Automobile	チュニジア	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	チュニジア	100	100
トルコ			
Faurecia Polifleks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
Intermobil Otomotiv Mumessillik Ve Ticaret A.S.	トルコ	45.69	100
ウルグアイ			
Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A.	ウルグアイ	100	100
ベトナム			
Faurecia Vietnam Haiphong	ベトナム	100	100
HELLA Vietnam Company Limited	ベトナム	81.59	100
II - 持分法適用会社	国名	直接保有持分(%)	持分比率(%)⁽¹⁾
ドイツ			
InnoSenT GmbH	ドイツ	40.8	40.8
中国			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd	中国	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd	中国	50	50

Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd	中国	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd	中国	50	50
Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd	中国	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd	中国	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd	中国	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	中国	50	50
Wuhan Clarion Kotei Software Technology Co., Ltd	中国	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	中国	50	50
Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd.	中国	35	35
Changchun Hella Faway Automotive Lighting Co., Ltd.	中国	39.98	39.98
Hella BHAP Electronics (Jiangsu) Co., Ltd.	中国	40.8	40.8
HELLA Evergrande Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.	中国	39.98	39.98
HELLA MINTH Jiaying Automotive Parts Co., Ltd.	中国	40.8	40.8
Faway Hainuo Automotive Technology (Changzhou) Co., Ltd.	中国	24.39	24.39
Beijing SamLip Automotive Lighting Ltd.	中国	19.99	19.99
Hella Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd	中国	39.98	39.98
Liuzhou Wuling Automotive Industry Co., Ltd	中国	50	50
HELLA BHAP (Beijing) Automotive Lighting Sales Company	中国	40.8	40.8
スペイン			
Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	スペイン	50	50
Copo Iberica, S.A.	スペイン	50	50
米国			
Total Network Manufacturing LLC	米国	49	49
フランス			
Automotive Performance Materials (APM)	フランス	50	50
Symbio	フランス	33.33	33.33
インド			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd	インド	19	19
Basis Mold India Private Limited	インド	38	38
イタリア			
Ligneos Srl	イタリア	50	50
日本			
フォルシア・ニッパツ株式会社	日本	50	50
マレーシア			
Clarion (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	45	45
ポルトガル			
Vanpro Assentos, Lda	ポルトガル	50	50
トルコ			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	トルコ	50	50
(1) 完全連結会社の累積持分比率。 (2) HGB（ドイツ商法）第264条3項の適用。 (3) HGB（ドイツ商法）第291条1項の適用。			

2024年12月31日に終了する年度の親会社の財務諸表

損益計算書

	注記	2024年		2023年	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
サービス提供による収益		58,737	9,504	85,382	13,816
売上高		58,737	9,504	85,382	13,816
外部サービス費用		(80,141)	(12,968)	(108,403)	(17,541)
法人所得税以外の税金費用		(3,254)	(527)	(3,854)	(624)
給与及び賃金		(33,729)	(5,458)	(24,778)	(4,009)
給与税		(7,732)	(1,251)	(6,290)	(1,018)
償却費、減価償却費、引当金繰入（戻入益控除後）及び費用振替高	3	(2,208)	(357)	(1,675)	(271)
その他の営業収益（費用）	4	62,093	10,047	58,571	9,477
営業収益及び費用合計		(64,971)	(10,513)	(86,429)	(13,985)
営業利益（損失）		(6,234)	(1,009)	(1,047)	(169)
金融収益	5	927,340	150,053	790,245	127,870
金融費用	5	(737,318)	(119,305)	(706,623)	(114,339)
金融収益（費用）合計	5	190,022	30,747	83,622	13,531
金融収益（費用）控除後の営業利益		183,788	29,739	82,575	13,361
特別利益	6	2,768	448	2,845	460
特別損失	6	(10,599)	(1,715)	(5,938)	(961)
特別利益（損失）合計	6	(7,831)	(1,267)	(3,093)	(500)
従業員への利益分配		267	43	(344)	(56)
法人所得税	7	5,926	959	7,913	1,280
当期純利益		182,151	29,474	87,051	14,086

2024年12月31日現在の貸借対照表

資産の部

	注記	2024年12月31日						2023年 12月31日	
		総額		減価償却累計額及び引当金		純額		純額	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
無形固定資産	8	80	13	0	0	80	13	80	13
有形固定資産	9	52	8	0	0	52	8	78	13
投資	10	12,082,666	1,955,096	229,758	37,177	11,852,908	1,917,919	11,855,512	1,918,340
固定資産合計		12,082,798	1,955,118	229,758	37,177	11,853,040	1,917,940	11,855,670	1,918,366
営業債権		28,287	4,577	1,885	305	26,402	4,272	44,776	7,245
その他の債権	11	3,739,802	605,137	0	0	3,739,802	605,137	3,585,175	580,117
市場性有価証券 及び関連債権	12	909,080	147,098	0	0	909,080	147,098	954,379	154,428
現金及び現金同 等物		161,631	26,154			161,631	26,154	406,298	65,743
流動資産合計		4,838,800	782,966	1,885	305	4,836,915	782,661	4,990,628	807,534
前払費用	13	187	30			187	30	3,345	541
未実現為替差損		94,817	15,342			94,817	15,342	79,099	12,799
社債償還プレミ アム		0	0			0	0	2,288	370
繰延費用	14	32,826	5,312			32,826	5,312	41,749	6,755
資産合計		17,049,428	2,758,768	231,643	37,482	16,817,785	2,721,286	16,972,779	2,746,365

負債の部

	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
資本金		1,379,625	223,237	1,379,625	223,237
資本剰余金		1,403,368	227,079	1,403,368	227,079
法定準備金		127,694	20,662	123,341	19,958
非課税準備金		8,939	1,446	8,939	1,446
その他の積立金		0	0	0	0
利益剰余金		2,150,666	347,999	2,166,125	350,501
当期純利益		182,151	29,474	87,051	14,086
株主資本合計	15	5,252,443	849,898	5,168,449	836,307
偶発債務及び費用に対する引当金	16	51,438	8,323	43,661	7,065
借入金及び社債合計	17	8,701,858	1,408,048	8,740,113	1,414,238
営業債務	18	75,026	12,140	76,303	12,347
その他の未払金等	18	2,679,177	433,518	2,881,983	466,334
営業債務及びその他債務合計		2,754,203	445,658	2,958,286	478,680

前受収益		0	0	0	0
未実現為替差益		57,843	9,360	62,270	10,076
純資産及び負債合計		16,817,785	2,721,286	16,972,779	2,746,365

2024年親会社財務諸表の注記

目次

注記1	重要な会計方針の要約
注記2	主な出来事及び後発事象
注記3	減価償却費、償却費、引当金繰入額（戻入益控除後）及び費用振替高
注記4	その他の営業収益（費用）
注記5	金融収益（費用）
注記6	特別利益（損失）
注記7	法人所得税
注記8	無形固定資産
注記9	有形固定資産
注記10	投資
注記11	その他の債権
注記12	市場性有価証券及び関連債権
注記13	前払費用
注記14	繰延資産
注記15	株主資本
注記16	偶発債務及び費用に対する引当金
注記17	借入金及び社債
注記18	営業債務及びその他の負債
注記19	繰延税金
注記20	財務上のコミットメント
注記21	市場リスクをヘッジするための金融商品
注記22	平均人員数
注記23	役員報酬

注記1 重要な会計方針の要約

年次財務諸表は、会計規則委員会（COMITÉ DE LA RÉGLEMENTATION COMPTABLE）及び会計基準局（AUTORITÉ DES NORMES COMPTABLES）の規則により改正されたPCG [PLAN COMPTABLE GÉNÉRAL（一般会計計画）] に関連する、年次財務諸表の作成及び表示に関する一般原則（2014年6月5日付ANC規則2014-03号）に従って策定されました。適用される主な会計方針は以下の通りです。

- ・継続企業の前提
- ・会計原則の一貫性
- ・会計期間の区分

勘定科目に使用される基本的な方法は、取得原価法です。

フォルヴィアの財務諸表はユーロで表示されており、特に指定されている場合を除き、金額は百万ユーロで表示されています。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入されるため、四捨五入された金額の合計が、報告された合計金額と軽微な差異が生じる場合があります。さらに、報告された比率や増減額は四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されています。

重要な情報のみが開示されています。

1.1有形固定資産

有形固定資産は、取得原価または製造原価で計上されます。有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数にわたり、以下の通り定額法により行われます。

- ・建物：20年から30年
- ・建物付属設備：7年から10年
- ・その他の備品：10年
- ・事務機器及びコンピューター：3年から5年
- ・ソフトウェア：1～3年
- ・家具：10年

1.2 投資

子会社株式及び関連会社株式は、当該会社の支配し又は当該会社に対する顕著な影響力の行使を可能にする、あるいは当該会社との取引関係を確立する長期投資で構成されています。

株式の総額は出資額または取得原価の合計に一致します。引当金は、有価証券の使用価値が帳簿価額を下回る場合に計上されます。使用価値は、子会社の再評価後の純資産、収益性、将来の見通しに基づいています。

売却目的の投資については、使用価値の見積もりは、過去の取引価格があれば考慮します。

カーボンニュートラルに対する当社グループのコミットメントの影響や、地球温暖化に関連する政府政策の結果も、測定可能であれば、これらの予測に使用される前提条件の一部です。

1.3 市場性有価証券及び関連債権

市場性のある有価証券は、取得原価または公正価値のいずれか低い金額で計上されます。

1.4 外貨建取引

ヘッジされていない外貨建金銭債権債務は、取引日の為替レートで換算されます。貸借対照表日時点では、期末日の為替レートで再測定されます。その結果生じる損益は、未実現損失については「未実現為替差損」に、未実現利益については「未実現為替差益」に計上されます。「未実現為替差損」は、ヘッジされない金額を上限として発生します。

1.5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、額面金額で測定されます。

1.6 年金及びその他の退職後給付引当金

加給年金制度及び退職一時金制度における従業員の権利は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づいて決定されます。この評価では、従業員が定年まで会社に勤続する確率と、将来予想される報酬水準を考慮しています。資金が当該給付制度に恒久的に配分される場合、その金額は関連する負債から控除されます。

1.7 特別損益

臨時または非経常的な項目は、「特別利益」及び「特別損失」に含まれています。

1.8 金融商品

金利リスクは、必要に応じて、銀行取引先と店頭市場で取引される金融商品を使用してヘッジされます。

ヘッジ損益は、ヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識されます。

1.9 年金

2021年5月、IFRS解釈指針委員会（IFRIC IC）は、確定給付制度の退職給付費用の配分に関する決定を以下の通り公表しました。

- ・最終的な給付の権利の取得は、退職年齢到達時に会社に在籍していることが条件となります。
- ・給付額は在職期間によります。
- ・この金額は、決められた連続勤務年数が上限となります。

この決定が適用されると、予想される権利の分配は、従業員が会社に在籍している期間ではなく、該当する場合には、権利取得の段階を考慮した上で、権利取得の直近年数で行われることになります。

フランスでは、会計基準当局もANC勧告2013-02号を改正し、この会計方法を導入しています。

当社は2021年からこの方法を適用しています。

1.10 四捨五入後の金額

フォルヴィアの法定財務諸表はユーロで表示されています。特に指定がない限り、金額は千ユーロ単位です。通常、表示金額は最も近い単位に四捨五入されます。四捨五入された金額の合計について、報告された合計金額と軽微な差異が生じる場合があります。さらに、報告された比率や変動額は四捨五入された金額ではなく、詳細な金額で計算されています。

注記2 主な出来事と後発事象

2024年の世界の自動車生産台数は、軽自動車で8,950万台となり、2023年比で1.1%減少しました。上半期はほぼ横ばい（0.1%減）で、下半期は2.0%減少しました。特筆すべきこととして、2023年から2024年にかけて、世界の自動車生産に占めるロシアを除く欧州の割合は1ポイント低下して18%になりましたが、中国の割合は1.5ポイント上昇して33%になり、世界の自動車生産に占める北米の割合は17%になりました。

フォルヴィアの売上高の地理的構成と世界の自動車生産の地理的構成の違いから、2024年には約200bpsの不利な影響をもたらしたと推定されます。2024年には、欧州と北米で電動化のペースが鈍化し、EV生産台数はそれぞれ前年比7%減（ロシアを除く欧州）、3%増にとどまる一方、中国ではEV生産台数が2桁成長を続けました（前年比16%増）。

2024年2月、フォルヴィアは「EU-FORWARD」の開始を発表しました。これは5年間（2024～2028年）のイニシアティブで、欧州における当社グループの事業の競争力と機動性を強化し、欧州の製造及び研究開発体制を急速に変化する地域環境に適応させることを目的としたものです。2024年には2,900人近い人員削減が発表され、年換算で約1億4,000万ユーロの費用削減となります。これらの事業は年間を通じてケースバイケースで発表され、現地で最も社会的責任のある方法で実施されています。

注記3 減価償却費、償却費、引当金繰入額（戻入益控除後）及び費用振替高

(単位：千ユーロ)	2024年	2023年
引当金戻入額	5,338	1,040
費用振替 ⁽¹⁾	20,506	10,914
減価償却費及び償却費	(24,606)	(10,743)
流動資産の減損に係る引当金	(1,313)	(580)
偶発事象及び費用に対する引当金	(2,133)	(2,306)
合計	(2,208)	(1,675)
(1) そのうち -新規資金調達に関する「外部サービス」に含まれる手数料の振替	15,667	10,914

注記4 その他の営業収益／（費用）

(単位：千ユーロ)	2024年	2023年
営業利益		
商標使用料	63,049	59,417
その他の収益	254	14
合計	63,303	59,430
営業費用		
商標使用料	0	0
その他の営業外費用	1,210	859
合計	1,210	859
その他の営業収益（費用）合計	62,093	58,571

注記5 金融収益（費用）

(単位：千ユーロ)	2024年	2023年
金融収益		
子会社及び関連会社からの投資収益 ⁽¹⁾	173,663	85,367
その他の利息及び関連収入	730,287	668,462
市場性有価証券の売却益	10,508	5,195
引当金戻入額 ⁽²⁾	12,881	31,221
合計	927,339	790,245
金融費用		
支払利息	682,253	665,101
投資の減損に係る引当金繰入額 ⁽³⁾	32,850	10,500
その他の引当金及びその他の金融費用	22,214	31,022
合計	737,317	706,623
純金融収益（費用）	190,022	83,622
(1) 子会社及び関連会社からの受取配当金に対応する項目		
- Faurecia Services Groupe	1,425	0
- Faurecia Exhaust International	93,018	0
- Faurecia Tongda Exhaust System	3,213	3,014
- Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai	41,766	15,560
- Faurecia Automotive Holdings	27,978	62,311
- Faurecia Automotive Espana	3,913	4,481
- Faurecia Automotive Belgium	2,351	0
(2) そのうち		
- Faurecia Holdings Espanaに対する引当金戻入	0	16,700
- Faurecia Automotive Belgiumに対する引当金戻入	11,965	0
- 財務上の偶発事象及び費用に対する引当金戻入	0	14,521
(3) そのうち		
- Faurecia Automotive Belgiumの引当金	0	10,500
- Faurecia Automotive Gmbhの引当金	32,850	0

注記6 特別利益（損失）

特別利益（損失）の内訳は以下の通りです。

（単位：千ユーロ）	2024年	2023年
特別利益		
経営活動による収益	1,043	0
固定資産売却益 ⁽¹⁾	0	201
賞与株式処分益	1,035	1,516
引当金戻入額	690	1,128
特別利益合計	2,768	2,845
特別費用		
経営活動による費用	4,532	4,995
売却した固定資産及び金融資産の帳簿価額 ⁽²⁾	30	105
賞与株式売却費用	1,648	838
減価償却費、償却費及び引当金繰入額	4,389	0
特別損失合計	10,599	5,938
特別利益（損失）合計	(7,831)	(3,093)
(1) うち、子会社及び関連会社に対する投資の売却による収入	0	30
(2) うち、売却または譲渡した子会社及び関連会社に対する投資の帳簿価額	0	30

注記7 法人所得税

フォルヴィアは連結納税申告書を提出することを選択しました。その結果、納税グループには親会社とフランスの主要子会社が含まれます。この制度により、フォルヴィアは、当社及び一部の子会社が計上した税務上の損失を、納税グループ内の他の子会社の課税所得と相殺することにより、グループ全体で税制上の優遇措置が期待されます。

（単位：千ユーロ）	2024年	2023年
グループ全体での税制上の優遇措置	19,497	8,340
その他の税金（費用）収入（税額控除）	(13,571)	(427)
合計	5,926	7,913

注記8 無形固定資産

無形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ユーロ)	コンセッション、特 許及び 類似の権利	その他無形固定資産	無形固定資産に係る 仮勘定	合計
2022年12月31日現在の金額	80	0	0	80
取得（自己創設分を含む）				0
売却処分				0
減価償却費、償却費及び減損引当金の繰入				
処分除却に伴う減価償却費				0
その他の変動				
2023年12月31日現在の金額	80	0	0	80
取得（自己創設分を含む）				
売却処分				
減価償却費、償却費及び減損引当金の繰入				
処分除却に伴う減価償却費				
その他の変動				
2024年12月31日現在の金額	80	0	0	80

注記9 有形固定資産

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日
	総額	純額	純額
土地	52	52	52
建物	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	26
合計	52	52	78

内訳は以下の通りです。

(単位：千ユーロ)	土地	建物	その他の有形固定資産	合計
2022年12月31日現在の金額	52	0	38	90
取得（自己創設分を含む）				18
売却処分			(62)	0
減価償却費、償却費及び減損引当金の繰入			(43)	(60)
処分除却に伴う減価償却費の戻入			93	50
2023年12月31日現在の金額	52	0	26	78
取得（自己創設分を含む）				
売却処分			(26)	(26)
減価償却費、償却費及び減損引当金の繰入				
処分除却に伴う減価償却費の戻入				
2024年12月31日現在の金額	52	0	0	52

注記10 投資

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日			2023年12月31日
	総額	引当金	純額	純額
株式投資	8,986,482	228,173	8,758,309	8,779,203
子会社及び関連会社への貸付金	3,095,126	1,585	3,093,541	3,075,350
長期有価証券	1,058	0	1,058	959
合計	12,082,666	229,758	11,852,908	11,855,512

子会社及び関連会社に対する投資の増減の内訳は以下の通りです。

(単位：千ユーロ)	総価値	引当金	帳簿価額
2022年12月31日現在の金額	8,986,502	213,489	8,773,013
買収	20		20
増資			0
引当金繰入額・戻入額		(6,200)	6,200
会社清算			
株式の売却	(30)		(30)
2023年12月31日現在の金額	8,986,492	207,289	8,779,203
買収			0
増資			0
引当金繰入額・戻入額		20,884	(20,884)
会社清算			0
株式の売却	(10)		(10)
2024年12月31日現在の金額	8,986,482	228,173	8,758,309

注記11 その他の債権

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
前払金	3,654,681	3,521,693
連結納税グループ内の子会社が支払うべき税金	32,135	11,782
前払及び未収法人所得税	2,854	3,214
還付されるVAT	2,198	2,841
その他の未収金	47,935	45,478
その他	0	167
合計	3,739,803	3,585,175

すべての債権は1年以内に支払期日が到来します。前払及び未収法人所得税は、140万ユーロの研究税額控除を含む290万ユーロの税額控除に相当します。

注記12 市場性有価証券及び関連債権

2024年12月31日現在、この項目には以下が含まれます。		
(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
自己株式	4,124	179

流動性契約	1,973	0
有価証券	632,983	689,200
投資信託の価値低下	0	0
デポジット	270,000	265,000
市場性有価証券合計	909,080	954,379

当事業年度中の自己株式取引の内訳は以下の通りです。

株式（単位：千ユーロ）	株式数	金額
2023年12月31日現在の金額	5,091	179
自己株式の処分及び消却	(485,517)	(7,214)
優先新株予約権	0	0
自社株式の買戻し	750,000	11,158
2024年12月31日現在の金額	269,574	4,124

流動性契約（単位：千ユーロ）	株式数	金額
2023年12月31日現在の金額	0	0
自社株式の買戻し	5,402,571	64,144
自社株式の売却	(5,177,571)	(62,171)
2024年12月31日現在の金額	225,000	1,973

注記13 前払費用

前払費用には主として以下のものが含まれます。

（単位：千ユーロ）	2024年12月31日	2023年12月31日
手数料及び銀行手数料	0	0
賃料	0	0
その他	187	3,345
合計	187	3,345

注記14 繰延資産

2024年12月31日時点の繰延資産は、資金調達費用に相当します。

2024年3月11日に発行された額面10億ユーロの社債（2029年6月15日満期50万ユーロ-利率5.125%、2031年6月15日満期50万ユーロ-利率5.5%）は、700万ユーロの発行コストが発生し、これは社債の有効期間中（それぞれ5年間、7年間）に償却されます。

2024年5月7日に額面2億ユーロ（2031年6月15日満期、利率5.5%）の社債を発行し、発行コスト140万ユーロは7年間で償却されます。

2024年7月12日から2024年7月31日にかけて締結された7億4,600万ユーロの二国間ローン（満期は2028年1月から2031年7月）には、280万ユーロの発行コストが発生し、これはローンの有効期間中（4年から7年）に費用計上されます。

2024年10月24日に締結された12億人民元（1億5,800万ユーロ）の二国間ローン（満期は2027年10月22日、利率3.60%）により、280万ユーロの発行コストが発生し、これは3年間で費用計上されます。

2026年6月2日に満期を迎え、2028年6月2日まで2年連続の延長が可能な5億ユーロのシンジケート・ローン（2023年タームローン）では、2023年に発行コストが発生し、そのうち310万ユーロは3年間にわたって費用

計上されます。2024年に融資の延長と条件再交渉が行われて50万ユーロのコストが発生し、これは3年間で費用計上されます。

15億ユーロのRCFクレジット・ライン（借入未発生）の条件再交渉により追加発行コストが発生し、うち75万ユーロは4年間にわたって費用計上されました。

2022年11月15日に発行された額面7億ユーロの債券発行（満期は2026年6月15日、利率7.25%）により発行コストが発生し、このうち600万ユーロは3年間にわたって費用計上されました。2023年には、追加発行費用として30万ユーロのコストが請求され、これは3年間にわたって費用計上されます。2024年には、債券の一部払い戻し後、残りの手数料の52%として追加で請求された160万ユーロは、2026年にかけて費用計上されます。

2023年2月1日に発行された額面2億5,000万ユーロの社債（満期は2026年6月15日、利率7.25%）の発行コストは140万ユーロで、満期が2024年に前倒しされて100万ユーロの費用が発生しました。

2018年3月8日に発行された額面7億ユーロの社債（満期は2025年6月15日、利率2.625%）の発行コストは2,600万ユーロで、満期が2024年に前倒しされて520万ユーロの費用が発生しました。

2020年7月31日に発行された額面3億ユーロの社債（満期は2028年6月15日、利率3.75%）の発行コストは230万ユーロで、2024年にその一部が払い戻されて60万ユーロの費用が発生しました。

注記15 株主資本**15.1 株主資本の増減**

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日 時点の金額	2024年5月30日の 定時株主総会 での利益処分決定	資本金の 増加	資本金の 減少	配当金	当期純利益	2024年12月31日 時点の金額
資本金	1,379,625						1,379,625
資本剰余金	1,403,368						1,403,368
法定準備金	123,341	4,353					127,694
非課税準備金	8,939						8,939
その他の積立金	0						0
利益剰余金	2,166,125	82,698			(98,157)		2,150,666
当期純利益	87,051	(87,051)				182,151	182,151
合計	5,168,449	(0)	0	0	(98,157)	182,151	5,252,443

15.2 株式発行、合併及び買収による資本金及び株式プレミアム

2024年12月31日現在、フォルヴィアの資本金は13億7,962万5,380ユーロで、額面7ユーロの全額払込済み株式1億9,708万9,340株に分割されています。

当社グループの資本は外部からの規制を受けておりません。二重議決権は、同一株主名義で少なくとも2年間、名義書換が確認できるすべての株式に付与されます。

15.3 株式無償割当制度

当社は2010年にグループ会社の役員を対象とした株式報酬制度を導入しました。これらの株式は、勤務条件及び業績条件が付されています。

2021年、当社はグループ執行委員会のメンバー及びグループ企業の役員を対象とした独自の長期株式報酬制度（Executive Super Performance Initiative-ESPI）を導入しました。取得期間は5年間で保全条件はなく、上限額は年間固定賃金の300%に制限されています。これらの株式は、勤務条件と同業他社グループと比較した株主総利回り（TSR）という業績条件が課されています。

2024年12月31日現在の株式報酬制度の詳細は下表の通りです。

定時株主総 会開催日	取締役会開 催日	無償で付与される株式数の 上限 ⁽¹⁾ ：		業績条件	付与日 における 株式時価 (単位： ユーロ)	調整		取得日	販売日 (開始)
		目的達成	目標超過			配当率	譲渡禁止 割引		
2022年 6月1日	2022年 7月28日	1,304,900	1,695,790	CEO向け：付与時の戦略計画に記載された2024年の税引後利益目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長、経営層におけるダイバーシティ男女比率 その他の受益者向け：2022～2023～2024年の累積営業利益及びネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長率、経営層におけるダイバーシティ男女比率、及び二酸化炭素排出量削減目標	16.68	6.00%	NA	2026年 7月28日	2026年 7月28日
2023年 5月30日	2023年 7月26日	1,314,370	1,709,540	2023～2024～2025年の累積営業利益及びネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長率、経営層におけるダイバーシティ男女比率、及び二酸化炭素排出量削減目標	24.57	4.00%	NA	2027年 7月26日	2027年 7月26日
2024年 5月30日	2024年 7月23日	2,185,520	2,841,190	2024～2025～2026年の累積営業利益及びネット・キャッシュ・フロー目標、参照企業グループと比較したフォルヴィアの1株当たり利益成長率、経営層におけるダイバーシティ男女比率、及び二酸化炭素排出量削減目標	10.67	6.50%	NA	2028年 7月23日	2028年 7月23日
2021年 5月31日	2021年 7月23日	273,307	273,307	ESPI制度：年間ベースで参照企業グループと比較した、フォルヴィア株の相対パフォーマンス（株主総利回り、TSR）。CEOに向けては、5年間（2021～2026年）の平均で、参照企業グループと比較したフォルヴィア株の相対パフォーマンス（TSR）	39.57	3.60%	NA	2026年 7月23日	2026年 7月23日
(1) 無償交付された株式のうち償却されたものを控除した額。									

2020年10月22日の取締役会で決議された計画に対応する株式（48万5,517株）は、2024年10月に分配されています。2021年10月25日の取締役会で決議された計画の業績条件は一部満たされており、対応する株式（50万624株）は2025年10月に分配されます。

注記16 偶発債務及び費用に対する引当金

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
偶発事象引当金		
為替差損	0	87
その他	35,870	29,411
小計	35,870	29,498
費用引当金		
年金及びその他の退職後給付引当金 ⁽¹⁾	9,810	13,007
その他の費用に関する引当金	5,758	1,156
小計	15,568	14,163
合計	51,438	43,661
(1) 年金及びその他の退職後給付金は、従業員の退職時に会社が支払う以下の費用を賄うものです。 -退職後給付債務 -一部の従業員に支払われる付加年金		

将来の債務履行のために、債務が確定していない将来の退職給付債務の契約については、その履行のために保険会社に年金拠出しているため、年金資産を取り崩すことで従業員に対する退職給付債務の支払いが行われる。従って、当社は退職者に対する債務の義務を負いません。

年金数理評価は、独立した年金数理人により実施されました。割引率3.40%、インフレ率2.0%を前提に計算されています。

フォルヴィアSEまたはその子会社と雇用契約を結んでいる執行委員会メンバーも、フランス人メンバーには加算型の確定給付制度、外国人メンバーには確定拠出制度を採用しています。2019年5月22日付のPACTE法に基づき、フランス人メンバー向けの追加制度における2019年12月31日付で取得した権利も、同日時点の在職期間に基づき凍結されました。この権利は、これらの制度における給与及び対応する従業員費用の推移に応じて再評価されます。

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
予測給付債務	19,565	21,299
債務ヘッジ	(9,787)	(9,181)
繰延項目	31	888
長期勤続に係る報酬	1	1
引当金	9,810	13,007

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
勤務費用	(2,383)	(1,192)
金利コスト	422	(979)
年金資産の期待収益率	322	366
その他の増減	0	(1)
合計	(1,639)	(1,805)

2024年における負債及び費用の引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日 時点の 金額	取得	取崩額（剰余 金繰入額）	退職基金への支払い	2024年12月31日 時点の 金額
為替リスク引当金	87		(87)		0
VPPA（仮想電力購入契約）及び NIHヘッジ引当金	29,411	7,527	(1,069)		35,869
年金及びその他の従業員債務引当金	13,007	1,639	(4,836)		9,810
その他費用引当金	1,156	5,259	(656)		5,759
合計	43,661	14,425	(6,648)	0	51,438

注記17 借入金及び社債

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
社債発行差金	5,806	7,742
その他の社債	5,587,920	5,862,738
金融機関からの借入金及び債務	3,062,704	2,822,196
その他の借入金	45,428	47,436
合計	8,701,858	8,740,113

当社の負債の22.56%は、変動金利です。当借入金は、注記21.1に記載されている通り、金利キャップによってヘッジされています。

当社の負債の満期別の内訳は以下の通り

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日
2025年満期	496,070
2026年満期	1,645,137
2027年満期	2,983,283
2028年満期	1,135,589
2029年満期	1,642,255
2031年満期	771,181
2033年満期	28,342
合計	8,701,858

フォルヴィアの資金調達の内容は以下の通りです。

ユーロ建て社債

社債	金額（単位：百万ユーロ）	クーポン	発行	満期	2024年12月31日現在の残高 （単位：百万ユーロ）
2025年社債	700	2.625%	2018年 3月8日	2025年 6月15日	0 ⁽⁶⁾
2025年追加社債 ⁽¹⁾	300	2.625%	2020年 7月31日	2025年 6月15日	
2026年社債	500	3.125%	2019年 3月27日	2026年 6月15日	750
2026年追加社債 ⁽²⁾	250	3.125%	2019年 10月31日	2026年 6月15日	
2026年サステナビリティ連動債	700	7.250%	2022年 11月15日	2026年 6月15日	330.2 ⁽⁷⁾
2026年追加サステナビリティ連動債 ⁽³⁾	250	7.250%	2023年 2月1日	2026年 6月15日	
2027年社債	700	2.375%	2019年 11月27日	2027年 6月15日	890
2027年追加社債 ⁽⁴⁾	190	2.375%	2021年 2月3日	2027年 6月15日	
2027年サステナビリティ連動債	1,200	2.750%	2021年 11月10日	2027年 2月15日	1,200
2028年社債	700	3.750%	2020年 7月31日	2028年 6月15日	700
2029年社債	500	5.125%	2024年 3月11日	2029年 6月15日	500
2029年グリーン・ボンド	400	2.375%	2021年 3月22日	2029年 6月15日	400
2031年社債	500	5.500%	2024年 3月11日	2031年 6月15日	700
2031年追加社債 ⁽⁵⁾	200	5.500%	2024年 5月7日	2031年 6月15日	
(1) 2020年9月9日より2025年社債に統合。 (2) 2019年12月16日より2026年社債に統合。 (3) 2023年3月14日より2026年サステナビリティ連動債に統合。 (4) 2021年3月15日より2027年社債に統合 - 第三者割当増資により発行。 (5) 2024年6月16日より2031年社債に統合。 (6) 2024年3月11日に5億8,025万ユーロの一部償還が行われ、2024年8月27日に4億2,100万ユーロの社債残高の期限前償還が行われました。 (7) 2023年12月14日に1億5,010万ユーロ、2024年3月11日に2億1,980万ユーロ、2024年5月7日に2億5,000万ユーロの一部償還を考慮した残高。					

2026年と2027年のサステナビリティ連動債には、2021年10月に発行されISS ESGによって承認された「サステナビリティ連動融資フレームワーク」に沿って、2025年のスコープ1と2の二酸化炭素排出量削減目標が含まれています。これらの目的を達成できない場合には、これらの社債の利率は、2026年に引き上げられます。

フォルヴィアS.E.社債には、一定の調整後のEBITDAが総利息費用の2倍を下回った場合に追加債務を制限する財務制限条項が含まれています。2024年12月31日現在、当条件は満たされております。

これらの社債はユーロネクスト・ダブリンのグローバル・エクスチェンジ・マーケットに上場しています。

円建て社債

社債	金額（単位：百万円）	クーポン	発行日	満期	2024年12月31日現在の残高（単位：百万円）	2024年12月31日現在の残高（単位：百万ユーロ）
円建て2026年社債	11,700	2.48%	2024年 12月15日	2026年 3月13日	11,700	71.8
円建て2027年社債	6,800	2.81%	2024年 12月15日	2027年 3月15日	6,800	41.7

円建て2028年社債	700	3.19%	2024年 12月15日	2028年 12月15日	700	4.3
------------	-----	-------	-----------------	-----------------	-----	-----

シンジケート融資枠

2014年12月15日、フォルヴィアは5年満期で12億ユーロのシンジケート融資枠の契約を締結しました。この融資枠は2016年6月24日と2018年6月15日に再交渉され、満期を5年延長しました。2021年5月、フォルヴィアは取引銀行団との間で、このシンジケート融資枠の修正延長契約を締結し、最大15億ユーロまでの増額を可能にするとともに、フォルヴィアの環境パフォーマンスにコストを連動させ、金利はフォルヴィアのスコープ1及び2におけるカーボン・ニュートラルというグループ目標の達成度に応じて変動し、満期を5年間（すなわち2026年5月）に延長しました。さらに銀行団の合意を得て、2回の1年延長のオプションも追加されました。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾）に関連するコベナントを再交渉しており、そのコベナントの遵守状況は本融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっています。2022年6月30日までは当該遵守状況の水準テストは実施されず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2024年12月31日現在、当条件は満たされています。

2024年6月10日、当社は15億ユーロ分のシンジケート融資枠の満期を2028年5月26日まで延長しました。

この融資枠には、資産処分（当社のグループの連結総資産の35%を超える処分については、参加銀行によるシンジケート団の2/3を占める銀行の事前承認が必要）及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

2024年12月31日現在、この融資枠からの借入は発生していません。

(注1) 連結純有利子負債

(注2) 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヶ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

2023年タームローン

フォルヴィアは2023年6月9日、5億ユーロの新たなシンジケート・ローン（2023年タームローン）に調印しました。満期は2026年6月2日で、銀行の合意により2028年6月2日までの2回の1年間の延長オプションを含み、金利は、当社のグループのスコープ1、2、3（規制排出量）におけるカーボン・ニュートラル目標の達成度に応じて変動します。2024年5月24日にこのローンの期限が2027年6月2日まで延長されました。

この融資枠には、資産処分（当社のグループの連結総資産の35%を超える処分については、タームローンの2/3を占める銀行の事前承認が必要）及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれています。

債務証書 (Schuldscheindarlehen)

フォルヴィアは、2018年12月17日にドイツ法に基づく総額7億ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施しました。同社債は、ユーロ建てと米ドル建ての2通貨により複数のトランシェに分かれており、期間は4年、5年、6年、すなわち2022年12月、2023年12月、2024年12月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。3億7,800万ユーロは2018年12月20日に受領し、残額を2019年1月初旬に受領しました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。この私募資金調達は、クラリオン株式会社の買収資金に充当されました。

2021年6月21日、フォルヴィアは、2022年満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の変動金利トランシェのうち2億2,650万ユーロを満期前に償還しました。2022年12月20日、フォルヴィアは、2022年満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の固定金利トランシェのうち5,850万ユーロを払い戻しました。

2023年6月20日、フォルヴィアは、2023年12月満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の変動金利トランシェのうち1億6,500万米ドルを満期前に償還しました。償還済みのトランシェに紐付けされた5,500万米ドルの長期通貨スワップも、償還に伴いクローズされました。

2024年6月20日、フォルヴィアは、2024年12月満期の債務証書 (Schuldscheindarlehen) の変動金利トランシェのうち1億3,700万米ドルを期限前に償還しました。償還済みのトランシェに紐付けされた長期通貨スワップも、償還に伴いクローズされました。

フォルヴィアは2021年12月17日、ESR業績基準を含むドイツ法に基づく総額7億ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施し、2022年6月15日には5,000万ユーロの追加募集を行いました。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2.5年、4年、5年、6年、すなわち2024年7月、2026年1月、2027年1月、2028年1月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。4億3,500万ユーロは2021年12月22日に受領し、残額を2022年1月初旬に受領しました。米ドル建てトランシェの一部は、長期の通貨スワップによってユーロ建てに転換されております。この私募資金調達は、ヘラー社買収のための資金調達の一環です。

フォルヴィアは2024年7月12日、ESG達成基準を含むドイツ法に基づく5億4,260万ユーロの私募債（債務証書 (Schuldscheindarlehen)）の発行を実施しました。2024年7月24日及び2024年7月31日に2億ユーロの追加募集を行いました。同社債はユーロ建てと米ドル建ての複数のトランシェに分かれており、期間は2年、3.5年、5年、7年、すなわち2026年7月、2028年1月、2029年7月、2031年7月を満期として、固定金利と変動金利で発行されました。この私募債は、2024年満期の債務証書の満期前の償還と、2025年7月満期の2025年社債の残額4億2,100万ユーロの償還資金に充当されました。

300億円の融資枠

フォルヴィアは2020年2月7日、クラリオン株式会社の借入金を長期融資への借り換えを目的として、5年満期、総額300億円の円建て融資枠の契約を締結しました。この融資枠は、150億円ずつの2つのトランシェで構成され、1つはタームローン、もう1つは更新可能な融資枠です。

2回目の延長オプションの行使により、クレジット・ラインの満期は2026年2月から2027年2月に延長されました。

2022年4月26日、フォルヴィアはレバレッジ比率（純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾）に関連するコベナントを再交渉しており、そのコベナント遵守状況は本融資枠の利用可能性に影響を与える条件となっています。2022年6月30日までは、当該遵守状況の水準はテストされず、2022年12月31日においては（3.0倍を達成できず）3.75倍でしたが、2023年6月30日以降は3.0倍に戻りました。2024年12月31日現在、当条件は満たされています。

2024年12月31日現在、借入残高は150億円（9,200万ユーロに相当）です。

（注1） 連結純有利子負債

（注2） 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヶ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

ラテンアメリカにおけるシンジケート・ローン

2022年9月22日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、ラテンアメリカの様々な投資家と2億1,000万米ドルのシンジケート融資枠の契約を締結しました。これに基づいてFaurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、2028年3月22日に満期が到来する変動金利で1億米ドルと20億メキシコ・ペソを借入しており、ペソの金額は長期通貨スワップを通じて米ドル資源に換算されています。

2023年2月10日、Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srlは、同条件で2028年3月22日を返済期日とする9,000万米ドルの追加融資を申し込みました。

この融資枠には、一部の子会社の債務水準に関する制限条項が含まれております。

欧州投資銀行（EIB）の融資枠

2022年7月1日、フォルヴィアは欧州投資銀行（EIB）と3億1,500万ユーロ、7年満期の融資枠契約を締結しました。この融資枠は、モビリティ用途向けの水素技術、運転支援用の高度なシステム、及び運転者制御システムの研究開発、生産及び展開への資金調達を目的としています。この融資枠は以下の2つのトランシェで構成されています。（i）1つは金額2億8,900万ユーロのもの、（ii）もう1つは金額2,600万ユーロのものです。

この融資枠には、純負債⁽¹⁾ / 調整後EBITDA⁽²⁾ の比率に関するコベナントが含まれており、このコベナントの遵守状況は、この融資枠の利用に影響を与える条件であり、シンジケート融資枠と同一の条件となります。本コベナントにより、2022年12月31日時点は3.75倍、2023年12月31日以降は3.0倍を超えることはできません。2024年12月31日現在、当条件は満たされています。これには、資産処分及び一部の子会社の債務水準に関する制限条項も含まれます。

IAS第20号に従い、開始日における同等のローンの市場金利と当該ローンの金利との差額は補助金として認識され、補助金がローン期間にわたって補填することを目的とする費用と損益通算されます。

2024年12月31日現在、借入額は3億1,500万ユーロです。

（注1） 連結純有利子負債

（注2） 企業結合により取得した無形資産の減価償却費控除前の営業利益に、過去12ヶ月相当分の有形固定資産減価償却費、無形資産償却費及び減損引当金繰入額を加えたもの。

交渉可能な負債証券

NEU CP及びNEU MTNのプログラムの枠内で、フォルヴィアは定期的にNEU CP（満期1ヶ月以上1年未満）及びNEU MTN（満期1年以上）を発行しています。2024年12月31日現在、残高はそれぞれ3億4,880万ユーロと6,920万ユーロです。

信用格付け

2024年12月31日現在、当社グループの信用格付けは以下の通りです。

- ・2024年10月9日以降、フィッチはBB+弱含みの見通し
- ・2024年8月3日以降、S&PはBB弱含みの見通し
- ・2024年10月17日以降、ムーディーズはBa3の安定的見通し

・2024年11月26日以降、JCRはA-弱含みの見通し

さらに、フォルヴィアが81.59%を保有する子会社であるヘラーは、2024年12月16日以降、ムーディーズによりBa1の安定的見通しに格付けされています。2024年10月17日、ムーディーズはFORVIA S.Eの社債格付けをBa2からB1に引き下げました。

注記18 営業債務及びその他の負債

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
買掛金	33,996	37,847
その他の営業債務	41,030	38,456
営業債務小計	75,026	76,303
子会社からの前受金	2,677,946	2,881,411
その他の負債	1,231	572
その他の支払債務の小計	2,679,177	2,881,983
合計	2,754,203	2,958,286

営業債務及びその他の負債は、すべて1年以内の支払です。

注記19 繰延税金

繰延税金は以下の通り

- ・所得認識と税務上の一時差異
- ・納税グループの繰越欠損金
- ・納税グループ内の子会社の欠損金の使用から生じる節税は、その子会社が黒字に転換した場合に、その子会社に戻す必要があります。

繰延税金は、繰延税金が解消されると予想される年度の税率に基づいて計算されます。

繰延税金は以下のように分析されます。

(単位：千ユーロ)	2024年12月31日	2023年12月31日
未認識の課税所得に対する納税額	348	3,096
将来において税務上損金算入が認められる費用	173	11,250
納税グループの繰越欠損金による将来の節税効果	447,536	375,509
繰延税金資産（負債）の純額	448,056	389,855

注記20 財務上のコミットメント

裏書、保証及び債務保証には、子会社及び直接・間接出資先に対する3億6,330万ユーロ（2023年12月31日現在5億770万ユーロ）の財務上のコミットメントが含まれます。

注記21 市場リスクをヘッジするための金融商品

21.1 金利ヘッジ

当社は金利ヘッジを一元管理しています。この管理は、統括経営者の責任の下、フォルシア・グループの財務・資金部門が実施しています。経営上の決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。

ヘッジは主にユーロ建ての金利スワップで構成され、変動金利の借入金に対する支払利息をヘッジするためのものです。

当社のグループの金利ヘッジの想定元本の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ユーロ)	満期別額面金額		
	1年未満	1～5年	5年超
金利オプション	0	100	0
変動金利/固定金利スワップ	0	218	300

変動金利債務の比率（金利スワップ前）：22.56%.

21.2 為替ヘッジ

当社は、外貨建て資金調達だけでなく、先物またはオプションの外国為替取引によって、子会社の業務運営に関連する外国為替リスクを一元的にカバーしています。この集中管理は、統括経営者の責任の下、フォルシア・グループの財務・資金部門が実施しています。経営上の決定は、毎月開催される市場リスク管理委員会の中で行われます。子会社向けに購入したデリバティブは、解消時に子会社に返還されます。

・予定取引は、統括経営者によって承認された予算作成時に設定された将来キャッシュ・フローに基づいてヘッジされており、これらの予測は定期的に更新されます。

・ユーロ圏外の子会社との間の会社間貸出金及び借入金に係る通貨リスクは、子会社の機能通貨建てであっても、ユーロを参照通貨とし、スワップを通じてヘッジしています。

・外部借入の為替リスクは、通貨スワップによってヘッジされています。

2024年12月31日現在、為替スワップは以下の通貨に関連しています。

2024年12月31日時点 (単位：百万)	ネット・ポジション		相当額 (単位： 百万ユーロ)	デリバティブの 公正価値 (単位： 百万ユーロ)
	買い手	売り手		
CAD	0.0	5.2	3.5	0.0
CNY	3,711.0	0.0	489.4	4.1
DKK	0.0	270.1	36.2	0.0
GBP	104.0	0.0	125.4	0.2
JPY	0.0	24,670.0	151.3	(0.9)
MXN	1,600.0	0.0	74.2	(3.2)
SEK	0.0	5.1	0.4	0.0
THB	192.1	0.0	5.4	0.0
USD	0.0	6.5	6.3	(1.4)
ZAR	0.0	266.0	13.6	0.0

注記：グループ内の預金及び貸付金を対象とする為替スワップ。

注記22 平均人員数

	2024年	2023年
役員等	10	7
従業員	0	0

合計	10	7
----	----	---

注記23 役員報酬

2024年、取締役を支払われた役員報酬総額は120万ユーロでした（2023年は70万3,571ユーロ）。

[次へ](#)

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

6.3. Comptes consolidés

6.3.1. État du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023
CHIFFRE D'AFFAIRES	4	26 974,2	27 247,9
Coûts des biens et services vendus	5	(23 371,4)	(23 585,5)
Frais d'études, de recherche et développement	5	(934,8)	(953,0)
Frais généraux et commerciaux	5	(1 268,0)	(1 270,3)
MARGE OPÉRATIONNELLE (AVANT AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)	4	1 400,0	1 439,1
Amortissement des actifs incorporels acquis	11	(190,5)	(193,2)
MARGE OPÉRATIONNELLE (APRÈS AMORTISSEMENT DES ACTIFS INCORPORELS ACQUIS)		1 209,5	1 245,9
Autres revenus opérationnels non courants	6	9,7	7,8
Autres charges opérationnelles non courantes	6	(445,4)	(189,2)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie		129,4	90,7
Charges de financement	7	(624,6)	(586,2)
Autres revenus et charges financiers	7	(49,8)	36,6
RÉSULTAT DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES AVANT IMPÔTS		228,8	605,6
Impôts	8	(235,3)	(232,4)
<i>Dont impôts différés</i>	8	146,9	181,6
RÉSULTAT NET DES ENTREPRISES CONTRÔLÉES		(6,5)	373,2
Résultat net des sociétés mises en équivalence	14	(17,7)	(2,2)
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS POURSUIVIES		(24,2)	371,0
RÉSULTAT NET DES ACTIVITÉS NON POURSUIVIES	2.1	0,0	(5,4)
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		(24,2)	365,6
Part du Groupe		(185,2)	222,2
Part des intérêts minoritaires des activités poursuivies	24	161,0	143,4
Part des intérêts minoritaires des activités non poursuivies		NA	0,0
Résultat net par action (en euros)	9	(0,94)	1,13
Résultat net dilué par action (en euros)	9	(0,94)	1,12
Résultat net des activités poursuivies par action (en euros)	9	(0,94)	1,15
Résultat net des activités poursuivies dilué par action (en euros)	9	(0,94)	1,15
Résultat net des activités non poursuivies par action (en euros)	9	NA	(0,03)
Résultat net des activités non poursuivies dilué par action (en euros)	9	NA	(0,03)

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Autres éléments du résultat global de la période

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023
RÉSULTAT NET CONSOLIDÉ		(24,2)	365,6
Éléments recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		60,6	(320,6)
Réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs	32	(91,6)	(25,6)
dont produits (charges) portés en capitaux propres		(44,8)	69,1
dont produits (charges) transférés en résultat de la période		(46,8)	(94,7)
Écarts de change sur conversion des activités à l'étranger		131,8	(297,7)
Effets d'impôts		20,4	2,6
Éléments non recyclables en compte de résultat des activités poursuivies		1,5	(29,2)
Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi	26	2,2	(43,0)
Effets d'impôts		(0,7)	13,8
Autres éléments du résultat global des activités non poursuivies		0,0	(13,3)
RÉSULTAT GLOBAL DE L'EXERCICE		37,9	2,5
Part du Groupe		(142,8)	(102,2)
Part des intérêts minoritaires		180,7	104,7

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

6.3.2. Bilan consolidé

Actif

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023
Écarts d'acquisition	10	5 158,7	5 129,6
Immobilisations incorporelles	11	4 580,0	4 374,8
Immobilisations corporelles	12	4 978,9	4 934,9
Droits d'utilisation	13	933,4	946,1
Titres mis en équivalence	14	209,7	307,8
Autres titres de participation	15	114,9	116,4
Autres actifs financiers non courants	16	158,5	156,5
Autres actifs non courants	17	144,3	154,7
Actifs d'impôts différés	8	983,8	852,9
TOTAL ACTIFS NON COURANTS		17 262,2	16 973,7
Stocks et en-cours nets	18	2 580,7	2 903,7
Actifs sur contrats		114,8	149,6
Créances clients et comptes rattachés	19	3 962,3	4 132,9
Autres créances d'exploitation	20	510,6	593,4
Créances diverses	21	1 335,0	1 449,2
Autres actifs financiers courants	31	5,3	8,8
Trésorerie et équivalents de trésorerie	22	4 500,4	4 273,9
TOTAL ACTIFS COURANTS		13 009,1	13 511,5
Actifs détenus en vue d'être cédés		NA	0,0
TOTAL ACTIF		30 271,3	30 485,2

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Passif

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023
CAPITAUX PROPRES			
Capital	23	1 379,6	1 379,6
Primes d'émission, de fusion et d'apport		1 408,7	1 408,7
Titres d'autocontrôle		(6,1)	(0,2)
Réserves consolidées		1 855,1	1 759,1
Écarts de conversion		(160,3)	(260,0)
Résultat net		(185,2)	222,2
TOTAL CAPITAUX PROPRES PART GROUPE		4 291,8	4 509,4
Intérêts minoritaires	24	1 778,6	1 662,0
TOTAL CAPITAUX PROPRES		6 070,4	6 171,4
Provisions non courantes	26	621,1	630,0
Passifs financiers non courants	27	9 355,3	8 686,7
Dettes de loyers non courantes	27	813,9	836,5
Autres passifs non courants		69,5	72,0
Passifs d'impôts différés	8	266,3	327,8
TOTAL DES PASSIFS NON COURANTS		11 126,1	10 553,0
Provisions courantes	25	616,4	602,9
Passifs financiers courants	27	722,4	1 544,8
Dettes de loyers courantes	27	240,4	219,1
Avances sur contrats clients		1 048,8	1 051,4
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	28	8 508,7	8 397,9
Dettes fiscales et sociales	29	1 030,8	1 061,3
Dettes diverses	30	907,3	883,4
TOTAL DES PASSIFS COURANTS		13 074,8	13 760,8
Passifs liés aux actifs détenus en vue d'être cédés		NA	0,0
TOTAL PASSIF		30 271,3	30 485,2

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

6.3.3. Tableau des flux de trésorerie consolidés

(en millions d'euros)	Notes	2024	2023
I- Opérations d'exploitation			
Marge opérationnelle (avant amortissements des actifs incorporels acquis)		1 400,0	1 439,1
Amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	5.5	1 954,6	1 888,9
Dont amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations en R&D	5.5	742,0	712,4
Dont autres amortissements		1 212,6	1 176,5
Marge opérationnelle avant amortissements et provisions pour dépréciation ajustée		3 354,6	3 328,0
Provisions courantes et non courantes opérationnelles		(179,6)	(143,8)
(Plus)/moins-value sur cession d'actifs opérationnels		(4,2)	5,0
Restructuring décaissé		(208,3)	(170,2)
Frais financiers décaissés nets des produits		(563,6)	(529,0)
Autres revenus et charges décaissés opérationnels non courants		(73,0)	(1,1)
Impôts décaissés		(336,6)	(515,3)
Dividendes reçus des sociétés mises en équivalence		23,1	19,7
Variation du besoin en fonds de roulement		618,8	769,9
Variation des stocks		443,1	(135,1)
Dont augmentation de stocks de R&D	5.4	(203,7)	(223,6)
Dont diminution de stocks de R&D		236,8	237,4
Variation des créances clients		363,5	207,6
Variation des dettes fournisseurs		(210,1)	444,2
Variation des autres créances et dettes d'exploitation		(14,5)	214,2
Variation des créances et dettes diverses (hors impôt)		36,8	39,0
Flux d'exploitation liés aux activités non poursuivies		0,0	(148,9)
FLUX DE TRÉSORERIE PROVENANT DE L'EXPLOITATION		2 631,0	2 614,5
II- Opérations d'investissement			
Investissements en immobilisations corporelles	12	(963,5)	(1 122,9)
Investissements en immobilisations incorporelles	11	(9,1)	(14,4)
Investissements en frais de développement	5.4 & 11	(1 039,0)	(1 046,0)
Acquisition/cession de titres de participation et d'activités (nette de la trésorerie apportée)		196,1	303,6
Produit de cessions d'immobilisations corporelles		42,2	46,6
Produit de cessions d'actifs financiers		0,0	0,0
Variation des créances et dettes sur investissements		(6,6)	22,3
Autres variations		(19,9)	30,9
Flux d'investissement liés aux activités non poursuivies		0,0	255,7
FLUX DE TRÉSORERIE SUR OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(1 799,8)	(1 524,1)
EXCÉDENT/(BESOIN) DE FINANCEMENT (I)+(II)		831,2	1 090,4
III- Opérations de financement			
Augmentation du capital de FORVIA (nette des frais) et des participations contrôlées		5,9	1,5
Dividendes versés aux actionnaires de la société mère		(96,2)	(0,0)
Dividendes versés aux minoritaires des filiales contrôlées		(89,5)	(132,5)
Acquisitions/cessions de titres d'autocontrôle		(13,7)	1,3
Émission d'emprunts et nouveaux passifs financiers	27	2 566,9	588,1
Remboursements d'emprunts et autres passifs financiers	27	(2 758,5)	(1 162,0)
Remboursements de dettes de loyers		(249,4)	(246,0)
Flux de financement liés aux activités non poursuivies		0,0	60,6
FLUX DE TRÉSORERIE DES OPÉRATIONS FINANCIÈRES		(636,4)	(889,0)
IV- Autres impacts sur la trésorerie nette			
Effet des variations des cours de change		31,7	(123,3)
Flux nets de trésorerie liés aux activités non poursuivies		0,0	24,5
AUGMENTATION/(DIMINUTION) DE LA TRÉSORERIE		226,5	102,5
TRÉSORERIE AU DÉBUT DE L'EXERCICE		4 273,9	4 171,4
TRÉSORERIE À LA FIN DE L'EXERCICE	22	4 500,4	4 273,9

Le flux net de trésorerie des activités poursuivies est de 654,9 millions d'euros au 31 décembre 2024 contre 649,1 millions d'euros au 31 décembre 2023 (cf. chapitre 6, § 6.1.6.2)

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

6.3.4. Variation des capitaux propres consolidés

(en millions d'euros)	Nombre d'actions ⁽¹⁾	Capital social	Primes d'émission, de fusion et d'apport	Titres d'auto-contrôle	Réserves consolidées et résultat net	Écarts d'évaluation			Capitaux propres part du Groupe	Intérêts minoritaires	Total
						Écarts de conversion	Couverture de flux futurs	Écarts actuariels sur les avantages postérieurs à l'emploi			
Capitaux propres au 01/01/2023 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(4,5)	1 804,7	(16,5)	14,7	(38,7)	4 548,0	1 691,1	6 239,1
Résultat net					222,2				222,2	143,4	365,6
Autres éléments du résultat global de la période						(277,8)	(21,6)	(25,0)	(324,4)	(38,7)	(363,1)
Résultat global de l'exercice					222,2	(277,8)	(21,6)	(25,0)	(102,2)	104,7	2,5
Augmentation de capital									0,0	6,8	6,8
Dividendes versés au titre de l'exercice 2022									0,0	(142,6)	(142,6)
Attribution d'actions gratuites					8,4				8,4		8,4
Opérations sur titres autodétenus				4,3					4,3		4,3
Variations de périmètre et autres					16,9	34,3		(0,3)	50,9	2,0	52,9
Capitaux propres au 31/12/2023 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(0,2)	2 052,2	(260,0)	(6,9)	(64,0)	4 509,4	1 662,0	6 171,4
Résultat net					(185,2)				(185,2)	161,0	(24,2)
Autres éléments du résultat global de la période						109,6	(66,9)	(0,3)	42,4	19,7	62,1
Résultat global de l'exercice					(185,2)	109,6	(66,9)	(0,3)	(142,8)	180,7	37,9
Augmentation de capital									0,0	5,9	5,9
Dividendes versés au titre de l'exercice 2023					(98,2)				(98,2)	(104,8)	(203,0)
Attribution d'actions gratuites					4,5				4,5		4,5
Opérations sur titres autodétenus				(5,6)					(5,6)		(5,6)
Variations de périmètre et autres					37,6	(9,9)	(0,2)	(2,7)	24,7	34,8	59,5
Capitaux propres au 31/12/2024 avant répartition	197 089 340	1 379,6	1 408,7	(6,1)	1 810,9	(160,3)	(74,1)	(67,0)	4 291,8	1 778,6	6 070,4

(1) Dont 269 574 actions propres au 31 décembre 2024 et 5 091 actions propres au 31 décembre 2023 – cf. note 9.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

6.3.5. Annexe aux états financiers consolidés

SOMMAIRE

NOTE 1	Principes comptables et événements de la période	319	NOTE 20	Autres créances d'exploitation	346
NOTE 2	Évolution du périmètre et événements récents	321	NOTE 21	Créances diverses	346
NOTE 3	Événements postérieurs à la clôture	322	NOTE 22	Trésorerie et équivalents de trésorerie	346
NOTE 4	Informations par secteur opérationnel	323	NOTE 23	Capitaux propres	347
NOTE 5	Analyse des coûts opérationnels	328	NOTE 24	Intérêts minoritaires	349
NOTE 6	Autres revenus et charges opérationnels non courants	330	NOTE 25	Provisions courantes et passifs éventuels	350
NOTE 7	Charges de financement et autres revenus et charges financiers	331	NOTE 26	Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées	351
NOTE 8	Impôts sur les résultats	332	NOTE 27	Endettement financier net	357
NOTE 9	Résultat par action	335	NOTE 28	Dettes fournisseurs et comptes rattachés	364
NOTE 10	Écarts d'acquisition	336	NOTE 29	Dettes fiscales et sociales	365
NOTE 11	Immobilisations incorporelles	338	NOTE 30	Dettes diverses	365
NOTE 12	Immobilisations corporelles	339	NOTE 31	Instruments financiers	366
NOTE 13	Droits d'utilisation	341	NOTE 32	Couverture des risques de change et de taux d'intérêt	369
NOTE 14	Titres mis en équivalence	342	NOTE 33	Engagements donnés et passifs éventuels	375
NOTE 15	Autres titres de participation	343	NOTE 34	Parties liées	375
NOTE 16	Autres actifs financiers non courants	343	NOTE 35	Rémunération des dirigeants	375
NOTE 17	Autres actifs non courants	343	NOTE 36	Honoraires des Commissaires aux comptes	376
NOTE 18	Stocks et en-cours	344	NOTE 37	Dividendes	376
NOTE 19	Créances clients et comptes rattachés	345			

FORVIA regroupe les forces technologiques et industrielles complémentaires de FORVIA et HELLA et est le 7^e équipementier automobile mondial.

FORVIA S.E. est une société européenne domiciliée au 23-27, avenue des Champs-Pierreux, 92000 Nanterre (Hauts-de-Seine), en France et est cotée sur le marché d'Euronext – Paris.

Les états financiers consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration en sa séance du 27 février 2025.

Les comptes ont été arrêtés suivant le principe de la continuité d'exploitation.

NOTE 1 Principes comptables et événements de la période

1.1 Principes comptables

Les états financiers consolidés de FORVIA sont établis conformément au référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) publié par l'IASB, tel qu'adopté par l'Union Européenne et disponible sur le site internet de la Commission européenne. Le référentiel IFRS comprend les normes IFRS et les normes IAS (*International Accounting Standards*), ainsi que leurs interprétations IFRIC (*International Financial Reporting Interpretations Committee*).

Les normes retenues pour l'élaboration des comptes consolidés au 31 décembre 2024 et des comptes comparatifs 2023 sont celles publiées au Journal Officiel de l'Union Européenne (JOUE) au 31 décembre 2024 et qui sont applicables obligatoirement. Concernant les nouvelles normes, interprétations et amendements aux normes publiées, qui sont d'application obligatoire à compter de l'exercice ouvert le 1^{er} janvier 2024, FORVIA a appliqué les amendements à IAS7 et IFRS7 sur les accords de financement de fournisseurs qui ont conduit aux informations complémentaires fournies en note 28. Les autres normes, interprétations et amendements aux normes publiées (amendements à IFRS16 sur l'obligation locative découlant d'une cession bail, amendements à IAS1 sur le classement des passifs en courant ou non courant) n'ont pas d'incidence significative sur les comptes annuels du Groupe.

Par ailleurs, FORVIA n'a pas appliqué par anticipation les normes, amendements et interprétations lorsque l'application obligatoire est postérieure au 31 décembre 2024, qu'ils aient été adoptés ou non par l'Union Européenne.

Les méthodes comptables retenues ont été appliquées de façon permanente à tous les exercices présentés. En particulier, le Groupe utilise la marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis comme principal indicateur de performance. Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...);
- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives;

- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie;
- des charges de financement;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales;
- des impôts.

La préparation des états financiers, conformément au cadre conceptuel des IFRS, nécessite l'utilisation d'estimations et d'hypothèses pour l'évaluation de certains actifs, passifs, produits et charges comptabilisés dans les états financiers ainsi que pour l'évaluation des engagements donnés et passifs éventuels. Il s'agit notamment de l'évaluation des actifs incorporels et corporels, y compris les droits d'utilisation, des écarts d'acquisition, des engagements de retraite et des autres avantages accordés au personnel ainsi que des dettes de loyers et de la dépréciation des actifs d'impôts différés. Les estimations et hypothèses sont réalisées à partir de l'expérience passée et de divers autres facteurs considérés comme raisonnables au vu des circonstances mais elles peuvent se révéler différentes de la réalité. Ces estimations sont révisées périodiquement, notamment dans le contexte macro-économique évolutif actuel. Par ailleurs, le Groupe est amené à exercer son jugement pour déterminer si les critères permettant d'identifier un actif ou un groupe d'actifs comme étant des activités non poursuivies sont satisfaits au regard de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente ».

Ces estimations tiennent également compte des plans du Groupe en terme de neutralité carbone tels qu'approuvés par le *Science Based Target Initiative* (SBTi) en juillet 2022 et, en particulier l'atteinte en 2025 de la neutralité carbone sur les scopes 1 & 2 et la réduction de 45 % en 2030 de ses émissions absolues de gaz à effet de serre (GES) de scope 3, entre autres par la production d'énergie solaire sur ses sites (on site PPA), l'achat d'énergie renouvelable (off site PPA) et le développement de sa division transverse pour des matériaux durables innovants et intelligents créée en juillet 2021, ainsi que la revue de l'exposition du portefeuille industriel du Groupe aux risques climatiques sur la base des scénarii du GIEC.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Le résultat des tests de sensibilité est donné en note 10 pour la valorisation des écarts d'acquisition et en note 26.2 pour les provisions pour retraites et charges assimilées. De même, les principales hypothèses retenues pour la

valorisation des immobilisations incorporelles sont données en note 11 « Immobilisations incorporelles » et en note 8 pour la valorisation des actifs d'impôts différés.

1.2 Principes de consolidation

Sont consolidées les sociétés sur lesquelles le Groupe exerce une influence notable et détenues à 20 % au moins dont l'un des critères suivants est atteint : chiffre d'affaires annuel supérieur à 20 millions d'euros, total du bilan supérieur à 20 millions d'euros, endettement supérieur à 5 millions d'euros.

Les sociétés non consolidées prises individuellement ou dans leur ensemble, ne sont pas significatives.

Les filiales, dont le Groupe détient le contrôle, sont consolidées par intégration globale. Le contrôle est présumé lorsque le Groupe détient plus de 50 % des droits de vote ; il peut également résulter des dispositions d'accords d'actionnaires.

Les filiales sont consolidées par intégration globale à compter de la date à laquelle le contrôle est transféré au Groupe. Elles cessent d'être consolidées à compter de la date à laquelle le contrôle cesse d'être exercé.

Les autres sociétés, dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable sans en avoir le contrôle, ce qui s'accompagne généralement d'une participation comprise entre 20 % et 50 % des droits de vote, sont consolidées par mise en équivalence. Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Les états financiers du Groupe sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la

somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Les filiales étrangères ont généralement pour monnaie de fonctionnement leur monnaie locale. Leurs comptes sont convertis en euros, aux taux en vigueur à la clôture pour le bilan et aux taux moyens pour le compte de résultat. L'écart de conversion qui en résulte est inscrit dans les capitaux propres.

Les bilans et les résultats nets des entités du Groupe actives dans les économies hyperinflationnistes sont retraités pour tenir compte des changements du pouvoir d'achat des monnaies locales en utilisant les indices officiels ayant cours à la date de clôture. Ils sont ensuite convertis en euros au taux en vigueur à la clôture, sans retraitement des comparatifs conformément à IAS 21. Cela concerne pour 2023 et 2024 les filiales du Groupe en Argentine et en Turquie.

Certaines filiales, hors zone euro ou US dollar, qui réalisent l'essentiel de leurs transactions en euros ou en US dollar, sont toutefois susceptibles de reconnaître l'une de ces deux devises comme monnaie de fonctionnement.

Les transactions significatives réalisées entre les sociétés consolidées ainsi que les profits internes sont éliminés.

Les méthodes comptables des filiales et entreprises mises en équivalence ne présentent pas de divergences significatives avec celles du Groupe.

1.3 Flux Agents

FORVIA a la qualité d'agent sur les ventes de monolithes et de certains composants de cockpit, qui sont donc comptabilisées sur une base nette au compte de résultat. Ces flux gérés par FORVIA en tant qu'agent ont représenté 5 226,1 millions d'euros au 31 décembre 2024

(7 384,7 millions d'euros en 2023) ; les contreparties au bilan de ces flux sont présentées dans les lignes Actifs sur contrats (cf. note 18) et Créances clients et comptes rattachés (cf. note 19) à l'actif et en Dettes fournisseurs et comptes rattachés (cf. note 28) au passif.

NOTE 2 Évolution du périmètre et événements récents

2.1 Évolutions du périmètre en 2024

Dans le périmètre Seating, en Chine, la société Faurecia Liuzhou Automotive Seating Co est depuis janvier 2024 consolidée par mise en équivalence, elle est détenue à 50 % par le Groupe et était préalablement consolidée par intégration globale, la société Shenshan Faurecia Automotive Co Ltd, détenue à 70 % par le Groupe, a été créée et est consolidée par intégration globale depuis janvier 2024. Au Mexique, la société GMD, consolidée par mise en équivalence et détenue à 50 % par FORVIA, est désormais détenue à 100 % et consolidée par intégration globale depuis août 2024.

Au sein du segment Interiors, au Brésil, la société FMM Pernambuco Componentes Automotivos, consolidée par intégration globale, est désormais détenue à 100 % depuis janvier 2024. En février 2024, la société Materl'act Dallas LLC a été créée, elle est détenue à 55,4 % et consolidée par intégration globale.

Dans le périmètre Clean Mobility, les sociétés Hug Engineering AG, Hug Engineering GmbH, Hug Engineering Italia Srl, Hug Engineering BV et Hug Engineering Inc ont été cédées en juin 2024.

En Chine, au sein du segment Lighting, les sociétés Beijing HELLA BHAP Automotive Lighting Co Ltd Co., Ltd, HELLA

BHAP (Sanhe) Automotive Lighting Co Ltd, HELLA BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co Ltd, HELLA BHAP (Changzhou) Automotive Lighting Co Ltd détenues à 50 % par FORVIA HELLA, préalablement consolidées par mise en équivalence, sont consolidées par intégration globale depuis janvier 2024.

Au sein du segment Electronics, la société Behr-HELLA Thermocontrol (« BHTC »), consolidée par mise en équivalence et détenue à 50 % par FORVIA HELLA a été cédée en avril 2024. En Chine, la société HELLA Nanjing Electronics Co Ltd, détenue à 100 % est consolidée par intégration globale depuis février 2024. Des sociétés dédiées aux activités ADAS ont été créées en France, au Mexique, en Inde, au Japon, aux États-Unis et en Thaïlande au cours du premier semestre 2024. Au Portugal, la société Faurecia Aptuide Automotive, consolidée par mise en équivalence et détenue à 50 % par FORVIA est détenue à 100 % et consolidée par intégration globale depuis le 1^{er} juillet 2024.

En Allemagne, dans le segment Lifecycle Solutions, la société HELLA Pagid GmbH, acquise en totalité au 31 décembre 2023 et consolidée par intégration globale depuis janvier 2024, a fusionné avec HELLA GmbH & Co. KGaA.

2.2 Rappel des modifications du périmètre intervenues en 2023

Cession de l'activité SAS

Le 31 juillet 2023, FORVIA a finalisé la cession au groupe Motherson de sa division SAS Cockpit Modules (assemblage et services logistiques), reportée dans le segment Interiors, pour une valeur d'entreprise de 540 millions d'euros.

Au 31 décembre 2023, la moins-value de cession nette d'impôt a été comptabilisée en « Résultat des activités non poursuivies ». Au 31 décembre 2024, conformément au contrat de cession, le processus de détermination d'éventuels ajustements de prix est en cours ; il n'est pas attendu d'impact significatif pour le Groupe.

Conformément aux dispositions de la norme IFRS 10, la plus ou moins-value de cession sur la vente de l'activité SAS a été calculée par différence entre :

- le prix global de cession, net des écarts d'acquisition et de tous les coûts afférents à l'opération et de l'estimation des passifs liés ;
- et l'actif net de l'activité, tel que reconnu dans les états financiers consolidés à la date du 31 juillet 2023.

En conformité avec la norme IFRS 5, le « Résultat net des activités non poursuivies » pour 2023 présenté en compte

de résultat consolidé qui s'élève à - 5,4 millions d'euros inclut les opérations de l'activité SAS du 1^{er} janvier 2023 au 31 juillet 2023, pour un chiffre d'affaires de 593,6 millions d'euros et la moins-value de cession nette d'impôts relative à cette activité pour un montant de - 6,3 millions d'euros et des charges incrémentales directement liées à la cession.

Les principes et méthodes comptables appliqués aux activités non poursuivies sont identiques à ceux retenus pour les comptes annuels.

Cession d'une partie de l'activité CVI

FORVIA a finalisé la cession à son partenaire de longue date Cummins d'une partie de ses activités dans le domaine des véhicules utilitaires en Europe et en Amérique du Nord le 2 octobre 2023 pour un montant total de 199,2 millions d'euros. Dans le cadre de cette transaction, Cummins a acquis deux usines situées à Roermond (Pays-Bas) et Columbus South (Indiana, États-Unis) ainsi que les programmes afférents. Conformément au contrat de cession, le processus de détermination d'éventuels ajustements du prix sur la base des comptes de CVI à la date de l'opération a été conclu en 2024 sans impact significatif pour le Groupe.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Désengagement de la Russie

Conformément à ce qui avait été annoncé début 2023, FORVIA a mené à bien son désengagement de la Russie, en cédant ses trois sociétés opérationnelles (Faurecia Environmental solutions-Russia, Faurecia Automotive Solutions, Faurecia Interior Togliatti) en décembre 2023, après avoir obtenu les autorisations nécessaires de l'administration russe. FORVIA n'a plus d'activités opérationnelles en Russie depuis fin décembre 2023.

Autres variations de périmètre

Dans le périmètre Seating, en Chine, la société Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co Ltd a été créée et est consolidée par intégration globale depuis avril 2023, elle est détenue à 70 % par le Groupe et la société JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co Ltd, détenue à 51 % par le Groupe, a été créée et est consolidée par intégration globale depuis septembre 2023. En France, la société SIELEST a quant à elle été absorbée par la société SIEDOUBS au 1^{er} janvier 2023. En Thaïlande, la société Rayong Faurecia Automotive Parts Co Ltd détenue à 70 % par le Groupe, a été créée et est consolidée par intégration globale depuis novembre 2023.

Au sein du segment Interiors, aux États-Unis, les sociétés du groupe Detroit Manufacturing Systems détenues à 49 % et consolidées en mise en équivalence ont été cédées en juin 2023.

Dans le périmètre Clean Mobility, des sociétés dédiées à l'activité hydrogène ont été créées en France, en Allemagne, en Chine, en Corée du Sud et aux États-Unis durant le 1^{er} semestre 2023. Du fait de la cession d'une partie des titres détenus préalablement à Stellantis, la société Symbio, consolidée par mise en équivalence, est détenue à 33 % depuis juillet 2023.

En Chine, au sein du segment Lighting, la société HELLA Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd a été créée en mai 2023. Elle est détenue à 39,98 % et consolidée par mise en équivalence.

Au sein du segment Electronics, en Chine, la société Parror Automotive Shenzhen, détenue à 100 % et consolidée par intégration globale, a été liquidée en juin 2023.

En Allemagne, dans le segment Lifecycle Solutions, la société HELLA Pagid GmbH, consolidée par mise en équivalence et détenue à 49 % a été acquise en totalité au 31 décembre 2023.

2.3 Événements récents

Contexte économique

La production automobile mondiale sur l'année 2024 a atteint un volume de 89,5 millions de véhicules légers en baisse de 1,1% par rapport à l'année 2023 ; elle était globalement stable au premier semestre (-0,1%) et en baisse de 2% au second semestre. Il faut noter qu'entre 2023 et 2024, la part de l'Europe hors Russie dans la production mondiale a baissé de 1 point à 18%, alors que celle de la Chine gagnait 1,5 point à 33%, l'Amérique du Nord représentant 17% de la production automobile mondiale en 2024.

Le mix géographique des ventes de Forvia par rapport au mix géographique de la production automobile mondiale a représenté un effet défavorable d'environ 200 points de base en 2024. En 2024, le rythme de l'électrification s'est ralenti en Europe et en Amérique du Nord, avec une production de véhicules électriques respectivement en baisse de 7% (Europe excluant la Russie) et en hausse de seulement 3% par rapport à 2023 alors que la production de véhicules électriques en Chine a maintenu une progression à deux chiffres (+ 16% par rapport à 2023).

NOTE 3 Événements postérieurs à la clôture

Aucun événement significatif n'est survenu depuis la clôture de l'exercice.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

NOTE 4 Informations par secteur opérationnel

Le Groupe est organisé en unités opérationnelles basées sur la nature des produits et des services rendus :

- Seating (développement et production de sièges complets, d'armatures et de mécanismes de sièges) ;
- Interiors (développement et production de planches de bord, de modules et panneaux de porte) ;
- Clean Mobility (développement et production de systèmes d'échappement, de solutions pour les véhicules électriques à piles à combustible et de réduction des émissions pour les véhicules commerciaux) ;
- Electronics (développement et production de technologies d'affichage, de systèmes d'assistance au conducteur et d'électronique du cockpit), qui regroupe HELLA Electronics et Clarion Electronics ;
- Lighting (développement et production de technologies d'éclairage) ;
- Lifecycle Solutions (solutions prolongeant le cycle de vie des véhicules, équipements d'atelier et de première monte pour applications spéciales).

Le Groupe gère ces unités opérationnelles de manière autonome pour le suivi de leur performance et l'allocation des ressources. Les indicateurs utilisés pour mesurer la performance des secteurs, et notamment la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis), sont réconciliés ci-dessous avec les états financiers consolidés. La dette financière, les autres revenus et charges, le résultat financier et l'impôt sont suivis au niveau du Groupe et ne sont pas alloués aux secteurs. Une revue de la durée d'utilité des immobilisations corporelles a été effectuée au regard des changements climatiques et de leurs conséquences réglementaires telles que connues à la date de clôture, plus particulièrement pour le secteur opérationnel Clean Mobility, et n'a pas permis d'identifier d'impacts significatifs pour le Groupe.

Les effets de l'application de la décision de l'IFRIC sur la présentation des produits et charges par segments en lien avec l'IFRS 8.23, sont en cours d'analyse par le Groupe.

4.1 Principes comptables

Les ventes de pièces sont reconnues au moment du transfert du contrôle inhérent à la propriété des modules ou des pièces produits, c'est-à-dire généralement lors de l'expédition.

Les ventes d'outillages aux clients sont généralement reconnues lors du transfert du contrôle de ces outillages au client, habituellement peu avant le démarrage de la production. Les coûts de développement sont généralement considérés comme des coûts de préproduction capitalisables, et dans ce cas ne donnent pas lieu à la constatation d'un chiffre d'affaires distinct du chiffre d'affaires produits, sauf cas spécifique en fonction du contrat avec le client.

Le Groupe utilise la marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis) comme principal indicateur de performance.

Elle correspond au résultat des sociétés contrôlées avant prise en compte :

- des amortissements d'actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (contrats clients...);

- des autres revenus et charges opérationnels non courants, correspondant à des éléments inhabituels, non récurrents et significatifs, qui comprennent les coûts de rationalisation des structures et départs anticipés, l'effet des événements exceptionnels tels que l'arrêt définitif d'une activité, la fermeture d'un site industriel, les cessions d'immeubles hors exploitation, la constatation de pertes et de reprises de valeurs d'actifs incorporels ou corporels et d'autres pertes inhabituelles et significatives ;
- des produits sur prêts, titres de placement et trésorerie ;
- des charges de financement, qui comprennent les charges d'intérêt sur les dettes de loyers ;
- des autres revenus et charges financiers qui comprennent l'effet de l'actualisation des engagements de retraite et du rendement des fonds affectés à la couverture de ceux-ci, l'inefficacité des couvertures de change et de taux ainsi que les variations de valeurs des instruments de change et de taux pour lesquels les relations de couverture ne remplissent pas les critères de la norme IFRS 9, les résultats sur cession de titres de filiales ;
- des impôts.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

4.2 Chiffres significatifs par secteur opérationnel

Exercice 2024

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Electronics	Lighting	Lifecycle Solutions	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	8 669,4	5 115,3	4 162,1	4 507,0	3 887,4	1 030,6	270,7	27 642,5
Élimination inter-activités	(35,1)	(6,9)	(8,8)	(318,3)	(8,8)	(19,7)	(270,7)	(668,2)
Chiffre d'affaires consolidé	8 634,3	5 108,4	4 153,4	4 188,7	3 878,6	1 010,9	0,0	26 974,2
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	434,4	109,4	346,3	229,7	186,6	93,7	0,0	1 400,0
Amortissement des actifs incorporels acquis								(190,5)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)								1 209,5
Autres revenus opérationnels non courants								9,7
Autres charges opérationnelles non courantes								(445,4)
Frais financiers nets								(495,2)
Autres revenus et charges financiers								(49,8)
Impôts sur les sociétés								(235,3)
Part du résultat dans les MEE								(17,7)
RÉSULTAT NET								(24,2)
Actifs sectoriels	5 346,4	3 760,8	3 534,2	6 098,0	3 252,3	1 297,6	540,0	23 829,3
Immobilisations corporelles nettes	931,8	826,2	673,2	1 202,7	1 086,0	126,9	132,1	4 978,9
Droits d'utilisation	252,3	267,0	129,4	64,2	58,9	14,3	147,4	933,4
Autres actifs sectoriels	4 162,3	2 667,6	2 731,5	4 831,1	2 107,4	1 156,4	260,5	17 917,0
Participation dans les MEE								209,7
Titres de participation								114,9
Actifs financiers CT et LT								4 796,4
Actifs d'impôts (courants et différés)								1 320,9
ACTIF TOTAL								30 271,3
Passifs sectoriels	3 583,9	2 219,2	2 834,9	1 635,6	1 676,7	276,1	497,4	12 723,7
Dettes financières								10 077,7
Dettes de loyers								1 054,3
Passifs d'impôts (courants et différés)								345,1
Capitaux propres et intérêts minoritaires								6 070,4
PASSIF TOTAL								30 271,3
Investissements corporels	186,8	185,0	92,3	222,7	224,6	14,1	38,1	963,5
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(169,8)	(159,2)	(142,7)	(205,8)	(205,7)	(20,6)	(19,9)	(923,7)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(73,4)	(70,2)	(38,3)	(22,7)	(16,8)	(5,6)	(23,9)	(250,8)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(3,5)	(4,3)	(10,4)	(8,6)	(1,5)	0,0	(24,5)	(52,8)
Effectifs	46 693	32 676	17 548	19 674	22 305	4 719	6 076	149 691

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Exercice 2023

(en millions d'euros)	Seating	Interiors	Clean Mobility	Electronics	Lighting	Lifecycle Solutions	Autres	Total
CHIFFRE D'AFFAIRES	8 583,6	4 973,6	4 850,3	4 492,1	3 748,0	1 067,5	210,2	27 925,3
Élimination inter-activités	(32,4)	(50,9)	(18,2)	(354,0)	(2,3)	(9,4)	(210,2)	(677,4)
Chiffre d'affaires consolidé	8 551,1	4 922,7	4 832,2	4 138,0	3 745,8	1 058,1	0,0	27 247,9
Marge opérationnelle (avant amortissement des actifs incorporels acquis)	314,7	200,9	383,7	219,4	192,7	127,6	0,0	1 439,1
Amortissement des actifs incorporels acquis								(193,2)
Marge opérationnelle (après amortissement des actifs incorporels acquis)								1 245,9
Autres revenus opérationnels non courants								7,8
Autres charges opérationnelles non courantes								(189,2)
Frais financiers nets								(495,5)
Autres revenus et charges financiers								36,6
Impôts sur les sociétés								(232,4)
Part du résultat dans les MEE								(2,2)
Résultat net des activités poursuivies								371,0
Résultat net des activités non poursuivies								(5,4)
RÉSULTAT NET								365,6
Actifs sectoriels	5 273,1	3 991,5	4 042,5	5 973,7	3 016,3	1 317,0	597,8	24 211,9
Immobilisations corporelles nettes	907,8	800,4	751,3	1 172,8	1 011,1	134,5	156,9	4 934,9
Droits d'utilisation	242,1	264,2	150,8	56,7	56,8	15,0	160,6	946,1
Autres actifs sectoriels	4 123,2	2 926,9	3 140,3	4 744,2	1 948,4	1 167,5	280,3	18 330,9
Participation dans les MEE								307,8
Titres de participation								116,4
Actifs financiers CT et LT								4 606,2
Actifs d'impôts (courants et différés)								1 242,8
ACTIF TOTAL								30 485,2
Passifs sectoriels	3 138,3	2 313,2	3 405,7	1 508,9	1 508,2	251,6	524,6	12 650,5
Dettes financières								10 231,5
Dettes de loyers								1 055,6
Passifs d'impôts (courants et différés)								376,2
Capitaux propres et intérêts minoritaires								6 171,4
PASSIF TOTAL								30 485,2
Investissements corporels	221,2	209,9	126,9	246,0	254,3	21,7	42,7	1 122,9
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(162,7)	(152,3)	(180,5)	(196,4)	(181,7)	(18,9)	(16,6)	(869,1)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(71,2)	(66,4)	(46,5)	(22,7)	(12,3)	(5,3)	(23,1)	(247,5)
Dépréciation des immobilisations corporelles	(13,0)	(4,2)	(7,3)	(0,6)	(2,9)	0,0	9,4	(18,5)
Effectifs	47 079	33 045	19 430	20 355	22 435	5 064	6 054	153 462

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

4.3 Chiffre d'affaires par secteur opérationnel

Le chiffre d'affaires par secteur opérationnel se décompose comme suit :

(en millions d'euros)	2024		2023	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Seating	8 634,3	32	8 551,1	31
Interiors	5 108,3	19	4 922,7	18
Clean Mobility	4 153,4	15	4 832,2	18
Electronics	4 188,7	16	4 138,0	15
Lighting	3 878,6	14	3 745,8	14
Lifecycle Solutions	1 010,9	4	1 058,1	4
TOTAL	26 974,2	100	27 247,9	100

4.4 Chiffre d'affaires par client significatif

Le chiffre d'affaires ⁽¹⁾ se décompose par client de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024		2023	
	Chiffre d'affaires consolidé	%	Chiffre d'affaires consolidé	%
Groupe VW	4 190,1	16	3 895,8	14
Groupe Ford	2 278,6	8	1 994,4	7
Stellantis	2 168,7	8	2 920,5	11
Mercedes-Benz	1 654,6	6	1 695,6	6
Renault ⁽²⁾	1 380,4	5	1 729,6	6
BMW	1 353,2	5	1 427,0	5
Constructeur mondial de véhicules	1 054,1	4	1 434,1	5
Autres	12 894,6	48	12 150,7	46
TOTAL	26 974,2	100	27 247,9	100

(1) La répartition du chiffre d'affaires facturé peut différer de celle du chiffre d'affaires par client final lorsque les produits sont cédés à des assembleurs intermédiaires.

(2) Renault-Nissan en 2023.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

4.5 Chiffres significatifs par zone géographique

Le chiffre d'affaires est ventilé par zone de destination ; les autres postes sont présentés par zone d'implantation des sociétés concernées.

2024

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Total Europe	Autres pays d'EMEA	Amériques	Asie	Total
Chiffre d'affaires consolidé	1 550,8	2 767,6	7 963,6	12 281,9	325,0	7 151,6	7 215,6	26 974,2
Immobilisations corporelles nettes	335,8	714,3	1 618,3	2 668,4	30,9	1 186,2	1 093,4	4 978,9
Droits d'utilisation	165,0	88,4	233,8	487,2	5,0	290,3	150,9	933,4
Investissements corporels	87,1	107,7	314,8	509,6	3,4	244,1	206,4	963,5
Effectifs au 31 décembre	9 643	12 703	48 735	71 081	2 108	32 129	44 373	149 691

2023

(en millions d'euros)	France	Allemagne	Autres pays d'Europe	Total Europe	Autres pays d'EMEA	Amériques	Asie	Total
Chiffre d'affaires consolidé	1 685,1	2 976,2	7 671,7	12 333,0	317,6	7 207,2	7 390,1	27 247,9
Immobilisations corporelles nettes	352,0	764,1	1 651,0	2 767,2	35,2	1 124,4	1 008,1	4 934,9
Droits d'utilisation	187,0	103,2	220,2	510,5	6,2	287,8	141,7	946,1
Investissements corporels	93,9	127,5	408,7	630,1	6,0	285,2	201,6	1 122,9
Effectifs au 31 décembre	10 561	14 025	50 870	75 456	2 188	33 121	42 697	153 462

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 5 Analyse des coûts opérationnels****5.1 Répartition des coûts opérationnels par destination**

(en millions d'euros)	2024	2023
Coûts des biens et services vendus	(23 371,4)	(23 585,5)
Frais d'études, de recherche et de développement	(934,8)	(953,0)
Frais généraux et commerciaux	(1 268,0)	(1 270,3)
TOTAL	(25 574,2)	(25 808,8)

5.2 Répartition des coûts opérationnels par nature

(en millions d'euros)	2024	2023
Achats consommés	(15 929,0)	(16 560,3)
Charges externes	(2 968,9)	(3 069,3)
Charges de personnel	(5 649,5)	(5 785,8)
Impôts et taxes	(57,0)	(54,9)
Autres produits et charges	827,9	1 428,6
Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations	(1 954,6)	(1 888,4)
Dotations et reprises aux autres comptes de provisions	156,9	121,3
TOTAL	(25 574,2)	(25 808,8)

5.3 Frais de personnel

(en millions d'euros)	2024	2023
Salaires et appointements ⁽¹⁾	(4 453,5)	(4 616,8)
Charges salariales	(1 196,0)	(1 169,0)
TOTAL	(5 649,5)	(5 785,8)
(1) Dont coûts d'intérimaires.	(350,7)	(418,3)

Le détail des charges liées aux plans d'attribution d'actions gratuites est donné en note 23.2, celui des charges de retraite en note 26.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

5.4 Frais d'études, de recherche et développement

(en millions d'euros)	2024	2023
Frais d'études, de recherche et de développement bruts	(2 155,8)	(2 197,5)
Dotation/reprise sur pertes de valeur des actifs en cours de développement	(21,8)	(25,4)
Développements capitalisés	1 242,7	1 269,9
Dont capitalisation en stock	203,7	223,8
Dont capitalisation en immobilisations incorporelles	1 039,0	1 046,1
TOTAL	(934,8)	(953,0)

Les coûts de développement sont généralement capitalisés en immobilisations incorporelles car ils sont considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, et ensuite amortis en fonction des quantités de pièces livrées au client, sur une durée maximale de cinq ans hors circonstances particulières. Pour certains contrats spécifiques où ces travaux constituent une obligation de performance séparée au sens d'IFRS 15, les coûts encourus répondent à la définition d'en-cours de production et sont

capitalisés en stocks. Ces stocks sont ensuite comptabilisés en charges (coût des ventes) quand le chiffre d'affaires correspondant est reconnu.

Les coûts de développement reconnus en coût des ventes (sortie de stocks et amortissements des immobilisations incorporelles correspondantes) sont de 957,0 millions d'euros au 31 décembre 2024, à comparer à 924,4 millions d'euros au 31 décembre 2023.

5.5 Dotations aux amortissements et provisions pour dépréciation des immobilisations

(en millions d'euros)	2024	2023
Dotations aux amortissements des frais de développement	(718,0)	(691,8)
Variation des provisions pour dépréciation des frais de développement	(24,0)	(20,6)
Dotations aux amortissements des autres immobilisations incorporelles	(38,7)	(43,4)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des outillages spécifiques	(4,8)	(10,0)
Dotations aux amortissements et variation des provisions des autres immobilisations corporelles	(918,3)	(875,1)
Dotations aux amortissements des droits d'utilisation	(250,8)	(247,5)
TOTAL	(1 954,6)	(1 888,4)

Ce poste n'inclut pas les dotations et reprises de provisions d'éléments non courants.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 6 Autres revenus et charges opérationnels non courants**

Les autres revenus et charges opérationnels non courants s'analysent comme suit :

Autres revenus opérationnels non-courants

(en millions d'euros)	2024	2023
Reprise de provisions pour dépréciation d'actifs	0,2	2,4
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	0,0	2,4
Autres	9,5	3,0
Total	9,7	7,8

Autres charges opérationnelles non courantes

(en millions d'euros)	2024	2023
Autres provisions pour dépréciation d'actifs	0,0	(0,6)
Frais de rationalisation des structures ⁽¹⁾	(361,6)	(170,8)
Provision pour dépréciation des écarts d'acquisition	0,0	0,0
Résultat sur cessions d'éléments d'actif	(0,1)	0,0
Autres ⁽²⁾	(83,7)	(17,8)
TOTAL	(445,4)	(189,2)

(1) Au 31 décembre 2024, ce poste comprend des coûts de restructuration pour (304,9) millions d'euros et des dotations aux provisions pour dépréciation d'actifs pour (56,7) millions d'euros contre (171,5) millions d'euros et 0,7 millions d'euros (reprise) au 31 décembre 2023.

(2) Dont (33,6) millions d'euros au 31 décembre 2024 de coûts liés à un fournisseur au Mexique et autres coûts de résolution de litiges non récurrents.

Restructurations

Les frais de rationalisation des structures (361,6) millions d'euros comprennent les indemnités de licenciement ou de transfert de site pour 4 913 personnes.

En février 2024, FORVIA a annoncé le lancement de « EU-FORWARD », un projet sur cinq années (2024-2028) visant à renforcer la compétitivité et l'agilité des opérations

du Groupe en Europe, en adaptant le dispositif européen de production et de R&D du Groupe à un environnement régional en rapide évolution. Au cours de l'année 2024, une réduction des effectifs de 2 900 personnes a été annoncée, représentant des réductions de coûts d'environ 140 millions d'euros en base annuelle. Ces opérations ont été annoncées au cours de l'année au cas par cas et elles sont mises en œuvre localement de la manière la plus socialement responsable.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

NOTE 7 Charges de financement et autres revenus et charges financiers

7.1 Charges de financement

(en millions d'euros)	2024	2023
Frais financiers	(567,2)	(527,4)
Charges de financement sur dettes de loyer	(57,4)	(58,8)
TOTAL	(624,6)	(586,2)

7.2 Autres revenus et charges financiers

(en millions d'euros)	2024	2023
Effets de l'actualisation sur les engagements de retraite	(22,0)	(22,4)
Variation de la part inefficace des couvertures de change	0,4	0,1
Variation de la valeur des instruments de couverture de change de la dette	1,9	0,2
Écart de change sur les dettes financières	(34,3)	(43,6)
Impact de l'hyperinflation (Argentine-Turquie)	5,1	(31,5)
Autres ^{(1) (2)}	(0,9)	133,8
TOTAL	(49,8)	36,6

(1) Ce poste comprend les amortissements de frais d'émission des dettes long terme et les commissions sur non-utilisation du crédit syndiqué.

(2) Dont 134 millions d'euros au 31 décembre 2024 liés à la cession de BHTC (cf. note 2.1) compensés principalement par des dépréciations d'actifs non consolidés financiers pour (31,7) millions d'euros et d'autres actifs financiers pour (32,6) millions d'euros et en 2023, 158 millions d'euros de produits de cession (principalement titres Symbio et activité CVI).

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

NOTE 8 Impôts sur les résultats

Les écarts temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs donnent lieu à la comptabilisation d'impôts différés calculés selon la méthode du report variable. Ces écarts proviennent principalement des écritures de retraitements des comptes des filiales ainsi que des déficits fiscaux reportables.

Les impôts différés sont évalués en tenant compte de l'évolution connue des taux d'impôt et des réglementations fiscales adoptées à la date de clôture.

Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base du plan stratégique du Groupe.

Des passifs d'impôts différés sont comptabilisés pour toutes les différences temporelles imposables liées à des participations dans les filiales, entreprises associées et coentreprises sauf si le Groupe est en mesure de contrôler la date à laquelle les différences temporelles s'inverseront

et s'il est probable qu'elles ne s'inverseront pas dans un avenir prévisible.

En application d'IFRIC 23, les provisions pour risque au titre de l'impôt sur les sociétés sont comptabilisées en impôts au compte de résultat et en dettes d'impôt courant au bilan (note 30).

Dans le cadre de l'application de la loi de finances pour 2024 publiée au Journal Officiel le 30 décembre 2023 transposant la Directive européenne 2022/2023, afin de mettre en œuvre la réforme fiscale de l'OCDE (« Pillier 2 »), applicable aux exercices ouverts à compter du 31 décembre 2023, le Groupe a mis en œuvre les travaux nécessaires à l'évaluation des impacts sur l'exercice 2024. Dans la plupart des cas, l'application des mesures transitoires de sauvegarde a été possible, conduisant à un impôt complémentaire nul. Pour les quelques pays dans lesquels ces mesures transitoires ne sont pas applicables, il n'y a pas d'impact significatif pour le Groupe.

Les impôts sur les résultats peuvent être analysés comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Impôts courants		
- Impôts courants sur les bénéfices	(382,2)	(414,0)
Impôts différés		
- Impôts différés de la période	146,9	181,6
TOTAL	(235,3)	(232,4)

8.1 Analyse de la charge d'impôts

La réconciliation entre la charge d'impôt théorique et la charge d'impôt effective est la suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
Résultat avant impôt des sociétés intégrées	228,8	605,6
Impôt théorique (25,83 %)	(59,1)	(156,4)
Effet des changements de taux sur les impôts différés au bilan	(6,0)	0,9
Effet des différences de taux à l'étranger ⁽¹⁾	41,7	61,0
Crédits d'impôts	2,8	3,4
Variation d'impôts différés non reconnus	(163,8)	(169,9)
Différences permanentes et autres ⁽²⁾	(50,9)	28,6
Impôt comptabilisé	(235,3)	(232,4)

(1) L'effet des différences de taux provient principalement des entités chinoises et allemandes.

(2) Essentiellement lié aux retenues à la source en 2024.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

8.2 Évolution des postes d'impôts au bilan

(en millions d'euros)	2024	2023
Impôts courants		
- Actif	337,1	389,9
- Passif	(162,7)	(168,8)
TOTAL	174,4	221,1
Impôts différés		
- Actif ⁽¹⁾	983,8	852,9
- Passif	(266,3)	(327,8)
TOTAL	717,5	525,1
(1) Dont actif sur déficits.	272,9	174,5

Le Groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés au 31 décembre 2024, soit 717,5 millions d'euros.

La variation des impôts différés au bilan s'explique comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Montant net à l'ouverture de l'exercice	525,1	300,1
- Impôts différés constatés en résultat de la période	146,9	181,6
- Impôts différés enregistrés directement en capitaux propres ⁽¹⁾	7,0	14,3
- Effets de la variation des cours de change et autres mouvements	37,4	(3,0)
- Effets des variations de périmètre	1,1	32,2
Montant net à la clôture de l'exercice	717,5	525,1

(1) Essentiellement relatifs aux pertes et gains actuariels comptabilisés en capitaux propres.

8.3 Actifs et passifs d'impôts différés par nature

(en millions d'euros)	2024	2023
Déficits reportables	272,9	174,5
Immobilisations incorporelles	(261,0)	(499,4)
Autres immobilisations et actifs long terme	3,3	73,4
Engagements de retraite et assimilés	101,7	120,6
Autres provisions	27,8	48,2
Stocks	144,8	246,7
Autres actifs et passifs circulants	427,9	361,2
TOTAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	717,5	525,1
dont impôts différés actifs	983,8	852,9
dont impôts différés passifs	(266,3)	(327,8)

L'évolution des impôts différés nets sur immobilisations incorporelles inclut les impôts différés sur l'amortissement des incorporels acquis.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

8.4 Actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus

Les échéances d'impôts différés non reconnus se détaillent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
N+1	6,0	12,9
N+2	19,0	9,4
N+3	12,1	18,6
N+4	24,3	13,8
N+5 et au-delà	217,8	177,7
Illimité	677,6	600,1
TOTAL	956,7	832,4

Ces actifs d'impôts différés sur pertes non reconnus concernent principalement la France.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidésNOTE 9 **Résultat par action**

Le résultat net de base par action est calculé en faisant le rapport entre le résultat net de l'exercice (part du Groupe) et le nombre moyen pondéré des actions en circulation au cours de l'exercice, à l'exclusion des actions propres d'autocontrôle. Il est ajusté des effets de toutes les actions

ordinaires potentiellement dilutives (options de souscription d'actions, actions gratuites, obligations convertibles) pour déterminer le résultat net dilué par action.

	2024	2023
Nombre d'actions en circulation en fin de période⁽¹⁾	197 089 340	197 089 340
Ajustements :		
- actions propres	(269 574)	(5 091)
- effet des augmentations de capital pondérées prorata temporis	0	0
Nombre moyen pondéré avant dilution	196 819 766	197 084 249
Effet pondéré des instruments dilutifs		
- attribution d'actions gratuites	500 624	521 273
- obligations convertibles	0	0
Nombre moyen pondéré après dilution	197 320 390	197 605 522

(1) L'évolution du nombre d'actions en circulation au 31 décembre 2024 s'analyse comme suit :

Au 31/12/2023 : Nombre d'actions FORVIA en circulation	197 089 340
Variation du nombre d'actions	0
Au 31/12/2024 : Nombre d'actions FORVIA en circulation	197 089 340

L'effet dilutif conduisant au chiffre ci-dessus est calculé par la méthode du rachat d'actions (*treasury stock method*).

Pour les options sur action, la méthode consiste à comparer le nombre d'actions qui auraient été émises si les options avaient été exercées au nombre d'actions qui auraient pu être acquises à la juste valeur.

L'effet dilutif éventuel des actions gratuites a été pris en compte en considérant le nombre d'actions restant à attribuer pour les plans dont la réalisation des conditions de performance a déjà été constatée par le Conseil d'administration.

Résultat net par action

Il s'établit comme suit :

	2024	2023
Résultat net (en millions d'euros)	(185,2)	222,2
Non dilué €/action	(0,94)	1,13
Après dilution €/action	(0,94)	1,12
Résultat net des activités poursuivies (en millions d'euros)	(185,2)	227,6
Non dilué €/action	(0,94)	1,15
Après dilution €/action	(0,94)	1,15
Résultat net des activités non poursuivies (en millions d'euros)	NA	(5,4)
Non dilué €/action	NA	(0,03)
Après dilution €/action	NA	(0,03)

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 10 Écarts d'acquisition**

Dans le cadre d'un regroupement d'entreprises, le coût d'acquisition est affecté aux actifs et passifs identifiables de l'entité acquise sur la base de leur juste valeur déterminée à la date d'acquisition.

Lorsque la somme du coût d'acquisition et du montant des participations ne donnant pas le contrôle dans l'entreprise acquise est supérieure à la juste valeur des actifs réévalués, nets des passifs, l'écart est inscrit en écart d'acquisition. Conformément à IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les unités génératrices de trésorerie qui correspondent à des ensembles homogènes générant des flux de trésorerie indépendants.

Concernant les écarts d'acquisition, les groupes d'unités génératrices de trésorerie ont été définis au niveau du secteur opérationnel avant regroupement comme suit :

- Seating ;
- Interiors ;
- Clean Mobility ;
- Electronics ;
- Lighting ;
- Lifecycle Solutions.

La valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés est comparée au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession.

(en millions d'euros)	Valeur Brute	Dépréciation	Valeur Nette
Valeur nette au 1^{er} janvier 2023	5 920,9	(660,6)	5 260,3
Acquisitions	0,0	0,0	0,0
Dotation pour dépréciation	0,0	0,0	0,0
Variations de périmètre	(123,2)	0,0	(123,2)
Écart de change et autres	(7,7)	0,2	(7,5)
Valeur nette au 31 décembre 2023	5 790,1	(660,4)	5 129,6
Acquisitions	21,5	0,0	21,5
Dotation pour dépréciation	0,0	0,0	0,0
Variations de périmètre	0,0	0,0	0,0
Écart de change et autres	7,7	(0,1)	7,6
Valeur nette au 31 décembre 2024	5 819,3	(660,5)	5 158,7

Ventilation de la valeur nette des écarts d'acquisition par activité :

(en millions d'euros)	2024	2023
Seating	1 150,5	1 141,8
Interiors	761,0	761,7
Clean Mobility	699,8	691,6
Electronics	1 674,4	1 661,5
Lighting	291,1	291,1
Lifecycle Solutions	581,9	581,9
TOTAL	5 158,7	5 129,6

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Unités génératrices de trésorerie et tests de dépréciation

Des tests de dépréciation sont réalisés dès qu'un indice de dépréciation apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur comptable des actifs, ou groupe d'actifs testés, au montant le plus élevé de leur valeur de marché et de leur valeur d'utilité, laquelle est égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus de l'actif ou du groupe d'actifs.

Les actifs sont regroupés en groupes d'actifs afin de constituer des ensembles homogènes, dénommés unités génératrices de trésorerie – UGT – capables de générer des flux de trésorerie indépendants.

Un test est effectué au niveau de l'ensemble des immobilisations incorporelles (coûts d'études) et corporelles affectables à un contrat client. Le test consiste alors à comparer la valeur nette comptable de ces actifs ainsi regroupés à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat.

Les immobilisations affectées aux contrats sont dépréciées lorsque leur valeur nette comptable est supérieure à la valeur actualisée des flux nets de trésorerie attendus. Les pertes à terminaison identifiées sur contrats onéreux font ensuite l'objet d'une provision en application d'IAS 37.

En cas d'indice de perte de valeur, un test est également réalisé au niveau des actifs non dédiés et de supports regroupés principalement par groupe de produits et par zone géographique.

Les entrées de trésorerie générées par les actifs rattachés à ces UGT sont largement interdépendantes en raison de la forte interpénétration des flux industriels, de l'optimisation de l'utilisation des capacités, ainsi que de la centralisation des activités de recherche et développement.

Les actifs industriels dont la fermeture est planifiée font également l'objet de tests d'impairment indépendants.

Dans le cadre des tests de dépréciation des écarts d'acquisition et des groupes d'UGT, les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions du Groupe pour la période 2025-2029 qui ont été établies au second semestre de l'année 2024, sur la base d'hypothèses de volumes du marché automobile mondial de 88,4 millions de véhicules en 2025, 92,6 millions de véhicules en 2026 et 96,2 millions de véhicules en 2029, elles-mêmes issues de sources

externes. Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces prévisions.

La principale hypothèse affectant la valeur d'utilité est le niveau de marge opérationnelle retenu dans les flux futurs de trésorerie, et principalement dans la valeur terminale. La marge pour l'année 2029 est supérieure à 8 % des ventes pour le Groupe.

L'extrapolation des prévisions de la dernière année (2029), projetée à l'infini, est déterminée en appliquant un taux de croissance apprécié en fonction des prévisions d'évolution du marché automobile. Un taux de croissance de 1,4 % a été retenu pour la réalisation du test à fin 2024 (1,4 % retenu pour l'exercice 2023), à l'exception de Electronics pour lequel un taux de 2 % a été retenu compte tenu du développement particulier de ce segment (2 % retenu pour l'exercice 2023) et de Clean Mobility pour lequel un taux de croissance nul a été retenu (1,4 % retenu pour l'exercice 2023).

Un expert indépendant a été consulté pour déterminer le coût moyen pondéré du capital à utiliser pour actualiser les flux de trésorerie futurs. Le calcul établi par l'expert indépendant a pris en compte, pour la détermination des paramètres de marché, un échantillon de sociétés du secteur des équipementiers automobiles. Compte tenu de ces paramètres et d'une prime de risque de marché établie à 6,5 % en moyenne, le coût moyen du capital utilisé comme taux pour actualiser les flux futurs a été fixé à 10,2 % (sur la base d'une fourchette proposée par l'expert indépendant) en 2024 (10,6 % en 2023). Ce taux unique a été appliqué pour la réalisation des tests de dépréciation sur l'ensemble des groupes d'UGT retenus. Ces dernières supportent en effet les mêmes risques spécifiques du secteur de l'équipement automobile et une exploitation multi-pays ne justifie pas de taux d'actualisation différenciés par zone géographique.

Le test réalisé au 31 décembre 2024 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition.

La sensibilité du test aux variations des hypothèses retenues pour la détermination fin 2024 de la valeur d'utilité des regroupements d'UGT portant les écarts d'acquisition est reflétée dans le tableau ci-dessous :

(en millions d'euros)	Marge du test (valeur d'utilité - valeur nette comptable)	Sensibilité			
		Taux d'actualisation des flux de trésorerie + 0,5 pt	Taux de croissance à l'infini - 0,5 pt	Taux de marge opérationnelle de la valeur terminale - 0,5 pt	Combinaison des trois facteurs précédents
Seating	2 996	(303)	(228)	(281)	(750)
Interiors	537	(157)	(119)	(163)	(405)
Clean Mobility	2 209	(148)	(111)	(100)	(331)
Electronics	141	(326)	(262)	(233)	(752)
Lighting	141	(133)	(102)	(140)	(345)
Lifecycle Solutions	29	(67)	(52)	(39)	(148)

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 11 Immobilisations incorporelles****11.1 Coûts d'études et de développement**

Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série, sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles, dès que l'entreprise peut notamment démontrer :

- son intention et sa capacité financière et technique de mener le projet à son terme ;
- que les recettes attendues du contrat avec le client sont probables et peuvent être estimées de façon raisonnable ;

- que les coûts à terminaison des contrats peuvent être estimés de façon fiable.

Ces coûts immobilisés sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans sauf cas particuliers.

Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions présentées ci-dessus sont comptabilisés en charges dans l'exercice au cours duquel ils sont encourus.

11.2 Autres immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les coûts de développement ou d'acquisition des logiciels informatiques à usage interne, amortis linéairement sur une durée comprise entre un et trois ans, ainsi que de brevets et licences.

Elles comprennent également les actifs incorporels acquis dans le cadre de regroupements d'entreprises (marques,

contrats clients et technologies) ; ces actifs sont amortis sur la durée des contrats considérés, soit entre 5 ans et 20 ans pour les marques, entre 6 et 16 ans pour les relations clients et entre 6 et 12 ans pour les technologies.

Les valeurs des immobilisations incorporelles comprennent :

(en millions d'euros)	Coûts de développement	Logiciels et autres	Actifs incorporels acquis	Total
MONTANT NET AU 1^{ER} JANVIER 2023	2 998,6	89,3	1 502,1	4 590,1
Augmentations	1 060,8	14,4	0,0	1 075,2
Dotation aux amortissements	(691,8)	(38,1)	(193,2)	(923,1)
Dotation aux provisions	(52,3)	(4,0)	0,0	(56,4)
Variations de périmètre	(21,6)	(2,5)	(146,1)	(170,2)
Écart de change et autres	(139,7)	15,4	(16,5)	(140,8)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023	3 154,0	74,5	1 146,4	4 374,8
Augmentations	1 056,4	9,1	0,0	1 065,4
Dotation aux amortissements	(718,0)	(35,6)	(190,5)	(944,1)
Dotation aux provisions	(43,4)	(0,1)	(1,2)	(44,7)
Variations de périmètre	(1,6)	0,5	26,0	24,9
Écart de change et autres	84,5	21,9	(2,8)	103,6
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2024	3 531,9	70,2	977,9	4 580,0

La valeur comptable des frais de développement affectables à un contrat client ainsi que des outillages spécifiques correspondants est comparée à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie, attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des

ventes futures. Les volumes pris en compte dans les business plans FORVIA sont les meilleures estimations du marketing FORVIA, sur la base des prévisions des constructeurs lorsqu'elles sont disponibles.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

NOTE 12 Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont comptabilisées à leur coût d'acquisition ou de production pour celles produites par l'entreprise, diminué des amortissements.

Les frais d'entretien et de réparation sont passés en charges, à l'exception de ceux engagés pour une augmentation de productivité ou la prolongation de la durée d'utilisation d'un bien qui sont immobilisés.

Les coûts d'emprunt sont inclus dans le coût des immobilisations pour les actifs éligibles en application de la norme IAS 23 révisée pour les actifs constitués à partir de l'exercice 2009. Ils ne sont pas significatifs sur la période.

Les amortissements sont calculés suivant le mode linéaire, en fonction de la durée d'utilité prévue :

Constructions	20 ans à 30 ans
Agencements et installations ⁽¹⁾	10 ans à 20 ans
Matériel, outillage et mobilier	3 ans à 15 ans

(1) Pour les bâtiments loués, les agencements sont amortis sur la même durée que le droit d'utilisation correspondant.

Les subventions d'investissements sont enregistrées en diminution des actifs qu'elles ont contribué à financer.

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels, outillages industriels, installations	Outillages spécifiques	Autres immobili- sations et immobili- sations en cours	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2023	97,4	923,4	2 784,3	20,9	1 229,8	5 055,8
Acquisitions et productions d'immobilisations	0,6	18,1	177,5	6,3	920,8	1 123,2
Sorties d'actifs	(1,7)	(40,5)	(274,3)	(2,8)	(35,9)	(355,3)
Dotation aux amortissements	(1,5)	(78,4)	(708,9)	(10,0)	(90,3)	(889,1)
Perte de valeur	0,5	3,5	(22,4)	0,0	(0,2)	(18,5)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	0,6	39,1	220,1	2,8	33,3	295,9
Variations de périmètre	(3,1)	(10,3)	(86,3)	(0,0)	(50,3)	(150,0)
Écart de change et autres	120,1	(78,9)	662,8	(0,0)	(831,1)	(127,0)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023	213,0	776,1	2 752,7	17,2	1 176,0	4 934,9
Acquisitions et productions d'immobilisations	2,0	25,2	174,3	2,8	759,5	963,9
Sorties d'actifs	(2,8)	(61,5)	(270,2)	(0,2)	(43,4)	(378,0)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation	(1,7)	(82,9)	(744,9)	(5,3)	(88,8)	(923,7)
Perte de valeur	0,0	(9,8)	(16,4)	(0,4)	(26,1)	(52,8)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs	0,1	55,1	235,3	0,2	40,3	331,0
Variations de périmètre	(6,1)	(5,1)	44,4	0,0	21,5	54,7
Écarts de change et autres	2,5	183,8	737,7	0,1	(855,1)	49,0
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2024	207,0	860,9	2 912,9	14,3	983,8	4 978,9

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2024			2023	
	Brut	Amortissements	Net	Brut	Net
Terrains	249,7	(42,7)	207,0	255,0	213,0
Constructions	2 126,9	(1 266,0)	860,9	1 988,7	776,1
Matériel, outillage industriel et installations techniques	10 591,9	(7 679,0)	2 912,9	9 866,6	2 752,7
Outillages spécifiques	99,0	(84,6)	14,3	95,7	17,2
Autres immobilisations et immobilisations en cours	1 951,2	(967,4)	983,8	2 070,4	1 176,0
TOTAL	15 018,6	(10 039,7)	4 978,9	14 276,3	4 934,9

Les immobilisations corporelles sont souvent dédiées à des programmes clients.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

NOTE 13 Droits d'utilisation

Les contrats de location sont comptabilisés au bilan, avec constatation d'un actif (représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué pendant la durée du contrat) et d'une dette (au titre de l'obligation de paiement futur des loyers), en appliquant les principes suivants :

- exemption des contrats dont la durée est inférieure à 12 mois ou dont la valeur à neuf est inférieure à 5 000 euros (maintien d'une comptabilisation des paiements de loyers correspondants en charges sur la durée des contrats) ;
- la durée de location pour un contrat correspond à sa période non résiliable sauf si le Groupe est raisonnablement certain d'exercer les options de renouvellement ou de résiliation prévues contractuellement ;
- dans la mesure où le taux implicite du contrat n'est pas aisément déterminable, le taux d'actualisation appliqué est le taux marginal d'emprunt correspondant à la durée résiduelle du contrat, déterminé suivant le preneur et la durée concernés ;
- à leur date de prise d'effet (date de mise à disposition de l'actif loué par le bailleur), les contrats de location tels

que définis par la norme IFRS 16 « Contrats de location » sont inscrits :

- en immobilisation à l'actif (droit d'utilisation) pour le montant de la dette de loyers, augmentée des paiements d'avance faits au bailleur, des coûts directs initiaux encourus, ainsi que d'une estimation des coûts de démantèlement ou de remise en état du bien loué qui seraient supportés par FORVIA selon les termes du contrat, le cas échéant, et
- en dette financière pour le montant des loyers sur la durée de location telle que déterminée ci-dessus, actualisés au taux tel que décrit ci-dessus,
- ces droits d'utilisation sont amortis linéairement, soit sur la durée du contrat de location, soit par exception sur leur durée d'utilité si celle-ci est inférieure à la durée de location ou si le contrat transfère au preneur la propriété de l'actif ou s'il existe une option d'achat dont l'exercice par FORVIA est raisonnablement certain,
- les flux de trésorerie liés aux opérations de cessions-bails sont présentés dans les flux de trésorerie sur opérations d'investissement.

(en millions d'euros)	Terrains	Constructions	Matériels et installations	Autres	Total
MONTANT NET AU 1^{er} JANVIER 2023	0,3	1 020,7	72,4	90,2	1 183,5
Nouveaux contrats	0,0	88,2	13,8	58,0	160,0
Dotation aux amortissements	0,0	(175,4)	(25,1)	(47,0)	(247,5)
Perte de valeur	0,0	(1,6)	(0,2)	(0,6)	(2,4)
Variations de périmètre	0,0	(91,1)	(2,0)	(8,6)	(101,7)
Écart de change et autres	0,0	(39,1)	0,1	(6,8)	(45,8)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023	0,3	801,7	59,0	85,1	946,1
Nouveaux contrats	0,0	86,5	10,1	69,8	166,4
Dotation aux amortissements	0,0	(180,8)	(20,8)	(49,1)	(250,7)
Perte de valeur	0,0	(7,6)	(3,2)	(0,2)	(11,0)
Variations de périmètre	0,0	2,9	0,0	(0,6)	2,3
Écart de change et autres	(0,2)	84,6	(1,5)	(2,6)	80,4
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2024	0,1	787,4	43,6	102,4	933,4

Contrats à loyers variables : des contrats répondant à la qualification de contrats de location pour lesquels tous les paiements sont des paiements variables, conduisant à ne pas reconnaître de droits d'utilisation ni de dette de location correspondante, ont été conclus pour la location

de panneaux solaires produisant de l'électricité (on site PPA) dans des usines du Groupe ; au 31 décembre 2024, 49 contrats étaient effectivement signés généralement pour une durée de 20 ans, dont 30 pour lesquels les équipements sont déjà en fonctionnement.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

NOTE 14 Titres mis en équivalence

Les titres mis en équivalence sont :

Au 31 décembre 2024

(en millions d'euros)	% du capital détenu	Quote-part FORVIA des capitaux propres ⁽¹⁾	Dividendes distribués au Groupe	Quote-part FORVIA du chiffre d'affaires	Quote-part FORVIA des actifs totaux
Changchun HELLA Faway Automotive Lighting Co.	40 %	45,7	0,0	64,9	112,0
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co.	41 %	31,7	(1,1)	12,1	36,9
Faurecia-NHK Co., Ltd	50 %	0,0	0,0	207,9	46,7
TEKNIK MALZEME Ticaret Ve Sanayi A.S	50 %	0,0	0,0	40,1	23,6
SYMBIO	33 %	0,0	0,0	4,0	200,4
Total Network Manufacturing LLC	49 %	1,1	0,0	160,8	30,3
Autres		131,3	(22,6)	592,4	347,1
TOTAL		209,7	(23,7)	1 082,2	797,0

(1) La quote-part de situation nette de certaines sociétés étant négative, elle apparaît au passif en provision pour risques et charges.

Il n'y a pas d'activités conjointes au sens de la norme IFRS 11 dans les sociétés consolidées par mise en équivalence.

Variation des titres mis en équivalence

(en millions d'euros)	2024	2023
Quote-part des capitaux propres à l'ouverture	307,8	333,9
Dividendes	(23,7)	(19,7)
Quote-part de résultat	(17,7)	(2,2)
Variation du périmètre	(64,7)	5,5
Augmentation de capital	2,6	(0,4)
Écarts de change	5,4	(9,3)
Quote-part des capitaux propres à la clôture	209,7	307,8

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidésNOTE 15 **Autres titres de participation**

Les titres de participation représentent les intérêts du Groupe dans le capital de sociétés non consolidées. Ces titres font l'objet de tests de dépréciation en fonction des critères d'analyse financiers les plus appropriés à la

situation particulière de chaque société, le cas échéant une perte de valeur est constatée. Les critères généralement retenus sont la quote-part des capitaux propres et les perspectives de rentabilité.

(en millions d'euros)	% du capital détenu	2024		2023
		Brut	Net	Net
Changchun Xuyang Industrial Group	18,8	12,8	12,8	12,3
TactoTek Oy	9,0	6,6	1,6	4,6
Guardknox Cyber Technologies Ltd	7,0	5,4	0,0	5,4
HELLA Fast Forward Shanghai Co Ltd	100,0	12,7	12,7	9,8
Light Field Lab	4,3	9,6	9,6	9,0
Autres		105,9	78,3	75,4
TOTAL		152,9	114,9	116,4

NOTE 16 **Autres actifs financiers non courants**

Les prêts et autres actifs financiers sont comptabilisés initialement à leur juste valeur et ultérieurement au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif.

Des provisions sont constituées lorsqu'il existe un risque de non-recouvrement, le montant de la provision est déterminé contrepartie par contrepartie.

(en millions d'euros)	2024			2023
	Brut	Provisions	Net	Net
Prêts aux sociétés consolidées par mise en équivalence et sociétés non consolidées	157,5	(25,6)	131,9	102,9
Autres prêts	11,0	(7,1)	3,9	13,2
Instruments dérivés	3,7	0,0	3,7	17,1
Autres	23,0	(4,0)	19,0	23,3
TOTAL	195,2	(36,7)	158,5	156,5

NOTE 17 **Autres actifs non courants**

Ce poste comprend :

(en millions d'euros)	2024	2023
Excédent versé sur retraites	34,6	31,0
Dépôts de garantie et autres	109,7	123,7
TOTAL	144,3	154,7

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

NOTE 18 Stocks et en-cours

Les stocks de matières ou fournitures sont valorisés au prix de revient d'achat déterminé selon la méthode « premier entré, premier sorti ».

Les stocks de produits finis et intermédiaires et les travaux en-cours sont valorisés à leur prix de revient de production déterminé également selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Le prix de revient tient compte du coût des matières et fournitures mises en œuvre, des frais directs de production et des frais indirects d'atelier et d'usine, à l'exclusion des frais généraux ne contribuant pas à la production et des coûts d'emprunts.

Les travaux en-cours incluent les coûts engagés pour la réalisation ou l'acquisition d'outillages spécifiques pour produire des pièces ou des modules et qui sont vendus aux clients, pour lesquels le contrôle est transféré aux clients,

habituellement peu avant le démarrage de la production, et des coûts de développement qui sont vendus aux clients et répondant à la définition d'en-cours de production lorsque le contrat permet de considérer que ces développements constituent une obligation de performance séparée en application d'IFRS 15. Ces coûts sont reconnus en charges (coût des ventes) de la période au moment où le chiffre d'affaires est reconnu, i.e. au moment du transfert de contrôle de ces travaux de développement au client.

Les stocks de produits pour lesquels le Groupe est agent sont présentés en actifs sur contrats et non en stocks.

Des provisions sont constituées lorsque la valeur probable de réalisation est inférieure au prix de revient ainsi que pour les pièces à rotation lente.

(en millions d'euros)	2024		2023	
	Brut	Dépréciations	Net	Net
Matières premières et autres approvisionnements	1 359,5	(177,4)	1 182,2	1 222,8
Études, outillages et prototypes	646,4	(15,3)	631,1	905,8
Travaux en cours de production	101,8	(6,3)	95,5	105,9
Produits semi-ouvrés et finis	821,6	(149,6)	672,0	669,2
Total stocks et en cours	2 929,3	(348,5)	2 580,8	2 903,7
Actifs sur contrats	120,4	(5,7)	114,7	149,6
TOTAL	3 049,7	(354,2)	2 695,5	3 053,3

Les stocks et en cours ainsi que les actifs sur contrats exprimés en nombre de jours d'achats (incluant les flux agents) représentent 40 jours au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	2024	2023
Stocks et encours net y compris actifs sur contrats (E)	2 695	3 053
Consommation matières et charges externes (C1) (12 mois)	(18 896)	(19 629)
Flux agents (C2) (12 mois)	(5 226)	(7 385)
Consommation avec flux agents (C= C1+C2)	(24 122)	(27 014)
Nombre de jours de stocks (E/C/360)	40 jours	41 jours
dont effet change et périmètre par rapport à 2023	1 jour	

Nota : Le calcul de délai de rotation des stocks du groupe nécessite la réintégration du montant brut des flux agents (cf note 1.3) qui ne sont pas inclus en chiffre d'affaires consolidé, ni en coûts des biens et services vendus, en application d'IFRS15, mais inclus dans le besoin en fonds de roulement en stocks, en dettes fournisseurs et en créances clients.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

NOTE 19 Créances clients et comptes rattachés

Des contrats de cession de créances commerciales conclus principalement en France, en Allemagne, aux États-Unis et pour d'autres filiales du Groupe permettent de céder à un ensemble d'institutions financières une partie des créances clients de certaines filiales avec un transfert de la quasi-totalité des risques et avantages attachés à l'en-cours cédé.

Le montant des créances cédées dont l'échéance est postérieure au 31 décembre 2024, pour lesquelles la quasi-totalité des risques et avantages a été transférée et qui ne figurent donc plus à l'actif du bilan, ainsi que la ressource de financement correspondante sont les suivants :

(en millions d'euros)	2024	2023
Ressource de financement	1 309,3	1 321,2
Réserve de garantie inscrite en diminution des dettes financières	(30,4)	(29,7)
Trésorerie reçue en contrepartie des cessions de créances	1 278,9	1 291,6
Créances cédées et sorties de l'actif	(1 278,9)	(1 291,6)

La part des créances dépréciées sur une base individuelle est indiquée ci-dessous :

(en millions d'euros)	2024	2023
Total créances brutes	4 000,9	4 164,0
Provision pour dépréciation de créances	(38,6)	(31,1)
TOTAL	3 962,3	4 132,9

Les retards de paiement, compte tenu de la qualité des clients, ne constituent pas un risque significatif. Ils résultent généralement de problèmes administratifs.

Les retards de paiement au 31 décembre 2024 représentaient 231,3 millions d'euros, dont :

- 124,3 millions d'euros de moins d'un mois ;
- 21,0 millions d'euros entre 1 mois et 2 mois ;

- 15,1 millions d'euros entre 2 mois et 3 mois ;
- 20,8 millions d'euros entre 3 et 6 mois ;
- 50,1 millions de plus de 6 mois.

Les créances clients exprimées en nombre de jours de chiffre d'affaires (incluant les flux agents) représentent 55 jours au 31 décembre 2024.

(en millions d'euros)	2024	2023
Comptes clients avant factoring (F)	5 241	5 424
Chiffre d'affaires (H1) (12 mois)	26 974	27 248
Flux agents (H2) (12 mois)	5 226	7 385
Total Chiffre d'affaires + flux agents (H=H1+H2)	32 200	34 633
Nombre de jours de chiffre d'affaires (DSO) (F hors TVA/H/360)	55 jours	52 jours
dont effet change et périmètre par rapport à 2023	2 jours	

Nota : Le calcul de délai de paiement moyen des créances clients du groupe nécessite la réintégration du montant brut des flux agents (cf note 1.3) qui ne sont pas inclus en chiffre d'affaires consolidé, ni en coûts des biens et services vendus, en application d'IFRS15, mais inclus dans le besoin en fonds de roulement en stocks, en dettes fournisseurs et en créances clients.

Nombre de jours de chiffre d'affaires (DSO)	Total Groupe		dont	
	2024	EMEA	Amériques	Asie
Créances clients et comptes rattachés	55 jours	44 jours	41 jours	92 jours

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 20 Autres créances d'exploitation**

(en millions d'euros)	2024	2023
Avances et acomptes versés sur commandes	96,9	122,8
Instruments dérivés de change opérationnels	27,5	52,1
Autres débiteurs ⁽¹⁾	386,1	418,5
TOTAL	510,6	593,4
(1) Dont créances de TVA et d'autres taxes.	379,5	410,5

NOTE 21 Créances diverses

(en millions d'euros)	2024	2023
Partie à moins d'un an des prêts	49,1	64,9
Charges constatées d'avance	728,7	785,1
Impôts courants	337,1	389,9
Autres débiteurs divers	220,1	209,3
TOTAL	1 335,0	1 449,2

En 2024, les créances de crédit d'impôt recherche (CIR) en France ont été cédées pour un montant de 43,2 millions d'euros à comparer à un montant de 43,7 millions d'euros en 2023.

NOTE 22 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Ce poste inclut les soldes débiteurs de banque pour 3 357,9 millions d'euros (contre 3 130,6 millions d'euros au 31 décembre 2023) et des placements à court terme pour 1 142,4 millions d'euros (contre 1 143,3 millions d'euros au 31 décembre 2023), soit un total de 4 500,4 millions d'euros au 31 décembre 2024 (4 273,9 millions d'euros au 31 décembre 2023).

Ces éléments incluent les soldes des comptes bancaires débiteurs et des comptes courants, les valeurs mobilières

de placement tels que des fonds monétaires et des fonds monétaires à court terme, des dépôts et des valeurs mobilières à très court terme sans risque qui sont mobilisables ou cessibles à très court terme. Les équivalents de trésorerie sont des investissements destinés à couvrir des engagements de trésorerie à court terme et ne présentent pas de risque significatif de perte de valeur.

Tous ces composants sont évalués à leur juste valeur et les variations sont comptabilisées en résultat.

NOTE 23 Capitaux propres

23.1 Capital

Le capital au 31 décembre 2024 est de 1 379 625 380 euros divisé en 197 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

23.2 Paiements fondés sur des actions

Attribution d'actions gratuites

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme (*Executive Super Performance Initiative* – ESPI) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de 5 ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300 % de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est

soumise à une condition de présence et à une condition de performance, *Total Shareholder Return* – TSR, par rapport à un groupe de référence.

Ces actions gratuites sont évaluées à leur juste valeur, correspondant au prix de marché de l'action à la date d'attribution, diminuée de la perte de dividende attendue sur la période et d'un coût d'incessibilité relatif à la période de blocage de l'action. Pour le plan ESPI, la juste valeur des actions intègre également une hypothèse de réalisation des conditions de performance externe figée en date d'octroi. Cette valeur est enregistrée en charges de personnel linéairement sur la période d'acquisition des droits avec une contrepartie directe en capitaux propres.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2024 est donné par le tableau suivant :

		Nombre maximum d'actions gratuites attribuables ⁽¹⁾ en cas :			Prix de marché à la date d'attribution (en euros)	Ajustements				Date de cession (à partir de)
Autorisations de l'assemblée	Dates des Conseils	d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif	Condition de performance		Taux de dividendes	Décote d'incertitude	Date d'acquisition		
				Pour le Directeur général : atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre Pour les autres bénéficiaires : atteinte d'un niveau de résultat opérationnel et de net cash flow cumulé 2022-2023-2024, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO₂						
01/06/2022	28/07/2022	1 304 900	1 695 790		16,68	6,00 %	NA	28/07/2026		28/07/2026
				Atteinte d'un niveau de résultat opérationnel et de net cash flow cumulé 2023-2024-2025, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO ₂						
30/05/2023	26/07/2023	1 314 370	1 709 540		24,57	4,00 %	NA	26/07/2027		26/07/2027
				Atteinte d'un niveau de résultat opérationnel et de net cash flow cumulé 2024-2025-2026, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO ₂						
30/05/2024	23/07/2024	2 185 520	2 841 190		10,87	6,50%	NA	23/07/2028		23/07/2028
				Plan ESPI : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle. Pour le Directeur général : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur cinq ans (2021/2026).						
31/05/2021	23/07/2021	273 307	273 307		39,57	3,60 %	NA	23/07/2026		23/07/2026

(1) Net des actions gratuites attribuables radiées.

Les titres correspondant au plan attribué par le Conseil du 22 octobre 2020 (485 517) ont définitivement été attribués en octobre 2024. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 25 octobre 2021 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (500 624) seront définitivement attribués en octobre 2025.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Autres plans

Une rémunération variable à long terme (*long term incentive* - LTI) avait été mise en place pour le Comité exécutif de HELLA préalablement à l'acquisition de HELLA par FORVIA. Cette rémunération variable à long terme est versée en numéraire. Le montant de base du LTI est défini pour la première année de la période de calcul, comme un pourcentage fixe de la rémunération fixe annuelle, en fonction du RoIC. La rémunération variable long terme est basée sur une période de calcul de plusieurs exercices et le paiement est effectué au terme de la période de calcul de référence.

Pour les LTI jusqu'à celui alloué au titre de l'exercice 2022, les critères de performance sont basés sur le rendement du

capital investi (RoIC), le résultat avant impôt ainsi que sur la performance de l'action HELLA (rendement total pour l'actionnaire) et la période de calcul est de cinq exercices. À titre d'exemple, la tranche de LTI allouée au titre de l'exercice 2020/2021 sera versée après la clôture de l'exercice 2024 en 2025. Comme cette rémunération variable à long terme est basée sur l'action HELLA, elle est évaluée conformément à IFRS 2.

Pour les LTI à partir de celui alloué au titre de l'exercice 2023, la performance de l'action HELLA ne fait plus partie des critères de performance et la période de calcul est de quatre exercices.

Il y a actuellement cinq plans en cours, avec la valorisation suivante :

Plan		Date de début du plan	Date d'acquisition	Dettes au 31/12/2024 (en millions d'euros)
LTI 20/21	Performance basée sur l'action	01/06/2020	31/12/2024	4,5
LTI 21/22	Performance basée sur l'action	01/06/2021	31/12/2025	2,2
LTI 22	Performance basée sur l'action	01/06/2022	31/12/2026	2,9
LTI 23	Performance non basée sur l'action	01/01/2023	31/12/2026	1,1
LTI 24	Performance non basée sur l'action	01/01/2024	31/12/2027	0,3

Le montant net enregistré sur l'exercice au titre de l'ensemble de ces plans est une charge de 13,9 millions d'euros contre 16,4 millions d'euros en 2023.

23.3 Titres d'autocontrôle

Au 31 décembre 2024, FORVIA détient 269 574 de ses propres actions.

Le prix de revient global des actions d'autocontrôle détenues au 31 décembre 2024 est de 4,1 millions d'euros, soit un prix moyen par action de 15,30 euros.

NOTE 24 Intérêts minoritaires

Ce poste enregistre la part dans les capitaux propres des sociétés consolidées revenant aux actionnaires minoritaires de ces sociétés. Ils ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Montant à l'ouverture de l'exercice	1 662,0	1 691,1
Augmentations de capital souscrites par des minoritaires	5,9	6,8
Autres variations de périmètre	34,8	2,0
Résultat de l'exercice revenant aux minoritaires	161,0	143,4
Autres éléments du résultat global de la période	(5,0)	(7,2)
Dividendes attribués aux minoritaires	(104,8)	(142,6)
Écarts de conversion	24,7	(31,5)
Montant à la clôture de l'exercice	1 778,6	1 662,0

Les intérêts minoritaires, pris individuellement, ne sont pas considérés comme significatifs par rapport à la situation nette totale du Groupe.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 25 Provisions courantes et passifs éventuels****25.1 Provisions courantes**

Une provision est enregistrée dès qu'une décision de rationalisation des structures a été prise par la Direction générale du Groupe et annoncée aux personnels concernés ou à leurs représentants, le cas échéant.

(en millions d'euros)	2024	2023
Restructurations	262,8	180,7
Risques sur contrats et garanties clients	223,3	301,7
Litiges	28,7	57,2
Autres provisions	101,6	63,3
TOTAL	616,4	602,9

Au cours de l'exercice 2024, ces provisions ont évolué comme suit :

(en millions d'euros)	Solde au 1 ^{er} janvier 2024	Dotations	Dépenses imputées	Reprises ⁽¹⁾	Sous total mouvements	Variation de périmètre et autres mouvements	Solde au 31 décembre 2024
Restructurations	180,8	250,8	(171,5)	0,0	79,2	2,8	262,8
Risques sur contrats et garanties clients	301,7	134,4	(186,3)	(76,9)	(128,8)	50,4	223,3
Litiges	57,2	7,4	(33,1)	(3,3)	(29,0)	0,5	28,7
Autres provisions	63,3	26,4	(3,2)	(13,4)	(2,2)	28,5	101,6
TOTAL	602,9	418,9	(394,2)	(93,6)	(80,8)	82,2	616,4

(1) Provisions devenues sans objet.

25.2 Passifs éventuels**Litiges**

Par un courrier daté d'août 2021, l'Autorité fédérale allemande de supervision financière (*Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht* - "BaFin") a demandé à HELLA GmbH & Co. KGaA ("la Société") des informations et la remise de documents concernant une information du marché potentiellement tardive, sur le fondement du Règlement européen (EU) No. 596/2014 relatif aux Abus de marché ("MAR") ; cette demande a été émise en relation avec le processus d'offre publique d'achat de 2021 sur les actions de la Société. La Société considère qu'elle a agi en respectant toutes les dispositions légales et a répondu à cette lettre et à une autre lettre consécutive de la BaFin relative à une allégation d'infractions administratives.

En mai 2024, la Société a été informée que le bureau du Procureur de Francfort sur le Main ("le Bureau du Procureur") avait repris en charge la procédure d'amende administrative du fait que la potentielle infraction

administrative était liée à la poursuite d'un délit pénal. Cependant, ce délit pénal potentiel ne pourrait être dirigé contre des responsables ou des employés de la Société. Le Bureau du Procureur a cependant informé HELLA dans sa première réponse que les notifications au marché ont été publiées en retard et étaient incomplètes. Sur la base des précédents courriers juridiques échangés avec la BaFin et un échange de courriers avec le Bureau du Procureur, la Société considère toujours qu'il n'y a pas ou n'y a pas eu de violation du MAR qui soit sujette à amende. Suivant l'évaluation actuelle, le niveau de risque juridique pour la Société n'a pas changé. L'issue de la procédure demeure incertaine. La Société continuera à coopérer avec les autorités pour confirmer sa position dans cette affaire et expliquer plus avant les faits au soutien de sa position.

Il n'existe pas d'autres litiges ou procédures dont le dénouement pourrait avoir des conséquences significatives sur la situation consolidée du Groupe.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidésNOTE 26 **Provisions non courantes et provisions pour retraite et charges assimilées****26.1 Provisions non courantes**

(en millions d'euros)	2024	2023
Provisions pour retraite et charges assimilées	621,1	630,0
- Retraites complémentaires	396,1	411,2
- Indemnités de fin de carrière	178,7	173,5
- Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	38,0	37,6
- Frais médicaux	8,2	7,7
TOTAL	621,1	630,0

Évolution des provisions non courantes

(en millions d'euros)	2024	2023
Montant à l'ouverture de l'exercice	630,0	575,2
Variation de périmètre	(4,2)	(2,1)
Autres mouvements	(2,5)	12,9
Dotations/reprises de provisions	46,3	63,6
Dépenses imputées sur la provision	(39,3)	(54,0)
Versements aux fonds investis	(5,3)	(7,7)
Écarts de réestimation	(4,0)	42,1
Montant à la clôture de l'exercice	621,1	630,0

26.2 Provisions pour retraites et charges assimilées

Les salariés du Groupe peuvent percevoir, en complément des allocations de retraite conformes aux législations en vigueur dans les pays où sont implantées les sociétés qui les emploient, des suppléments de retraite et des indemnités de départ à la retraite. Le Groupe offre ces avantages à travers, soit des régimes à cotisations définies, soit des régimes à prestations définies. Les modalités d'évaluation et de comptabilisation suivies par le Groupe concernant les avantages postérieurs à l'emploi sont les suivantes :

- les coûts des régimes à cotisations définies sont enregistrés en charge sur la base des appels à cotisation ;
- la valorisation des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est effectuée sur la base d'évaluations actuarielles. La méthode actuarielle retenue par le Groupe pour évaluer ces engagements est la méthode des unités de crédit projetées sur la base des conventions ou accords en vigueur dans chaque société.

Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans le Groupe jusqu'au départ en retraite, de l'évolution prévisible des rémunérations, ainsi que d'hypothèses macroéconomiques (telles que le taux d'inflation ou le taux d'actualisation) pour chaque pays ou zone concerné. Elle prend aussi en compte la décision IFRS IC de 2021 relative à l'attribution des coûts aux périodes de service. Ces hypothèses sont décrites en note 26.2.

Les engagements sont couverts partiellement par des fonds externes dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés. Un excédent d'actif n'est comptabilisé au bilan que dans la mesure où il représente des avantages économiques futurs qui sont effectivement disponibles pour le Groupe.

Le coût des services rendus au cours de l'exercice est comptabilisé en charges opérationnelles.

Les écarts actuariels constatés sur les régimes à prestations définies sont comptabilisés immédiatement en autres éléments du résultat global non recyclables.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

En cas de modification de régime, les coûts des services passés sont comptabilisés intégralement en résultat, que les droits soient définitivement acquis ou non.

Le taux de rendement attendu des actifs des régimes à prestations définies est égal au taux d'actualisation utilisé pour valoriser ces engagements à l'ouverture. L'actualisation du rendement attendu de ces actifs est comptabilisée en autres produits et charges financiers.

Les autres avantages à long terme (pendant l'emploi) comprennent principalement le versement de primes liées à l'ancienneté ainsi que les médailles du travail. Une provision est calculée selon des méthodes, des hypothèses et une fréquence identiques à celles retenues pour les évaluations des avantages postérieurs à l'emploi.

Montant des engagements

(en millions d'euros)	2024	2023
Valeur actuelle des engagements futurs		
- Retraites complémentaires	633,5	676,7
- Indemnités de fin de carrière	180,9	175,8
- Gratifications d'ancienneté et médailles du travail	38,0	37,6
- Frais médicaux	8,2	7,7
TOTAL	860,6	897,8
Couverture des engagements :		
- Par provision comptabilisée	621,1	630,0
- Par fonds investi (valeur de marché) ⁽¹⁾	274,1	298,8
- Dont excédent versé ⁽²⁾	(34,6)	(31,0)
TOTAL	860,6	897,8

(1) Les fonds investis couvrent principalement les engagements de retraites complémentaires pour 271,9 millions d'euros en 2024.

(2) L'excédent investi dans les fonds est inclus dans le poste « Autres actifs non courants ».

Engagements de retraite

A – Description des régimes

En France, les cadres percevant une rémunération en tranche C bénéficient d'un dispositif de retraite surcomplémentaire à prestations définies de type additif, pour lequel les droits acquis au 31 décembre 2019 ont été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec FORVIA S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les droits sont revalorisés en fonction de l'évolution des salaires et des charges correspondantes des employés dans ces régimes.

Aux États-Unis, les deux régimes de retraite à prestations définies, déjà fermés à de nouveaux bénéficiaires, ont été combinés le 1^{er} janvier 2020 et couvrent 752 participants.

En Allemagne, le principal régime à prestations définies encore ouvert couvre 5 193 ayants droit potentiels, les prestations sont basées sur le nombre d'années de service, à partir de 14 ans de présence. Le principal régime à prestations définies fermé à de nouveaux bénéficiaires couvre 7 906 participants.

Au Japon, le principal régime à prestations définies couvre 671 participants. Les prestations sont basées sur les années de services et versées à la fin du contrat ou à l'atteinte des 60 ans.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

B – Hypothèses retenues

Le chiffrage du montant de ces engagements complémentaires a été effectué sur la base d'une évaluation actuarielle intégrant :

- une hypothèse de date de départ en retraite, entre 64 et 65 ans pour les salariés français ;
- des probabilités de départ avant la retraite pour les personnels actifs tenant compte des conditions économiques propres à chaque pays ou société du Groupe ;
- des hypothèses de mortalité propres à chaque pays ;
- des estimations d'évolution de salaires jusqu'au départ à la retraite correspondant, pour chaque pays, à la

somme des hypothèses d'inflation et de prévisions d'augmentations individuelles ;

- une hypothèse de rentabilité à long terme pour les fonds investis en garantie des engagements de retraite ;
- un taux d'actualisation financière et un taux d'inflation (ou un différentiel de taux) tenant compte des conditions locales.

Les principales hypothèses actuarielles utilisées au cours des deux derniers exercices pour l'évaluation des engagements de retraite sont les suivantes :

(en pourcentage)	Zone Euro	Royaume-Uni	États-Unis	Japon
Taux d'actualisation				
31/12/2024	3,40%	5,50%	5,28%	1,78%
31/12/2023	3,40 %	4,55 %	4,59 %	1,39 %
Taux d'inflation				
31/12/2024	2,00%	3,20%	N/A	N/A
31/12/2023	2,00 %	3,10 %	N/A	N/A

Nota : Le taux d'actualisation de la zone Euro a été déterminé sur la base des rendements des obligations d'entreprises de première catégorie pour une échéance correspondant à la durée des engagements. Les obligations d'entreprises de première catégorie sont des obligations qui ont atteint l'une des deux meilleures

classifications de la part d'une agence de notation reconnue (par exemple, AA ou AAA selon Moody's, ou Standard & Poor's).

Aux États-Unis, les engagements liés aux plans existants ne sont pas sensibles au taux d'inflation.

La durée moyenne des différents plans est la suivante pour les principales zones :

(en nombre d'années)	Zone Euro	Royaume-Uni	États-Unis	Japon
Duration moyenne	12,9	17,7	6,8	8,4

C – Informations sur les actifs des régimes

L'allocation des fonds est la suivante :

(en pourcentage)	2024			2023		
	Actions	Obligations	Autres	Actions	Obligations	Autres
France	23%	71%	6%	23 %	70 %	7 %
Royaume-Uni	22%	76%	2%	28 %	70 %	3 %
États-Unis	0%	96%	4%	19 %	79 %	2 %
Japon	10%	21%	69%	60 %	19 %	21 %

La juste valeur des actions et obligations est de niveau 1 en 2024 (prix cotés sur le marché).

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

D – Provisions pour retraite au bilan

(en millions d'euros)	2024			2023		
	France	Étranger ⁽¹⁾	Total	France	Étranger	Total
Montant à l'ouverture de l'exercice	136,6	417,1	553,7	127,9	376,7	504,5
Variation de périmètre (provision nette de l'excédent versé)	0,0	(4,2)	(4,2)	(0,5)	(1,0)	(1,5)
Dotations	11,1	28,9	40,0	12,4	40,0	52,4
Dépenses imputées sur la provision	(8,5)	(24,8)	(33,3)	(3,6)	(34,9)	(38,5)
Versements aux fonds investis	(0,5)	(4,8)	(5,3)	(1,0)	(6,7)	(7,7)
Écarts actuariels	2,0	(6,2)	(4,2)	1,4	41,0	42,4
Autres mouvements	(4,6)	(1,9)	(6,5)	0,0	2,1	2,1
Montant à la clôture de l'exercice	136,1	404,1	540,2	136,6	417,1	553,7

(1) La provision de 404,1 millions d'euros au 31 décembre 2024 correspond principalement à l'Allemagne (343,1 millions d'euros).

E – Évolution des engagements de retraite sur l'exercice

(en millions d'euros)	2024			2023		
	France	Étranger	Total	France	Étranger	Total
Valeur actuelle des prestations pour services rendus						
Montant à l'ouverture de l'exercice	152,0	700,5	852,5	144,2	656,8	801,0
Coût des services rendus	7,6	13,2	20,8	7,3	23,0	30,3
Actualisation de l'année	4,9	27,0	31,9	5,7	27,5	33,2
Prestations servies sur l'exercice	(9,2)	(38,6)	(47,8)	(5,3)	(53,6)	(58,9)
Écarts actuariels	1,9	(14,1)	(12,2)	0,4	45,9	46,3
Change et autres variations	(4,6)	(24,1)	(28,7)	(0,3)	0,5	0,2
Réductions et liquidations	(0,9)	(1,3)	(2,2)	0,0	0,5	0,5
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Montant à la clôture de l'exercice	151,7	662,6	814,3	152,0	700,5	852,5
Actifs de régime						
Montant à l'ouverture de l'exercice	15,4	283,4	298,8	16,3	280,1	296,4
Rendement normatif des fonds	0,5	10,0	10,5	0,6	11,0	11,6
Écarts actuariels	(0,1)	(7,9)	(8,0)	(1,0)	4,9	3,9
Change et autres variations	0,0	(13,4)	(13,4)	0,2	(0,6)	(0,4)
Dotations employeur	0,5	4,8	5,3	1,0	6,7	7,7
Prestations servies sur l'exercice	(0,7)	(18,4)	(19,1)	(1,7)	(18,7)	(20,4)
Réductions et liquidations	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Effets des fermetures et modifications de régimes	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Montant à la clôture de l'exercice	15,6	258,5	274,1	15,4	283,4	298,8
SOLDE DE LA PROVISION À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE	136,1	404,1	540,2	136,6	417,1	553,7
TOTAL DES VARIATIONS COMPTABILISÉES EN CHARGES DE LA PÉRIODE	11,1	28,9	40,0	12,4	40,0	52,4

Ces charges sont comptabilisées :

- en marge opérationnelle pour le coût des services rendus ;
- en « Autres revenus et charges financiers » pour l'actualisation des droits acquis et le rendement attendu des fonds.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Les écarts actuariels ont été comptabilisés en « Autres éléments du résultat global », conformément à la norme IAS 19R. Ils peuvent s'analyser de la façon suivante :

(en millions d'euros)	2024		
	France	Étranger	Total
Détail des écarts actuariels de l'exercice :			
- écart lié aux hypothèses financières	(2,0)	14,1	12,1
- écart lié aux hypothèses démographiques	(0,4)	(0,2)	(0,6)
- autres écarts	0,5	(7,9)	(7,4)
TOTAL	(1,9)	6,0	4,2

F – Engagements de retraite : sensibilité aux variations de taux d'actualisation et du taux d'inflation sur les principaux périmètres

L'effet d'une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et du taux d'inflation serait le suivant sur le montant des engagements :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'inflation + 0,25 pt
France	(1,8)%	+2,1%
Allemagne	(3,2)%	+2,2%

26.3 Gratifications d'ancienneté et médailles du travail

Le Groupe évalue ses engagements liés aux primes accordées sous réserve de certaines conditions d'ancienneté et versées aux salariés à l'occasion de la remise des médailles du travail. La valeur de ces

engagements est calculée en appliquant la méthode et les hypothèses retenues pour les évaluations des engagements de retraite. Ils sont provisionnés dans les comptes et s'élèvent à :

(en millions d'euros)	2024	2023
France	3,8	4,0
Étranger ⁽¹⁾	34,2	33,6
TOTAL	38,0	37,6

(1) La provision de 34,2 millions d'euros au 31 décembre 2024 correspond principalement à l'Allemagne (17,5 millions d'euros).

26.4 Frais médicaux

En complément des engagements de retraite, certaines sociétés du Groupe, principalement aux États-Unis, ont l'obligation de prendre en charge des frais médicaux concernant leur personnel.

La provision s'établit comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Sociétés étrangères	8,2	7,7
TOTAL	8,2	7,7

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Une augmentation de 25 points de base du taux d'actualisation et de 1 point du taux d'évolution des coûts médicaux entraînerait les variations suivantes sur l'engagement du Groupe :

(en pourcentage)	Taux d'actualisation + 0,25 pt	Taux d'évolution des coûts médicaux + 1 pt
Engagement	(1,7)%	+6,8%

Les charges comptabilisées s'expliquent comme suit :

(en millions d'euros)	2024	2023
Droits acquis par les salariés	0,0	0,0
Actualisation des droits projetés ⁽¹⁾	(0,4)	(0,4)
TOTAL	(0,4)	(0,4)

(1) L'actualisation des droits projetés est enregistrée en « Autres revenus et charges financiers ».

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Passifs financiers

Les passifs financiers définis par la norme IFRS 9 comprennent les emprunts comptabilisés selon l'option juste valeur ou selon le coût amorti.

Ils sont inscrits au bilan dans les postes suivants : « Passifs financiers courants et non courants » (note 27), « Dettes fiscales et sociales » (note 29) et « Dettes diverses » (note 30).

La ventilation des actifs et passifs financiers entre courants et non courants est déterminée par leur échéance à la date d'arrêté : inférieure ou supérieure à un an.

NOTE 27 Endettement financier net

Les dettes financières sont généralement évaluées au coût amorti calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE).

27.1 Détail de l'endettement financier

(en millions d'euros)	2024	2023
Emprunts obligataires	6 155,2	6 424,9
Emprunts auprès des établissements de crédit	3 110,3	2 189,1
Emprunts et dettes financières divers	1,3	2,0
Dettes de loyers non courantes	813,9	836,5
Instruments dérivés non courants	88,5	70,7
PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	10 169,2	9 523,2
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	218,2	950,3
Dettes de loyers courantes	240,4	219,1
Concours bancaires et autres crédits à court terme ⁽¹⁾	485,8	590,0
Instruments dérivés courants	18,4	4,6
PASSIFS FINANCIERS COURANTS	962,8	1 763,9
PASSIFS FINANCIERS	11 132,0	11 287,1
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(9,0)	(25,9)
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(4 500,4)	(4 273,9)
ENDETTEMENT FINANCIER NET	6 622,6	6 987,3
(1) Dont banques créditrices.	32,5	35,1

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

La variation de la dette financière nette au cours de l'exercice s'analyse ainsi :

(en millions d'euros)	Montant au 31 décembre 2023	Variations des flux de trésorerie	Effets des variations de change	Effets des variations de juste valeur	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2024
Emprunts obligataires	6 424,9	1 198,3	0,0	1,8	(1 469,7)	6 155,2
Emprunts auprès des établissements de crédit	2 189,1	1 282,8	15,2	0,6	(377,4)	3 110,3
Emprunts et dettes financières divers	2,0	0,0	0,0	0,0	(0,8)	1,3
Dettes de loyers non courantes	836,5	0,0	18,9	0,0	(41,4)	813,9
Instruments dérivés non courants	70,7	0,0	0,1	17,7	0,0	88,5
PASSIFS FINANCIERS NON COURANTS	9 523,2	2 481,1	34,2	20,1	(1 889,3)	10 169,2
Échéances à moins d'un an des emprunts à long terme	950,3	(2 537,1)	2,8	(13,8)	1 816,1	218,2
Dettes de loyers courantes	219,1	(249,4)	4,0	0,0	266,7	240,4
Concours bancaires et autres crédits à court terme	590,0	(90,1)	(20,6)	(4,7)	11,1	485,8
Instruments dérivés courants	4,6	0,0	0,0	13,7	0,2	18,4
PASSIFS FINANCIERS COURANTS	1 763,9	(2 876,5)	(13,8)	(4,8)	2 094,0	962,8
PASSIFS FINANCIERS	11 287,1	(395,5)	20,4	15,3	204,7	11 132,0
Instruments dérivés actifs non courants et courants	(25,9)	0,0	(0,4)	17,2	0,0	(9,0)
Trésorerie et équivalents de trésorerie	(4 273,9)	(165,7)	(31,8)	0,0	(29,0)	(4 500,4)
ENDETTEMENT FINANCIER NET	6 987,3	(561,2)	(11,7)	32,5	175,8	6 622,6

27.2 Maturité des dettes financières

(en millions d'euros)	2025	2026	2027	2028	2029	2030 au-delà	Total
Emprunts obligataires	0,0	1 149,8	2 621,4	701,8	897,9	784,4	6 155,3
Schuldscheindarlehen	0,0	324,5	42,2	421,3	585,8	99,5	1 473,3
Emprunts bancaires	262,0	72,2	893,3	256,2	287,5	61,2	1 832,4
Dette de loyers	240,4	202,9	162,7	130,7	98,8	218,8	1 054,3
Autres dettes	460,4	36,3	0,0	23,0	6,3	90,7	616,7
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2024	962,8	1 785,7	3 719,6	1 533,0	1 876,3	1 254,6	11 132,0
Lignes de crédit non tirées	0,0	0,0	541,7	1 500,0	0,0	0,0	2 041,7

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

27.3 Financement

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

Emprunts obligataires EUR

Obligations	Nominal (en millions d'euros)	Coupon	Date d'émission	Date de maturité	Encours au 31/12/2024 (en millions d'euros)
Obligations 2025	700	2,625 %	08/03/2018	15/06/2025	0 ⁽⁵⁾
Obligations additionnelles 2025 ⁽¹⁾	300	2,625 %	31/07/2020	15/06/2025	
Obligations 2026	500	3,125 %	27/03/2019	15/06/2026	750
Obligations additionnelles 2026 ⁽²⁾	250	3,125 %	31/10/2019	15/06/2026	
Obligations durables 2026	700	7,250 %	15/11/2022	15/06/2026	330,2 ⁽⁷⁾
Obligations durables additionnelles 2026 ⁽³⁾	250	7,250 %	01/02/2023	15/06/2026	
Obligations 2027	700	2,375 %	27/11/2019	15/06/2027	890
Obligations additionnelles 2027 ⁽⁴⁾	190	2,375 %	03/02/2021	15/06/2027	
Obligations durables 2027	1200	2,750 %	10/11/2021	15/02/2027	1200
Obligations 2028	700	3,750 %	31/07/2020	15/06/2028	700
Obligations 2029	500	5,125 %	11/03/2024	15/06/2029	500
Obligations vertes 2029	400	2,375 %	22/03/2021	15/06/2029	400
Obligations 2031	500	5,500 %	11/03/2024	15/06/2031	700
Obligations additionnelles 2031 ⁽⁵⁾	200	5,500 %	07/05/2024	15/06/2031	

(1) À compter du 9 septembre 2020, consolidé avec l'obligation 2025.

(2) À compter du 16 décembre 2019, consolidé avec l'obligation 2026.

(3) À compter du 14 mars 2023, consolidé avec l'obligation durable 2026.

(4) À compter du 15 mars 2021, consolidé avec l'obligation 2027 – Émis dans le cadre d'un placement privé.

(5) À compter du 16 juin 2024, consolidé avec l'obligation 2031.

(6) Un rachat partiel de 580,25 millions d'euros a été effectué le 11 mars 2024 puis le remboursement anticipé de l'encours résiduel de 421 millions d'euros a été effectué le 27 août 2024.

(7) Encours prenant en compte les rachats partiels de 150,1 millions d'euros le 14 décembre 2023 ; 219,8 millions d'euros le 11 mars 2024 ; 250 millions d'euros le 7 mai 2024.

Les obligations durables 2026 et 2027 comportent des objectifs de réduction d'émission de CO₂ du scope 1 & 2 en 2025 conformément au *Sustainable Linked Financing Framework* publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un *step up* en 2026 des coupons de ces obligations.

Les obligations de FORVIA S.E. comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à 2 fois les charges d'intérêt brutes. Au 31 décembre 2024, cette condition était respectée.

Ces obligations sont cotées à la Bourse de Dublin.

Emprunts obligataires en JPY

Obligations	Nominal (en millions de yens)	Coupon	Date d'émission	Date de maturité	Encours au 31/12/2024 (en millions de yens)	Encours au 31/12/2024 (en millions d'euros)
Obligations JPY 2026	11 700	2,48 %	15/12/2024	13/03/2026	11 700	71,8
Obligations JPY 2027	6 800	2,81 %	15/12/2024	15/03/2027	6 800	41,7
Obligations JPY 2028	700	3,19 %	15/12/2024	15/12/2028	700	4,3

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Emprunts obligataires HELLA

Obligations	Nominal (en millions d'euros)	Coupon	Date d'émission	Date de maturité	Encours au 31/12/2024 (en millions d'euros)
Obligations 2024	300	1,00 %	17/05/2017	17/05/2024	0
Obligations 2027	500	0,50 %	03/09/2019	26/01/2027	500

Les obligations d'HELLA sont cotées à la Bourse de Luxembourg.

Ligne de crédit syndiquée

FORVIA a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué d'une durée de cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date. En mai 2021, FORVIA a procédé au refinancement de cette ligne de crédit, en a porté le montant à 1 500 millions d'euros et étendu la maturité à mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, soumises à l'accord des banques).

Par ailleurs, le coût de la ligne de crédit a été indexé sur la performance environnementale de FORVIA, la marge de crédit évoluant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2024, cette dernière condition était respectée.

Le 10 juin 2024, FORVIA a étendu la maturité du crédit syndiqué jusqu'au 26 mai 2028 pour un montant de 1 500 millions d'euros. Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Au 31 décembre 2024, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

Ligne de crédit syndiqué HELLA

Le 30 septembre 2022, HELLA a signé une nouvelle ligne de crédit, remplaçant la précédente, de 450 millions d'euros avec une maturité au 30 septembre 2025 assortie de deux options d'extension d'un an et une option d'augmentation du montant de 150 millions d'euros. En septembre 2024, HELLA a exercé sa seconde option d'extension pour porter la maturité de la ligne de crédit au 29 décembre 2027.

Le coût de la ligne de crédit a été indexé sur la performance environnementale de HELLA (en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2) et sur des objectifs de parité homme/femme au sein du management.

Au 31 décembre 2024, cette ligne de crédit n'était pas utilisée.

Prêt syndiqué 2023

Le 9 juin 2023, FORVIA a signé un prêt syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) dont la maturité était fixée au 2 juin 2026 avec deux options d'extension d'une année supplémentaire jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de réduction des émissions de CO₂ sur les scopes 1, 2 et 3 (émissions contrôlées). Le 24 mai 2024, l'échéance de ce prêt a été étendue au 2 juin 2027.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du Term Loan 2023) et sur l'endettement de certaines filiales.

(1) Dette financière nette.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes consolidés

Schuldscheindarlehen

FORVIA a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar américain, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar américain ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (*cross currency swaps*). Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, FORVIA a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du *Schuldscheindarlehen* à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, FORVIA a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du *Schuldscheindarlehen* à échéance 2022.

Le 20 juin 2023, FORVIA a remboursé par anticipation 165 millions de dollars de la tranche à taux variable à échéance décembre 2023. Le swap de devise long terme (*cross currency swap*) de 55 millions de dollars associé à la tranche remboursée a été clôturé par anticipation.

Le 20 juin 2024, FORVIA a procédé au remboursement anticipé de 137 millions d'euros de la tranche à taux variable à échéance décembre 2024. Les swaps de taux associés aux tranches remboursées ont été également résiliés par anticipation.

FORVIA a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros et le 15 juin 2022 un placement complémentaire de 50 millions d'euros. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar américain, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2,5, 4,5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar américain ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (*cross currency swaps*). Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

FORVIA a émis le 12 juillet 2024 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 542,6 millions d'euros. Un placement privé complémentaire de 200 millions d'euros a été réalisé les 24 et 31 juillet 2024. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar américain, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2, 3,5, 5 et 7 ans, soit juillet 2026, janvier 2028, juillet 2029 et juillet 2031. Le produit de ce placement privé a permis de financer notamment le remboursement anticipé de *Schuldschein* venant à échéance en 2024 ainsi que celui de la souche obligataire de 421 millions d'euros venant à échéance en juin 2025.

Schuldscheindarlehen HELLA

HELLA a émis en Mars 2024 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) pour un montant de 200 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 3, 5 et 7 ans, soit mars 2027, mars 2029 et mars 2031. Ce *Schuldschein* avait pour objet principal le remboursement de l'émission obligataire de 300 millions d'euros intervenu en mai 2024.

Ligne de crédit de 30 milliards de yens

FORVIA a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de cinq ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2026 à février 2027 par exercice de la seconde option d'extension.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (*ratio Dette Nette⁽¹⁾/EBITDA ajusté⁽²⁾*) dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2024, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2024, cette ligne de crédit était tiré à hauteur de 15 milliards de yens, soit 92 millions d'euros.

(1) Dette financière nette.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Prêt syndiqué Amérique latine

Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a signé le 22 septembre 2022 un prêt syndiqué de 210 millions de dollars américains auprès de plusieurs investisseurs d'Amérique Latine. Sur la base de ce prêt, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a emprunté 100 millions de dollars américains et 2 milliards de pesos mexicains à taux variable et maturité au 22 mars 2028, convertis en dollars américains via des swaps de devise long terme (cross currency swaps).

Le 10 février 2023, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a souscrit un emprunt supplémentaire de 90 millions de dollars américains dans les mêmes conditions avec une maturité au 22 mars 2028.

Ce prêt syndiqué comporte certaines clauses restrictives sur l'endettement de certaines filiales.

Ligne de crédit auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI)

Le 1^{er} juillet 2022, FORVIA a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements en recherche et développement et dans la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette⁽¹⁾/EBITDA ajusté⁽²⁾ dont le respect conditionne sa disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 31 décembre 2023 et au-delà. Au 31 décembre 2024, cette condition était respectée. Cette ligne comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

Conformément à la norme IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention ; il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 31 décembre 2024, ce crédit était tiré à hauteur de 315 millions d'euros.

Crédits bilatéraux en yen HELLA 2032 et 2033

HELLA a émis le 17 septembre 2002 un montant de 12 milliards de yens de certificats à échéance du 17 septembre 2032, portant intérêt à 3,50 %, le coupon étant versé les 17 mars et 17 septembre de chaque année et pour la première fois le 17 mars 2003.

HELLA a signé le 16 juin 2003 un crédit pour un montant de 10 milliards de yens à échéance du 20 juin 2033, portant intérêt à 4,02 %, le coupon étant versé en USD les 20 juin et 20 décembre de chaque année et pour la première fois le 20 décembre 2003.

Au 31 décembre 2024, l'encours de ces dettes s'élevait à 22 milliards de yens (134,9 millions d'euros).

Billets de trésorerie et NEU MTN

Dans le cadre de ses programmes de NEU CP et de NEU MTN, FORVIA a régulièrement émis des billets de trésorerie (de maturité comprise entre 1 mois et un an) et des NEU MTN (de maturité supérieure à un an). Au 31 décembre 2024, leurs encours étaient respectivement de 348,8 millions d'euros et de 69,2 millions d'euros.

Notations de crédit

Au 31 décembre 2024, les notations de crédit du Groupe étaient :

- BB+ perspective négative par Fitch depuis le 9 octobre 2024 ;
- BB perspective négative par S&P depuis le 3 août 2024 ;
- Ba3 perspective stable par Moody's depuis le 17 octobre 2024 et à cette même date, Moody's a dégradé la note des obligations de FORVIA S.E. de Ba2 à B1 ;
- A- perspective négative par JCR depuis le 26 novembre 2024.

Par ailleurs, la société HELLA, filiale à 81,59 % de FORVIA, est notée Ba1 perspective stable par Moody's depuis le 16 décembre 2024.

(1) Dette financière nette.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

L'échéancier global de liquidité du Groupe se présente comme suit au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Valeur Bilan		Échéancier contractuel non actualisé					
	Actif	Passif	Total	0-3 mois	3-6 mois	6-12 mois	1-5 ans	> 5 ans
Autres actifs financiers non courants	158,5		158,5				158,5	
Autres actifs non courants	144,3		144,3				144,3	
Créances commerciales	3 962,3		3 962,3	3 848,0	27,0	87,2		
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 500,4		4 500,4	4 500,4				
Intérêts courus		(65,3)	(1 327,3)	(50,8)	(148,5)	(193,4)	(849,0)	(85,4)
Dettes de loyers courantes		(240,4)	(240,4)	(60,7)	(60,2)	(119,5)		
Autres emprunts et dettes financières courants								
Autres emprunts courants		(258,0)	(258,0)	(200,5)	(2,1)	(55,4)		
Dettes fournisseurs		(8 508,7)	(8 508,7)	(8 405,1)	(21,8)	(81,8)		
Emprunts obligataires non courants hors intérêts								
Emprunt obligataire 2026		(749,8)	(749,8)				(749,8)	
Emprunt obligataire SLB 2026		(329,0)	(329,0)				(329,0)	
Emprunt obligataire JPY 2026		(71,0)	(71,0)				(71,0)	
Emprunt obligataire 2027		(884,2)	(884,2)				(884,2)	
Emprunt obligataire SLB 2027		(1 196,1)	(1 196,1)				(1 196,1)	
Emprunt obligataire JPY 2027		(41,7)	(41,7)				(41,7)	
Emprunt obligataire HELLA 2027		(499,4)	(499,4)				(499,4)	
Emprunt obligataire 2028		(697,5)	(697,5)				(697,5)	
Emprunt obligataire JPY 2028		(4,3)	(4,3)				(4,3)	
Emprunt obligataire 2029		(500,0)	(500,0)				(500,0)	
Emprunt obligataire Vert 2029		(397,9)	(397,9)				(397,9)	
Emprunt obligataire 2031		(695,6)	(695,6)					(695,6)
Emprunt obligataire JPY HELLA 2032		(88,8)	(88,8)					(88,8)
Autres emprunts et dettes financières non courants								
Prêt syndiqué		(498,1)	(498,1)				(498,1)	
Schuldchein		(1 473,3)	(1 473,3)				(1 373,8)	(99,5)
Autres emprunts non courants		(1 140,8)	(1 140,8)				(1 033,4)	(106,8)
Dettes de loyers non courantes		(813,9)	(813,9)				(595,1)	(218,8)
Instruments dérivés de taux	3,1	(7,5)	(4,4)	0,3	0,0	0,0	(7,5)	2,8
- dont dérivés de taux en couverture de flux futurs	2,8	(7,5)	(4,7)	0,0	0,0	0,0	(7,5)	2,8
- dont dérivés de taux non qualifiés de couverture au sens IFRS	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
- dont prime restant à verser/versée	0,3	0,0	0,3	0,3	0,0	0,0	0,0	0,0
Instruments dérivés de change	34,5	(149,9)	(115,4)	(4,0)	(15,8)	(15,2)	(5,9)	(74,6)
- dont dérivés de change en couverture de juste valeur	5,8	(17,0)	(11,2)	2,3	(8,9)	(2,4)	(2,2)	0,0
- dont dérivés de change en couverture de flux futurs	27,9	(125,0)	(97,1)	(6,5)	(7,0)	(7,5)	(1,5)	(74,6)
- dont dérivés de change non qualifiés de couverture au sens IFRS	0,4	0,0	0,4	0,1	0,1	0,2	0,0	0,0
- dont dérivés de change en couverture de l'actif net	0,4	(7,9)	(7,5)	0,1	0,0	(5,5)	(2,1)	0,0
TOTAL	8 803,1	(19 310,4)	(11 769,4)	(372,4)	(221,4)	(378,1)	(9 430,8)	(1 366,7)

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

27.4 Analyse des dettes financières

Au 31 décembre 2024, la partie à taux fixe s'élevait à 73,6% de la dette financière brute avant opérations de couverture.

(en millions d'euros)	2024	
Dette financière à taux variable	2 941,3	26,4%
Dette financière à taux fixe	8 190,7	73,6%
TOTAL	11 132,0	100,0%

Les dettes financières, compte tenu des swaps de change, se ventilent par devise de remboursement comme suit :

(en millions d'euros)	2024		2023	
Euro	9 357,1	84,1%	9 710,7	86,0 %
Dollar US	1 139,6	10,2%	931,4	8,3 %
Yen	367,9	3,3%	379,7	3,4 %
Autres devises	267,4	2,4%	265,2	2,3 %
TOTAL	11 132,0	100,0%	11 287,1	100,0 %

Au 31 décembre 2024, le taux d'intérêt moyen pondéré de l'endettement financier brut est de 4,79%.

NOTE 28 Dettes fournisseurs et comptes rattachés

FORVIA a mis en place un programme d'affacturage inversé depuis 2017. Ce programme permet aux fournisseurs participants de céder les créances commerciales qu'ils détiennent sur FORVIA à un établissement financier (factor), avant leur échéance contractuelle. Les relations entre les parties sont structurées au travers de deux contrats :

- les fournisseurs de FORVIA entrent dans un contrat de cession des créances qu'ils détiennent sur FORVIA avec le factor ;
- FORVIA signe une convention avec le factor selon laquelle il s'engage à payer à la date d'échéance les factures cédées par ses fournisseurs au factor (factures préalablement approuvées).

Ce programme permet aux fournisseurs ayant adhéré de voir leurs créances réglées dans un délai très bref par le factor. FORVIA règle les factures fournisseurs correspondantes au factor à leur date d'échéance contractuelle.

L'analyse du schéma a conduit le Groupe à considérer que la nature des dettes fournisseurs n'était pas modifiée par la mise en place de ce programme. Elles sont donc toujours classées en dettes d'exploitation au bilan et en variation du besoin en fonds de roulement dans le tableau de flux de trésorerie.

(en millions d'euros)	2024	2023
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	8 508,7	8 397,9
dont dettes fournisseurs pour lesquels les fournisseurs ont déjà reçu le paiement du factor à leur initiative	723,7	844,0
memo : total des dettes fournisseurs pour lesquelles les fournisseurs ont souscrit aux accords d'affacturage inversé dans la limite des lignes du programme	1 066,9	1 123,0

Les délais moyens de paiement correspondant à l'ensemble des dettes fournisseurs sont de 115 jours, les délais moyens de paiement correspondant à l'ensemble des dettes fournisseurs pour lesquelles les fournisseurs ont souscrit aux accords d'affacturage inversé sont entre 80 et 90 jours ; ils peuvent varier en fonction de la zone géographique d'origine des fournisseurs.

Il n'y a pas eu de modification significative non cash dans le montant des dettes fournisseurs entrant dans un programme d'affacturage inversé hormis les variations liées aux taux de change.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	2024	2023
Comptes fournisseurs (A)	(8 509)	(8 398)
Consommation matières et charges externes (C1) (sur 12 mois)	(18 896)	(19 629)
Flux agents (C2) (sur 12 mois)	(5 226)	(7 385)
Consommation matières et flux agents (C=C1+C2)	(24 122)	(27 014)
Nombre de jours d'achats (DPO) (A hors TVA/C/360)	115 jours	102 jours
dont effet change et périmètre par rapport à 2023	5 jours	

Nombre de jours d'achats (DPO)	Total Groupe	dont		
	2024	EMEA	Amériques	Asie
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	115 jours	97 jours	96 jours	167 jours
Dettes fournisseurs pour lesquelles les fournisseurs ont souscrit aux accords d'affacturage inversé dans la limite des lignes du programme	82 jours	95 jours	76 jours	57 jours

Nota : Le calcul du délai de paiement moyen des dettes fournisseurs du groupe nécessite la réintégration du montant brut des flux agents (cf note 1.3) qui ne sont pas inclus en chiffre d'affaires consolidé, ni en coûts des biens et services vendus, en application d'IFRS15, mais inclus dans le besoin en fonds de roulement en stocks, en dettes fournisseurs et en créances clients.

NOTE 29 Dettes fiscales et sociales

(en millions d'euros)	2024	2023
Dettes envers le personnel (salaires)	672,9	699,4
Charges sociales	148,5	152,7
Participation des salariés	44,6	40,4
Autres dettes fiscales et sociales	164,8	168,8
TOTAL	1 030,8	1 061,3

NOTE 30 Dettes diverses

(en millions d'euros)	2024	2023
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	313,4	313,2
Produits constatés d'avance	45,7	77,2
Impôts courants	162,7	168,8
Autres dettes	337,4	313,6
Instruments dérivés de change opérationnels	48,1	10,6
TOTAL	907,3	883,4

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidésNOTE 31 **Instruments financiers****31.1 Instruments financiers inscrits au bilan**

(en millions d'euros)	31/12/2024		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	114,9		114,9			114,9
Autres actifs financiers non courants	158,5		0,9	2,8	154,8	158,5
Créances clients et comptes rattachés	3 962,3	3 962,3				0,0
Autres créances d'exploitation	510,6	483,2	1,4	28,0		27,4
Autres actifs non courants	144,3	143,4		0,9		0,9
Créances diverses et charges payées d'avance	1 335,0	1 306,3		28,7		28,7
Instruments dérivés de change	4,8		4,8			4,8
Instruments dérivés de taux	0,0		0,0	0,0		0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 500,4		4 500,4			4 500,4
ACTIFS	10 730,8	5 895,2	4 622,4	58,4	154,8	4 835,6
Dettes financières non courantes ⁽³⁾	9 355,3	1,3	33,8	51,6	9 268,6	9 111,2
Dettes de loyers non courantes	813,9				813,9	813,9
Dettes financières courantes	722,4		13,6	4,9	704,0	722,4
Dettes de loyers courantes	240,4				240,4	240,4
Avances sur contrats clients	1 048,8	1 048,8				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	8 508,7	8 508,7				0,0
Dettes fiscales et sociales	1 030,8	1 030,8				0,0
Autres passifs non courants	69,5	38,8	28,3	2,4		30,7
Dettes diverses	907,3	859,2	9,3	38,8		48,1
PASSIFS	22 697,1	11 487,5	85,0	97,7	11 026,9	10 966,7

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

(3) La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31/12/2024 : pour les obligations échéance 2026 cotées 98,79 % du pair, à 740,9 millions d'euros ; pour les obligations SLB 7,25% échéance 2026 cotées 103,20 % du pair, à 340,7 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2026 cotées 99,67% du pair, à 71,5 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 95,00 % du pair, à 845,5 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 96,16 % du pair, à 1 153,9 millions d'euros ; pour les obligations HELLA échéance 2027 cotées 94,99% du pair, à 474,9 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2027 cotées 99,45 % du pair, à 41,5 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 97,27 % du pair, à 680,9 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2028 cotées 99,34 % du pair, à 4,3 millions d'euros ; pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 89,73 % du pair, à 358,9 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2029 cotées 100,02% du pair, à 500,1 millions d'euros et pour les obligations échéance 2031 cotées 99,88 % du pair, à 699,2 millions d'euros.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

	31/12/2023		Ventilation par catégorie d'instruments ⁽¹⁾			
(en millions d'euros)	Valeur au bilan	Valeur au bilan des éléments ne constituant pas des instruments financiers	Juste valeur par résultat ⁽²⁾	Juste valeur par capitaux propres ⁽²⁾	Actifs et passifs au coût amorti	Juste valeur des instruments financiers
Autres titres de participation	116,4		116,4			116,4
Autres actifs financiers non courants	156,5		16,6	0,5	139,4	156,5
Créances clients et comptes rattachés	4 132,9	4 132,9				0,0
Autres créances d'exploitation	593,4	541,3	2,5	49,6		52,1
Autres actifs non courants	154,7	152,8		1,9		1,9
Créances diverses et charges payées d'avance	1 449,2	1 414,6		34,6		34,6
Instruments dérivés de change	4,5		4,5			4,5
Instruments dérivés de taux	4,2		0,1	4,1		4,2
Trésorerie et équivalents de trésorerie	4 273,9		4 273,9			4 273,9
ACTIFS	10 885,7	6 241,7	4 414,1	90,6	139,4	4 644,1
Dettes financières non courantes ⁽³⁾	8 686,7	2,0	29,6	41,1	8 614,0	8 744,1
Dettes de loyers non courantes	836,5				836,5	836,5
Dettes financières courantes	1 544,8		3,9	0,7	1 540,3	1 544,8
Dettes de loyers courantes	219,1				219,1	219,1
Avances sur contrats clients	1 051,4	1 051,4				0,0
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	8 397,9	8 397,9				0,0
Dettes fiscales et sociales	1 061,3	1 061,3				0,0
Autres passifs non courants	72,0	42,2	29,4	0,4		29,8
Dettes diverses	883,4	872,9	0,3	10,2		10,5
PASSIFS	22 753,1	11 427,6	63,2	52,4	11 209,8	11 384,9

(1) Aucune reclassification entre catégories d'instruments financiers n'a été réalisée en cours d'exercice.

(2) Tous les instruments financiers de cette catégorie sont des actifs et passifs financiers désignés comme tels dès l'origine.

(3) La juste valeur des emprunts obligataires, hors coupon couru, s'établissait sur la base du cours de clôture au 31/12/2023 : pour les obligations HELLA échéance 2024 cotées 98,60 % du pair, à 295,8 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2025 cotées 98,17 % du pair, à 981,7 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2026 cotées 98,06 % du pair, à 735,5 millions d'euros ; pour les obligations SLB 7,25 % échéance 2026 cotées 106,06 % du pair, à 848,4 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2026 cotées 100,10 % du pair, à 74,9 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2027 cotées 94,59 % du pair, à 841,9 millions d'euros ; pour les obligations durables échéance 2027 cotées 95,70 % du pair, à 1 148,4 millions d'euros ; pour les obligations HELLA échéance 2027 cotées 91,56 % du pair, à 457,8 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2027 cotées 100,36 % du pair, à 43,7 millions d'euros ; pour les obligations échéance 2028 cotées 98,07 % du pair, à 686,5 millions d'euros ; pour les obligations en yen échéance 2028 cotées 100,61 % du pair, à 4,5 millions d'euros et pour les obligations vertes échéance 2029 cotées 91,33 % du pair, à 365,3 millions d'euros.

Par ailleurs, FORVIA a signé en 2022 deux contrats permettant la production externe d'électricité (off site VPPA) provenant de parcs éoliens en Suède pour une production attendue totale de 638 GWh par an (contrats d'une durée de 10 ans). Ces contrats, à l'exception de la composante de certificats d'origine, sont considérés comme des contrats

dérivés selon IFRS 9. Au 31 décembre 2024, la variation de la juste valeur des contrats était une perte de 0,7 million d'euros comptabilisée en autres produits et charges financiers (juste valeur de Niveau 3). Les certificats d'origine sont utilisés pour les besoins propres de FORVIA.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

Les principales méthodes d'évaluation retenues sont les suivantes :

- les éléments comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les instruments dérivés de couverture, sont évalués par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire (Euribor...) et à des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne ;

- les dettes financières sont essentiellement comptabilisées au coût amorti, calculé à l'aide du taux d'intérêt effectif (TIE) ;

- la juste valeur des créances et des dettes fournisseurs des activités industrielles et commerciales est assimilée à leur valeur au bilan, compte tenu de leurs échéances très courtes.

Effet en résultat des instruments financiers :

(en millions d'euros)	2024	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	11,7	14,9		(3,2)
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	129,4	129,4		
Charges de financement	(624,6)		(624,6)	
Autres revenus et charges financiers	(66,6)	(34,3)	(36,5)	4,2
Gains nets ou pertes nettes	(550,1)	110,0	(661,1)	1,0

(en millions d'euros)	2023	Ventilation par catégorie d'instruments		
	Effet en résultat	Juste valeur par résultat	Dettes au coût amorti	Instruments dérivés
Différences de change sur opérations commerciales	63,8	61,4		2,4
Produits sur prêts, titres de placement et trésorerie	90,7	90,7		
Charges de financement	(586,2)		(586,2)	
Autres revenus et charges financiers	(52,3)	(14,5)	(22,7)	(15,1)
Gains nets ou pertes nettes	(484,0)	137,6	(608,9)	(12,7)

Le tableau de passage des provisions pour dépréciation et les pertes de valeurs constatées pour chaque catégorie d'actifs financiers se présente ainsi au 31 décembre 2024 :

(en millions d'euros)	Montant au 1 ^{er} janvier 2024	Dotations	Pertes imputées	Reprises	Variation de périmètre et autres mouvements	Montant au 31 décembre 2024
Provisions créances clients	(31,1)	(44,8)	37,7	0,0	(0,3)	(38,6)
Titres non consolidés	(24,6)	(13,1)	0,3	0,0	(0,7)	(37,9)
Actifs financiers non courants	(16,3)	(19,7)	1,0	0,0	(1,7)	(36,7)
Autres créances d'exploitation et créances diverses	(17,4)	0,0	0,8	0,0	0,2	(16,3)
TOTAL	(89,4)	(77,5)	39,8	0,0	(2,4)	(129,5)

31.2 Instruments financiers – hiérarchie de juste valeur

Les instruments financiers évalués à la juste valeur sont de niveau 1 (prix cotés sur le marché) pour les placements à court terme de trésorerie, et de niveau 2 (évaluation par application d'une technique de valorisation faisant référence à des taux cotés sur le marché interbancaire et à

des cours de change fixés quotidiennement par la Banque Centrale Européenne, basée sur les données observables sur les marchés) pour les instruments dérivés de change et de taux.

NOTE 32 Couverture des risques de change et de taux d'intérêt

32.1 Opérations en devises et instruments dérivés

Les opérations en devises étrangères sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêté des comptes, les dettes et créances sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette réévaluation sont inscrits au compte de résultat en marge opérationnelle pour les créances et dettes opérationnelles

et en « Autres revenus et charges financiers » pour les autres créances ou dettes.

Des instruments dérivés sont utilisés pour la couverture des risques de change et de taux et sont traités exclusivement avec des contreparties de premier rang. Ils sont inscrits dans le bilan pour leur juste valeur.

32.2 Couverture des risques de change

FORVIA couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, hormis HELLA et ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles, ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

HELLA couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe HELLA, sous la responsabilité de la Direction générale de HELLA.

Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour. Les instruments dérivés contractés au titre de ces transactions futures sont qualifiés de *cash flow hedge* lorsqu'il existe une relation de couverture au sens de la norme IFRS 9.

Les filiales dont la devise fonctionnelle n'est pas l'euro bénéficient de prêts intragroupes dans leurs devises fonctionnelles. Ces prêts étant refinancés en euros et bien qu'ils soient éliminés en consolidation, ils contribuent à

l'exposition au risque de change du Groupe et ce risque est couvert au moyen de swaps de change ou de financement dans la devise en question.

Les variations de juste valeur des instruments affectés à la couverture de chiffres d'affaires futurs (parties efficaces des couvertures) sont enregistrées en capitaux propres et sont reprises en marge opérationnelle à la date de réalisation du chiffre d'affaires couvert.

Les variations de juste valeur des instruments de couverture de créances et dettes commerciales sont enregistrées en marge opérationnelle.

Les variations de valeur des instruments de couverture des autres créances et dettes ainsi que les variations de valeur des parties non efficaces des couvertures (valeur temps de ces couvertures) sont enregistrées en autres produits et charges financiers à l'exception de la réévaluation à la juste valeur des couvertures de flux futurs qui est enregistrée en éléments recyclables en compte de résultat.

L'exposition au risque de change des investissements en fonds propres (en monnaie autre que l'euro) ne fait généralement pas l'objet d'une couverture de change. Toutefois, le Groupe a décidé de couvrir partiellement l'actif net de ses activités en Chine. Les pertes ou gains de change relatifs à ces couvertures impactent directement les capitaux propres pour les variations de la valeur intrinsèque ; les variations de la valeur temps sont quant à elles enregistrées en autres produits et charges financiers.

2024

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	109,6	(108,6)	116,3	12,0	(43,1)	(122,4)	53,8
Actifs financiers (moins passifs) ⁽¹⁾	344,2	(2,6)	(487,1)	(123,2)	0,0	(7,0)	154,1
Transactions futures ⁽²⁾	129,6	(156,6)	(2,3)	(43,7)	(88,3)	(134,5)	105,2
Position nette avant gestion	583,3	(267,7)	(373,0)	(154,9)	(131,4)	(263,9)	313,1
Instruments dérivés de change	(484,4)	200,4	347,2	133,6	109,6	298,0	(271,6)
Position nette après gestion	99,0	(67,4)	(25,8)	(21,3)	(21,8)	34,1	41,5

(1) Y compris financements inter-compagnies.

(2) Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

2023

Devise de risque (en millions d'euros)	USD	CZK	CNY	RUB	GBP	PLN	MXN	JPY
Actifs commerciaux (moins passifs)	94,6	(111,3)	159,2	2,5	2,1	(21,4)	(95,6)	52,9
Actifs financiers (moins passifs) ⁽¹⁾	226,7	(1,8)	(349,0)	(27,6)	(97,2)	0,0	15,2	34,8
Transactions futures ⁽²⁾	147,4	(139,4)	41,5	0,5	(33,4)	(92,0)	(158,3)	31,4
Position nette avant gestion	468,7	(252,4)	(148,3)	(24,6)	(128,4)	(113,4)	(238,7)	119,1
Instruments dérivés de change	(354,0)	196,3	178,0	0,0	118,8	79,0	212,3	(211,2)
Position nette après gestion	114,7	(56,1)	29,7	(24,6)	(9,6)	(34,4)	(26,4)	(92,0)

(1) Y compris financements inter-compagnies.

(2) Exposition commerciale prévue sur les six prochains mois.

Les instruments de couverture sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur. Celle-ci est établie à partir des valorisations réalisées en interne à partir des données de marché et contrôlées avec les valorisations fournies par les contreparties bancaires.

Information sur les notionnels couverts

(en millions d'euros)	Valeur au bilan			Notionnel par échéance		
	Actif	Passif	Notionnel ⁽¹⁾	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
31/12/2024						
Couverture à la juste valeur						
- Contrats de change à terme	0,1	(0,1)	10,8	10,8	0,0	0,0
- Swap de change	4,8	(13,7)	1 230,2	1 230,2	0,0	0,0
- Cross currency swap	0,9	(3,0)	106,5	0,0	106,5	0,0
Couverture de flux futurs						
- Contrats de change à terme	23,3	(46,5)	2 134,3	1 973,6	160,7	0,0
- Option de change	4,5	(3,9)	363,7	363,7	0,0	0,0
- Cross currency swap	0,0	(74,7)	134,9	0,0	0,0	134,9
Couvertures d'actif net						
- Contrats de change à terme	0,0	(7,7)	409,4	274,2	135,2	0,0
- Option de change	0,4	(0,3)	100,2	100,2	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,4	0,0	26,3	26,3	0,0	0,0
TOTAL	34,5	(149,9)				

(1) Notionnel en valeur absolue.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

(en millions d'euros)	Valeur au bilan		Notionnel ⁽¹⁾	Notionnel par échéance		
	Actif	Passif		< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
31/12/2023						
Couverture à la juste valeur						
- Contrats de change à terme	0,0	(0,1)	23,6	23,6	0,0	0,0
- Swap de change	4,6	(4,2)	1 141,3	1 141,3	0,0	0,0
- Cross currency swap	17,0	(1,5)	137,1	0,0	137,1	0,0
Couverture de flux futurs						
- Contrats de change à terme	48,2	(10,0)	1 871,9	1 730,8	141,1	0,0
- Option de change	5,7	(0,9)	372,8	372,8	0,0	0,0
- Cross currency swap	0,0	(68,4)	140,7	0,0	0,0	140,7
Couvertures d'actif net						
- Contrats de change à terme	0,0	(0,5)	195,8	195,8	0,0	0,0
Non éligible à la comptabilité de couverture	0,0	0,0	8,8	8,8	0,0	0,0
TOTAL	75,5	(85,6)				

(1) Notionnel en valeur absolue.

La sensibilité du résultat et des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2024 à une variation de chaque devise par rapport à l'euro est la suivante :

Devise	USD	CZK	CNY	GBP	PLN	MXN	JPY
2024	1,04	25,19	7,58	0,83	4,28	21,55	163,06
Hypothèses de variation (Dépréciation devise de risque/EUR)	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%	5,0%
Cours après dépréciation	1,09	26,44	7,96	0,87	4,49	22,63	171,21
Impact sur le résultat avant impôt (en millions d'euros)	(7,7)	5,5	2,9	(0,4)	2,3	7,0	(7,3)
Impact sur les autres éléments du résultat global (en millions d'euros)	14,5	(14,6)	23,9	0,0	(6,9)	(8,6)	(1,0)

Ces impacts traduisent d'une part, l'effet en résultat de la variation des cours de change, sur la valorisation au taux de clôture, des actifs et passifs figurants au bilan, net de l'impact de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture éligibles à la couverture de juste

valeur ou non éligibles et d'autre part l'effet en capitaux propres, de la variation de valeur intrinsèque des instruments de couverture pour les dérivés éligibles à la comptabilité de couverture des flux futurs (cash flow hedge).

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

32.3 Couverture du risque de taux d'intérêt

FORVIA gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du Groupe, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

HELLA gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe HELLA, sous la responsabilité de la Direction générale de HELLA.

La variation de juste valeur des instruments de couverture de taux pour lesquels les relations de couvertures ne

répondent pas aux critères définis par la norme IFRS 9, ou pour lesquels il n'a pas été choisi d'appliquer la comptabilité de couverture, est portée directement en autres produits et charges financiers.

Le tableau ci-dessous montre la position de taux du Groupe en fonction de la nature des instruments de bilan et des instruments dérivés (taux fixe ou taux variable). Les actifs financiers comprennent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ; les instruments de couverture de taux comprennent les swaps de taux ainsi que les instruments optionnels qui sont dans la monnaie.

(en millions d'euros)	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
2024										
Actifs financiers		4 505,7				0,9		2,8		4 509,4
Passifs financiers	(260,4)	(702,4)	(1 469,6)	(316,0)	(5 287,5)	(1 841,4)	(1 173,2)	(81,5)	(8 190,7)	(2 941,2)
Position nette avant gestion	(260,4)	3 803,3	(1 469,6)	(316,0)	(5 287,5)	(1 840,4)	(1 173,2)	(78,7)	(8 190,7)	1 568,2
Instruments de couverture de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	(317,5)	317,5	(200,0)	200,0	(517,5)	517,5
Position nette après gestion	(260,4)	3 803,3	(1 469,6)	(316,0)	(5 605,0)	(1 522,9)	(1 373,2)	121,3	(8 708,2)	2 085,7

(en millions d'euros)	Moins d'un an		De 1 à 2 ans		De 2 à 5 ans		Plus de 5 ans		Total	
	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable	Taux fixe	Taux variable
2023										
Actifs financiers		4 282,7				17,0		0,1		4 299,8
Passifs financiers	(613,2)	(1 236,9)	(1 200,6)	(190,0)	(5 471,2)	(1 469,7)	(1 105,5)	0,0	(8 390,4)	(2 896,6)
Position nette avant gestion	(613,2)	3 045,8	(1 200,6)	(190,0)	(5 471,2)	(1 452,7)	(1 105,5)	0,1	(8 390,4)	1 403,2
Instruments de couverture de taux	(137,0)	137,0	0,0	0,0	30,3	(30,3)	(225,0)	225,0	(331,7)	331,7
Position nette après gestion	(750,2)	3 182,8	(1 200,6)	(190,0)	(5 440,9)	(1 483,0)	(1 330,5)	225,1	(8 722,1)	1 734,9

Les cross currency swaps taux variable/taux fixe sont inclus dans la position de taux ci-dessus, mais leur valeur au bilan et leurs montants notionnels sont inclus dans la table correspondante des instruments dérivés de change en note 32.2 et non dans la table des instruments de taux ci-après.

Les principales composantes de la dette à taux fixe sont les obligations émises par FORVIA S.E. et HELLA ; la ligne de crédit BEI à échéance 2029 ; une partie du *Schuldscheindarlehen* émis en décembre 2021 et juillet 2024 ; les crédits bilatéraux HELLA en Yen à échéance 2032 et 2033 (voir note 27.3).

La majorité des instruments dérivés de taux en portefeuille au 31 décembre 2024 visent à protéger contre une hausse des taux la part à taux variable du *Schuldscheindarlehen*.

En décembre 2024, FORVIA a mis en place une pré-couverture avec des swaps de taux à départ différé, afin de couvrir une partie de ses émissions futures de dette. Au 31 décembre 2024, cette pré-couverture était d'un nominal de 300 millions d'euros, avec une valeur à l'actif du bilan de 2,8 millions d'euros.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

(en millions d'euros)

	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
31/12/2024					
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	2,2	(7,5)	0,0	217,5	300,0
Swaption	0,6	0,0	0,0	0,0	100,0
Primes restant à verser	0,3	0,0	0,0	0,0	0,0
TOTAL	3,1	(7,5)	0,0	217,5	400,0

(en millions d'euros)

	Valeur au bilan		Notionnel par échéances		
	Actif	Passif	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
31/12/2023					
Options de taux	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Swap taux variable/taux fixe	4,3	(0,6)	137,0	225,0	0,0
Swaption	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Primes restant à verser	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
TOTAL	4,3	(0,6)	137,0	225,0	0,0

Une partie de la dette étant à taux variable comme l'indique le tableau de la note 27.4, une hausse des taux courts aurait pour effet d'augmenter les intérêts financiers de la dette.

Les tests de sensibilité mis en œuvre, en prenant pour hypothèse une hausse de 100 points de base du niveau

moyen des taux d'intérêt par rapport à la courbe des taux du 31 décembre 2024, montrent que l'effet sur le montant des charges de financement nettes (avant impôt) ne serait pas significatif, compte tenu des caractéristiques de la dette et des instruments dérivés existants au 31 décembre 2024.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

32.4 Risque de contrepartie sur les instruments dérivés

FORVIA conclut l'essentiel de ses transactions sur produits dérivés avec des banques commerciales faisant partie de son pool de banques, et dont la notation ne crée pas un risque de contrepartie matériel. La prise en compte des

conventions de compensation des produits dérivés existants avec les contreparties, est résumée dans les tableaux ci-dessous :

	(a)		(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)		(e) = (c) - (d)
	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Instruments Financiers	Juste valeur des collatéraux financiers	Exposition nette	
Actifs financiers au 31 décembre 2024							
(en millions d'euros)							
Dérivés	37,4	0,0	37,4	20,3	0,0	17,1	
Autres instruments financiers	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	
TOTAL	37,4	0,0	37,4	20,3	0,0	17,1	

	(a)		(b)	(c) = (a) - (b)	(d) Effet des « autres accords de compensation » (ne répondant pas aux critères de compensation IAS 32)		(e) = (c) - (d)
	Valeur brute comptable (avant compensation)	Montants bruts compensés (conformément à IAS 32)	Montants nets présentés au bilan	Instruments Financiers	Juste valeur des collatéraux financiers	Exposition nette	
Passifs financiers au 31 décembre 2024							
(en millions d'euros)							
Dérivés	157,4	0,0	157,4	20,3	0,0	137,1	
Autres instruments financiers	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	
TOTAL	157,4	0,0	157,4	20,3	0,0	137,1	

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

NOTE 33 Engagements donnés et passifs éventuels

Engagements donnés

(en millions d'euros)	2024	2023
Redevances à payer sur contrats de location ⁽¹⁾	28,6	70,5
Garanties données au titre de l'endettement financier :		
- hypothèques sur différents immeubles du Groupe	1,9	2,2
Dettes cautionnées	86,4	106,6
Commandes fermes d'immobilisations corporelles et incorporelles	252,7	353,1
Divers	10,5	4,0
TOTAL	380,1	536,4

(1) Les engagements au titre des paiements futurs de loyer correspondent en décembre 2024 essentiellement aux obligations non reprises dans la dette de loyer, telles que les paiements sur des contrats entrant dans le champ des exemptions permises par IFRS 16 et appliquées par le Groupe, ainsi que les paiements futurs sur des contrats dont l'exécution n'a pas encore commencé.

Les échéanciers des redevances à payer sur contrats de location se ventilent de la manière suivante :

(en millions d'euros)	2024	2023
N+1	11,9	22,4
N+2	7,5	11,3
N+3	5,8	10,7
N+4	2,0	6,9
N+5 et au-delà	1,4	19,1
TOTAL	28,6	70,5

Échéances des hypothèques et cautions :

(en millions d'euros)	2024
- à moins d'1 an	41,4
- de 1 an à 5 ans	27,5
- plus de 5 ans	19,5
TOTAL	88,3

NOTE 34 Parties liées

Les transactions entre sociétés consolidées ont été éliminées par le processus de consolidation. Par ailleurs, le Groupe entretient des relations d'affaires avec certaines

entités non consolidées ou comptabilisées par mise en équivalence pour des valeurs non significatives.

NOTE 35 Rémunération des dirigeants

Le montant global des rémunérations allouées au titre de l'exercice 2024 aux membres du Conseil d'administration et aux membres du Comité exécutif en fonction au 31 décembre 2024 s'élève à 19 573 390 euros dont

1 200 000 euros au titre des jetons de présence, contre 17 382 859 euros dont 703 571 euros au titre des jetons de présence au 31 décembre 2023.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés**NOTE 36 Honoraires des Commissaires aux comptes**

(en millions d'euros)	EY				Forvis Mazars			
	Montant (HT)		%		Montant (HT)		%	
	2024	2023	2024	2023	2024	2023	2024	2023
Audit								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés								
Émetteur	1,4	1,3	20,0%	22,8 %	1,5	1,2	14,3%	14,6 %
Filiales intégrées globalement	4,0	3,8	55,6%	66,7 %	7,7	6,7	73,3%	82,9 %
Certification des informations en matière de durabilité (CSRD)	0,6	NA	7,8%	NA	0,5	NA	4,8%	NA
SOUS-TOTAL	6,0	5,1	83,3%	89,5 %	9,7	7,9	92,4%	97,5 %
Services autres que la certification des comptes								
Émetteur	1,0	0,4	13,9%	7,0 %	0,8	0,2	7,6%	2,5 %
Filiales intégrées globalement	0,2	0,2	2,8%	3,5 %	0,0	0,0	0,0%	0,0 %
SOUS-TOTAL	1,2	0,6	16,7%	10,5 %	0,8	0,2	7,6%	2,5 %
TOTAL	7,2	5,7	100,0%	100,0 %	10,5	8,1	100,0%	100,0 %

Les services autres que la certification des comptes fournis par EY à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

Les services autres que la certification des comptes fournis par Forvis Mazars à l'entité consolidante et à ses filiales contrôlées sont principalement constitués de diligences relatives à l'émission d'attestations, de la déclaration de performance extra-financière, d'audits contractuels et de diligences liées à des projets de désinvestissement, de consultations ainsi que des lettres de confort dans le cadre d'une opération de financement.

NOTE 37 Dividendes

Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'assemblée générale des actionnaires de ne pas distribuer de dividendes au titre de l'exercice 2024.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

6.3.6. Liste des sociétés consolidées au 31 décembre 2024

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
I – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE			
FORVIA S.E.	France	Société mère	Société mère
Afrique du Sud			
Faurecia Interior Systems South Africa (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Interior Systems Pretoria (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
Faurecia Emission Control Technologies South Africa (CapeTown) (Pty), Ltd	Afrique du Sud	100	100
HELLA Automotive South Africa (Pty) Ltd	Afrique du Sud	81,59	100
Allemagne			
Faurecia Autositze GmbH ⁽²⁾	Allemagne	100	100
Faurecia Automobiltechnik GmbH ⁽²⁾⁽³⁾	Allemagne	100	100
Faurecia Automotive GmbH ⁽²⁾⁽³⁾	Allemagne	100	100
Faurecia Innenraum Systeme GmbH ⁽²⁾	Allemagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Germany GmbH ⁽²⁾	Allemagne	100	100
Clarion Europa GmbH	Allemagne	100	100
FORVIA Germany GmbH ⁽²⁾⁽³⁾	Allemagne	100	100
HELLA GmbH & Co. KGaA	Allemagne	81,59	100
HELLA Innenleuchten-Systeme GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Fahrzeugkomponenten GmbH	Allemagne	81,59	100
HFK Liegenschaftsgesellschaft mbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Aglaia Mobile Vision GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Distribution GmbH	Allemagne	81,59	100
RP Finanz GmbH	Allemagne	81,59	100
Docter Optics SE	Allemagne	81,59	100
Docter Optics Components GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Werkzeug Technologiezentrum GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Corporate Center GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Gutmann Holding GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Gutmann Solutions GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Gutmann Anlagenvermietung GmbH	Allemagne	81,59	100
TecMotive GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Geschäftsführungsgesellschaft GmbH	Allemagne	81,59	100
HELLA Holding International GmbH	Allemagne	81,59	100
Faurecia Hydrogen Solutions Germany	Allemagne	100	100
Argentine			
Faurecia Sistemas De Escape Argentina S.A.	Argentine	100	100
Faurecia Argentina S.A.	Argentine	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

(2) Application de la section 264 (3) HGB (Code de commerce allemand).

(3) Application de la section 291 (1) HGB (Code de commerce allemand).

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Australie			
HELLA Asia Pacific Pty Ltd	Australie	81,59	100
HELLA Australia Pty Ltd	Australie	81,59	100
HELLA Asia Pacific Holdings Pty Ltd	Australie	81,59	100
Autriche			
HELLA Handel Austria GmbH	Autriche	81,59	100
HELLA Fahrzeugteile Austria GmbH	Autriche	81,59	100
Belgique			
Faurecia Automotive Belgium	Belgique	100	100
Brésil			
Faurecia Automotive do Brasil, Ltda	Brésil	100	100
FMM Pernambuco Componentes Automotivos, Ltda	Brésil	100	100
HELLA do Brazil Automotive Ltda.	Brésil	81,59	100
Canada			
Faurecia Emissions Control Technologies Canada, Ltd	Canada	100	100
Irystec Software Inc.	Canada	100	100
Chine			
Faurecia Exhaust Systems Changchun Co., Ltd	Chine	51	100
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia - GSK (Wuhan) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia (Wuxi) Seating Components Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Tongda Exhaust Systems Wuhan Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai, Co., Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Changchun) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Development (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Qingdao) Exhaust Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (China) Holding Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Guangzhou) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Chongqing) Co., Ltd	Chine	72,5	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Yantai) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Chengdu) Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia (Nanjing) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Shenyang) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Wuhan) Automotive Components Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	Chine	60	100
Chengdu Faurecia Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Yancheng) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
CSM Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	Chine	50	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Faurecia NHK (Xiangyang) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Beijing) Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Nanchang) Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia (Chengdu) Automotive Components Manufacturing Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies (Foshan) Co., Ltd	Chine	51	100
Foshan Faurecia Xuyang Interior Systems Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia PowerGreen Emissions Control Technologies (Shanghai) Co., Ltd	Chine	100	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating Co., Ltd	Chine	55	100
Changsha Faurecia Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	100	100
Dongfeng Faurecia Automotive Interior Co., Ltd	Chine	50	100
Borgward Faurecia (Tianjin) Auto Systems Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Automotive Parts (Foshan) CO., LTD.	Chine	100	100
Faurecia (Jimo) Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia (Tianjin) Emission Control Technologies Co., Ltd	Chine	51	100
Faurecia Yinlun (Welfang) Emission Control Technologies Co., Ltd	Chine	52	100
Tianjin Faurecia Xuyang Automotive System Co., Ltd	Chine	60	100
Dongfeng Faurecia (Xianyang) Emissions Control Technologies Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia (Changshu) Automotive System Co., Ltd	Chine	60	100
Faurecia Clarion Electronic Fengcheng Co., Ltd	Chine	100	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts Co., Ltd	Chine	70	100
Faurecia (Haining) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Liuzhou) Automotive Interior Systems Co.,Ltd	Chine	50	100
Faurecia Clarion Electronic Foshan Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Chongqing Zhuotong Automotive Interior Systems Co.,Ltd	Chine	50	100
Shanghai Faurecia Automotive Seating component Co., Ltd	Chine	55	100
HUG Engineering Shanghai Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Dongguan) Co. Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics (Xiamen) Co. Ltd.	Chine	100	100
Chengdu Faurecia Xuyang Automotive Seat Co., Ltd	Chine	60	100
Zhejiang Faurecia Interior & Exterior Systems Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronic Chongqing LTD	Chine	100	100
Changchun Faurecia Xuyang Display Technology Co., Ltd.	Chine	100	100
Nanjing Faurecia Emission Control Technology Co.,Ltd	Chine	66	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Component Co.LTD	Chine	100	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Systems Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia CLD Safety Technology (Shenyang) Co., Ltd.	Chine	100	100
FSVAP Electronics (Wuhan) Co., Ltd.	Chine	100	100
Faurecia (Tianjin) Automotive Systems Co., Ltd	Chine	100	100
HELLA Shanghai Electronics Co., Ltd.	Chine	81,59	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
HELLA Changchun Tooling Co., Ltd.	Chine	81,59	100
HELLA Corporate Center (China) Co., Ltd.	Chine	81,59	100
Changchun HELLA Automotive Lighting Ltd.	Chine	81,59	100
Belfang HELLA Automotive Lighting Ltd.	Chine	81,59	100
HELLA Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Chine	81,59	100
HELLA China Holding Co., Ltd.	Chine	81,59	100
HELLA (Xiamen) Electronic Device Co., Ltd.	Chine	81,59	100
Jiaxing HELLA Lighting Co., Ltd.	Chine	81,59	100
Xian Faurecia Automotive Parts Co.,LTD	Chine	70	100
Changzhou Faurecia Automotive Parts Co.,LTD	Chine	70	100
Changchun FAWSN Faurecia Cockpit of Future System Co., Ltd	Chine	50	100
Faurecia (Jiaxing) Automotive Seating Co., Ltd	Chine	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions China	Chine	100	100
Zhengzhou Faurecia Automotive Parts Co LTD	Chine	70	100
JinHua LEAP Faurecia Automotive Parts Co LTD	Chine	51	100
Faurecia (Shanghai) Automotive Interior Systems Co. Ltd	Chine	100	100
Beijing Hella BHAP Automotive Lighting Co., Ltd	Chine	40,8	100
Hella BHAP (Sanhe) Automotive Lighting Co., Ltd	Chine	40,8	100
Hella BHAP (Tianjin) Automotive Lighting Co., Ltd	Chine	40,8	100
Shenzhen Faurecia Automotive Parts System Co., Ltd	Chine	70	100
AnHui Chery Faurecia Cockpit of Future System Co.,LTD.	Chine	51	100
HELLA Nanjing Electronics Co., Ltd.	Chine	81,59	100
Hella BHAP (Changzhou) Automotive Lighting Co., Ltd.	Chine	40,8	100
Faurecia FCM System (shanghai) Co. Ltd.	Chine	100	100
Faurecia Clarion Electronics Asia Pacific Limited	Chine	100	100
Chang Ming Co., Ltd.	Chine	100	100
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd	Chine	100	100
Chine Taiwan			
Covarech Inc.	Chine Taiwan	100	100
Colombie			
Hella Colombia Autopartes S.A.S.	Colombie	81,59	100
Corée du Sud			
Faurecia Korea, Ltd	Corée du Sud	100	100
FCM Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
FAS Yeongcheon	Corée du Sud	100	100
Docter Optics Asia Ltd.	Corée du Sud	81,59	100
HELLA Korea Inc.	Corée du Sud	81,59	100
Faurecia Hydrogen Solutions Korea	Corée du Sud	100	100
Danemark			
Amminex Emissions Technology AS	Danemark	100	100
HELLA Gutmann Solutions A/S	Danemark	81,59	100
HELLA A/S	Danemark	81,59	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Emirats Arabes Unis			
HELLA Middle East FZE	Emirats Arabes Unis	81,59	100
HELLA Middle East LLC	Emirats Arabes Unis	39,98	100
Espagne			
Asientos de Castilla Leon, S.A.	Espagne	100	100
Asientos del Norte, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Asientos Para Automovil España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Sistemas De Escape España, SA	Espagne	100	100
Tecnoconfort	Espagne	50	100
Asientos de Galicia, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Automotive España, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System España, S.A.	Espagne	100	100
Faurecia Interior System SALC España, S.L.	Espagne	100	100
Valencia Modulos de Puertas, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Pamplona, S.L.	Espagne	100	100
Incalplas, S.L.	Espagne	100	100
Faurecia Holding España S.L.	Espagne	100	100
HELLA España Holdings S. L.	Espagne	81,59	100
Manufacturas y Accesorios Electricos S.A.	Espagne	81,59	100
HELLA S.A.	Espagne	81,59	100
Etats-Unis			
Faurecia Emissions Control Systems NA, LLC	Etats-Unis	100	100
Faurecia Automotive Seating, LLC	Etats-Unis	100	100
Faurecia USA Holdings, Inc.	Etats-Unis	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, USA, LLC	Etats-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems, Inc.	Etats-Unis	100	100
Faurecia Madison Automotive Seating, Inc.	Etats-Unis	100	100
Faurecia Interiors Louisville, LLC	Etats-Unis	100	100
Faurecia Interior Systems Saline, LLC	Etats-Unis	100	100
Faurecia Mexico Holdings, LLC	Etats-Unis	100	100
FNK North America, Inc.	Etats-Unis	100	100
Faurecia NAO, Inc.	Etats-Unis	100	100
Clarion Corporation of America	Etats-Unis	100	100
Docter Optics Inc.	Etats-Unis	81,59	100
HELLA Corporate Center USA, Inc.	Etats-Unis	81,59	100
HELLA Electronics Corporation	Etats-Unis	81,59	100
HELLA Automotive Sales, Inc.	Etats-Unis	81,59	100
HELLA Ventures, LLC	Etats-Unis	81,59	100
Faurecia Hydrogen Solutions North America, Inc.	Etats-Unis	100	100
Materi'act Dallas LLC	Etats-Unis	55,4	100
FSVAP USA, INC	Etats-Unis	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
France			
Faurecia Sièges d'automobile	France	100	100
Faurecia Industries	France	100	100
ECSA - Etudes Et Construction de Sièges pour l'Automobile	France	100	100
Siedoubs	France	100	100
Siemar	France	100	100
Faurecia Seating Fiers	France	100	100
Faurecia Investments	France	100	100
Trecia	France	100	100
Faurecia Automotive Holdings	France	100	100
Faurecia Intérieur Industrie	France	100	100
Faurecia Systèmes d'Échappement	France	100	100
Faurecia Services Groupe	France	100	100
Faurecia Exhaust International	France	100	100
Faurecia Exhaust Russia Holding	France	100	100
Materi'Act	France	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions	France	100	100
Faurecia Ventures	France	100	100
Faurecia Automotive Composites	France	100	100
Hambach Automotive Exteriors	France	100	100
Hennape Six	France	100	100
Faurecia Clarion Electronics Europe S.A.S.	France	100	100
Clarion Europe S.A.S	France	100	100
Faurecia Hydrogen Solutions France	France	100	100
HELLA S.A.S.	France	81,59	100
HELLA Engineering France S.A.S.	France	81,59	100
FH Services S.A.S.	France	95,4	100
FSVAP Europe	France	100	100
Grande-Bretagne			
Faurecia Automotive Seating UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Midlands, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Fradley, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
SAI Automotive Washington, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies UK, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
Design LED Products, Ltd	Grande-Bretagne	100	100
HELLA UK Holdings Limited	Grande-Bretagne	81,59	100
HELLA Limited	Grande-Bretagne	81,59	100
Hongrie			
Faurecia Emissions Control Technologies, Hungary Kft.	Hongrie	100	100
Clarion Hungary Electronics Kft.	Hongrie	100	100
HELLA Hungaria Kft.	Hongrie	81,59	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Inde			
Faurecia Automotive Seating India Private, Ltd	Inde	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies India Private, Ltd	Inde	74	100
Faurecia Interior Systems India Private, Ltd	Inde	100	100
Clarion India Pvt, Ltd	Inde	100	100
HELLA India Automotive Private Limited	Inde	81,59	100
HELLA Emobionics Pvt Ltd	Inde	81,59	100
Hella India Lighting Ltd	Inde	69,5	100
HELLA India autoparts and services private limited	Inde	81,59	100
Indonésie			
FCM Indonesia	Indonésie	100	100
Israël			
Faurecia Security Technologies	Israël	100	100
Italie			
Faurecia Emissions Control Technologies, Italy SRL	Italie	100	100
HELLA S.p.a.	Italie	81,59	100
Japon			
Faurecia Japan K.K.	Japon	100	100
Faurecia Howa Interiors Co., Ltd	Japon	50	100
Faurecia Clarion Electronics Co., Ltd	Japon	100	100
Clarion Lifecycle Solutions Co., Ltd	Japon	100	100
FSVAP Japan Co., Ltd	Japon	100	100
Lituanie			
UAB HELLA Lithuania	Lituanie	81,59	100
Luxembourg			
FORVIA Ré	Luxembourg	100	100
Maroc			
Faurecia Équipements Automobiles Maroc	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Systems Technologies	Maroc	100	100
Faurecia Automotive Industries Morocco SARL	Maroc	100	100
Mexique			
Faurecia Sistemas Automotrices De Mexico, SRL de C.V.	Mexique	100	100
Servicios Corporativos de Personal Especializado, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
Faurecia Howa Interior Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	51	100
Electronica Clarion, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
HELLA Centro Corporativo Mexico S.A. de C.V.	Mexique	81,59	100
HELLA Automotive Mexico S.A. de C.V.	Mexique	81,59	100
HELLAmex S.A. de C.V.	Mexique	81,59	100
FSVAP Mexico, S.A. de C.V.	Mexique	100	100
GMD Stamping Mexico	Mexique	100	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Norvège			
HELLA Gutmann Solutions AS	Norvège	81,59	100
Nouvelle Zélande			
HELLA-New Zealand Limited	Nouvelle Zélande	81,59	100
Pays-Bas			
ET Dutch Holdings B.V.	Pays-Bas	100	100
HELLA Benelux B.V.	Pays-Bas	81,59	100
Pologne			
Faurecia Automotive Polska S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Walbrzych S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Grojec R&D Center S.A.	Pologne	100	100
Faurecia Gorzow S.A.	Pologne	100	100
HELLA Polska Sp. z o.o.	Pologne	81,59	100
Portugal			
Faurecia - Assentos de Automovel, Lda	Portugal	100	100
SASAL	Portugal	100	100
Faurecia - Sistemas De Escape Portugal, Lda	Portugal	100	100
EDA - Estofagem de Assentos, Lda	Portugal	100	100
Faurecia Sistemas de Interior de Portugal, Componentes Para Automoveis S.A.	Portugal	100	100
Faurecia Aptoide Automotive	Portugal	100	100
Rép. Tchèque			
Faurecia Exhaust Systems, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Automotive Czech Republic, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Interior Systems Bohemia, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Components Pisek, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Interiors Pardubice, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies Mlada Boleslav, S.R.O.	Rép. Tchèque	100	100
Faurecia Plzen	Rép. Tchèque	100	100
Docter Optics s.r.o.	Rép. Tchèque	81,59	100
HELLA Autotechnik Nova s.r.o.	Rép. Tchèque	81,59	100
Roumanie			
Faurecia Romania S.R.L.	Roumanie	100	100
Euro Auto Plastic Systems S.R.L.	Roumanie	50	100
HELLA Romania s.r.l.	Roumanie	81,59	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
Russie			
OOO Faurecia Automotive Development	Russie	100	100
Singapour			
HELLA Asia Singapore Pte. Ltd.	Singapour	81,59	100
Slovaquie			
Faurecia Automotive Slovakia s.r.o.	Slovaquie	100	100
HELLA Slovakia Holding s.r.o.	Slovaquie	81,59	100
HELLA Slovakia Signal-Lighting s.r.o.	Slovaquie	81,59	100
Slovénie			
HELLA Saturnus Slovenija d.o.o.	Slovénie	81,59	100
Suède			
Faurecia Interior Systems Sweden AB	Suède	100	100
Faurecia CREO	Suède	100	100
Suisse			
Faurecia Switzerland Sàrl	Suisse	100	100
Faurecia Switzerland Group AG	Suisse	100	100
Thaïlande			
Faurecia Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Faurecia Emissions Control Technologies, Thailand Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Faurecia & Summit Interior Systems (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	50	100
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Faurecia Automotive Parts (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	70	100
FSVAP (Thailand) Co., Ltd	Thaïlande	100	100
Tunisie			
Société Tunisienne d'Équipements d'Automobile	Tunisie	100	100
Faurecia Informatique Tunisie	Tunisie	100	100
Turquie			
Faurecia Polifleks Otomotiv Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turquie	100	100
Intermobil Otomotiv Mumessillik Ve Ticaret A.S.	Turquie	45,69	100
Uruguay			
Faurecia Automotive Del Uruguay, S.A.	Uruguay	100	100
Vietnam			
Faurecia Vietnam Haiphong	Vietnam	100	100
HELLA Vietnam Company Limited	Vietnam	81,59	100

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
II – SOCIÉTÉS CONSOLIDÉES PAR MISE EN ÉQUIVALENCE			
Allemagne			
InnoSenT GmbH	Allemagne	40,8	40,8
Chine			
Changchun Xuyang Faurecia Acoustics & Soft Trim Co., Ltd	Chine	40	40
Jinan Jidao Auto Parts Co., Ltd	Chine	50	50
Changchun Faurecia Xuyang Automotive Components Technologies R&D Co., Ltd	Chine	45	45
Dongfeng Faurecia (Wuhan) Automotive Parts Sales Co., Ltd	Chine	50	50
Qinhuangdao WKW-FAD Automotive Interior Parts Co., Ltd	Chine	50	50
Dongfeng Faurecia (Xiangyang) Emissions Systems Co., Ltd	Chine	50	50
Faurecia Liuzhou Automotive Seating Sales Co., Ltd	Chine	50	50
Chongqing Guangneng Faurecia Interior Systems Co., Ltd	Chine	50	50
Faurecia (Liuzhou) Emissions Control Technologies Co., Ltd.	Chine	50	50
Wuhan Clarion Kotel Software Technology Co., Ltd	Chine	25	25
Beijing BAIC Faurecia Automotive Systems Co., Ltd	Chine	50	50
Kaishi Faurecia Aftertreatment Control Technologies Co., Ltd.	Chine	35	35
Changchun Hella Faway Automotive Lighting Co., Ltd.	Chine	39,98	39,98
Hella BHAP Electronics (Jiangsu) Co., Ltd.	Chine	40,8	40,8
HELLA Evergrande Electronics (Shenzhen) Co., Ltd.	Chine	39,98	39,98
HELLA MINTH Jiaxing Automotive Parts Co., Ltd.	Chine	40,8	40,8
Faway Hainuo Automotive Technology (Changzhou) Co., Ltd.	Chine	24,39	24,39
Beijing SamLip Automotive Lighting Ltd.	Chine	19,99	19,99
Hella Faway Automotive Lighting (Tianjin) Co., Ltd	Chine	39,98	39,98
Liuzhou Wuling Automotive Industry Co., Ltd	Chine	50	50
HELLA BHAP (Beijing) Automotive Lightings Sales Company	Chine	40,8	40,8
Espagne			
Componentes de Vehiculos de Galicia, S.A.	Espagne	50	50
Copo Iberica, S.A.	Espagne	50	50
Etats-Unis			
Total Network Manufacturing LLC	Etats-Unis	49	49

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes consolidés

	Pays	% d'intérêt de la Société mère dans le capital	% contrôle ⁽¹⁾
France			
Automotive Performance Materials (APM)	France	50	50
Symbio	France	33,33	33,33
Inde			
NHK F. Krishna India Automotive Seating Private, Ltd	Inde	19	19
Basis Mold India Private Limited	Inde	38	38
Italie			
Ligneos Srl	Italie	50	50
Japon			
Faurecia - NHK Co., Ltd	Japon	50	50
Malaisie			
Clarion (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaisie	45	45
Portugal			
Vanpro Assentos, Lda	Portugal	50	50
Turquie			
Teknik Malzeme Ticaret Ve Sanayi AS	Turquie	50	50

(1) Cumul des pourcentages de participation des sociétés consolidées par intégration globale.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

6.6. Comptes sociaux au 31 décembre 2024

6.6.1. Résultat au 31 décembre 2024

(en milliers d'euros)	Notes	2024	2023
Prestations de services		58 737	85 382
Chiffre d'affaires		58 737	85 382
Services extérieurs		(80 141)	(108 403)
Impôts, taxes et versements assimilés		(3 254)	(3 854)
Salaires et traitements		(33 729)	(24 778)
Charges sociales		(7 732)	(6 290)
Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	3	(2 208)	(1 675)
Autres produits/(charges)	4	62 093	58 571
Total des charges et produits d'exploitation		(64 971)	(86 429)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		(6 234)	(1 047)
Produits financiers	5	927 340	790 245
Charges financières	5	(737 318)	(706 623)
RÉSULTAT FINANCIER	5	190 022	83 622
RÉSULTAT COURANT		183 788	82 575
Produits exceptionnels	6	2 768	2 845
Charges exceptionnelles	6	(10 599)	(5 938)
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	6	(7 831)	(3 093)
Participation des salariés aux fruits de l'expansion		267	(344)
Impôts sur les bénéfices	7	5 926	7 913
RÉSULTAT NET		182 161	87 051

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024

6.6.2. Bilan au 31 décembre 2024

Actif

(en milliers d'euros)	Notes	31/12/2024		31/12/2023
		Montants bruts	Amortissements et provisions	Montants nets
Immobilisations incorporelles	8	80	0	80
Immobilisations corporelles	9	52	0	78
Immobilisations financières	10	12 082 666	229 758	11 852 908
TOTAL ACTIF IMMOBILISÉ		12 082 798	229 758	11 853 040
Créances d'exploitation		28 287	1 885	26 402
Créances diverses	11	3 739 802	0	3 739 802
Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	12	909 080	0	909 080
Disponibilités		161 631		161 631
TOTAL ACTIF CIRCULANT		4 838 800	1 885	4 836 915
Charges constatées d'avance	13	187		187
Écarts de conversion actif		94 817		94 817
Primes de remboursement obligations		0		0
Charges à répartir	14	32 826		32 826
TOTAL ACTIF		17 049 428	231 643	16 817 785

Passif

(en milliers d'euros)	Notes	31/12/2024	31/12/2023
Capital		1 379 625	1 379 625
Primes d'émission, de fusion, d'apport		1 403 368	1 403 368
Réserve légale		127 694	123 341
Réserves réglementées		8 939	8 939
Autres réserves		0	0
Report à nouveau		2 150 666	2 166 125
Résultat de l'exercice		182 151	87 051
TOTAL CAPITAUX PROPRES	15	5 252 443	5 168 449
Provisions pour risques et charges	16	51 438	43 661
TOTAL EMPRUNTS ET DETTES FINANCIÈRES	17	8 701 858	8 740 113
Dettes d'exploitation	18	75 026	76 303
Dettes diverses	18	2 679 177	2 881 983
TOTAL DETTES D'EXPLOITATION ET DIVERSES		2 754 203	2 958 286
Produits constatés d'avance		0	0
Écart de conversion passif		57 843	62 270
TOTAL PASSIF		16 817 785	16 972 779

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

6.6.3. Annexe aux comptes de l'exercice 2024

SOMMAIRE

NOTE 1	Principes, règles et méthodes comptables	401	NOTE 12	Valeurs mobilières de placement et créances assimilées	409
NOTE 2	Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice	402	NOTE 13	Charges constatées d'avance	409
NOTE 3	Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises) et transferts de charges	403	NOTE 14	Charges à répartir	410
NOTE 4	Autres produits/autres charges	403	NOTE 15	Capitaux propres	411
NOTE 5	Résultat financier	404	NOTE 16	Provisions pour risques et charges	413
NOTE 6	Résultat exceptionnel	405	NOTE 17	Emprunts et dettes financières	414
NOTE 7	Impôts sur les bénéfices	405	NOTE 18	Dettes d'exploitation et dettes diverses	418
NOTE 8	Immobilisations incorporelles	406	NOTE 19	Situation fiscale latente de la Société	418
NOTE 9	Immobilisations corporelles	407	NOTE 20	Engagements financiers	418
NOTE 10	Immobilisations financières	408	NOTE 21	Instruments financiers pour la couverture des risques de marché	419
NOTE 11	Créances diverses	408	NOTE 22	Effectif moyen	420
			NOTE 23	Rémunérations	420

NOTE 1 Principes, règles et méthodes comptables

Les comptes annuels sont établis conformément aux principes comptables généralement admis en France selon le Plan Comptable Général (règlement ANC n° 2014-03 du 5 juin 2014 relatif au PCG). Les conventions comptables d'établissement et de présentation des comptes sociaux ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base suivantes :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

La méthode de base retenue pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode du coût historique.

Les états financiers sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en millions d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

Seules sont exprimées les informations significatives.

1.1 Immobilisations corporelles

Elles sont évaluées à leur coût d'achat ou de production. Les amortissements sont calculés sur le mode linéaire en fonction de la durée de vie prévue :

- constructions 20 à 30 ans ;
- agencements et aménagements des constructions 7 à 10 ans ;

- agencements et aménagements divers 10 ans ;
- matériel de bureau et informatique 3 à 5 ans ;
- logiciels 1 à 3 ans ;
- mobilier 10 ans.

1.2 Immobilisations financières

Les titres de participation sont constitués des investissements durables qui permettent d'assurer le contrôle de la société émettrice ou d'y exercer une influence notable, ou qui permettent d'établir avec la société émettrice des relations d'affaires.

Leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres d'une participation détenue devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir.

Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation.

Les effets des engagements du Groupe en matière de neutralité carbone et les conséquences des politiques publiques liées au réchauffement climatique font également partie, pour autant qu'ils soient mesurables, des hypothèses utilisées pour ces perspectives d'avenir.

1.3 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

Les valeurs mobilières de placement sont évaluées globalement au plus bas de leur coût d'acquisition ou de leur valeur de marché.

1.4 Opérations en devises

Les dettes et créances en monnaies étrangères, qui n'ont pas fait l'objet de couverture, sont enregistrées au cours du jour de la transaction. À l'arrêt des comptes, elles sont revalorisées au taux en vigueur à la date de clôture. Les écarts provenant de cette actualisation sont inscrits aux

comptes « Écarts de conversion actif » pour les pertes latentes et « Écarts de conversion passif » pour les profits latents. Les écarts de conversion actifs font l'objet d'une provision à concurrence du risque non couvert.

1.5 Disponibilités

Les disponibilités sont évaluées à leur valeur nominale.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

1.6 Provision pour retraites et charges assimilées

Les droits acquis par les salariés (indemnités de départ et retraites complémentaires) font l'objet d'une évaluation actuarielle, selon la méthode prospective. Cette évaluation tient compte des probabilités de maintien dans la Société

et de l'évolution prévisible des rémunérations. Ces engagements sont couverts partiellement par des fonds externes, dont la valeur est déduite du passif auquel ils sont irrévocablement affectés.

1.7 Résultat exceptionnel

Les éléments inhabituels ou non récurrents ont été inclus dans les charges et produits exceptionnels.

1.8 Instruments financiers

Les couvertures éventuelles de risque de taux d'intérêt sont effectuées au moyen d'instruments de gré à gré avec des contreparties bancaires.

Les résultats dégagés sur les opérations de couverture sont comptabilisés en résultat financier de manière symétrique à ceux dégagés sur les éléments couverts.

1.9 Engagements retraites

En mai 2021, le Comité d'interprétation des normes IFRS (IFRIC IC) a publié une décision relative à la répartition du coût des services associés à un régime à prestations définies ayant les caractéristiques suivantes :

- l'acquisition définitive des avantages est conditionnée à la présence dans l'entreprise au moment du départ à la retraite ;
- le montant des avantages dépend de l'ancienneté ;
- ce montant est plafonné à un nombre déterminé d'années de services consécutives.

L'application de cette décision conduit à répartir les droits projetés, non pas sur la durée de présence des salariés dans l'entreprise, mais sur les dernières années d'acquisition des droits, en tenant compte le cas échéant des paliers d'acquisition.

En France, l'Autorité des Normes Comptables a parallèlement modifié la recommandation ANC n° 2013-02 afin d'y introduire cette méthode comptable.

La Société adopte cette méthode depuis l'exercice 2021.

1.10 Arrondis

Les états financiers statutaires sont établis en euros. Sauf mention contraire, les montants sont exprimés en milliers d'euros ; de façon générale, les valeurs présentées sont arrondies à l'unité la plus proche ; par conséquent, la

somme des montants arrondis peut présenter un écart non significatif par rapport au total reporté. Par ailleurs, les ratios et écarts sont calculés à partir des montants sous-jacents et non à partir des montants arrondis.

NOTE 2 Faits marquants et événements postérieurs à la clôture de l'exercice

La production automobile mondiale sur l'année 2024 a atteint un volume de 89,5 millions de véhicules légers en baisse de 1,1 % par rapport à l'année 2023 ; elle était globalement stable au premier semestre (-0,1%) et en baisse de 2% au second semestre. Il faut noter qu'entre 2023 et 2024, la part de l'Europe hors Russie dans la production mondiale a baissé de 1 point à 18%, alors que celle de la Chine gagnait 1,5 point à 33%, l'Amérique du Nord représentant 17% de la production automobile mondiale en 2024.

Le mix géographique des ventes de Forvia par rapport au mix géographique de la production automobile mondiale a représenté un effet défavorable d'environ 200 points de base en 2024. En 2024, le rythme de l'électrification s'est ralenti en Europe et en Amérique du Nord, avec une production de véhicules électriques respectivement en baisse de 7% (Europe

excluant la Russie) et en hausse de seulement 3% par rapport à 2023 alors que la production de véhicules électriques en Chine a maintenu une progression à deux chiffres (+ 16 % vs 2023).

En février dernier, FORVIA a annoncé le lancement de « EU-FORWARD », un projet sur cinq années visant à renforcer la compétitivité et l'agilité des opérations du Groupe en Europe, en adaptant le dispositif européen de production et de R&D du Groupe à un environnement régional en rapide évolution. Au cours de l'année 2024, une réduction des effectifs de 2 900 personnes a été annoncée, représentant des réductions de coûts d'environ 140 millions d'euros en base annuelle. Ces opérations ont été annoncées au cours de l'année au cas par cas et elles sont mises en œuvre localement de la manière la plus socialement responsable.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024NOTE 3 Dotations aux amortissements et aux provisions, (moins reprises)
et transferts de charges

(en milliers d'euros)	2024	2023
Reprises sur provisions	5 338	1 040
Transferts de charges ⁽¹⁾	20 506	10 914
Dotations aux amortissements	(24 606)	(10 743)
Dotations aux provisions sur actif circulant	(1 313)	(580)
Dotations aux provisions pour risques et charges	(2 133)	(2 306)
TOTAL	(2 208)	(1 675)
(1) Dont :		
- Transfert des honoraires compris dans le poste « Services extérieurs » liés aux nouveaux financements de l'exercice :	15 667	10 914

NOTE 4 Autres produits/autres charges

(en milliers d'euros)	2024	2023
Produits d'exploitation		
Redevances de marque	63 049	59 417
Autres produits	254	14
TOTAL	63 303	59 430
Charges d'exploitation		
Redevances de marque	0	0
Autres charges	1 210	859
TOTAL	1 210	859
TOTAL	62 093	58 571

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 5 Résultat financier

(en milliers d'euros)	2024	2023
Produits financiers		
De participations ⁽¹⁾	173 663	85 367
Autres intérêts et produits assimilés	730 287	668 462
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement	10 508	5 195
Reprises sur provisions ⁽²⁾	12 881	31 221
TOTAL	927 339	790 245
Charges financières		
Intérêts et charges assimilées	682 253	665 101
Dotations aux provisions sur titres ⁽³⁾	32 850	10 500
Dotations aux autres comptes de provisions et autres charges	22 214	31 022
TOTAL	737 317	706 623
RÉSULTAT FINANCIER	190 022	83 622
 (1) Ce poste correspond aux dividendes et revenus assimilés perçus des filiales et participations		
- Faurecia Services Groupe	1 425	0
- Faurecia Exhaust International	93 018	0
- Faurecia Tongda Exhaust System	3 213	3 014
- Faurecia Honghu Exhaust Systems Shanghai	41 766	15 560
- Faurecia Automotive Holdings	27 978	62 311
- Faurecia Automotive Espana	3 913	4 481
- Faurecia Automotive Belgium	2 351	0
(2) Dont :		
- reprise provisions sur titres Faurecia Holdings Espana	0	16 700
- reprise provisions sur titres Faurecia Automotive Belgium	11 965	0
- reprise provisions pour risques et charges financières	0	14 521
(3) Dont :		
- dotations sur titres Faurecia Automotive Belgium	0	10 500
- dotation sur titres Faurecia Automotive GmbH	32 850	

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024NOTE 6 **Résultat exceptionnel**

(en milliers d'euros)	2024	2023
Produits exceptionnels		
Produits sur opérations de gestion	1 043	0
Produits de cessions d'éléments d'actif ⁽¹⁾	0	201
Produits sur cession d'actions gratuites	1 035	1 516
Reprises sur provisions	690	1 128
TOTAL	2 768	2 845
Charges exceptionnelles		
Sur opérations de gestion	4 532	4 995
Valeurs comptables d'éléments immobilisés et financiers cédés ⁽²⁾	30	105
Charges sur cessions d'actions gratuites	1 648	838
Dotations aux amortissements et autres provisions	4 389	0
TOTAL	10 599	5 938
RÉSULTAT EXCEPTIONNEL	(7 831)	(3 093)
(1) Dont : produit sur cession titres	0	30
(2) Dont valeurs comptables des titres cédés	0	30

NOTE 7 **Impôts sur les bénéfices**

FORVIA a opté en faveur du régime d'intégration fiscale. Le Groupe intégré comprend la société mère et ses principales filiales françaises. Ce régime entraîne un profit

pour FORVIA par suite de l'imputation de son résultat fiscal déficitaire ainsi que celui de certaines de ses filiales sur le résultat fiscal positif des autres filiales :

(en milliers d'euros)	2024	2023
Produit d'impôts en provenance des filiales intégrées	19 497	8 340
Autres (Charges)/Produits d'impôts (crédit d'impôt) ⁽¹⁾	(13 571)	(427)
TOTAL	5 926	7 913

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024**NOTE 8 Immobilisations incorporelles**

(en milliers d'euros)	Concessions, brevets et droits similaires	Autres immobilisations incorporelles	Immobilisations incorporelles en cours	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	80		0	80
Acquisitions et productions d'immobilisations				0
Sorties d'actifs				0
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation				
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				0
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023	80		0	80
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs				
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation				
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
Autres mouvements				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2024	80	0	0	80

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 9 **Immobilisations corporelles**

(en milliers d'euros)	31/12/2024		31/12/2023
	Brut	Net	Net
Terrains	52	52	52
Constructions	0	0	0
Autres immobilisations corporelles	0	0	26
TOTAL	52	52	78

La variation de la valeur nette des immobilisations corporelles s'explique comme suit :

(en milliers d'euros)	Terrains	Constructions	Autres immobilisations corporelles	Total
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	52	0	38	90
Acquisitions et productions d'immobilisations				18
Sorties d'actifs			(62)	0
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation			(43)	(60)
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs			93	50
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023	52	0	26	78
Acquisitions et productions d'immobilisations				
Sorties d'actifs			(26)	(26)
Dotation aux amortissements et provisions pour dépréciation				
Reprises d'amortissements sur sorties d'actifs				
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2024	52	0	0	52

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 10 Immobilisations financières

(en milliers d'euros)	31/12/2024			31/12/2023
	Brut	Provisions	Net	Net
Participations	8 986 482	228 173	8 758 309	8 779 203
Créances rattachées à des participations	3 095 126	1 585	3 093 541	3 075 350
Autres titres immobilisés	1 058	0	1 058	959
TOTAL	12 082 666	229 758	11 852 908	11 855 512

La variation de la valeur nette des titres de participation s'explique comme suit :

(en milliers d'euros)	Valeur brute	Provisions	Valeur nette
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2022	8 986 502	213 489	8 773 013
Acquisitions	20		20
Augmentations de capital			0
Transmission universelle de patrimoine			0
Dotations et reprises aux comptes de provisions		(6 200)	6 200
Liquidation société			0
Cession de titres	(30)		(30)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2023	8 986 492	207 289	8 779 203
Acquisitions			0
Augmentations de capital			0
Dotations et reprises aux comptes de provisions		20 884	(20 884)
Liquidation société			0
Cession de titres	(10)		(10)
MONTANT NET AU 31 DÉCEMBRE 2024	8 986 482	228 173	8 758 309

NOTE 11 Créances diverses

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Avances de trésorerie	3 654 681	3 521 693
Impôts dus par les filiales (régime intégration fiscale)	32 135	11 782
Créances d'impôts sur les sociétés	2 854	3 214
TVA récupérable	2 198	2 841
Débiteurs divers	47 935	45 478
Divers	0	167
TOTAL	3 739 803	3 585 175

Toutes les créances diverses sont à moins d'un an. Les créances d'impôts sur les sociétés correspondent aux crédits d'impôts (recherche, mécénat) pour un montant de 2.9 millions d'euros dont 1,4 M€ pour le CIR.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 12 Valeurs mobilières de placement et créances assimilées

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Actions propres	4 124	179
Actions contrat de liquidité	1 973	0
SICAV	632 983	689 200
Dépréciation SICAV	0	0
Dépôts	270 000	265 000
TOTAL DES VALEURS MOBILIÈRES DE PLACEMENT	909 080	954 379

Les mouvements des actions propres au cours de l'exercice s'expliquent comme suit :

Actions propres (en milliers d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2023	5 091	179
Distribution et annulation d'actions propres	(485 517)	(7 214)
Cession des droits préférentiels de souscriptions	0	0
Rachat d'actions	750 000	11 158
Montant au 31 décembre 2024	269 574	4 124

Contrat de liquidité (en milliers d'euros)	Nombre d'actions	Montant
Montant au 31 décembre 2023	0	0
Achat d'actions	5 402 571	64 144
Ventes d'actions	(5 177 571)	(62 171)
Montant au 31 décembre 2024	225 000	1 973

NOTE 13 Charges constatées d'avance

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Commissions et frais bancaires	0	0
Loyer	0	0
Divers	187	3 345
TOTAL	187	3 345

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 14 Charges à répartir

Les charges à répartir au 31 Décembre 2024 correspondent aux frais liés aux moyens de financement :

Un emprunt obligataire de 1 milliard d'euros de montant nominal émis le 11 Mars 2024 (500 millions à échéance du 15 Juin 2029 – taux d'intérêt 5.125% et 500 millions à échéance du 15 Juin 2031 – taux d'intérêt de 5.5%) a généré des frais d'émission de 7 millions d'euros à étaler sur la durée de l'emprunt (5 ans et 7 ans respectivement)

Un emprunt obligataire de 200 millions d'euros de montant nominal émis le 7 Mai 2024 (échéance du 15 Juin 2031 – taux d'intérêt de 5.5%) a généré des frais d'émission de 1.4 million d'euros à étaler sur 7 ans.

Un emprunt bilatéral de 746 millions d'euros émis entre le 12 Juillet et le 31 Juillet 2024 (échéance entre Janvier 2028 et Juillet 2031) a généré des frais d'émission de 2.8 millions d'euros qui seront à étaler sur la durée de l'emprunt (entre 4 et 7 ans)

Un crédit syndiqué de 500 millions d'euros (Term Loan 2023) à échéance du 2 Juin 2026 incluant la possibilité d'extension de deux années consécutives jusqu'au 2 Juin 2028 a généré des frais d'émission en 2023 pour 3.1 millions d'euros ont été imputés en charges à étaler sur 3 ans. En 2024, une extension et une renégociation du crédit a généré des frais d'émission de 0.5 million d'euros qui seront imputés en charges à étaler sur 3 ans.

Une renégociation des conditions du contrat de la ligne de crédit RCF de 1.5 milliard d'euros (non tirée) a généré des

frais supplémentaires d'assurance dont 0.75 million ont été imputés en charges à répartir sur 4 ans.

Un emprunt obligataire de 700 M€ de montant nominal émis le 15.11.2022 (Echéance 15.06.2026 – taux 7,25%) a généré des frais d'émission dont 6,0 M€ ont été imputés en charges à étaler sur 3 années. En 2023, des frais d'émission complémentaires de 0.3M€ ont été imputés en charges à étaler sur 3 années. En 2024, après un remboursement partiel, 52% du reliquat des charges ont été ajoutés sur les charges restantes à payer de 1.6 million d'euros qui seront à répartir jusqu'en 2026.

Un emprunt obligataire de 250 m€ de montant nominal émis le 01.02.2023 (Echéance 15.06.2026 – taux 7,25%) a généré des frais d'émission dont 1.4 M€ est arrivé à maturité anticipée en 2024 avec des frais liés de 1 million d'euros.

Un emprunt obligataire de 700 millions d'euros de nominal émis en Mars 2018 (à échéance du 15 Juin 2025 – taux d'intérêt de 2.625%) a généré des frais d'émission de 26 millions d'euros, est arrivé à maturité anticipée en 2024, avec des coûts de 5.2 millions d'euros.

Un emprunt obligataire de 300 millions d'euros de nominal émis le 31 Juillet 2020 (échéance du 15 Juin 2028 – taux d'intérêt de 3.75%) a généré des frais d'émission de 2.3 millions d'euros, a eu un remboursement partiel en 2024 avec des coûts de 0.6 million d'euros.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024NOTE 15 **Capitaux propres****15.1 Variation des capitaux propres**

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2023	Décision d'affectation de l'AGO du 30/05/2024	Augmentation du capital	Diminution du capital	Dividendes	Résultat de l'exercice	Solde au 31/12/2024
Capital	1 379 625						1 379 625
Primes d'émission, de fusion, d'apport	1 403 368						1 403 368
Réserve légale	123 341	4 353					127 694
Réserves réglementées	8 939						8 939
Autres réserves	0						0
Report à nouveau	2 166 125	82 698			(98 157)		2 150 666
Résultat de l'exercice	87 051	(87 051)				182 151	182 151
TOTAL	5 168 449	(0)	0	0	(98 157)	182 151	5 252 443

15.2 Capital et primes d'émission, de fusion et d'apport

Le capital au 31 décembre 2024 est de 1 379 625 380 euros, divisé en 197 089 340 actions de 7 euros chacune, entièrement libérées.

Le capital du Groupe n'est soumis à aucune contrainte externe. Un droit de vote double est attribué à toutes les actions pour lesquelles il est justifié d'une inscription nominative, depuis deux ans au moins, au nom d'un même actionnaire.

15.3 Plans d'attributions d'actions gratuites

La Société a initié en 2010 une politique d'attribution d'actions gratuites au profit des cadres exerçant des fonctions de direction dans les sociétés du Groupe. Ces attributions sont soumises à une condition de présence et à des conditions de performance.

La Société a mis en place en 2021 un plan unique d'attribution d'actions de performance à long terme

(*Executive Super Performance Initiative – ESPI*) pour les membres du Comité exécutif du Groupe. La durée d'acquisition est de 5 ans, sans période de conservation et le versement maximum est plafonné à 300 % de la rémunération annuelle fixe. L'attribution de ces actions est soumise à une condition de présence et à une condition de performance, *Total Shareholder Return – TSR*, par rapport à un groupe de référence.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

Le détail des plans d'attribution au 31 décembre 2024 est donné par le tableau suivant :

Autorisations de l'assemblée	Dates des Conseils	Nombre maximum d'actions gratuites attribuables ⁽¹⁾ en cas :		Condition de performance	Prix de marché à la date d'attribution (en euros)	Ajustements		Date d'acquisition	Date de cession (à partir de)
		d'atteinte de l'objectif	de dépassement de l'objectif			Taux de dividendes	Décote d'incessibilité		
01/06/2022	28/07/2022	1 304 800	1 685 780	Pour le Directeur général : atteinte en 2024 du niveau de résultat après impôt prévu au plan stratégique lors de l'attribution, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence et d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre Pour les autres bénéficiaires : atteinte d'un niveau de résultat opérationnel et de net cash flow cumulé 2022-2023-2024, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO₂	16,68	6,00 %	NA	28/07/2026	28/07/2026
30/05/2023	26/07/2023	1 314 370	1 708 540	Atteinte d'un niveau de résultat opérationnel et de net cash flow cumulé 2023-2024-2025, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO ₂	24,57	4,00 %	NA	26/07/2027	26/07/2027
30/05/2024	23/07/2024	2 185 520	2 841 180	Atteinte d'un niveau de résultat opérationnel et de net cash flow cumulé 2024-2025-2026, d'un niveau de croissance du revenu net par action de FORVIA par rapport à un groupe de référence, d'un pourcentage de mixité hommes et femmes au sein de la population cadre et d'un niveau de réduction des émissions de CO ₂	10,67	6,50 %	NA	23/07/2028	23/07/2028
31/05/2021	23/07/2021	273 307	273 307	Plan ESPR : atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré sur une base annuelle. Pour le Directeur général, atteinte d'un niveau de performance relative de l'action FORVIA (« TSR ») par rapport à un groupe de référence mesuré en moyenne sur cinq ans (2021/2026).	38,57	3,60 %	NA	23/07/2026	23/07/2026

(1) Net des actions gratuites attribuables radiées.

Les titres correspondant au plan attribué par le Conseil du 22 octobre 2020 (485 517) ont définitivement été attribués en octobre 2024. Les conditions de performance du plan attribué par le Conseil du 25 octobre 2021 ont été partiellement atteintes. Les titres correspondant (500 624) seront définitivement attribués en octobre 2025.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 16 Provisions pour risques et charges

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Provisions pour risques		
Pertes de change	0	87
Autres provisions pour risques	35 870	29 411
SOUS-TOTAL	35 870	29 498
Provisions pour charges		
Provision pour retraites et charges assimilées ⁽¹⁾	9 810	13 007
Autres provisions pour charges	5 758	1 156
SOUS-TOTAL	15 568	14 163
TOTAL	51 438	43 661

(1) la provision pour retraite et charges assimilées couvre les coûts que la Société supporte lors du départ en retraite des salariés :

- indemnités de départ à la retraite ;
- compléments de retraite à verser à certains salariés.

Pour cette dernière obligation, elle est libérée de ses engagements par un prélèvement du capital nécessaire au service de la rente que la compagnie d'assurance, chargée de ce service, effectue sur le fonds constitué pour couvrir les engagements de retraite non encore définitivement acquis. La Société n'a en conséquence plus aucune obligation vis-à-vis des anciens salariés.

L'évaluation actuarielle a été effectuée par des actuaires indépendants. Les calculs ont été réalisés sur base d'un taux d'actualisation de 3,40 % et un taux d'inflation de 2,0%.

Les membres du Comité exécutif titulaires d'un contrat de travail avec Forvia S.E. ou l'une de ses filiales bénéficient également d'un régime à prestations définies de type additif pour les membres français et à cotisations définies pour les membres étrangers, les droits acquis au 31 décembre 2019 dans le régime additif pour les membres français ont également été gelés sur l'ancienneté acquise à cette date en conformité avec la loi PACTE du 22 mai 2019. Les droits sont revalorisés en fonction d'évolution des salaires et aux charges correspondantes.

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Valeur actuarielle des engagements de retraite	19 565	21 299
Couverture des engagements	(9 787)	(9 181)
Éléments différés	31	888
Médaille du travail	1	1
PROVISION	9 810	13 007

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Droits acquis par les salariés	(2 383)	(1 192)
Actualisation des droits projetés	422	(979)
Rendement des fonds	322	366
Autres variations	0	(1)
TOTAL	(1 639)	(1 805)

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

Les provisions pour risques et charges ont évolué de la façon suivante sur l'exercice :

(en milliers d'euros)	Solde au 31/12/2023	Dotations	Reprises	Versements aux fonds investis pour les retraites	Solde au 31/12/2024
Provisions pour perte de change	87		(87)		0
Provisions pour couverture VPPA NIH	29 411	7 527	(1 069)		35 869
Provisions pour retraite et charges assimilées	13 007	1 639	(4 836)		9 810
Autres provisions pour charges	1 156	5 259	(656)		5 759
TOTAL	43 661	14 425	(6 648)	0	51 438

NOTE 17 Emprunts et dettes financières

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Primes émissions obligations	5 806	7 742
Autres emprunts obligataires	5 587 920	5 862 738
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit	3 062 704	2 822 196
Emprunts et dettes financières diverses	45 428	47 436
TOTAL	8 701 858	8 740 113

La part de la dette à taux variable s'élève à 22,56 %. Elle fait l'objet de couverture au moyen d'instruments dérivés de taux d'intérêt maximum comme décrit en note 21.1.

Les échéances des emprunts et dettes financières se présentent comme suit :

(en milliers d'euros)	31/12/2024
Échéance 2025	496 070
Échéance 2026	1 645 137
Échéance 2027	2 983 282
Échéance 2028	1 135 589
Échéance 2029	1 642 255
Échéance 2031	771 181
Échéance 2033	28 342
TOTAL	8 701 858

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024

Les principaux éléments du financement du Groupe sont décrits ci-dessous :

Emprunts obligataires EUR

Obligations	Nominal (en millions d'euros)	Coupon	Date d'émission	Date de maturité	Encours au 31/12/2024 (en millions d'euros)
Obligations 2025	700	2,625 %	08/03/2018	15/06/2025	0 ⁽¹⁾
Obligations additionnelles 2025 ⁽²⁾	300	2,625 %	31/07/2020	15/06/2025	
Obligations 2026	500	3,125 %	27/03/2019	15/06/2026	750
Obligations additionnelles 2026 ⁽³⁾	250	3,125 %	31/10/2019	15/06/2026	
Obligations durables 2026	700	7,250 %	15/11/2022	15/06/2026	330,2 ⁽⁷⁾
Obligations durables additionnelles 2026 ⁽³⁾	250	7,250 %	01/02/2023	15/06/2026	
Obligations 2027	700	2,375 %	27/11/2019	15/06/2027	890
Obligations additionnelles 2027 ⁽⁴⁾	190	2,375 %	03/02/2021	15/06/2027	
Obligations durables 2027	1 200	2,750 %	10/11/2021	15/02/2027	1 200
Obligations 2028	700	3,750 %	31/07/2020	15/06/2028	700
Obligations 2029	500	5,125 %	11/03/2024	15/06/2029	500
Obligations vertes 2029	400	2,375 %	22/03/2021	15/06/2029	400
Obligations 2031	500	5,500 %	11/03/2024	15/06/2031	700
Obligations additionnelles 2031 ⁽⁵⁾	200	5,500 %	07/05/2024	15/06/2031	

(1) À compter du 9 septembre 2020, consolidé avec l'obligation 2025.

(2) À compter du 16 décembre 2019, consolidé avec l'obligation 2026.

(3) À compter du 14 mars 2023, consolidé avec l'obligation durable 2026.

(4) À compter du 15 mars 2021, consolidé avec l'obligation 2027 – Émis dans le cadre d'un placement privé.

(5) À compter du 16 juin 2024, consolidé avec l'obligation 2031.

(6) Un rachat partiel de 580,25 millions d'euros a été effectué le 11 mars 2024 puis le remboursement anticipé de l'encours résiduel de 421 millions d'euros a été effectué le 27 août 2024.

(7) Encours prenant en compte les rachats partiels de 350,1 millions d'euros le 14 décembre 2023 ; 219,8 millions d'euros le 11 mars 2024 ; 250 millions d'euros le 7 mai 2024.

Les obligations durables 2026 et 2027 comportent des objectifs de réduction d'émission de CO₂ du scope 1 & 2 en 2025 conformément au Sustainable Linked Financing Framework publié en octobre 2021 et approuvé par l'ISS ESG. Le non-respect de ces objectifs entraîne un step up en 2026 des coupons de ces obligations.

Les obligations de FORVIA S.E. comportent une clause restreignant l'endettement additionnel au cas où l'EBITDA après certains ajustements est inférieur à 2 fois les charges d'intérêt brutes. Au 31 décembre 2024, cette condition était respectée.

Ces obligations sont cotées à la Bourse de Dublin.

Emprunts obligataires en JPY

Obligations	Nominal (en millions de yens)	Coupon	Date d'émission	Date de maturité	Encours au 31/12/2024 (en millions de yens)	Encours au 31/12/2024 (en millions d'euros)
Obligations JPY 2026	11 700	2,48 %	15/12/2024	13/03/2026	11 700	71,8
Obligations JPY 2027	6 800	2,81 %	15/12/2024	15/03/2027	6 800	41,7
Obligations JPY 2028	700	3,19 %	15/12/2024	15/12/2028	700	4,3

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES

Comptes sociaux au 31 décembre 2024

Ligne de crédit syndiquée

FORVIA a signé le 15 décembre 2014 un crédit syndiqué d'une durée de cinq ans, pour un montant de 1 200 millions d'euros. Ce crédit a été renégocié le 24 juin 2016 puis le 15 juin 2018, afin d'en étendre la maturité à cinq ans à compter de cette date. En mai 2021, FORVIA a procédé au refinancement de cette ligne de crédit, en a porté le montant à 1 500 millions d'euros et étendu la maturité à mai 2026 (avec deux options d'extension d'un an, soumises à l'accord des banques).

Par ailleurs, le coût de la ligne de crédit a été indexé sur la performance environnementale de FORVIA, la marge de crédit évoluant en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de neutralité de ses émissions de CO₂ sur les scopes 1 et 2.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) et dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2024, cette dernière condition était respectée.

Le 10 juin 2024, FORVIA a étendu la maturité du crédit syndiqué jusqu'au 26 mai 2028 pour un montant de 1 500 millions d'euros. Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du crédit syndiqué) et sur l'endettement de certaines filiales.

Au 31 décembre 2024, cette facilité de crédit n'était pas utilisée.

Prêt syndiqué 2023

Le 9 juin 2023, FORVIA a signé un prêt syndiqué de 500 millions d'euros (*Term Loan 2023*) dont la maturité était fixée au 2 juin 2026 avec deux options d'extension d'une année supplémentaire jusqu'au 2 juin 2028, sous réserve de l'accord des banques. Le taux d'intérêt varie en fonction de l'atteinte des objectifs du Groupe en matière de réduction des émissions de CO₂ sur les scopes 1, 2 et 3 (émissions contrôlées). Le 24 mai 2024, l'échéance de ce prêt a été étendue au 2 juin 2027.

Ce crédit comporte certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs (toute cession représentant plus de 35 % de l'actif total consolidé serait soumise à autorisation des banques représentant les deux tiers du *Term Loan 2023*) et sur l'endettement de certaines filiales.

Schuldscheindarlehen

FORVIA a signé le 17 décembre 2018 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) pour un montant de 700 millions d'euros. Cette transaction comporte des tranches en euro et en dollar américain, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 4, 5 et 6 ans, soit décembre 2022, 2023 et 2024. Le règlement est intervenu pour 378 millions d'euros le 20 décembre 2018 et le solde a été reçu au début de janvier 2019. Les tranches en dollar américain ont été partiellement converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (*cross currency swaps*). Le produit de ce placement privé a été utilisé pour financer l'acquisition de Clarion Co. Ltd.

Le 21 juin 2021, FORVIA a remboursé par anticipation 226,5 millions d'euros de la tranche à taux variable du *Schuldscheindarlehen* à échéance 2022. Le 20 décembre 2022, FORVIA a remboursé 58,5 millions d'euros de la tranche à taux fixe du *Schuldscheindarlehen* à échéance 2022.

Le 20 juin 2023, FORVIA a remboursé par anticipation 185 millions de dollars de la tranche à taux variable à échéance décembre 2023. Le swap de devise long terme (*cross currency swap*) de 55 millions de dollars associé à la tranche remboursée a été clôturé par anticipation.

Le 20 juin 2024, FORVIA a procédé au remboursement anticipé de 137 millions d'euros de la tranche à taux variable à échéance décembre 2024. Les swaps de taux associés aux tranches remboursées ont été également résiliés par anticipation.

FORVIA a signé le 17 décembre 2021 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 700 millions d'euros et le 15 juin 2022 un placement complémentaire de 50 millions d'euros. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar américain, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2, 5, 4, 5 et 6 ans, soit juillet 2024, et janvier 2026, 2027 et 2028. Le règlement est intervenu pour 435 millions d'euros le 22 décembre 2021 et le solde a été reçu au début de janvier 2022. Les tranches en dollar américain ont été converties en ressources en euro via des swaps de devise long terme (*cross currency swaps*). Le produit de ce placement privé a permis de préfinancer l'acquisition de HELLA.

FORVIA a émis le 12 juillet 2024 un placement privé de droit allemand (*Schuldscheindarlehen*) incluant des critères de performances ESG pour un montant de 542,6 millions d'euros. Un placement privé complémentaire de 200 millions d'euros a été réalisé les 24 et 31 juillet 2024. Ces transactions comportent des tranches en euro et en dollar américain, à taux fixe et à taux variable, avec des maturités de 2, 3, 5, 5 et 7 ans, soit juillet 2026, janvier 2028, juillet 2029 et juillet 2031. Le produit de ce placement privé a permis de financer notamment le remboursement anticipé de *Schuldschein* venant à échéance en 2024 ainsi que celui de la souche obligatoire de 421 millions d'euros venant à échéance en juin 2025.

(1) Dette financière nette.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
 Comptes sociaux au 31 décembre 2024

Ligne de crédit de 30 milliards de yens

FORVIA a signé le 7 février 2020 une ligne de crédit en yen d'un montant de 30 milliards et d'une maturité de cinq ans, destinée à refinancer à long terme la dette de Clarion Co. Ltd. Ce crédit comporte deux tranches de 15 milliards de yens, l'une étant un prêt à terme et la seconde un crédit renouvelable.

La maturité de cette ligne a été étendue de février 2026 à février 2027 par exercice de la seconde option d'extension.

Le 26 avril 2022, FORVIA a renégocié la clause relative au respect de son ratio de levier (ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾) dont le respect conditionne la disponibilité du crédit : le test n'était pas réalisé au 30 juin 2022, était porté à 3,75x au 31 décembre 2022 (au lieu de 3,0x) avant d'être ramené à 3,0x à compter du 30 juin 2023. Au 31 décembre 2024, cette condition était respectée.

Au 31 décembre 2024, cette ligne de crédit était tirée à hauteur de 15 milliards de yens, soit 92 millions d'euros.

Prêt syndiqué Amérique latine

Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a signé le 22 septembre 2022 un prêt syndiqué de 210 millions de dollars américains auprès de plusieurs investisseurs d'Amérique Latine. Sur la base de ce prêt, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a emprunté 100 millions de dollars américains et 2 milliards de pesos mexicains à taux variable et maturité au 22 mars 2028, convertis en dollars américains via des swaps de devise long terme (cross currency swaps).

Le 10 février 2023, Faurecia Sistemas Automotrices de Mexico Srl a souscrit un emprunt supplémentaire de 90 millions de dollars dans les mêmes conditions avec une maturité au 22 mars 2028.

Ce prêt syndiqué comporte certaines clauses restrictives sur l'endettement de certaines filiales.

Ligne de crédit auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI)

Le 1^{er} juillet 2022, FORVIA a conclu une ligne de crédit de 315 millions d'euros pour une durée de sept ans auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI). Cette ligne de crédit permet de financer des investissements en recherche et développement et dans la fabrication et le déploiement de la technologie hydrogène pour les

applications de mobilité, des systèmes avancés d'aide à la conduite et des systèmes de surveillance du conducteur. Elle est composée de deux tranches (i) une première tranche d'un montant de 289 millions d'euros, et (ii) une deuxième tranche de 26 millions d'euros.

Cette ligne de crédit comporte une clause relative au ratio Dette Nette ⁽¹⁾/EBITDA ajusté ⁽²⁾ dont le respect conditionne sa disponibilité identique à celle du crédit syndiqué et qui ne doit pas dépasser 3,75x au 31 décembre 2022 et 3,0x au 31 décembre 2023 et au-delà. Au 31 décembre 2024, cette condition était respectée. Cette ligne comporte également certaines clauses restrictives sur les cessions d'actifs et sur l'endettement de certaines filiales.

Conformément à la norme IAS 20, le différentiel entre le taux de marché pour un emprunt similaire à la date de mise en place et le taux accordé par la BEI a été comptabilisé en subvention ; il est rapporté en résultat en déduction des coûts que la subvention est destinée à compenser sur la durée de l'emprunt.

Au 31 décembre 2024 ce crédit était tiré à hauteur de 315 millions d'euros.

Billets de trésorerie et NEU MTN

Dans le cadre de ses programmes de NEU CP et de NEU MTN, FORVIA a régulièrement émis des billets de trésorerie (de maturité comprise entre 1 mois et un an) et des NEU MTN (de maturité supérieure à un an). Au 31 décembre 2024, leurs encours étaient respectivement de 348,8 millions d'euros et de 69,2 millions d'euros.

Notations de crédit

Au 31 décembre 2024, les notations de crédit du Groupe étaient :

- BB+ perspective négative par Fitch depuis le 9 octobre 2024 ;
- BB perspective négative par S&P depuis le 3 août 2024 ;
- Ba3 perspective stable par Moody's depuis le 17 octobre 2024 ; et
- A- perspective négative par JCR depuis le 26 novembre 2024.

Par ailleurs, la société HELLA, filiale à 81,59 % de FORVIA, est notée Ba1 perspective stable par Moody's depuis le 16 décembre 2024. Le 17 octobre 2024, Moody's a dégradé la note des obligations de FORVIA S.E. de Ba2 à B1.

(1) Dette financière nette.

(2) Marge opérationnelle avant amortissement des actifs incorporels acquis, majorée des dotations aux amortissements et provisions sur immobilisations corporelles et incorporelles, correspondant aux 12 derniers mois.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024**NOTE 18 Dettes d'exploitation et dettes diverses**

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	33 996	37 847
Autres dettes d'exploitation	41 030	38 456
SOUS-TOTAL DETTES D'EXPLOITATION	75 026	76 303
Avances de trésorerie intra-groupe	2 677 946	2 881 411
Autres dettes diverses	1 231	572
SOUS-TOTAL DETTES DIVERSES	2 679 177	2 881 983
TOTAL	2 754 203	2 958 286

NOTE 19 Situation fiscale latente de la Société

Elle correspond à l'impôt sur :

- les décalages (différences temporaires) entre le résultat comptable et la base de l'impôt sur les sociétés ;
- le déficit reportable de l'intégration fiscale ;

- ainsi qu'à l'économie d'impôt dégagée par les déficits fiscaux des filiales intégrées, laquelle leur est potentiellement restituable.

Elle a été calculée par application sur ces différences, des taux d'impôt des exercices au cours desquels elles disparaissent.

(en milliers d'euros)	31/12/2024	31/12/2023
Produits imposés mais non encore comptabilisés	348	3 096
Charges comptabilisées non encore déduites fiscalement	173	11 250
Économie d'impôt future sur le déficit d'intégration fiscale	447 536	375 509
(PASSIF)/ACTIF NET D'IMPÔTS LATENTS	448 056	389 855

NOTE 20 Engagements financiers

Les avals, cautions et garanties comprennent des engagements en faveur de filiales et participations directes et indirectes pour un montant de 363.3 millions d'euros (507.7 millions d'euros au 31 décembre 2023).

INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 21 Instruments financiers pour la couverture des risques de marché

21.1 Couverture du risque de taux

La Société gère de façon centralisée la couverture du risque de taux. Cette gestion est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement.

Pour ses propres emprunts à taux variables, la Société se couvre essentiellement au moyen de swaps de taux principalement en euros, mis en place pour couvrir les intérêts d'emprunts à taux variable.

Le détail des notionnels d'instruments de couverture est le suivant :

(en millions d'euros)	Notionnel par échéances		
	< 1 an	de 1 à 5 ans	> 5 ans
Options de taux	0	100	0
Swap taux variable/taux fixe	0	218	300

Part de la dette à taux variable (avant instruments financiers) : 22,56%

21.2 Couverture du risque de change

La Société couvre de façon centralisée le risque de change de ses filiales, lié à leurs opérations commerciales, au moyen d'opérations de change à terme ou optionnelles ainsi que de financement en devises. Cette gestion centralisée est mise en œuvre par la Direction du financement et de la trésorerie du groupe Faurecia, sous la responsabilité de la Direction générale. Les décisions de gestion sont prises au sein d'un Comité de gestion des risques de marché qui se réunit mensuellement. Les dérivés souscrits pour les filiales sont rétrocédés aux filiales au moment de leur dénouement.

- Les transactions futures sont couvertes sur la base des flux prévisionnels établis lors de la préparation des budgets validés par la Direction générale, ces prévisions étant remises régulièrement à jour.
- Le risque de change sur des prêts et emprunts Intragroupe à des filiales hors de la zone euro dans leur monnaie de fonctionnement alors que ces prêts et emprunts sont référencés en euros est couvert au moyen de swap.
- Le risque de change sur des emprunts externes est couvert au moyen de cross currency swap.

Au 31 décembre 2024 les swaps de change mis en place concernent :

(en millions devise)	Position nette		Équivalent (en millions d'euros)	Juste valeur (en millions d'euros)
	Acheteur	Vendeur		
CAD	0,0	5,2	3,5	0,0
CNY	3 711,0	0,0	489,4	4,1
DKK	0,0	270,1	36,2	0,0
GBP	104,0	0,0	125,4	0,2
JPY	0,0	24 670,0	151,3	(0,9)
MXN	1 600,0	0,0	74,2	(3,2)
SEK	0,0	5,1	0,4	0,0
THB	192,1	0,0	5,4	0,0
USD	0,0	6,5	6,3	(1,4)
ZAR	0,0	266,0	13,6	0,0

NB : ce sont les swaps de change qui couvrent les dépôts et prêts intra-groupe.

6 INFORMATIONS FINANCIÈRES ET COMPTABLES
Comptes sociaux au 31 décembre 2024

NOTE 22 **Effectif moyen**

	2024	2023
Cadres et assimilés	10	7
Employés	0	0
TOTAL	10	7

NOTE 23 **Rémunérations**

En 2024, les rémunérations des organes d'administration (jetons de présence) se sont élevées à 1 200 000 euros contre 703 571 euros en 2023.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類―連結財務諸表―連結財務諸表注記」のうち、流動資産については、「注記18 棚卸資産及び仕掛品」、「注記19 売掛金」、「注記20 その他の営業債権」、「注記21 その他の債権」、「注記22 現金及び現金同等物」、「注記31 金融商品」および「注記32 通貨及び金利リスクのヘッジ」、流動負債については、「注記25 流動引当金及び偶発債務」「注記27 純有利子負債」、「注記28 買掛金、未払税金及び未払給与」および「注記30 その他の未払金等」を参照。

3【その他】

(1) 後発事象

(i) 「1 財務書類―親会社の財務諸表に関する注記―注記2 主な出来事と貸借対照表日以降の後発事象」に記載の事象を除き、2024年12月31日より後に重要な事象は発生しなかった。

(2) 訴訟および規制手続

上記「1 財務書類―連結財務諸表―連結財務諸表注記―注記25 流動引当金及び偶発債務」を参照のこと。

4【本国と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当グループの連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の事業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。投資先に対する支配は、投資者が3つの要素（投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対する

エクスポージャーまたは権利および投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力)すべてを有する場合に存在する。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上および営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価および固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に取得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は時価で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

- (a) 次の総計
 - (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
 - (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
 - (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
- (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。子会社の資産および負債は企業結合日において時価により測定され、非支配株主持分は企業結合日における純資産の時価の非支配株主持分割相当額により認識される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益に認識する。さらに、過去の報告期間において取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有でもIFRS第3号が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価でもない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、(a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または(b)個々の証券について、時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない有価証券については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ i) 企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくは ii) 企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当該金融資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続しなければならない。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

11) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

12) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動等が評価に反映されていないものや、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる。）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる。）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

13) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、期末日における制度負債と同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利

得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く。）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く。）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
 - ・利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）
- 確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。
- ・当該確定給付制度の積立超過
 - ・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。年金資産に係る利息収益（期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

14) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行うなど、IFRSと異なる処理が定められている。

15) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

16) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く。）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む。）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払いも含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。

再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

17) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

18) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・将来の特定の費用または損失である。
- ・その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・発生の可能性が高い。
- ・その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

19) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

20) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払いの契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払いを負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

21) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

22) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

23) 研究開発費

IFRSでは、研究費は発生した期に費用として計上される。IAS第38号の下で資産計上に適格な開発費は無形資産に計上され、予測可能な有効期間にわたり定額法で償却される。

日本の「研究開発費等に係る会計基準」では、研究開発費はすべて発生時に費用として処理することを求めている。ただし、企業結合により被取得企業から受け入れた研究開発に係る資産は、その他の限られた項目と合わせて、その適用範囲から除かれている。

(2) 日本とフランスとの会計原則の相違（法定財務諸表の作成上適用されたフランスの会計原則に係る）

添付の個別財務諸表は、フランスの会計基準当局である会計基準局（ANC）が発行した2014年6月5日付規則2014-03により提示された、フランスのプランコンタブルジェネラルに定義された会計原則および方法に従って作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は固定性配列法を採用している。日本においては一般的には流動性配列法が採用されている。

2) 研究開発費

「(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違」の 23)と同様である。

3) 長期資産の減損

「(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違」の 17)と同様である。

4) 市場性有価証券

フランスの会計原則では、市場性有価証券は、取得原価または時価のいずれか低い金額で計上される。

日本の会計原則では、有価証券（子会社株式・関連会社株式を除く）は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

iii) その他有価証券

一時所有であるが、上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は税効果を調整の上、純資産の部に計上される（または、部分純資産直入法を採用した場合には、評価差益は税効果調整後で純資産の部に、評価差損は損益に計上される）。

市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

一時的でない時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

5) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

6) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務諸表上に年金およびその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、2000年7月6日に公表されたCNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。当社は、従業員に付与される雇用後給付を認識することを選択している。

確定給付制度に基づく債務は、予測単位給付積増方式により計算されている。この方式は、年金、雇用後給付および長期給付について、期末日現在で、従業員が稼得している受給権の現在価値をその国特有の経済情勢や昇給予想を考慮して決定するものである。

引当金の額は、これらの給付を賄う資産の現在価値を考慮に入れており、当該資産は給付債務の金額から差引かれる。

日本の会計原則では、個別財務諸表においても退職給付を認識することが求められるが、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」において、個別財務諸表における当面の取扱いが定められているため、個別財務諸表における退職給付の会計処理は連結財務諸表における会計処理と一部異なっている。過去勤務債務および数理計算上の差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を「退職給付引当金」の科目により固定負債に（または「前払年金費用」等の科目により固定資産に）計上する。なお、当該未認識項目については一括して損益処理することも選択可能である。回廊アプローチの適用は認められないが、割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。

7) リスクおよび費用引当金

「(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違」の 18)と同様である。

8) 店頭デリバティブ

フランスの会計原則では、店頭で取引されるデリバティブについては、ヘッジ損益はヘッジ対象の損益と対応するよう同一の期間に認識される。

日本の会計原則では、デリバティブは市場取引とそれ以外の取引のいずれによるものもすべて時価で評価され、未実現利益または損失が認識される。

9) 外国為替の最適化ポートフォリオに係る未実現利益の認識

フランスの会計原則では、貸借対照表日において、ヘッジ対象でない外貨建金銭債権債務は期末の為替レートで再測定される。その結果生じる損益は、未実現損失については「未実現為替差損」として、未実現利益については「未実現為替差益」として認識される。「未実現為替差損」は、ヘッジ対象でない外貨建金銭債権債務の金額を上限として計上される。

日本の会計原則では、外国通貨や外貨建金銭債権債務に係る決算時の換算によって生じた換算差額は、原則として、当期の為替差損益として処理する。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に

おけるヘッジ会計の要件を充たしている場合には、ヘッジ手段に係る未実現利益と未実現損失のいずれもヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。

10) 営業債権債務に係る為替差損益

フランスの会計原則では、営業債権債務に係る為替差損益は、営業収益および費用に計上される。

日本の会計原則では、営業債権債務を含む外貨建金銭債権債務等に係る為替差損益は、営業外損益の一項目として表示される。経常取引以外の取引により発生した重要な金額である為替差損益は、特別損益の一項目として表示される。

11) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別年次財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 有価証券報告書 | 提出日：2024年6月28日 |
| (2) 半期報告書 | 提出日：2024年9月30日 |
| (3) 臨時報告書 | 提出日：2025年1月23日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

2024年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表に関する監査人報告書

これは、フランス語で発行された当社の連結財務諸表に関する法定監査人による監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものです。

この法定監査人による監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報や、経営報告書及び株主に提供するその他の文書に記載された当社グループに関する情報の検証など、欧州の法令及びフランスの法律で義務付けられている情報が含まれています。

本報告書は、フランスの法律及びフランスで適用される専門的な監査基準と併せ読み、またそれらに従って解釈される必要があります。

2024年12月31日に終了する年度

株主の皆様へ

監査意見

私たちは、年次株主総会において委託された業務内容に従い、2024年12月31日に終了した連結会計年度のフォルヴィアの連結財務諸表について監査を行いました。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合で採択された国際財務報告基準に準拠して、2024年12月31日現在の貴社グループの財産及び財政状態並びに同日をもって終了した連結会計年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認めます。

上記で表明された監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告書と整合しています。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスで適用される専門的な基準に準拠して監査を実施しました。私たちは、意見表明の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

これらの基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」に詳細が記載されています。

独立性

私たちは、2024年1月1日から監査報告書日までの期間、フランス商法 (*Code de commerce*) 及び法定監査人に関するフランス倫理規範 (*Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes*) の独立性要件を遵守して監査業務を実施し、特に規則 (EU) 第537/2014号第5条第1項において禁止されている非監査業務を一切提供していません。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちは、評価の正当性に関するフランス商法 (*Code de commerce*) 第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、職業的専門家としての判断により、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であると判断した重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項及び当該リスクへの対応方法を報告します。

これらの事項は、連結財務諸表全体の監査及び連結財務諸表に対する意見形成の過程で検討されたものであり、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を表明するものではありません。

のれんの減損テスト

(連結財務諸表の注記10「のれん」)

特定されたリスク	監査人の対応
2024年12月31日現在ののれんの帳簿価額は、51億5,870万ユーロです。のれんは、内部管理目的でのれんを監視する当該グループの事業セグメントに対応する6つの資金生成単位（CGU）グループに配分されます：シーティング、クリーンモビリティ、インテリア、エレクトロニクス、ライティング（照明）、ライフサイクルソリューションズ。 IAS第36号に従い、のれんは償却されませんが、少なくとも年1回、減損の兆候がある場合はそれ以上の頻度で減損テストが行われます。 減損テストのため、のれんはCGUグループ間に配分されます。CGUは、連結財務諸表の注記10に記載されているように、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す、識別可能な最小の資産グループと定義されます。 減損テストは、CGUのグループごとに資産及び負債の帳簿価額を、期待される正味将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい使用価値及び処分費用を含む公正価値のいずれか高い方と比較して実施されます。特定のCGUグループについて、その時点で決定される回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は減損損失が認識されます。 使用価値を計算するために使用されたキャッシュ・フロー予測は、6つのCGUすべてについて、貴社グループの2025年から2029年の予測に基づいています。これらの予測は2024年の下半期に作成されました。予測に使用した数量に関する仮定は、外部情報源に基づいています。 連結財務諸表の注記10に記載されている通り、2024年12月31日時点で実施した減損テストにより、のれんの貸借対照表額が確認されました。 私たちは、以下の理由により、のれんの回収可能価額の測定が監査上の主要な検討事項であると判断しました。 ・連結財務諸表に計上されているのれんの金額的重要性。 ・減損テストを実施するために使用するインプットの定義は、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。特に、将来キャッシュ・フロー、割引率（WACC）、長期成長率に関しては、本来的に経済環境の影響を受けます。	私たちは、IAS第36号への準拠性を評価するために、各CGUグループののれんの回収可能額を決定するために経営者が使用した方法を評価しました。 監査チームの一員である資産評価の専門家とともに、経営者が将来キャッシュ・フローを予測するために使用した主要な仮定を評価しました。特に ・各CGUグループの減損テストで採用した構成要素と連結財務諸表との整合性を確認しました。 ・CGUグループの使用価値を決定するために使用される主要な仮定、特に、割引率、成長率、及び貴社グループが考慮した世界の自動車市場の数量に関する仮定について、外部市場データと比較しました。 ・将来キャッシュ・フローの予測と過去のデータとの整合性を評価しました。 ・2025年から2029年までの主要な予測を再計算するとともに、減損テストに使用したデータと照合しました。 ・経営者が算出した回収可能価額について、特に割引率、営業利益及び世界の自動車市場の数量予測に係る仮定に関する感応度分析を実施しました。 また、連結財務諸表の注記に記載されている、のれんに関する開示の適切性についても評価しました。

開発費の会計処理と回収可能性

(連結財務諸表の注記10及び注記11)

特定されたリスク	監査人の対応
2024年12月31日現在、資産計上された開発費の純額は35億3,190万ユーロです。 IAS第38号に従い、特定の顧客からの注文に応じたモジュールの生産及び納品に関連して発生した開発費は、連結財務諸表の注記11に記載された条件に従い、無形資産として計上されます。 これらの資産計上された費用は、例外的な場合を除き、5年を超えない期間で、顧客に納入される部品の数量に合わせて償却されます。 研究費及び上記の基準を満たさない開発費は、発生時に費用処理されます。 連結財務諸表の注記10に記載の通り、資産計上された開発費は、減損の兆候がある場合には減損テストが行われます。減損テストは、顧客契約に割り当てられた有形固定資産及び無形資産の帳簿価額と、将来の売上高に関する最善の見積りを考慮し、その契約から得られると予想される正味将来キャッシュ・フローの現在価値との比較を含みます。 私たちは、以下の理由により、開発費の会計処理と回収可能性を監査上の主要な検討事項と判断しました。 ・連結財務諸表に資産計上された開発費の金額的重要性。 ・減損テストを実施するために使用するインプットの定義は、特に将来キャッシュ・フロー、割引率、顧客契約ごとの予想売上総利益に関して、経営者による高度な判断と見積りが必要となります。	開発費の資産計上に関して、 ・私たちは、開発費の資産計上の適格性を判断するために、経営者が実施した手続について理解を得るとともに、IAS第38号への準拠状況を分析しました。 ・私たちは、関連する開発費がIAS第38号に準拠した上で資産計上の対象となっているかどうかを評価するため、顧客契約のサンプルについて特定のテストを実施しました。 資産計上された開発費の回収可能価額の測定については、 ・減損の兆候の有無について経営者に質問しました。 ・私たちは、経営者がこれらの資産の回収可能価額を決定するために、使用した方法について理解を得るとともに、実施された計算の一貫性を評価しました。 ・私たちは、減損テストの対象となる顧客契約のサンプルについて、将来キャッシュ・フローの予測を決定するために、経営者が使用した主要な仮定の一貫性について評価しました。特に、 -顧客契約に配分されたこれらの資産の帳簿価額の構成要素を連結財務諸表と照合しました。 -資産評価の専門家とともに、割引率などの主要な仮定を独立した市場データと比較しました。 -該当する場合は進行中の交渉を考慮した上で、製品ごとの予想納入数量や交渉による販売単価などの各顧客契約に固有のデータを、顧客契約又は観察可能な外部データとサンプルベースで照合しました。 また、連結財務諸表の注記における開発費に関する開示の適切性も評価しました。

繰延税金資産の会計処理と回収可能性

(連結財務諸表の注記8「法人所得税」)

特定されたリスク	監査人の対応
2024年12月31日現在の貸借対照表上、繰延税金資産は9億8,380万ユーロ、繰延税金負債は2億6,630万ユーロが計上されています。 繰延税金資産は、経営者の将来予測に基づき、将来一時差異又は繰越欠損金を利用可能な短期又は中期の期間において課税所得が発生する可能性が高いと見込まれる範囲でのみ認識されます。 貴社グループの繰延税金資産の回収可能性は、年度末時点で経営者が評価しています。 2024年12月31日現在、繰延税金資産の純額（7億1,750万ユーロ）の回収可能性の評価は、税務上の欠損金の長期的な回収に関する経営者の予測に基づいています。 私たちは、繰延税金資産の会計処理及び回収可能性について、経営者が繰延税金資産を認識するために使用した仮定及び判断の重要性並びに連結財務諸表における繰延税金資産の金額的重要性を考慮し、監査上の主要な検討事項であると判断しました。	私たちは、経営者が繰延税金資産を認識及び測定するために使用した仮定とIAS第12号への準拠性を評価しました。 税務専門家の協力を得て、貴社グループが現在貸借対照表上で認識している繰越欠損金の利用可能性について、特に以下の点を評価しました。 ・該当する場合には、同じ税務管轄区域に存在し、有効期限内に既存の繰越欠損金と相殺するために使用することができる繰延税金負債。 ・タックス・プランニングに使用された将来キャッシュ・フローと、取締役会が承認した将来予測との照合を行い、貴社グループが既存の繰越欠損金を利用できるだけの将来の課税所得を生み出す能力。 また、税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性の基礎となる課税所得の予測の基礎となる主要なデータ及び仮定と、取締役会に提示された2025年から2029年までのグループ方針など、その他に入手した裏付け事項との整合性も評価しました。 最後に、連結財務諸表の注記に記載されている繰延税金資産に関する開示の適切性についても評価しました。

特定の検証

さらに私たちは、取締役会の経営報告書に記載された貴社グループに関する情報について、フランスで適用される専門的な基準に従い、法令に基づき要求される特定の検証を実施しました。

かかる情報の適正な表示及び連結財務諸表との整合性について、報告すべき事項はありません。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれることを意図した連結財務諸表の表示の様式

私たちはまた、欧州単一電子フォーマットで作成された年次財務諸表及び連結財務諸表に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門基準に従い、最高経営責任者の責任の下で作成されたフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条 I に記載された年次財務報告書に含まれる予定の連結財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号に規定された単一電子フォーマットに準拠していることを検証しました。私たちの業務には、連結財務諸表のタグ付けが上記規則に定められたフォーマットに準拠していることの検証が含まれます。

私たちは、私たちの行った作業に基づき、年次財務報告書に含まれる予定の連結財務諸表の表示は、全ての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けました。

また、私たちは、貴社がAMF（*Autorité des marchés financiers*：金融市場当局）に提出する年次財務報告書に最終的に含まれる連結財務諸表が、私たちが業務を実施した連結財務諸表と一致していることを検証する責任を負いません。

法定監査人の選任

フォーヴィス・マザーについては2019年5月28日に、またアーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に開催された年次株主総会において、それぞれフォルヴィアの法定監査人に任命されました。

2024年12月31日現在、フォーヴィス・マザーは任命されてから継続して6年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは42年目（貴社の有価証券が規制市場で取引を認められて以来26年）でありました。

連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に従った連結財務諸表の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制について責任を負います。

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、貴社の清算や事業を停止する見込みがない限り、継続企業としての貴社の存続能力の評価、必要な場合、継続企業に関する事項の開示及び継続企業を前提とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理体制の有効性、並びに該当する場合には会計及び財務報告手続に関する内部監査を監視する責任を負います。

連結財務諸表は取締役会によって承認されました。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的と監査手法

私たちの役割は、連結財務諸表に関する報告書を発行することです。私たちの目的は、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高い水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に必ず発見することを保証するものではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬から生じる可能性があり、個別又は全体として、かかる虚偽表示がこれらの連結財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-55条に規定されている通り、私たちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質に関する保証を含むものではありません。

フランスで適用される専門的な基準に従って実施される監査の一環として、法定監査人は、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、さらに以下を行います。

- ・不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手します。不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示又は内部統制の無効化などが含まれる可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなります。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するものではありません。

- ・連結財務諸表において使用された会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価します。

- ・継続企業を前提とした会計基準を経営者が使用することの適切性を評価し、入手した監査証拠に基づいて、継続企業としての貴社の存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行います。しかしながら、将来の事象や状況により、貴社が継続企業として存続できなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、連結財務諸表における関連する開示に注意を喚起しなければならず、また、そのような開示が含まれていない又は不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正しなければなりません。

- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているかどうかを評価します。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、貴社グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。法定監査人は、連結財務諸表の監査の指揮、監督及び実施、並びに連結財務諸表に対する意見表明に責任を負います。

監査委員会への報告

私たちは、監査委員会に対し、特に監査の範囲及び実施された監査プログラムの説明並びに監査結果を含む報告書を提出します。また、私たちは会計及び財務報告手続に関する内部統制に重要な不備を識別した場合には、その旨も報告します。

監査委員会への報告書には、私たちの職業的専門家としての判断により、当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがって、私たちが本監査報告書に記載することを義務付けられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクが含まれています。

また、私たちは、フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条及び法定監査人に関するフランス倫理規範（*Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes*）に規定されるフランスで適用される規則に定める私たちの独立性を確認するために、規則（EU）第537/2014号第6条に規定される宣誓書を監査委員会に提供します。必要に応じて、私たちは、私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるリスク及び関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、ラ・デファンス、2025年2月28日

法定監査人

フランス語原文における署名人

フォーヴィス・マザー		アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
アンヌ＝ロール・ルスルー	グレゴリ・ドゥルエ	ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2024

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes consolidés

À l'Assemblée Générale de la société FORVIA,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société FORVIA relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie «Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés» du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n°537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

Évaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition

(Note 10 «Écarts d'acquisition» de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
La valeur nette comptable des écarts d'acquisition s'élève à 5 158,7 millions d'euros au 31 décembre 2024. Ces actifs sont comptabilisés dans les six regroupements d'unités génératrices de trésorerie (UGT), correspondant chacun à l'un des secteurs opérationnels avant regroupement du groupe : Seating, Clean Mobility, Interiors, Electronics, Lighting et Lifecycle solutions. Conformément à la norme IAS 36, les écarts d'acquisition ne font pas l'objet d'un amortissement mais d'un test de dépréciation dès l'apparition d'indices de dépréciation et au moins une fois par an, tel que mentionné dans la note 10 de l'annexe aux comptes consolidés. Pour la réalisation de ce test, les écarts d'acquisition sont ventilés entre les groupes d'UGT qui correspondent à des ensembles homogènes d'actifs (groupe d'actifs) générant des flux de trésorerie indépendants. Les tests de dépréciation permettent de comparer la valeur comptable des actifs et passifs ainsi regroupés au montant le plus élevé entre leur valeur d'utilité, égale à la somme actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus, et leur valeur de marché nette des coûts de cession. Une dépréciation est constatée dès que la valeur ainsi déterminée d'un groupe d'UGT est inférieure à sa valeur comptable. Les flux futurs de trésorerie utilisés sont issus des prévisions de la direction pour la période 2025-2029 pour les six regroupements d'UGT. Ces prévisions ont été établies au cours du second semestre de l'année 2024 et intègrent des hypothèses de volumes du marché automobile mondial issues de sources externes. Comme mentionné dans la note 10, le test réalisé au 31 décembre 2024 a permis de confirmer la valeur au bilan des écarts d'acquisition. Nous avons considéré l'évaluation de la valeur recouvrable des écarts d'acquisition comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes : ■ la valeur des écarts d'acquisition est significative dans les comptes consolidés ; ■ la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre des tests de dépréciation implique des jugements et estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini, qui sont par nature dépendants de l'environnement économique.	Nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable des écarts d'acquisition de chaque groupe d'UGT, afin d'étudier sa conformité avec la norme IAS 36. Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie. Pour cela nous avons notamment : ■ rapproché les éléments pris en compte dans les tests de dépréciation de chaque groupe d'UGT avec les comptes consolidés ; ■ comparé à des données externes de marché les hypothèses clés retenues pour déterminer la valeur d'utilité des groupes d'UGT, en particulier les hypothèses de taux d'actualisation, de taux de croissance et de volumes du marché automobile mondial considérées par votre Groupe ; ■ analysé la cohérence des flux prévisionnels avec les flux historiques ; ■ vérifié les calculs arithmétiques du modèle d'évaluation et rapproché les principales données issues des prévisions de votre Groupe pour la période 2025-2029 pour les six regroupements d'UGT, avec celles incluses dans les tests de dépréciation ; ■ effectué des calculs de sensibilité sur les valeurs d'utilité déterminées par la direction, en faisant notamment varier le taux d'actualisation, le niveau de marge opérationnelle et les volumes du marché automobile mondial pour évaluer leur incidence. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux écarts d'acquisition présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Comptabilisation des frais de développement et évaluation de leur valeur recouvrable

(Notes 10 et 11 de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Le montant net des frais de développement activés au 31 décembre 2024 s'élève à 3 531,9 millions d'euros. Conformément à la norme IAS 38, les coûts d'études engagés pour fabriquer et livrer des modules dans le cadre d'une commande spécifique reçue du client et considérés comme des coûts de préproduction pour les pièces série sont inscrits à l'actif du bilan en immobilisations incorporelles selon les conditions explicitées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés. Ces actifs sont amortis au rythme des quantités de pièces livrées au client, avec une durée maximale de cinq ans, sauf cas particulier. Les frais de recherche ainsi que les coûts des études ne remplissant pas les conditions exposées dans la note 11 de l'annexe aux comptes consolidés sont comptabilisés en charges de l'exercice au cours duquel ils sont encourus. Comme indiqué dans les notes 10 et 11 de l'annexe aux comptes consolidés, des tests de dépréciation des actifs de frais de développement sont réalisés dès qu'un indice de dépréciation apparaît. Ces tests consistent à comparer la valeur nette comptable des actifs incorporels et corporels affectables à un contrat client, à la valeur actualisée des flux nets futurs de trésorerie attendus sur le contrat, en prenant la meilleure estimation possible des ventes futures. Nous avons considéré la comptabilisation des frais de développement et l'évaluation de leur valeur recouvrable comme un point clé de l'audit pour les raisons suivantes: ■ la valeur des frais de développement activés est significative dans les comptes consolidés ; ■ la détermination des paramètres utilisés pour la mise en œuvre de tests de dépréciation implique des jugements et des estimations importants de la part de la direction, tels que les flux futurs de trésorerie, les taux d'actualisation et le taux de marge brute attendu par contrat client qui sont par nature dépendants de l'environnement économique.	En ce qui concerne la comptabilisation des frais de développement à l'actif, nous avons: ■ pris connaissance des procédures mises en place par la direction pour déterminer l'éligibilité à l'activation de dépenses de développement et analysé leur conformité avec la norme IAS 38; ■ réalisé des tests sur un échantillon de contrats clients afin d'apprécier le caractère activable des frais de développement portés à l'actif au regard des conditions de la norme précitée. Concernant l'évaluation de la valeur recouvrable des frais de développement figurant à l'actif: ■ nous nous sommes entretenus avec la direction afin d'identifier d'éventuels indices de dépréciation; ■ nous avons pris connaissance de la méthode utilisée par la direction pour déterminer la valeur recouvrable de ces actifs, et examiné les modalités de sa mise en œuvre ainsi que l'exactitude arithmétique des calculs réalisés; ■ nous avons apprécié pour un échantillon de contrats clients ayant fait l'objet d'un test de dépréciation, les hypothèses clés utilisées par la direction dans la détermination des flux prévisionnels de trésorerie. Pour cela nous avons notamment: ■ rapproché les éléments composant la valeur nette comptable des actifs incorporels et corporels affectables à un contrat inclus dans les tests de dépréciation avec les comptes; ■ comparé, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés retenues, en particulier le taux d'actualisation, à des données externes de marché ; ■ rapproché les données spécifiques, pour un échantillon de contrats clients, telles que les quantités de livraisons prévisionnelles et le prix de vente unitaire négocié par produit, aux documents contractuels conclus avec le client ou aux données externes disponibles, tenant compte le cas échéant des négociations en cours. Nous avons également apprécié le caractère approprié des informations relatives aux frais de développement présentées dans les notes annexes aux comptes consolidés.

Reconnaissance et caractère recouvrable des actifs d'impôts différés

(Note 8 «Impôts sur les résultats» de l'annexe aux comptes consolidés)

Risque identifié	Notre réponse
Les actifs d'impôts différés figurent au bilan des comptes consolidés au 31 décembre 2024 pour une valeur nette comptable de 983,8 millions d'euros. Les passifs d'impôts différés s'élèvent à 266,3 millions d'euros à la clôture. Les actifs d'impôts différés ne sont reconnus que dans la mesure où la réalisation d'un bénéfice imposable futur, qui permettra d'imputer les différences temporaires ou les déficits reportables, est probable à court ou moyen terme, sur la base des prévisions de la direction. La capacité de votre Groupe à recouvrer les actifs d'impôts différés est appréciée par la direction à la clôture de chaque exercice. Sur la base de ces prévisions, votre groupe considère comme probable le recouvrement du solde net d'impôts différés comptabilisé au 31 décembre 2024, soit 717,5 millions d'euros. Nous avons considéré la reconnaissance et le caractère recouvrable des actifs d'impôts différés comme un point clé de l'audit en raison de l'importance des hypothèses retenues, des jugements de la direction pour la comptabilisation de ces actifs et compte tenu de leur montant significatif dans les comptes consolidés.	Nous avons analysé les hypothèses retenues par la direction pour la reconnaissance et l'estimation des actifs d'impôts différés et leur conformité avec la norme IAS 12. Nous avons, avec des experts en fiscalité intégrés dans l'équipe d'audit, analysé la probabilité que votre Groupe puisse utiliser dans le futur les déficits fiscaux reportables dont il dispose à ce jour, notamment au regard: ■ des impôts différés passifs qui existent dans la même juridiction fiscale et qui pourront être imputés sur ces déficits fiscaux reportables existants, avant leur expiration si applicable ; ■ de la capacité des sociétés concernées, de votre Groupe, à dégager des résultats taxables futurs permettant l'utilisation de ces pertes fiscales reportables, en comparant ces prévisions avec les projections validées par le conseil d'administration. Nous avons en particulier examiné la cohérence des principales données et hypothèses sur lesquelles se fondent les prévisions de résultats fiscaux sous-tendant la comptabilisation et le caractère recouvrable des impôts différés actifs relatifs aux déficits fiscaux reportables, avec les éléments prévisionnels dont nous disposons par ailleurs, tels que notamment les prévisions du groupe pour la période 2025-2029 présentées au conseil d'administration. Nous avons enfin apprécié le caractère approprié des informations relatives aux actifs d'impôts différés présentées dans les notes de l'annexe aux comptes consolidés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société FORVIA par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet FORVIS MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2024, le cabinet FORVIS MAZARS était dans la sixième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la quarante-deuxième année (dont vingt-six années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent

provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 821-27 à L. 821-34 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 28 février 2025

Les Commissaires aux Comptes

FORVIS MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

Anne-Laure Rousselou

Grégory Derouet

Guillaume Brunet-Moret

財務諸表に関する監査報告書

これは、フランス語で発行された当社の財務諸表に関する法定監査人による監査報告書の日本語訳であり、日本語圏の利用者の便宜のためにのみ提供されるものです。

この法定監査による監査報告書には、法定監査人の選任に関する情報や、経営報告書及び株主に提供するその他の文書の検証に関する情報など、欧州の法令及びフランスの法律で義務付けられている情報が含まれています。

本報告書は、フランスの法律及びフランスで適用される専門的な監査基準と併せ読み、またそれらに従って解釈される必要があります。

2024年12月31日に終了する年度

株主の皆様へ

監査意見

私たちは、年次株主総会において委託された業務内容に従い、2024年12月31日に終了した事業年度のフォルヴィア・エス・イーの財務諸表を監査しました。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計原則に準拠して、2024年12月31日現在の会社の財産及び財政状態、並びに同日をもって終了した事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認めます。

上記で表明された監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告書と整合しています。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスで適用される専門的な基準に準拠して監査を実施しました。私たちは、意見表明の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査に関する監査人の責任」に詳細が記載されています。

独立性

私たちは、2024年1月1日から監査報告書日までの期間、フランス商法（Code de commerce）及び法定監査人に関するフランス倫理規範（Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes）の独立性要件を遵守して監査業務を実施し、特に規則（EU）第537/2014号第5条第1項において禁止されている非監査業務を一切提供していません。

評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

私たちは、評価の正当性に関するフランス商法（Code de commerce）第L.821-53条及び第R.821-180条の規定に従い、職業的専門家としての判断により、当事業年度の財務諸表の監査において特に重要であると判断した重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項及び当該リスクへの対応方法を報告します。

これらの事項は、財務諸表全体の監査及び財務諸表に対する意見形成の過程で検討されたものであり、財務諸表の特定の項目について個別の意見を表明するものではありません。

持分の使用価値の評価

(財務諸表の注記1.2及び注記10「投資」)

特定されたリスク	監査人の対応
2024年12月31日現在の株式投資残高は87億5,830万ユーロで、貸借対照表上の資産の52%に相当します。 財務諸表の注記1.2に記載されている通り、当該投資の総額は出資額又は取得原価に一致します。これらの株式の使用価値が帳簿価額を下回った場合、減損損失が計上されます。 使用価値は、再評価された純資産、収益性及び金利の将来の見通しに基づいています。必要に応じて、特定の投資案件の将来的な売却が計画又は検討されている場合、他の評価基準とともに過去の取引データが考慮されます。 私たちは、株式投資の使用価値の評価が、貸借対照表におけるこれらの資産の重要性及び使用価値の評価に適用される特定のインプット固有の不確実性、特に経営者が予測した割引キャッシュ・フローを達成する可能性を踏まえて、監査上の主要な検討事項であると判断しました。	私たちは、経営者が各株式投資の使用価値を決定するために使用した方法を評価しました。 将来予測に基づく評価を検証するため、経営者による直近の将来予測及び重要な株式投資のそれぞれについての減損テストを入手しました。 監査チームの一員である資産評価の専門家とともに、経営者が将来キャッシュ・フローを予測するために使用した主要な仮定、特に以下の項目を評価しました。 ・私たちは、割引率や長期成長率など、経営者が使用した主要な仮定を独立した市場データと比較しました。 ・私たちは、経営者が実施した減損テストについて再計算を実施しました。 ・私たちは、減損テストに使用される主要な予測データと、各企業の固有のデータを照合しました。 過去のデータに基づく評価については、使用した株式価値と当該企業の財務諸表との整合性を検証し、株式投資に対する調整が根拠書類に基づいているかどうかを検証しました。

特定の検証

さらに私たちは、フランスで適用される専門的な基準に従い、法令で要求される特定の検証を実施しました。

株主に提供される財政状態及び財務諸表についての経営者報告書及びその他の書類における情報

取締役会の経営者報告書及び株主に提供される財政状態及び財務諸表についてのその他の書類に記載された情報の適正な表示及び財務諸表との整合性について、私たちが特に報告すべき事項はありません。

私たちは、フランス商法（*Code de commerce*）第D.441-6条に記載されている支払期限に関する情報の適正な表示及び財務諸表との整合性を証明します。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書が、フランス商法（*Code de commerce*）第L.225-37条4、第L.22-10条10及び第L.22-10条9により要求される情報を記載していることを証明します。

取締役が受領した、又は取締役に割り当てられた報酬及び便益、及び取締役に有利なその他の契約に関するフランス商法（*Code de commerce*）第L.22-10条9の規定に準拠して提供された情報に関して、私たちは、財務諸表又は財務諸表の作成に使用された基礎情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれる貴社が支配する会社から入手した情報との整合性を検証しました。これらの手続に基づき、私たちはこれらの情報が正確かつ適正に表示されていることを保証します。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.22-10条11に基づき、株式公開買付け又は株式交換が行われた場合に影響を及ぼす可能性があるとして貴社が判断した事項に関する情報について、当該情報が私たちに伝えられた原資料のものあることに同意しました。これらの手続に基づいて、私たちはこの情報に関して所見を述べるべき事項はありません。

その他の情報

フランス法に従い、投資及び支配持分の購入、並びに株主及び議決権所有者の特定に関して必要な情報が経営者報告書において適切に開示されていることを確認しました。

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

年次財務報告書に含まれることを意図した財務諸表の表示の様式

また、私たちは、欧州単一電子フォーマットで作成された年次財務諸表及び連結財務諸表に関して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門的な基準に従い、最高経営責任者の責任の下で作成されたフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.451-1-2条 I に記載された年次財務報告書に含まれる予定の財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委員会委任規則（EU）第2019/815号に規定された単一電子フォーマットに準拠していることを検証しました。

私たちの行った作業に基づき、年次財務報告書に含まれる予定の財務諸表の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに準拠していると結論付けました。

私たちは、貴社がAMF（Autorité des marchés financiers：金融市場当局）に提出する年次財務報告書に最終的に含まれる財務諸表が、私たちの業務を実施した財務諸表と一致していることを検証する責任を負いません。

法定監査人の選任

フォーヴィス・マザーについては2019年5月28日に、またアーンスト・アンド・ヤング・オーディットについては1983年6月17日に開催された年次株主総会において、それぞれフォルヴィアの法定監査人に任命されました。

2024年12月31日現在、フォーヴィス・マザーは任命されてから継続して6年目であり、アーンスト・アンド・ヤング・オーディットは42年目（貴社の有価証券が規制市場で取引を認められて以来26年）でありました。

財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスの会計原則に従った財務諸表の作成及び適正な表示、並びに不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制について責任を負います。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、貴社の清算や事業を停止する見込みがない限り、継続企業としての貴社の存続能力の評価、必要な場合、継続企業に関する事項の開示及び継続企業を前提とした会計処理を行うことに対して責任を負います。

監査委員会は、会計及び財務報告手続に関して、財務報告プロセス、内部統制及びリスク管理システムの有効性、並びに該当する場合には内部監査を監視する責任を負います。

財務諸表は取締役会によって承認されました。

財務諸表監査に関する法定監査人の責任

目的と監査手法

私たちの役割は、財務諸表に関する報告書を発行することです。私たちの目的は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ることにあります。合理的な保証とは、高い水準の保証ですが、専門的な基準に従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に必ず発見することを保証するものではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬から生じる可能性があり、個別又は全体として、かかる虚偽表示がこれらの財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えることが合理的に予想される場合には、重要なものとみなされます。

フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-55条に規定されている通り、私たちの法定監査は、貴社の存続可能性又は貴社の業務管理の質に関する保証を含むものではありません。

フランスで適用される専門的な基準に従って実施される監査の一環として、法定監査人は、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、さらに以下を行います。

- ・不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別及び評価し、当該リスクに対応する監査手続を立案及び実施し、意見表明の基礎となる十分かつ適切と考えられる監査証拠を入手します。不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示又は内部統制の無効化などが含まれる可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなります。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するものではありません。

- ・財務諸表において使用された会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積り及び関連する開示の合理性を評価します。

- ・継続企業を前提とした会計基準を経営者が使用することの適切性を評価し、入手した監査証拠に基づいて、継続企業としての貴社の存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいて行います。しかしながら、将来の事象や状況により、貴社が継続企業として存続できなくなる可能性があります。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務諸表における関連する開示に注意を喚起しなければならず、また、そのような開示が含まれていない又は不十分である場合には、監査報告書に記載された意見を修正しなければなりません。

- ・財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているかどうかを評価します。

監査委員会への報告

私たちは、監査委員会に対し、特に監査の範囲及び実施された監査プログラムの説明並びに監査結果を含む報告書を提出します。また、私たちは会計及び財務報告手続に関する内部統制に重要な不備を識別した場合には、その旨も報告します。

監査委員会への報告書には、私たちの職業的専門家としての判断により、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であると判断し、したがって、私たちが本監査報告書に記載することを義務付けられている監査上の主要な検討事項である重要な虚偽表示リスクが含まれています。

また、私たちは、フランス商法（*Code de commerce*）第L.821-27条から第L.821-34条及び法定監査人に関するフランス倫理規範（*Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes*）に規定されるフランスで適用される規則に定める私たちの独立性を確認するために、規則（EU）第537/2014号第6条に規定される宣誓書を監査委員会に提供します。必要に応じて、私たちは、私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的と考えられるリスク及び関連するセーフガードについて監査委員会と協議します。

パリ、ラ・デファンス、2025年2月28日

法定監査人

フランス語原文における署名人

フォーヴィス・マザー		アーンスト・アンド・ヤング・オーディット
アンヌ＝ロール・ルスルー	グレゴリ・ドゥルエ	ギヨーム・ブルネ＝モレ

[次へ](#)

Exercice clos le 31 décembre 2024

Rapport des commissaires aux comptes sur les comptes annuels

À l'Assemblée Générale de la société FORVIA,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Forvia relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie «Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels» du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1^{er} janvier 2024 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n°537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 821-53 et R. 821-180 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

■ Évaluation des titres de participation

(Notes 1.2 et 10 «immobilisations financières» de l'annexe aux comptes annuels)

Risque identifié	Notre réponse
Les titres de participation, figurant au bilan au 31 décembre 2024 pour un montant net de 8 758,3 millions d'euros, représentent 52 % du total bilan. Comme indiqué dans la note 1.2 de l'annexe aux comptes annuels, leur valeur brute est constituée par la valeur d'apport ou d'acquisition. Une dépréciation est constituée si la valeur d'utilité des titres de participation détenus devient inférieure à sa valeur d'entrée. Cette valeur d'utilité est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de ses perspectives d'avenir. Le cas échéant, pour les sociétés dont la cession est envisagée à terme, une référence à des transactions antérieures est également associée aux critères d'évaluation. Nous avons considéré que l'évaluation des titres de participation constitue un point clé de l'audit du fait de l'importance de leur valeur au bilan et des incertitudes inhérentes à certains éléments entrant dans l'évaluation de la valeur d'utilité, et notamment la probabilité de réalisation des prévisions de flux de trésorerie futurs actualisés issus des prévisions établies par la direction.	Nous avons pris connaissance de la méthodologie retenue par la direction pour évaluer la valeur d'utilité de chaque titre de participation. Pour les évaluations reposant sur les perspectives d'avenir, nous avons obtenu les dernières prévisions de la direction ainsi que les tests de dépréciation de chacun des titres significatifs détenus. Nous avons apprécié, avec des experts en évaluation d'actifs intégrés dans l'équipe d'audit, les hypothèses clés retenues pour déterminer les flux nets futurs de trésorerie attendus et nous avons en particulier : ■ comparé les hypothèses retenues par la direction à des données externes de marché, telles que le taux d'actualisation et le taux de croissance à l'infini; ■ vérifié les calculs arithmétiques des tests de dépréciation réalisés par la direction; ■ rapproché les principales prévisions incluses dans les tests de dépréciation réalisés aux données prévisionnelles par entité. Pour les évaluations reposant sur des éléments historiques, nous avons analysé la concordance des capitaux propres retenus avec les comptes des entités et apprécié si les ajustements opérés, le cas échéant, sur ces capitaux propres sont documentés.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

■ Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce.

■ Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 et L. 22-10-9 du Code de commerce.

Concernant les informations fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-9 du Code de commerce sur les rémunérations et avantages versés ou attribués aux mandataires sociaux ainsi que sur les engagements consentis en leur faveur, nous avons vérifié leur concordance avec les comptes ou avec les données ayant servi à l'établissement de ces comptes et, le cas échéant, avec les éléments recueillis par votre société auprès des entreprises contrôlées par elle qui sont comprises dans le périmètre de consolidation. Sur la base de ces travaux, nous attestons l'exactitude et la sincérité de ces informations.

Concernant les informations relatives aux éléments que votre société a considéré susceptibles d'avoir une incidence en cas d'offre publique d'achat ou d'échange, fournies en application des dispositions de l'article L. 22-10-11 du Code de commerce, nous avons vérifié leur conformité avec les documents dont elles sont issues et qui nous ont été communiqués. Sur la base de ces travaux, nous n'avons pas d'observation à formuler sur ces informations.

Autres informations

En application de la loi, nous nous sommes assurés que les diverses informations relatives aux prises de participation et de contrôle vous ont été communiquées dans le rapport de gestion.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus⁽¹⁾ dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du Directeur Général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Forvia par votre assemblée générale du 28 mai 2019 pour le cabinet FORVIS MAZARS et du 17 juin 1983 pour le cabinet ERNST & YOUNG Audit.

Au 31 décembre 2024, le cabinet FORVIS MAZARS était dans la sixième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG Audit dans la quarante-deuxième année (dont vingt-six années depuis que les titres de la société ont été admis aux négociations sur un marché réglementé).

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

(1) Idem note précédente : « destinés à être inclus » ou « inclus »

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 821-55 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre:

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d’audit figurent les risques d’anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l’audit des comptes annuels de l’exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l’audit, qu’il nous appartient de décrire dans le présent rapport.

Nous fournissons également au comité d’audit la déclaration prévue par l’article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu’elles sont fixées notamment par les articles L.821-27 à L.821-34 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d’audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Paris-La Défense, le 28 février 2025

Les Commissaires aux Comptes

FORVIS MAZARS

ERNST & YOUNG Audit

Anne-Laure Rousselou

Grégory Derouet

Guillaume Brunet-Moret